教員養成開発連携機構

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築
―教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト―

最終年度報告書

H25･2･21 － H30･3･31

文部科学省　国立大学改革強化推進補助金事業

ごあいさつ

平成24年度末に、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築―教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト―」が、文部科学省国立大学改革強化推進補助金「国立大学大学間連携等支援事業（総合支援型）」に採択されました。

その後６年間、国立大規模教員養成単科大学の北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の４大学で、日本における教員養成の質保証と高度化を支援するシステムの構築を基本理念とし事業を進めてまいりました。事業推進にあたっては、4大学で「教員養成開発連携機構」を設置し、各大学に「教員養成開発連携センター」を配置いたしました。

本プロジェクトは、４大学がスタートから協働して研究を進めていく取組と、各大学がこれまで独自に取り組んできた優れた取組や成果を学びつつ、それをさらに４大学全体のものとして発展させていく取組からなる３部門全16サブ・プロジェクトによって構成されております。補助金期間終了年度である本年度においては、それら16サブ・プロジェクトを「A 教員養成の評価システムの構築」「B 教員養成における『ならでは』の大学教職員の研修開発」「C 教育政策への迅速な対応」「D 教育実習に対する課題への対応」「E 教員養成・研修における現代的課題への対応」の５項目に整理し、研究ならびに成果発信を行ってまいりました。

昨年12月には「教員養成ルネッサンスから教員養成イノベーションへ」をテーマに最終年度報告シンポジウムも開催したところです。イノベーションという言葉は教員養成大学・学部にはなじみにくいかもしれませんが、近年の教員養成大学・学部を取り巻く現状は非常に厳しく、ドラスティックな改革が求められています。そのために、補助金交付期間終了となる平成30年度以降も経常的に本プロジェクトを実施し、引き続き教員養成の質保証ならびに高度化を推し進めていくこととしております。

本プロジェクトの成果を多くの教員養成機関でご活用いただき、全国の教員養成大学・学部のネットワーク化が図られ、教員養成の質保証の高度化につながることを願っています。引き続きご助力賜りますようお願い申し上げます。

平成30年３月吉日
教員養成開発連携機構長
国立大学法人東京学芸大学長
出　口　利　定

教員養成開発連携機構　構成員一覧

出口　利定	機構長・国立大学法人東京学芸大学長
蛇穴　治夫	副機構長・国立大学法人北海道教育大学長
後藤ひとみ	副機構長・国立大学法人愛知教育大学長
栗林　澄夫	副機構長・国立大学法人大阪教育大学長

教員養成開発連携機構運営会議　構成員一覧

阿部　　修	北海道教育大学　理事・副学長 北海道教育大学教員養成開発連携センター長
石川　良二	北海道教育大学　理事・事務局長
中田　敏夫	愛知教育大学　理事・副学長 愛知教育大学教員養成開発連携センター長
上口　孝之	愛知教育大学　理事・副学長・事務局長
松田　恵示	東京学芸大学　副学長 東京学芸大学教員養成開発連携センター長
日向　信和	東京学芸大学　理事・副学長・事務局長
岡本　幾子	大阪教育大学　理事・副学長 大阪教育大学教員養成開発連携センター長
松岡　正和	大阪教育大学　理事・副学長

平成30年３月現在

目　次

1　事業概要と成果の概要 …… 1

2　部門・プロジェクトの主な活動と成果 …… 11

（1）教員養成の評価システムの構築

IR部門 …… 11

教員の魅力プロジェクト …… 19

（2）教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発

研修・交流支援部門 …… 27

（3）教育政策への迅速な対応

教育支援人材養成プロジェクト …… 37

小学校英語教育の指導力向上プロジェクト …… 45

教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト …… 53

IB教育プロジェクト …… 61

高度な教職専門性を持った新しい人材養成（プロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）構想） …… 69

（4）教育実習に対する課題への対応

附属学校間連携プロジェクト …… 73

（5）教員養成・研修における現代的課題への対応

理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト …… 81

放射線教育プロジェクト …… 89

特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト …… 97

外国人児童生徒学習支援プロジェクト …… 105

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト …… 113

教育環境支援プロジェクト …… 121

演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト …… 129

安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト …… 137

3　HATOプロジェクト成果指標について …… 145

4　平成24～平成29年度　HATOプロジェクト研究会等開催一覧 …… 146

5　平成24～平成29年度　HATOプロジェクト学会・教育委員会、学校現場等成果の公表一覧 …… 154

6　平成24～平成29年度　HATOプロジェクト論文等発表一覧 …… 178

7　平成24～平成29年度　HATOプロジェクト開発授業実施一覧 …… 184

8　平成24～平成29年度　HATOプロジェクトテキスト教材・コンテンツ等一覧 …… 192

9　平成24～平成29年度　HATOプロジェクト
学内教員の授業を活用したPD研修プログラム（研修・交流支援部門） …… 196

10　平成24～平成29年度　教員養成開発連携機構会議及び運営会議構成員一覧 …… 199

11　平成24～平成29年度　部門・プロジェクト責任者及び共同研究者（代表）一覧 …… 200

12　HATOプロジェクト組織図（平成30年3月現在） …… 204

13　教員養成開発連携センター概要（平成30年3月現在） …… 205

14　事業経費（補助金分） …… 206

15　平成24～平成29年度　HATO 4大学合同会議開催一覧 …… 207

16　教員養成開発連携機構規程 …… 231

17　教員養成開発連携機構運営会議要項 …… 232

18　北海道教育大学教員養成開発連携センター要項 …… 233

19　愛知教育大学教員養成開発連携センター規程 …… 234

20　東京学芸大学教員養成開発連携センター規程 …… 235

21　大阪教育大学教員養成開発連携センター要項 …… 236

01 事業概要と成果の概要

本事業は、国立の大規模教員養成系単科大学である北海道教育大（H）・愛知教育大（A）・東京学芸大（T）・大阪教育大（O）を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働して解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成大学・学部等とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の質保証と高度化を支援するシステムを構築することを目指すものである。

本事業では、まず４大学が共同して「教員養成開発連携機構」を設置し、またそれぞれの大学に「教員養成開発連携センター」を開設することによって有機的に４大学が連携できる組織を構成して進められた。内容面では、４つの大学の強みをまず持ち寄り、強みを持つ大学に他の３大学が協働して進める「先導的実践開発部門」としてまとめられる「プロジェクト」と、教員養成教育が共通して抱える諸課題に対して4大学で共同して取り組む「IR部門」「研修交流支援部門」を設置した。その上で、取組は、教員養成が直面する共通の課題として、「A. 教員養成の評価システムの構築」「B. 教員養成における『ならでは』の大学教職員の研修開発」「C. 教育政策への迅速な対応」「D. 教育実習に対する課題への対応」及び「E. 教員養成・研修における現代的課題への対応」という５つのテーマ（事業項目）に最終的には整理し、「教員養成開発連携機構」がハブとなり、「教員養成開発連携センター」が具体的な取組のとりまとめを行いつつ、教育現場や他大学とも連携しながら、それぞれの３部門（IR部門、研修・交流支援部門、先導的実践プログラム部門）16プロジェクトが事業を進めてきた。

取組の成果は、調査研究や実践モデルなどの「研究教育情報の提供」、教材としてのテキストや動画さらには出前講義などの「研究教育資源の提供」、参加型のネットワークや構築された課題解決のための仕組みなどの「研究教育システムの提供」の３つのタイプにより、４大学が「連携」して、今後、教員養成を行う大学や学部、さらには教育現場からの問い合わせに応じたり、４大学が「協働」して、取組をさらに進めたりという形で、自大学を含め利活用が広がるように普及・発展させていく予定である。

またこれらの取り組みは、今後も「教員養成開発連携機構」をハブとし、４大学が共同して設置する「教員養成開発連携センター」を拠点としたネットワークを通じて、全国の国公私立の教員養成大学・学部等と連携協力を広げつつ取組を深化させ、養成・研修機能の質保証及び高度化を持続的に進めていくつもりである。

テーマごとに、それぞれの部門やプロジェクトが積み上げてきた内容と最終的に目指す成果は以下の通りである。

A．教員養成の評価システムの構築

この事業項目では、教員養成大学・学部の大きな課題として指摘されている、大学の機能評価のあり方や、PDCAサイクルの確立に関わる体制整備について検討する３つの部門・プロジェクト等を構成し、４大学が共同・協働して、手法の開発と評価を生かした教学の改善活動を行うことを通じて、教員養成の評価手法や評価の支援体制の構築を行うことを目的としている。

1 IR（Institutional Research）部門

IR部門が課題として捉えるのは、教員養成教育の質保証及び質的向上・改善を目指すための評価のあり方である。この課題を解決するために、IR部門ではIRの手法を教員養成系単科大学に応用し、機能強化を図ることに取り組んだ。

大学におけるIRの取組とは、高等教育機関が教育、マネジメント、財政等のデータの入手・分析・管理、それに基づく経営戦略の策定や教育プログラムの点検、といった一連の調査活動を行うものであるが、最も基本となる「学生調査」の「基本データセット」が構築されていないのが教員養成においては現状であり、エビデンスに基づく教学改善を図るには基本的な環境整備と、そうしたデータを有効に分析し具体的な改善のあり方を探るための大学間ネットワークの構築が不可欠である。

そこで本取組の最終的な成果としては、事業期間中の平成29年度末までに、４大学以外の教員養成教育を提供する様々なタイプの大学においても汎用性が担保されるためにはどのようなデータが共通に必要とされるのかを吟味し、教員養成IRにおける「データセットスタンダード」を構築するとともに、「教員養成開発連携センター」が管理・運営する、データの共有・管理・運用を協働で行うための組織（仮称「教員養成IRコンソーシアム」）を構築することを目指している。

その成果に基づき、平成30年度以降には、「教員養成開発連携センター」を拠点として、各大学間でIR活動に基づく教学改善事例を共有・活用するとともに、４大学が協働してIRの取組をさらに深化させていく予定である。

2 教育実習前CBT（Computer Based Testing）開発

本プロジェクトが課題として捉えるのは、教育実習を履修する3年次学生等の不安である。まず、基礎的な知識の不足による本人や教育実習受入校の不安、次に、教育実習に対する意欲や教師としての自覚が不足している学生の存在、最後に、教育実習校での人間関係や児童・生徒とのコミュニケーションに関する不安である。

この課題を解決するために、本プロジェクトでは、4年間の教員養成教育の中の特に教育実習前の時点における学びの一定レベルを確保するための一方策として、教育実習に臨む学生の「望ましい状態」を想定し、教育実習前CBT（Computer Based Testing）の開発に取り組むこととした。

本取組である教育実習前CBTは、「教育実習前検定」及び「教育実習前支援アンケート」で構成されるといった特徴を持っている。

本取組の最終的な成果としては、平成29年度までに教育実習前CBTの開発・実施・公開を行い、それを基に平成30年度以降、全国の教員養成大学・学部で教育実習前CBTが活用されることにより、教育実習とその後の学びを通して、多様な教育場面への対応ができる教員へと成長していくための支援を目指す。

3 教員の魅力PJ

本プロジェクトの課題は、テーマa「教員の魅力とは何であるのか」、テーマb「魅力ある教員をどのように養成するのか」である。前者は、昨今教員という職業の魅力が負のイメージで捉えられがちだが、子ども、教員自身は教職の魅力をどう捉えているのかその実態を明らかにすることを課題とした。後者は、学校現場

などでの体験を通じた実践的な指導力育成の可能性を探ることであり、愛知教育大学で1年生対象に実施される「初年次学校体験活動」の学修効果を検証することである。

この課題を解決するために、テーマaでは、「教員のイメージに関する子どもの意識調査」、「教員の仕事と意識に関する調査」をHATOの連携大学と協働して行い、調査結果を検討した。テーマbでは、1年生を対象にパネル調査を実施し、教職や教職を支える専門職に就くことに対するモチベーション／不安、子ども理解への関心、大学での学修活動への意欲・関心などの変化を検討する。

本取組は、テーマaでは、教員の魅力について子どもと教員の捉え方を対照することで見えてくる結果であること、またテーマbはエビデンスに基づいた効果検証といった特徴を持っている。

平成29年度末までの最終的な成果としては、子ども／教員から見た「教員の魅力」を再発見すること、学生調査に基づき、教職という専門職の魅力・意義・社会的役割を学生に教育する際の基礎資料を分析することであり、平成30年度以降は、現場体験及び教育実習の体系化／モデル化を目指した、「魅力ある教員」を育成する教員養成教育の新しいかたちの提案をHATOの連携大学と意見交換しながら行う。

B．教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発

この事業項目では、「教員養成」に関わる専門的教員、職員としての研修のあり方について、特に「教員養成大学・学部『ならでは』」の内容や方法を明確化・体系化するために部門を１つ構成し、４大学が共同して開発、検証を行うとともに、４大学以外の他の教員養成大学・学部にも活用・普及させることを目的としている。

4 研修・交流支援部門

本部門が課題として捉えるのは、教員養成「ならでは」に特化したFD（Faculty Development）・SD（Staff Development）の指標がなく、今後ますます増える実務家教員にとっても参照軸がないことである。この課題を解決するために、本事業では、教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量を構造化し、教員養成「ならでは」の教職員PD（Professional Development）講座の開発、PDパッケージの提供等に取り組んだ。

本取組は、各大学独自の内容で場当たり的に実施されてきたという研修の問題点を抜本的に解決する点に特徴を持っている。

本取組の最終的な成果としては、平成29年度末までに、４大学が構築した研修や評価指標等が、Webサイトでの発信により、教員養成に関わる教職員研修のスタンダードとして「誰でも・いつでも」に応えるばかりではなく、対面式講座の開催によりHATO ４大学が地域の拠点としての役割を果たし、開発された研修システムが各地域の教職課程の実践的指導力の向上に貢献することを目指している。

さらに平成30年度以降には、「教員養成開発連携センター」を拠点として、開発された研修システムの普及を４大学が協働して進めるとともに、認証評価システムとして研修の制度化を進めていく予定である。

C．教育政策への迅速な対応

この事業項目では、ますます加速する社会変化に応じて打ち出される学習指導要領を中心とした教育政策に、教員養成が迅速に対応しきれていないという課題を受けて、「チーム学校」「グローバル化に対応した英語教育」「学校教員の専門職性の高度化」というテーマに対して５つのプロジェクトを構成し、21世紀を見通した現在の教育動向への先導的な対応の取組の開発と、その汎用化と普及を養成と研修の両面から図ることを目的としている。

5 教育支援人材養成PJ

本プロジェクトが課題として捉えるのは、他職種連携・チームアプローチが原則となる方向で学校教育が大きくシフトしている現在、そのための教育研究基盤、実践研究を積み重ねていく場、養成カリキュラム、教育方法等についてまだ明確でなく、喫緊の教育政策動向に教員養成大学・学部が対応しきれていない点である。この課題を解決するために、本事業では「教育支援」概念の研究と社会的提案や、講義支援ツールとしてのカリキュラム実践、テキスト等のパッケージ化に取り組んだ。

また本取組の最終的な成果としては、平成29年度末までに、チームアプローチ時代の学校の教員と教育支援職の養成を支える講義科目の開発と実践、並びにカリキュラムパッケージの開発を通した講義支援ツールの汎用化と、そうした教育研究活動を支える全国規模でのネットワークの整備（教員養成・教育支援職養成の新しい学問分野・学会の創設）である。

平成30年度以降は、「教員養成開発連携センター」を拠点として、国公私立大学における、「チーム学校」「教育支援」「教育における協働」等の教育研究がさらに広がり深化するための支援を、講義連携やポータルサイトの開設と活用などを通して、４大学が協働して進めていく予定である。

6 小学校英語教育の指導力向上PJ

本プロジェクトが課題として捉えるのは、平成23年度に小学校５・６年生に外国語活動が必修化され、指導力及び英語運用能力を有する小学校教員の養成が喫緊の課題となっており、また、平成25年度には文部科学省から「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表され、専科教員の積極的活用と指導力向上が求められており、小学校での英語教員の専門家養成が急務となっている状況である。

この課題を解決するために、本プロジェクトでは、Web上の授業分析ツール及びオンライン・コンテンツの研究・開発に取り組んだ。

本取組の最終的な成果としては、平成29年度末までに授業分析できることや多様な映像資料を大学等で提供し、教材バンクとすることで、大学間で共有、連携するためのオンライン協働研究・学修用プラットフォーム（CollaVOD）を構築するとともに、小学校教員がすぐに活用できる教材やコンテンツをCollaVODにアップロードする。

平成30年度以降、全国の大学の授業や教員研修等でCollaVODが活用されることにより、小学校英語における専門性の高い教員の育成に資するとともに、現職教員の小学校英語における授業実施の支援を目指す。

7 教員養成での外国語学習指導PJ（国際感覚教員養成PJ）

本プロジェクトが課題として捉えるのは、グローバル化社会において、次世代の学校教育を担う教員養成大学の学生には、国際的な発信力の基礎となる「実践的な英語力」が求められていることである。この課題を解決するために、本事業では教職基礎体力に基づいた「外国語による実践的な運用能力の育成」を目的として、そのために欠かすことのできない「学生のアクティブな自律学習」への動機づけとサポートに取り組んだ。

本取組は、学生の自律的な外国語学習支援のための学習環境の整備と外部試験での効果測定、さらに地域

における英語教育活動の支援への展開といった特徴を持っている。本取組の最終的な成果としては、連携4大学で構築した外国語学習支援モデルを全国の教員養成大学・学部へ発信することを目指している。

平成30年度以降は、「教員養成開発連携センター」を拠点として、全国の大学の求めに応じて学生の自律的な外国語学習の取組を支援する予定である。

8 IB（International Baccalaureate）教育PJ

本プロジェクトが課題として捉えるのは、文部科学省がIB校200校構想を軸として、IBに関する研究などIB教育の普及を進めているが、そのために解決しなければならないものの一つとなっている、IB教育普及のための「教員養成」という課題である。この課題を解決するために、本事業では、IB授業の実践のできる「グローバル人材育成を目指す教員養成プログラムの開発と活用」を目標としている。

本取組の最終的成果としては、平成29年度末までに、IB教育の理念や概念を、日本国内の学校教育に反映させることを目的に、各地域においてIB教育の普及活動の基盤を形成することと、そのための支援ツールを開発、周知することにある。

また、平成30年度以降は、「教員養成開発連携センター」を拠点として、IB教育ならびにそのための教員養成に関する情報提供と交流の場の提供を継続的に進めていく予定である。

9 高度な教職専門性を持った新しい人材養成（プロフェッショナル型博士課程(Ed.D.)構想）

本事業が課題として捉えるのは、教育の質の高度化のため、高度な教職専門性を持った新しい人材として、日々の教育現場の課題を解決する「実践知」を探究し、課題解決への道を提案できる「研究する教育実践者」を養成することである。

この課題を解決するために、本事業では、教員養成大学・学部が従来の枠を超えてネットワークを形成（「連携大学院」）し、あらゆる情報機器を活用した連携協力による「プロフェッショナル型の博士課程（Ed.D.）」を設置するための検討を行ってきた。

本取組の最終的な成果としては、HATO 4大学を中心に、他の教員養成大学と協働しつつ、「連携大学院」を開設し、「研究する教育実践者」の養成のための教員養成大学・学部連携によるプロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）構想を提言することを目指す。

D. 教育実習に対する課題への対応

この事業項目では、実践力の育成の観点から教員養成において最も主要なカリキュラムの一つでもある、教育実習のあり方の改善という課題に対して、2つのプロジェクトを構成し、教育実習を指導する側の力量形成支援ツールの開発や、コンピューターを利用した教育実習前後の学習・評価のシステムの開発を行うとともに、その汎用化と普及を養成と研修の両面から図ることを目的としている。

10 教育実習指導者のコンピテンス向上PJ（附属学校間連携PJ）

教員養成においては実践的指導力の育成が課題とされ、その中で教育実習の質を保証する手続きのあり方が注目されている。しかしながら、教育現場では「教育実習指導」に関して組織的、計画的に備える余裕はなく、養成段階で教育実習が持つ教育的意義の大きさを鑑みた場合、教育実習の質保証や高度化をいかに進めていくのかについては、大変大きな課題であると言える。この課題を解決するために、本プロジェクトでは教育実習指導教員のために1本約8分から10分程度のFDコンテンツ作成に取り組んだ。

本取組はFDコンテンツの公開を通して、活用を図っていく。また、ユーザである教育委員会の意見を聴取しながら、カスタマイズを希望する教育委員会と協議を行い、コンテンツの作成と効果について成果を発信

するという特徴を持っている。

本取組の最終的な成果としては、平成29年度末までに、一般公開と、指定公開、大学授業公開の3通りで開発されたコンテンツを実践的に活用し、事前事後など、教育実習関連の授業、教育の現代的課題に関する授業を中心に、教育実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す、教育実習指導のための技能の形成に効果的な支援ツールを用意することである。

また、平成30年度以降は、教育実習のための各教育委員会での研修ニーズにも応え、「教員養成開発連携センター」を拠点として、継続的なコンテンツの修正・追加と支援システムの内容充実を、4大学が協働して図っていく予定である。

11 教育実習前CBT（Computer Based Testing）開発

②再掲・参照

E．教員養成・研修における現代的課題への対応

この事業項目では、社会や学校現場を取り巻く現代的な教育課題に学校教員が直面し対応を迫られている現状に対して、教員養成が迅速に対応できていないという課題を受けて、4大学の地域特性や研究教育の積み重ねを生かし、先導的な対応の開発とその汎用化が図られやすい8つのプロジェクトを構成し、講義支援ツールの開発やカリキュラム運用の拠点形成といった支援システムの開発と汎用化・普及を養成と研修の両面から図ることを目的としている。

12 理科離れ克服PJ

本プロジェクトが課題として捉えるのは、学習指導要領「理科」において、小学校段階の観察・実験でも、一般の「科学研究」に近い方法、内容の実施と、子どもたちの主体的、発見的な学習が求められており、小学校教員にそれを指導するための専門的知識・技能、実験技術・教材開発力などを強く求められているが、教育現場では理科の観察・実験を苦手とする教員が多く、対応できていないところがある。

この課題解決のために、本事業では将来教員となる学生と現職教員を対象として、理科への苦手意識を克服し、少なくとも理科がわかる、観察・実験・ものづくりができ、実践的指導力を有する教員の養成・育成に取り組んだ。

本取組は、「学生主体活動」を明言することで、学生の教職に対するモチベーションの維持と地域への貢献（Win-Winの関係）、「理科」に強い小学校教員を積極的に養成、他大学卒業生も含め「理科」を苦手とする現職教員をサポート、4大学が中心となって「理科」関係のカリキュラムの改善と実践、他大学学生もeラーニング等によってサポートする、といった特徴を持っている。

平成29年度末までの成果としては、学生対象の事業、教員や採用直前の学生向けのセミナー等、eラーニングシステムに基づく教材開発を行ったことで、今後実践的指導力を有する教員の養成を目指す。また成果を集積発信するために「科学・ものづくりコンソーシアム」の創設を成果目標とする。平成30年度以降は、創設された「科学・ものづくりコンソーシアム」を維持展開することを目標とする。

13 放射線教育PJ

本プロジェクトが課題として捉えるのは、教員養成大学学生が、これまで取り上げられることの少なかった、科学的な視点に立った放射線教育をきちんと指導できるようにすることである。

この課題を解決するために、本プロジェクトでは、放射線教育の学部生授業（文系学生向け授業を含む）や、教員研修の開発に取り組んだ。

本取組は、4大学で連携合同集中授業を実施し、学生は放射線についての多岐に渡る専門分野からの知見を深

め、また各種放射線測定機器等の活用が可能となった。また、学生にとっては１つの大学だけでは得られない、学びに対する大きなモチベーションを生むといった特徴を持っている。これらに加えて、出前授業や、教員研修でも活用可能なビデオコンテンツ開発を行っている。

本プロジェクトの最終的な成果としては、平成29年度末までに、合同連携授業以外の授業科目の拡充や、授業パッケージ、ビデオコンテンツのWeb上での公開を中心に、講義支援ツールとして開発された内容を全国に普及を図ることを目指している。

平成30年度以降の教員研修については、東京学芸大学にある「理科教員高度支援センター」が拠点となり、全国を対象に支援機能の強化を図る予定である。

14 特別支援教育の多面的・総合的支援PJ

本プロジェクトの課題は、特別支援教育の課題に適切に対処できる学生を養成するためのカリキュラムの整備、大学における障害学生支援の課題の検証と改善への取組である。

この課題を解決するために、４大学が連携して、シンポジウムの開催、障害学生支援の取組に関する検討、特別支援教育のカリキュラムの情報集約に取り組む。教員養成大学の全ての学生を対象としたインクルーシブ教育システムの構築を試みようとしている点、特別支援教育を専門とする教員に向けた特別支援教育カリキュラムのデータベースの作成、ウェブサイトでの公開などに取り組んでいる点は、教員養成大学における特別支援教育の高度化といった特徴を持っている。

本取組の平成29年度末までの成果としては、教員養成大学の学生を対象とした特別支援教育の講義開講とテキストの開発、障害学生支援ブックレットの作成とウェブサイトの公開､特別支援教育カリキュラムのデータベースの作成とウェブサイトでの公開を行うことを目指した。平成30年度以降も､HATO ４大学が連携し、データベース等を引き続き集積提供し、教員養成大学以外の大学でのインクルーシブ教育のあり方を発信し、学生および教職員の特別支援教育の理解啓発と専門性の高度化を目指す。

15 外国人児童生徒学習支援PJ

本プロジェクトは、中央教育審議会の「教育振興基本計画に関する答申」で、外国人児童生徒の教育が位置づけられ、人材の確保や資質の向上などの取組の推進が提言された通り、外国人児童生徒の学習支援に果たす教員養成大学の役割は大きく、全ての教員の技能、知識、考え方の成長が求められている点を課題とする。

この課題を解決するために、学生対象に意識啓発のための冊子の製作・発行を行い、それらを使っての講義や勉強会の開催を進めた。現場教員対象には、教育委員会の研修会などを通じ、本プロジェクトの成果を還元した。

地域的特性による各大学の状況の差が大きく、緊急性や課題が一様ではないが、近年、全国で外国人児童生徒に関する課題は、集住地区から散在地区へと注目される傾向も見られ、本課題は教員養成にとってどの大学でも必要とされる課題であり、その意味で、本事業は、先進的な取組であるといえる。

本プロジェクトの平成29年度末の成果としては、学生と外国人児童生徒が直接関わる機会の提供・全国の学生に必須の情報を盛り込んだ資料の発行、教育委員会・教員の支援、教員養成大学で学ぶ学生の本課題についての基礎的知識や技能知識を伸長させるための講義等の取組である。平成30年度以降には日本語指導講習を開設し、広く現職教員の方の受講を促し、HATO成果の普及を図りたい。

16 へき地・小規模校教育に関する指導PJ

本プロジェクトが課題として捉えるのは、全国各地で小・中学校の小規模校化が進んでいる現状である。この課題に対応するため、養成段階及び研修において少人数の特性を生かした個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成モデルを構築することを目指し、教員養成段階における多様な実習による学びの質保証と高度化を進めた。

本取組の最終的な成果としては、へき地・小規模校教育に関する実習の導入により、少人数指導や自律的学習指導といった多様な実習を経験することで学校を相対化して捉える力を獲得した教員を輩出する。また、現職教員や教育行政機関に対して開発教材を活用した研究・研修により、小規模校化していく中で学校現場に対応できる教員支援を実現する。さらに、このへき地・小規模校の教育指導方法が都市・大規模校にも活

用可能であることから、多様な地域での個に応じた指導方法の充実を目指す。

17 教育環境支援PJ

本プロジェクトが課題として捉えるのは、教育実習やインターンシップといった性格を持つ現場での養成機会だけではなく、主体性を持って現場課題を解決することに参加する経験それ自体が、教員養成の教育プログラムとしても計画的に意味を持つ、ある種の「サービスラーニング」の開発であり、地域、地域の大人、教員、大学生の交流の場の再構築である。この課題を解決するために、本事業では学校と地域の中間領域的な交流の場の再構築や、児童生徒に対する学生の継続した支援体制の場づくりに取り組んだ。

本取組の最終的な成果としては、平成29年度末までに、全国規模で教育環境を支援する側の人材とともに連携し、地域とともに教育環境（ヒト・コト・バ）を活かすことに長けた教員の輩出し、そのための重要な学びである「サービスラーニング」が展開される「場」それ自体を、4大学連携の中で、学生主体の組織が自己増殖的に教育環境を拡大する取組としてつくりだすことにある。

平成30年度以降は、このような先導的な事例内容を広く「教員養成開発連携センター」を拠点として発信するとともに、サービスラーニングの場作りについてサポートしていく予定である。

18 演劇的手法を用いたコミュニケーションPJ

本プロジェクトが課題として捉えるのは、次の4点である。

1） いじめ、不登校及び学級崩壊等の学校教育において、子どもをとりまく「関係性」（社会や現場での人間関係）の問題
2） 教師、保護者及び地域との信頼関係の構築
3） 閉鎖的な教師文化の解体と協同的な同僚性の構築
4） 対話的で能動的な学びへの転換

この課題を解決するために本プロジェクトでは、教師が、「関係性」の専門家として、人々との関係性を批判的に捉えながら、学校教育にて解放的で創造的な関わりを育むために、授業科目「コミュニケーション実践」と当該授業を応用した現職教員研修の開発と実施に取り組む。

本取組は、想像力や創造性を駆使したさまざまなゲームやアクティビティを通した「演劇的手法」を用いたワークショップ形式の授業・研修といった特徴を持っている。

本取組の最終的な成果としては、「演劇的手法によるコミュニケーション教育」を教員養成大学・学部の授業で実践することにより、コミュニケーションスキルの高い教員を育成するとともに、「演劇的手法によるコミュニケーション教育」を現職教員研修において実施することで、各自のコミュニケーションを省察し、課題解決へのアプローチを支援することを目指す。

19 学校の安全防災PJ

本プロジェクトが課題として捉えるのは、わが国の学校における安全教育の普及と発展である。この課題を解決するために、本事業では次の取組を行い、安全教育について継続して支援することを目指している。

1） 学校安全の3領域（生活安全・災害安全・交通安全）を包摂する安全教育用デジタル教材（交通安全領域は平成30年度以降に完成）とその教材に連動する学習指導案例の開発、並びに開発した安全教育デジタル教材の利用希望者（教職員など）を対象とした「e安全学習普及員養成セミナー」をHATO 4大学連携により日本各地で開催し、開発した教材の普及と教員研修を通じた人材育成を連動させた安全教育の社会実装を推進する。
2） 「学校安全情報プラットフォーム」を公開し、安全教育の普及に関心を持つ教職員・スクールガードリーダー及び教員養成課程学生へ開発した安全教育デジタル教材に関わる情報を継続的に提供する。
3） 本プロジェクトにより開発された安全教育教材を活用して、「セーフティプロモーションスクール（SPS）」認証活動に取り組む学校における安全教育の実践を支援する。

平成30年度以降は、「教員養成開発連携センター」を拠点に、大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターと連携を密にして、安全教育の一層の普及と充実を全国的に支援していく予定である。

国立の大規模教員養成系単科４大学での今回の事業は、各大学の強みやこれまでそれぞれに積み重ねられた多様な研究教育資源が組み合わさり、質の高い取組を可能にしただけではなく、教員養成における標準化をめぐる取組となった。現在、教員養成改革が社会的にも強く求められているだけに、今後の堅実で確実な、継続的展開を期すところである。

質保証と高度化のための支援システム

協働型 研究教育システム（資源）の提供

NO	部門・プロジェクト名	主催大学
1	IR部門	―
2	研修・交流支援部門	―
3	へき地・小規模校教育に関するPJ	北海道教育大学
4	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	愛知教育大学
5	教育支援人材養成PJ	東京学芸大学
6	附属学校間連携PJ	東京学芸大学
7	放射線教育PJ	東京学芸大学
8	安全・防災教育のプログラム開発PJ	大阪教育大学

連携型 研究教育情報（資源）の提供

・問い合わせに応じた「出前派遣型」
・問い合わせに応じた「カリキュラムパッケージ提供（事例・調査報告・紙媒体教材・DVD教材）型」
・教育委員会、学校現場への配信（含メニューの周知）

NO	部門・プロジェクト名	主催大学
1	小学校英語教育の指導力向上PJ	北海道教育大学
2	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	北海道教育大学
3	外国人児童生徒学習支援PJ	愛知教育大学
4	特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	愛知教育大学
5	教員の魅力PJ	愛知教育大学
6	教育環境支援PJ	東京学芸大学
7	IB教育PJ	東京学芸大学
8	教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	大阪教育大学

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築

～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～（東京学芸大学　連携大学：北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学）

教員養成教育が共通して抱える諸課題

- ●エビデンスに基づく教員養成のPDCAが確立されていない
- ●「社会に開かれた教育課程」など新しい教育政策への対応が遅い
- ●多忙化、多様化する学校現場が抱える課題への対応ができていない
- ●教員養成学部所属の教職員の意識改革が進んでいない
- ●教育実習の効果的な指導の改善が必要

HATO4大学で協働して課題解決 → **成果と体制整備** → **ネットワーク化と支援システム**

教員養成開発連携センター

- H 北海道教育大
- A 愛知教育大
- T 東京学芸大
- O 大阪教育大

A.教員養成の評価システムの構築

①IR(Institutional Research)部門
②教育実習前CBT（Computer Based Testing）開発
③教員の魅力PJ

B.教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発

④研修・交流支援部門

C.教育政策への迅速な対応

⑤教育支援人材養成PJ
⑥小学校英語教育の指導力向上PJ
⑦教員養成での外国語学習指導PJ（国際感覚教員養成PJ）
⑧IB(International Baccalaureate)教育PJ
⑨高度な教職専門性を持った新しい人材養成（プロフェッショナル 型博士課程（Ed.D.）構想）

D.教育実習に対する課題への対応

⑩教育実習指導者のコンピテンス向上PJ（附属学校間連携PJ）
⑪教育実習前CBT（Computer Based Testing）開発（再掲）

E.教員養成・研修における現代的課題への対応

⑫理科離れ克服PJ
⑬放射線教育PJ
⑭特別支援教育の多面的・総合的支援PJ
⑮外国人児童生徒学習支援PJ
⑯へき地・小規模校教育に関する指導PJ
⑰教育環境支援PJ
⑱演劇的手法を用いたコミュニケーションPJ
⑲学校の安全防災PJ

…4大学が協働で設置
…各大学が強みを持ち寄り他の3大学が協働して設置

成果実践

成果を活用した4大学での教員養成の改善

- ・IR(入試改善、教学改善)
- ・研修交流（PD実施）
- ・改組(教育支援関連課程の設置)
- ・単位互換制度の設置
- ・開発カリキュラムの活用
- ・教育委員会・学校現場との連携

教員養成開発連携センター

質保証と高度化

システムの提供
- IRモデルとIRコンソシアム
- CBT
- PDパッケージと認証制度
- 教育支援協働学会
- 教育実習指導映像システム
- 安全教育普及システム

など

資源の提供
- 出前授業
- テキスト教材
- 映像教材
- 公開、集中講義

など

情報の提供
- 実践事例
- モデル
- ネットワーク

など

全国の教員養成系大学・学部

平成29年度末　平成30年度以降

教員養成の質保証と高度化

教員養成の評価システムの構築

IR 部門

●	蛭田　眞一	北海道教育大学　副学長
●	武　　寛子	愛知教育大学　教員養成開発連携センター　講師
●	岩田　康之	東京学芸大学　教員養成カリキュラム開発研究センター　教授
●	高橋　　登	大阪教育大学　学校教育講座　教授
	半澤　礼之	北海道教育大学　釧路校　准教授
	松橋　博美	北海道教育大学　函館校　教授
	林　美都子	北海道教育大学　函館校　准教授
	小北麻記子	北海道教育大学　岩見沢校　准教授
	渡辺　　匠	北海道教育大学　教員養成開発連携センター　特任センター講師
	櫻井　良祐	北海道教育大学　教員養成開発連携センター　特任センター講師
	今　　尚之	北海道教育大学　札幌校　准教授（H27まで）
	桑原　　清	北海道教育大学　札幌校　准教授（H27まで）
	笠原　　究	北海道教育大学　旭川校　教授（H27まで）
	角　　一典	北海道教育大学　旭川校　准教授（H27まで）
	小野　亮祐	北海道教育大学　釧路校　准教授（H27まで）
	金山　正彦	北海道教育大学　教員養成改革推進本部　学校臨床教授（H27まで）
	寺田　　悟	北海道教育大学　教員養成改革推進本部　学校臨床教授（H27まで）
	小松　一保	北海道教育大学　教員養成改革推進本部　学校臨床教授（H27まで）
	樋口　　収	北海道教育大学　教員養成開発連携センター　特任センター准教授（H28まで）
	京免　徹雄	愛知教育大学　学校教育講座　講師
	高綱　睦美	愛知教育大学　学校教育講座　講師
	相原総一郎	愛知教育大学　教員養成開発連携センター　研究員（H27まで）
	佐藤　千津	東京学芸大学　教員養成開発連携センター　教授（H29.8まで）
	早坂めぐみ	東京学芸大学　教員養成開発連携センター　専門研究員（特命助教）
	辻岡　　強	大阪教育大学　理数情報講座　教授
	仲矢　史雄	大阪教育大学　科学教育センター　准教授
	城戸　　楓	大阪教育大学　情報処理センター　特任助教
	上林　伸次	大阪教育大学　学術情報課　特命職員

●は責任者である

※以降、各部門・プロジェクトの扉記載の構成員は在職時の役職を記載している。

IR部門

本部門では、いわゆるIR（Institutional Research）の手法を用いて、教員養成系大学の教学改善をエビデンス・ベースで行っていく取り組みを続けてきている。IR的手法による教学改善は、主に大規模総合大学において先行事例が見られるが、それらに学びつつ、教員養成系大学の学生の実状をデータとしてつかむべく、「新入生学習調査」「大学生学習調査」をHATO 4大学で協働開発して実施している。これら協働で集めたデータと、各大学の内部データを付き合わせることによって、各大学の抱える課題の具体的な把握に基づく教学改善が可能となる。合わせて各大学の改善に関わる実践交流を行っていくことで、協働の実を挙げることができる。なお、教員養成教育の中でも特に重要な要素である教育実習については、教育実習前CBTとして、実習前の基礎的な知識に関わる検定、および実習に際しての学生たちの課題を析出する支援アンケートの開発・試行も行ってきている。

1．現状と課題

1．1　現状

1．1．1　IR的手法を用いた教学改善

大学IRには、大別して経営戦略に関わるそれと、教学改善に関わるそれとがあるが、HATOプロジェクトのように複数の大学が連携して取り組もうとする場合、後者に重きを置いたものとならざるを得ない。当然のことながら、前者は各大学の意思決定に直接に関わるがゆえに、異なる主体が協働で行うことは難しい。後者の取り組み、すなわち教学改善については、学生たちの主に教学関係のデータ（入学時の状況から、在学中の履修・単位修得・成績、その他各種のプログラムへの参加状況、キャリア支援や各種学生向けのサービスの利用状況、卒業時およびそれ以降の動向）を収集・分析して各大学の学生の課題を析出することを通じて、いわゆる「勘」や「思い込み」を排してエビデンス・ベースでの改善を図っていくことが主たる目的となる。HATO 4大学では、この点に着目し、学生に関するデータの収集の一部を協働で行うことを企画した。

この、IR的手法を用いての大学の教学改善に関しては、主に大規模な総合大学において先行事例が多く見られる。これに対し、HATO 4大学をはじめとする教員養成系大学の場合、(1) 規模の上で劣るためにいわゆるビッグデータの収集や分析によるメリットが得にくいことに加え、(2) 課程－学科目制を基本とするために免許種別や教科ごとに細分化された教育組織を持ち、さらに (3) 教員養成課程においては免許状取得が卒業要件となっており、当然その卒業生の進路は一条校の教員という単独の職域との結びつきが強いこと、などの特色を持っている。

こうした特色を踏まえ、HATO 4大学では、平成26（2014）年以降の学部新入生を対象に、「新入生学習調査」を協働実施することとした。これは、大学生を対象とした既存の学習調査（JCIRP等）の質問項目の一部を、許諾を得た上で用いるとともに、教員養成系に独自の項目（教職意識や教師効力感に関するもの等。これも一部既存のものの項目を許諾を得て利用）を加えて構成されている。このような構成を採ることによって、教員養成系大学に学ぶ学生たちの学習スタイルや学習に関わる意識を、他のタイプの大学生と比較しながら把握することが可能となっている。

また、翌平成27（2015）年度からは、2年生以上の在学生を対象として、学生の入学後の意識の推移を把握すべく「大学生学習調査」「卒業時調査」を同様に企画・実施している（実施の実際については「2」参照）。これらの調査は、HATO 4大学の学部学生全員を対象として、学生IDと紐付けする形で行われており、このような形を採ることによって、それぞれの学生の入学から卒業に至る経年変化（教職意識の変化、大学教育への期待と実際の満足度等）を把握することが可能になるとともに、各大学の内部データのリストアップ（【表1】参照）を同時並行的に行うことで、それぞれの突き合わせが可能になる。

このようにして協働実施されてきた調査データを各大学の内部データと合わせて分析することによって、学生の抱える課題をデータで把握し、エビデンス・ベースでの教学改善の基礎資料を整えることが可能となる。

このようにして収集・分析している各大学のデータには、当然のことながらその大学の学生の特長（持ち味・長所）もあれば、その逆の弱点（短所）も含まれる。そして教学改善の基礎資料として参照され、課題を析出する際に役立つのは基本的に後者であることもあって、そのまま公表することはできない。こうした制約を伴いつつも、教員養成系大学の教学改善を協働・連携して行っていくべく、HATO 4大学の間では、収集・分析したデータを活用してどのような教学改善の方策につなげていったかの実践事例に関する相互交流を実施してきている。

表１　各大学作成の「データマップ」

データマップのカテゴリー	項目例	
学生関連データ	入試・広報関係	オープンキャンパス、入学説明会、高大連携、出前授業等、入試状況（応募、受験、合格者、出身高校、センター試験および二次試験の成績等）、入学状況、再入学状況
	学務・履修関係	授業科目の履修、単位修得状況、成績の処理（異議申立等）諸資格関連科目、オリエンテーション、教育実習等
	学生・キャリア関係	休学･退学、転籍、学生相談、奨学金、学生寮、ボランティア、インターンシップ、教員就職関連、進路状況等
	その他	留学生、非正規学生（科目等履修生、研究生等）、現職教員等
教職員関連データ		授業運営、非常勤講師、学生指導状況等
その他		各種公的な調査（学校基本調査等）、その他外部からの照会（予備校、進路情報誌等）に応じて調えたデータ

１．１．２　教育実習前CBT

北海道教育大学が中心となって、学生が、「望ましい状態」で教育実習に臨めるように、教育実習前の段階で最低限身に付けておくべき基礎的な知識の確認及び内面的な準備の一助として、「教育実習前CBT（Computer Based Testing)」を開発した。「教育実習前 CBT」は、コンピュータ上で実施し、主に基礎的知識を問う「教育実習前検定」と内面的準備形成を支援する「教育実習前支援アンケート」で構成されている。

「教育実習前 CBT」により、学生の学びの質保証と教育実習への意欲喚起を図り、教育実習をより実効あるものとすることが狙いである。

北海道教育大学では、平成28年度（平成29年２月）に平成29年度に教育実習を履修する３年生（約900名）に対して初めて本実施を開始した。「教育実習前支援アンケート」に回答し、「教育実習前検定」で一定の基準に達することを実習の履修要件とした。また、HATOの他の３大学においては、平成29年度に試行が実施されている（約850名）。

平成29年度末には、全国の教員養成系大学・学部での利用を目指して、教育実習前CBTの概要とデモ版を公表し、活用を呼びかける。

１．１．３　教員養成に特化したIRの連携

このように、HATO ４大学においてはIR的手法を用いてのエビデンス・ベースでの教学改善が展開されてきているが、これを他のタイプの大学に拡大していくことで、教員養成教育のネーション・ワイドな改善が行われていく展開が見込まれる。

周知のように日本の教員養成は「開放制」原則のもと、国公私立の多様なタイプの大学がひとしく教員養成教育を提供し、取得できる免許・資格に優劣はない【図１】。そうした中で、連携を拡大させるために、HATOプロジェクトIR部門のさらなる展開のイメージとして、「教員養成IRコンソーシアム（仮称)」的な組織を想定し、HATO ４大学以外も含めた教学IR活動を展開させていくことが望まれる。

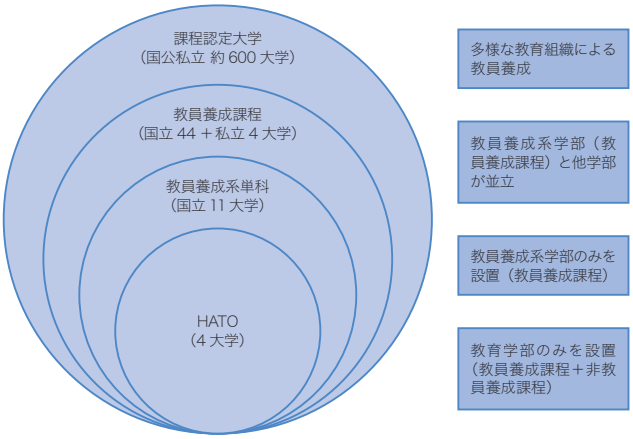


図１ タイプの異なる大学への拡大

ただし、その際に考慮すべきは、大学のタイプごとに教員養成教育の位置づけが異なるということである。HATO以外の教員養成系単科大学は比較的近似した組織を持つが、HATOにあるような非教員養成課程（後述）は存在しない。また総合大学の中の教育系学部に設けられている教員養成課程は、免許状取得が要件になる点で教員養成系単科大学のそれに近いが、総合大学であるがゆえにカリキュラムや組織運営の体制は異なる。さらに、教員養成課程を持たないいわゆる「一般大学・学部」においては、教職履修－免許状取得が学生の任意であるため、学生の意識や学習スタイルの前提が異なる。

こうした条件の違いを超えて、IRの連携の輪を広げていくべく、主に教員養成系単科11大学のIR担当者を集めての意見交換会の開催や、他のタイプの大学の教員養成およびIRの担当者に対する意見聴取などが重要な課題となっている。

１．２　課題

１．２．１　HATO ４大学における課題

このようにして展開されてきたHATOプロジェクトのIR部門の活動であるが、将来的な展開を考える際に留意すべき課題は数多くある。その最たるものは、「教員養成系大学の機能強化」それ自体にある。

【表２】に示すように、HATO ４大学はそれぞれ、教員養成系単科大学の中では比較的大きい規模を持ち、合

計すると12,000人あまりの学生たちが教員養成課程（免許状取得を卒業要件とする教育組織）で学んでいる一方で、それ以外の、学校教員の養成を直接の目的としない教育組織[1]をそれぞれ有しており、そこで学ぶ学生は全体のおよそ３割に及ぶ。これらの教育組織の一部では教員免許状の取得が可能な認定課程を持っているが、免許状取得は義務とされてはいない（岩田2018）。こうした教育組織は、教育学部の中に置かれており、学校教育に限らず広く人間の成長・発達を捉える視野での教育研究に寄与している。当然のことながら、HATO４大学にとっては、教員養成課程の学生と同様に、入学から卒業までの指導を行い、質の高い学びを与える責任を持つ。言い換えれば、教員養成系大学の教学改善は、教員養成課程だけにとどまらないのである。

表２　４大学の学生数（教育学部・2017年度）

	教育学部合計	教員養成課程	それ以外
H（北海道）	5,033	3,060	1,973
A（愛知）	3,844	2,940	904
T（東京）	4,646	3,604	1,042
O（大阪）	4,151	2,467	1,644
４大学計	17,674	12,071	5,563

〔出典：大学ポートレート〕

しかしながら、他のタイプの大学に展開を図る際には、「教員養成教育の充実」に焦点づけた協働・連携を軸にしていくことになり、この点で、学内に相当数いるこうした非教員養成課程の学生たち（そのうち相当数は学校教員を志望しない、あるいは免許状の取得をしない・できない）を、HATO ４大学それぞれの教学改善の中で疎外しないための方策を併せ行っていくことが大きな課題となっている。

１．２．２　連携の拡大に関わる課題

もう一方では、 将来的に、公私立大学を含む全国の大学の教員養成教育において活用するための仕組み作りが課題である。

「開放制」原則のもとでひとしく教員養成を行ってきたとは言え、教員養成課程を置くいわゆる教員養成系大学・学部とそれ以外の一般大学・学部とでは、教員養成課程の有無以外にも、地方教育行政（おおむね都道府県・政令指定都市レベル）との対応関係や、供給する免許状の「縄張り」（中等学校の教員養成においては、いわゆる一般大学・学部の多くが旧制の無試験検定許可学校以来の伝統を持っており、依然としてメジャーな供給ルートである、等）の二点において大きく立場を異にしており、そうした事情が、戦後日本の教員養成政策におけるある種の二項対立式図式を生んできた（岩田2008）。

それゆえ、HATO ４大学が呼びかける形で教員養成教育に関わってのIR的手法による教学改善の協働・連携の拡大を行おうとしても特に一般大学の側での抵抗がある。エビデンス・ベースで教員養成教育の教学改善を行おうというコンセプト自体への異論は少ないものの、それをHATO ４大学が主導する形で進められることへの抵抗が強いのである。のみならず、教員養成課程を置く国立の教員養成系大学・学部の間においても、平成16（2004）年の国立大学法人化を契機として競争的な環境に置かれたこともあり、協働連携に関わっての合意形成は難航している。

これはHATO ４大学のIR担当者の力量不足に起因するものというよりは、むしろ日本の教育政策（特に高等教育と教員養成政策）に起因するものである。HATOプロジェクトの原資となっている「国立大学改革強化推進補助金」も、こうした政策の延長線上に、各大学の主体的な取り組みによって上記の課題を解決していくことを期待してのものと解されるが、そのことがさらにこうした合意形成を難航させるという皮肉な結果をこれまでのところ生んでいる。

文部科学省による一定の政策的意図（大学改革）を帯びた予算によってHATOプロジェクトが運営される一方で、教員養成政策における統制強化が著しい。課程認定行政の運用強化は、教員養成教育を提供する国内のすべての大学に影響し、さらの近年の国立大学改革は多くの場合、教員養成系大学・学部の縮小・改編を伴って進められてきている。

本来、IR的手法を用いたエビデンス・ベースでの教学改善とは、各大学の主体性においてデータの収集・分析を行い、自らの課題を自ら把握し、改善の手立てを講じる、という一連の内部質保証の動きを基調として行われる（学内での丁寧な合意形成に基づく意思決定がその前提となる）べきものであるが、そうした主体の外から、一定の方向付けを伴う政策的意図を帯びて予算措置された原資によってHATOプロジェクトが運営されることが、こうした状況下では疑心暗鬼を生むのである。HATO以外の教員養成課程を持つ大学に協働連携のお声がけをした際、「この調査を協働でやると、「おまえのところはHATOに比べてこの点で劣るから教員養成課程の規模を縮小しろ」と文部科学省から突っ込まれるエビデンスを与えてしまうのではないか」という懸念が語られたことが、この抵

[1] 平成29年度現在の組織では、北海道教育大学の国際地域学科（函館校）・芸術スポーツ文化学科（岩見沢校）、愛知教育大学の教育支援専門職養成課程、東京学芸大学の教育支援課程、大阪教育大学の教育協働学科。ただしこれらの前身となる旧教育組織に在籍する学生も相当数在籍している。

抗感を端的に示していると言えよう。

こうした抵抗や懸念は、HATOプロジェクトの原資となってきた「国立大学改革強化推進補助金」の予算措置が平成30（2018）年３月で終わり、以後は各大学の判断による財政支出を基盤に運営されるべく転換を図っていくことで相当程度に解消されるが、今度は逆に補助金を失ったことでさらなる財政難が見込まれ、HATO ４大学でそれぞれIRの実務的なところを担ってきた人材（多くは期限付き雇用）の雇用を維持できるか否かも不透明な状況である。

２．取り組みの実際

２．１　学生意識調査の協働実施

以上のような課題を抱えつつ、HATO ４大学のIR部門においては、「新入生学習調査」（１年次）に始まり、「大学生学習調査」（２年次・３年次・４年次）、そして卒業時調査に至る一連の調査（全学生対象）を協働実施してきている。

「新入生学習調査」は、前述のように、既存の大学生対象の学習調査の項目を一部援用しつつ、新入生の入学前の学習状況、入学に際しての意識、大学教育への期待といった共通の項目と、教職志望の度合いやその契機といった教員養成教育に独自の項目とを含めて、毎年度の新入生オリエンテーション時に悉皆実施されている。この後の経年変化を追うべく企画された「大学生学習調査」は、一部の項目を「新入生学習調査」と共通させつつ、大学教育への満足等、入学後の意識を問う形で、各年度のオリエンテーション時にやはり悉皆で実施されている。さらには、卒業時の学生を対象として学士課程全体の満足度やキャリア意識等を問う卒業時調査も実施している。

このようにしてデータが蓄積されつつあり、上述の「新入生学習調査」を開始した平成26（2014）年度入学生が卒業を迎える平成30（2018）年３月の時点で４年分のデータが一通り揃うことになる。

これらと、【表1】に示したような、各大学の内部データとを突き合わせ、教学改善の取り組みを要する具体的な課題の所在を各大学では把握しつつある。

２．２　各大学の教学改善と実践交流

そうして得られた課題と、それに基づく教学改善の具体的取り組み（ガイダンス体制の強化、キャリア支援の充実、履修指導の徹底、カリキュラムの改編、入試や広報の見直し等々）について、HATO ４大学では、それぞれ公表して差し支えない範囲のデータを用いて、活用事例の相互検討を行ってきている。

２．３　教育実習前CBTの開発・実施

一方、「教育実習前CBT」の内容はおおよそ以下の通りである。

①教育実習前支援アンケート

学生は支援アンケート（自己評価アンケート）に回答する。質問項目は、ソーシャルスキル・学習意欲・メタ認知・教育実習準備状況の４つの観点からなり、回答をもとに学生の状態を分析し、その結果をその場で提供（フィードバック）する。フィードバックには、学生の強み・弱みへの助言や各学生の能力伸長のための方策が示され、学生自身が実習に臨むに当たっての心構え（主観的準備状況）を整えることを支援する。

②教育実習前検定

実習前に身に付けておくべき基礎的な知識として、教職に関する項目及び教科等に関する項目を到達目標を設定した上で精選し、作問した。検定問題は受検者毎に毎回ランダムに出題され、解答結果はその場で提供し、学習の振り返りに活用させる。出題範囲や各検定項目に係る到達目標等を載せた冊子「教育実習前CBTハンドブック（平成29年度版）」を作成・配付し、学生の自学を促し、知識の定着を図った。平成30年度実施については、北海道教育大学CBT全学運営委員会等の運営組織を新たに立ち上げ、検定問題の点検及び「教育実習前CBTハンドブック（平成30年度版）」作成・配付等、準備は整っている。

２．４　協働連携の拡大に向けた準備

こうした教員養成IRの協働連携をさらに拡大させるべく、平成28（2016）年度より教員養成系単科11大学による意見交換の機会を定期的に持っている。

３．成果

３．１　学生意識調査

学生の意識調査については、HATO ４大学での継続的な協働実施により、データの収集・分析と、その結果を踏まえた教学改善の体制整備が各大学で行われている。これについては、毎年度末に、取り組みの進捗状況の報告とその時点での課題の提示とを旨としたフォーラムやシンポジウムを開催している。平成29年度については、平成30年３月３日に大阪教育大学天王寺キャンパスにて、IRの成果報告を行うミニシンポ（外部コメンテータによる論評を含む）を開催するとともに、活用事例の報告会を行っている。併せて、データの収集・分析過程で見出された研究成果について、日本教育大学協会研究集会や日本教師教育学会大会等の学協会での報告を随時行っている。

３．２　教学改善の展開

その一方で「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」に向けての意見交換の中で、教員養成教育の教学改善に関わるIRの協働連携の展開についてのイメージも具体化しつつある。これまでの意見交換会等で、HATO以外の大学から、特に費用面や人手についての懸念を示す意見が

多く示されたことを踏まえ、「新入生学習調査」「大学生学習調査」「卒業時調査」の協働実施と、各大学の教学改善の取り組みに関わる実践交流会の協働開催の二点に絞って教員養成のIRに関わる連携を呼びかけることとした（平成30年３月３日、意見交換会を開催。【図２】参照）。

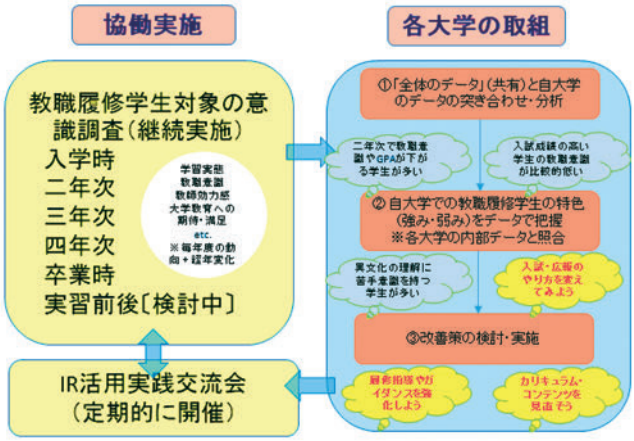


図２　教員養成IRの連携イメージ

３．３　教育実習前CBT

1）「教育実習前CBT」の開発（平成29年度版完成）

2）「教育実習前CBT」の実施（平成29年度北海道教育大学において本実施）

平成27・28年度において、北海道教育大学にて試行２回、平成29年度に愛知教育大学、東京学芸大学及び大阪教育大学において各１回、計５回の試行を行った。平成27年度の北海道教育大学の試行において、「教育実習前CBT」を実施した学生群と、実施しなかった学生群とでは、実施した学生群の方が高い評価を得ている（効果の検証）。

3）　全国の教員養成系大学・学部への公開

全国の教員養成系大学・学部に向けて、「教育実習前CBT」の概要及びデモ版を作成し、北海道教育大学のホームページ上に公開する（平成30年３月）。

４．今後の取り組み

４．１　学生意識調査の協働実施

平成29年度末の段階で、HATO ４大学のIR部門からの呼びかけに応じて参加を表明してきた大学の間で協働連携についての申し合わせを行い、平成30年４月の新入生から、学生意識調査の協働実施を拡大させていく予定である。

４．２　IRの連携強化による教学改善

同時に、これまでHATO ４大学の実践事例の交流だけに限られていたものを、上記の意識調査を協働実施する大学間に広げ、様々なタイプの大学で展開される教員養成教育に関わる、エビデンス・ベースでの教学改善の実践交流を展開させていく予定である。

４．３　教育実習前CBTの展開

平成29年度におけるHATO ４大学の実施状況を踏まえ、将来的に、全国の私立大学を含めた教員養成系大学・学部で活用するための作問体制等の仕組み作りが課題であり、HATO ４大学によるCBTワーキング・グループで検討している。

[参考文献]

1）　岩田康之「教員養成系大学における教学改善とIR―HATOプロジェクトの取り組みから―」『情報の科学と技術』68巻３号、情報科学技術協会、2018年３月、pp.105-110

2）　岩田康之「日本の教員養成と公教育システム―教員養成改革における「公」性と「私」性―」『教育学研究』75-4、日本教育学会、2008年12月、pp.368-380

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

IR（Institutional Research）部門

責任者（部門長）：東京学芸大学　教授　岩田　康之

➢概要

本部門の事業は、これまで主に大規模な総合大学で取り組まれてきたIR（Institutional Research）の手法を教員養成系大学に応用し、教員養成系大学の機能強化を図ることを通じて教員養成教育の質保証および質的向上・改善をめざすものである。本部門では、IR活動を主に教学改善に焦点化させ、教員養成系大学の学生を対象とした意識調査の協働開発・実施・分析等を行うとともに、これらを各学内のデータ（入試、履修、キャリア等）と結びつけることによって、それぞれの具体的な教学改善に資するエビデンスの提供を行ってきている。さらには、こうした一連の取り組みを教員養成系単科大学以外に拡大させ、広く日本全体の教員養成教育の改善を図るべく、コンソーシアムの構築を目指している。

➢おおまかな特色について

Ⅰ「教員養成系大学」の学生に特有の学修スタイルやキャリア志向性等を析出することを企図した意識調査を4大学協働で開発し、学生の教職意識の実態を時系列的に把握する体制の整備

Ⅱ　4大学協働で収集・分析したデータと、各大学固有のデータとの突き合わせによって、それぞれの入試から卒業に至る学生への支援の方策やFD・SD等の具体的な課題を可視化させたこと

Ⅲ　教員養成系単科大学→総合大学の教員養成系学部→一般大学・学部の教職課程等へとIRのネットワークを拡げ、各大学の持ち味を活かしつつ教員養成の全体的向上を企図するコンソーシアム事業として展開（図1参照）

➢魅力ある、特色のある、今後、他大学の教員養成へも展開できそうな取り組みについて

（課題）

①学生の「教職志向」はいつごろ育まれるか？

②学生の「教職志向」に影響を与える要素は何か？

③学生の入試（タイプ・成績）・履修（単位・成績）・キャリア意識等の相互の関係性はどうか？

④学修意欲を阻喪しつつある学生への支援策は？

（解決の方策）

1）学生の意識に関する実態把握
教員養成系固有のもの
→教員養成系の中での自大学の特色の把握
→他大学（養成系以外）との比較による特質の把握

2）学内データとの突き合わせ
→入試・広報の改善課題の析出
→カリキュラムの改善課題の析出
→FD・SD（PD）の改善課題の析出

3）全学的な学修支援体制の構築

➢最終成果

平成29年度まで

全国規模で、エビデンスベースで教員養成教育の改善を継続的に図る手立てとしての「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」の構築

平成30年度以降

「教員養成IRコンソーシアム（仮称）」の動きを活性化し、各大学間でIR活動に基づく教学改善事例を共有・活用するとともに、４大学が協働してIRの取組をさらに深化させていく

➢取り組み具体例

Ⅰ　学生の教職志向の変化の把握→学修支援の体制づくりへ

・教職志向の変化パターン：①高い→維持、②高い→低下、③低い→向上、④低い→維持
　→②および④の学生に対しての意欲喚起の方策の探索
　→③の学生について、向上の契機の探索、それに基づく支援策の検討・実施

・教職志向の低下が、大学での学修全般の意欲低下につながるケースが多い→重点的支援対象
・教職志向が向上した学生の学修スタイルの解析→学修支援の改善

Ⅱ　教員養成系大学に特有の学生気質の把握→カリキュラムコンテンツの開発へ

・教員養成系大学の学生は、他大学と比べ「グローバルな問題の理解」や「外国語の運用能力」に苦手意識を持つ者が多い
　→外向き志向の比較的弱い学生たちに参加しやすいプログラムの企画・実施

・短期（一週間程度）の海外派遣を含み、学校教育をグローバルな視野から学ぶ授業科目の設定
**　例：東京学芸大学「グローバル教育演習」→改訂カリキュラムに位置付け、旅費等の支援策も整備**
・海外の教育系大学の学生たちとの、「教育」にフォーカスした相互交流プログラムの促進

Ⅲ　学内データとの突き合わせ→戦略の総合的な再検討へ

・入試類型（前期・後期・推薦等）ごとの学生の「その後」の追跡
　→「教職志望」を要件としている推薦入試で入った者の中に、教員採用試験を受験しない者が相当数存在
　→入試時点から教職意識が低かったのか、在学中に意欲を阻喪したのか、の解析

・入試時点から教職意識の高くない者が推薦入試をパスしているとするなら、入試・広報戦略の要再検討
・入学後に教職意識を低下させているとするなら、その契機・要因の解析に基づく履修指導・ガイダンス体制の要再検討

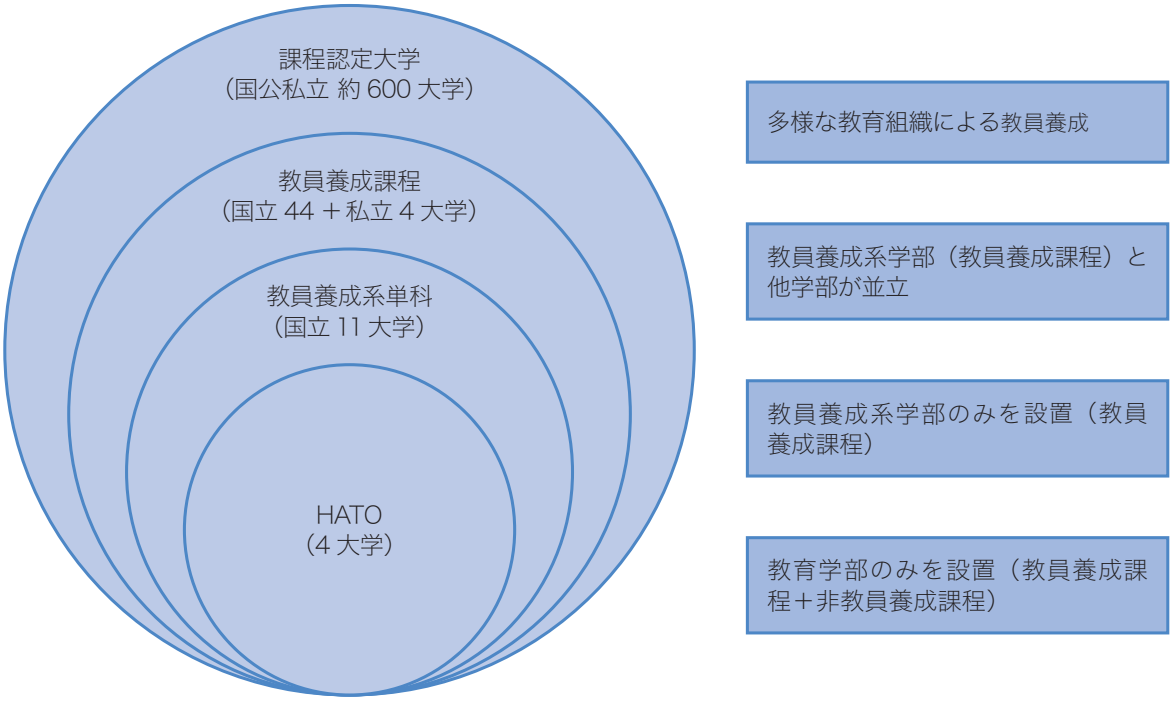


図1　教員養成IRコンソーシアム（仮称）展開のイメージ

教育養成の評価システムの構築

教員の魅力プロジェクト

愛知教育大学主催プロジェクト

●	片山　悠樹	愛知教育大学　学校教育講座　准教授
	子安　　潤	愛知教育大学　学校教育講座　教授（H28まで）
	武　　寛子	愛知教育大学　教員養成開発連携センター　講師
	京免　徹雄	愛知教育大学　学校教育講座　講師
	相原　総一郎	愛知教育大学　教員養成開発連携センター　研究員（H27まで）
	石澤　伸弘	北海道教育大学　札幌校　教授
	金子　真理子	東京学芸大学　教員養成カリキュラム開発研究センター　教授
	高橋　一郎	大阪教育大学　学校教育講座　准教授

●は責任者である

教員の魅力プロジェクト

教員という職業の現代的な魅力について、教員ならびに子ども（小・中・高校生）への調査を行った。具体的には、平成26年度には愛知県内の小・中・高校生を対象とした「教員イメージ調査」を実施した。つづく平成27年度については、教員へのインタビュー調査を予備調査として位置づけ実施し、そこでのデータを踏まえ、教員を対象としたアンケート調査である「教員魅力調査」をプロジェクトメンバーで協議し作成した。平成27年の８月から９月にかけて、全国の小・中・高校の教員を対象に調査を行った。さらに、平成29年度には、愛知教育大学で取り組みが始められた「初年次学校体験活動」に関する効果検証のための調査を実施した。

これら３つの調査データをもとに、シンポジウムの開催、教育大学協会での報告、HATOプロジェクトの成果報告を行い、教員の仕事の現在と魅力に関する現代的課題を検討した。また、調査データや分析結果を広く社会に問うため、概要版を作成し、一部はネット上に公開するとともに、「教員イメージ調査」と「教員魅力調査」については最終報告書を作成し、活用の便宜を図っている。

１．現状と課題

本プロジェクトの設定には、４つの背景とそれに対応した目的がある。

１つ目は、近年、教育学部志望者の減少がみられるが、この要因と対策を検討する資料とすることである。とくに中部地方以東（愛知教育大学、東京学芸大学、北海道教育大学）の大学で顕著な傾向を示している。少子化の影響もあり、受験生全体の数も減少しているものの、減少幅は大きい。そこで、この要因を探ることが喫緊の課題であると考えた。

２つ目は、ここ20年あまりつづく学校や教員の社会的立場の低下状況である。これらの実態を把握し、教員の今日的な魅力を理解する必要があると考えた。社会の高学歴化という趨勢だけでなく、学校でのいじめや不登校をはじめ、体罰、「学級崩壊」、または教員のセクハラなどがマスコミ等で取り上げられ、学校や教員に対するネガティブなイメージが拡がり、その蓄積が「やりがい／生きがい」としての教員という職業的魅力を、若年層に伝えることが難しくなっている可能性があり、教員養成を主とする大学としては、教員の魅力を社会に的確に把握し、社会に発信することは重要な課題であり、本プロジェクトに取り組むことが有意義であると考えた。

３つ目には、質の高い教員養成を行うためには、基礎学力もあり人間的にも魅力ある学生を確保することが必要ではあるが、大学としていかなる資質や力量を持った学生を養成していくのかも重要な課題と言える。すなわち、一方で、学生の持つべき資質を構想しつつ、他方では、そうした資質や力量を育てる教員養成の改革を着実に遂げていくことが求められている現実がある。例えば、21世紀に期待されるコンピテンシーとは何かといった議論が各所で議論されている。そこでは、旧来の知識の所有に留まらない力量が重視されるようになってきている。こうした状況を踏まえて、学校教員がこれからの教育や子どもたちにつけたい力をどのように考えているかといった基礎的なデータを集積する必要があると考えた。

そこで、小中高校生が教員や教員の仕事をどのように見ているかをつかむ必要があると考え、子ども調査を実施し、その現在を把握することを一つ目の課題とした。また、教員自身は、教員の仕事の現在をどのように見ているか、その現状と困難、逆に仕事の魅力や働きがいをどこに見出しているのかを明らかにしようとした。その際、外形的な項目に留まることなく、教育活動のありようとリンクさせて把握するように努めたいと考えた。

４つ目に、教員自身がいつから教職を志望したのか、大学時代の生活と学びを振り返り、教員志望の決定因や教員養成の通過の過程をどのように見ているかをデータとして把握することを目的として設定した。とくに、大学時代の教育現場体験はどのような効果をもたらすのかをデータをもとに把握することを目指す。

これらのデータから、今日の教員の仕事の意義や魅力を広く社会に伝える客観的データを蓄積するとともに、教師教育の改革全体に資する知見を得たいと考えた。

２．取り組みの実際

教員の魅力調査プロジェクトは、2014年４月に発足し、以下の取り組みをおこなってきた。

愛知教育大学がこのプロジェクトの所掌機関とし、愛知教育大学の研究推進部研究連携課の支援の下に日常業務を遂行する体制を整えた。HATOを構成する北海道教育大学から１名、東京学芸大学から１名、大阪教育大学から１名の研究担当者と各大学のセンター・機構の支援を受け、各大学事務局支援の下にプロジェクトチームが

編成された。また、研究調査の実務や調査データの集計等をベネッセ教育総合研究所に委託してすすめた。

2014年度は、5回のテレビ会議と一堂に会しての会議を一度開催した。

まず、本プロジェクトの趣旨と目的を確認するスタートアップの会議を開催し、基本的スケジュールを確定した。一年目は、子どもへの調査を行い、翌査を実施するという基本スケジュールを確認した。続いて、子ども調査のための質問紙づくりのテレビ会議と直接顔を合わせての討議を行った。

子ども調査については、HATO関連地域ですべて行うことも検討したが、地域ごとの特殊性があるため、愛知県のみで実施することとなった。子ども調査の時期は、2014年12月に愛知県下の小学生、中学生、高校生を対象に調査を実施した。調査に当たっては、愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会の協力のもとに、小中高等学校それぞれ学校階梯ごとに実施し、500人から1000人あまりの回答を得ることができた。

これを業務委託企業ベネッセ研究所に送り集計作業をへて、子ども調査の分析を行った。調査結果については相原・片山両氏を中心に概要をまとめて、愛知県と名古屋市の関連教育委員会ならびに調査協力校に調査結果を報告し、これについて記者発表を行った。この調査結果について、一部の新聞にとりあげられ、複数の調査資料集に所収された。また、概要については、ホームページに公開した。

次に、本格的な教員調査を実施する予備調査の意味を兼ねて、北海道、東京・神奈川、愛知、大阪・京都の教員への面談によるインタビュー調査を2015年の3月～4月に実施した。これは、地域ごとに数名の教員に集まってもらい、教員の生の声を聞き、さらにそれらを通じて質問紙作成の資料を得ることを目的として実施した。これは教員調査の予備調査の意味を持つものという位置づけだが、何より重要であったのは、教員自身の仕事の見方、近年の子どもの変化や教育動向に関する率直な意見を聞くことができたことにある。その結果については、2015年度最初のテレビ会議において4大学およびベネッセの担当者による読解を行った。

続いて、2015年度前半期に2回のテレビ会議を開催し、教員調査の質問紙づくりを中心課題として議論を重ねた。前期のテレビ会議では、教員へのインタビューの検討をふまえて、教員調査の質問紙の基本的枠組みとして、教員の仕事の実態と意識を区分して捉えること、さらに量的調査ではあるが可能な限り教員の教育活動に分け入った調査とすることを基本的なねらいとすることで合意し、質問紙づくりのための意見交換を重ねた。教員調査の柱の確定後、質問紙の微妙な表現の調整を行い7月下旬に質問紙を完成させた。その後、地域のバランスや回答者の属性のバランスを全国調査にふさわしい内容とする観点から抽出し、8月下旬から9月上旬にかけて全国調査を実施した。

また、同時期に大学生調査が行なわれる大学があることから、時間的条件等が可能な大学においては、大学生にも一部教員の魅力調査と関連する質問を織り込むことで、分析可能性を残しておくこととした。これについてはこのプロジェクトの直接的課題ではないが、愛知教育大学では一部を実施した。

2015年10月下旬に教員調査の集計結果が出たことから、テレビ会議を開催し、データの第一読解をプロジェクトメンバーによって行った。また、このデータを用いて公開シンポを開催すると共にまとめの作業についての基本方向を確認した。その後、シンポジウムの企画と広報を行うなどの準備に入り、マスコミへの広報、教員調査の概要版『教員の仕事と意識に関する調査』の作成を行った。

2016年2月13日にHATOを構成する4名研究分担者の報告を中心とした公開シンポジウム「教師の仕事その実態と魅力」を名古屋都市センターにて開催した。これには、30数名の参加を得て貴重な意見交換が行なわれた。

シンポジウム「教師の仕事その実態と魅力」

2017年は、「子ども調査」と「教師調査」から得た知見を、それらを教員養成教育でどのように具体化するか、その取り組みを実施した。具体的には、2017年度より愛知教育大学で実施されることとなった1年次からの学校体験活動＝「初年次学校体験活動」に焦点をあて、1年次からの教育現場実習の効果検証を行った。知見を要約すれば、1年次の教育現場実習は、教員になる学生たちの意欲を高めることが明らかとなった（図1）。

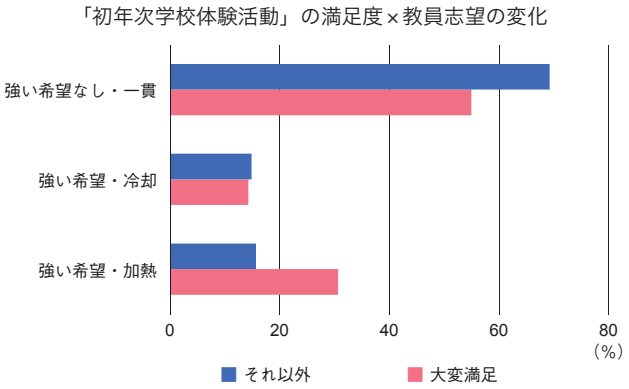


図1　「初年次学校体験活動」効果検証調査（平成29年）

3．これまでの成果の公表

本プロジェクトは、調査研究が主要な課題であることから、子ども調査と教員調査の集計結果から明らかになった事柄とその特徴を記し、そのデータと共に発信・公表していくことが連携の成果となる。これまで成果を発信・公表してきたので、ここでは一部紹介しておく。なお、所属は報告当時のものである。

〈学会報告等〉

- **日本体育学会第67回大会**
  『部活動に不安を感じている教員の実態
  ―HATOプロジェクトにおける調査結果から』
  発表者：石澤伸弘（北海道教育大学）
- **日本教育方法学会第52回大会**
  『教師の仕事と授業に関する調査結果から』
  発表者：子安　潤（愛知教育大学）
- **日本教育大学協会研究集会（平成27年）**
  『子どもが抱く教師像
  ―「教職実践演習」のために基礎資料』
  発表者：片山悠樹（愛知教育大学）
  　　相原総一郎（愛知教育大学）
- **日本教育大学協会研究集会（平成28年）**
  『教員の魅力調査を読む』
  発表者：子安　潤（愛知教育大学）
- **日本教育大学協会研究集会（平成29年）**
  『教員養成教育と教職のつながり方』
  発表者：片山悠樹（愛知教育大学）
- **HATOプロジェクト最終報告（平成29年）**
  『教員養成教育の教育効果の可能性を探る
  ―教員データと学生データから』
  発表者：片山悠樹（愛知教育大学）

〈テレビ番組・活字媒体など〉

- **札幌テレビ放送（2016.6.1）**
  石澤伸弘（北海道教育大学）がプロジェクトで得られたデータ等を使って部活の顧問のなり手不足について話した。
- **NHK（2016.7.15）**
  『NHKナビゲーション』
  概要版『教員の仕事と意識に関する調査』（以下概要版と表記）の図4-2の「部活動・クラブ活動の指導が負担である」についてのデータが引用。
- **日本テレビ（2016.12.5）**
  『news every.』
  概要版の図4-2の「教員の仕事の悩み・不満」についてのデータが引用。
- **ベネッセ（2015.6.～）**
  「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報のデータが引用。
- **創育社（2015.10.～）**
  『教育アンケート調査年鑑2015年版下巻』
  「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報のデータが引用。
- **一般社団法人社会応援ネットワーク（2015.11.6～）**
  『EDUPONT（エデュポン）VOL.4』
  「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報の図1の「「学校の先生」の仕事に対するイメージ」・図2bの「尊敬する先生がいる子どもの割合」・図3の「子どもが尊敬する先生とは」・図4b「先生になりたい子どもの割合」のデータが引用。
- **朝日新聞（2016.5.12）**
  「教員悲鳴　忙しすぎる」
  概要版の図4-2の「教員の仕事の悩み・不満」及び図8の「教育改革や取り組みへの賛否」についてのデータが引用。
- **日本経済新聞（2016.5.23）**
  「教員「尊敬される仕事」3割」
  概要版の図3-2の「「学校の先生」の仕事のイメージ」についてのデータが引用。
- **毎日新聞（2016.7.25）**
  「「授業準備時間足りぬ」8割」

概要版の図4-2の「教員の仕事の悩み・不満」についてのデータが引用。

●ベネッセ・進研アド（2016.8.19～）
『Between 8-9月号』
概要版の図8-3の「教育改革や取り組みへの賛否」についてのデータが引用。

●朝日新聞社（2016.8.22～）
『AERA No.36』
概要版の図1-1の「平日（授業がある日）に学校で仕事をする時間」及び図1-3の「平日（授業がある日）の睡眠時間」についてのデータが引用。

●北海道新聞（2016.9.5）
夕刊「部活顧問6割以上「負担」」
概要版の図4-2の「部活動、クラブ活動の指導が負担である」についてのデータを小・中・高別から年齢別に置き換えたものが引用。

●時事通信出版局（2016.10.25～）
「2018年度版　必出テーマで押さえる　教員採用試験のための論作文＆面接対策」
概要版の図3-1の「ロールモデルとなる（目指したい）教員の有無」・図3-2の「「学校の先生」の仕事のイメージ」・図4-1の「教員の仕事についてかんじること」・図5-2の「教員になりたいと思った理由」についてのデータが引用。

●毎日新聞（2017.1.10）
くらし面「道徳成績評価　教員に戸惑い」
概要版の図8-1の「道徳の教科化」についてのデータが引用。

●金子書房（2017.4.12～）
『児童心理5月号』
概要版の図4-2の「教員の仕事の悩み・不満」及び図5-2の「教員になりたいと思った理由」についてのデータが引用。

●テレビ宮崎（2017.10.14及び10.29）
『第8回UMK高校生フォーラム』及びTV番組
概要版の図4-2の「教員の仕事の悩み・不満」のデータが引用。

また、岐阜県教育委員会の学校支援課より2016年夏期の岐阜県の教員向けの免許更新講習や今後の教育研修等でのスライドや配付資料として活用したいとの依頼があった。具体的には「近年の学校の状況変化の背景や要因」について講義するために、「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報の下記のデータの活用についてである。

①「学校の先生」の仕事に対するイメージ
② 尊敬する先生がいる子どもの割合
③ 子どもが尊敬する先生とは
④ 先生になりたい子どもの割合

なお、上記の4つの調査データから得られた主な結果は、以下の通りである。

①「学校の先生」の仕事は大変な仕事だが、子どもや世の中のためになる仕事。

・学校の先生の仕事に対する子ども達のイメージは、「忙しい仕事」（小学生93％、中学生93％、高校生94％）、「苦労が多い仕事」（小学生89％、中学生93％、高校生96％）、「責任が重い仕事」（小学生86％、中学生91％、高校生94％）である。また、「子どものためになる仕事」（小学生91％、中学生91％、高校生91％）、「世の中のためになる仕事」（小学生85％、中学生85％、高校生86％）である。

② 半数以上の子どもは尊敬する先生がいる。高校生は7割以上。

・尊敬する先生がいる子どもは、小学生66％、中学生59％、高校生71％。小学生は「小学校の先（58％）」や「習い事の先生（30％）」、中学生は「中学校の先生（48％）」、高校生は「中学校の先生（37％）」や「高校の先生（38％）」が多い。

③ 尊敬する先生は、小学生は「わかりやすく教えてくれる先生」。中高校生は「相談できる先生」。

・尊敬する先生は「授業（教え方）がわかりやすい」が小学生81％、中学生63％、高校生58％である。また、「わかるまで教えてくれる」が小学生76％、中学生58％、高校生45％である。小学生は「教えてくれる先生」が多い。一方、「困ったときに相談できる」小学生63％、中学生60％、高校生61％、「自分に期待してくれる」小学生58％、中学生59％、高校生55％である。中高生は、教えてくれる先生と同じ程度に相談できる先生も尊敬している。

④ 高校生の4分の1は先生になりたいと思っている。

・「学校の先生」になりたい子どもは、小学生16％、中学生19％、高校生26％。

詳細については、概要版『教員の仕事と意識に関する調査』もしくは『教員の魅力プロジェクト報告書』を参照していただきたい。

教育現場、研究機関や報道機関などからは調査結果について興味深いものがあるというご意見をいただき、データの活用について承諾するとともに、概要版や報告書に

ついてもあらためて提供し、今後の教員の研修等でも活用してもらうようお願いした。今後もこのように教育委員会等からの依頼により、データ等の成果の提供を行って、現場への成果のフィードバックにつとめていきたい。

4．今後の取り組み

本プロジェクトは、「子ども調査」、「教員調査」および「初年次学校体験活動」効果検証調査というまとまった数値データが得られたことで、しかもその調査結果が今日の教員の有り様を実態と意識の両面に渡って明らかにしたことによって、今後の研究的な意味でも教員養成という政策的な意味でもいくつかの示唆を与えている。

一つは、教師教育という大学における改革の方向を考える基礎データとしての活用が期待される。いかなる教員が魅力ある教員として子どもに期待されているか、教員自身はいかなる教員として子どもの前に立ち現れたいと見ているかのデータ等がことのほかこの点では有益に利用できるであろう。

それはまた、教員の資質論を深める上でも重要なデータと言える。教員たちの期待にもかかわらず、学校と教員が抱える困難な現実の一端がデータで示されたが、教員養成の段階で何ができるのかを検討することを要求していると見ることができよう。平成29年度に実施した「初年次学校体験活動」の効果検証は、そのひとつの試みであり、こうした調査を積み重ねることで、教育要請の段階で必要な取り組みが明らかになるであろう。

さらに、これらのデータ（とくに「教員調査」）は、教員養成の改革の方向として単に教員の職責の自覚ではなくて、客観的条件の改善に向けた社会的資源の投入に関わるデータとしても有益であろう。あるいは、教員養成の段階におけるより踏み込んだひとつの見解を記すならば、子どもとの向かい合い方を各教科・教職科目等の授業の中でいかなる構成割合としていくのかなど改革の方向について示唆するところがあろう。

二つは、学校あるいは教員研究のデータとしての活用が期待される。例えば、現代の教員という職業の置かれた位置が「子ども調査」と「教員調査」によって異なることが回答データから示された。教員が想定している以上に子どもたちは教員という仕事に期待し、意味を与えている。しかし、教員自身は評価が社会的に低いと見ている。この現状が何によってもたらされているのか、改善する方策を考える基礎データとなるであろう。

三つは、教員養成大学にとって、改めて教員養成の意義を示すデータが得られた。この点をいかに活かしていくかという課題の具体化が考えられる。現段階では1年生の学校体験である「初年次学校体験活動」に焦点をあてた調査を通して具体化されたにすぎないが、今後はこうした取り組みを広げ、教員養成教育の教育効果を探る必要があろう。

また、「子ども調査」と「教員調査」からは教員が重責を果たしていること、子どもたちの間に教師志望が確かに存在していることが見て取れた。こうした事実は貴重と言うべきであり、現職教員たちの努力でもあるが、そのことに応える方策を大学の側として検討していく際の数字的データとなるであろう。

各データから上記に係わる意味を掬い出すことができる。これらのデータの活用を具体化するためには、概要版と報告書とに分けて作成した調査結果のデータ集、また今後も分析を続け、社会に発信していく。

特別プロジェクト

教員の魅力プロジェクト

プロジェクト責任者：愛知教育大学　准教授　片山　悠樹

➢概要

いじめや不登校、学級崩壊などマスコミでは学校や教員の負のイメージが喧伝され、教員という職業の魅力が、社会に十分伝わっていない。教員への社会の風当たりはきついが、それは社会的な期待の裏返しでもある。本プロジェクトでは①「教員の魅力とは何であるのか」、②「魅力ある教員をどのように養成するのか」、この２つのテーマの検討を目指す。

①は、平成27年度までに「教員のイメージ」について、子どもと現職の教員を対象として調査を実施し、報告書を作成してきた（概要はhttp://hato-project.jp/aue/project/p4.htmlを参照）。

平成29年度は、②について、愛知教育大学で実施される「初年次学校体験活動」を事例に、学校現場での実践的な指導力育成の可能性を探る。学校現場体験を大学教育に融合した、教員養成教育のあり方を検討する際の基礎資料とすることを目指す。質の高い教員養成を行うためには、基礎学力もあり人間的にも魅力ある学生を確保することが必要であり、実践的な指導力を育成するプログラムの開発が重要となる。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　教員の魅力の再発見（子どもたちからみる教員の魅力）

Ⅱ　教職や教職を支える専門職に就くことへのモチベーション／不安感

Ⅲ　教職や教職を支える専門職に対するキャリアイメージ

Ⅳ　子ども理解への関心

➢魅力・特色があり、今後、私立も含め他教員養成系大学等への展開が期待される取り組み

（課題）

①教員／子どもからみる「教員の魅力」の把握
（平成27年度までの調査）
②学生のモチベーションや不安感の把握
（平成29年度の調査）
③「教員の魅力」の伝達／現場体験⇔大学教育
（フィードバック効果の把握）
④現場体験及び教育実習の位置づけ
（エビデンスに基づく目標の明示化）
⑤実習を中心としたカリキュラムの体系化
（エビデンスに基づく位置づけ）

（解決の方策）

①－②
・教員の魅力の再発見
・IR部門との融合による学生の変化と現場体験効果の検証
→モチベーション低下／不安感の強い学生の早期発見とスムーズなサポート

③－⑤
・エビデンスに基づいた教育効果検証
→各大学の実情に合わせた現場体験及び教育実習の位置づけ

➢H29年度末までの成果

・子どもから見た／教員から見た「教員の魅力」を再発見・発信すること
・教職という専門職の魅力・社会的役割を教育する際の基礎資料の分析

➢H30年度以降

・「魅力ある教員」を育成する教員養成教育の新しい形の提案

➢取り組み具体例

Ⅰ　テーマ①の取り組み 「教員の魅力とは」

（１）子ども調査の実施
　平成２６年１２月に愛知県下の小学生、中学生、高校生を対象に調査を実施した（５００人から１０００人あまりの回答）。調査結果はシンポジウムで報告し、記者発表も行った。この調査結果は、メディアにも取り上げられ、複数の調査資料集に所収された。

（２）教員へのインタビュー調査の実施
　平成２７年３月～４月に北海道、東京・神奈川、愛知、大阪・京都の教員への面談によるインタビュー調査の実施。

（３）教員調査の実施
　教員調査は、教員の仕事の実態と意識を区分して捉えること、可能な限り教員の教育活動に分け入った調査を狙いとし、全国を調査対象に、平成２７年８月下旬～９月上旬にかけて実施。このデータを用いてシンポジウムを開催。

（４）教員調査の概要版の作成及びシンポジウムの開催
　教員調査の概要版冊子『教員の仕事と意識に関する調査』を作成し、ホームページにも公開。ＨＡＴＯ４大学の研究分担者の報告を中心としたシンポジウム『教師の仕事その実態と魅力』を開催。

（５）教師の魅力の再発見
　調査結果から、教師の仕事に対する子どものイメージ、教師自身が考える仕事への評価は、共に教師の仕事は「忙しい」し、「苦労が多い」し、「責任が重い」という点で見方が共通する（それぞれ90%強）。しかしその仕事は「子どものためになり」、「世の中のためになる」とも共に考えている（80%強）。教師の仕事は確かに大変だが、それは子ども達や世の中のためになっていると双方が感じている。また教師の仕事が「楽しい」という回答は、子どもが60%程度に対し、教師自身は80%を越えて感じている。教職が、多忙な中でもやりがいのある楽しい仕事というとらえ方で教師はいることがわかった。これらデータは、各大学にとって、ひいては日本の教員養成系大学・学部の教員養成の使命を再認識させると共に、今後の教員養成の改革の基礎データとしてもきわめて利用価値が高いと考える。

Ⅱ　テーマ②の取り組み 「魅力ある教員をどう養成するか」(初年次学校体験活動」の効果）

（1） 調査の特徴
　学生の意識の変化過程の理解
　　同一の対象者に対して時間的間隔をあけた２回の調査実施（「初年次学校体験活動」の事前･事後に）
　　「初年次学校体験活動」の効果検証

（2） 調査スケジュール
　平成２９年５月～６月
　　〇学生への聞き取り調査
　　〇調査票の作成及び予備調査の実施
　　平成２９年７月～８月
　　〇本調査の実施（事前調査）及びデータ集計
　　平成２９年１１月～平成３０年１月
　　〇本調査の実施（事後調査）
　　〇データ集計及び分析（モチベーション／不安感の変化　大学の学修に対する意識の変化　など）
　　◯「初年次学校体験活動」の効果検証
　平成３０年１月～３月
　　〇メディアリリース

（3） 主な調査項目
　・能力に対する自己認識（教職への適性、子ども理解、教材づくりなど）
　・現場体験及び教育実習への期待感　など。

教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発

研修・交流支援部門

●	横山　吉樹	北海道教育大学　理事（研究、国際交流・協力担当）・副学長
	大津　和子	北海道教育大学　理事（国際交流・協力、附属学校担当）・副学長（H29まで）
	佐藤　吉文	北海道教育大学　副学長（特命担当）（H26まで）
●	菅沼　教生	愛知教育大学　理事（研究・附属学校担当）・副学長
	岩崎　公弥	愛知教育大学　理事（教育担当）・副学長（H25まで）
●	松田　恵示	東京学芸大学　副学長・教員養成開発連携センター センター長
	岸　学	東京学芸大学　副学長・教員養成開発連携センター センター長（H27まで）
●	吉田　晴世	大阪教育大学　副学長・英語教育講座　教授
	石塚　博規	北海道教育大学　旭川校　教授
	十枝内　康隆	北海道教育大学　旭川校　准教授
	小谷　健司	愛知教育大学　数学教育講座　教授
	伊東　正人	愛知教育大学　理科教育講座　教授
	江島　徹郎	愛知教育大学　情報教育講座　教授（H28まで）
	中山　弘之	愛知教育大学　教育実践講座　准教授
	下田　誠	東京学芸大学　教員養成開発連携センター　准教授
	三石　初雄	東京学芸大学　教員養成開発連携センター　特命教授
	荒巻　恵子	東京学芸大学　教員養成開発連携センター　専門研究員（特命准教授）
	望月　耕太	東京学芸大学　教員養成開発連携センター　専門研究員（特命助教）
	張　揚	東京学芸大学　教員養成開発連携センター　専門研究員（特命助教）（H27まで）
	片桐　昌直	大阪教育大学　理数情報講座　教授
	赤木　登代	大阪教育大学　国際センター　教授（H28まで）

●は責任者である

研修・交流支援部門

本部門は大規模な国立教員養成系単科大学が中心となり、教員養成が共通して抱える諸課題を協働・連携により解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部のネットワーク化を図り、教員養成の高度化を共に実現する相互支援システムを構築することを目的としている。

本部門は大学教職員並びに附属教員の専門性開発、能力向上等を総合的に支援する機能を4大学に付与し、教師教育の高度化とグローバル化に応じた教育研究開発機能を充実し、もって教学改善を推進するとともに、全国教員養成系大学・学部、国公私立教職課程との連携を強化する。本部門はその支援拠点のあり方についても独自に検討を進めCTL（Center for Teaching and Learning）等、教員養成の高度化とネットワーク化を支援するセンターの構想を提案してきた。

1．現状と課題

日本及び世界をめぐる産業構造は人工知能（AI）やIoT（Internet of Thing）、ビックデータの活用等、「第4次産業革命」と呼ばれる大きな転換の時期にあり、学校教育においても教育環境のIT化が進められている。一方で少子高齢化という人口減少社会の中でいかに持続可能な社会を築いていくか、日本は分岐点にある。高等教育機関における人材育成の重要性は、教員養成系大学・学部のみの課題ではない。実践力・問題解決能力の育成は、高等教育機関が等しく抱える課題である。

しかし、そうとはいえ教員養成系大学・学部及び国公私立大学の教職課程を担う教職員に求められる固有の領域があることも事実である。これも教員養成に限定される話ではないが、医歯薬・工学・法学等それぞれ学生の出口やニーズに応じた教育が求められている。教員養成系大学・学部及び教職課程には学校教員、教育支援人材、教育を軸に社会で活躍することを希望する学生が集まっており、その学生の成長に資する教育が期待される。教員養成系大学に勤務するある教員は、教員養成大学の教科専門により提供される特定学問と専門学部の特定学問の講義について、内容上大差ないという。とはいえ大学教員もまた組織人である。組織のミッションと向き合い、次世代育成教育と格闘する場、「教員養成ならでは」の専門性（専門職性）開発の機会が今まさに必要とされている。

上記の固有の領域とは一例をあげれば、高等教育・教員養成教育の政策動向、学習理論や学生理解、免許状主義に基づく大学における教員養成と開放制の原則、教育職員免許状の種類と取得方法、学習指導要領や課程認定の歴史、教育委員会の組織と学校現場の在り方等、本来、教員養成系大学・学部においては組織として求められる研修事項である。従来それを体系的・系統的に伝える機会は多くなかった。それでも国立大学法人化の頃までは、人員や予算にもまだ余力があり、先輩から後輩への継承伝授、または独学やOJT（On the Job Training）でまわせた部分もあっただろう。

昨今は予算・人員の削減、消耗戦と化した個性化競争の中で、ますます複雑多様化する教育課題において、教員養成教育及び現職研修担当者として求められる資質・能力も広範多岐にわたり、より系統的な専門性開発のプログラムが求められている。

他方、従来の「研修」という言葉で実施される入職後の能力開発の機会は如何せん〈やらされ感〉が強い。政府や国民からの大学組織への要請として実施している活動である以上、内容にもよるとはいえ、有無を言わさない管理的な研修が存在することも致し方ない側面もある。しかし、ただ受動的な学修は組織開発の面からも望ましいものではない。教員養成をめぐる課題とは、結局は人事改革にまで行きつく課題であるとはいえ、教員養成と各教員の専門や興味関心が融合し、新たな価値を創出するような大学教員が次の教員養成を拓くのではないかと考えており―「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」（平成29年8月29日）においてはダブルメジャー論も出されていたが―そうした魅力ある学びの機会を大学組織は制度設計し、提供していく必要がある。そうした専門性開発の機会は従来のFD（Faculty Development）・SD（Staff Development）研修会のような単発のイベントではなく、日常性を持つことが求められる。

教職大学院は「大学院段階の教員養成の改革と充実等について（報告）」（教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議、平成25年10月15日）以降、全県設置へと大きく舵を切り、平成29年度には53大学にまで拡大している。教職大学院は理論と実践の往還を果たすために専任教員のうち4割以上を長年の教職経験を有する等の実務家教員とするよう定めている。実は実務家教員にとっても突然大学にやってきて、大学の求めというものがどこにあるのか、参照軸を欲する意見もある。

以上のような教員養成をめぐる大学教員の在り方については、国立教育政策研究所の研究報告等にもみられるもので〔参考文献1・2〕、課題意識は本部門も共有している。しかし教員養成の質的向上や高度化を考える際、もう一つ目を向けなければならない点がある。それは大学を構成する大学教員と大学職員との連携・協働の重要性である。大学教員と大学職員の文化は異なり、簡単なことではないが、教員養成に向けた教職協働を促進する仕掛けづくりと教職協働を実現する組織開発が必要とされている。

なお、大学設置基準等の一部を改正する省令（27文科高第1186号）は平成29年４月から施行されたが、大学運営に必要な知識・技能を身につけ、資質能力を向上させる機会（SD）への参加を大学教員にも求め、FDについては授業内容・方法の改善という限定的な用語法を採用しているが、本部門の目指すところはそのような狭い考え方ではない。

２．取り組みの実際

(1)「教員養成ならでの教職員PDプログラム」の開発経緯

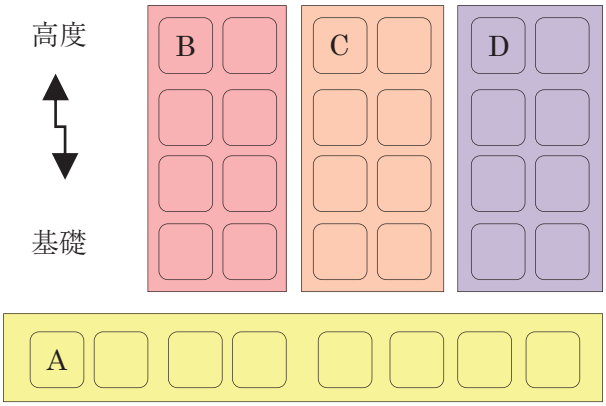
本部門では平成25・26（2013・2014）年度の二年間、国立教員養成系大学・学部及び教職課程設置の公私立大学に対しFD・SDの組織と取組みに関するアンケート調査を実施した。その結果、各大学は特色あるFD・SDを実施しているものの、全国的に国公私立を通じて、教員養成に固有の課題に対する研修の開発やその充実は今後の課題とされていた〔参考文献３・４・５〕。その結果をふまえ、HATOプロジェクトでは「教員養成ならではの大学教職員の専門性開発」を課題とし、上記アンケート調査と国内外20数か所の訪問調査、文献研究をふまえ、「教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量の構造化（32項目＝８つの力の下位各４項目）」（後述）を作成すると共に、平成27（2015）年度後半からその力量向上に資する「教員養成ならではの教職員PD（Professional Development）講座」（８講座）の開発・試行を続けてきた。平成28（2016）年度後半からは研修の日常化を目標に「学内教員の授業を活用したPDプログラム」も開始した。これはいわゆる授業公開・授業参観に相当するものであるが、受講者の学びの機会として、上記の力量構造の普及も意識した活動として設計した。

平成29（2017）年度はすでに開発されたPD講座のウェブ配信とパッケージ化に力をいれ、「教員養成ならでの教職員PDプログラム」の試行を続けてきた。2018年３月に外部評価フォーラムの開催を予定しており、次年度以降の改良に役立てる考えである。

部門の共同研究は実質5年間、さまざまな試行錯誤を続けながら活動を進めてきた。前進・後退を繰り返し、葛藤を抱えながら回り道であったかもしれないが、そのこと自体意義深いことと理解している。

部門では平成26年度及び27年度の部門年次報告書〔参考文献６・７〕、平成27年度HATO年次報告書の原稿の中では〔参考文献８〕、図１のような教職員研修の全体構造の中でプログラム開発を進めていた。

部門が当初構想した全体構造との関係からは、選択と集中により後述の通り平成28年度以降はAを集中的に取り組むこととなった。Bについては平成27年度夏季にワークショップを開催し、カリキュラムコーディネーター（以下CCと略称）の機能系統図やCCの機能と知識・能力・スキル、養成研修案を提示している〔参考文献９〕。しかし、補助金期間内にC・Dについては同様の人材像や育成研修の案を示すまでには至らなかった。



A：教員養成系ならではの教職員研修
B：カリキュラムコーディネーターの養成
C：外部機関コーディネーターの養成
D：教学IRerの養成

図１　全体構造（教員養成に固有かつ必須の職能開発と高度な専門性を備えた職員の養成）

(2) 英語教授法海外研修の成果を活用した教育実践事例報告書の制作経緯

本部門では、小学校英語の教科化、英語教員の語学力向上、高校卒業段階における英語能力基準の引き上げなどグローバル人材育成につながる国の英語教育施策をふまえつつ、初等・中等教育全体を通じた英語教授法を中心とする海外研修プログラムの共同実施を進めてきた。

平成27年度は平成25年・26年度の２年間53名の附属教員派遣実績をふまえ（表１参照）、４大学が連携し、各地域の特性とニーズに応じた実践カリキュラムを開発し、地域さらには全国に発信するため、研修成果を活用した実践事例の集約を行なった。242頁に達する本報告書は現在ウェブ上に公開され、現職教員の使用に供している〔参考文献10〕。

表１　附属教員海外研修の実績

研修名	2013年度	2014年度
附属学校教員海外研修	20名 （小中プログラム）	20名（小中）・ 13名（高校）

２年間の附属教員の派遣先は、カナダ・ビクトリア大学であり、３週間の研修の中で、派遣教員はラーニングスタイルや学びのユニバーサルデザイン等最新の理論を学んだ。今回の実践事例集は海外で学んだ理論と現場の実践を融合する成果となっている。

東京学芸大学においては、この附属教員の海外研修の成果をもとに別に「海外における英語教授法研修プログラムを活用した教員研修プログラムの開発」という２年間の学内経費によるプロジェクトを立ち上げ、９名のカナダ派遣附属教員と英語教育・情報教育、教師教育の大学の教員が連携して、モデル研修プログラムの案を作成した〔参考文献11〕。活動の中では、ティーチング・ポート

フォリオの作成や、短期海外研修の効果測定方法に関するルーブリックの作成等、挑戦を続けた〔参考文献12〕。

3．成果

(1) 教員養成に携わる教職員の専門性開発に関わる新たな表現の採用

〔参考文献4〕において、部門研究員（当時）の張揚はアメリカやイギリスの大学教員の自主的・自律的な学習活動をPDとの関わりで論じているが、本部門は教員養成系大学・学部及び教職課程の専門性開発をPDという表現をもって示すことにした。

その直接的な経緯は詳しくは紹介できないが、訪問調査において東北大学高等教育開発推進センター（現在の東北大学高度教養教育・学生支援機構）や愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室等から得られた知見による面も大きい。

本部門は前述した教員養成系大学・学部、教職課程へのFD・SDの実施組織と取組みに関するアンケート調査や国内外20か所を超える訪問調査、文献研究等と部門共同研究者との集中検討会、合同会議における議論を経て、以下に述べるようなPDの定義や教員養成に携わる教職員の力量構造の提示、その力量を伸ばす【1】「教員養成ならではの教職員PD講座」（8講座）の開発、PDの日常化をはかる【2】「学内教員の授業を活用したPDプログラム」と各種活動を進めてきた。現在、部門では教員養成相互支援ネットワークを担う拠点として教員養成系大学・学部及び教職課程に所属する大学教職員向けに提供する専門性開発のプログラムを「教員養成ならではの教職員PDプログラム」と呼び、【1】【2】の2つの柱から構成している。

ここで二点、補足しておきたいことがある。一つは本部門が開発したPDプログラムが、大学教員・職員双方を対象としていることである。それは厳しい環境にある現下の教員養成系大学・学部においては、大学教員・職員が一丸となって教員養成の高度化、質保証に取り組む必要があると考えることによる。それと並行して、部門の研究活動と同時期に出された「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」（平成26年2月12日中央教育審議会大学分科会）において「事務職員が教員と対等な立場での『教職協働』によって大学運営に参画することが重要」と指摘された点は、本部門メンバーとも認識を共有するものであった。本部門は「FDとSDをつなぐ新たな教職協働」としてPDを採用した。その意味で、羽田貴史らの研究から多くの示唆を得つつ、「教員養成ならでは」や「教職協働」といった面で、HATOプロジェクトの特色も示されているものと考えている〔参考文献13〕。

もう一つ補足すべき点は本部門の立場として、従来のFD・SDも大変有益と考えていることである。PDの提案は既存のFD・SDの終了を意味しない。これまでのFD・SDに加えて「教員養成ならではの教職員PDプログラム」という新たなフィールド（ニッチ）を開拓してきたものと理解している（図3）。

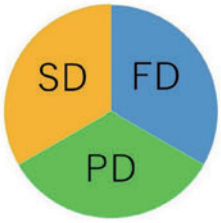


図3　FDとSD、PDの関係

(2) 教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量の構造化とHATO-PD（教員養成ならではの教職員PD講座パッケージ）の開発

研修・交流支援部門では、表2の通り、教員養成に携わる教職員に固有かつ必須に求められる8つの力と下位各4項目計32の力量構造を示し、それを伸ばす「教員養成ならではの教職員PDプログラム」を実施してきた。実際の活動は本書05「学会・教育委員会、学校現場等成果の公表一覧」、09「学内教員の授業を活用したPD研修プログラム」に一覧されておりここでは繰り返さない。本部門ではPD講座について、図4に示したようなパッケージとしてウェブ上で配信している。登録によりどなたでも閲覧可能な状態である。

スライド …… 研修の教材
映像配信 …… 講座を撮影した録画
パンフレット …… 人材像・力量構造等
効果測定 …… 事前・事後アンケート
確認テスト

図4　HATO-PDパッケージ

(3)「教員養成ならではの教職員PDプログラム」の効果測定・評価方法

本部門では専門性開発の効果測定方法の開発にも力を入れてきた。部門研究員の荒巻恵子を中心に、PD講座の集計と解析を続けてきた。

研修の実施から効果測定までの流れは図5の通りである。

実際の効果測定の進め方であるが、PD講座は表3の通り、対応する力量が示されているため、その8つの力の

「教員養成ならではの教職員PDプログラム」におけるPDの定義

教職志望の学生の教育と学習支援を中心に置きながら、教師教育（教員養成教育と現職教員教育）ならびに教育支援者等の専門職性向上に携わる、教職協働による大学教職員（附属学校教員を含む）の職能開発、教職員の専門職化を目指した自律的・内発的な活動をPD（プロフェッショナルディベロップメント）と呼ぶ。

教員養成ならではの教職員PD講座

学内教員の授業を活用したPDプログラム

図2　「教員養成ならではの教職員PDプログラム」におけるPDの定義及びプログラムの2つの柱

表２　教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量の構造化（８つの力、下位４項目）

Ⅰ	「大学人（教員養成系）として求められる力」	①国の教育政策・中教審の答申等に関する理解 ②課程認定、教育職員免許法に関する理解 ③教員養成の歴史、国内外の教員養成をめぐる動向への理解 ④学習／研究、教育の主体者としての学生（教授・学習理論）に関する理解
Ⅱ	「学校教育と学校組織を知り、連携する力」	①教育委員会等教育関係機関の組織・制度、連携への理解 ②附属学校の特色・役割と連携・協働についての理解 ③学校現場と児童・生徒の実際に対する理解 ④教育改善、授業改善についての方法と理解
Ⅲ	「教員養成カリキュラムの実際を知り、創り変える力」	①自大学の教員養成に関わる理念と方針、AP・CP・DP に対する理解 ②自大学の教員養成カリキュラムの現状と変遷に対する理解 ③他大学の教員養成カリキュラムに対する理解 ④教育科学・教科教育・教科専門の教員の各々の視点と強みに対する理解
Ⅳ	「教育実習関連科目の現状と在り方を変える力」	①自大学の教育実習関連科目（教職実践演習等）の現状に対する理解 ②他大学の教育実習関連科目の現状に対する理解 ③国内外の教育実習のあり方に対する理解 ④海外教育演習（模擬授業等含む）の開発と運営に対する理解
Ⅴ	「教職志望の学生の気質と生活の特徴、学習スタイルを探る力」	①教職志望学生の気質と生活、学習スタイルの特徴に対する理解 ②学生の出口並びにキャリア教育に対する理解 ③学生の多様性（ダイバーシティ）に対する理解 ④学生の特徴を生かした授業づくりに対する理解
Ⅵ	「教員・職員と協働する力」	①他の教員・職員と円滑なコミュニケーションができる ②学内委員会業務等を通じて他の教員・職員と協働できる ③教職指導関連で教員・職員としてそれぞれの役割を発揮できる ④大学の管理・運営面において教員・職員と協働できる
Ⅶ	「PD ネットワークを構築する力」	①近隣または分野ごとの FD・SD コンソーシアム等を知り、活用できる ②教室・講座単位での、または部課・係単位での授業改善、業務改善の組織づくりができる ③多様な勤務形態（非常勤等）の構成員と協働できる ④学校等教育機関、教育支援機関（医療福祉施設等）との連携を企画できる
Ⅷ	「評価・効果検証する力」	①教員養成の質保証が求められる背景を説明できる ②ポートフォリオやルーブリック等、多様な評価方法を活用できる ③評価方法、効果検証の方法を学生や後進に指導できる ④自らの業務を省察（セルフレビュー）し、改善できる

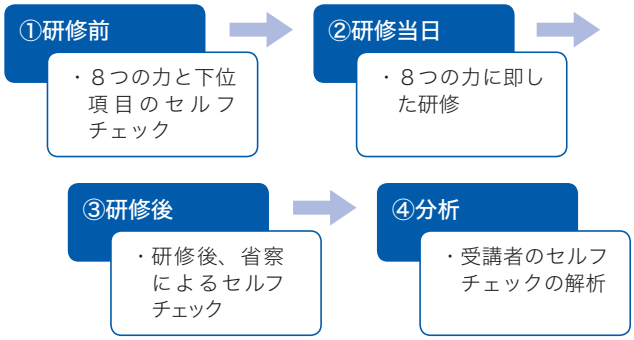


図５　研修の実施から効果測定までの流れ

うちの３つなり、４つの力のそれぞれ下位4項目に関するセルフチェックを研修の前と研修の後に実施する。セルフチェックは各自がウェブ上のフォームにアクセスして実施する。受講者はPD講座受講の事前・事後で、自身で力量についての理解度を図る。この結果は、メール等で回答を受けられるが、簡易ファイル版を、公式サイト上からダウンロードして、受講者自身がセルフチェックすることもできる。

平成28年12月２日実施した研修では、参加者67名のうち事前43名、事後34名の回答が得られた。両方の回答者29名を有効回答として、解析を行った結果、いずれの項目についても事後のセルフチェックの得点が伸びており、本研修の効果を示している（図６）。さらに、個々の結果からは、事前事後の変化に個人差が見られることがわかり、事後の評価が下がっている受講者も存在した。この結果について自由記述などの質的分析の結果、個人内評価に影響され、自らの理解不足を改めて自覚した、事前の過大評価に気が付いた等の理由があることがわかった。

HATOプロジェクト教員養成PD第１講
「教免法改正の背景と次世代教員養成」
日時：2016年12月２日（金）14:00～17:20
会場：大学セミナーハウス
（東京都八王子市下柚木1987-1）
講師：千々布敏弥（国立教育政策研究所総括研究官）
武田　邦宏（東京学芸大学学務課係長）
三石　初雄（東京学芸大学教員養成開発連携センター特命教授）

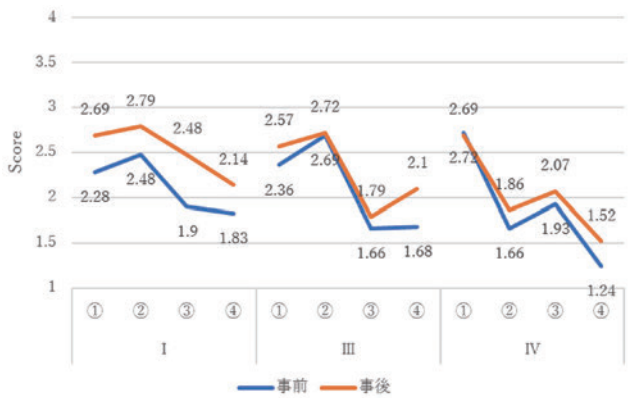


図６　受講者の事前事後、平均点

４．今後の取り組み

（1）「教員養成ならではの教職員PDプログラム」（HATO-PDパッケージ）の普及と認証等の検討

本部門の新年度の最重点課題は開発された研修システム、「教員養成ならではの教職員PDプログラム」の普及である。近く外部評価フォーラムを計画しているが、ここで受けた評価をふまえ、当該プログラムについて改良・改善を加え、HATO ４大学の協働により44国立教員養成系大学・学部、教職課程を置かれる約800大学（大学院含む）へとPDプログラムの輪を広げていくこと、これが最初にあげるべき今後の取組みである。すでに平成29年度までに「教員養成ならではの教職員PD講座（8

表３　PD講座のタイトル、対応する力量、講師

講座	タイトル	力　量	講　師
1	大学における教員養成	Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ	三石初雄特命教授
2	教員養成系大学における学生の意識と指導の課題	Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ	早坂めぐみ特命助教・岩田康之教授
3	附属学校の役割・特色、附属学校を活用した研修	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	十枝内康隆准教授
4	「師範学校」と「大学」―近代教育と教員養成の「場」の問題	Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ	岩田康之教授
5	「チーム学校」と教育支援	Ⅱ・Ⅴ・Ⅵ	松田恵示副学長
6	教員養成の多様性と「質」保証	Ⅲ・Ⅳ・Ⅶ・Ⅷ	佐藤千津准教授
7	これからの大学での教員養成について考える	Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	中山弘之准教授
8	諸外国から見た日本の教員養成の現状と課題	Ⅰ・Ⅱ・Ⅵ・Ⅶ	入口豊理事・副学長ほか

講座)」はウェブ配信され、次世代教育研究推進機構のサイトに登録することで、いつでもどこでも誰でも閲覧可能な状態になっている。平成28年度より始めた地域の近隣大学に向けた対面式のPD講座も継続していく予定である。ただし、講座受講を後押しする制度設計も重要である。「教員養成ならではの教職員PDプログラム」を構成するPD講座と「学内教員の授業を活用したPDプログラム」については、修了証の発行や認証等の枠組みを検討していく計画にある。

(2) 調査・研究機能

一方で本部門の主たる取組みである「教員養成ならでの教職員PDプログラム」は、大学教授職とはいかなる専門職か、大学職員とはいかなる専門性を備えるものか、問わざるをえない。

教師教育・高等教育をめぐるめまぐるしい変化、長足の進歩の中で、世界に知を求め、日本の教員養成の立ち位置を確認し、独自の創造のもとで日本型モデルを発信していく必要があるだろう。時代の変化、技術の革新の中で、資質・能力をめぐる議論も活発であり、不断の努力が求められる〔参考文献14〕。

ウェブ配信中の制作ビデオの鮮度の問題もある。本部門のPD録画は不変の基礎・基本も多く収録する反面、数年で更新されていくべき内容もある。

補助金終了の中で、再編を迫られるHATOプロジェクトの各部門・プロジェクトの活動ではあるが、国立大学改革強化推進補助金事業として託された責任は重く、教員養成相互支援ネットワークを構築し、教員養成大学教職員専門性開発拠点としての飛躍に向けた調査研究機能の確保が求められている。

[参考文献]

1）国立教育政策研究所「国立大学教員養成系大学・学部において優れた取組をしている大学教員に関する調査報告書」（研究代表者　大杉昭英）2014年
2）国立教育政策研究所「教員養成の改善に関する調査結果―教員養成等の在り方に関する調査研究（教員養成改善班）― 報告書」（研究代表者　工藤文三）2013年
3）張揚・下田誠・三石初雄「教員養成系大学・学部におけるFDの実施組織と取組みの実態に関する研究 ―国立大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて―」『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』第66集、2015年
4）張揚以下14名「教職課程設置大学における大学教員の専門性開発の実態に関する研究 ―４年制公・私立大学に対するアンケート調査に基づいて―」『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』第67集、2016年
5）下田誠以下14名「教員養成系大学・学部におけるSDの実施組織と取組みの実態に関する研究 ―国立大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて―」『日本教育大学協会研究年報』第34集、2016年
6）『平成26年度教員養成開発連携機構研修・交流支援部門年次報告書』東京学芸大学教員養成開発連携センター、2015年
7）『平成27年度教員養成開発連携機構研修・交流支援部門年次報告書』東京学芸大学教員養成開発連携センター、2016年
8）『教員養成開発連携機構　大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ―教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト― 年次報告書（平成27年度版）』2016年
9）小熊浩「カリキュラムコーディネーター養成について」前掲『平成27年度教員養成開発連携機構研修・交流支援部門年次報告書』所収。
10）『英語教授法海外研修の成果を活用した附属学校教員による教育実践事例報告書』教員養成開発連携機構、2016年
11）『海外における英語教授法研修プログラムを活用した教員研修プログラムの開発（１年目中間報告書）』『同（２年目報告書）』東京学芸大学、2016年・2017年
12）下田誠・三石初雄・荒巻恵子・望月耕太・張揚「現職教員による海外研修の効果測定・評価方法について」第11回東アジア教員養成国際シンポジウム（the 11th International Symposium on Teacher Education in East Asia）pp.83-94
13）羽田貴史「大学教員の能力開発をめぐる課題」『名古屋高等教育研究』第11号、2011年等
14）石井英真『今求められる学力と学びとは ―コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影』日本標準、2015年等

HATOプロジェクト　研修・交流支援部門

「教員養成ならではの教職員PDプログラム」
―教員養成の研修のスタンダードを目指して―

概要

これまで各大学においては、ファカルティ・ディベロップメント（FD）やスタッフ・ディベロップメント（SD）等の教職員の資質向上のための様々な取り組みが行われてきました。

一方で教員養成大学・学部においては、高等教育機関としての基本的な能力に加え、教員の養成・研修を担当する大学教員の意識の向上や学校現場・教育委員会との連携により、学生の実践的指導力の基礎を育成する能力など「教員養成系ならではの課題や必要な知識」が存在し、それらの能力を身につけるための研修が各大学独自の内容で場当たり的に実施されてきたという問題がありました。

なお、FD・SDについては、平成27年12月の中教審答申においても教職課程を担当する教員へのFDの重要性の指摘や、またSDが大学教員に対しても平成29年4月より義務化され、教職協働の重要性が強く認識されているところです。

HATO4大学（北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学）において、各大学が有している人材や知見・知識を活かし、教員養成の質向上に向けた教職員の研修の実施や評価指標等の構築は、中教審等で指摘される以前から課題解決に向け自らの改革の一環として取り組んで来た大変重要な取り組みでした。

さらに、HATO4大学が構築した研修や評価指標等は、HATO4大学に留まらず、教員養成の高度化に向けて、今後、必要不可欠なものであり、全国の教員養成系大学・学部の先導を行くものとして、全国的なスタンダードとなる取り組みです。

1. 教員養成系におけるPD（Professional Development）の必要性

教員養成をめぐる大学教職員研修の従前の課題とHATO大学による解決の過程

（従前の課題）

①「教員養成ならでは」にフォーカスしていない、教材もない
②FD・SDに系統性がなく、場当たり的
③FD・SDがイベント化し日常性がない
④ますます増える実務家教員にとっても参照軸がほしい
⑤教員養成を構成する教育科学・教科教育・教科専門の連携を促進したい
⑥教員と職員が対等の関係で大学の改革に取り組めていない

（解決の方策）

①教員養成ならではの教職員PD講座の開発、PDパッケージの提供
②8つの力下位4項目（32項目）の提示により系統的なFD・SDの実施が可能に
③学内授業を活用したPDにより日常的な授業改善が実現
④32項目は教員養成大学・学部の教職員に求められる力量を一覧
⑤PDを通じて、組織の発展と教職員個々の成長の融合を後押しする
⑥教職員が共同でPDを受講することで、共通の言語をもつことになり、連携・協働による大学改革が可能に

2.「HATO-PD」パッケージの概要と特徴

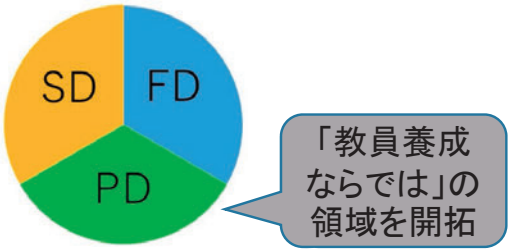
①　教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量の構造化（８つの力の下位各４項目　計３２項目）

Ⅰ「大学人（教員養成系）として求められる力」	Ⅴ「教職志望の学生の気質と生活の特徴、学習スタイルを探る力」
①国の教育政策・中教審の答申等に関する理解	①教職志望学生の気質と生活、学習スタイルの特徴に対する理解
②課程認定、教育職員免許法に関する理解	②学生の出口並びにキャリア教育に対する理解
③教員養成の歴史、国内外の教員養成をめぐる動向への理解	③学生の多様性（ダイバーシティ）に対する理解
④学習／研究、教育の主体者としての学生（教授・学習理論）に関する理解	④学生の特徴を生かした授業づくりに対する理解
Ⅱ「学校教育と学校組織を知り、連携する力」	**Ⅵ「教員・職員と協働する力」**
①教育委員会等教育関係機関の組織・制度、連携への理解	①他の教員・職員と円滑なコミュニケーションができる
②附属学校の特色・役割と連携・協働についての理解	②学内委員会業務等を通じて他の教員・職員と協働できる
③学校現場と児童・生徒の実際に対する理解	③教職指導関連で教員・職員としてそれぞれの役割を発揮できる
④教育改善、授業改善についての方法と理解	④大学の管理・運営面において教員・職員と協働できる
Ⅲ「教員養成カリキュラムの実際を知り、創り変える力」	**Ⅶ「PDネットワークを構築する力」**
①自大学の教員養成に関わる理念と方針、AP・CP・DPに対する理解	①近隣または分野ごとのFD・SDコンソーシアム等を知り、活用できる
②自大学の教員養成カリキュラムの現状と変遷に対する理解	②教室・講座単位での、または部課・係単位での授業改善、業務改善の組織づくりができる
③他大学の教員養成カリキュラムに対する理解	③多様な勤務形態（非常勤等）の構成員と協働できる
④教育科学・教科教育・教科専門の教員の各々の視点と強みに対する理解	④学校等教育機関、教育支援機関（医療福祉施設等）との連携を企画できる
Ⅳ「教育実習関連科目の現状と在り方を変える力」	**Ⅷ「評価・効果検証する力」**
①自大学の教育実習関連科目（教職実践演習等）の現状に対する理解	①教員養成の質保証が求められる背景を説明できる
②他大学の教育実習関連科目の現状に対する理解	②ポートフォリオやルーブリック等、多様な評価方法を活用できる
③国内外の教育実習のあり方に対する理解	③評価方法、効果検証の方法を学生や後進に指導できる
④海外教育演習（模擬授業等含む）の開発と運営に対する理解	④自らの業務を省察（セルフレビュー）し、改善できる

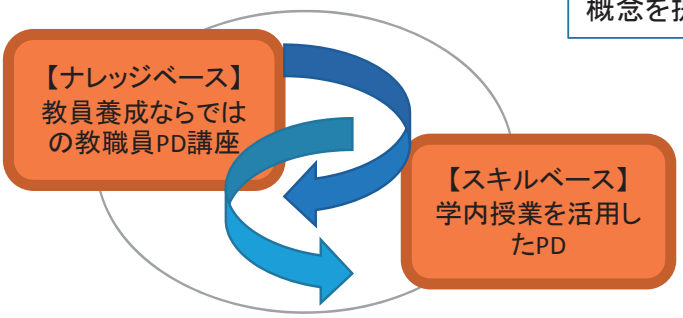
※「○○に対する理解」と書かれたⅠ～Ⅴの領域は主に知識面に関する項目を示し、「○○できる」と書かれたⅥ～Ⅷの領域は主に技能面に関する項目を示しています。

「教員養成ならではの教職員PDプログラム」におけるPDの定義

教職志望の学生の教育と学習支援を中心に置きながら、教師教育（教員養成教育と現職教員教育）ならびに教育支援者等の専門職性向上に携わる、教職協働による大学教職員（附属学校教員を含む）の職能開発、教職員の専門職化を目指した自律的・内発的な活動をPD（プロフェッショナルディベロップメント）と定義し、本部門は教員養成ならではの課題に対応した研修等の構築に取り組んできました。



図は、教員養成大学・学部における研修の新たなあり方に関する提案である。
各大学ではすでに充実したFD・SDが実施されています。HATOプロジェクト研修・交流支援部門ではこれまでのFD・SDの中で「教員養成ならでは」の部分を取り出し、教職協働で能力開発をはかるPDという概念を提示し、プログラムを開発・試行しています。



「教員養成ならではの教職員PDプログラム」はナレッジ面を主に伸ばすPD講座（8講座）とスキル面を主に開発する「学内授業を活用したPDプログラム」の2つの活動から構成されます。

②　教員養成ならではの教職員PD講座（８講座）と各力量の対応関係

講座	講座	担当大学	下位項目	講師
第1講	大学における教員養成	東京学芸大学	Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ	三石初雄特命教授
第2講	教育系大学における学生の意識と指導の課題	東京学芸大学	Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ	早坂めぐみ特命助教・岩田康之教授
第3講	附属学校の役割・特色、附属学校を活用した研修	北海道教育大学	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	十枝内康隆准教授
第4講	「師範学校」と「大学」―近代教育と教員養成の「場」の問題	東京学芸大学	Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ	岩田康之教授
第5講	「チーム学校」と教育支援	東京学芸大学	Ⅱ・Ⅴ・Ⅵ	松田恵示副学長
第6講	教員養成の多様性と「質」保証	東京学芸大学	Ⅲ・Ⅳ・Ⅶ・Ⅷ	佐藤千津教授
第7講	これからの大学での教員養成について考える	愛知教育大学	Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	中山弘之准教授
第8講	諸外国から見た日本の教員養成の現状と課題	大阪教育大学	Ⅰ・Ⅱ・Ⅵ・Ⅶ	入口豊理事・副学長ほか

③　学内教員の授業を活用したPDプログラム

教員養成系大学の教科教育・教職専門・教科専門教員による日常の授業の中には、教員養成に携わる教職員の専門性（専門職性）の開発に資する講義・演習等が多数行われています。

教職員が授業を参観し、本時の授業が３２の力量項目のいずれに該当するのか自ら考え、自分自身の授業や職務を振り返る機会とし、大学教育の改善、業務の改善に役立てます。

教員養成ならではの教職員PDプログラムのパッケージ提供

① スライド（研修教材）
② ビデオ（講座収録）
③ セルフチェックシート、確認テスト
④ パンフレット（力量構造）

【PDパッケージの特徴】
◎これまでの「適切な教材がない」という声に応え、教員養成ならではの内容を、各分野で教員養成を牽引する専門家によって体系的・系統的に作成しました。
◎それらの教材は映像化し、いつでも、どこでも、誰でも、何度でも、学習することができます。

3.「HATO-PD」パッケージの評価と将来の展開

【受講者の声】
・大学教員自体が教育現場の課題を理解し、各自の専門性と関連させながら教員養成課程の使命を果たす必要があると再認識した。
・学生の気質や特徴について、実際のデータに即して教育を改善できた。
・学生たちに将来の教員生活に役立つ授業をしたいと考えるようになった。

【将来展望】
◎PD講座はウェッブサイトでの発信による「誰でも・いつでも」に応えるばかりでなく、対面式講座の開催によりHATO4大学は地域の拠点としての役割を果たします。
◎学内教員の授業を活用したPDプログラムによりHATO4大学が各地域の教職課程の実践的指導力の向上に貢献します。

➢平成２９年度末までの成果

４大学が開発した教員養成「ならでは」の教職員PD講座（８講座）をWeb上にアップし、「HATO-PD」パッケージを新たな全国の大学の教職員研修のスタンダードとして提案。

➢平成３０年度以降の成果目標

研修システムの普及を４大学が協働して進め、教員養成相互支援ネットワークを構築し全国教職課程の質向上に貢献した上で、認定システムとしての研修の制度化を予定。

教育政策への迅速な対応

教育支援人材養成プロジェクト

東京学芸大学主催プロジェクト

● 松田　恵示　東京学芸大学　教授（責任者）

腰越　滋　東京学芸大学　准教授
倉持　伸江　東京学芸大学　准教授
君塚　仁彦　東京学芸大学　教授
大河原　美以　東京学芸大学　教授
杉森　伸吉　東京学芸大学　教授
佐野　秀樹　東京学芸大学　教授
松尾　直博　東京学芸大学　准教授
加瀬　進　東京学芸大学　教授
大澤　克美　東京学芸大学　教授
坂井　俊樹　東京学芸大学　教授（H28 まで）
川﨑　誠司　東京学芸大学　教授
渡部　竜也　東京学芸大学　准教授
松川　誠一　東京学芸大学　教授
松浦　執　東京学芸大学　教授
中西　史　東京学芸大学　講師
藤本　光一郎　東京学芸大学　教授
鈴木　秀人　東京学芸大学　教授
鈴木　聡　東京学芸大学　准教授
鈴木　直樹　東京学芸大学　准教授
小森　伸一　東京学芸大学　准教授
朝倉　隆司　東京学芸大学　教授
吉原　伸敏　東京学芸大学　准教授
伊藤　良子　東京学芸大学　教授
田嶌　大樹　東京学芸大学　専門研究員（特命助教）

佐藤　洋平　東京学芸大学附属竹早小学校　主幹　教諭

加瀬研究室自主ゼミ〔つながるプロジェクト（通称“つなプロ”）〕

佐藤　由佳利　北海道教育大学　教授
平野　直己　北海道教育大学　准教授
下村　美刈　愛知教育大学　教授
石川　恭　愛知教育大学　教授（H26 まで）
中山　弘之　愛知教育大学　准教授
岩満　賢次　愛知教育大学　准教授（H29.9 まで）
木原　俊行　大阪教育大学　教授
新崎　国広　大阪教育大学　教授
石橋　正浩　大阪教育大学　准教授

東京都中央区立　常盤小学校
東京都中央区立　城東小学校
東京都新宿区立　淀橋第四小学校
東京都三鷹市立　第一小学校
東京都国分寺市立　第七小学校
東京学芸大学　附属世田谷小学校
中央区立教育委員会
新宿区立教育委員会
三鷹市立教育委員会
国分寺市立教育委員会
尼崎市教育委員会
（順不同）

●は責任者である

教育支援人材養成プロジェクト

本プロジェクトが課題として捉えるのは、他職種連携・チームアプローチが原則となる方向で学校教育が大きくシフトしている現在、そのための教育研究基盤、実践研究を積み重ねていく場、養成カリキュラム、教育方法等についてまだ明確でなく、喫緊の教育政策動向に教員養成大学・学部が対応しきれていない点である。この課題を解決するために、本事業では「教育支援」概念の研究と社会的提案や、講義支援ツールとしてのカリキュラム実践、テキスト等のパッケージ化に取り組んだ。チームアプローチ時代の学校の教員と教育支援職の養成を支える講義科目の開発と実践、並びにカリキュラムパッケージの開発を通した講義支援ツールの汎用化と、そうした教育研究活動を支える全国規模でのネットワークの整備（教員養成・教育支援職養成の新しい学問分野・学会の創設）を行った。今後も、国公私立大学における、「チーム学校」「教育支援」「教育における協働」等の教育研究がさらに広がり深化するための支援を、講義連携やポータルサイトの開設と活用などを通して、4大学が協働して進めていく予定である。

1．現状と課題

「社会に開かれた教育課程」がうたわれる改訂学習指導要領では、学校外部の人材等を教育資源として活用することの必要性と重要性を指摘しており、「チーム学校」や「地域学校協働活動」といった政策に基づいた学校改革が現場では進めようとしている。コンピテンシー育成のための教育改革や、「チームアプローチ（教員と外部人材との協働）」による学習指導・生徒指導等の改善、多様化・複雑化する臨床的な教育課題への対応、教員の働き方改革の必要性などからも、こうした「連携・協働」をキーワードとした学校改革は、確かに大きな課題である。

一方で、これまで学校では、とりわけ「教師は一人でできて当たり前」といった文化や、「教師の専門性は他の誰にも代替えできない」といった職業アイデンティティに関わる理念の存在、さらには多忙を極める現場において少しでも「新しいこと、不必要なことは避けたい」といった心情などから、学校内部と外部の連携はなかなか進みづらい、といった声が経験的にもよく聞かれる現状がある。

こうした中で、教員や連携する外部人材の養成、研修のあり方を検討するとともに、その前提となる「教育支援」「教育協働」といった教育行為に関する基盤的な研究を行い、求められる人材養成の課題に生かそうとするのが、本プロジェクトの課題である。

ところで、「チーム学校」「地域学校協働活動」といった取組において、具体的になされることは子どもをめぐっての「教育支援」や「教育協働」である。これらは、チームアプローチを前提とする教育行為であり、さらにそれらは、社会的システムを随伴する、あるいは社会的制度に基づいて遂行される教育行為である。理論的、実践的両面からのアプローチによって、こうした教育行為に関する研究が進められなければ、そもそもそれに関わる人材養成、つまり教育も安定的なものにはなりえない。しかし、現状では、政策的な、あるいは現実的なニーズが先行して動き始めており、教員養成に携わる大学において、そのための研究と教育のあり方について検討を進めることは、喫緊の課題となっているとも言える。またそれは、同時に、連携する「相手」でもある教員養成のあり方を改善することにも繋がらなければならない課題でもある。

本プロジェクトでは、以上のように現状と課題を捉え、かかる課題について取り組むこととなった。

2．取り組みの実際

平成26年度からスタートした本プロジェクトが実施してきた内容は、大要以下のようなものである。

① 教育支援をめぐる現状の把握
- 教育支援者実態調査
- 教員調査
- 社会教育関係調査
- 国際調査

② 教育支援、教育協働の実践モデルの構築と分析
- 学生を教育支援者とした取組
  附属校、札幌市、小金井市、大阪市
- 地域人材を教育支援者とした取組
  東京都中央区、新宿区、三鷹市、大阪市
- 教育委員会を対象とした取組
  尼崎市

③「教育支援」「教育協働」の理論的検討・整理

④ 教育支援者養成、研修のためのカリキュラムパッケージの実践的開発

⑤ 学部改組による「教育支援系」課程の開設と開発カリキュラムの実施

⑥ 教員養成カリキュラムの実践的開発と実施（カリキュラム改善）
⑦ 教育／研究基盤の整備・発展のための「日本教育支援協働学会」の設立

この間、各年度、各取り組みの実際に即して、個別報告書を取りまとめ、研究会やシンポジウムを開催し、成果の一部を広く発信するとともに、意見や実践の交流を図り、教育現場や４大学外部からの評価を受けつつ進めることに留意してきた。HATOプロジェクトの成果を伝えるポータルサイト上に、この間の経緯を映像資料としてまとめているので参照いただければ幸いである。

大学授業の中で、Webを利用し、ビデオ会話により実際に教育支援を行う学生の様子

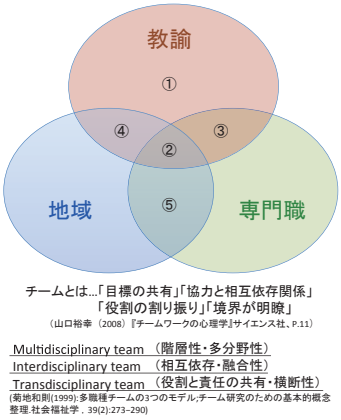
３．成果

本プロジェクトで取りまとめられた成果は、大要以下の通りである。

① 調査と実践モデルの構築、分析を通して、我が国はじめてとなる「教育支援」を学ぶためのテキストを刊行した。また、個別な調査研究については、それぞれに報告書を作成し、原初的な研究基盤を構築した。
② 教育支援を学ぶためのカリキュラムパッケージを開発し、その中でも映像教材は、ポータルサイトより誰でも利用できるように作成、提供した。
③ 本プロジェクトの成果に基づき３大学で学部改組を行い、わが国の研究教育拠点を構築した。また成果を実際に活用して、教員養成を含むカリキュラム改善を行った。
④ 日本教育支援協働学会を設立し、今後の実践の集積や普及促進、並びに研究と教育のネットワーク化が進むことになると予想される、人材養成のプラットホームを構築した。

特に、テキストとして「教育支援とチームアプローチ―社会と協働する学校と子ども支援―」（書肆クラルテ、2016）は、教育専門雑誌である「児童心理」（金子書房）などで書評を受けるなど評価を得ており、また、4大学の学部や大学院で講義でも使用されるとともに、一般にも広く読まれるものとなった。

内容的には、特に教育支援や教育協働が行われるとき、教育支援者にも教員にも求められる力量である、「チームアプローチ力」について、その内容を教育実践に即して整理するとともに、その育成についての基本的な考え方についてまとめた。



	教科指導	生徒指導	学校運営	地域連携
①教諭間チーム	++			
②総合的チーム	+	++		+
③専門職間チーム	+	++	+	+
④教諭地域間チーム	++	+	+	++
⑤外部間チーム				

図１　学校における「チーム」による教育活動と対象教育活動領域

ここで、チームの構成要素について、山口は「目標の共有」「協力と相互依存関係」「役割の割り振り」「境界が明瞭」の４つを挙げている。」（山口、2008、p.11）。

また、結びつき方に着目して、菊池は以下のような３つのチーム類型を提唱している（菊池、1999、pp.273-290）。

1）Multidisciplinary team（階層性・多分野性）
2）Interdisciplinary team（相互依存・融合性）
3）Transdisciplinary team（役割と責任の共有・横断性）

チームアプローチ力を育成するためには、このような要素と類型といった視点を通して、教育現場の実践の収集に基づいた分析が必要であり、さらに、補助、連携、協働という関係性に基づく、Interdisciplinary team（相互依存・融合性）あるいはTransdisciplinary team（役割と責任の共有・横断性）モデルを当面の課題として検討していく必要がある。加えて、「グループ」に対する「チーム」という概念の実質、「他者」との関係性が基本となったチーム、医療、看護、福祉等で進む「チームアプローチ」（他職種連携）研究のレビューの必要性が指摘できる。

このような観点から、

1）Contents-based curriculum から Competencies-based curriculum へ

2）3つのドメイン（Knowledge, Skills, Attitudes and Values）に対する Balanced approach

3）Interdisciplinary team, Transdisciplinary team モデルを想定した能力の育成

4）実践（PBL）を積み重ねる中での Curriculum Development

5）評価指標の作成

が求められるところである。

次頁の図2は、本プロジェクトの研究成果をまとめ、「チーム学校」「地域学校協働活動」の内容と、現在の学校を中心とした教育支援、教育協働の状況を示した概念図である。

この中で、「補助」「連携」「協働」の区別と、「チーム学校」「地域学校協働活動」の内容については、次の図のような補足が必要である。

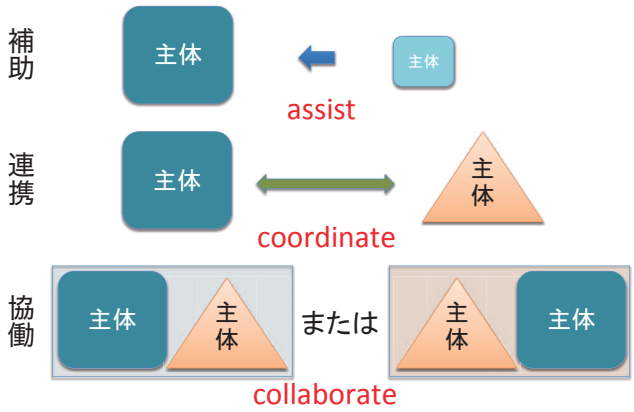


図3　補助／連携／協働の区別

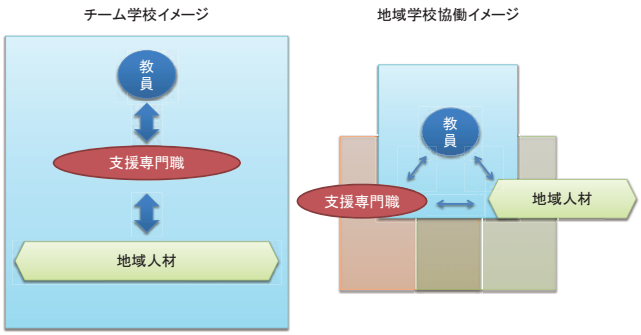


図4　「チーム学校」と「地域学校協働」の異同

このような基礎的な概念の整理に基づき、教育支援現場での役割の確認や、そこでの行動指針、さらにはそのような状況に即した人材の養成・研修のあり方が検討される必要がある。

本プロジェクトで開発されたカリキュラムパッケージは、このような基礎的な知見に基づいたものとなっているところが特徴の一つである。

4．今後の取り組み

本プロジェクトでは、成果をさらに発展させるとともに、こうした課題に対するネットワーク化を図るために、教育支援や教育協働に関わる学会を設立した。以下にあるのが、その設立趣旨である。

日本教育支援協働学会　設立趣意書

情報化や国際化が進むとともに、持続可能性が大きな課題となっている現代社会にあって、子どもたちを取り巻く環境や、子どもたちの教育に求められる課題も大きく変化しており、社会における子ども支援のあり方や教育のあり方の多様性を探るべき時代を迎えています。

このような社会変化の中で、近年、「教育支援」と「教育協働」という営みが、様々な場面で注目されるようになってきました。例えば、2015年12月に公表された中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」と「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、学校教員以外の専門スタッフを学校内で組織化し学校改革を促す「チームとしての学校」という考え方や、コミュニティスクール・地域学校協働本部等に代表される家庭・地域や企業等との連携・協働をさらに進める考え方などが教育政策として提起されています。

今後は、学校教育、社会教育、家庭教育、カウンセリング、ソーシャルワークなどのつながりによる豊かな実践を生み出すことが必要であり、学校教員、学校職員、教育行政職、スクールカウンセラー等の心理専門職、スクールソーシャルワーカー等の社会福祉専門職、社会教育関連職、家庭教育・子育て支援職、企業、そして教育支援に携わる地域住民の方々が、学校をプラットホームとして互いに「教育支援」を行いながら「教育協働」を進め、社会総掛かりで次世代を育成する営みが求められます。

このような「教育支援」と「教育協働」による新しい実践事例を集積・交流させ、より充実した実践を生み出すための知の創出は、急激な変化を迎えている現在において喫緊の課題であり、そうした実践を先導できる人材

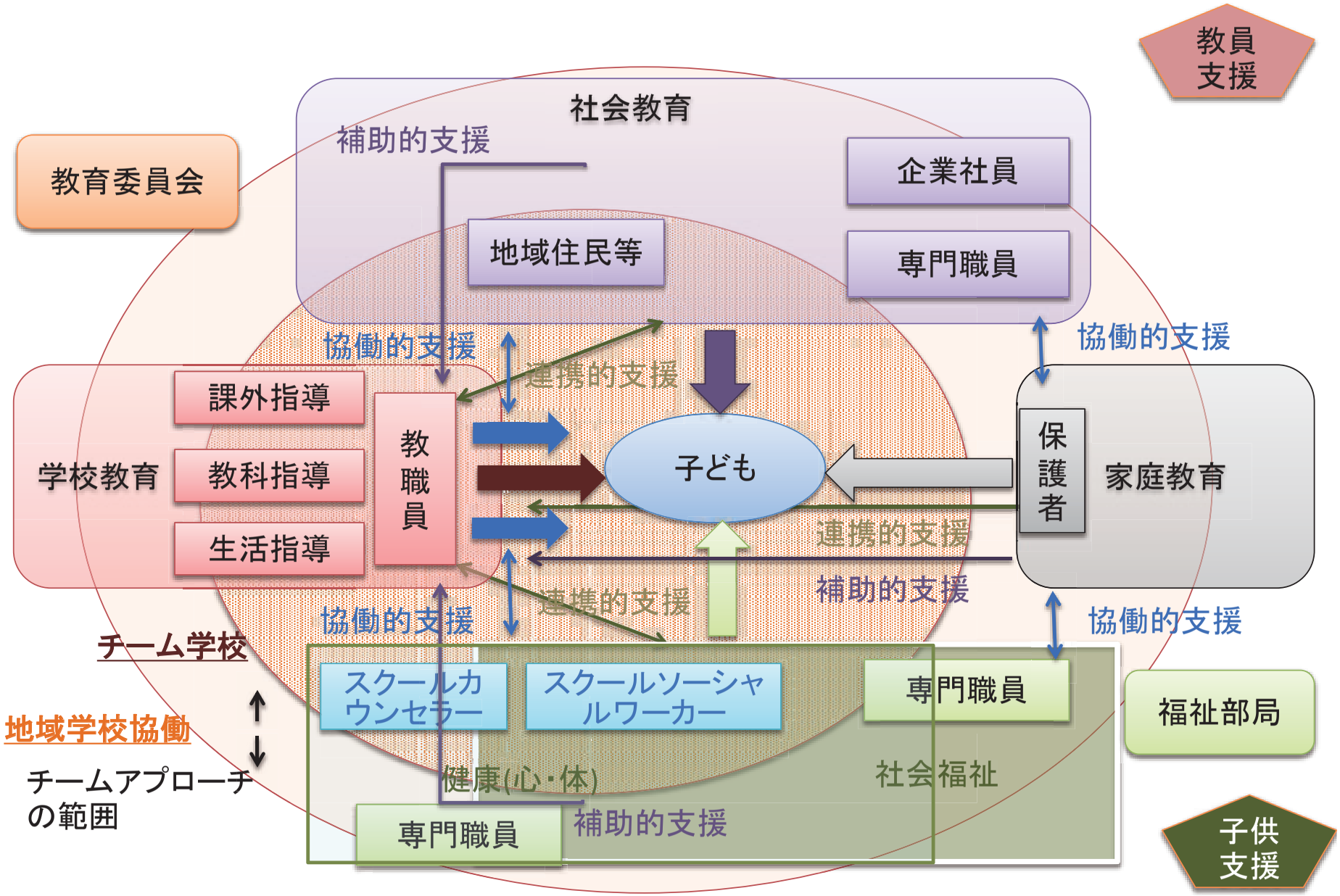


図２　学校を中心とした教育支援の現在

養成のあり方を探ることも重要です。そのためには、教育学や社会福祉学等にまたがる学際的分野の研究を進め、基礎となる研究分野を構築していくことが必要です。
そこで私たちは、子どもたちを取り巻く諸課題に取り組み、新たな実践と研究と教育の循環を生み出すための活動を行うために、ここに「日本教育支援協働学会」を発足させることにしました。

本学会では、第一に、会員の誰もが学会に参加し充実感がもてるよう、会員間の交流の場となるような活動づくりを進めます。第二に、教科専門や教科教育、教職教養、教育支援、教育協働に関わっている研究者と実践者が共に理論と実践を両輪とする実践性に根ざした研究を進め、従来の学会発表や論文にはなじみにくい実践や研究にも価値を見いだして、会員間で共有し、実践と研究をつなぐネットワークづくりを目指します。第三に、企業やNPOによる学会活動へのサポートも得ながら実践事例の共有や支援事例の創出、既存の多様な学会ともつながる企画を実現します。

これらの取り組みには、学校や地域において様々なかたちで子ども支援に携わっている方々の参加が不可欠です。本学会は、「教育支援」と「教育協働」にかかわる人々が参集する場を提供し、子ども支援を促進する新しい研究分野の構築を目指して、相互の「つながり」から広がる、さまざまな教育のあり方を探究してまいります。本趣意をご理解の上、ご参加いただければ幸甚です。

平成30年2月3日に設立された本学会を通じて、これまでの成果を生かし、実践の集積と研究を通して、教育改革に資する取り組みをさらに進めるとともに、教員、教育支援職の養成の質保証と高度化に、他の大学、組織ともネットワークをしっかりと構築して向かっていくことができればと考えているところである。

[参考文献]

松田恵示、大澤克己、加瀬進編、「教育支援とチームアプローチ ―社会と協働する学校と子ども支援―」、書肆クラルテ、2016
山口裕幸、「チームワークの心理学」、サイエンス社、2008
菊地和則、多職種チームの3つのモデル；チーム研究のための基本的概念整理、「社会福祉学」39（2）、1999

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

先導的実践プログラム部門

教育支援人材養成プロジェクト

プロジェクト責任者：東京学芸大学　副学長　　松田　恵示

➢概要

平成27年12月の中教審答申にも見られるように「チーム学校」「地域学校協働」など、学校教育は教員が単独で担うのではなく、他職種連携・チームアプローチが原則となる方向へ大きくシフトしている。このような新しい学校教育は、「チームアプローチ力を身につけた教員」と、「教員と協働・連携して学校教育を支える教育支援職」の育成が不可欠である。本プロジェクトではこのような新しい人材養成を教員養成系大学・学部が担っていくための研究的基盤や、養成のためのカリキュラムモデル及びその実施のための教材パッケージの開発等を行い、教育者養成の質保証と高度化を進めようとした。

➢成果について

Ⅰ　「教育支援」概念の研究・構築と「教育支援職」養成のためのカリキュラムモデル、カリキュラムパッケージ（テキスト、DVD教材カリキュラム等）の開発と4大学連携における実践

Ⅱ　「教育支援職」と連携・協働して教えることのできる「教員」養成のためのカリキュラムモデル、カリキュラムパッケージ」（テキスト、DVD教材カリキュラム等）の開発と4大学連携における実践

Ⅲ　学部の組織改革と研究基盤としての、「協働教育支援学」並びに学会の設立

➢魅力ある、特色のある、今後、他教員養成系大学等へも展開できそうな取り組みについて

（課題）

①「チーム学校」の教育研究基盤は？

②実践研究を積み重ねていく場は？

③養成のカリキュラムは？

④教育方法は？

⑤自大学では余力がない

（解決の方策）

①「教育支援」概念の研究と提示

②「協働教育支援学会」の設立

③4大学による改組とカリキュラム実践

④テキスト・映像教材等のパッケージ

⑤カリキュラムの共同利用

➢最終成果

平成29年度まで

・チームアプローチ時代の教員と教育支援職の養成を支える講義科目の開発と実践
・カリキュラムパッケージの開発を通した講義支援ツールの汎用化
・全国規模でのネットワーク整備（教育養成・教育支援職の新しい学問分野・学会の創設）

平成30年度以降

・国公私立大学における、「チーム学校」「教育支援職」「教育における協働」等の教育研究がさらに広がり深化するための支援を４大学協働で進めていく。（講義連携、ポータルサイトの開設・活用）

➢取り組み具体例

Ⅰ 「教育支援」概念の構築と「教育支援職」養成のためのカリキュラムモデル、カリキュラムパッケージ（テキスト、DVD教材カリキュラム等）の開発と4大学連携における実践

・我が国初の「教育支援人材」養成のためのテキスト「教育支援とチームアプローチー社会と協働する学校と子ども支援ー」作成
・「教育支援とは何か」他12本DVD教材、「チームアプローチカ」開設動画教材作成と配信
・「協働教育支援」に関わるカリキュラムと4大学におけるカリキュラム実践

・「教育支援」とは何か、「教育支援」の必要性について共有できるようになった。
・HATO4大学で、内容に共通性を持つカリキュラムが全国のモデルとして実践されている。
・人材の養成と研修の拠点形成ができた。

Ⅱ 「教育支援職」と連携・協働して教えることのできる「教員」養成のためのカリキュラムモデル、カリキュラムパッケージ」（テキスト、DVD教材カリキュラム等）の開発と4大学連携における実践

・「チーム学校」や「地域学校協働」新学習指導要領の内容に通じる課題について、一方では多様な専門性を礎にすることを志す学生間が、連携・協働し取り組む点に特徴のある演習を開発
【講義テーマ】
「〈中学校の運動部活動〉をどのように支援できるか」
「格差を乗り越える学校づくり」
「〈義務教育段階からのプログラミング教育〉をどのように支援するか」 等

・教職入門等、共通カリキュラムとして内容を具体化できた。
・教員志望の学生が、教育支援職との協働・連携を行うことへの関心や意欲が高められている。

Ⅲ 学部の組織改革と研究基盤としての、「協働教育支援学」並びに学会の設立

・カリキュラムのプロトタイプ作成し、東京学芸大学「教育支援課程」（平成28年度設置）の必修科目とする。
・平成29年度から愛知教育大学「教育支援専門職養成課程」、大阪教育大学「教育協働学科」スタート
・北海道教育大学国際地域学科地域協働専攻地域政策グループにおいては、社会福祉士国家試験受験資格を得ることができる授業科目を開設している
・研究領域の場となる「協働教育支援学」の設立

・教育研究の基盤が整備された。
・全国の大学教員、学校教員が研究、研修を行う場が作られた。
・「チーム学校」時代を支える教員養成大学に組織が変革された。

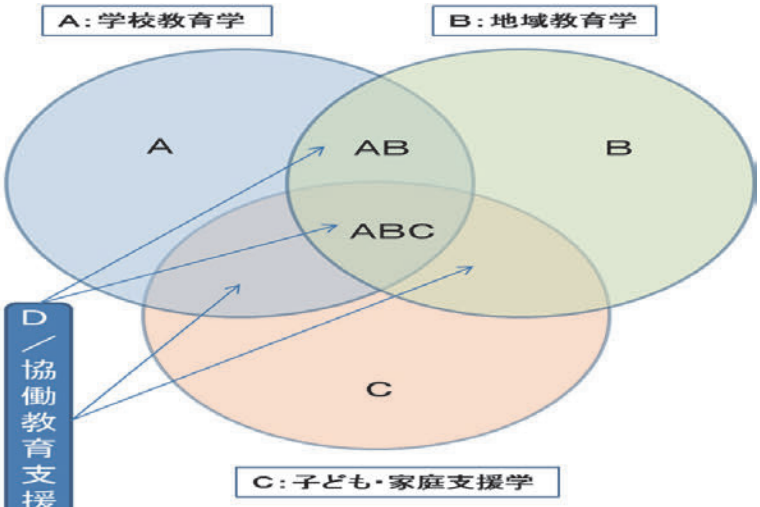


図1 協働教育支援学（仮称）の位置づけ試案

図1は、プロジェクトの中で、メンバーの加瀬進氏から提案された「協働教育支援学(仮称)」の学際的な独自性を性格付けるための資料である。本プロジェクトの成果を活用して2016年度に改組された東京学芸大学教育支援課程(E類*)を例にとりまとめられたこの図では、従来の教育学系科学の学際性を必然とする「教育支援」行為の研究性格が端的に示されている。

教育政策への迅速な対応

小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

北海道教育大学主催プロジェクト

● 萬谷　隆一　　北海道教育大学　札幌校　教授

横山　吉樹　　北海道教育大学　札幌校　教授（H26まで）
石塚　博規　　北海道教育大学　旭川校　教授
建内　高昭　　愛知教育大学　外国語教育講座　教授
粕谷　恭子　　東京学芸大学　外国語・外国文化研究講座　教授
柏木　賀津子　　大阪教育大学　高度教職開発講座　教授
笠原　　究　　北海道教育大学　旭川校　教授（H27まで）
中村　典生　　北海道教育大学　釧路校　教授（H26まで）
志村　昭暢　　北海道教育大学　札幌校　准教授
片桐　徳昭　　北海道教育大学　旭川校　講師（H27まで）
堀田　　誠　　北海道教育大学　釧路校　准教授
Knoepfler Christopher Alan
北海道教育大学　釧路校　特任講師
大和田眞智子　　北海道教育大学　特任研究員（H28まで）
太田とも美　　北海道教育大学　特任研究員（H27まで）
宮下　　隼　　北海道教育大学　プロジェクト研究員（H27まで）

北海道教育大学附属札幌小学校
北海道教育大学附属旭川小学校
北海道教育大学附属釧路小学校
北海道教育大学附属函館小学校

●は責任者である

小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

本プロジェクトは、大学院生の小学校英語専門家を養成するために、多様な質の授業を録画撮りし、研究用教材として収集し教材バンクとすること、小学英語及びその関連学問分野における講義・講座の映像資料を大学間で提供し合い授業資料とすること、そして、これらを遠隔において大学間で共有し、連携するためのオンライン協働研究・学修用プラットフォームを構築することを目的としている。既に北海道教育大学では、小中連携プロジェクトに取り組んできており、その基礎的成果の上に小学校英語指導者資格認定制度が平成25年度から始まっているなど、小学校英語の授業やカリキュラムの改善、教員の資質向上に取り組んできている歴史がある。さらに平成25年度から北海道教育大学の附属学校が英語教育の研究開発学校となったことから、小中連携やそのための附属学校教員の指導方法の研究や教育内容の検討が本格的に始まっている。本プロジェクトではこのようなこれまでの研究の成果をHATOの４大学において発展的に継承するものである。

１．現状と課題

平成23年に小学校５、６年生に外国語活動が必修化され、指導力及び英語運用能力を有する小学校教員の要請が求められたが、そのわずか２年半後の平成25年には、文部科学省から「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表され、専科教員の積極的活用と指導力向上が求められることとなり、小学校での英語教育の専門家養成が急務となった。また、その後、平成26年度に英語教育の在り方に関する有識者会議がまとめた「グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言」を承けて、小学校での英語の教科化のための教員の指導スキルの向上の方策が検討・実施されている。平成32年度からは、小学校英語担当の専科教員を、全国で1000人増加することが発表された。本プロジェクトでは、このような状況に対応できる大学院レベルの小学校英語指導者を養成するために、以下の５つの具体的目標を設定して、４大学協同で実践することとした。

1） 院生・学生がそれぞれの大学から同一の授業ビデオを視聴しながら、課題を共有し、解決の方法を提案し合うことで、協働的に学びを進め、相互に向上することを目指す。
2） 授業の分析の視点・観点を抽出し、授業改善を行う上での客観的な基準についての、基礎的研究資料を提供する。
3） 共有教材としての小学校・中学校等の授業を収集し、院生・学生指導のための教材バンクとしての活用を目指す。
4） 各大学での特徴のある授業を提供し合い、相互のカリキュラムの充実を目指す。
5） 国内・国外の大学院教育プログラムのための協働学習プラットフォームのプロトタイプを開発していく。

２．取り組みの実際

平成24年度においては、主に共有プラットフォームを稼働させる環境整備を行った。北海道教育大学各キャンパスにおける無線ランアクセスポイントの設置及びそれと連動して機能するPCなどを設置した。

平成25年度においては、10月31日に４大学による第１回の合同会議を開催し、本プロジェクトの概要説明を行うとともに、授業ビデオの収集とアップロードの計画、PCやiPadなど必要な機器の設置、協働授業の日程などについて協議した。そこでの協議内容に基づき、11月～12月にかけて共有プラットフォーム（CollaVOD）の開発を行った。１月28日～29日に、第２回会議を兼ねて、完成したCollaVODの利用講習会を行い、今後の実験協働授業についての確認を行った。その確認事項に従い、CollaVODによる同期通信試験を２月24日に４大学で行い、非同期通信試験を３月10日からの２週間の中で各大学の院生が課題に対して回答する方式で行った。第３回会議は平成26年度第１回会議を兼ねて４月15日に延期して行われた。このように、平成24年度はインフラ整備とプラットフォームの開発を中心に研究が進められた。

平成25年度には、最初に大学間での協働授業を行うための各大学での環境整備を行い、通信用・授業配信用のPCを設置した。さらに、授業ビデオを一定数収集し、次年度のCollaVODによる本格的な協働授業の準備を整えた。院生間の連携をスムーズに行うために、各大学の参加者リストを作成し、責任者を決定し共有することで、同期通信で顔を合わせたり、非同期によりディスカッションを施行したりした。その結果、４学間の院生の間の連帯感が強まるという効果が得られた。

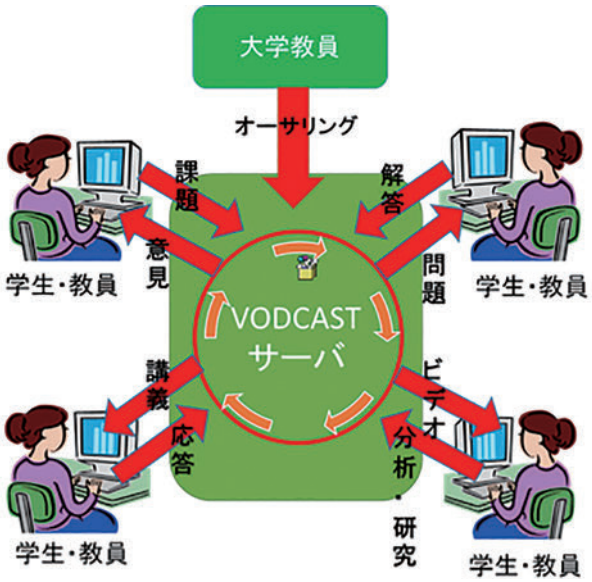
平成26年度においては、システム改善として、CollaVODの改善・機能強化を行った。これにより、３つの主要な機能、1）ビデオ教材オーサリング機能（VOD

学習機能)、2）COLTによる授業分析機能（COLT分析機能)、3）講義配信・ビデオチャット機能が完成するとともに、4）教室に持ち込むiPad上でリアルタイムに授業分析が可能な携帯機能が付加された。また、本システムのCALL教室での使用を前提とした、オーサリング機能（Glexa）を新たに強化した。

また、4月15日に4大学で第1回会議を開催し、年間計画を協議するとともに、CollaVODの新機能である授業分析機能について紹介し、ワークショップを行い、5月、6月には、同期、非同期の協働授業を行った。8月23日には、第2回会議を開催し、新機能の利用方法や問題点について情報交換した。さらに12月、1月に授業分析機能による非同期協働授業を行うとともに、各大学の教員が専門分野を活かして作成した講義ビデオ（小学校英語オンライン講義ビデオ）を一つのコースに編集し、視聴した。

平成27年度においては、CollaVODを活用し、同期・非同期合わせて全6回の協働授業を実施した。第1回目は5月19日に同期機能を用いて実施した。CollaVOD上でCOLT Part Aを用いて実際の小学校の英語の授業の一部のコーディングを実践した。オンライン上で、大学を超えて学生間のコーディングに関する活発な意見の交換があり、学修が深められた。第2回目は6月5日～7月6日に、第3回目は7月12日～26日にかけて、同一の課題授業を設けて非同期で授業を行った。同じ授業に関して、自身のコーディング結果と他の学生のコーディング結果の差について議論を深めた。

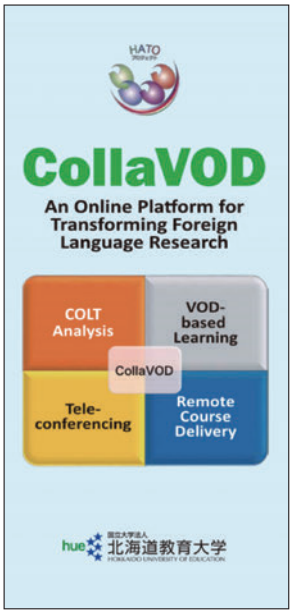
第4回目は、10月30日に行われ、同期機能であるビデオチャットを使い、4大学の学生が協同で受講した。コーディング方法に関する質問などが活発になされた。第5、6回目は非同期で、台北市立大学附属小学校の英語の授業40分間をコーディングし、コーディング結果の違いについて、理由を具体的に示しながら掲示板方式（VOD学習機能）で議論を進めた。英語による指示が多い授業をコーディングしながら、なぜ学生によってコーディング結果に差が出るのか、またそれぞれのコーディングの根拠について議論を深めることができた。

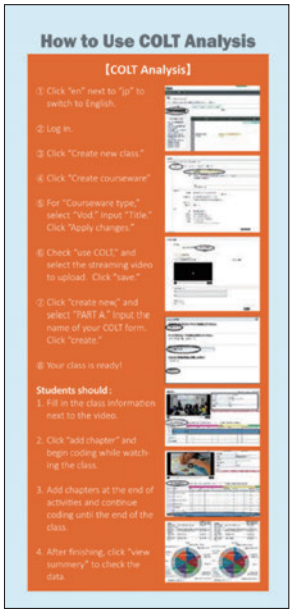


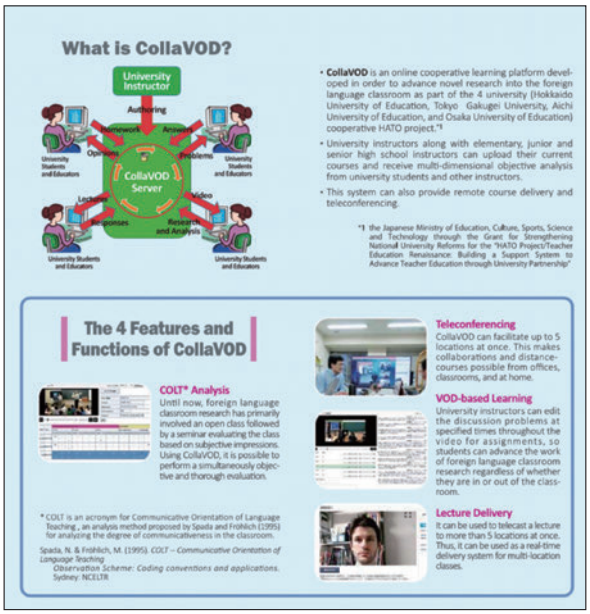
9月17日には札幌で27年度第1回会議ならびに学生対面交流会を開催した。会議では今年度前期のコースの一部に取り入れられているオンラインコースの授業の活用状況報告が各大学からあり、後期の授業への活用のための具体的な提案があった。学生交流会ではCOLTのカテゴリーについて学習を深めた後、東京学芸大学附属大泉小学校の石毛教諭の英語の授業をCollaVODで見ながら、コーディング演習を実施した。前期の協働授業で理解できなかった点を確認し、CollaVODの新機能である、コーディング結果データの多人数での比較機能を利用し、結果の違いについて議論した。2月20日にはHATOプロジェクト小学校英語教育の指導力向上プロジェクトフォーラムを札幌で開催した。3月には、完成したCollaVODの普及のために活用するポスター、パンフレット、及びリーフレットを作成し、全国の教員養成系大学、教育学部を有する国公私立大学計304校に送付した。また、3月22日の4大学最終会議において、今後の活用と普及について議論を行った。また、国際学会での発表を念頭に置いた次ページの英文リーフレットも併せて作成した。

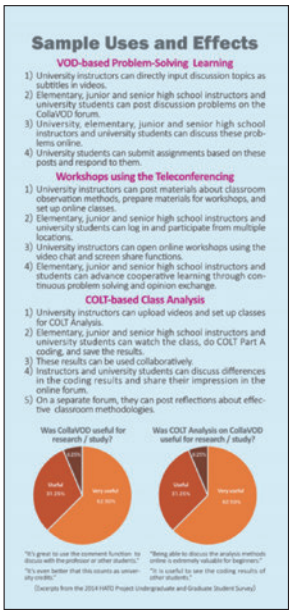
平成28年度においては、開発期間が終了したことを承けて、完成したCollaVODの普及の年と位置付け、国内外の学会、研究会などで本研究の成果を発表するとともに、教員養成における実践および研究に活用した。また、研究期間における成果を発表するため、北海道教育大学で主催した小中連携フォーラムで4大学の研究者が共同でシンポジウムを行った。研究発表による具体的な広報活動は、以下の国内2か所の学会（全国大会)、3つの国際学会（スペイン、アメリカ、シンガポール）で行った。その際平成27年度に作成した日本文・英文で書かれたパンフレット・リーフレットを配布し1年間にわたり普及に務めた。

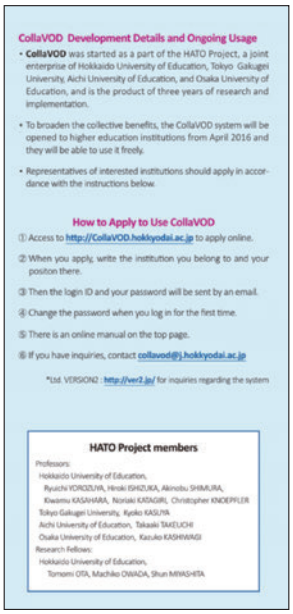
1. 8月20日（土）全国英語教育学会第42回埼玉研究大会「授業研究を変えるCollaVOD」（獨協大学）
2. 10月15日（土）平成28年度日本教育大学協会研究集会「オンライン外国語授業分析システムを利用した実践研究」（富山県民会館）
3. 11月14日（日）9th annual International Conference of Education（Research and Innovation“Freely accessible online language teacher training platform”（Barceló Renacimiento Hotel, スペイン）











4. 1月3日（月）The 15th Annual Hawaii International Conference on Education“Collaborative Language Classroom Observation Platform to Promote Lesson Study of Language Teaching Classes”（Hilton Hawaiian Village, アメリカ）
5. 3月13日（月）52nd RELC International Conference “Construction of Integrated Online Collaborative Platform for English Lesson Study”（Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Language Centre, シンガポール）

教員養成における実践および研究においては、1）大学3年生の教育実習前の模擬授業・教育実習での活用、2）小学校5クラス・中学校2クラスの英語授業をMOLTで分析した分析結果を授業で活用、3）高校3校の3名の教師の英語授業7クラスの分析と授業者自身のビリーフと実際の授業との関係を明らかにする研究での活用、4）プロジェクトで完成したオンライン講義の一部を自習課題として授業外で活用、5）免許状更新講習での活用、6）中国のタスク中心教授法で行われた3校の中学校の授業を分析し、その分析結果を使った授業研究、7）CollaVODのCOLT分析機能を簡略化したMobile COLTを使い授業をリアルタイムで分析した結果を授業研究に生かした研究などを行った。また、12月18日に北海道教育大学で主催した小中連携フォーラムでHATO 4大学の英語教育研究者が共同でシンポジウムを行い、今後の小学校英語の課題を浮き彫りにし、参加者である現職教員や学生に貴重な示唆を与えることができた。

平成29年度においては、28年度に続き広報活動を行い、同時に一層の利用普及を図るために、CollaVODの改修とコンテンツの充実、教育委員会との連携した取り組みの推進、授業等での一層の活用方法の検討と「誰でも使えるCOLT分析機能」を目的に、CollaVODの利用マニュアルの改訂を行った。

広報活動においては、28年度に続き学会や研究会での発表や、更新講習、認定講習、教育委員会主催の研修会などでの利用とパンフレットの配布、また、教育委員会への広報などを行った。

更新講習においては、7月北海道教育大学札幌校で1回（25名）、8月に同札幌サテライト及び北見工業大学で2回（計40名）の利用及び広報を行った。認定講習関係では、6月の説明会、7月の認定講習（北海道教育大学札幌）で利用及び広報を行った。札幌市教育センター主催の夏季研修講座においては、同センターで36名を対象に利用及び広報を行った。6月には北海道教育委員会とのCollaVODを使った連携について打ち合わせを行い、今後の連携と利用方法を協議した。

CollaVODのシステム改修では、すでに北海道教育大学が提供している、CELENET（小学校英語コミュニティ）と連携させると同時に、北海道教育大学附属学校が研究開発学校として開発したオリジナルテキストと付属教材（Hello from Hokkaido）5、6年生分をアップロードし、CollaVODの全ユーザにアクセスできるように改良した。また、CollaVODの主要機能であるCOLT分析機能の利用方法マニュアルビデオを更新し、同様に全ユーザにアクセス可能となるように設定した。また、平成26年度作成した「小学校英語オンライン講義ビデオ」コース及び大学生の模擬授業及び附属釧路中学校の録画ビデオも共有コンテンツとしてアップロードした。

北海道教育委員会との連携においては、初年度の試みとして、委員会主催で開催される教育課程研究会で、CollaVODの利用についてのプレゼンテーションと広報を行うことで合意し、11月に北海道の4都市（札幌、旭川、室蘭、釧路）で北海道教育大学の教員（プロジェクトメンバー）が派遣される形で実施された。

授業等での利用に関しては、前述のように更新講習や認定講習で利用したのを始め、学部授業でCOLT分析やVOD学習機能を使い、学生の英語授業を観察する視点を深めることに利用した。

学会・研究会での発表は以下の通りである。

1. 7月1日（土）大学英語教育学会第30回北海道支部大会「MOLTを用いた中学校におけるスピーキング活動の研究」（北海学園大学）
2. 7月2日（日）平成29年度第1回全国英語教育学会・小学校英語教育学会合同英語教育セミナー「CollaVODで何ができる？」（北海道教育大学札幌校）
3. 8月6日（日）外国語教育メディア学会第57回全国研究大会「授業研究を促進するリアルタイム授業分析システムの開発」（名古屋学院大学）
4. 8月19日（土）全国英語教育学会第43回島根大会「ICTを利用した授業改善が学習者の意識に与える影響」（島根大学）
5. 10月19日（木）Elearn2017 “Mobile COLT-Development of a Mobile Language Classroom Analysis System”（Sheraton Vancouver Wall Center, Canada）
6. 3月12日（月）RELC 53rd International Conference “Language teacher development through immediate feedback by Mobile COLT”（Regional English Language Center, Singapore）

3．成果

本プロジェクトは、平成27年度に終了し、本年度はオンライン協働学修プラットフォーム（CollaVOD）を教育系大学等に広く無償開放し、教員養成に有効活用してもらえるよう広報を行った。その結果、本年度においては、安田女子大学、秋田大学、大妻女子大学、秀明大学、大妻女子大学、新潟県立大学、長崎市立大学、創価大学、岩手大学の9大学、北海道情報大学、東海大学、シンガポール大学、SEMEO（シンガポール）、ヤマザキ学園大学、千歳リハビリテーション大学、その他の教育機関（小学校、中学校、高等学校）各1機関、及び個人から使用希望があり、現在、670名のユーザにより利用されている。公開初年度（平成28年度）の277名から順調に使用実績を伸ばしていると言えるだろう。また、本年度においては以下のような活用例がプロジェクトを担当した大学から報告されている。

1. 大学3年生の教育実習前の模擬授業・教育実習の研究授業をCollaVODのCOLT分析機能を使い分析し、改善点を検証した。（授業での活用）
2. CollaVODを利用し、MOLT分析（CollaVODの機能）の方法を学生に指導し、小学校5クラス・中学校2クラスの分析を行った。（授業での活用）
3. 高等学校3校の3名の教師の英語の授業7クラス分をCollaVODを利用してCOLT分析を行い、その結果をCollaVODを利用して示しながら、授業者へのインタビュー活動を行い、授業者自身のビリーフと実際の授業との関係を明らかにした。（研究での活用）
4. 自習課題として、プロジェクトで完成したオンライン講義の一部を視聴させレポート提出をさせることで、休講時の課題として活用した。（授業外での活用）
5. 免許状更新講習で1つの授業を取り上げ、COLT分析システムで分析し、授業の構成はどうあるべきか、コミュニケーション性を高めるためにはどうすればよいかについての講義・演習を行った。（更新講習での活用）
6. 大学院の授業においてCollaVODを利用し、中国のタスク中心教授法（TBLT）で行われた3校の中学校の授業を分析し、その分析結果の違いから、同じ方法で行う授業で結果が異なる原因を明らかにした（表1、2、3）。（授業での活用）

表1　Class Aのコーディング結果

Global Scoring: 6

group		min.	rate	score
PATICIPANT ORGANIZATION	Same Task,Different task	09:07	17%	1
CONTENT	Procedure,Discipline,Narrow,Broad	19:14	37%	2
CONTENT CONTROL	Teache/Text/Stud.,Student	01:08	2%	1
MATERIALS Type	Extended Text	01:43	3%	1
MATERIALS Source	L2NS,L2-NSA	00:00	0%	1

表2　Class Bのコーディング結果

Global Scoring: 8

group		min.	rate	score
PATICIPANT ORGANIZATION	Same Task,Different task	04:17	8%	1
CONTENT	Procedure,Discipline,Narrow,Broad	29:25	61%	4
CONTENT CONTROL	Teache/Text/Stud.,Student	00:00	0%	1
MATERIALS Type	Extended Text	02:15	4%	1
MATERIALS Source	L2NS,L2-NSA	00:00	0%	1

表３　Class Cのコーディング結果

Global Scoring: 6

group		min.	rate	score
PATICIPANT ORGANIZATION	Same Task,Different task	01:16	2%	1
CONTENT	Procedure,Discipline,Narrow,Broad	15:49	35%	2
CONTENT CONTROL	Teache/Text/Stud.,Student	05:05	11%	1
MATERIALS Type	Extended Text	04:01	9%	1
MATERIALS Source	L2NS,L2-NSA	00:00	0%	1

7．CollaVODのCOLT分析機能を簡略化したMobile COLTを使い、小・中・高の教室での授業をリアルタイムで分析し、授業直後の検討会でその結果を示し、授業改善の指針として利用した（現職教員の授業改善での活用）

４．今後の取り組み

本プロジェクトは平成25年度から27年度までの３年間で行われ、協働学修用プラットフォーム（CollaVOD）の開発・改修とその試用を中心に研究が行われてきた。平成28年度からはCollaVODの本格的な広報及び運用をはじめ、ユーザなど多方面からの意見を取り入れながら、改修を重ねるとともに、コンテンツ面での充実を図ってきた。今後は、さらなるシステム改良や旅費などを伴う協同研究や研究発表は、別途研究費や科研費などの調達が可能となるのを待たなくてはならないが、現状のシステムをさらに有効活用することを目指すとともに、当システムやMobile COLTを利用した本格的な実践とそれに基づく研究成果のまとめを行い、学会論文誌などに投稿する予定である。

平成30年度以降に計画可能な取り組みは大きく以下の５点となる。

1．CollaVODの共有コンテンツの拡充
　小学校英語の教科化に合わせて、授業ですぐに使えるコンテンツ（Hello from Hokkaido）の１年生分から４年生分の教材をアップロードする。また、併せて小学校英語のモデル授業をアップロードする。

2．教育委員会との連携の拡充
　昨年に続き、教育課程研究会などの機会を使い、利用普及に努めるとともに、へき地校における中学校・高等学校教員の協働研修の場としての利用方法を模索する。

3．CollaVODによる学術的研究
　CollaVODを利用した研究を進め、その効果についてまとめ、発表するとともに、学会誌などに投稿し、研究実績を蓄積する。

4．授業や講習での利用
　前年度に引き続き、英語科教育法や英語教育学関係の授業で、モデル授業や模擬授業を協働で観察・分析を行い、授業改善の視点を共有し、小学校や中学校・高校の英語指導の専門家養成を図る。また、免許更新講習や北海道教育大学で開講する中学校英語免許認定講習においても引き続き活用する。

5．Mobile COLTを利用して、公開授業の即時分析や現職教員の授業改善を図ること、そして、それらの実践をまとめて、公表する。

[参考文献]

Ishizuka, H., Yorozuya, R., & Shimura, A. (2015). VODCOLT, a handy and flexible classroom analysis platform. *Proceedings of EuroCALL2015.*

Ishizuka, H. & Yorozuya, R. (2014). Collaborative VOD Platform for Classroom Observation. *Proceedings of EdMedia: World Conference on Educational Media and Technology 2014.*

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・ＨＡＴＯプロジェクト－

先導的実践プログラム部門

小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

プロジェクト責任者：北海道教育大学　教授　萬谷　隆一

➢概要

本プロジェクトは、喫緊の課題となっている小学校英語教育における望ましい授業のあり方を模索するために、Web上の授業分析ツール及びオンライン・コンテンツを開発してきた。プロジェクトの目的は、小学校英語教育の専門家を養成するために、多様な質の授業を録画し、研究用教材として収集し教材バンクとすること、小学英語及びその関連学問分野における講義・講座の映像資料を大学間で提供し合い授業資料とすること、そして、これらを遠隔において大学間で共有、連携するための**オンライン協働研究・学修用プラットフォーム（CollaVOD）**を構築することである。今後は、これまでの授業分析及び研究開発の成果を生かし、現職教員の研修に活用できるコンテンツを充実させてゆく。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　CollaVOD（授業研究用協働学修プラットフォーム）の開発と公開

Ⅱ　VOD（授業動画配信）による学習（Web上に授業映像を蓄積し、遠隔で共有）

Ⅲ　COLT（授業のコミュニケーション性を定量化する授業分析法）による授業分析（授業映像を客観的に分析することで，授業の特徴を視覚的に示す）

➢魅力ある、特色のある、今後、他教員養成系大学等へも展開できそうな取り組みについて

（課題）	（解決への方策）
①主観的な印象による授業研究	①客観的指標による授業分析プログラム（CollaVOD）を開発し、共通利用
②授業映像の共有の困難さ	②Web上に授業映像を蓄積
③授業研究・研修のためのコンテンツ不足	③講義・教材の開発、Web公開

➢最終成果

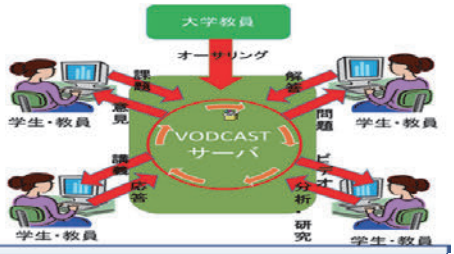
①大学間で共有、連携するためのオンライン協働研究・学修用プラットフォーム（CollaVOD）を構築【平成29年度末まで】

②全国の大学や教員研修等でCollaVODの活用を図り、小学校英語における専門性の高い教員の育成や現職教員の小学校における英語の授業実施を支援【平成30年度以降】

➢取組み具体例

Ⅰ　CollaVOD（授業研究用協働学修プラットフォーム）の開発と公開

・新しい外国語の授業研究の推進のためオンライン型の授業研究用協働学修プラットフォーム（CollaVOD）を開発
・大学教員や小・中・高校の教員は授業を自在にアップロードし、それを学生や他の教員と多角的・客観的に分析
・講義配信やTV会議も可能
・HATOプロジェクトホームページ上で無料公開し、現職教員の研修等への活用に貢献



・主観的になりがちな授業研究に客観性が加わる。
・授業映像をネット上で共有し、学生に視聴・分析する課題を出し、教室内外で授業研究ができる。

Ⅱ　VOD（授業動画配信）による学習（Web上に授業映像を蓄積し、遠隔で共有）

① 自分の好きな時間・好きな場所で授業が見られる。
② 授業についての意見交換が好きな時間・好きな場所で行うことができる。
③ 遠く離れた学生や先生方と議論ができる。

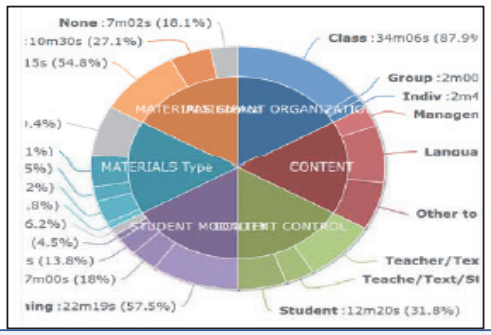
◎今後の応用例
・教育実習授業の振り返り　・複数の大学間の連携授業
・教員研修での授業研究　　・遠隔地の教員の授業研究

◎ 遠隔で視聴可能な講義コンテンツ
・講義映像を好きな場所での視聴が可能
・講義配信機能もあり、関連した課題や問題を出すことも可能
・コメント機能もあり、担当教師や他の受講生との議論も可能

＜利用学生の声＞
・公開授業などで見過ごしてしまうようなことも、ビデオならもう一度見直せるという点で、より深い学習になるのではないかと思いました。
・ディスカッション機能によって複数人での学習ができグループ活動をする際に多くの面で利用できると思います。

Ⅲ　COLT（授業のコミュニケーション性を定量化する授業分析法）による授業分析（授業映像を客観的に分析することで，授業の特徴を視覚的に示す）

・アップロードした授業を用いて、COLTという分析カテゴリーを使って授業分析が気軽に行え、授業の特徴を視覚的に示すことができる。
・コーディング終了後、結果が表と円グラフで表示される。
・授業の客観的な傾向として、例えば「教師主導型」や「言語形式中心型」、コミュニケーション度などが明らかになる。



＜利用学生の声　＞
・役に立ったことは、漠然と授業を眺めるのでなく、実際に行われている行為について観察できることがCOLTのよさだと思います。

【オンライン協働研究・学修用プラットフォーム（CollaVOD）の効果】

・経験の浅い教員や教員養成課程の学生・院生の小学校英語の指導力の向上に貢献
・共有教材としての小学校・中学校等の授業を収集し、学生・院生指導のための教材バンクとして活用
・公開授業や研究授業などの検討会などで、客観的に授業の特徴を見ながら検討を深めることに応用
・授業分析(COLT)により、各種の授業を量的に比較分析した研究を進めることに貢献

教育政策への迅速な対応

教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト

大阪教育大学主催プロジェクト

●	吉田　晴世	大阪教育大学　副学長・英語教育講座　教授
	安部　文司	大阪教育大学　教育協働学科長・グローバル教育講座　教授
	柏木　賀津子	大阪教育大学　高度教職開発講座　教授
	赤木　登代	大阪教育大学　国際センター　教授（H28まで）
	萬谷　隆一	北海道教育大学　札幌校　教授
	茨木　正志郎	北海道教育大学　札幌校　准教授（H28まで）
	阿部　二郎	北海道教育大学　札幌校　准教授（H25まで）
	小塚　良孝	愛知教育大学　外国語教育講座　准教授
	馬場　哲生	東京学芸大学　外国語・外国文化研究講座　教授

●は責任者である

教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト

OECDがグローバル化社会において強調する３つの「キー・コンピテンシー」のひとつ「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」を獲得するためには、外国語によるコミュニケーション力の習得が不可欠である。とりわけ、次世代の学校教育を担う教員養成系大学の学生には、国際的な発信力の基礎となる「実践的な英語力」が求められている。

本プロジェクトでは、外国語の４技能を測定できる外部試験（TOEFL®、TOEIC®、IELTS™、英語検定等）を学生の英語力評価として活用し、テスト結果に応じた個々の語学力向上に向けた学生の自律的な外国語学習支援の取組を展開してきた。また、地域の現職教員を対象として小学校における外国語の授業改善の提案およびサポートも行ってきた。

これらの取組を通して教職基礎体力に基づいた外国語による実践的な運用能力の育成を目的とした「外国語学習支援モデル」を全国の教員養成系大学・学部に発信し、自律的な外国語学習の取組を支援していく。

１．現状と課題

OECDの提唱する３つのキー・コンピテンシーとは、①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力（個人と社会との相互関係）②多様な社会グループにおける人間関係形成能力（自己と他者との相互関係）③自律的に行動する能力（個人の自律性と主体性）である。なお、これはPISA調査の概念枠組みの基本となっている。

特に２番目のコンピテンシーは、教師が学校において昨今増えつつある多様な文化背景を持つ子供たちに対応する能力であり、一方、子供たちにとっては、将来グローバル化した社会で活躍できるようになるために、小学校における外国語の授業の中で習得すべき基本的な能力と同義である。

近年、文部科学省は平成25年12月13日に、初等中等教育段階から「グローバル化」に対応した教育環境作りを進めるため、小中高等学校を通じた英語教育改革を行うための計画「グローバル化に対応した英語教育実施計画」を発表した。この中では、小学校３・４年生では、コミュニケーションの素地を養うために「活動型」で週１～２コマ程度で「学級担任」を中心に指導を行う。そして、高学年になると初歩的な英語の運用能力を養うために「教科型」で週３コマ程度になり、「英語指導力を備えた担任」に加えて「専科教員」の積極的活用を行う。さらに、中学校では「授業を英語で行うことを基本とする」と述べられている。そして、高校になると授業を英語で行うのみならず、「言語活動の高度化（発表・討論・交渉等）」の指導が求められている。

この計画の中で注目すべきは、小中高等学校で英語教育を担う英語教員は、全員「英検準１級あるいはTOEFL iBT 80点以上等」を確保することが要求されている点である。すなわち、この英語教育改革実施計画により、小中高等学校の英語教育を担う人材を養成する教員養成大学における「英語教育充実のための改革」は喫緊の課題となった。

２．取り組みの実際

本プロジェクトでは、教職基礎体力に基づいた「外国語による実践的な運用能力の育成」を目的として、そのために欠かすことのできない「学生のアクティブな自律学習」への動機づけとサポート、すなわち「英語学習環境の整備」を主たる取り組みとしてプロジェクトを推進してきた。

これまでに実施してきた取組は下記のとおりである。

（1）外部試験を活用した英語能力測定

大阪教育大学では平成26年度～平成28年度の３年間、新入生を対象とするTOEFL ITP®（Level2 500点満点）を実施した。

表１　新入生対象TOEFL ITP®の実施推移

実　施　日	受　験　率
第１回　平成26年６月	87.4%、　885名
第２回　平成27年４月	97.3%、1,000名
第３回　平成28年４月	40.9%、　425名

平成28年度の受験率が過去２年と比して激減しているが、これについては、実施費用を学生負担としたこと等による。

平成27年度入学生からは２年次における言語科目「英

語Ⅱa」において、学期末におけるTOEFL ITP®（Level1 677点満点）の試験結果を成績評価に組み入れる取組が全学生を対象に開始しており、入学時の試験結果との成績比較がより広範囲で可能となった。

3年間の新入生を対象としたTOEFL ITP®試験の実施により、

○4技能を測定できる外部試験の実施
○費用面で安価な取組として実施
○全学生が受験することで、学習成果を経過的に全学生が可視化できる取組

などの課題が見えてきたことから、平成29年度からはPearson社により開発されたProgressテストを授業において活用することとし、平成29年度前期では519名が受験した。

Progressテストの特徴としては、以下の点が挙げられる。

○インターネットとヘッドセットを利用することで、4技能が測定可能
○1セットで3回の受験が可能で、その結果を紐づけし、学習成果の可視化が容易
○実施費用が比較的安価
○個人の英語力に応じてテストレベルの調整が可能

その他のHATO構成大学では、教養英語等の科目においてTOEICを指標として共通的に学期末成績に加味する、TOEIC 350点を一部の英語授業の単位認定要件とするといった外部試験を活用した英語能力測定の取組が行われている。

（2）外国語学習支援ルーム（Global Learning Community, 略称GLC）の取組

大阪教育大学において、平成26年10月に自律的な外国語学習支援を行うための組織として設けられたGLCも開設より3年を迎え、取組も改良を重ねてきた。GLCを訪れる学生の幅も新入生や新規利用者など少しずつ裾野を広げつつあり、平成29年度前期においては延べ1091人が英会話チャットや学習相談等のためにGLCを利用している。また、愛知教育大学には英語に関する相談や英語試験対策などを行う英語サポートセンターが設置されており、400人超が利用している。

以下は、大阪教育大学のGLCの主な取組を報告する。

A．チャットプログラム

ネイティブ教員や留学生による英会話チャットを実施しており、英語の話す力をあげたい学生や留学生と交流を持ちたい学生など様々な利用者があった。また、フランス語・中国語・韓国語などその他の外国語チャットも留学生GLCサポーターの協力のもと実施したほか、学生サポーターによるチャットミーティングの場も増加するなど、自主的・自律的な学習環境となっている。

英会話チャット

B．多読プログラム

効果的な英語学習法のひとつである「多読」を実践できる環境として、英語能力に応じた6段階の多読テキストを取り揃えている。

また、平成29年度には英語リーディング力の向上と自律型多読学習モデルの構築を目標に、多読プログラムの一環として、英語による知的書評合戦（ビブリオバトル）を実施し、発表者として学生4名、観覧者として学生・教職員合わせて26名の参加があった。

知的書評合戦（ビブリオバトル）

C．学習相談

海外留学のための事前学習や英語外部試験対策といった相談を中心に平成29年度前期では154人の利用者があり、学生にGLCの役割が浸透してきている。

D．各種講座

TOEIC、英検等の外部テスト対策の講座や教員採用試験英語面接、各種英語外部試験のスピーキング対策のためのSpeech & Discussion Program、e-learning教材やReading教材を活用した学生の自律的な学習を促す講座を開講した。講座に参加した学生は外部試験の得点等の目標を各自で設定し、高いモチベーションを持って活動に取り組んでおり、引き続き継続と周知を図っていきたい。

Speech & Discussion Programポスター

E．GLCサポーター（学生サポーター）

GLCでは学生サポーターを置いており、彼らはチャットプログラムや各種取組へのサポートを行っている。平成28年度には留学生サポーターを多く採用したことにより、留学生による母国語チューターリング、英会話クラスの実施といったプログラムの多様化につながっている。また、留学生サポーターの口コミにより留学生のGLC利用数が増加し、海外留学に関する情報交換はもちろんのこと、学生間で母国語を教え合う状況が自然に出来上がってきたことで、日本人学生の利用者も増加傾向となり、日本人学生と留学生が接する機会がGLCのコミュニティの中で出来上がっている。

GLCサポーターミーティング

F．イングリッシュ・キャンプ

グローバル化が進む教育現場において柔軟に対応できる実践力を身につけることを狙いとして、平成27年度より、HATO 4大学から小学校英語に強い関心をもつ学生が参加し、ワークショップと地域の児童を大学に招き様々な外国語活動を通して英語に親しむデイキャンプを実施している。

デイキャンプの内容は、ゲームや運動といった活動を通じて英語を楽しく学ぶことができるプログラム（小学3・4年生対象）、「五感」をテーマに理科や算数といった他教科連携型の英語活動を実施するプログラム（小学5・6年生対象）、「世界のクリスマス」をテーマに歌やゲーム、クイズ、工作など楽しく英語を学べるプログラム（小学3～6年生対象）などアイデアに富んだものとなっており、柏原市教育委員会からも高い評価をいただいている。

イングリッシュ・デイキャンプ

G．訪問授業

大阪教育大学の外国人教員による訪問授業を平成27年度から平成28年度にかけて行った。

平成27年度は、大阪府立高校教職コンソーシアムに加盟する高校や愛知教育大学、北海道教育大学、東京学芸大学で「Cross-Cultural Communication」をテーマとした授業が実施された。

平成28年度は、愛知教育大学で「コミュニケーションの8つのキーポイント」「より良い教師になるためには」をテーマとした3つの授業、北海道教育大学で「カナダの文化と教育システム」をテーマとした授業がそれぞれ実施された。

(3) 地域における英語教育活動の支援

地域の現職教員を対象に、地域のニーズに応えたワークショップを平成28年度に3回開催し、いずれも多数の現職教員に来場いただいた。

①平成28年8月28日開催

「こうして教える小学校英語」来場者数156名

2020年より始まる小学校英語の教科化に伴い、学校現場における英語教育への不安を解消すべく、小学校英語における指導方法をワークショップ形式で伝える取組。

②平成28年12月23日開催

「多読指導と英語教育」来場者数54名

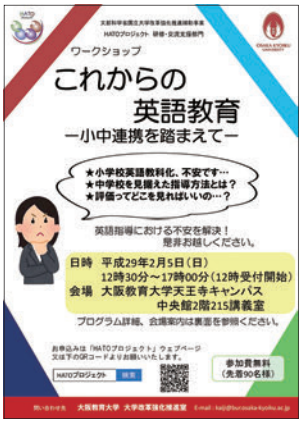
自律的な学習方法としても近年注目されている多読をテーマとし、多読について精力的に実践を行っている研究者より取組の紹介が行われた。

③平成29年2月5日開催

「これからの英語教育 ―小中連携を踏まえて―」

来場者数85名

小中連携をテーマとし、平成28年12月21日に中央教育審議会でとりまとめられた「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」の、特に小学校英語・小中連携のポイントの講演やHATO研修・交流支援部門において取り組んできたカナダ・ビクトリア大学における海外教授法研修の成果としてHATO附属学校における授業実践の事例紹介が行われた。



ワークショップポスター

ワークショップ

3．成果

(1) 外部試験を活用した英語能力測定

○新入生全員にTOEFL ITP®（Level2）テストを課したことで、全員の英語能力を把握することができ、英語力のない学生にはリメディアル・クラスを用意することができた。

○２年次における言語科目「英語Ⅱa」において、学期末におけるTOEFL ITP®（Level1）の試験結果を成績評価に組み入れたことで最低限の英語力保証が可能となり、英語力の底上げができた。

(2) 外国語学習支援ルームの取組

○GLCを利用した学生から、「以前より英語に対して前向きになることができた」「留学生と関わったり、留学経験のある先輩からの話を聞いて、世界の文化や考え方など、その多様性の面白さを知った」「様々な国の留学生との国際交流を通して、世界について知るきっかけとなった」などの意見があり、自律的な外国語学習環境の提供や動機付けに一定の成果をあげている。

○イングリッシュ・キャンプについては、実施後のアンケートで参加した小学生やその保護者から「また参加したい・させたい」という回答が多数あった。また、参加学生の修了レポートで「小学校英語教育の理論を

学んだときに、このキャンプでの経験と結びつけて考えられるようにしたい」「小学校英語が楽しいと感じることができるようになり、英語に対する意識が変わった」「英語を楽しく学べる活動を通して英語を教える経験ができたことや英語で絵本の読み聞かせができたことが良かった」など、教育実習以外での実際に教える機会・経験が貴重なものとなったとの声があった。

(3) 地域における英語教育活動の支援

○すべてのワークショップのアンケートにおいて、今後の活動や仕事の内容の参考になったという回答が多数を占めた。具体的に「アルファベットの文字指導に対するヒントになった」「小学校での外国語活動についてもっと考えなければならないと危機感を感じた」「新しい発見がたくさんあり、ぜひ導入したい」といった記述回答が小中学校の教員からあるなど、学校現場のニーズに応えるワークショップとなった。

(4) プロジェクト報告書

○ここまでに記載してきた大阪教育大学における取組や成果にその他のHATO構成大学での取組・成果も加え、「自律的な外国語学習支援モデル」を提示する報告書を作成・公開する。(平成30年3月)

4. 今後の取り組み

(1) 外部試験を活用した英語能力測定

Progressテストの実施については、平成29年度より開始した取組であるため、現状はデータが不十分であるが、引き続き実施していくことで、学生の英語力の可視化、外国語学習による伸長の成果等を分析し、外国語学習環境の整備や改善に努めていく。

(2) 外国語学習支援ルームの取組

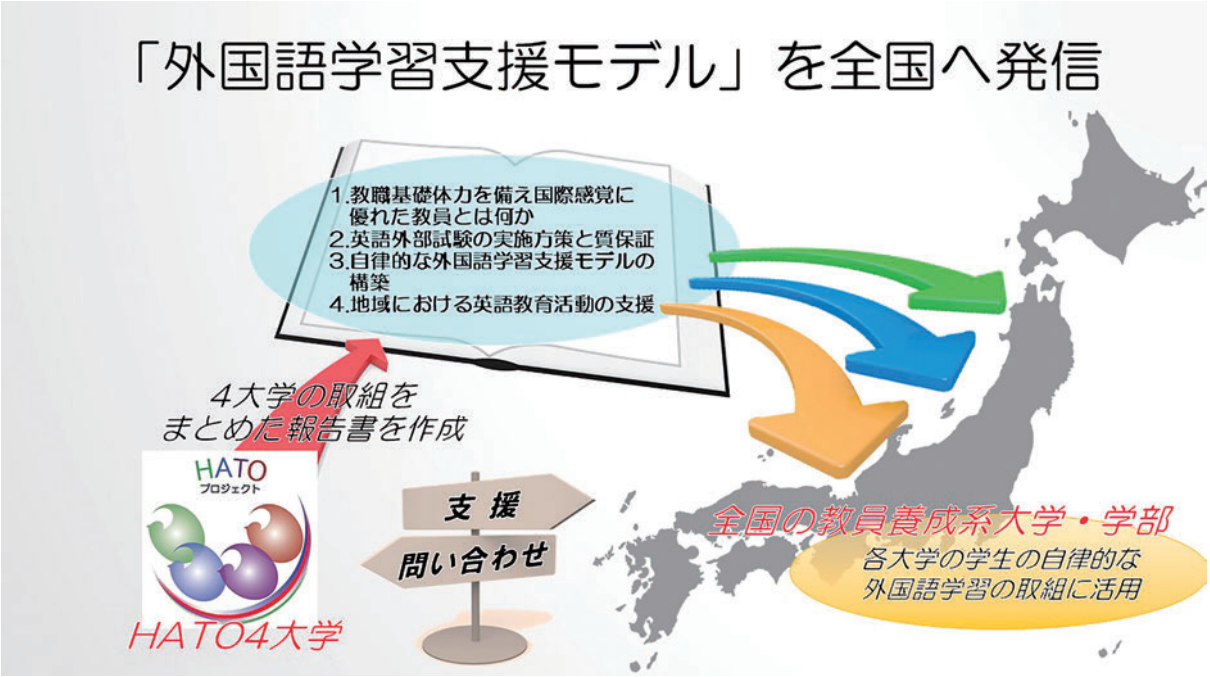
これまでに実施してきた取組から見えてきた課題について、検討・改善を重ねて継続しつつ、広報活動や情報発信を拡大・改善していくことで、利用者拡大を図り、真のGlobal Learning Community「学びの共同体」を形成できるような活動を行う。

(3) 地域における英語教育活動の支援

3.(3)に記載のとおり、小中学校の教員をはじめ参加者から大変好評をいただいており、その他のテーマでのワークショップ開催を希望する声も多数あることから、引き続き地域のニーズに応えるテーマを設定したワークショップの開催を計画していく。

(4) プロジェクト報告書

3.(4)に記載のプロジェクト報告書を全国の教員養成系大学・学部に公開し、自律的な外国語学習の取組を支援する。



文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

先導的実践プログラム部門

教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト

プロジェクト責任者：大阪教育大学　副学長　　吉田　晴世

➢概要

OECDの提唱する3つのキー・コンピテンシーのひとつである「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」は、教師が学校において昨今増えつつある多様な文化背景を持つ子供たちに対応する能力であり、次世代の学校教育を担う教員養成系大学の学生には、外国語によるコミュニケーション力の習得、特に国際的な発信力の基礎となる「実践的な英語力」が求められる。

本プロジェクトでは、外国語の4技能を測定できる外部試験（TOEFL®、TOEIC®、IELTS™、英語検定等）を学習成果の目標値として活用し、学生の自律的な外国語学習支援の取組を展開するほか、地域の現職教員を対象として小学校における外国語の授業改善の提案・サポートを行うことで、教職基礎体力に基づいた外国語による実践的な運用能力の育成を目的とした英語学習環境の整備に取り組んでいる。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　外部試験を活用した英語能力測定

Ⅱ　外国語学習支援ルーム（Global Learning Community）の設置・運営

Ⅲ　地域における英語教育活動の支援として、各種ワークショップの開催

➢魅力ある、特色のある、今後、他教員養成系大学等へも展開できそうな取り組みについて

（課題）

①グローバル化に対応した英語教育改革実施計画に対応した小中高等学校の英語教育を担う人材の養成

②多様な文化背景を持つ子供たちに対応する能力の育成

③自主的・自律的な外国語学習の仕組みの構築

（解決の方策）

①イングリッシュ・キャンプでの実践的英語指導力の養成や地域のニーズに応えた各種ワークショップの開催

②外国語学習支援ルームの国際文化交流の場としての機能

③外部試験による英語能力測定、チャットや多読を取り入れた外国語学習支援ルームによる自律的学習の支援

➢最終成果

外部試験の活用、各種外国語学習支援、地域における英語教育活動の支援についての4大学の取組による「外国語学習支援モデル」の構築と公開

平成30年度以降は，上記モデルの発信による全国の教員養成系大学・学部の自律的な外国語学習の取組を支援

➢取り組み具体例

Ⅰ　外部試験を活用した英語能力測定

・新入生全員を対象とするTOEFL ITP®（Level2 500点満点）の実施（H26～H28）
・言語科目「英語Ⅱa」の成績評価において、TOEFL ITP®（Level1 677点満点）の活用
　H28前期に受講した486名のうち、約75%の363名の学生が在学中の語学学習によりスコアの伸長があり、全体の平均スコアも20点近く高くなった。
・教員養成課程における外国語コミュニケーション科目でのVersantテストの実施
・Progressテストを活用した授業科目の設置（H29～）
　4技能の測定が可能であり、1セットで3回の受験が可能であることから、学習成果の可視化が容易である。

・教員養成系大学の学生の客観的な英語能力の測定が可能
・語学学習による客観的な成績やその変化が見えることで、外国語学習支援ルームでの支援の取り組みに活用することができる

Ⅱ　外国語学習支援ルーム（Global Learning Community）の設置・運営

・外部試験対策講座、個別学習相談、勉強会の開催
　海外留学のための事前学習や教育実習における英語の指導方法、教員採用試験面接での模擬授業、企業での英語による採用面接などの相談
　e-learning教材やReading教材を活用した学生の自律的な勉強会
・チャットや多読プログラム、学生サポーターによる自律的学習の支援
　ドイツ語講師によるチャットプログラムも開設
　学生サポーターによるチャットミーティング、留学生サポーターによる母国語チュータリングや英会話クラスの実施
・イングリッシュ・キャンプの開催
　2年間で学生（HAT04大学）40名、児童100名が参加
・HAT03大学への訪問授業

年間延べ500名が活用！！

◀愛知教育大学での訪問授業の様子

▲イングリッシュ・キャンプ（デイキャンプ）の様子

・自主的・自律的な学習環境の提供や勉強方法の指導・助言により、外国語能力の向上に貢献
・留学生と日本人学生などの国際文化交流による相互の学びの効果

Ⅲ　地域における英語教育活動の支援として、各種ワークショップの開催

・小学校英語、小中連携、多読等地域のニーズに応えたワークショップの開催
【平成28年度開催実績】
　・「こうして教える小学校英語」（平成28年8月28日開催）
　　来場者：156名
　・「多読指導と英語教育」（平成28年12月23日開催）
　　来場者：54名
　・「これからの英語教育 ―小中連携を踏まえて―」（平成29年2月5日開催）
　　来場者：85名

▲ワークショップ（多読）の様子

・プロジェクトの取り組みを現職教員へも波及させることによる語学教育、英語教育の発展に向けた地域貢献

教育政策への迅速な対応

IB 教育プロジェクト

東京学芸大学主催プロジェクト

●	赤羽　寿夫	東京学芸大学　教育実践創成講座　教授
	佐藤　正光	東京学芸大学　日本語・日本文学研究講座　教授 附属国際中等教育学校　校長
	雨宮　真一	東京学芸大学　附属国際中等教育学校　教諭
	横山　吉樹	北海道教育大学　理事（研究、国際交流、協力担当）・副学長
	松井　孝彦	愛知教育大学　教職実践講座　講師
	吉田　晴世	大阪教育大学　英語教育講座　副学長・教授
	太田　順康	大阪教育大学　附属高等学校　校長
	田中　誠一	大阪教育大学　附属高等学校池田校舎　副校長
	平山　ちさと	大阪教育大学　附属池田中学校　副校長
	辻本　堅二	大阪教育大学　附属池田中学校　副校長（H27 まで）
	本菅　正嗣	大阪教育大学　附属高等学校池田校舎　主幹教諭
	石川　剛	大阪教育大学　附属池田中学校　教諭

●は責任者である

IB教育プロジェクト

現在文部科学省は「2018年には国際バカロレアDP認定校を200校まで認定する」という閣議決定から、IB校200校構想を軸として、全国の高等学校にSSHやSGH、IBに関する研究などIB教育の普及を進めている。しかし、まだ解決しなければならない課題も多く、その一つに教員養成があげられている。

そこでIB教育プロジェクトは、IB授業実践のできる「グローバル人材育成を目指す教員養成プログラムの開発」を目標としている。本プロジェクトは、具体的なテーマを3つ掲げ、それぞれ同時に実施・継続することで目標を達成する計画である。更に、IB教育（PYP　MYP　DP）の理念や概念を、日本国内の学校教育に反映させることを目的に、各地域においてIB教育の普及活動を行っていく。そこでは、日本の指導要領のもとで実践するために必要なカリキュラム研究も必要となる。

IB教育プロジェクトでは、上記目標達成に向け実践研究（授業研究やテレビ会議、サテライト授業、IB研修の実施）を行い、教員養成プログラムを開発し、グローバル人材育成及びIB教員養成の一助となる活動を進めていく。

1．現状と課題

本プロジェクトは、学芸大学附属国際中等教育学校で行われている、IB教育実践をベースにし、更に平成27年10月より大阪教育大学附属池田中学校がIBのMYP候補校に指定されたことを踏まえ、その目的をこれまでの目的からさらに広げ、「グローバル人材育成教員の研修プログラム作成及び支援」とする。これは、それぞれ地域や学校種また、研究の主軸の違いによる必要とされる教員の違いを、グローバル人材育成教員というくくりの中で、4大学の特性を生かしながら、様々な教育環境で活躍できる教員養成を目指すものである。従ってHATOの4大学が今後連携して研究し、また各大学に所属する附属学校においても、教育実習など大学と連携することで、本プロジェクトがより効果的に運用されることになる。また平成28年度より本目的の達成をより具体的に実践を行っている。中でも、昨年度から学芸大学教職大学院において、教員養成高度選択科目にIB関連科目を複数置き、そこで行われた実践を様々な機会に発表・報告した。またその中で特にユニットプランナー（単元設定）において、日本の指導要領との違いに着目し、その活用について検証を行った。また、IB教育が示す10の学習者像についても、学習者（生徒）の認識と教師側の認識のずれについて調査・研究を行い、IB校でなくとも、IB教育の成果を実感できる内容について、今後検討していくことを確認した。

2．取り組みの実際

1）IB教育の目指す学習者像と学習指導要領の目指す学習者像の比較研究（東京学芸大学）

IB教育全般において、目指す10の学習者像が示されている。そこには「すべてのIBプログラムは、国際的な視野をもつ人間の育成を目指しています。人類に共通する人間らしさと地球を共に守る責任を認識し、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する人間を育てます。」と前書きされ、IBOが示すその具体的な学習者像が示されている。

探究する人

私たちは、好奇心を育み、探究し研究するスキルを身につけます。

知識のある人

私たちは、概念的な理解を深めて活用し、幅広い分野の知識を探究します。

考える人

私たちは、複雑な問題を分析し、責任ある行動をとるために、批判的かつ創造的に考えるスキルを活用します。

コミュニケーションができる人

私たちは、複数の言語やさまざまな方法を用いて、自信をもって創造的に自分自身を表現します。

信念をもつ人

私たちは、誠実かつ正直に、公正な考えと強い正義感をもって行動します。

心を開く人

私たちは、自己の文化と個人的な経験の真価を正しく受け止めると同時に、他の人々の価値観や伝統の真価もまた正しく受け止めます。

思いやりのある人

私たちは、思いやりと共感、そして尊重の精神を示します。

挑戦する人

私たちは、不確実な事態に対し、熟慮と決断力をもって向き合います。

バランスのとれた人

私たちは、自分自身や他の人々の幸福にとって、私たちの生を構成する知性、身体、心のバランスをとることが大切だと理解しています。

振り返りができる人

私たちは、世界について、そして自分の考えや経験について、深く考察します。

（文部科学省IB教育資料「IB教育とは」より引用）

そしてIBOは後書きとして「IBワールドスクール（IB認定校）が価値を置く人間性を10の人物像として表しています。こうした人物像は、個人や集団が地域社会や国、そしてグローバルなコミュニティーの責任ある一員となることに資すると私たちは信じています。」とし、そのためには10の学習者像の中から、全体がバランスよく実施できる人を目指すとしている。IBOはこの学習者を育てるために、様々なIB教育のシステムを提供している。では日本の学習指導要領が目指す学習者と比較して、違いがあるのだろうか。そこで10の学習者像を現在の日本教育事情において教科教育領域で目指す学習者か、教科外教育領域で目指す学習者かを筆者の判断で分析を試みた。

教科教育領域で目指す学習者

「探究する人」「知識のある人」「考える人」
「振り返りができる人」「コミュニケーションできる人」

教科外教育領域で目指す学習者

「信念を持つ人」「心を開く人」「思いやりのある人」
「挑戦する人」「バランスのとれた人」

ここで着目すべきは教科教育領域で目指す学習者は、新しい学習指導要領において特に強調された探究学習やアクティブ・ラーニング、更には学びの振り返りが含まれておることである。また、教科外教育領域で目指す学習者の中でも、新しい学習指導要領では、その内容がこれまで以上に強調されている。このことからも、新しい指導要領が目指す学習者は、よりIB教育の目指す学習者像に近づいたことがわかる。更にIBOの示す学習者像の具体的な内容を分析すると表1となる。

2）IB導入について
～現状と次年度に向けて～（大阪教育大学）

本校は2015年10月にIB候補校として認定され、現在は今年10月の認定に向け励んでいる。これまで約2年間候補校として様々な取り組みを行ってきた。ここでは、IBを導入するに際しての利点や課題について整理したい。

表1　IBの学習者像（具体的な内容）と日本型教育の比較

IBの学習者像	日本型教育と共通している	日本型教育であまり共通していない
探究する人	（全般的に共通している：教科教育全般）	
知識のある人	（全般的に共通している：教科教育全般）	
考える人	問題を分析　創造的　理性的判断	責任ある行動　批判的　倫理的判断
コミュニケーションができる人	（全般的に共通している：教科教育全般）	
信念を持つ人	（全般的に共通している：道徳教育）	
心を開く人	（ほぼ共通している：道徳教育）	成長しようとする
思いやりのある人	（全般的に共通している：道徳教育）	
挑戦する人	熟慮と決断力　協力	快活に取り組む
バランスのとれた人	知性、身体、心のバランス	相互に依存
振り返りのできる人	（全般的に共通している：社会生活全般）	

第１の利点は教員同士のコミュニケーションの向上と、それに伴う指導力の向上である。IBを導入することで教科会議や学年会議、また新たに発足したIB推進委員会など、教員同士がコミュニケーションをとる機会が増えた。特に総括的評価と形成的評価の違いを踏まえた評価の見直し、概念に基づいた単元計画などは教科の枠を超えて話し合いが行われている。IBを実践することで個々の教員がこれまでの経験の上に、さらに力量が向上してきたことを実感している。

第２の利点は、IBをきっかけに学校組織の見直しが行われたことである。特に評価方針や学問的誠実性方針などをIBの要件に合わせて追加修正したことで、これまでの学校そのものを見直す良い機会となった。

一方で、一条校としてIBを実践するためには課題もある。1番に挙げられる課題は言語の問題である。国際バカロレア機構（IBO）に提出する書類はすべて英語、スペイン語、フランス語のいずれかで書かれていなければならない。またIBOから提供されているMYPに関するガイドの多くが日本語訳されておらず、ほとんどの教師が直接それらのガイドにアクセスできない。

3）外国人教諭採用に対する慎重な姿勢を（愛知教育大学）

愛知教育大学には、附属学校として高等学校が１校、中学校が２校設置されています。しかし、現状では、立地等の条件から中学校を卒業した生徒のほとんどは高等学校へ進学をしません。そのため、本学の附属学校にIBを導入することは難しいと考えています。そのため、愛知教育大学では、IBに関する質問に対して情報を提供しつつ、それぞれ適切な機関を紹介するという活動を行っています。次年度も引き続き同様の活動を行っていくことを考えています。

IB教育について考えたとき、外国人教諭の採用をどうするかが気になります。IB教育においては、東京都教育委員会（2014）の中でも日本人教員とネイティヴ教育スタッフとが協同することの重要性が述べられています。また、最近では、IB教育に関わらず小学校外国語活動・外国語の施行をひかえ、外国人教諭の活用や採用について話題になることがあります。ただ、その採用については慎重になるべきであると考えます。特に、日本に来ているALTを安易に採用しないようにしなければなりません。

東京都教育委員会（2014）では、IB教育に求められる教育スタッフ像としていくつかの資質を挙げています。例えば「深い教養に裏打ちされた教科の専門性」「高い語学力と優れた指導力」「個々の生徒の文化的背景や個性を踏まえて的確な指導ができる」といったことが求められています。しかし、日本でALTになるための資格らしい資格は「大卒」のみであり、その専門分野は問われません（藤原、2017）。また、氏家（2017）には「多くはALTになるために日本に来たのではなく、日本で生活する上でALTという職業を選択」していると書かれています。さらに、母国の教員免許を持っていたとしてもその人が教員としての適性を備えているかどうかは分かりません。母国で教員として適応できなかった人が日本では教員免許を持ったALTとして重宝されているという話を耳にしたこともあります。こういった姿は、先の東京都教育委員会が示している姿とは異なります。

4）IB教育について（北海道教育大学）

ここ数年間、HATO教育プロジェクトの一つであるIBプロジェクト（北海道教育大学担当）として、会議やシンポジウムに参加してきた。北海道教育大学の附属学校園には、高等学校がないため、IBのディプロマプログラムを実践する環境にない。そのため、北海道教育大学では、IB教育に関して研究と実践が進んでいないという問題点がある。また、北海道では、IB校の準備を進めている中高等学校はあるが、その進展状況が芳しいとは聞いていない。しかしながら、パーシャルイマージョンを行っている高等学校や幼稚園は存在する。そのため、本報告では、IB教育を、イマージョン教育と比較することで、その違いを考察することにする。

グローバル化の時代おいては、人や物の流動化を反映した取り組みが教育にも求められることになる。言語教育においては、多言語化への対応であり、その取組の一つとしてイマージョン教育が考えられる。また、国内だけでなく、広く世界のどこででも教育を受ける機会を保証することを考えると、カリキュラムや評価方法などを、国内だけでなく、世界的にも標準化する取り組みが求められる。その取り組みの一つとして、IB教育がある。

3．成果

1）IB教育の目指す学習者像と学習指導要領の目指す学習者像の比較研究

表１が示すように、ほとんどのIB教育学習者像は、これまでの日本型教育においても必要とされてきた。ただそれらが教科教育で育てる内容や道徳教育を含む特別活動で育てる内容、さらには教育活動にとどまらず社会生活全般で育てる内容といったそれぞれが分担された学びの積み重ねがされてきた。つまり日本型教育は学習者をその学びの中で分業化してきたと考えられる。従って学びの環境の違いや経験の違いによって学習者としての学びに大きな差異が生まれていると考えられる。それに対してIB教育では先にも述べたように、すべての教育活動においてこれらの学習者像を意識し、全体がバランスよ

く育てることを目標としており、その意味で全人教育といえる。そして、先に述べた教育基本法の目標にも非常に共通する点が多いことも含め、新しい学習指導要領のもとで実施される日本教育の在り方を示唆するものと筆者は考えている。また、表1における日本型教育であまり共通していないと考えられる内容とは、これまでの教育活動においてそれぞれの学習者に必要なスキルとは意識されてこなかったものと考えている。従って今後どのように教育活動全般に取り入れていくことで、より充実した学習者となれるか課題であろう。特に新しい学習指導要領のもとで実施する場合、道徳科の果たす役割は多きことが十分予想される。大いに期待したいところである。

以上の分析から今後、IBを実施する学校でなくとも、小・中・高等学校を問わず学校全体のカリキュラム編成においてIB教育の10の学習者像は、その編成作業を進めるにあたり、大いに参考になることは間違いないし、実際に実施しているIB校の教育実践事例は、新しい学習指導要領の解釈の参考になると思われる。

2）IB導入について～現状と次年度に向けて～

MYPはフレームワークであり、学習指導要領に沿った指導が可能である。しかし多くの教諭にとって日本の学習指導要領とIBの要件を一致させることは困難である。また、本校は交流人事の教諭が大半を占めるため、新転任の教諭に引き継ぐことにも課題を抱えている。このような課題を解決するためにも他のIB校と情報共有を行い、ともに成長して行く姿勢が必要である。

3）外国人教諭採用に対する慎重な姿勢を

ALTの中には高い力量をもった人はもちろんいます。研修を通してIB教育にふさわしい外国人教諭を育成することは大切ですが、子どもたちのために、教師としての適性があり教職に対する情熱をもった外国人教諭を採用することが大切なのではないかと考えます。

4）IB教育について

グローバル化の時代おいては、人や物の流動化を反映した取り組みが教育にも求められることになる。言語教育においては、多言語化への対応であり、その取組の一つとしてイマージョン教育が考えられる。また、国内だけでなく、広く世界のどこででも教育を受ける機会を保証することを考えると、カリキュラムや評価方法などを、国内だけでなく、世界的にも標準化する取り組みが求められる。その取り組みの一つとして、IB教育がある。

次に、その2つの教育方法（制度）を比較するために、イマージョン教育の視点からIB教育を考えることにする。Immersion Education: International Perspectives（1997）において、Swain & Johnsonは、イマージョン教育としての特徴を次のように記している。

1. 第二言語がMOI（medium of instruction）である。
2. イマージョンのカリキュラムが、地域の公立学校などのカリキュラムと同等である。
3. カリキュラム上、第一言語による支援がある。
4. 付加的バイリンガリズムを目指している。
5. 第二言語を使用する場は、主として授業に限られている。
6. 入学する児童・学生は、同様（且つ、限定的な）習熟度を有している。
7. 教員はバイリンガルである。
8. 学校は、その地域の文化を共有している。

ここに記載したイマージョン教育の特徴は、IB校においても共有されるものが多い。上記2については、IB一条校のカリキュラムは、文部科学省がその基準として定めている学習指導要領に拠らなければならないため、地域の公立学校等と同等なものにならざるをえない（その点は、8に関しても言えることになる）。しかしながら、そのことは、IB校にとっては、国際バカロレアとしてのカリキュラムとの整合性を担保する必要性が生じることになる。赤羽は、2018年の日本教育大学協会・研究集会において、「IB教育におけるユニットプランナー」として、ミドルイヤープログラムのカリキュラムが掲げる「グローバルな文脈」を横軸とし、「重要概念」を縦軸とした表の中に、日本の学指導要領に準拠する教科書の単元内容をマッピングすることで、二つのカリキュラムがどのようにマッピングされ（担保され）ているのかを可視化しようと試みた。しかしながら、ディプロマプログラムに関しては、渋谷は、IBプログラムのカリキュラムの三つの要件である「創造・活動・奉仕」に関して、日本のカリキュラムに位置づける困難さを指摘している（教育実践開発研究センター研究紀要23、2014）。

上記1と3に関しては、IB一条校は、MOIが第二言語で行われる教科は少なく、日本語で行われる教科が多いことを考えると、1は十分には満たさないが、3と4の条件は満たすと考えられる。一方、IBインターナショナルスクールは、日本語による支援が十分でないと考えられる。そのため、バイリンガル教育では、望ましいとされる付加的バイリンガリズムはあまり期待できないことになる。

上記7については、一条校は、日本のネイティブスピーカーが多く、インターナショナルスクールは、英語などのネイティブスピーカーが多いことになる。この点に関

しては、カナダでトータル・イマージョン教育をしている学校とは大きく異なることになる。

最後に、IB教育を考える時に、イマージョン教育では、当初から指摘されてきた次の点を指摘しておきたい。それは、「英語（第二言語）の授業」が、「英語をMOIとする教科の授業」とどのように連携が保たれているのか（前掲Swain & Johnson、1997）という点である。クロスカリキュラムを考えるときは、多くの場合、赤羽（2018）が行おうとしているように、単元内容が教科を超えてどのようにマッピングされているかを問題にすることが多い。しかしながら、イマージョン教育やIB教育では、バイリンガル教育として、「英語」と「英語をMOIとする教科」との間に絶えず連携が行われていることが必要とされる。特に、初期の段階では、第二言語で教科の内容を読んだり、聞いたりすること自体がハードルの高いことであり、「英語をMOIとする教科」を教える教師の力量だけでは賄いきれるものではない。英語教師が、英語の授業において、その教科内容を扱うために導入となる授業を展開するなど、積極的に教育的介入を行う必要がある。つまり、IB教育においては、単元内容だけでなく、MOIも、カリキュラムを超えてマッピングされる対象であるという視点が必要である。

4. 今後の取り組み

最終年度を迎え、4校の代表で話し合ったことは、IB教育を如何に一般学校に広めていくかということである。それは、IB校を広げていくことのみにとどまらず「IB教育の良いところを、それぞれの教育実践に生かせないだろうか」ということである。それはユニットプランナーであり10の学習者像であり、また概念学習である。今後は、これらの新しい教育概念を更に深め、グローバル人材育成とは何かといった、根本的なテーマの追究となるであろう。

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

特別プロジェクト

IB教育プロジェクト

プロジェクト責任者：東京学芸大学　教職大学院　教授　　赤羽　寿夫

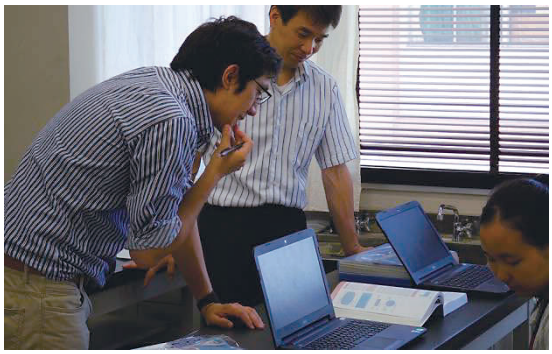
➢キーワード
IB（インターナショナル・バカロレア）　、ユニットプランナー（単元指導計画）、　概念学習
教員養成　、ALT研修

➢概要
　現在文部科学省は「2018年には国際バカロレアDP認定校を200校まで認定する」という閣議決定から、IB校200校構想を軸として、全国の高等学校にSSHやSGH、IBに関する研究などIB教育の普及を進めている。しかし、まだ解決しなければならない課題も多く、その一つに教員養成があげられている。
そこでIB教育プロジェクトは、IB授業実践のできる「グローバル人材育成を目指す教員養成プログラムの開発」を目標としている。本プロジェクトは、具体的なテーマを3つ掲げ、それぞれ同時に実施・継続することで目標を達成する計画である。更に、IB教育（PYP　MYP　DP）の理念や概念を、日本国内の学校教育に反映させることを目的に、各地域においてIB教育の普及活動を行っていく。そこでは、日本の指導要領のもとで実践するために必要なカリキュラム研究も必要となる。
IB教育プロジェクトでは、上記目標達成に向け実践研究（授業研究やテレビ会議、サテライト授業、IB研修の実施）を行い、教員養成プログラムを開発し、グローバル人材育成及びIB教員養成の一助となる活動を進めていく

➢IB教育実践支援における具体的なテーマ

① IB授業実践施設・設備の整備及び普及支援
東京学芸大学附属国際中等教育学校を基幹校として、4大学担当によるIB教育研究成果をそれぞれの附属で実践研究を可能な範囲で行うとともに、その成果をデータとして蓄積し、必要な諸機関（教育機関及び研究機関等）に発信するシステムを構築する。また、IB教育実践授業をオンラインで発信できるよう施設の整備を行う。

② 国内外国人講師研修（以降ALT）プログラム開発と研修の実施
ALTの科目における指導力を上げることを目的とし、JALTO等を活用しながら、さらに指導要領等日本の教育システムを理解できるALTのための研修プログラムを開発する。この研修を終了したALTは、国内のすべての学校種で活躍できる人材となるよう計画する。またALTによるネットワークやIBワークショップにALTを参加させることで、ALT全体の中核となる』ネットワークを構築する。



③ IB教員養成プログラムの開発
IBの活用をベースとして、教員を目指す学生から、IB教育を実践できる日本人教員の育成支援を目的としたプログラム開発を検討する。また、その一部は現職教員の研修プログラムとしての活用も視野に入れた開発とする。この中にはIBの行うワークショップに参加しIB教員を目指す方々への支援として、その事前・事後指導を含む

➢最終成果
平成29年度末までに、外国人イマージョン授業指導案事例・ユニットプランナー集の作成を行う予定である。
平成30年度以降は、IB教育ならびにそのための教員養成に関する情報提供と交流の場の提供を継続的に進めていく予定である。

ＩＢ教育プロジェクトの成果の普及活動

IB授業実践施設・設備の整備及び普及支援

平成28年度
・「DP生徒用ガイド」頒布及び実践事例収集　IB教育の普及活動とIB申請校の支援

平成29年度
・「DP生徒用ガイド」の再検討・改定　IB教育の普及活動とIB申請校の支援

平成30年度以降
・HATO4大学協働による一般のIB校及び候補校の支援またIB研究機関への支援

国内外国人講師研修（以降ALT）プログラム開発と研修の実施

平成28年度
• IBワークショップ参加支援　IB授業実践支援

平成29年度
• IB授業（指導要領理解支援）　日本型IB評価方法支援

平成30年度以降
• HATO4大学協働による外国人講師のためのネットワーク運用

IB教員養成プログラムの開発

平成28年度
• HATO4大学によるユニットプランナーに関する調査研究・事例収集

平成29年度
• ユニットプランナー作成に関する一般への情報提供

平成30年度以降
• 海外校とのIBに関する共同教員研修

➢実践事例

海外IB校（台湾）との教員研修（毎年実施）

外国人講師によるテレカンファレンス（TV会議）

教育政策への迅速な対応

高度な教職専門性を持った新しい人材養成（プロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）構想）

北海道教育大学主催プロジェクト

■ 教員養成大学・学部連携によるプロフェッショナル型博士課程構想に関する４大学長意見交換会構成員

蛇穴　治夫	北海道教育大学　学長
本間　謙二	北海道教育大学　学長（H27.9まで）
後藤　ひとみ	愛知教育大学　学長
出口　利定	東京学芸大学　学長
栗林　澄夫	大阪教育大学　学長

■ 教員養成大学・学部連携によるプロフェッショナル型博士課程構想に関する７大学長意見交換会構成員（平成27年７月まで）

本間　謙二	北海道教育大学　学長
後藤　ひとみ	愛知教育大学　学長
出口　利定	東京学芸大学　学長
栗林　澄夫	大阪教育大学　学長
見上　一幸	宮城教育大学　学長
位藤　紀美子	京都教育大学　学長
長友　恒人	奈良教育大学　学長

■ 教員養成大学・学部連携によるプロフェッショナル型博士課程構想ワーキング・グループ会議構成員（平成27年11月まで）

佐川　正人	北海道教育大学　理事・副学長
庄井　良信	北海道教育大学　教育学研究科学校臨床心理専攻長
中田　敏夫	愛知教育大学　理事・副学長
飯島　康之	愛知教育大学　教授
岸　学	東京学芸大学　副学長
大石　学	東京学芸大学　連合学校教育学研究科長
國仙　久雄	東京学芸大学　連合学校教育学研究科専任教員
越桐　國雄	大阪教育大学　理事・副学長
向井　康比古	大阪教育大学　副理事・副学長
中井　滋	宮城教育大学　理事・副学長
吉田　剛	宮城教育大学　教授
細川　友秀	京都教育大学　理事・副学長
村上　登司文	京都教育大学　教授
生田　周二	奈良教育大学　理事・副学長
宮下　俊也	奈良教育大学　理事・副学長
板橋　孝幸	奈良教育大学　准教授

高度な教職専門性を持った新しい人材養成（プロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）構想）

HATO 4大学長に、本構想に賛同した宮城教育大学、京都教育大学、奈良教育大学の各学長が加わり、7大学長合意のもと平成27年度にワーキング・グループを立ち上げ、「連携大学院」の開設に向けたグランドデザインの作成を進めている。これまでの進捗状況は以下のとおりである。

プロフェッショナル型博士課程構想案

【平成26年度】

HATOプロジェクト4大学及びその他の大学で、教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）設置に向け、博士課程構想の立案等を検討する「設置構想会議」及び制度・教育課程等を検討する「博士課程構想ワーキング・グループ（WG）」を設置し、検討を進めていくこととした。

【平成27年度】

博士課程構想WGを6回開催し、関係大学長の意見交換を踏まえ、プロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）の構想（案）、教育課程（案）及び養成人材像である「研究する教育実践者」等について、具体的な検討を進めた。

【平成28年度】

教員養成系大学の学長間で協議・意見交換及びシンポジウムの開催を経て、新たな博士課程構想及び養成する人材像を取りまとめた。また、7大学で構成するワーキング・グループで、「養成する人材像の明確化」及び「Ed.D.の必要性並びにカリキュラム構造の作成」を進める道筋を整えた。

平成28年8月30日に「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」（以下「有識者会議」という。）が設置され、国立の教員養成系大学・学部、大学院、附属学校の改革の方向性が検討されることとなった。有識者会議の提言の方向性を見定める必要があるため、博士課程構想WGは、検討を中断している。

しかしながら、平成29年3月22日開催の第6回有識者会議において、「将来的には実践重視のEd.D.（教職博士）の学位の新設を視野に入れる」ことが示されたことから、これまでのHATO 4大学長間の話し合いをベースとして、Ed.D.型博士課程の設置を中心にした教員養成の高度化に関して、国立の教員養成系大学全体としての今後の方針・方向性等について意見交換及び認識の共有を図るため、「全国国立教育系大学学長・事務局長会議」（平成29年6月14日開催）において協議を行った（図参照：使用した会議資料の一部）。

今後は、「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて－国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書－」（平成29年8月29日）（下記参照）の提言を踏まえつつ、大学においても将来的な方向性について検討するべきである。

教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて
―国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書―（抜粋）

平成29年8月29日

⑧Ed.D.の検討

○米国や英国の教員養成においては、研究的学位であるPh.D.に対して、実践性を重視した学位としてEd.D.が位置付けられている。我が国では、教職大学院につながる教員養成の専門学位としての博士の学位が存在しないため、教職大学院修了者も現在はPh.D.の性格が強い「博士（教育学）」を取得している状況であり、教職大学院制度の定着と今後の更なる充実が期待される中、関係者からは、教職大学院で得られる学位「教職修士（専門職）」の上に置く、実践性を重視した博士の専門学位が必要との声や、Ph.D.を持つ者が臨床的な研究を行って更にEd.D.を取得し、二つの博士学位を持つ者が大学での教員養成を担うことが教員養成の質的向上をもたらすとの声がある。

○我が国では、Ed.D.についての統一的な定義や共通認識がなく、現時点では具体的に制度改正を検討できる段階には至っていないことから、

国は、現行の「博士（教育学）」とは別の学位であるEd.D.について、海外の事例も参考にしつつ、また「教育実践学」の研究者養成を目的とする教員養成大学の既存の博士課程の成果や課題を検証して、現在の「博士（教育学）」の学位との相違、現在の学位規則上規定されていない新たな学位を設けることの必要性、実践を取り入れた博士レベルの授業法や学生指導法、フィールドワーク等の具体的な教員養成カリキュラムの内容、学ぶ側や学校現場及び教員養成大学・学部にとってのニーズ等について精査を行い、その上で将来的な方向性について検討するべきである。

【会議等　開催一覧】

●第１回　教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想ワーキング・グループ会議（以下「ワーキング・グループ会議」という。）

平成27年４月16日（木）14：00 ～ 17：00

プロフェッショナル型博士課程における養成する人材像について案を確定。構想・教育課程検討への道筋をつけた。

●第２回　ワーキング・グループ会議

平成27年５月18日（月）10：40 ～ 12：00

プロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）の構想及び教育課程について、たたき台を提案。構想・教育課程（案）の策定を開始した。

●第３回　ワーキング・グループ会議

平成27年６月12日（金）13：30 ～ 16：30

プロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）の構想の最終案を確定するとともに教育課程（案）の課題整理により検討を推進した。

●第４回 ワーキング・グループ会議

平成27年６月29日（月）9：00 ～ 11：00

プロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）の教育課程（案）を確定し、７大学長へ報告を決定した。

●教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想に関する７大学長意見交換会

平成27年７月23日（木）14：00 ～ 16：00

プロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）の構想（案）及び教育課程（案）について、大学教員を養成する人材に含めることとし、承認した。

●７大学長と文部科学省との懇談会

平成27年８月５日（水）13：00 ～ 15：00

プロフェッショナル型博士課程の構想（案）及び教育課程（案）について、文部科学省との懇談を実施し今後の検討課題を明確化した。

●第５回 ワーキング・グループ会議

平成27年10月２日（金）16：00 ～ 17：00

文部科学省との懇談の結果を踏まえ、ワーキング・グループの今後の検討課題について整理確定。教育委員会への本構想の説明と需要にかかるヒアリングの実施を決定した。

●第６回 ワーキング・グループ会議

平成27年11月13日（金）9：00 ～ 12：00

養成する人材像に加える大学教員像について、「教職大学院の教員」を7大学長へ提案し、確定を依頼した。

●教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想に関するHATO ４大学長意見交換会

平成28年７月14日（木）14：00 ～ 16：00

教職大学院の設置完了後の将来ビジョンを踏まえて、HATO ４大学が設置構想を作り、８大学（北海道・宮城・東京・愛知・京都・大阪・奈良・福岡）で意見交換を行った上で、文部科学省へ説明を開始していくことを確認した。

●平成28年度教員養成開発連携機構・連携大学院プロジェクトシンポジウム

平成28年９月26日（月）13：00 ～ 16：00

教師教育について先進的な取組をしているフィンランドのオウル大学教育学部長マルコ・キエリネン博士を招聘し、「Design and policies to educate highly qualified school teachers in doctoral courses in Finland」と題しての講演が行われ、フィンランドにおける教師教育の状況が紹介された。同博士と８大学（北海道・宮城・東京・愛知・京都・大阪・奈良・福岡）の参加者による意見交換が行われ、修士・博士課程の考え方、教職大学院修了者を受け入れるEd.D.型博士課程、現職教員が博士課程へ進む意義や修士から博士課程へストレートで進んだ学生の進路などについて話し合われた。今後シンポジウムでの意見などを参考に、養成する人材像や研究組織に関する検討を進め新しい博士課程構想の提言につなげる。

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・ＨＡＴＯプロジェクト－

高度な教職専門性を持った新しい人材養成
（プロフェッショナル型博士課程構想（Ed.D.）構想）

担当者：北海道教育大学

➢概要

さらなる教育の質の高度化を図るためには、日々の教育現場の課題を解決する「実践知」を探究し、課題解決への道を提案する**「研究する教育実践者」**を養成することが求められる。学校教員、教育行政関係者、学校経営者等が**「研究する教育実践者」**であってはじめて教育の質の向上が実現可能となるからである。

「研究する教育実践者」を養成するためには、教育現場の課題を知る真に優秀な研究者を結集しなければならない。それができるのは長年にわたって教育課題を研究し、学生・院生を指導・教育してきた教員養成大学のみである。教員養成大学が従来の制度を超えてネットワークを形成し、あらゆる情報機器を活用して日本で初めての**「プロフェッショナル型の博士課程」**を設置することが求められる。

HATO 4大学長に、本構想に賛同した3教育大学の各学長を加え、プロフェッショナル型博士課程構想について検討する。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　あらゆる情報機器を活用した連携協力による、「プロフェッショナル型の博士課程」を設置

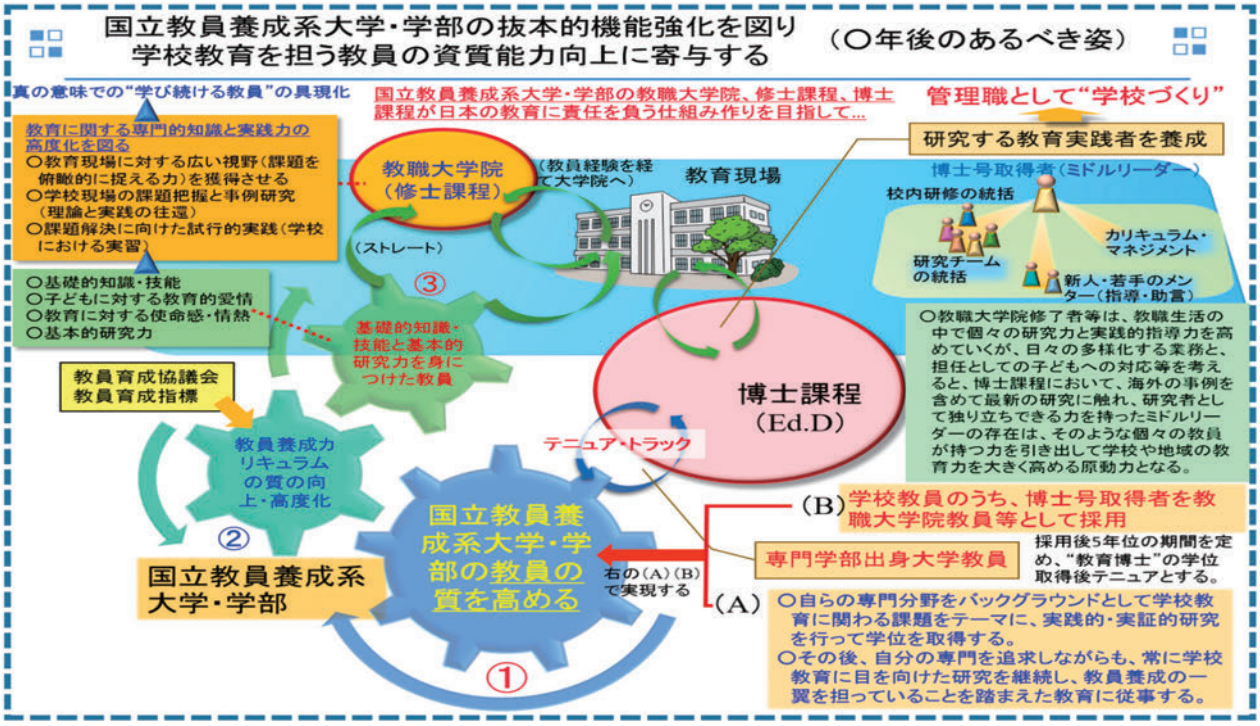
Ⅱ　「研究する教育実践者」の養成

➢魅力ある、特色のある、今後、他教員養成系大学等へも展開できそうな取り組みについて

（課題）		（解決への方策）
①教育の質の真の高度化 ②教育の高度化のためのプログラム開発	→	①「プロフェッショナル型の博士課程」での「研究する教育実践者」の養成 ②情報機器等を活用した大学間の連携協力

➢最終成果

○「研究する教育実践者」養成のための教員養成大学・学部連携によるプロフェッショナル型博士課程構想の検討・提言【平成29年度末まで（平成30年度以降も継続して実施）】



教育実習に対する課題への対応

附属学校間連携プロジェクト

東京学芸大学主催プロジェクト

●	太田　伸也	東京学芸大学　副学長（附属学校・現職教育担当）
	菅野　　敦	東京学芸大学　副学長（附属学校・特命事項担当）（H27 まで）
	小池　敏英	東京学芸大学　附属学校副運営参事・教授
	新田　英雄	東京学芸大学　附属学校運営参事・教授（H25 まで）
	阿部　　修	北海道教育大学　理事・副学長
	大津　和子	北海道教育大学　理事・副学長（H29.10 まで）
	柚木　朋也	北海道教育大学　札幌校　教授
	菅沼　教生	愛知教育大学　理事・副学長
	野田　敦敬	愛知教育大学　副学長・教授
	宮川　秀俊	愛知教育大学　附属学校部長・教授（H25 まで）
	井上　博文	大阪教育大学　附属学校部長・教授
	小山　健藏	大阪教育大学　附属学校部長・教授（H27 まで）
	中田　博保	大阪教育大学　理数情報講座　特任教授
	仲矢　史雄	大阪教育大学　科学教育センター　准教授

●は責任者である

附属学校間連携プロジェクト

本プロジェクトでは、平成27年度に、教育実習指導の担当教員の指導力向上に資するコンテンツとして、約８分から10分間程度のコンテンツを作成した。平成28年度には、コンテンツの内容を精選し、５つの県教育委員会と２つの市教育委員会の指導主事から外部評価を受けた。平成29年度には、コンテンツの利用に関してカスタマイズ・サイトを構築した。これにより、研修担当者がコンテンツを選んで、受講者に提供できる環境を整備できた。平成29年度研究協議会での外部評価から、FDコンテンツが実習指導の担当教員にとって優れていることを明らかにできた。

１．現状と課題

平成24・25年度の課題は、[1]［2］とした。平成26年度と平成27年度は［3］［4］とした。平成28年度は、[4]［5］とした。平成29年度は、[4]［6］とした。

[1] 各大学の附属学校園で実施されている現代的教育課題への先端的な取り組みの共有
[2] ICT活用・理科授業力の向上と教員養成のための機能の充実
[3] HATO ４大学の附属学校教員のアンケート調査の実施
[4] FDコンテンツの作成
[5] 教育委員会指導主事を対象とした外部評価の実施
[6] 教育委員会でのFDコンテンツ利用の働きかけ

(1) プロジェクトの課題［1］［2］について

HATO ４大学の附属学校間で、特に先進的取組について相互に情報の提供・収集と意見交換を行った。詳細は、平成26年度の年次報告に記した。

(2) プロジェクトの課題［3］について

平成26年度は、附属学校以外の教育実習担当者と附属学校の指導教員とに同一の質問紙調査を行い、その結果を比較することで、附属学校の指導教員が重視する力量形成の内容について明らかにすることを目的とした。中田ら（2014）の質問項目による質問紙により調査を行い、附属学校の教育実習指導の経験知の特性とその活用について検討を行った。

調査は、HATO ４大学の全附属学校の教員を対象に、質問紙により行った。小学校304名、中学校232名、高校155名、幼稚園21名、特別支援学校75名であった。

これより附属学校教員の判断の大枠は、公立小学校とよく一致していることが示しされた。また、実践的指導力育成の上で重視されている項目（⑦「自分と教育実習生、実習生同士で意見交換が活発に行われるように促せる」と、⑨「教育実習生に自己の実践を振り返らせることができる」）について得点が高かった。このことから、教育実習の指導方法について、附属学校教員は経験知を有することが明らかになった。

(3) プロジェクトの課題［4］について

平成27・28・29年度は、「児童生徒指導の技能能動的・創造的な思考を促す授業を作るポイント」をテーマとして、約８分から10分間程度のコンテンツを作成した。テーマの例としては、「教科授業づくりにおける実習生への指導の実際」「実習生同士のディスカッションを中心とした授業後の指導の試み」「教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方」「子どもと“問題”を作る授業～理科編～」「知識編：読み書きの学習支援」など、計90本を作成した。

図１はコンテンツの構成を示したものである。

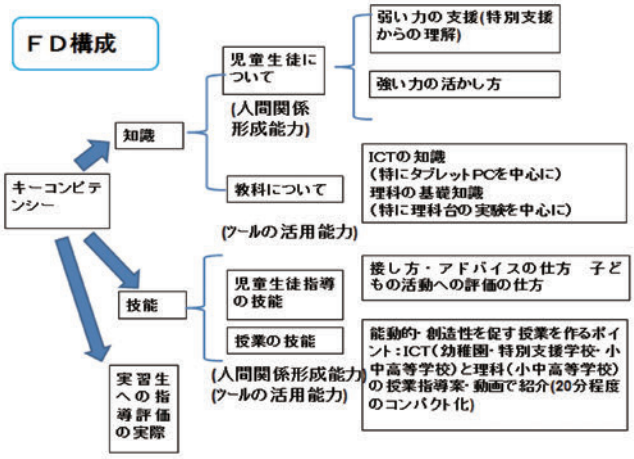


図１　実習指導員のFDコンテンツの構成

(4) プロジェクトの課題［5］について

代表的なコンテンツ４本について、５つの県教育委員会と２つの市教育委員会の指導主事10人を対象として外部評価を依頼した。

表１は、代表的コンテンツ（子どもと“問題”を作る授業～理科編～）の企画書を示す。このコンテンツでは、問題解決型の理科の授業を作るうえでの考え方を説明し、授業作りのステップを示している。

表１　コンテンツ（子どもと“問題”を作る授業～理科編～）の企画書

時間	コンテンツの内容・方法
１分	①問題解決型の理科の授業の概要 一般的な考え方の紹介
６分	②実習生指導の実際 ○始めの指導案 ・子供が興味をもちそうなことと、教師が求める学習内容との違いを指摘する。 ○後の指導案
３分	③授業風景 ○教室で問題づくりをする場面 ○校庭で鏡の光を集める場面
３分	④実習生の感想

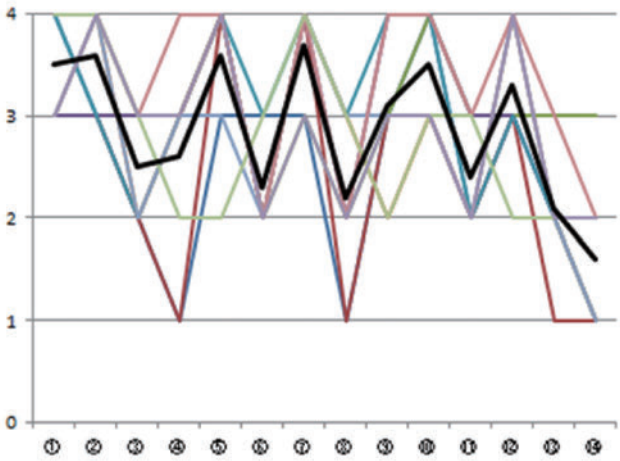


図２　代表的コンテンツの外部評価結果
縦軸は評価点。1「該当しない」、2「少し該当する」、3「おおむね該当する」、４「とても該当する」。横軸は評価項目を示す。

図２は、外部評価の結果を、評価者の重ね書きとして示している。このコンテンツの平均評価点（図中太線）が、３「おおむね該当する」を超えた項目は、①②⑤⑦⑨⑩⑫であった。特に、①「実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す」技能や②「実習生の指導力量を促進させる」技能、⑨「実習生指導教員が、実習生に自己の実践を振り返らせる」技能や⑩「実習生が指導を振り返り、改善・向上できるようにする」技能は、この作品のテーマであるので、優れたコンテンツであることを示している。

(5) プロジェクトの課題［6］について

平成29年度の取り組みでは、教育委員会でのFDコンテンツ利用の働きかけにあたって、サイト環境の整備を行った。具体的には、コンテンツの利用に関してカスタマイジング・サイトを構築した（図３・４）。

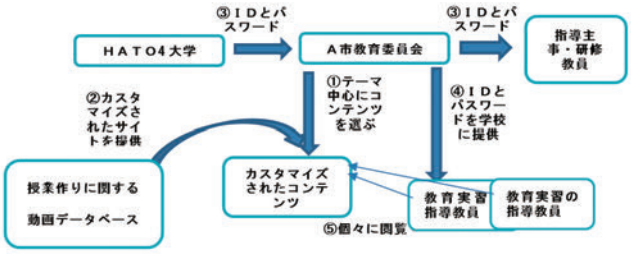


図３　カスタマイジング・サイトの構成

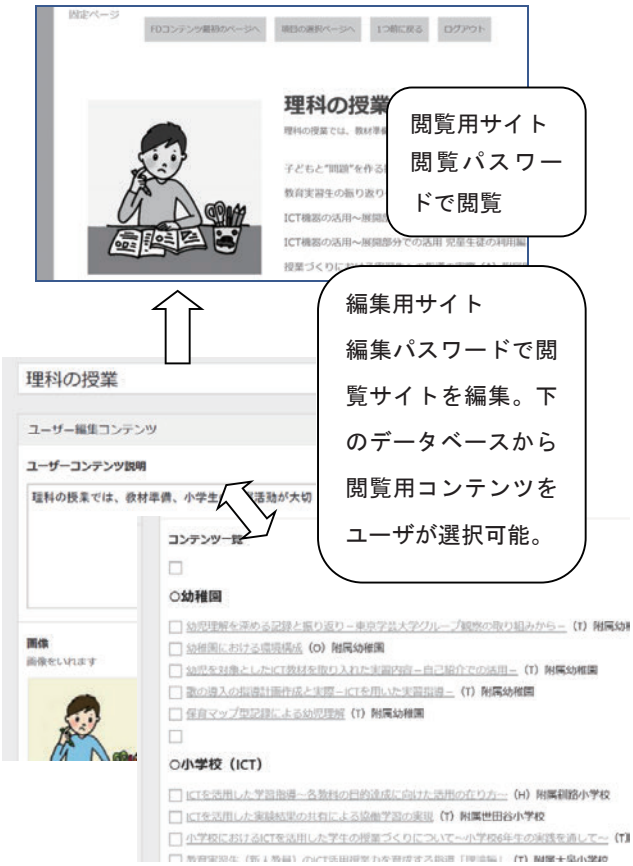


図４　閲覧用サイトと編集サイトの関係

このサイトには、閲覧用サイトと編集用サイトがある。閲覧用パスワードを持っているユーザは、閲覧用サイトのみを利用できる。編集用パスワードを持っているユー

ザは、閲覧用サイトと編集用サイトを利用できる。編集用サイトでは、閲覧用サイトで見ることができるコンテンツの構成をデータベースから自由に選択・編集できる。教育委員会の研修担当者が、編集用パスワードを持つことで、教育委員会は、テーマ中心のウェブサイトを、簡便に構成できる。これによって、テーマやトピックスに基づいて厳選されたコンテンツを、現場の先生に提供できる。このカスタマイジング・サイトは、必要に応じて多数作成することが可能である。利用の仕方は、以下のとおりである。

区市町村の教育委員会の研修担当の方に、テーマ中心にコンテンツを選んでもらう（①）。附属学校間連携プロジェクトから、そのコンテンツを閲覧できるサイトを、提供する（②）。IDとパスワードに関する情報は、大学から教育委員会を経て（③）、教育実習の指導教員の先生方に紹介される（④）。このようなプロセスをとることで、現場で、教育実習指導にあたる教員の方々へ、「授業作り」を中心とした情報を、効果的に提供できるようになる（⑤）。

現在、教育委員会の研修担当者への、本FDコンテンツの紹介と利用の提案に取り組んでいる。課題としては、FDコンテンツの特徴や利点を、どのように、各教育委員会に発信していくのか、特に効果的な発信方法を明らかにすることがあげられる。

2．取り組みの実際

平成29年度の取り組みの実際を総括し協議するため、研究協議会を平成30年1月28日に開催した。そこでは、各大学の取り組みの実際を発表するとともに、指定討論者3名にFDコンテンツの評価と活用の提案を行っていただいた。指定討論者の発言は、FDコンテンツの利点と今後の課題、さらには現在の取り組みの達成状況を示すものであった。

・指定討論者　A氏（X区教育委員会）

地方自治体の中では、これからを担う教員の育成が大きな課題になっており、毎年多くの教育実習を受け入れています。また、初任者の教員、期限付き任用教員も毎年、多数入ってきます。そうした中で、このFDコンテンツを活用する機会があるというのはありがたいと思います。

現在、次年度の様々な準備をすすめているところです。本区においても来年度、相当数の実習生を受け入れる予定にしています。その中でこのコンテンツがどのように活用できるのか、模索しているところです。

第1の話題として本コンテンツの優れている点について述べます。

まず1点目ですが、動画を活用しているところです。具体的にどういう授業観察をさせるのか、動画によってイメージ化しやすいというのは、大きな利点かと思います。

2点目ですが、各コンテンツの時間です。小中学校に関わるところは全部拝見したのですが、おおよそ5分から15分に収まっているので、短い時間の中で内容の濃いものになっています。

3点目ですが、コンテンツの活用範囲です。HATOプロジェクトのコンセプトの第一は教育実習の充実ですが、コンテンツの内容によっては、初任者などの現職の教員にも見せたい内容がかなりあります。

第2の話題として、本区におけるコンテンツの活用の可能性について述べます。

1点目ですが、カスタマイジング・サイトの利用です。サイトには、4つのアイコンがあります。その4つのアイコンの中に貼り付けるコンテンツを選べるようになっているのがありがたいです。私共の意向を踏まえて作成できるのはいいと思います。限定して1つ2つだけ絞って、「これを見たら参考になりますよ」と紹介すると、よいと思います。

2点目としては、教育実習生の受入れ校や、指導教員への情報提供です。本区に適してると思うものを中心に積極的に紹介をしたいと思います。

3点目ですが、初任者研修での活用です。こうしたFDコンテンツを事前課題として見ることで、効果が期待できます。一般の教員向けの研修でも一部の内容は使えると思います。

4点目ですが、校外研修等でも使えるコンテンツがあります。ICTや特別支援教育に関する内容について、是非紹介していきたいと思います。

第3の話題として、要望が4点あります。1点目ですが、各コンテンツの利用対象を明確にしてほしいと思います。例えばトップ画面に表示されていると便利です。2点目は、一般の公立学校を想定しコンテンツがさらに増えるとありがたいということです。3点目は、対象教科の拡大です。ICTや理科、特別支援教育等についてはかなり充実していると思います。それ以外に、例えば国語や算数などの教科があるといいと思います。

4点目は、コンテンツの時間短縮です。5分にするとなお活用しやすいと思います。今後もこのFDコンテンツの充実を望みます。

・指定討論者　B氏（Y市教育委員会）

Y市では従来、教員の研修について、開催できる研修の種類に限界があること、ニーズに合わせて専門的な研修を深めたいという課題があります。それに対する方策として、研修プログラムを、近隣の市と相互選択できるようにしました。また、外部専門機関や大学と連携し、専門的

な内容に対応できるようにしました。校内外の研修に関する現状の課題としては、校外研修、校内研修共に、全国的にも平均日数や時間数の減少傾向があります。その中で、効率的な研修を図っていくことが課題となります。

本市では、教育実習を含む、初任者研修をめぐる新たな課題として、3点捉えています。1点目の課題は、短時間で効果のある研修です。2点目の課題は、指導場面をとらえて日々の指導を価値づけることができる研修です。3点目の課題は、専門性の高い研修です。

附属学校間連携プロジェクトのコンテンツの特徴は、内容が短時間にまとめられ、さらに細分化したブロックから構成されています（特徴1）。また、ポイントが明確に示され、端的な見出しで検索できます。ニーズに応じて「逆引き」のように活用できます（特徴2）。新学習指導要領に対応した専門的な情報が網羅されており、教職経験に応じた活用が可能です（特徴3）。

いかに優秀なコンテンツであっても、見っぱなしになってしまうという課題があります。日常の指導を踏まえた価値づけをすることによって、研修の効果を確実にすることが大切であると考えています。

ここでFDコンテンツの活用の案を述べたいと思います。本市では、平成30年度より、市立小学校全校に特別支援教室を設置し、巡回指導教員による巡回型の指導に移行します。特別支援教育の経験が浅い教員でも、年度当初から、担当する児童の在籍校での巡回指導を行うことから、体系的な研修が急務となっています。

FDコンテンツの活用として、研修会で活用する方法と、日々のOJTで活用する方法があります。ここでは、日々のOJTで活用する例について述べたいと思います。

はじめに、OJTでは、通級指導での取り組みを一つ取り上げ、焦点化します。たとえば、本市のある通級指導学級では、対象児童が、通級日ごとに目標を付箋紙に書いて、「目標の樹」に貼るという指導を行っています。この指導を例として取りあげます。次に、初任者に、その取り組みの意義を予想してもらいます。その時、自分の業務を踏まえて予想するように言います。その後、FDコンテンツ「特別支援教育編：理解の基礎」を視聴するように提案します。その際、紹介されている資料にもあたって調べるように提案します。その後、三市共催研修会の事例紹介で配布したプレゼン資料を用いて、主任教諭が、取り組みの意義について解説します。このようなOJTを行うことで、実際の指導場面で、「目標の樹」がどのように児童の変容につながるのか、一緒に振り返り、指導を価値づけることができます。このことは、指導の意義を再確認し、研修内容を、日常の指導へフィードバックさせることなります。

FDコンテンツの特徴との関連では、コンテンツ内の必要な内容を選択して使用して活用することにより、網羅的で広い研修が可能になります（特徴1の活用）。また、OJTの準備を通して、OJTを実施する側の知見も深まり、根拠に根差した研修になります（特徴2の活用）。根拠資料や根拠法令にあたり主体的に知見を深めることで、主体的で深い研修が可能になると考えます（特徴3の活用）。それらは、表のようにまとめることができます（表2）。

最後に、特色ある研修体制を構築する上で、FDコンテンツの活用は重要なツールとなりうるので、今後、活用を検討していきたいと考えています。

表2　FDコンテンツの活用による研修

特徴1の活用	特徴2の活用	特徴3の活用
コンテンツ内の必要な内容を選択して活用	OJTの準備を通して、コンテンツを実施する側の知見も深まる	根拠資料や根拠法令にあたり、主体的に知見を深める
網羅的で広い研修	根拠に根差す研修	主体的で広い研修

・指定討論者　C氏（Z私立大学　教授）

お話させていただくのは、4点についてです。

1点目はコンテンツという手法の有効性と作成の意義ということです。今、特別支援学校の教育実習の状況というのは、私立大学において特別支援学校の教員免許状を出すところがとても多くなり、特別支援学校での教育実習生の受入れが、大変な状況になっています。

その中で、このコンテンツは、洗練されて、視覚的に質の高い内容を持っています。効率的に指導できるコンテンツの存在というのは非常に大きいと思いました。ただ、附属の独特な雰囲気と教育課程が、公立の学校の先生たちにマッチするのか、というところは、考えなければいけません。決してコンテンツを直す必要はないと思いますが、このコンテンツの意図を、しっかりとワンペーパーで1つ1つに作ってあれば、きちっと先生方はとらえられると思いました。簡単なワンペーパーの解説があると、学習するニーズに届くと言いましょうか、心に響くコンテンツになるのではないかと思いました。

2点目は、活用の手立ての工夫ということです。良い物でも、意義あるものでも活用されないコンテンツというのがあります。良い物、意義あるものでも、教育委員会からの働きかけを含めて、組織的な活用の手立てを工夫する必要があると考えます。

3点目は、今回作成頂いたコンテンツを拝見させていただいて、時々私もスライドを止めて、しっかり読み取らなければいけない部分が多くありました。ずーと見て聞いていることだけでは、なかなか理解が深まらない場

合があります。学習項目について、学習者自身が考えていくような、学習上の取組を行う指示を提示すると、学習者のニーズに届く内容になるのではないか、と考えました。

最後の４点目ですけれども、今回、特別支援教育の部分を見させていただいて、すべての学校において、特別な教育ニーズがある児童生徒は在籍しているので、このコンテンツの特別支援教育の内容は教育実習担当の教員だけでなく、教育実習生にはしっかり学んでおいてもらいたい内容が多くあると思います。特に４～５％の子どもたちは、読み書きに著しい困難を抱えているのですが、その困難がある子供達への具体的な状況やその支援について丁寧に説明されており、このコンテンツは非常に重要だなと思いました。

最後に、教育実習生を受け入れるときに重要なのが、研究授業ですが、学生はイメージできていない部分が多いです。各教科等や各教科を合わせた指導のように、グループで行う指導の授業作りついては、あまり説明されていません。是非、コンテンツに含めていただくと、教育実習がより豊かになり、次の教育を担う先生を育てるためにすごく有効な手立てになるのではないかなと思います。

３．成果

本プロジェクトの成果として、HATO ４大学の周辺の県市町村の教育委員会との連携が始動したことをあげることができる。北海道教育大学では、札幌市教育委員会、旭川市教育委員会、釧路市教育委員会との連携が始まり、FDコンテンツの利用を検討していただいている。愛知教育大学では、名古屋市教育委員会は、FDコンテンツの利用を検討していただいている。東京学芸大学では、東京都教職員研修センター、福生市教育委員会、国分寺市教育委員会、江戸川区教育委員会で、FDコンテンツの利用を検討していただいている。大阪教育大学では、豊中市教育委員会、柏原市教育委員会、大阪府教育センターでの利用を検討していただいている。FDコンテンツの利用をお願いするにあたっては、カスタマイジング・サイトの編集を含めて話を進めており、各地域の実情に合わせた利用が進んできている。東京学芸大学では、学内授業での利用に向け学内ワーキンググループが構成され、知識編コンテンツの作成も進められている。このコンテンツは、国語科学習指導案や算数科学習指導案の書き方指導、理科の野外活動の指導、教育実習における授業観察と記録等を含むものである。これより、事前事後指導など、大学での教育実習関連の授業におけるFDコンテンツの利用が、具体的に検討されている。

４．今後の取り組み

平成29年度の補助金期間終了時において、FDコンテンツは、教育委員会での利用が具体的に検討される状況になり、教育実習のみならず、OJTでの利用も検討されるようになってきた。また、知識編を中心に、大学教員によるFDコンテンツの整備も進んできた。

今後の課題として、平成29年度の研究協議会で、指定討論者の意見の中で指摘された検討課題を中心に、FDコンテンツを改訂していく必要をあげることができる。また、わかりやすい紹介コンテンツの開発あげることができる。これらの課題を解決するとともに、必要な領域についてコンテンツの開発を進め、教育委員会並びに大学教育での利用を広げていくことが今後の取り組みである。

[引用文献]

中田正弘・伏木久始・鞍馬裕美・坂田哲人（2014）教育実習生及び初任者・若手教員の指導を担当する教員に関する現状と課題.信州大学教育学部研究論集７：31-46

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

先導的実践プログラム部門　　**教育実習指導者のコンピテンス向上プロジェクト（附属学校間連携プロジェクト）**

責任者（部門長）：東京学芸大学　教授　太田　伸也

➢概要

教員養成においては、実践的指導力の育成が課題とされ、とりわけ教育実習の質を保証する手立てのあり方が注目されている。従来の教育実習の中でも、実質的な指導を実習校に一任して行われる実習校一任型の教育実習では、実習校側の負担が大きいことが指摘された。実習生に対して、「どのように指導すればいいのか」について、指導教員の側に十分な準備がない場合もある。そこで教育実習の指導教員を対象としたFDを行うことによって、教育実習の質保証が担保されると考えた。附属学校間連携プロジェクトは、教育実習の指導教員に必要なFDに資するコンテンツを提供する。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　HATO4大学の附属学校の全教員に、教育実習の指導教員に求められるコンピテンスに関して質問紙調査を実施し、教育実習の学生指導に必要な情報を細かく調査・整理した。

Ⅱ　4大学協働で収集・分析したデータを基に、「児童生徒指導の技能能動的・創造的な思考を促す授業を作るポイント」をテーマとして、約8分から10分間程度のコンテンツを作成した。

Ⅲ　代表的なコンテンツについて、5つの県教育委員会と2つの市教育委員会の指導主事に依頼し、外部評価を行い、コンテンツの質を確認した。

➢魅力あるFDコンテンツ　「授業づくりの名人」のエッセンスを知るコンテンツ

附属学校の授業づくりの技（名人の技）は、データベース化されていなかった。

HATO4大学の全附属学校間の協働作業により、授業づくりのノウハウが、データベース化された。

必要な教員が、この知識を、簡単に利用できるようになった

→今回のプロジェクトのポイント

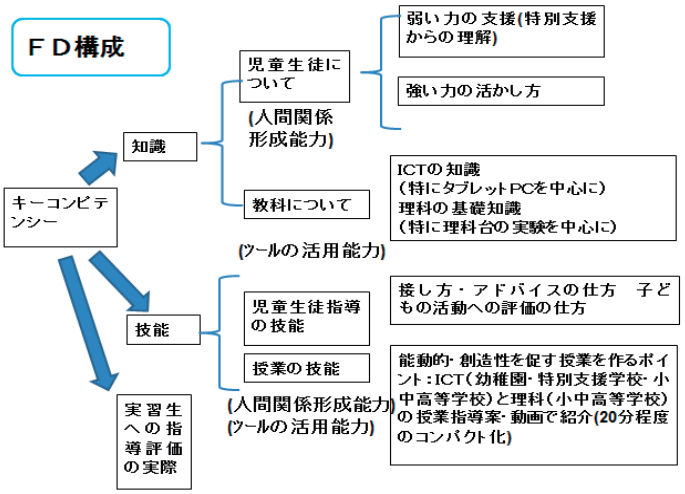


図1　実習指導教員のFDコンテンツの構成

➢最終成果

教育実習の指導に不安を感じる公立小中学校に対して、教育委員会の研修担当部門や指導主事が、実習指導に必要な情報を的確に提供可能になる。

➢取り組み具体例

代表的コンテンツ（子どもと“問題”を作る授業～理科編～）の紹介

・授業づくりについて、的確に、学生指導することは、困難が大きい→モデルを知ることで、自信を持てる
・新しい授業づくりについて、学生に伝えることに、ためらいが大きい→具体例を知ることで、改善する

表1は、代表的コンテンツ（子どもと“問題”を作る授業～理科編～）の企画書を示す。このコンテンツでは、問題解決型の理科の授業を作るうえでの考え方を説明し、授業作りのステップを示している。

図2は、外部評価の結果を示している。平均評価点(図中太線)が、3「おおむね該当する」を超えた項目は、①②⑤⑦⑨⑩⑫であった。特に、①「実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す」技能や②「実習生の指導力量を促進させる」技能、⑨「実習生指導教員が、実習生に自己の実践を振り返らせる」技能や⑩「実習生が指導を振り返り，改善・向上できるようにする」技能は、この作品のテーマであるので、優れたコンテンツである。

表1　代表的コンテンツの企画書

時間	コンテンツの内容・方法
1分	①　問題解決型の理科の授業の概要 一般的な考え方の紹介
6分	②　実習生指導の実際 ○始めの指導案 ・子どもが興味をもちそうなことと、教師が求める学習内容との違いを指摘する。 ○後の指導案
3分	③　授業風景 ○教室で問題づくりをする場面 ○校庭で鏡の光を集める場面
3分	④　実習生の感想

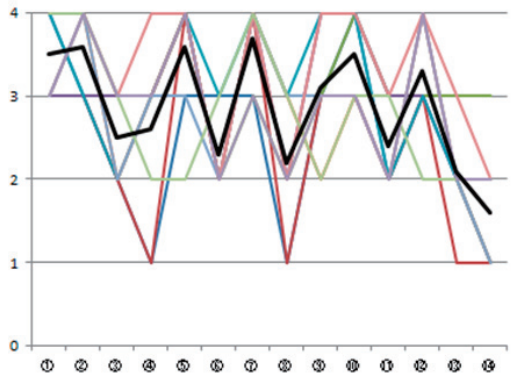


図2　代表的コンテンツの外部評価結果

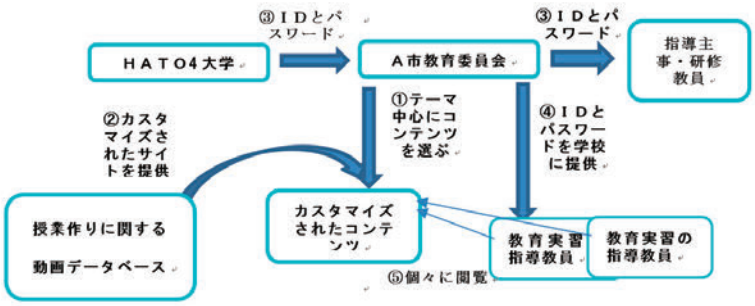
附属学校の授業づくりの技（名人の技）は、伝授が難しかった→的確に伝達できるようにシステムを工夫。

コンテンツの利用を高度化するためにカスタマイズ・サイトを構築

教育委員会のリクエストで、テーマ中心のウェブサイトを簡便に構成できる。

テーマやトピックスに基づいて厳選されたコンテンツを、現場の先生に提供できる

区市町村の教育委員会が、テーマを中心にコンテンツを選ぶ（①）。
大学から、閲覧サイトを、提供する（②）。
IDとパスワードに関する情報は、教育委員会を経て(③)、教育実習の指導教員に伝える（④）。
教員は、「授業作り」情報を効果的に利用できる（⑤）。



平成29年度末までに、一般公開と、指定公開、大学授業公開の3通りで開発されたコンテンツを実践的に活用し、事前事後など、教育実習関連の授業、教育の現代的課題に関する授業を中心に、教育実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す、教育実習指導のための技能の形成に効果的な支援ツールを用意する。

平成30年度以降は、教育実習のための各教育委員会での研修ニーズにも応え、継続的なコンテンツの修正・追加と支援システムの内容充実を、4大学が協働して図っていく。

教員養成・研修における現代的課題への対応

理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

愛知教育大学主催プロジェクト

● 岩山　勉　愛知教育大学　副学長（大学院改革・博士課程担当）
科学・ものづくり教育推進センター長
理科教育講座　教授

清水　秀己　愛知教育大学
特命学長補佐（グローバル人材育成プロジェクト担当）
技術教育講座　特別教授

澤　武文　愛知教育大学　理科教育講座　特別教授（H26まで）

浅川　哲弥　北海道教育大学　旭川校　教授

吉原　伸敏　東京学芸大学　理科教員高度支援センター　准教授

片桐　昌直　大阪教育大学　理数情報講座　教授

●は責任者である

理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

愛知教育大学では、ものづくりが盛んな地域の教員養成大学という本学の特性を生かし、文系理系を問わず、高い科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、訪問科学実験、ものづくり教室、理科実験セミナー、科学・ものづくりフェスタ等の実施、理科実験セットの地域の学校への貸与など、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることを目的とした活動を実施してきた。

愛知教育大学で培ってきたノウハウを活用し、HATOプロジェクト構成大学を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、教員養成の高度化支援システムを構築することを目的として、先導的実践プログラム「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」として、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、ならびに現職教員の支援をする活動を行っている。

1．現状と課題

新しい学習指導要領（小学校理科）では、子どもたちが、自然の事物・現象についての理解を図り、観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けるようにすること、観察、実験などを行い、問題解決の力を養うこと、自然を愛する心情や主体的に問題解決しようとする態度を養うこと、科学的に探究する方法を用いて考えることなどが求められている。すなわち、小学校理科においても「科学者」が普段行っているプロセスと同様のことを体験させ、子どもたちがそれを身につけることを求めている。

このためには、教員が理科の専門的知識・技能、先端科学技術も含む広い教養、実験技術・教材開発力などを有することが強く求められ、理科における実験の実施の重要度が一層高くなってきている。理科を教えることにやる気がある教員が大多数であることは事実だが、小学校教員の多くは、いわゆる文系出身であり、理科の観察・実験を苦手とする場合が多い。教員の理科に対する苦手意識が克服され、少なくとも理科がわかる、観察・実験・ものづくりができる実践的指導力を持つ教員の養成、さらには、現職教員の指導力育成・向上は喫緊の課題である。

愛知教育大学では、2005年度から2008年度までの４年間、文部科学省特色GP「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」の取り組みとして、学生主体による訪問科学実験の他、ものづくり教室や天文教育講座等を実施してきた。そして、2009年度から2012年度までは、文部科学省教育改革事業として、「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」を実施し、従前の活動を組織的に継続してきた。これは、ものづくりが盛んな西三河地方に位置する教員養成大学という本学の特性を生かし、理系、文系を問わず、高い科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、各種の教育・研修プログラム、教材を開発し、理科実験セットの開発と地域の学校への貸与、訪問科学実験、ものづくり教室などの実施、将来教員となる学生や現職教員に対する理科実験セミナーの実施など、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることを目的としている。この目的を達成するため、学内に「科学・ものづくり教育推進センター」を設置し、センターが中心となり、これらの活動を推進してきた。

2013年度からは、大規模教員養成系単科大学である、北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築することを目的として、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築（HATOプロジェクト）」（国立大学改革強化推進事業）を開始した。この枠組みの中で、先導的実践プログラム「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト（理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を中心として）」として、特に、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的として活動している。理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトは愛知教育大学科学・ものづくり教育推進センターが中心となり、連携する北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学とともに、これまで各大学で個別的に行ってきた諸活動のノウハウ等を提供し合い、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的とするものである。さらには、各地域の拠点大学として、周辺の国立大学のみならず、私立大学も含め、地域において理科・ものづくりのできる教員を養成する

こと、地域の子どもたちに科学に一層興味を持ってもらうことを目的とした活動を組織的・継続的に実施していくこと、さらにはこれらの活動を全国規模でネットワーク化することも目的としている。本報告では、愛知教育大学で実施し、本プロジェクトの中心となる、訪問科学実験、ものづくり教室、ネット百葉箱、教材創庫、理科実験セミナー、科学・ものづくりフェスタ@愛教大等について、取り組みの実際を紹介する。さらに、北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の諸活動の実際もあわせて示すとともに、今年度実施した4大学連携の成果、今後の取り組みの計画等を記載する。これらの諸活動は、他大学で類似の活動を実施する場合のヒントも数多く含まれており、参考になることが多いと考える。

2．取り組みの実際

2．1　愛知教育大学における取り組みの実際

2．1．1　訪問科学実験

訪問科学実験は、学生が、小・中学校をはじめとする地域の子ども会等からの依頼を受けて先方に出向き、子どもたちと科学実験を楽しむ活動である。子どもたちとふれあい、子どもの気持ちや行動を理解する能力を高め、理科について正しい知識を身につけ、面白さや楽しさを子どもに効果的に伝えることのできる能力を育成することを目指している。参加学生はいわゆる理科を専門とする学生だけではなく、国語、社会、特別支援教育、養護教育など多様な分野で専門を学ぶ学生も多い。

例年、200～300名程度の学生が参加登録し、年間30～40回程度実施している。この中には、刈谷市の小学校と連携しての活動も含まれている。この連携は、刈谷市内の小学校全15校を隔年で訪問し（2年間で全校）、科学実験を体験してもらうものである。実施は大学の授業のない水曜日の午後や土曜日、日曜日、祝日などを中心としている。また、参加登録学生の多くは理科や自然科学を専門とする学生であるが、理科・自然系以外の学生も3割程度存在しており、全学的なボランティア活動となっている。訪問科学実験の実施依頼は多く、今年度は55件以上の実施申込のうち、42件実施することができた。

2．1．2　ものづくり教室

技術教育講座には、木材加工・金属加工・機械・電気・情報・栽培・技術科教育の専門領域がある。参加する学生は、それぞれの専門教員の支援のもと、ものづくりのテーマを考え、企画・運営・実施を主体的に行う。過去の実績を踏まえて、ものづくり教室は、主として土曜日に地域の子どもたちを対象に、大学の実験・実習施設を開放し、1日かけてじっくりと「ものづくり」をたのしく体験する大学版「ものづくり教室」と、学校現場に赴き授業の一環として、また、教育関連機関・地方公共団体・その他非営利団体等が主催するイベント等に協力参加する出前版「ものづくり教室」の2つの形式で実施している。大学版「ものづくり教室」は概ね4時間程度の製作品で、出前版「ものづくり教室」は1時間から2時間の製作品としている。製作内容にもよるが、材料の準備等の都合上、一つのテーマについて、10～15名程度の定員制を原則としている。今年度は、大学版、出前版あわせて10回程度実施することができた（参加児童約500人、参加学生のべ90人程度）。

2．1．3　ネット百葉箱

学校教育支援（主に中学校理科の授業支援）を目的として、気象観測ネットワーク（ネット百葉箱）の構築を行っている。大学、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校をはじめとして、刈谷市内の全6中学校を含め、愛知県内計13ヶ所に、ネットワークに接続した気象観測器を設置し、大学設置のサーバでそれら観測点からのデータを収集、ウェブ上での常時公開を行っている。現在、本システムは概ね順調に稼動しており、学校での授業などで有効に活用されている。サーバで収集した観測データは、下記 URL で公開している。

http://weather-station.step.aichi-edu.ac.jp/

観測項目は、気温、相対湿度、気圧、風速、風向、雨量、日照量である。理科の授業などでのネット百葉箱のデータ活用を促す活動として、観測装置を設置した中学校の理科の教員向けの説明会を実施した。今後は、ネット百葉箱のデータの活用事例として、冊子等を作成して広く普及させていく予定である。

2．1．4　夏休み自由研究相談会

夏休みの自由研究で何をやろうか悩んでいたり、研究の方法や調べ方、まとめ方などで困っていたりする、小・中学生を対象として学生、大学院生、教員が相談に応じるイベントを、2017年8月5日（土）に愛知教育大学で開催した。相談申込者は7名と少なめではあったが、理科の各分野や工作など様々な相談が寄せられた。対応した学生たちも楽しみながら対応しており、当初の予定時間を大幅に超過した。このようなイベントを他大学でも実施できるよう検討を行っている。特に、将来教員を目指す学生、大学院生にとって、自身でも得るものが極めて多いイベントであると考えられる。

2．1．5　教材創庫・理科実験セミナー

愛知教育大学、科学・ものづくり教育推進センターが中心となり、小・中学校、高等学校で理科教育に携わる方々を支援するため、理科出前パッケージ教材（器具・

手引き・活用のヒント）の貸出を無料で行っている。教材創庫で用意している教材は、個々の学校では購入できない様な高額な機器、本学で独自に開発した機器（教材）等である。また、教材の使用方法、活用方法がわからない場合だけでなく、それを使用した授業の過程で生じた児童・生徒や教員の方々の疑問解決のための相談にも適宜応じている。具体的な貸出教材は下記URLを参照願いたい。

http://rent.science.aichi-edu.ac.jp/

また、小学校の教員の方々を対象とした「理科実験セミナー」と学生を対象とした「理科実験プレ教員セミナー」を年数回、小学校教員として知っておかなければならないことに絞り、実験・観察を中心に実践的な内容で実施している。

2．1．6　科学・ものづくりフェスタ@愛教大

「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」は毎年11月の土曜日に開催しており、2017年度で11回目となった。毎回、1000名前後の学外の一般の方々に参加して頂いているイベントである。内容は、前述の「訪問科学実験」や「ものづくり教室」を大学で体験してもらうだけでなく、本学の教員や学生、近隣の中学校、高等学校等による企画や国際学術交流協定を締結しているモンゴル国立教育大学からの出展も含め、毎年30種類ほどの企画が用意される。本年度も、4大学連携の一環として、HATOプロジェクト構成大学である、東京学芸大学と大阪教育大学からの出展もあった。今年度は、11月11日（土）に開催し、およそ1250名の来場者があった。

2．2　他３大学における取り組みの実際

2．2．1　東京学芸大学における「教材創庫」

東京学芸大学の理科教員高度支援センターでは、小・中。高等学校・特別支援学校の現職教員に対する理科の観察・実験に関する研修を実施している。この研修では、本学の研究用の機器も積極的に活用し、通常では体験することが難しい、最先端の科学に触れることができる様、工夫している。科学館や研修センター、学校などで、本センターの教員が講師となり、研修会も実施している。研修会で必要となる物品で科学館や学校などにないものについては、理科教員高度支援センターが保有しているものを活用している。これらの研修を受講した教員から、研修に使用した物品の貸し出しに関して問い合わせがあり、議論した結果、大学の研修を受講した教員には物品の貸し出しを認めることとした。器材を貸し出すだけでなく、それを使った授業の構築、サポートといったソフト面もあわせて提供する必要がある。そこで理科教員高度支援センターでは、器材とノウハウをパッケージとして貸し出している。貸し出すにあたっては、理科教員高度支援センターが実施している現職教員研修を受講していることを最低条件としているが、地方自治体の教育委員会などとの連携を図ることが必須である。また、必要に応じてノウハウの一部として理科教員高度支援センターからの講師も提供することも可能である。

2．2．2　2017「青少年のための科学の祭典」東京大会in小金井（東京学芸大学）

2017年9月24日（日）に東京学芸大学で「青少年のための科学の祭典」東京大会in小金井が実施された。出展は100ブース程度であり、来場者は数千に規模であり、例年通りの賑わいを見せた大会となった。今年の大会にも、HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門・理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトの4大学連携事業の一環として、愛知教育大学のグループも出展した。

2．2．3　大阪教育大学における「教材創庫」

2015年度よりの教職大学院開設に先立ち、天王寺キャンパスに理科実験室二室、および実験準備室が整備された。この実験準備室に2014年度にHATOプロジェクトの「理科離れものづくり対策事業」として、小中高等学校の理科実験に必要な備品約700品目の配置が完了した。備品の品目は、学内の理科系教員の意見を科学教育センターで取りまとめて選定した。2015年度より品目リストをウェブ公開し、小中高等学校の学校教育や、様々な教員研修への貸出を行えるようにした。備品の管理に関しては、科学教育センターが一括してこれを行う体制を作った。貸出体制の整備に当たっては、愛知教育大学科学・ものづくり推進センターを科学教育センタースタッフが訪問し、施設見学と共にアドバイスを受け参考とした。

2．2．4　大阪教育大学における、理科eラーニングの作成プロジェクト

理科離れ克服の科学教育を考えた場合、小学校での理科の教育が大きな課題となっていることは言うまでもない、つまり、小学校でおいては、教員が全科対応しなければならず、そのために特に理科の基礎基本の徹底も難しい面がある。特に大学の教員養成課程におけるカリキュラムで、小学校理科におけるすべての項目を、実施確認することは時間上の制約等で非常に難しい。そこで、小学校理科の基本項目の確認のためのスマートフォン画面に対応したeラーニングの開発を行った。基本項目は、北海道教育大学の安藤教授の著作を基本として作成を行い、4大学において試行を行ってデータ収集を行った。解析を行いさらなる改善を行う予定である。

2．2．5　科学フェスタ（大阪教育大学）

小学生とその保護者を対象とした第23回「子と親の楽しいかがく教室 ～かがくを楽しもう～」を2017年８月19日（土）、中学生を対象とした第23回「化学を楽しもう ～中学生のための楽しいかがく教室～」を８月17日（木）に開催した。

「子と親の楽しいかがく教室」においては、今年度もHATO大学間連携の取り組みとして、愛知教育大学の教員１人・学生５人が２つの実験テーマの指導を担当し、大阪教育大学・愛知教育大学の教員と学生が協働したイベントとなった。これにより、同大の参加者に本学の取り組みについて体験・理解してもらうと同時に、それぞれの大学における理科離れ対策などについて情報交換を行い、充実したイベントとなった。

2．2．6　北海道教育大学における「教材創庫」

北海道教育大学では、釧路校が主体となって、教育現場での授業、実験等に必要な装置、実験セットなどを貸し出しているが、今年度は以下の貸し出し実績があった。釧路湖陵高等学校にSANSYO INCUBATOR SIB-35、ペルチェ式ポーダブル冷温庫25L、ホットプレートHP30、附属釧路小学校に、もののあたたまり方銅板セット、サーモカメラ、サーモテープ、手回発電機、電球・LED比較キット、ニクロム線セット、釧路市立昭和小学校にサーモカメラ、浜中町立茶内小学校に直流電源装置PC、電源装置（生徒用）S-3型、釧路市立景雲中学校に発泡スチロールカッターなどである。

2．2．7　科学・ものづくりフェスタ@北教大

2017年12月２日（土）に旭川市科学館（サイパル）において「科学・ものづくりフェスタ@北教大」が開催された。このイベントでは北海道教育大学の教員養成課程の札幌校・旭川校を中心に、学生及び教員により計８ブース程度が出展され、身近なものを使った実験や科学の仕組みを利用したものづくりなどが行われた。当日は極寒の中、小学生を中心に200名程度の来場者があり、来場した多くの子どもたちは、様々な実験やものづくりを体験し、楽しみながら、理科やものづくりの面白さを学んだ。このイベントには、HATOプロジェクト導的実践プログラム部門・理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトの４大学連携事業の一環として、愛知教育大学のグループも参加し、出展した。

3．成果

3．1　イベントへの相互参加

これまで述べてきたとおり、HATOプロジェクトを構成する各大学において、科学・ものづくりを広めるためのイベントを各所で多数開催している。今年度については、

・2017年８月19日（土）
「子と親の楽しいかがく教室」（大阪教育大学）
・2017年９月24日（日）
「青少年のための科学の祭典」東京大会in小金井（東京学芸大学）
・2017年11月11日（土）
「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」（愛知教育大学）
・2017年12月２日（土）
「科学・ものづくりフェスタ@北教大」（北海道教育大学）

の計４会場で開催されたイベントに相互出展した。これまで、類似のイベントが各大学で実施されていたことは知っていたが、その具体的な内容についてはほとんど知らなかった。相互に出展・参加することで、各イベントの良さ、規模、実施体制等について肌で感じることができた。また、学生にとっては、他大学の学生の学生と関わり、その取り組みを見ることで、それを自分の大学での今後の活動に生かすことが期待される。事前に規模や対応人数等の情報を伝えていなかったため、予定以上の人数に対応できなかった場面もみられた。今後は事前に

イベントについての情報を共有し有意義な場として活用していきたい。次年度以降も、可能な限り、積極的にイベントを通した学生・教員間の交流の機会を持つ予定である。このような活動は全国の各大学においても実施されているが、教育大学・教育学部が主催するイベントは、理学部・工学部などで実施するものとは明らかに目的が異なっている。後者の場合は、各学部・研究室の成果を中心として、来場者に楽しんでもらうことが目的となるが、前者の場合は、来場者が楽しむだけでなく、対応する学生に子どもたちと接する場を提供することになり、将来教員となる学生にとっては貴重な経験をすることができる、Win-Winの関係のイベントであると言える。今後は、コンソーシアム等を通して、HATOプロジェクトの構成大学だけではなく、科学・ものづくりフェスタ@＊＊＊を全国の教員養成大学・学部に広げていく方策を検討する。

3．2　教材創庫の相互利用・情報共有

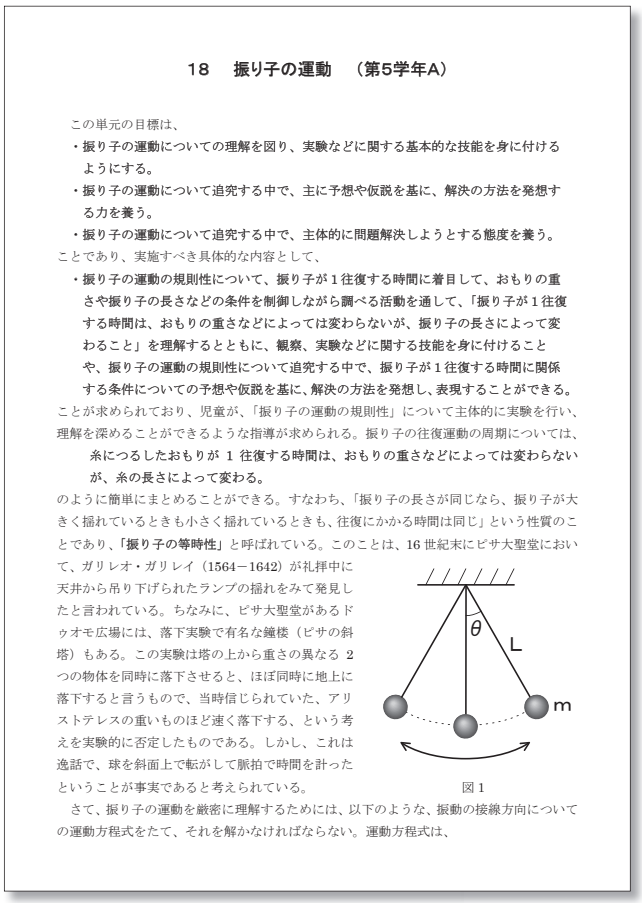
これまでに、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学、北海道教育大学の全大学において、教材創庫（または理科実験器具貸出）による物品貸出体制を確立することができた。それぞれの大学において、貸出対象者・方法等で若干の差はあるが、基本的には「学校現場の教員を直接・間接的に支援する」という目的においては一致している。これまでのところ、各大学における現状の相互理解にとどまっているが、教材創庫を有効に活用する方策、問題点について若干の情報は蓄積されてきたと言える。

各大学で独自に工夫・整備した貸し出し用の教材を、さらに大学間で共同利用することは十分意義深いことである。しかしながら教材の発送や返送は費用や手間が掛かり、さらに破損のリスクも避けられない。それに代わるもっと有効な連携の方策は、教材のアイディアや、作製方法、授業への活用例などの情報の共有化であろう。そのためにはウェブサイト上での情報の公開、相互リンク等の他、上で紹介した教員研修のような、関係者が実際に会って学び合える場を設けることも必要である。情報と人を動かすことに重点を置けば、教材創庫の共有はより活性化されると考える。

今後はこれらのことを踏まえ、物品の相互利用（全国の教員を対象とすることも含め）の可能性、方策を検討し、現有する各大学の資産を有効活用し、全国の教員養成大学・学部も取り込んだ形の組織づくりを目指していく。

3．3　eラーニング教材の開発

小学校教員を目指す学生や理科を苦手とする現職教員を対象とし、理科内容、実験・指導方法等を丁寧に解説したものを、HATOプロジェクト構成4大学に所属する教員が協同・連携してまとめ、出版した。また、この書籍に準拠した「eラーニングシステム」を別途用意し、各単元に対応した基礎的な設問を解くことで、記述されている内容の理解度を確認・評価することができるようにし、大学における授業や現職教員の研修会・講習会等で活用可能な体制を整えた。



18　振り子の運動　（第5学年A）

この単元の目標は、

- **振り子の運動についての理解を図り、実験などに関する基本的な技能を身に付けるようにする。**
- **振り子の運動について追究する中で、主に予想や仮説を基に、解決の方法を発想する力を養う。**
- **振り子の運動について追究する中で、主体的に問題解決しようとする態度を養う。**

ことであり、実施すべき具体的な内容として、

- **振り子の運動の規則性について、振り子が1往復する時間に着目して、おもりの重さや振り子の長さなどの条件を制御しながら調べる活動を通して、「振り子が1往復する時間は、おもりの重さなどによっては変わらないが、振り子の長さによって変わること」を理解するとともに、観察、実験などに関する技能を身に付けることや、振り子の運動の規則性について追究する中で、振り子が1往復する時間に関係する条件についての予想や仮説を基に、解決の方法を発想し、表現することができる。**

ことが求められており、児童が、「振り子の運動の規則性」について主体的に実験を行い、理解を深めることができるような指導が求められる。振り子の往復運動の周期については、

糸につるしたおもりが 1 往復する時間は、おもりの重さなどによっては変わらないが、糸の長さによって変わる。

のように簡単にまとめることができる。すなわち、「振り子の長さが同じなら、振り子が大きく揺れているときも小さく揺れているときも、往復にかかる時間は同じ」という性質のことであり、**「振り子の等時性」**と呼ばれている。このことは、16 世紀末にピサ大聖堂において、ガリレオ・ガリレイ（1564－1642）が礼拝中に天井から吊り下げられたランプの揺れをみて発見したと言われている。ちなみに、ピサ大聖堂があるドゥオモ広場には、落下実験で有名な鐘楼（ピサの斜塔）もある。この実験は塔の上から重さの異なる 2 つの物体を同時に落下させると、ほぼ同時に地上に落下すると言うもので、当時信じられていた、アリストテレスの重いものほど速く落下する、という考えを実験的に否定したものである。しかし、これは逸話で、球を斜面上で転がして脈拍で時間を計ったということが事実であると考えられている。

図 1

さて、振り子の運動を厳密に理解するためには、以下のような、振動の接線方向についての運動方程式をたて、それを解かなければならない。運動方程式は、

4．今後の取り組み

本プロジェクトは愛知教育大学内に設置されている「科学・ものづくり教育推進センター」が中心となり、他のHATOプロジェクト構成大学と連携を図り、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的としている。本報告では、愛知教育大学のものを中心に記述しているが、HATOプロジェクトを構成する他の3大学においても類似の活動が多数実施されている。本年度がHATOプロジェクトとしての活動は最終年度であるが、今後も4大学が連携し、コンソーシアムを中心に、地域の諸活動の拠点として組織的な活動を行う。さらに、得られた成果を全国の教員養成系大学・学部に積極的に発信し、それを各大学で活用してもらう予定である。

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト-
先導的実践プログラム部門

理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

プロジェクト責任者：愛知教育大学　副学長・教授
科学・ものづくり教育推進センター長　　岩山　勉

➢概要

今回公表された新学習指導要領では、「(1) 自然の事物・現象についての理解を図り、**観察、実験などに関する基本的な技能を身に付ける**ようにする。(2) **観察、実験などを行い、問題解決の力を養う**。(3) 自然を愛する心情や**主体的に問題解決しようとする態度を養う**。」となっており、まさに小学校レベルにおいても観察・実験で一般の「科学研究」そのものの実施を求めていることが伺える。このことは、小学校教員に理科の専門的知識・技能、先端科学技術も含む広い教養、実験技術・教材開発力などを有することを強く求めていると換言できる。小学校教員の多くは、いわゆる文系出身者によって占められており、理科の観察・実験を苦手とする教員が多いことも否定できない。教員の理科に対する苦手意識が克服され、少なくとも理科がわかる、観察・実験・ものづくりができる実践的指導力を有する教員の養成、さらには、現職教員の指導力育成・向上は喫緊の課題であり、大規模教員養成系大学が連携して取り組むべき重要な課題であるとの考えのもと本プロジェクトが遂行されてきた。

➢おおまかな特色について

Ⅰ「訪問科学実験」、「ものづくり教室」、「科学・ものづくりフェスタ」、「自由研究相談会」等の実施
学生の主体的な活動のサポート、相互出展によるモチベーションの向上、地域の子どもたちへの啓発活動

Ⅱ「教材創庫（理科教材の貸出）」、「理科実験観察授業力向上セミナー」等の実施
実験器具やマニュアルの貸出、理科実験セミナーの開催等により現職教員を支援

Ⅲ「理科実験テキスト」、「eラーニングシステム」の授業での活用や「プレ教員セミナー」の実施
理科実験、理科内容をわかりやすく解説し、「理科」の敷居を低くし、「理科」に対する苦手意識を克服

➢魅力・特色があり、今後、私立も含め他教員養成系大学等への展開が期待される取り組み

（課題）	（解決の方策）
①科学関連諸活動・イベントの意義（大学等の活動のPRだけの場？）	①「学生主体活動」を明言することで、学生の教職に対するモチベーションの維持と地域への貢献（Win-Winの関係）
②地域における「理科」教員養成の拠点大学としての意義は？	②「理科」に強い教員を積極的に養成、「理科」の苦手な教員のサポート
③教員養成のカリキュラム改革は？私立大学では学生が「理科」分野を深めるだけの余力がない？	③4大学が中心となって「理科」関係のカリキュラムの改善と実践、他大学学生もeラーニング等によってサポート

➢平成29年度末までの成果

- 学生対象事業、教員や採用直前の学生向けセミナー等の実施
- eラーニングシステムでの授業開発、理科実験テキストの作成など
- 成果発信するための4大学による「科学・ものづくりコンソーシアム」の創設

➢平成30年度以降

- 「科学・ものづくりコンソーシアム」の維持と全国への展開

➢取り組み具体例

Ⅰ 「訪問科学実験」、「ものづくり教室」、「科学・ものづくりフェスタ」、「自由研究相談会」等

・訪問科学実験・ものづくり教室

学生が、小・中学校をはじめとする地域からの依頼を受けて先方に出向いたり、大学で実施したりして、子どもたちと科学実験やものづくりを楽しむ活動である。子どもたちとふれあい、子どもの気持ちや行動を理解する能力を高め、理科について正しい知識を身につけ、面白さや楽しさを子どもに効果的に伝えることのできる能力が育成されることが期待される。参加学生は理科を専門とする学生だけではなく、国語、社会など多様な分野で専門を学ぶ学生が自主的・主体的に参加している。

・科学・ものづくりフェスタ＠＊＊＊、たのしいかがく教室等

愛知教育大学では「科学・ものづくりフェスタ＠愛教大」、北海道教育大学では「科学・ものづくりフェスタ＠北教大」、東京学芸大学では「青少年のための科学の祭典」、大阪教育大学では「たのしいかがく教室」として開催。4大学間で相互出展し、それぞれ多数の来場者がある。また，他大学の学生と関わり、その取組を見ることで、それを今後の活動に生かすことが期待される。

・夏休み自由研究相談会

平成28年度から愛知教育大学において試行的に実施。本相談会では、教員養成大学である本学の特性を生かし、学生主体で子どもたちの相談を受ける、という形式で実施している。

Ⅱ 「教材創庫（理科教材の貸出）」、「理科実験観察授業力向上セミナー」等

・教材創庫、理科実験観察セミナー

小・中学校等の理科教育関係者支援のため、理科出前パッケージ教材（器具・手引き・活用のヒント）の貸出を無料で行う事業。4大学で各々開設。また、教材の使用方法、活用方法がわからない場合だけでなく、使用した授業の過程で生じた疑問解決のための相談にも適宜応じている。理科実験観察セミナーでは、小学校教員として知っておかなければならないことに絞り、実験・観察を中心に実践的な内容で実施している。

Ⅲ 「プレ教員セミナー」、「理科実験テキスト」、「eラーニングシステム」等

・理科実験プレ教員セミナー

愛知教育大学において、現役学生を対象として実施。本セミナーは、学習意欲が高かったり、このまま教員になることに不安を感じている学生を対象として開催。さらに、本セミナーは近隣の他大学の学生にも公開しており、受講する学生も比較的多い。

・理科実験テキスト、eラーニングシステム

各大学で理科、理科実験に関する各種テキストを作成してきたものを相互にバージョンアップ。理科内容に関する基本事項を確認するeラーニングシステムを稼働。4大学の授業等で試行的に活用。また、今回の学習指導要領の改訂にあわせた教科書の作成とその内容を確認・学習できるeラーニングシステムの開発を進めている。このシステムは、4大学での授業での活用はもちろん、私立大学を含めた全国の教員養成系大学への公開も行う予定である。

Ⅳ 「科学・ものづくりコンソーシアム」の創設

これまで実施してきた諸活動を継続し、大学間での連携・交流を図りながら、全国の教員養成大学等で有効に機能する環境を、全国規模の「科学・ものづくりコンソーシアム」の形で整備する。例えば、全国規模での「科学・ものづくりフェスタ＠＊＊＊」の開催、「eラーニングシステム」の利用の促進、Webを活用し、遠隔の教員養成系大学の学生同士が協働して主体的に取り組む「自由研究相談」の実施など、学生のスキルアップ、モチベーションの維持とともに地域の子どもたちの理科への興味・関心の喚起が期待される。

教員養成・研修における現代的課題への対応

放射線教育プロジェクト

東京学芸大学主催プロジェクト

● 鎌田　正裕　　東京学芸大学　基礎自然科学講座　教授

中村　秀夫　　北海道教育大学　函館校　教授

児玉　康一　　愛知教育大学　理科教育講座　教授

平田　昭雄　　東京学芸大学　基礎自然科学講座　講師

大西　和子　　東京学芸大学　教員養成開発連携センター　専門研究員（特命講師）

鵜澤　武俊　　大阪教育大学　理数情報講座　准教授

●は責任者である

放射線教育プロジェクト

東京学芸大学放射線教育プロジェクトでは、中学校などで科学的な視点に立った放射線教育をきちんと指導できる中等教員の養成と研修を目的に、平成26年度より開発を行ってきた学部生向けの放射線教育の授業の実施や、現職教員向けの放射線教育の研修事業を実施してきた。本報告では、これまでに実施してきた４大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」の他、教員研修向けの授業や出前授業その他の活動と、放射線教育の授業資料として作成した「ビデオコンテンツ」と「授業パッケージ」の活用について紹介し、放射線教育プロジェクトの活動の総括について説明する。

１．現状と課題

平成20年改訂の中学校学習指導要領（理科）には、「放射線の性質と利用」が学習内容として新たに加わった。しかし、放射線については、昭和44年度改訂の学習指導要領から、平成20年度の改訂まで、およそ30年間中学校の理科では取り上げられてこなかった[1)]。このため、現在の中学校現場には放射線について指導した経験のある教員が非常に少ないのが実情である。その一方で、平成23年３月の東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、放射線・放射能についての正しい理解が広く一般に求められるようになってきた。

このような状況の中で、単なる座学による指導だけではなく、安全かつ効果的な実験実習を活用して放射線教育を指導できる理科教員の養成が急務とされてきている。放射線教育プロジェクトでは、これらに対応すべく放射線教育に関する教員養成プログラムの開発とその実践・普及を目指すものであり、この目的のため、現職教員やこれから教員になる教員養成系学部・学科の学生向けに、必要となる放射線教育の学びや、利用しやすいコンテンツを開発し、広く普及させるための方策を行ってきた[2)]。

２．取り組みの実際

HATO放射線教育プロジェクトでは、放射線教育の普及をはかるため大きく８つの活動を行ってきた。

(1) 学部生向け放射線教育授業「放射線教育Ⅰ」の開発と実施
(2) 学部生向け放射線教育授業「放射線教育Ⅱ」の開発と実施
(3) 教員養成系学部向け「出前授業」の実施
(4) 現職教員向け教員研修・教員免許状更新講習等での放射線教育
(5) 放射線教育シンポジウム・ワークショップの開催
(6) 放射線教育用コンテンツの開発と公開
(7) 放射線教育の研究・開発、学会等での発表
(8) HATO ４大学連携会合

これらは教員養成向けの活動（(1)～(3)）、現職教員向けの活動（(4)、成果を広く普及させるための活動（(5)～(8)）に分けられる。これらの成果について、以下で説明する。

３．成果

(1) 学部生向け放射線教育授業「放射線教育Ⅰ」の開発と実施

教員養成については、平成26年度より総合学芸領域（分野D）「放射線教育Ⅰ」「放射線教育Ⅱ」という東京学芸大学の学部生向け授業が実施されてきた。また、平成27年度からは「放射線教育Ⅰ」の授業のうち、実験実習の授業回については、「４大学連携合同集中授業」の形で実施されてきた。

「放射線教育Ⅰ」は、放射線についての講義・実験からなる、学部生向けに開発された放射線教育の授業である。平成29年度は９月１日～７日に開講された。今年度も昨年度と同様、各大学の学長推薦の形で、この授業に学生が派遣された。内訳は、北海道教育大学から２名、愛知教育大学から２名、大阪教育大学から３名の学生が、「放射線教育Ⅰ」の実験実習の授業に参加した。なお、東京学芸大学からの参加者は８名で、全15名が受講した（図１）。

平成29年度も昨年度と同様に、４大学連携合同集中授業の実施期間中の９月４日（月）の昼食時に「ランチ交流会」を企画し、４大学の学生のよりよい学びと交流が深まることを期待した。各大学の学生は、適度な緊張感の中でも、交流や学習に意欲的な雰囲気が感じられ、有意義な時間を共有できたようである。

また平成29年度は「放射線教育Ⅰ」の授業はHATO連携大学の教員がそろって実験授業に参画することができた。今年度は、北海道教育大学の中村秀夫教員が「食品への放射線照射」の講義の授業を、また、愛知教育大学の児玉康一教員が「エマルションで見る放射線」の観察実験授業を、また、大阪教育大学の鵜沢武俊教員が「放

図１　平成29年度４大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」集合写真

射線の生命への影響（2）（紫外線を用いた模擬実験）」（光回復）の実験授業を行った（図２）。大腸菌の光回復は、紫外線によって傷ついた細胞が、あるエネルギーを持つ光を受けることで、その傷ついた部分の修復を行い、生存率が高まることを確認するものである。生命体は紫外線や放射線から受けるダメージから回復する能力を持つことや、その現象を確認することで、学生たちは放射線と生命活動に対する正しい知見や貴重な体験を得ることができたようである。

連携大学の教員が参画する授業は、学生のアンケートからも実施の意義をみることができる。平成27年度から平成29年度までの「放射線教育Ⅰ」を受講した学生（総数58名）のアンケートの集計を行ってきている。「本学の『放射線教育Ⅰ』の授業の内容は、将来学校での理科の授業で役立つと思いますか？」の問いに対して「とても役に立つ」「役に立つ」と回答した学生数は98％に及ぶ。またその理由について記述したものを「参考になる・現場で活かせる」「放射線について理解不足を感じる」「放射線の実験を体験できる」「社会的関心」「その他」に分類したところ、その結果は図３の通りとなった。

受講生のうち、47％が教員になった時に本授業が「参考になる・現場で活かせる」と感じている。また、受講生自身の放射線についての学びに対する不足感や放射線関連の実験授業が受講できることへの期待（各17％）、そして社会的関心によるもの（9％）ということが分かってきた。これらの結果を踏まえ、授業の構成などを検討するとともに、今後のアンケート項目も整理し、学生の実態調査を充実化させていきたい。

（2）学部生向け放射線教育授業「放射線教育Ⅱ」の開発と実施

放射線教育プロジェクトでは、「放射線教育Ⅰ」で学んだ知見を元に、「放射線教育Ⅱ」の授業が行われている。これは、科学的な視点に立った「放射線の性質」「放射線の利用」を扱う中学校理科の授業設計と、模擬授業、そして東京学芸大学附属小金井中学校の「放射線」についての検証授業を行うものである。今年度の「放射線教育Ⅱ」を履修した学生たちは、中学生に行うべき講義や実験の検討を何度も重ね、授業の内容精選を丁寧に行った（図４）。

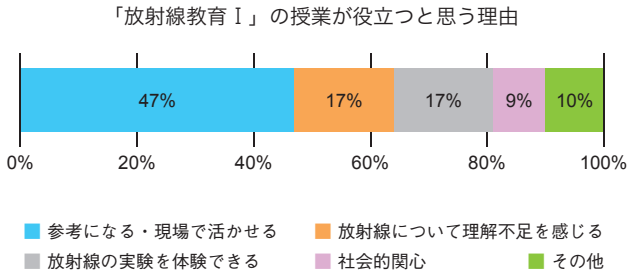


図３　平成27年～29年「放射線教育Ⅰ」授業アンケートより
問６「本学の『放射線教育Ⅰ』の授業の内容は、将来学校での理科の授業で役立つと思いますか？ またその理由について述べてください。」の集計結果。

図２　放射線教育Ⅰ「生命体への放射線の影響（2）」の授業の様子
（大阪教育大学　鵜澤武俊教員　平成29年９月５日）

図４　東京学芸大学「放射線教育Ⅱ」授業の様子（東京学芸大学
平田昭雄教員　平成30年１月29日）

毎年の附属中学校での放射線教育の検証授業は、2月中旬頃に行われている。中学校の生徒たちには、霧箱によって可視化された放射線の観察や、放射線の単位やその性質と種類について学び、放射線の利用についてなどを体験的に学ぶことができたようである。指導を行った教員側も、様々な放射線に関するトピックがある中で、中学生の興味関心を引き出し、主体的な学びにつなげるため、どのような指導を行うべきか、継続的な研究を行ってゆく必要性を認識している。今後も、附属学校の教員や教育実践研究支援センターの教員等と連携しながら検証授業の指導を行ってゆく方針である。

(3) 教員養成系学部向け「出前授業」の実施

HATO 4大学の学生だけでなく、全国の教員養成系大学・学部での放射線教育の普及をはかるべく、平成27年度より国立・私立大学において「出前授業」の実施を継続的に行ってきた（平成28年度まで、山口大学、岡山大学、茨城大学、山梨大学、大阪教育大学、福井大学等で実施）。

平成29年度の出前授業は、千葉大学教育学部（12月15日）や、東海大学海洋学部（1月16日）の中学校理科指導法等の授業で出前授業を担当した（図5）。4大学以外の大学へ放射線教育を広める方策として、出前授業を受け入れてもらえる協力大学を見出すことや、公開授業や、講演等の機会を積極的に利用したい。

(4) 現職教員向け教員研修・教員免許状更新講習等での放射線教育

現職の中学校等の理科教員についても、放射線について深く学んできている教員は多くないと考えられ、教員研修においても積極的に放射線教育を学ぶ機会を提供してゆく必要性がある。

平成29年度の教員研修でも、東京学芸大学理科教員高度支援センター（ASCeST）と協働して、東京都教職員研修センターの理数系教員指導力向上研修（6月21日、7月6日）の他、教員免許状更新講習（8月8日）、東京都教育委員会の免許法認定講習（8月9、10日）などにおいて、放射線教育の内容を扱った講習を実施してきた（図6）。平成30年度以降についても、理科教員高度支援センターと連携して、引き続き、教員研修事業での放射線教育の普及に努めてゆく方針である。

(5) 放射線教育シンポジウム・ワークショップの開催

放射線教育プロジェクトでは、これまでの活動や成果を報告・議論する場として、平成28年3月16日（東京学芸大学）と平成28年11月13日（一橋大学一橋講堂中会議場）に「放射線教育プロジェクトシンポジウム」を、また平成29年10月1日に「放射線教育プロジェクトワークショップ」（一橋大学一橋講堂中会議場）を開催した。特に平成29年度に開催したワークショップでは、学生や教員、科学教育関連から70名を超える参加者が集まった。

ワークショップでは、実際にHATO放射線教育プロジェクトで行われている「放射線教育Ⅰ」の実験内容をデモンストレーションの形で紹介を行った。その内容は、簡易放射線検出器による放射性鉱物の放射線量測定や、温泉水中に含まれる核種の捕集、原子核乾板（エマルション）に記録された放射線の飛跡の観察、放射線照射食品の実物紹介（図7）などを行った。参加者からは「実験を通して放射線について学ぶ機会は少ないため、良い機会になった。」、「工夫次第で理解を深める内容を簡単な題材でできるのだなと感じた。」などの感想が得られた。また、アンケート項目からは、「今後の活動や仕事の内容の参考になった」の質問に対し「非常にそう思う」「そう思う」と回答した割合は97%を超え、全体としても好評だったことが伺えた。

図5　東海大学海洋学部での出前授業の様子（東京学芸大学　大西和子専門研究員　平成30年1月16日）

図6　教員研修　専門性向上研修（教科等）「理科Ⅱ」の様子（東京学芸大学　鎌田正裕教員　平成28年7月28日）

図７　平成29年度 放射線教育ワークショップの様子（北海道教育大学　中村秀夫教員　平成29年10月１日）

(6) 放射線教育用コンテンツの開発と公開

HATO放射線教育プロジェクトでは、放射線教育を広く普及させるため、放射線教育に関する２つのコンテンツの開発と公開を行ってきた。

コンテンツの１つである「放射線教育用ビデオコンテンツ」は、東京学芸大学で行われた「放射線教育Ｉ」の授業のうち、実験実習の内容を映像化したものである。このビデオコンテンツは平成27年度に完成し、その解説書とともにHATOプロジェクトWebページで掲載している。

もう１つのコンテンツである「放射線教育用授業パッケージ」は、放射線に関する内容を、授業のトピックとしてまとめた授業用資料である。これらはパワーポイントと解説資料からなり、解説資料では、取り上げているテーマと現行の中学校理科との関連性についても記載されているのが特徴である。この執筆には、HATO連携4大学の教員も参加しており、実際に「放射線教育Ｉ」の授業の中でも活用されている（図８）。授業パッケージは、平成28年度にWebへの掲載を行った。平成29年度には追加コンテンツの執筆も行われた。

これらのコンテンツは、来年度以降4大学連携合同集中授業に参加する学生の事前学習資料として活用することも可能である。これ以外にも東京学芸大学教員の出前授業や教員研修などでの活用も進んでいる。Webに掲載することで、４大学のみならず、全国の教員養成系学部や教員研修での活用も期待できる。

以降も追加コンテンツの作成・修正を継続するだけでなく、学習指導要領の改訂に伴う確認と変更も行い、内容の充実化を図る予定である。

(7) 放射線教育の研究・開発、学会等での発表

放射線関連の研究分野は、物理学・化学・生物学・地学の他、医療・産業分野まで非常に広い研究分野・領域を持っている。また日々の技術開発や新しい機器の導入、社会的関心の高さなどもある。そのため新しい話題の情報収集を行い、必要なものについては放射線教育に反映させてゆくことも大切な研究課題である。

また、中学校理科の現場で、安全で簡易に観察・測定を行うことができ、現場の教員にとって負担が少なく扱いやすい放射線教育教材の開発も重要な研究課題である。

放射線教育プロジェクトでは、これまでの放射線教育のカリキュラム開発や普及活動の他、放射線教育に関連する教材研究・開発を行い、その成果を科学関連の学会において口頭発表（図９）や論文発表を行ってきている。

その中で、平成28年度に開催された「第５回放射線教育に関する国際シンポジウム（ISRE2016）」の発表について、その報告書では「教育系の大学が放射線教育に取り組むことの効果は極めて大きい。」とのコメントを頂くことができた[3)]。今後も放射線教育に必要となる教材研究・調査等を継続的に行っていきたい。

図８　「放射線教育Ｉ」の授業の中で利用される授業パッケージ（愛知教育大学　児玉康一教員　平成29年９月６日）

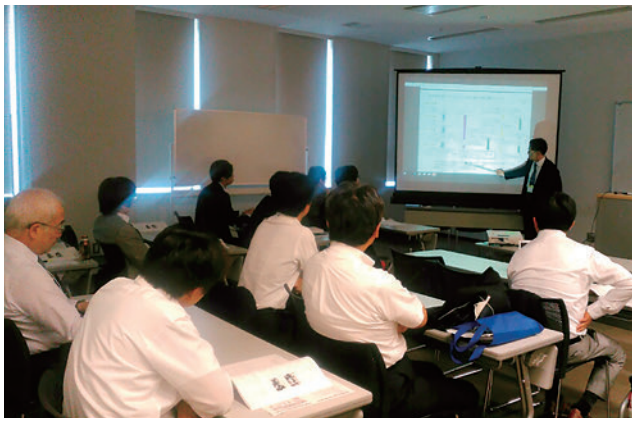


図９　平成29年度日本教育大学協会研究集会での研究発表（東京学芸大学　鎌田正裕教員　平成29年10月14日）

(8) HATO 4大学連携会合

今年度の放射線教育プロジェクト、4大学連携会合は平成29年9月7日、東京学芸大学芸術・スポーツ2号館2F第2会議室にて行われた（図10）。

北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学の各大学の教員と東京学芸大学の教員で、各大学における放射線教育の現状報告と、今年度の「4大学連携合同集中授業」の報告、10月に行われる放射線教育ワークショップの計画、来年度以降の方向性について話し合われた。来年度以降については、現在行われている「4大学連携合同集中授業」の継続や、4大学連携で生まれた各大学とのつながりを活かし、教員養成系大学による放射線教育研究会（仮）の構想などが話し合われた。

図10　平成29年度HATO 4大学連携会合の様子（平成29年9月7日）

4．今後の取り組み

平成30年度以降の取り組みとしては、以下の方針で考えている。

◎　4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」を多摩地区国立5大学単位互換制度の授業として登録を行った。授業の受講生をHATO連携4大学の学生だけでなく、多摩地区国立5大学単位互換制度を結んでいる大学（東京農工大学、東京電気通信大学、東京外語大学、一橋大学）の学生の受け入れを行い、授業の単位認定・互換を進め、放射線教育の普及に貢献する。

◎　東京学芸大学以外のHATO 3大学の学生に対して、「放射線教育Ⅰ」の授業の単位認定を進める。

◎「放射線教育Ⅰ」の授業について、放射線教育コンテンツを活用した事前学習などの方策を試みる。

◎　開発した放射線教育コンテンツをより活用しやすい形で公開し、HATO連携大学をはじめとする全国の教員養成系大学・学部・学科等に利用の呼びかけ等を継続的に行う。

◎　教員研修については東京学芸大学の理科教員高度支援センター（ASCeST）と連携して継続的に実施する。

◎　放射線教育に必要となる教材研究・調査等を今後も継続的に行う。

[参考文献]

1）文部科学省　昭和44年度改訂「中学校学習指導要領」 国立教育政策研究所　学習指導要領データベース（http://www.nier.go.jp/guideline/）平成30年2月5日閲覧

2）鎌田正裕、中村秀夫、児玉康一、平田昭雄、大西和子、鵜澤武俊、日本教育大学協会研究年報　第34集、2016、pp.143-152

3）森千鶴夫、放射線教育、NPO法人放射線教育フォーラム2016、*20*、1、12

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

先導的実践プログラム部門

放射線教育プロジェクト

プロジェクト責任者：東京学芸大学　教授　　鎌田　正裕

➢概要

平成20年に改訂の中学校学習指導要領（理科）には、「放射線の性質と利用」が学習内容として新たに加わりました。また、福島県の原子力発電所の事故以降、放射線・放射能についての正しい理解が広く一般に求められるようになってきました。このような状況のもと、中学校などで科学的な視点に立った放射線教育をきちんと指導できる教員の養成が急務と言え、本プロジェクトでは、これに対応できる中学校教員の養成を目指しています。

教員養成課程に所属する学生を対象に、放射線についての講義・実験および授業実践からなる放射線教育プログラムを開発し、そのプログラムを実施するために必要となる教育体制・教育環境を整え、同プログラムを実施しています。

➢成果について

Ⅰ　科学的な視点に立った放射線教育を指導できる中学校理科教員の養成を目的に
1）放射線測定を中心とした講義と実験・観察からなる授業の開発および実施
2）授業設計を中心とした講義・実習からなる授業の開発および実施
3）教員研修の実施

Ⅱ　放射線教育の指導資料となる理科教員向け「授業パッケージ」や「ビデオコンテンツ」の開発とその活用

Ⅲ　連携４大学以外の大学への展開のための実践

➢魅力ある、特色のある、今後、他教員養成系大学等へも展開できそうな取り組みについて

（課題）

①教員養成や教員研修における放射線教育の質的向上

②放射線教育に必要なテキスト・教材

③理科を専門としていない学生を対象とした放射線教育

④指導要領改訂などで、今後求められる新たな放射線教育への対応等

（解決の方策）

①開発した４大学連携授業の継続と、4大学以外の大学（単位互換制度の利用含む）の学生受け入れ。また、教員研修においてもその成果を活用し、内容の充実をはかる。

②放射線教育に関するコンテンツ（授業パッケージ、ビデオクリップ）の公開と活用

③短期で行えるコンパクト化した放射線教育の授業の提案

④教員養成における放射線教育に関する研究のネットワーク作り

➢最終成果　科学的視点に立った放射線教育を指導できる中学校理科教員の養成と輩出

（H29年度まで）
・放射線教育の授業その他の実施（学部向け連携合同授業、教員研修、出前授業、シンポジウム、ワークショップ開催等）
・放射線教育のための授業支援ツールの開発・公開（内容開発、授業パッケージ、ビデオコンテンツ等）
（H30年度以降）
・「放射線教育Ⅰ」の継続と公開（教員養成系大学、一般の大学の学生受け入れ等）
・教員研修は東京学芸大学内「理科教員高度支援センター」とが拠点となり、全国を対象に支援機能の強化を図る予定。

➢取り組み具体例

Ⅰ　科学的な視点に立った放射線教育を指導できる中学校理科教員の養成を目的に
1）放射線測定を中心とした講義と実験・観察からなる授業の開発および実施
2）授業設計を中心とした講義・実習からなる授業の開発および実施
3）教員研修の実施

1）平成２７年度から４大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」の実施
→学生への授業アンケートから、授業の有効性が示唆された。
2）より専門的であり、附属中学校での授業参画を取り入れた「放射線教育Ⅱ」の実施
3）・東京都教員研修（東京学芸大学　理科教員高度支援センター　現職教員研修　他）
・教員免許状更新講習（東京学芸大学）
・東京都教育職員免許法認定講習（理科）

教員養成･教員研修ともに、科学的な視点に立った放射線教育を学ぶ機会を保障

Ⅱ　放射線教育の指導資料となる理科教員向け「授業パッケージ」や「ビデオコンテンツ」の開発とその活用

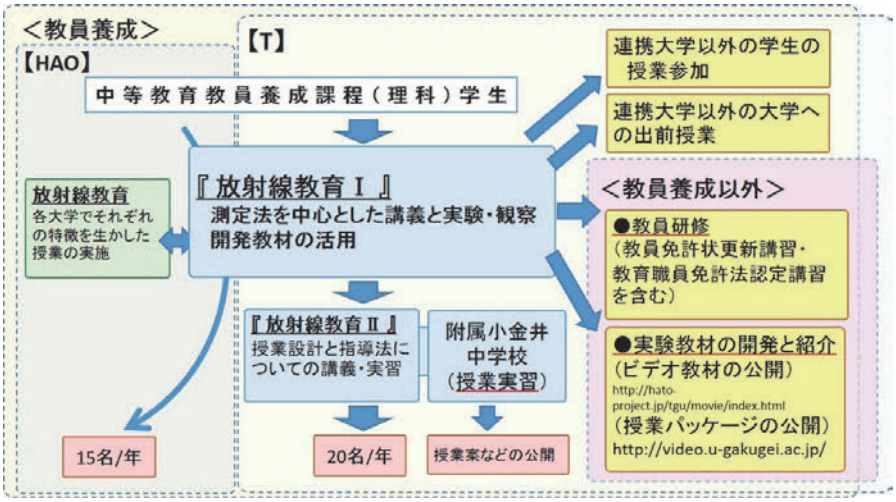
・「放射線教育Ⅰ、Ⅱ」や出前授業、教員研修等で授業者が利用。実験手順の説明や、配布資料等授業での効果的な活用が進む。
・放射線教育の授業の前後で、学生の学習の確認として自主的な利用が進んでいる。
・出前授業の学生のレポートでこれらのコンテンツが活用された。

放射線教育のWebコンテンツとしての有用な活用が進み、学習者の学びに貢献

Ⅲ　連携４大学以外の大学への展開のための実践

・放射線教育の出前授業の実施（福井大学、岡山大学、山口大学、茨城大学、山梨大学他）
・主に近隣大学で理科教員を目指す学生に向けて、「放射線教育Ⅰ」の授業の参加受け入れ開始。
・多摩６大学協定への授業登録準備を進め、平成３０年度には単位互換制度を活用した放射線教育の授業の開講を目指す。
・シンポジウム、ワークショップの開催の他、その周知のためメディアへの積極的な呼びかけの実施。
・学会発表、論文等、放射線教育に関連する研究・報告活動

4大学から全国の大学･各方面へ、科学的な視点に立った放射線教育を学ぶ機会を提供



放射線教育プロジェクトでは、開発した授業プログラム「放射線教育Ⅰ」を中心に、多くの派生した成果を、全国の教員養成・教員研修の場で活用できるよう、実践を進めてきている。

（図１）中学校理科で科学的な視点に立った放射線教育の授業を担当できる教員養成・研修他（イメージ）

教員養成・研修における現代的課題への対応

特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

愛知教育大学主催プロジェクト

●	岩田　吉生	愛知教育大学　特別支援教育講座　准教授
	都築　繁幸	愛知教育大学　理事（学生・連携担当）・副学長 障害児教育講座　教授（H26 まで）
	小田　侯朗	愛知教育大学　特別支援教育講座　教授
	青柳　まゆみ	愛知教育大学　特別支援教育講座　准教授
	飯塚　一裕	愛知教育大学　特別支援教育講座　准教授
	相羽　大輔	愛知教育大学　特別支援教育講座　助教
	萩原　拓	北海道教育大学　旭川校　教授
	齊藤　真善	北海道教育大学　札幌校　准教授
	蔦森　英史	北海道教育大学　旭川校　准教授
	濵田　豊彦	東京学芸大学　特別支援科学講座　教授
	澤　隆史	東京学芸大学　特別支援科学講座　教授
	冨永　光昭	大阪教育大学　特別支援教育講座　教授
	井坂　行男	大阪教育大学　特別支援教育講座　教授
	西山　健	大阪教育大学　特別支援教育講座　教授
	山本　利和	大阪教育大学　特別支援教育講座　教授（H26 まで）

●は責任者である

特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

本プロジェクトでは、教員養成大学における特別支援教育の取り組みについて現状と課題を整理し、推進させていくための在り方を検討する。内容としては、教員養成大学における教職科目としての特別支援教育の講義の実施、特別支援教育の専門課程のカリキュラムと実践演習、特別支援教育に係わる法律の理解、障害学生支援等の実態把握と課題解決に向けた取り組みを進める。プロジェクトでは各大学の課題解決のための実践的な取り組みを検証していき、HATOの４大学の連携を強化する他、国内の教員養成大学に「大学における特別支援教育のモデル」を発信していく。

１．現状と課題

平成19年の学校教育法の改正（文部科学省、2007）により、「特別支援教育」が法的に位置づけられ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において特別支援教育が実施されるようになった。特別支援教育に関する知識・技能等は、すべての教員に求められる資質・能力の一部となった。

現在、小中学校、高校の学習指導要領では、子どもたちの「生きる力」をより一層育むことを目指している。「生きる力」とは変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな心、健やかな体について、知・徳・体をバランスよく育てることを目標としている。しかしながら、通常の学校では、いじめ・不登校の問題の対応の他、発達障害児の指導・支援が課題となっており、教師の指導力の向上が求められている。

一方、特別支援学校では、重度・重複障害児の専門的な対応が課題となっており、医療的なケアを要する子どもが増加し、医療機関との連携が進められている。また、障害の重い子どもたちの集団で指導するために先生方でチームを組んで指導に当たっていること、個々の子どもの保護者との関係を築くこと等、豊かな人格、高いコミュニケーション・スキルが求められている。この他、ICTの活用や、新しい病気や障害等の知識と指導技能を身につける等、学び続ける意欲と柔軟性が必要とされている。

さらに、国連の障害者権利条約のインクルーシブ教育システムの構築に向けた取り組みの他、障害者差別解消法（2013年６月公布、2016年４月施行；内閣府、2013）に基づき、「合理的配慮」を踏まえた障害児への教育実践が進められている。

この他、文部科学省（2015）の中央教育審議会では「新しい時代の教育や地方創世の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」が取りまとめられた。子どもたちの教育環境を取り巻く状況として、特別支援学級・特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加していること等が挙げられ、多様な児童生徒への対応が必要とされている。そのため、これからの学校教育を担う教員の資質向上については、学校現場以外での様々な専門性を持つ地域の人々と効果的に連携しつつ、教員とこれらの者がチームを組んで組織的に諸課題に対応することが指摘されている。

このような中で、教員養成大学、これらの様々な課題に適切に対処できる実践的な教育力を備えた教員養成に寄与するとともに、指導力を備えた学生を養成することが課せられている。教員を志望する学生の中には障害学生もおり、彼らが大学で合理的配慮を受けながら多くのことを学び、教職に向けたキャリア意識を高めていくことは非常に重要である。

そこで、本事業では、教員養成大学における特別支援教育に関する専門性等を持つための大学カリキュラム開発とその検討を行う。特別支援教育等の専門課程の学生のみならず、他課程の学生も対象に、教員養成カリキュラムの検討・開発を行い、インクルーシブ教育システムの構築に向けての大学レベルでの取り組みを行う。

２．取り組みの実際

（1）シンポジウムの開催

1）シンポジウムの企画・開催１

平成29年９月日本特殊教育学会第55回大会・自主シンポジウム「教員養成大学における障害学生支援―卒業生当事者の提言から成果と課題を考える―」

（平成29年９月・愛知県名古屋市）

企画趣旨；本事業の一環として『教員養成大学における障害学生支援ブックレット』（2017）を作成し、全国の大学に配布した。本書は、障害学生支援担当者、授業担当教員等に合理的配慮の考え方や具体的な支援方法等を提供することを目指している。自主シンポジウムは、ブックレット第Ⅲ章の内容を共有・発展させることを目的とし、教員免許状を取得して卒業した障害のある当事者が、それぞれの学生時代の経験を踏まえて障害学生支援に対する期待や課題等を提案し、教員志望の障害学生に対す

る指導の在り方とその可能性について検討を行った。

話題提供；

・教員養成大学における聴覚障害学生支援（愛知県立千種聾学校・教諭・原和大）

講義や実技、実習における情報保障の充実を図ることは勿論だが、ボランティア活動や教員採用試験に向けた集団討議の練習等においても支援を受けられるようにすることが望ましい。それが教員としての資質を高めることにつながり、合理的配慮の良きモデルにもなる。ICT技術の進歩に伴い、遠隔情報保障の導入等支援方法が発展している。その中で、当事者と支援者が互いに見えない状態になっているということ、大学側が用意した支援に当事者が受け身で従うこと等が浮き彫りになっている。互いに意見を出し合い、当事者の学生が主体となって動く経験こそが、卒業後の自分の力が発揮できる環境を整えていく原動力となる。支援体制に高い意識をもち、関係職員や支援者らとの協力関係を築いていく等、大学でしかできないことを考えていただきたい。

・肢体不自由学生のキャリア支援（愛知県豊橋市役所・職員・田中宏史）

肢体不自由学生等は、同じ障害のある当事者と繋がれる機会が限られている。大学が入学希望者・在学生・卒業生を含めた相談体制の仕組みを作ることで、当事者の学生の不安解消、将来のモデル作り等に寄与すると考える。教員養成系大学では、教員採用試験に関する情報は多くあるが、それ以外の情報（民間企業・公務員等）が少ない。障害のある人の就職事情は今もなお厳しいことから、在学中のアルバイトも含め、幅広い分野の就職情報の提供が求められている。教員を目指しても就職につながらないのであれば、別の道を考えなければならない。教員志望の夢の実現に向けた支援はもちろんのこと、障害学生が別の進路を選択するための支援も充実させていただきたい。

・視覚特別支援学校生徒の進路指導（愛知県立名古屋盲学校・教諭・溝上弥生）

在学中は、大学がボランティア学生を募集して組織してくれた対面朗読グループの支援がありがたかった。職場でも、実習教員による支援を受けられる時間が週に2、3時間あるが、その時間の使い方や支援者との円滑なコミュニケーション等には、大学で受けた支援の経験が生かされている。盲学校生徒の傾向として、狭い世界で生きているために絶対的な経験値が少ない、決められた人間関係でのコミュニケーションしかとれない、手厚い指導による受け身的な姿勢等が顕著である。大学で勉強するからには必要な支援を要望しなければならないが、一方で、本人が盲学校以外の場所に適応していく工夫と努力も重要であると考えて、生徒の指導にあたっている。

指定討論１（大阪教育大学特別支援教育講座・井坂行男）；教員養成大学の役割として、①障害のある教職員の養成、②インクルーシブ教育を推進できる教職員の養成（障害のある学生と障害のない学生が共に大学で学び合う→障害のある幼児児童生徒の理解促進や支援技術の習得につながる）、③教員による個別の教育的支援の充実（経験上の制限や制約への対応、人間関係構築やコミュニケーション関係構築への支援等を含む）等の教育支援の課題を指摘した。

指定討論２（愛知教育大学特別支援教育講座・青柳まゆみ）；話題提供を受けて、①大学における合理的配慮の充実を目指すために、障害学生自身の役割への期待、②実技系科目や各種実習（教育実習を含む）、教員採用試験等に、障害学生はどのように積極的に向き合えばよいか、また大学はそれをどう支援できるか、③大学進学を目指す障害のある生徒は、どのような力を身につけておくべきか（障害のある教員が行ない得るキャリア教育や進路指導の可能性を含めて）等の課題を指摘した。

2）シンポジウムの企画・開催２

第12回北海道特別支援教育学会・第31回北海道乳幼児療育研究会合同大会・シンポジウム「特別支援教育の対象者をどこまで広げるべきか ―発達障害及びその近接領域―」

（平成29年10月、北海道札幌市）

趣旨説明（北海道教育大学旭川校・蔦森英史；小中学校、高校、大学、そして知的特別支援学校で学ぶ発達障害のある児童生徒学生たちが多様化している。本シンポジウムでは、各学校の発達障害や近接領域の児童生徒学生の現状と課題を整理し、情報を共有する機会をもつことを目的とした。

小学校（通級指導教室）に関して（札幌市立南月寒小学校・教諭・山下公司）；小学校での様々な困難を抱える発達障害のある児童への通級指導の実態について、通級指導教室での取り組みや現状の課題に関する報告がなされた。

特別支援学校に関して（北海道立札幌養護学校・教諭・郡司竜平）；知的障害特別支援学校に在籍する児童生徒の障害が多様化している状況と、知的障害および自閉症スペクトラムの子どもの指導・支援の課題にて報告がなされた。

高校（教育困難校）に関して（北海道教育大学教職大学院・川俣智路）；教育困難な高校におけるユニバーサルデザイを目指した授業作りの取り組みとその成果について報告がなされた。

大学に関して（愛知教育大学・岩田吉生）；大学での発達障害学生の支援体制の現状を説明し、キャリア形成を目

指した支援の在り方について提案した。

(2)「特別支援教育基礎」の開講とテキストの作成

平成29年度に事業構成員の教員に執筆依頼を行い、原稿の提出を求めた。8 ～ 9 月にかけて原稿の編集作業を行い、テキストの印刷後、愛知教育大学の後期の講義「特別支援教育基礎」にてテキストを使用した。この講義は、愛知教育大学の現代的教育課題対応科目において、平成29年度後期に学部 1 年生を対象として開講された。

テキストの内容は以下の通りである。

PART Ⅰ　特別支援教育とは

PART Ⅱ　障害特性に応じた指導・支援

1　視覚障害　2　聴覚障害　3　肢体不自由

4　知的障害・発達障害　5　病弱・身体虚弱

PART Ⅲ トピックス

1　ICT を活用した特別支援教育 ―弱視教育における教科書デジタルデータの活用―

2　障害のある児童生徒のアセスメント

3　障害者と家族

4　優生思想について

5　障害理解教育

6　読み書き障害とその指導

7　特別支援教育以前の障害のある子どもの支援 ―乳幼児健康診査から―

8　人の発達と身体

3．成果

(1) 全学の特別支援教育のカリキュラムの高度化

1) シンポジウムの開催

〈平成25年度〉

- 愛知県名古屋市「教員養成系大学・学部における発達障害学生への支援」

〈平成26年度〉

- 愛知県名古屋市「合理的配慮に関するフォーラム」

〈平成27年度〉

- 愛知県刈谷市「教員が期待する大学での支援教育」
- 宮城県仙台市（日本特殊教育学会第53回大会・自主シンポ）「教員養成大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践 ―HATO プロジェクト構成大学の取り組みと課題を中心に―」

〈平成28年度〉

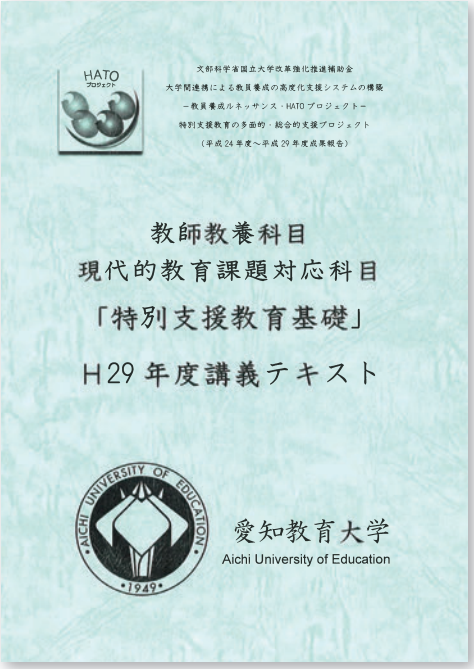
- 愛知県刈谷市「東海地区の大学における特別支援教育の取り組み」
- 新潟県新潟市（日本特殊教育学会第54回大会・自主シンポ）「教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践 ―HATO プロジェクト構成大学の特色ある取り組み―」

〈平成29年度〉

- 愛知県名古屋市（日本特殊教育学会第55回大会・自主シンポ）「教員養成大学における障害学生支援 ―卒業生当事者の提言から成果と課題を考える―」
- 北海道札幌市（第12回北海道特別支援学会・自主シンポ）「特別支援教育の対象者をどこまで広げるべきか ―発達障害及びその近接領域―」

2)「特別支援教育基礎」の開講とテキスト作成

平成29年度に事業構成員の教員にて執筆し、愛知教育大学の後期の講義「特別支援教育基礎」にてテキストを使用した。



講義「特別支援教育基礎」のテキスト

3) データベースの作成とウェブ公開

平成26 ～ 27年度にはHATO 4 大学における全学の学生に対して特別支援教育教員免許状を取得させるためのカリキュラムについて調査を行い、それらの学生の指導に関する現状と課題を検討した。この調査結果はデータベースとして資料論文としてまとめ、ウェブ公開した。

〈データベース〉

- 岩田吉生・青柳まゆみ（2016）大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況 ―全国の実態および総合大学教育学部の実践の検討―、障害者教育・福祉学研究 12、47-56、愛知教育大学障害児教育講座
- 岩田吉生・青柳まゆみ・飯塚一裕（2015）教員養成大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開

講状況：HATOプロジェクト構成大学４校の実践の検討、障害者教育・福祉学研究 11、15-25、愛知教育大学障害児教育講座

(2) 専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化

HATO ４大学における特別支援教育の専門課程の理論と実践力養成のための指導の在り方を調査し、各大学における講義・演習・教育実習等のカリキュラムや実践活動等の現状と課題について検討した。調査内容は、課程の趣旨、教育課程の特色、教育実習、課程の指導体制、課程での教員養成における課題、他専攻の学生の特別支援教育免許状取得状況、他専攻の学生の特別支援教育免許状取得のためのカリキュラムであった。この結果、地域の実情や現在の教育現場の課題を考慮した上で、高い専門性と実践力を備えた教員を養成していくことが大きな課題として挙げられた。また、主専攻・副選考を問わず、特別支援学校教諭免許状の取得が可能な大学が全国的に増えていることから、実習先の確保が今後の重要な課題であることが明らかになった。この調査結果はデータベースとして資料論文としてまとめ、ウェブ公開している。

〈データベース〉

- 岩田吉生・小田侯朗・青柳まゆみ・飯塚一裕・相羽大輔・萩原拓・齊藤真善・蔦森英史・濵田豊彦・澤隆史・冨永光昭・井坂行男・西山健（2016）HATOプロジェクト構成大学における特別支援教育の学校支援ボランティアの実態、障害者教育・福祉学研究12、179-183、愛知教育大学障害児教育講座
- 飯塚一裕・青柳まゆみ・小田侯朗・岩田吉生・相羽大輔・萩原拓・齊藤真善・蔦森英史・濵田豊彦・澤隆史・冨永光昭・井坂行男・西山健（2016）HATOプロジェクト構成大学における特別支援学校教員養成カリキュラムの現状と課題、障害者教育・福祉学研究12、185-191、愛知教育大学障害児教育講座

(3) 教員養成大学における障害学生支援の高度化

1) シンポジウムの開催

シンポジウムを開催し、平成28年４月に施行される障害者差別解消法に対する教育機関の対応要領の在り方について議論が交わした。プロジェクト会議において、幼稚園、小中学校、高校、大学等のすべての教育機関における障害のある幼児児童生徒学生に対する合理的配慮の在り方は、４大学の教員で次年度も検討を重ねていくことの合意を得た。

2) HATO ４大学の障害学生支援の実態調査

HATO ４大学における障害学生支援の支援体制の状況と教員養成に特化した支援事例が何かを障害種ごとに把握するための実態調査を行い、途中経過を報告した。調査内容は、支援体制・支援活動・支援事例とした。調査の結果、各大学の支援体制や支援活動の状況が整理できた。このうち、支援体制については、専門委員会、支援部署、学内規定を持つ大学は２校しかないこと示された。支援活動については、支援体制が整備されなければ実施しにくい内容（懇談会・支援者養成・理解啓発活動）と支援体制がなくても実施しやすい内容（FD研修・SD研修・学外研修派遣）があることが明らかにされた。

3) ブックレット「教員養成大学における障害学生支援」の作成とウェブ公開

障害学生が教員養成系大学・学部に入学してきた時の修学支援における具体的な支援事例を、障害学生に関わる大学の教職員に提供することを目指した。

内容は、第Ⅰ章・障害学生支援の考え方、第Ⅱ章・場面別の支援、第Ⅲ章・教員養成大学を卒業した障害学生の声、第Ⅳ章・教員養成系大学の支援活動とした。聴覚障害、視覚障害、肢体不自由学生の学生らが、大学における英語・音楽・体育等の教科専門科目や、教育実習等の教職科目受講する上での支援と課題等の教員養成大学特有の障害学生支援を中心にまとめた。また、教員養成大学における発達障害。

学生を支援するための支援体制の在り方に関しても幾つかの実例を紹介した。

このブックレットは、全国の600校を超える教員免許取得可能大学へ配布した他、希望大学へは追加・配布を行った。また、HATOプロジェクトのウェブで公開している。

ブックレット「教員養成大学における障害学生支援」

４．今後の取り組み

①特別支教育の高度化の普及と大学間連携

HATO ４大学のデータベースを更新する他、本活動の協力を得た国立大学・私立大学も含めたデータベースを構築する。

②障害学生支援の充実に向けた情報提供活動

国内の教員養成大学の障害学生支援に関する情報提供、相談活動を行う。

③シンポジウムの定期開催

教員養成大学の特別支援教育に関するシンポジウムを定期開催し、情報の共有を図る。

④教育委員会、特別支援学校、小中学校、高校と大学との連携強化

関係機関との連携を図りつつ、情報共有および共同研究を進める。

以上の研究活動をHATO ４大学の協力の基で推進し成果を報告することにより、連携大学との特別支援教育の取り組みを改善しつつ、教員養成大の特別支援教育の専門性を備えた教員養成プログラムを高度化していく。そして、障害のある児童生徒・学生等の教育における合理的配慮に適切かつ柔軟に対応できる専門性を備えた人材の輩出に資する知見を、国内の教員養成大学および教育学部に向けて「大学における特別支援教育のモデル」を発信していく。

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト-

先導的実践プログラム部門　特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

プロジェクト責任者：愛知教育大学　准教授　岩田吉生

➢概要

平成19年「特別支援教育」が法的に位置づけられ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において特別支援教育が実施されるようになった。特別支援教育に関する知識・技能等は、すべての教員に求められる資質・能力の一部となった。障害者差別解消法（2013年6月公布）に基づき、「合理的配慮」を踏まえた障害児への教育実践が進められている。多様な児童生徒への対応のため、これからの学校教育を担う教員の資質向上については、学校現場以外での様々な専門性を持つ地域の人々と効果的に連携しつつ、教員とこれらの者がチームを組んで組織的に諸課題に対応することが指摘されている。

このような中で、教員養成大学は、これら課題に適切に対処できる実践的な教育力を備えた教員養成に寄与するとともに、指導力を備えた学生を養成することが課せられている。そこで、本事業では、教員養成大学における特別支援教育に関する専門性等を持つための大学カリキュラム開発とその検討を行う。特別支援教育等の専門課程の学生のみならず、他課程の学生も対象に、教員養成カリキュラムの検討・開発を行い、インクルーシブ教育システムの構築に向けての大学レベルでの取り組みを行う。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　全学の特別支援教育のカリキュラムの高度化
特別支援教育関連科目の開講状況の共有、学校支援ボランティアの活動の現状の共有

Ⅱ　専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化
大学院・専攻科・学部における特別支援教育の専門課程の理論と実践力の養成の情報共有

Ⅲ　教員養成大学における障害学生支援の高度化
実技教科科目・教育実習・キャリア支援等の情報共有、指導実践例を含めたブックレットの作成

➢魅力・特色があり、今後、私立も含め他教員養成系大学等への展開が期待される取り組み

（課題）

①特別支教育の高度化の普及と大学間連携

②障害学生支援の充実に向けた情報提供活動

③シンポジウムの定期開催

④教育委員会、特別支援学校、小中学校、高校との連携

（解決の方策）

①HATO四大学のデータベースを更新する他、本活動の協力を得た国立大学・私立大学も含めたデータベースを構築する。

②HATO四大学が中心となり、国内の教員養成大学の障害学生支援に関する情報提供、相談活動を進める。

③国内の地区ごとで、教員養成大学の特別支援教育に関するシンポジウムを定期開催し、情報の共有を図る。

④関係機関との連携を図りつつ、情報共有および共同研究を進める。

➢平成29年度末までの成果

- 特別支援教育の講義開講とテキストの開発
- 障害学生支援ブックレットの作成とウェブサイトの公開

➢平成30年度以降

- データベースの集積提供
- 教員養成大学以外の大学でのインクルーシブ教育の在り方を発信
- 学生及び教職員の特別支援教育の理解啓発と専門性の高度化を図る。

➢取り組み具体例

Ⅰ　全学の特別支援教育のカリキュラムの高度化

・シンポジウムの開催

平成28年度、「東海地区の大学における特別支援教育の取り組み」のテーマでシンポジウム開催（愛知教育大学主催）。愛知教育大学の他、岐阜大学、三重大学、日本福祉大学の東海地区の国立大学および私立大学の教育学部での特別支援教育の取り組みについて報告。インクルーシブ教育が推進される時代において、特別支援教育の理解を深めた学生指導、重度・重複化する子どもへの対応の演習活動等の在り方について協議を行った。

・データベースの作成とウェブ公開

平成26～27年度にはHATO四大学の全学生に対し、特別支援の免許状取得のためのカリキュラムについて調査を実施。質問内容は、①大学の学生数と教員免許状を取得する学生数、②全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況、③講義形態、④開講までの経緯、⑤講義の工夫や配慮事項、⑥講義内容ほか。課題として、視聴覚教材の活用、具体的な指導事例の紹介、各障害の概要説明等が挙げられた。この調査結果はデータベース・資料論文としてまとめ、ウェブ公開している。

・講義「特別支援教育基礎」の開講とテキストの作成

平成29年度に4大学の教員から原稿提出を受け、8～9月にかけて編集作業。愛知教育大学の後期の講義「特別支援教育基礎」でテキストとして使用する。

Ⅱ　専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化

・データベースの作成とウェブ公開

特別支援教育の専門課程の理論と実践力養成のための指導の在り方をHATO四大学で調査。各大学のカリキュラムや実践活動等の現状と課題について検討。調査内容は、課程の趣旨、教育課程の特色、教育実習、課程の指導体制、課程での教員養成における課題など。この結果、地域の実情や教育現場の課題を考慮した上で、高い専門性と実践力を備えた教員を養成していくことが大きな課題として挙げられた。この調査結果はデータベースとして資料論文にまとめ、ウェブ公開している。

Ⅲ　教員養成大学における障害学生支援の高度化

・シンポジウムの開催

教員養成大学における障害学生支援の合理的配慮に関するシンポジウム「合理的配慮に関するシンポジウム」の開催。教職員の法令遵守に関する共通認識を高め、現状の課題を検討した。プロジェクト会議において、幼稚園、小中学校、高校、大学等のすべての教育機関における障害のある幼児児童生徒学生に対する合理的配慮の在り方は、4大学の教員で継続的に検討を重ねていくことの合意を得た。

・HATO四大学の障害学生支援の実態調査：

HATO四大学における障害学生支援の支援体制の状況と教員養成に特化した支援事例が何かを障害種ごとに把握するための実態調査を行った。支援体制・支援活動・支援事例に特化した調査で、各大学の支援体制や支援活動の状況が整理できた。

・ブックレット「教員養成大学における障害学生支援」の作成とウェブ公開

障害学生が教員養成系大学学部に入学してきた際の大学の修学支援のあり方や具体的な支援事例を、障害学生に関わる大学の教職員に提供することを目指した。本書の発行により、教師を目指す障害学生の支援がより円滑化・活性化することを目指した。

内容は、第Ⅰ章・障害学生支援の考え方、第Ⅱ章・場面別の支援、第Ⅲ章・教員養成大学を卒業した障害学生の声、第Ⅳ章・教員養成系大学の支援活動とした。

教員養成・研修における現代的課題への対応

外国人児童生徒学習支援プロジェクト

愛知教育大学主催プロジェクト

● 上田　崇仁　　愛知教育大学　日本語教育講座　准教授

川口　直巳　　愛知教育大学　日本語教育講座　准教授

阿部　二郎　　北海道教育大学　札幌校　准教授

菅原　雅枝　　東京学芸大学　国際教育センター　准教授

森　　実　　大阪教育大学　教職教育研究センター　教授

●は責任者である

外国人児童生徒学習支援プロジェクト

継続してきたプロジェクト成果を基盤に、教員養成課程で広く活用されることを狙い、本プロジェクトの対象とした課題の全体像を把握しつつ学ぶことのできるマインドマップ形式のキーワード集、動画コンテンツ、小学校の教員や小学生保護者を対象とした『小学校ガイドブック』、中学校の教員や中学生の保護者を対象とした『中学校ガイドブック』（いずれも５言語）の制作を進めた。

１．現状と課題

プロジェクトの最終年度の総括として、まず、本プロジェクトに参画した４大学の置かれている地域的な現状・学生の状況から整理しておきたい。

北海道教育大学が多数の教員を輩出している北海道はJSL児童生徒が散在する地域の一つであり、他都府県に比べても極めて広域であるがゆえに支援が難しい。そのため、問題が顕在化しにくく、教員志望学生にも十分認知されているとは言えない。出身校に外国籍の児童生徒が在籍していたかどうか尋ねると、一部の学生が挙手するものの、それらの学生からは「日本語に問題は無さそうであった」あるいは「支援を受けていたかどうか分からない」といった回答が多い。

愛知教育大学は、在籍している学生のうち、約85％の学生が愛知県を中心とした東海地方の出身であることから、外国人児童生徒教育についての課題や、その背景について年少期から体験的に知っている状況にあり、その知識を基盤にした講義の展開が可能で、且つ、卒業後も地元を現場として活躍することが想定される。夜間中学校においても、すでに８割程度が外国籍の学習者になっており、全国各地の夜間中学や定時制高校を含め、あらゆる教育の場において、当該児童生徒とかかわる可能性が非常に高い。しかしながら、学生の個々人の問題意識の持ち方には差が大きく、自分が教壇に立った時に当該児童生徒がクラスにいる場合どのようにすればよいのか、という具体的なイメージが抱けないまま過ごす学生もおり、集住から散在へと移行しつつある地域の事情から、卒業し現場の教員として活躍を期待されている在学生に対する指導技術の知識、運用能力の育成が非常に求められている状況である。

東京学芸大学は、入学者の４分の１程度を東京都出身者が占めるが、反面、入学者のいない都道府県は２～３にとどまり、学生の出身地は多様といえる。本プロジェクトで実施したアンケート（後述）をみると、回答者の69％が小学校から高校までのいずれかの段階で外国人児童生徒とかかわりを持ち、特に小中学校段階で外国人クラスメイトがいた学生は、大学でも外国人児童生徒教育関連の授業を取る傾向にあった。したがって、課題はどのようにして外国人児童生徒と接する経験のない学生に「外国人児童生徒教育」の意義を伝えていくかにあると考える。

大阪教育大学は、本プロジェクト以前より、授業で日本語指導や多文化共生を取り上げ、毎年数百人の学生が、それらの授業を取っている。授業とも関連して、夜間中学などの見学も行っている。大阪府内で外国人と言えば、半数近くを在日韓国・朝鮮人が占める。そこで重要になるのは、日本語よりも人権や差別であり、多文化共生という枠組みでさまざまな取り組みが進められている。大阪教育大学では、そういう課題に対応するためにも、さきにあげた「多文化共生の社会をめざして」などの授業を開講している。

このように多様な背景を持つ大学の連携で何ができるのか、という問題意識のもと、多文化化の進む学校現場において従来の教員養成では対応しきれなかった外国人児童生徒（日本語指導が必要な児童生徒、外国にルーツを持つ児童生徒ともいい、国籍を問わない）に対する教育上の課題から、教員養成課程でどのような対応が可能なのかを検討し、有用な教材の開発を目指して本事業を進めた。

２．取り組みの実際

最終年度の取り組みは以下のとおりである。

主幹校である愛知教育大学において、プロジェクトの連携の中で、『小学校ガイドブック』『中学校ガイドブック』及び『ボランティア奮闘記』を制作した。

これらは、基本的に愛知県の地域的特性を踏まえて、愛知教育大学の取り組みを基盤に作成したものだが、連携各大学において、実際に活用する場合にどのような課題があるのか、地域的な差異を越えて使用に耐えうるものなのかを４大学から実際に手に取っての感想を学生や関係者から聞き取り共有した。

『小学校ガイドブック』に関しては、「自分が教員となった時に伝えたいと思う情報がほぼ記載されていた」、「学校生活の日常的なこと、特別なこと（健康診断）のこと

まで書いてあり、説明もわかりやすい」、「緊急時の対応も記載されている」といった意見がある一方で、情報の掲載方法について、「学校の概要から始まって詳細な説明に移っているので、今困っている保護者にとってその事について知りたい場合には、なかなか難しく、いっそ『学校に尋ねた方が早い』ということになってしまわないかと心配」という意見があった。「ふりがながついているので、日本語の行間が狭く読みづらい（読む気にならないのでは？）」という指摘は、情報量をどうコントロールするかという課題を指摘したものである。また、「およそでよいので費用（給食費等の諸費用、学用品の値段など）を書いたらどうだろう」という指摘は、編集段階で検討を重ねた項目でもあり、大いに参考にしたい。具体的な金額を記載しなかった理由は数値の一人歩きというマイナス面を検討した結果であった。しかしながら、金額が示されていない場合には、保護者にどの程度の経費を準備しておく必要があるのかを示せないという課題があることも承知しており、さらに検討を進めたいと考えている。「保護者を含めて、地域の日本語が学べるところなどの情報があるとよいかも」という指摘、「巻末に、個々の保護者にとっての緊急連絡先の記入欄があればよい」との指摘もあったが、手に取った学生が、こういった情報の必要性に気づいたことは、副次的な事項ではあるが、成果の一つであろう。

作成した側にとってうれしかった指摘としては、「これを見ることで、外国の方々の困っている点が日本人にもわかる」、「欠席連絡がなぜ必要かまで説明してあるので、保護者の理解を促すことができる」といったものがあり、やはり、保護者と教員との間のミスコミュニケーションが言語以外の部分に生じていることの気づきが見られた。

『ボランティア奮闘記』については、愛知教育大学での活動を基盤にしたことから、複数の観点で指摘を受けた。ボランティア活動そのものの意義に注目して、「ボランティア活動を通して自分を問い、大学を問い、学校教育を問うような形」の内容も必要ではないかという指摘があった。「海外から来た子供の生い立ちや直面する問題状況という視点からの内容」も必要ではないかという指摘もあった。マンガ形式であることが読みやすいととらえる学生と、もっと情報が欲しいという学生、一方で情報がありすぎて読む気が起こらない、という指摘も併存しており、愛知教育大学で学ぶ学生をイメージして作成した場合の地域差が顕著に示されたものかと考えている。一点、ジェンダーの視点から問題ではないかという指摘を受けた表現があり、これについても、各大学で行われている人権教育の深度を見る良い機会となった。よりよい教材となるように検討したい。

これらの冊子については、おおむね、どの地域でも受け入れていただける内容だと評価いただいたものの、「地域によって、取り組みや内容がかなり異なる」という指摘もあり、「どのような情報を得られるかで、外国人保護者や児童がいらぬ心配をして不安になるか、安心できるかがわかれるというのは問題だと思った。」という指摘と合わせ、検討を重ねる必要があると思われる。

3．成果

本事業の直接の成果として、各地域における学生の意識調査と、教材作成、各大学の交流から生まれた本事業の次へとつながる各大学の動きというものが挙げられる。

学生の意識調査は、2015年度末から2016年度初めにかけて外国人児童生徒教育に関する認識について行った。質問紙の作成は、東京学芸大学の菅原雅枝准教授が担当し、他大学で内容を検討後、実施し、その結果を各大学が集計したうえで、2016年７月に持ち寄り検討した。アンケート結果の詳細は、当該年度の報告書を参照していただきたい。

この調査結果で注目したいことは、現場の先生方から寄せられる「日本語指導が必要なのはどこまでか？」という質問に対する答えが、同じように教員養成課程で学ぶ学生でも違っていたということである。

表１を見てほしい。

左に、日本語力・日本語の運用能力の実際例を示し、右に３大学の学生の意識調査の結果を示した。（残念ながら大阪教育大学は、タイミングなどの問題により、この調査を行うことが出来なかった。）日本語・日本語の運用能力は、上から下に向かうにつれ高くなっている。

黄色く色づけられている部分は、日本語指導が必要と調査対象の過半数の学生が答えた日本語力・日本語の運用能力を示している。

東京学芸大学と愛知教育大学では、外国人児童生徒教育に関する関連科目を開設していることから、その授業の受講者と非受講者との違いがオレンジ色で示してある。緑の部分は日本語指導が必要ないと考えらえている日本語・日本語の運用能力である。

北海道教育大学では、該当する授業がないということで、受講歴の有無での差は示せないが、回答者の過半数がクラスメイトとの日常会話は問題ない場合、日本語指導は必要ないと考えている。この傾向は、該当する授業の受講経験がない学生に関していえば、東京学芸大学の学生でも同様の認識である。愛知教育大学の学生の場合は、学生の大多数が愛知県出身であるということもあり、経験的に、「クラスメイトとの日常会話は問題ない」レベルであっても、何か、日本語能力に課題があることを自分の体験を通して理解している結果の表れであろうと思われる。

そのため、関連の授業を受けた結果としても、愛知教育大学の学生のほうが、日本語指導をしないレベルを「学年相当の漢字が書ける」という段階まで認めている状況である。教員養成課程で学ぶ学生のみならず、学校現場の先生方も「クラスメイトとの日常会話は問題ない」段階で日本語指導の必要性を認めなくなるのは、カミンズのいう「学習言語」と「生活言語」についての知識があるかどうか、という点にかかるものと考えられる。

表１　アンケート結果

<table>
<tr><th></th><th>北海道教育大学</th><th>東京学芸大</th><th>愛知教育大学</th></tr>
<tr><td>日本語が全く分からない</td><td rowspan="2">日本語指導が必要</td><td></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>学校の日常生活に必要な最低限のコミュニケーションは可能</td><td></td></tr>
<tr><td>クラスメイトと日常会話は問題ない</td><td rowspan="5">日本語指導は必要ない</td><td>関連科目受講無</td></tr>
<tr><td>授業中、グループ活動に参加できる</td><td>関連科目受講有</td><td>関連科目受講無</td></tr>
<tr><td>学年相当の漢字が書ける</td><td rowspan="3"></td><td>関連科目受講有</td></tr>
<tr><td>学年相当の国語の授業に参加できる</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>定期試験で学年平均以上の成績が取れる</td></tr>
</table>

このことから、教員を目指す学生に対する外国人児童生徒教育に関する適切な情報の提供は、該当する児童生徒の教育環境を整えていくための重要な要素であると考えた。

こういった地域差は、上述した『小学校ガイドブック』及び『ボランティア奮闘記』に対する各地域の学生や関係者の感想からもくみ取ることができる。

学生啓発用教材『ボランティア奮闘記』は、広く配布しているが、愛知県内のＴ市では、新任教員研修でも活用していただいており、地域の実情を把握する資料としての価値も見出されている。

現場の教員と保護者をつなぐガイドブックとして『小学校ガイドブック』及び『中学校ガイドブック』を印刷出版した。また、ホームページ（http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/kyozai.html）より、無償でダウンロードしていただける環境を構築した。

現場の教員の方々にとって、外国人保護者とのコミュニケーションを阻害するものが言語に限らないということは、すでに多くの教員の中で共有されている。しかし、一方で、外国人保護者とかかわったことのない教員は、もっぱら、言語を問題視するために、通訳者がいれば問題は解決する、翻訳されたものがあれば問題は解決すると思い込みがちであり、結果として円滑なコミュニケーションが取れないという場合も散見する。例えば、遠足といった学校行事一つとっても、「なぜ、その行事を行うのか。その行事の教育的意味は何か」といったことは、日本の学校制度の中で育ってきた保護者であれば自然と身に着けているものである一方、日本の学校になじみのない保護者にとっては、単なる娯楽的活動としか理解されず、協力が得にくいという状況がある。また、遠足とは何か、遠足で何をするのか、遠足に必要なものは何か、といった情報も、単純に日本語の言葉を保護者の母語に翻訳したり通訳したりすれば通じるというものではない。具体的に言えば、「弁当と水筒を持ってくる」という指示も、「お昼ごはんとする食べ物と空の水筒を持ってくる」という対応を招くことがある。弁当を買ってくるように言われれば食べ物を買ってくるが、水筒を買ってくるように言われれば容器を買ってくるように、実は、「当たり前」と思う言葉に落とし穴があることがわかってきている。このガイドブックでは、日本の学校文化を知っている教員や保護者と日本の学校文化を知らない教員や保護者とが、それぞれの持つ学校文化に関する理解の違いから、「相互に何がわからないのか」をわかりあうという視点を大切に解説している。必要なページを開き、保護者の方と確認しながら現場の教員が一緒に読んでいくと、より良いコミュニケーションが図れると思われる。『小学校ガイドブック』及び『中学校ガイドブック』は英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語の5言語で制作した。採用した５言語も、愛知県の状況に基づいて選択したものであり、例えば、北海道教育大学からは「やさしい日本語」版の検討が必要ではないかというコメントを、東京のNPO団体からは、アフリカからの子弟のためのフランス語版があればいいというコメントをいただいた。また、いわゆる非識字者に対する対応も課題として示していただいた。

「多様な地域性に対応」した教材や授業プランを示す資料としてマインドマップ形式のキーワード集を作成した。一覧形式の表や、階層を示した図なども検討したが、いずれも、課題の全体像を把握するのが難しいこと、課題の相互の連絡がつかみにくいことなど、複雑化している本課題の全体像を示すにはマインドマップ形式が良いと判断した。授業を担当する教員も、それぞれの専門分野があり、すべての教員養成系大学に、本課題を専門としている教員がいる状況ではない。また、日本語教育を専門としている教員だけがかかわるものではない、という意識の改革も狙った資料である。そのため、本課題の全体像を見たうえで、担当教員がそれぞれの専門分野から紐解けるように、また、学ぶ学生も自分の学んでいるも

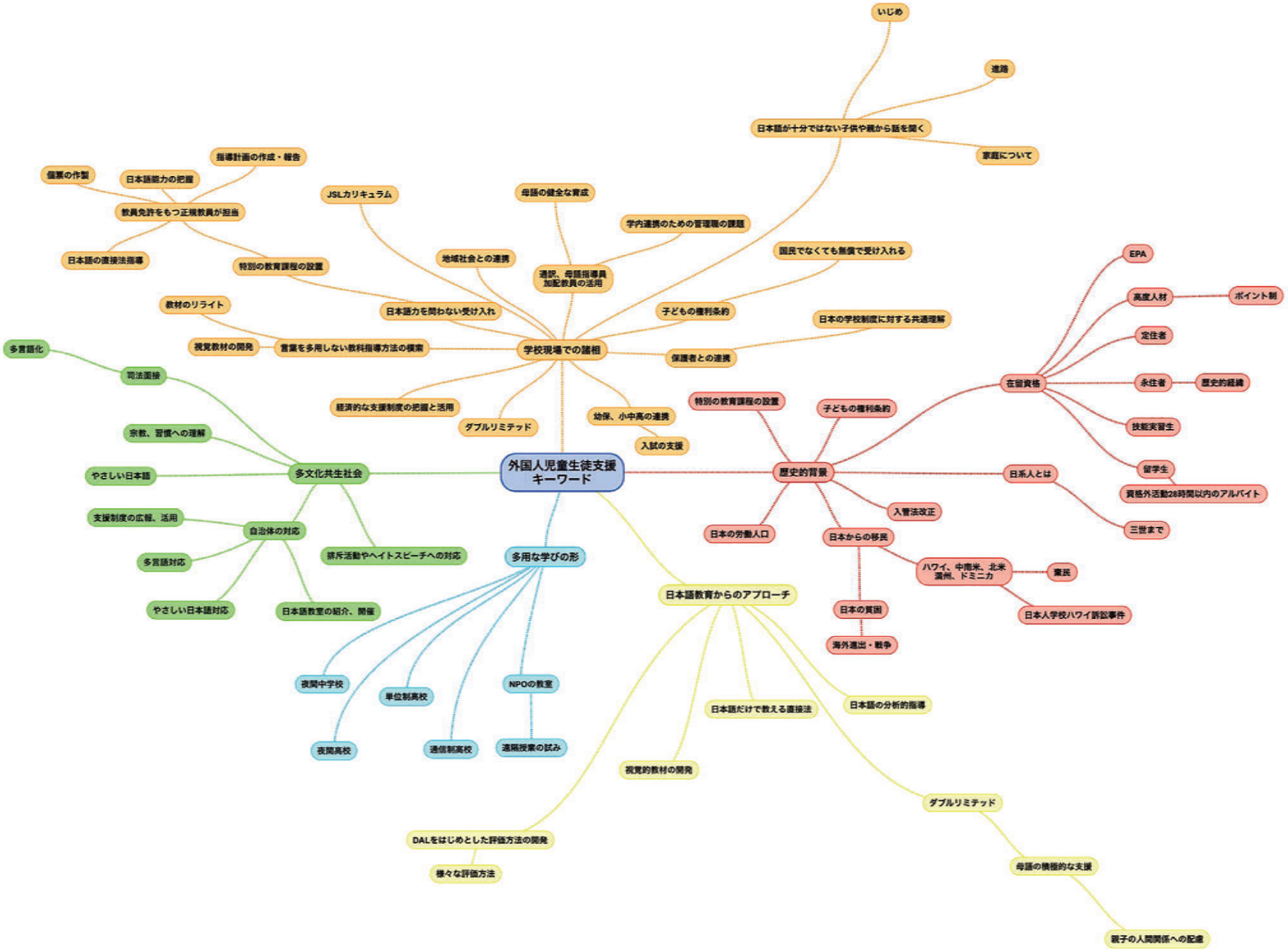


図１　マインドマップの一例

のを全体像の中に位置づけられるように配慮した。冊子形態をとり、Q&A方式でキーワードの解説を付けることも検討したが、あらかじめ答えを与えてしまうと、受動的な学びになってしまい、学生の自主的な学び、成長に資することはないと判断したため、キーワードを示すのみとした。学生は、自らの関心に沿ってこのマインドマップを利用しつつ、問題意識を広げることができるだろう。

この報告書執筆段階では、鋭意制作中の動画コンテンツも、広く、利用していただくことを想定している。多様な地域で、本プロジェクトが課題とした内容を扱う授業が、愛知教育大学のように、全学必修の半期の授業として開設されている大学ばかりではない。そのため、5分程度の課題提起の動画とし、学生の自主的な学びの第一歩として利用されることを考えている。

以上のような、モノとしての成果とともに、より大きな成果として示したいのは、学生の中に育てた「意識」である。

教員養成系で学ぶ学生は、教育実習で学校現場の経験を積んでいくが、これは、定められた一定の期間に過ぎない。学生に継続して児童生徒にかかわる時間を持ってほしいと考えたため、ブラジル人学校の生徒との交流、小中学校現場への学習支援活動への参加、他大学の教員養成系大学の学生との交流（愛教大と宇都宮大）などを進めた。

また、本事業にかかわった教員の意見交換から生まれた活動もある。北海道では、HATOを通じて現状を知ったことで、道教委の協議会への参加、道内の学校に配布するQ&A集の監修・執筆、道内のJSL児童生徒が在籍する学校を訪問・助言する活動などに展開し、愛知教育大学では、人権教育、教員研修の見学をきっかけに、学生が普段あまり意識しない教育現場（夜間中学校、定時制高校、NPO団体における指導の見学、日本語指導に当たる先生方に対する教員研修会）にも積極的に触れるように促し、視野を広げる活動に努めた。大阪でも、識字・日本語学習研究集会を毎年開催するようになり、その中に子どもに関わる問題も位置づけるようになっている。また、大学の天王寺キャンパス（都心）を使用利用して大人を対象とした識字・日本語教室を開催し、そこに学生もボランティアとしてかかわりはじめている。

4．今後の取り組み

外国人児童生徒の在籍状況を見ると、年々、集住から散在へと変化しており、本課題は一部地域の特別の課題から日本全国の普遍的な課題へと変化していく過程にあると思われる。そういった意味では、大阪教育大学の重視してきた人権教育の側面、愛知教育大学が進めてきた日本語教育を中心とした外国人児童生徒支援の活動、東京学芸大学で進めている「初めて日本語指導を担当する教員のための現職者研修会」の開催などは、大いに参考になる活動であると思われる。JSL研修には学芸大で行うもののほかに、教育委員会と連携して、各地に出向いて行う「JSLサテライトセミナー」もある。地域差が大きい課題であるが、学芸大の研修では全国平均で話をしなければならないため、「地域の課題への対応」が可能な研修を別枠で用意している。愛知教育大学では、当該課題を扱う講義を全学必修化することになり、地域の特性を理解した教員養成につなげることとなった。

本プロジェクトを進めるにあたって痛感したのは、学ぶ学生の個々人の持つ知識の量、背景となる体験、経験の量に大きな違いがあるということ、また、現場で求められている知識や技能にも大きな違いがあるということである。子ども個々人へ対応するための方策は、スキルのある人員の育成、確保や予算規模に左右されがちであり、画一的な方策は非常に取りにくい。各地域で進む教員養成が、地元に密着しつつ、地元の課題に向き合えるためのお手伝いをする、リソースを提供するという活動が、本事業の今後になっていくと思われる。相互の連携が、目に見えるモノの制作だけではなく、日常的な情報のやり取りという形で進めば、より有意義な活動、現場や地域の求めている活動になると思われる。

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

先導的実践プログラム部門

外国人児童生徒学習支援プロジェクト

プロジェクト責任者：愛知教育大学　准教授
地域連携センター外国人児童生徒支援部門　上田崇仁

➢概要

外国人児童生徒の学習支援に果たす教員養成大学の役割は大きく、全ての教員の技能、知識、考え方の成長が求められている。本事業では、学生を対象とした取組み、現場で活躍している教員を対象とした取組みを展開。学生対象では学生の意識を啓発するための冊子の製作・発行を行い、それを利用した授業や勉強会の開催を進めた。現場教員への取組では、テーマを決めての研修会等を主催。さらに、現場の教員と保護者のコミュニケーションのために『小学校ガイドブック』『中学校ガイドブック』の５言語による発行に取り組んだ。本事業は、外国人児童生徒が集住段階から拡散の傾向も見られ、教員養成にとってどの大学でも必要とされる課題であることが予想される。教員を目指す学生や教員の意識をどう変えていくか、技能知識をどう伸張させていくかについて、先進的に提案する。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　『ボランティア奮闘記』(Vol.0～Vol.4)までの製作発行。教員養成の学生だけでなく、教育委員会の要望により、初任者研修でも使用していただき、外国人児童生徒教育の背景を啓発。

Ⅱ　『小学校ガイドブック』『中学校ガイドブック』5言語(英、中、葡、西、タ)により発行。HPより無料でダウンロード可。多文化化する学校現場において教員と保護者のコミュニケーションのため製作

Ⅲ　外国人児童生徒教育に関する授業で使用できる問題提起等のための動画の作成と公開による大学における該当科目開設への働きかけ

➢魅力・特色があり、今後、私立も含め他教員養成系大学等への展開が期待される取り組み

（課題）

①教員養成で学ぶ学生の知識量の差、意識差、問題に対する温度差

②各地域での取り組みは、その地域の状況に合わせた取り組みであり、一般化を経て普及させられるものではない。

③教員養成のカリキュラム改革は？
日本語教育で収まる課題ではなく、教科指導をどのように行うかの研修などを積極的に行うべき

（解決の方策）

①各大学での啓発事業(『ボランティア奮闘記』の活用、動画の活用)

②各大学の周辺地域での支援活動、学生教育、現職教員研修に関して、各地域の実情に合った活動を進める。

③4大学が中心となって各地域の状況に応じた日本語教員の養成、日本語教育の推進、日本語教育と教科教育との連携進める。

➢平成29年度末までの成果

- 学生用・初任者研修用の冊子（『ボランティア奮闘記』）の発行
- 学校現場で利用できる冊子（『小学校ガイドブック』）の発行
- 大学講義「外国人児童生徒教育」用のキーワード集の制作、授業用動画コンテンツ作成等

➢平成30年度以降

- 日本語指導講習を開設し、HATO成果の普及。

➢取り組み具体例

Ⅰ　学生及び経験のない現場教員向けの啓発冊子 『ボランティア奮闘記』Vol.0～Vol.4　の発行

・『ボランティア奮闘記　Vol.0』
　大学に入学した架空の3名の学生の大学生活に合わせ、大学で行っているボランティア派遣事業などに対する情報提供を行う。全学生に知っておいてほしい知識を提供するという形。
この巻では、愛知県ではほぼすべての自治体に該当する子どもたちが在籍しているという情報を示す。

・『ボランティア奮闘記　Vol.1』
　設定は前巻と同じ。この巻では、ボランティア派遣活動のうち、個別支援活動に焦点を当てた活動を紹介。平成26年度から始まった「特別の教育課程」についての情報提供を行っている。

・『ボランティア奮闘記　Vol.2』
　設定は前巻と同じ。この巻では、日本生まれで日本語指導が必要な児童生徒を取り上げ、「生活言語」と「学習言語」について解説を行った。

・『ボランティア奮闘記　Vol.3』
　設定は前巻と同じ。この巻では、集住地区と散在地区の特徴を紹介し、集住地区で愛知教育大学の行っている支援事業について取り上げた。

・『ボランティア奮闘記　Vol.4』
　現在作成中。

Ⅱ　保護者と現場教員のコミュニケーションのためのガイドブック発行

・『小学校ガイドブック』
　英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語の5言語で製作。学校制度、学校行事、持ち物といった日本の学校特有のものを取り上げ、その意義、説明を試みた冊子。

・『中学校ガイドブック』
　言語数や製作の目的は『小学校ガイドブック』と同一。『中学校ガイドブック』では、クラブ活動や敵視試験といった小学校にない活動部分の説明と、高校をはじめとした進学制度等の説明を展開。

Ⅲ　授業用キーワード集及び動画コンテンツの作成

・『授業キーワード集』
　地域差の大きい本事業は、必要と考える分野における語彙の階層的リストを製作し、授業でトピックを扱う際の手助けになるものを製作中。地域の状況により、第一階層に挙げられている語彙の解説にとどめる場合、部分によっては、第2第3階層の語彙まで扱う、といった対応が可能になるように心掛けている。

・『動画コンテンツの作成』
　外国人児童生徒に関する大学での講義が半期通して行われる地域と、関連授業の中の90分だけ、あるいはそれ以下の時間でしか扱われないこともあると考えたため、10分程度の問題提起、情報提供の動画コンテンツを作成し、広く利用できるよう製作中。

Ⅳ　指導技術の研修会、現状を学ぶ講演会、学生向け勉強会の開催

・『研修会、講演会、勉強会』
　本プロジェクトで得られた成果を、HATO四大学での地域の事情に応じた授業化、他大学での事情に応じた講義や、他地域の教育委員会主催の研修会、学内の講演会などで広く普及させる活動を行っている。また、日本語指導講習の開設の準備に応用し、地域のニーズにこたえていく。

教員養成・研修における現代的課題への対応

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト

北海道教育大学主催プロジェクト

● 川前 あゆみ　北海道教育大学　釧路校　准教授

八木 修一　北海道教育大学　釧路校　教授（H26まで）
中妻 雅彦　愛知教育大学　教職実践講座　教授（H28まで）
川北 稔　愛知教育大学　教職実践講座　准教授
鉄矢 悦朗　東京学芸大学　美術・書道講座　教授
島﨑 英夫　大阪教育大学　教職教育研究センター　教授
倉本 香　大阪教育大学　社会科教育講座　教授（H25まで）
中堂 寿美代　大阪教育大学　教職教育研究センター　准教授
馬野 範雄　大阪教育大学　実践学校教育講座　准教授（H28まで）

プロジェクト推進機関

北海道教育大学　学校・地域教育研究支援センター　へき地教育研究支援部門

●は責任者である

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト

本プロジェクトは、全国各地で小・中学校の小規模校化や統廃合が進んでいる現状を鑑み、少人数の特性を生かし個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成モデルを構築することを目的として取り組んできた。具体的には、平成25年度、平成27年度は複式学級の学習指導の教材開発として、北海道の公立小学校の複式学級における異学年指導の授業を収録し映像資料（算数科・社会科）を制作した。また、複式学級における学習指導の手引書を刊行した。これらの教材を活用し、北海道教育大学では平成26年度から平成29年度まで、へき地・小規模校での実習の際の学生指導において具体的な指導の充実をはかってきた。また4大学連携としては、これらの教材を活用した「出前授業」を実施し、実際の学生指導の際に活用した教育的効果の検証を進めてきた。平成26年度から平成28年度には、連携4大学の多様な実習による学びの成果報告としてのフォーラムを開催し、各大学における教員養成に必要な資質を高める実践的な取組について教育的効果を確認した。さらに、平成28年度は、HATO連携大学に加えて他大学にも参画してもらい本プロジェクトの取組を全国の大学に広げていくフォーラムを開催した。平成29年度フォーラム（平成30年3月8日開催）では、北海道教育大学で実施している「へき地校体験実習」の学生成果発表を中心にして、教員養成段階におけるへき地・小規模校教育の体験実習の意義を総括する。また、本プロジェクトでは、実習に関わる教育の成果やへき地・小規模校教育研究の成果を生かし、へき地・小規模校教育に携わる現職教員への支援につながる取組を試行的に進めてきた。これらの取組は、HATO 4大学連携にとどまらず、全国各地の現職教員への研修機会へと波及し、さらにJICAへき地教育研修コースの受け入れにも拡大し、本プロジェクトの成果が国際的にも発展的な広がりを示している。

1．現状と課題

少子高齢の二極化した人口減少社会において全国的にも学校統廃合が加速化している中で、複式学級を有する学校も少なくない。そのような中で、複式学級における学年別指導や少人数指導の工夫が求められている。教員養成段階では、一般的な学習指導については学修するが、地域性を考慮した生徒指導や少人数学級での個に応じた指導、学年別学習指導までを学ぶ機会は乏しい状況にある。

特に、地方が過疎化していく今日において、教師の新卒赴任地がへき地校である場合や、複式学級を有する小規模校である場合も少なくない中で、本プロジェクトでは、教員養成段階において少人数の特性を生かした個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成のモデルを構築することを目的としている(注1)。

教員養成段階では一般的に教員免許状取得に必要な教育実習を市街地の比較的大きな学校規模で経験することになる。しかし、本プロジェクトで推進している、へき地・小規模校での実習を実践的に学ぶことは、学生のへき地・小規模校教育への理解を深め、地域に生きる教育としての意識を喚起することにつながっている。具体的には、北海道の約半数を占めるへき地・小規模校で実践的な教育指導ができる教員養成として段階的に学びを深めていく。さらに、学生教育の成果やへき地・小規模校教育に関わる研究の成果を生かし、へき地・小規模校教育に携わる現職教員への支援につながる取り組みを行う。同時に、へき地・小規模校教育の指導方法が多様な学校環境への指導の工夫として注目されており、課題解決型学習に向けた指導や集団指導と個に応じた指導、子どもたちの主体的な学びの喚起につながる指導方法などである。

2．取り組みの実際

(1) 北海道教育大学におけるへき地校体験実習の取組

北海道では、新卒・若手教師が複式学級を有する学校に初めて赴任をする場合も多いことから、へき地・小規模校において即戦力となる教員養成の拡充を目指した「へき地校体験実習」の充実と発展的方策を図ることとした。北海道の広域性の中で各キャンパスに在籍する一定数の学生がへき地校体験実習を受講し、地域に一定期間滞在し、へき地の小規模校での少人数指導や複式学級における学習指導の工夫、小規模学校運営や第一次産業を主たる基幹産業とする地域との関わりを学校行事や地域行事にも参加しながら学びを深めている。平成29年度の実施状況は、北海道28市町村、実習協力校57校、実習生数130名である。表1は、北海道教育大学が推進する、へき地校体験実習の全学的な実施体制の年次経過であり、現在は教員養成3キャンパス（札幌・旭川・釧路）において取組んでいる。図1は、平成29年度のへき地校体験実習の実習協力校の所在地である。へき地校体験実習は北海道の広域性の中で実施しているため、地域の基幹産業は各地域で異なり、地域の特色も実に様々である。そのような状況の中で多様な学校環境への取組として、へき地校体験実習が位置づけられてきた。北海道では礼文

表１　北海道教育大学が推進するへき地校体験実習の年次経過

全体的な実施体制（年次経過）

年　度	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
札幌校	39	35	42	40	36	38	41	33	36
旭川校	43	33	40	40	43	45	43	51	53
釧路校	50	55	57	55	48	40	42	40	41
合　計	132	123	139	135	127	123	126	124	130

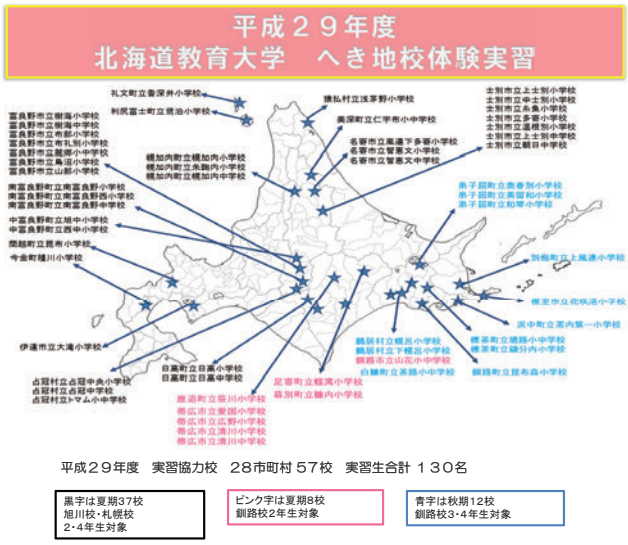


図１　平成29年度の実習協力校の所在地

や利尻の離島実習も展開しているが、最近では、有人島の振興政策も地域の活性化の中で重要視されてきており、今後さらに離島での実習や教育活動の活性化、離島教育の進展が期待されている。

(2) へき地校体験実習の充実に向けた取組

従来取り組んできた、へき地校体験実習をさらに充実させるために、北海道教育大学の教員養成３キャンパスには、へき地教育アドバイザーを配置し、実習生の事前事後指導をはじめとして、実習中における巡回指導も担ってきた。

図２は、実習生の募集ガイダンスであるが、カリキュラム上は選択実習であるため、実習受入数よりも希望者が圧倒的に多く、募集ガイダンスにおいて丁寧な説明と指導が必要となっている。

図３は実習生配当後の事前指導の様子である。事前指導の一環として、過年度実習生から後輩へ実習の心構えや実習校の学校環境・地域環境など、実際の経験から語り継いでいる。過年度生にとっては、へき地校体験実習で得た学びのとらえ直し、当該年度実習生にとっては、先輩の経験談から自身の実習に対する目標設定など、学習意欲の動機づけになっている。こうした活動による教育的効果も確認された。

図４は、へき地校体験実習に参加する３･４年生が複式授業指導案を複数人共同で作成し、実際に複式模擬授業を行っている。受講生は必ず教師役と児童役を担い、複式授業を体験的に実践する機会を設けた。そのことが、実際の実習においても複式学級や複式授業、少人数指導のイメージが容易となり、学校環境に応じた指導を実践することが可能となるなど、有益であることが確認できた。

募集ガイダンスの様子

・応募書類には、実習への参加動機や実習で学びたいことを記述し、個人面接を行って選考している。

図２　へき地校体験実習の実習生募集ガイダンス

事前指導（先輩との経験交流）

・前年度参加した先輩と交流することで、実習への動機づけが高まる。実習生としての心構えや、地域によって住環境が異なるため暮らしの工夫を学ぶ機会となる。

図３　へき地校体験実習における事前指導

事前指導（複式模擬授業の様子）

算数の直接指導の様子　　間接指導の様子

図４　へき地校体験実習の事前指導

図5は、へき地校体験実習の事後指導の一環として実施している「へき地校体験実習報告会」である。この報告会は、北海道教育大学教員養成3キャンパスが各キャンパスにおいて開催している。さらに年度末には、全学を対象としたへき地・小規模校教育フォーラムを開催し、各キャンパスで実施している様々にある地域の実習の取組から実習の成果を共有し教員養成の在り方を検討してきた。

へき地校体験実習の事後指導

事後指導：実習報告会の開催
指導内容：①実習の振り返り
②釧路校へき地実習報告会の準備、報告会資料の作成、レポート作成、報告会で発表

図５　へき地校体験実習事後指導における実習報告会

(3) ４大学連携によるへき地・小規模校教育フォーラムの開催

４大学連携として、へき地校体験実習における学生の成果発表を通じたフォーラムや研究会を通じて、より充実した学生教育のあり方を検討してきた。参加者数は平成26年度が約80名、平成27年度は約120名、平成28年度は約60名が参加した。全国各地の小・中学校においては、学校の小規模化や統廃合が進んでいる現状があり、これらを鑑みて少人数の特性を生かした個に応じた指導方法の改善・充実に向けて国内外の先進事例調査をもとに取り組んできた。

(4) へき地・複式教育に関する指導方法の教材開発

①図６は、実習の充実を図るための「複式教育における学習指導の在り方」に関する手引書を刊行した(注2)(注3)(注4)。
②図７は、へき地・小規模校教育の授業の実際を撮影・編集した映像資料を制作した(注5)(注6)(注7)。

特に平成26年度、平成27年度、平成28年度は、４大学連携の成果として、各大学へこれらの教材を活用した“出前授業”を行い、各大学の地域性が異なる中でも、少人数指導や異学年指導はどの地域にも存在し、また少人数指導の工夫が大規模校での集団指導に活かせる観点を学ぶ機会となることを提示することができた。複式教育における学習指導のあり方を、地域や学校規模に応じた“指導”の工夫として発展的に活用することができる教材として評価することができた。さらに、４大学の当該地域における教育行政の研修やへき地・小規模校での校内研修等でも活用を図り、実際の現職教員支援に寄与することができた。

へき地・小規模校教育に関する教材開発

『複式学級における学習指導の手引き』

図６　「複式教育における学習指導の在り方」に関する手引書

①複式授業【算数３・４年】DVD

②複式授業【社会５・６年】DVD

図７　複式授業の映像資料

３．成果

(1) HATO連携大学への出前授業

図８は、平成26年度から本プロジェクトが開発した教材を活用した出前授業を実施している。平成29年度は、愛知教育大学（平成30年２月27日予定）、東京学芸大学（平成29年12月８日）、大阪教育大学（平成29年12月20日）で開催した。さらに、弘前大学（平成29年10月20日）でも初めて出前授業を行うことができた。

出前授業後の学生による感想には、「少人数の複式学級指導による個に応じた指導の大切さ」や「間接指導時における児童の主体的な学びの姿勢と指導の工夫」など、多くの関心が寄せられた。

(2) JICA研修における成果活用の実際

図９は、平成28年度には、JICA課題別研修「“子どもの学びを保障する”へき地教育振興～MDGｓ/EFAの達成に向けて（B）」を実施し、エルサルバドル、グアテマラ、パラグアイなど中南米５カ国から９人の研修員を受け入れた。そのうち、へき地教育の講義では、本プロジェクトで開発した教材（複式指導の手引・複式授業のDVD教材）を活用した講義を実施した。さらに、図10は、研修期間中には、学部学生が受講する学生による複式模擬授業にも参観し、事後にはJICA研修員によるアドバイスの場面もあり、学生にとっても大変よい刺激となった。

へき地・小規模校教育に関する教材開発と出前授業

連携大学への“出前授業”

・連携大学と教材開発した複式学級の学習指導教材を活用した“出前授業”（2015, 2016, 2017）

・東京学芸大学
・愛知教育大学
・大阪教育大学

●2017年度には弘前大学でも実施

2015年7月21日
大阪教育大学“出前授業”の様子

図８　連携大学への“出前授業”

学生の複式模擬授業を参観

図９　JICA課題別研修による“へき地教育”の講義を受講する研修員

JICA研修員が学生にアドバイス

図10　学生の複式模擬授業を参観したJICA研修員が学生にアドバイスをしている様子

(3) 現職教員への支援につながる取組

現職教員に対する本プロジェクトの成果を活用した取組として、本プロジェクトで開発した教材（複式指導の手引・複式授業のDVD教材）を用いた研修会を他県で行った。対象は、小学校の複式学級担任研修会並びに、小規模中学校での課題別研修会である。全国的な小規模校化が進む中で、複式学級を有する学校自体が少なくなった都府県もあるが、その場合はへき地・複式教育に関する専門家が少ない。研修会受講者の主な感想は、「複式授業のDVD視聴は直接指導と間接指導の実際が分かっただけでなく、通常学級でも有用な主体的な子どもたちの学びについて考えることができた」、「生徒同士切磋琢磨するためにどのように対応していくかを学んだ」、「大規模校では見えにくい生徒のつまずきを解消してあげてこそ、積極性や自信が身に付くという考え方から小規模校のよさを再認識した」といった反響があった。主催者の教育委員会からは、「小規模校のよさをいかした授業づくりに具体的でわかりやすい指導は、今後の学校現場での指導に大変役立つ」と研修への好評を得た。

以上のように、本プロジェクトの主な目的は、１つには、北海道教育大学が推進している「へき地校体験実習」の充実にある。２つには、連携大学へのへき地・小規模校教育の多様な学校環境における実習のあり方を提示し、各大学の実習等事前事後指導の充実を目指した教材開発である。これら２点をより充実させ、さらに他大学にも広げていくために発展的に取組んできた。平成29年度にはさらなる普及を目指して教員養成を担う他大学にも参画を呼び掛けて、全国的な小規模校化が進む学校教育の今後のあり方と全国の教員養成系大学が担うべきへき地・小規模校教育研究に寄与し得る研究成果を目指した。

具体的には、本プロジェクトで推進してきた活動を北海道教育大学が中心となって発展を目指した。連携大学への“出前授業”を実施し、単に学生に向けた授業提供のみならず、連携大学共同研究者以外の大学教員にも聴講してもらう機会を設け、へき地・小規模校教育の実際について学ぶ場を提供できたことは、各大学の教員養成のあり方について、少なからず検討課題を提示できたと言える。また、へき地・小規模校フォーラムでは、各大学の特色ある多様な実習の成果発表を通じて、多様な実践交流や研究交流を拡大してきた。

市町村自治体主催による公開研究会では、本プロジェクトが開発した教材（複式指導の手引・複式授業のDVD教材）を用いた研修会で講師を務めた。また、JICA研修のへき地教育に関する講義においても教材を用いて研修を行った。平成28年７月には、教材の一部（複式指導の手引）をWEB上に公開し、現職教員や教育行政など、現場での活用の要請に応えられる環境を整えた。

４．今後の取り組み

今後の取り組みとしては、各地域における国公私立教員養成大学・学部及び教育委員会等へ成果発信するとともに、相互交流につなげていく。そのために北海道教育大学では、平成30年４月に「へき地・小規模校教育研究センター」化を目指して準備を進めている段階である。

図11に示すように、センター化をすることで、以下の取り組みを重点的に行うことが可能となる。

(1) へき地校体験実習の多様な実習機会を通じて、どんな地域でもどんな学校環境でも対応できる教員養成の

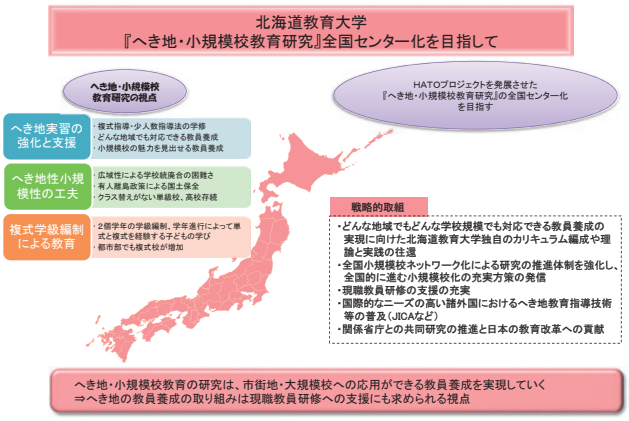


図11　へき地・小規模校教育研究センター化構想

実現に向けた北海道教育大学独自のカリキュラム編成の構築と、理論と実践の往還を体系的に構築していく。

(2) 全国小規模校ネットワークによる研究の推進体制を強化し、全国的に進む小規模校化の充実方策を発信していく研究体制を構築する。

(3) 現職教員や教育行政に向けた研修の充実をはかる研修支援体制を構築していく。

(4) 国際的なニーズの高い諸外国におけるへき地教育指導技術の普及（JICA等による中南米、ラオスのへき地教育振興コース）を進める。

(5) 学校統廃合が地域の過疎化に直結することから、関係省庁との共同研究の可能性を検討していく。そして、離島や山間地が多い九州・沖縄地方や北陸・東北など、小規模校化していく中で教員養成の今後の在り方について他大学とともにより一層の研究を進め、日本の教育改革に貢献していく。

以上の５点が、HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門の協働型として、北海道教育大学が推進してきたへき地・小規模校に関するプロジェクトの研究成果から、現段階における今後の取り組みとしての研究センター化構想である。

[注]

1）川前あゆみ、廣田　健、八木修一、中川雅仁、戸田竜也、境　智洋、野村　卓、松野　孝「“へき地校体験実習”の教育効果と教師教育の実践的課題 ―北海道教育大学釧路校の取組を中心に―」、日本教育大学協会年報編集委員会編『日本教育大学協会研究年報第32集』、2014年３月

2）「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『複式学級における学習指導の手引』」、北海道教育大学　学校・地域教育研究支援センター・複式学級における学習指導の手引編集委員会編、北海道教育大学、2014年３月

3）「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『複式学級における学習指導の手引（一部改訂）』」、北海道教育大学　学校・地域教育研究支援センター・複式学級における学習指導の手引編集委員会編、北海道教育大学、2015年３月

4）「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『複式学級における学習指導の手引（改訂版）』」、北海道教育大学　学校・地域教育研究支援センター・複式学級における学習指導の手引編集委員会編、北海道教育大学、2016年３月

5）「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『平成25年度複式学級における学習指導中学年の学年別指導【算数】ダイジェスト版』DVD26分」、北海道教育大学　学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門制作、2013年11月

6）「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『平成25年度複式学級における学習指導中学年の学年別指導【算数】』DVD55分」、北海道教育大学　学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門制作、2014年３月

7）「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『平成27年度複式学級における学習指導高学年の学年別指導【社会】』DVD、同『ダイジェスト版』DVD」、北海道教育大学　学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門制作、2016年３月

8）川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編著『アラスカと北海道のへき地教育』、北樹出版、2016年３月

[参考文献]

1）玉井康之監修『～教育活動に活かそう ～へき地小規模校の理念と実践』教育新聞社、2013年11月

2）川前あゆみ著『教員養成におけるへき地教育プログラムの研究』学事出版、2015年３月

3）川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編著『アラスカと北海道のへき地教育』北樹出版、2016年３月

4）小出高義・越川茂樹「フィンランドにおけるスポーツトレーニングセンターを利用したスポーツ活動の現状 ―へき地地域における児童・生徒の運動・スポーツ生活のあり方を視野に入れて―」『へき地教育研究第69号』、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門、2015年１月

5）小出高義・越川茂樹「冬季フィンランドにおける市民とスポーツのかかわり」『北海道教育大学紀要（教育科学編）第65巻第２号』、2015年２月

6）小出高義・越川茂樹「フィンランドにおけるへき地・小規模校の現状に関する事例研究」『へき地教育研究第70号』、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門、2016年１月

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

先導的実践プログラム部門　へき地・小規模校教育に関するプロジェクト

プロジェクト責任者：北海道教育大学　学校・地域教育研究支援センター
へき地教育研究支援部門長　川前　あゆみ

➢概要

全国各地で小・中学校の小規模校化が進んでいる現状を鑑み、少人数の特性を生かした個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成モデルを構築することを目指した。

このモデルは、へき地に対応するのみならず、都市・市街地の小規模校にも応用できるモデルである。北海道教育大学では、学生のへき地・小規模校教育への理解を深め実践現場を体験させることで、地域に生きる教育としての意識を喚起し、もって、北海道の約半数を占めるへき地・小規模校で実践的な教育指導ができる教員の養成に取り組んできた。**教員養成段階における多様な実習による学びの質保証と高度化**を進めるために、**連携大学への“出前授業”を実施**し、4大学連携のほか、他大学からの参加による「へき地・小規模校教育フォーラム」を開催している。連携大学が開講する離島・遠隔地実習に参加した東京・大阪・愛知等の学生も多様な学びとして変容をもたらした。

さらに、学生教育の成果やへき地・小規模校教育に関わる研究の成果を生かし、**現職教員への支援**につながる取り組みを進めた。**へき地・小規模校教育に関する開発教材を活用**して、HATO連携大学以外にも東北地方をはじめ、大都市の近郊にある地方でも研修会で活用実績をあげているほか、これからの学校適正規模や学校適正配置など、学校統廃合に関する行政視察も北関東・東海地方から受け入れている。国外からは、JICA中南米へき地教育振興コースの研修生受け入れの際に、本プロジェクトの教材を活用した研修内容にも発展してきている。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　教員養成段階におけるへき地・複式・小規模校の「へき地校体験実習」プログラムモデルの構築と実習指導に活用する教材開発（複式学習指導手引書、DVD教材等）

Ⅱ　連携4大学への「へき地・小規模校教育」に関する“出前授業”実践と連携4大学における多様な実習の学びによる教育的効果の検証

Ⅲ　開発教材（複式学習指導手引書、DVD教材等）を活用した現職教員への支援と教育行政を中心とした各種研修会の広がり、国内外関係機関視察研修の受け入れ拡大

➢魅力ある、特色のある、今後、他教員養成系大学等へも展開できそうな取り組みについて

（課題）

①学校統廃合の加速により、複式学級、少人数学級等の指導方法の工夫が求められているが、教員養成段階で学ぶ機会が少ない。
②現職教員を支援する場が少ない。
③多様な学校環境における指導方法の工夫が求められている。

（解決の方策）

①学生の学びに活用できる指導教材を開発
②開発教材を用いた現職教員への支援を行政機関と連携して全国で実施
③複式学級、少人数学級等の指導を応用した子どもの主体的な学びの喚起につながる指導方法による教育的効果の検証

➢最終成果

①現職教員や教育行政機関に対して開発教材を活用した研究・研修の提示を可能とし、小規模校化していく中で現職教員への支援に有益【平成29年度末まで（平成30年度以降も継続して実施）】
②全国的な小規模校化が進む中で、へき地・小規模校教育に関する実習の導入により、少人数指導や自律的学習指導といった多様な実習を経験することで学校を相対化してとらえる力を獲得した教員を全国に輩出【平成29年度末まで（平成30年度以降も継続して実施）】
③へき地・小規模校の教育指導方法が都市・大規模校にも活用可能【平成29年度末まで（平成30年度以降も継続して実施）】

➢取り組み具体例

Ⅰ　教員養成段階におけるへき地・複式・小規模校での実習プログラムモデルの構築と実習指導に活用する教材開発（複式学習指導手引書、DVD教材等）

〇北海道教育大学では北海道179自治体のうち26市町村、55校で「へき地校体験実習」を実施した。学生123名が多様な地域構造にあるへき地・複式・小規模校で実地に学ぶことができた。本プロジェクトによるプログラムモデルの構築と実施体制の安定化を図り、プロジェクトを推進してきた各年次は同様の実績を保っている。
〇へき地・小規模校教育を充実させるための手立てとした、複式学級における学習指導の教材開発
・実習の充実を図るための【「複式教育における学習指導の在り方」に関する手引書】を刊行
・複式授業の実際を撮影・編集した【映像資料〈算数科：中学年〉】を制作
・複式授業の実際を撮影・編集した【映像資料〈社会科：高学年〉】を制作
〇実習指導や講義に開発教材を活用した新しい教育研究の整備
・北海道教育大学が先導的プログラム部門の本プロジェクト基幹大学として、先行して実習指導や講義に開発教材を活用し、新しい教育研究の整備を行っている。

Ⅱ　連携4大学への「へき地・小規模校教育」に関する“出前授業”実践と連携4大学における多様な実習の学びによる教育的効果の検証

〇大学連携としては、これらの教材を活用した“出前授業”を実施
〇“出前授業”を通じて開発教材の教育的効果の検証
・その効果は、
①「小規模校の実態を知る」⇒教師と児童生徒の関係の密接性、小規模校での学級経営と学習指導の特徴への驚き、異学年学習交流による教育的効果、子ども理解の深さと個に応じた指導、活動的能動的学習活動の多さ、自主的学習活動時間の運営、等
②「小規模校化していく中での日本の教育課題に気付く」
③「学生自身の教職意識を喚起」
〇求められる新しい教育研究の整備
・各大学の地域性や立地条件、地域構造における学生のへき地・小規模校教育への理解を深める手法と多様な実習のプログラムの整備
・北海道教育大学が特色ある教育活動と位置付ける「へき地校体験実習」を通じて、連携4大学が各大学における地域構造に応じた多様な実習を展開することで、実習による学びの成果の確認と他大学への普及の幅を拡大

Ⅲ　開発教材（複式学習指導手引書、DVD教材等）を活用した現職教員への支援と教育行政を中心 とした各種研修会の広がり、国内外関係機関視察研修の受け入れ拡大

〇現職教員・行政への支援
・全国各地における現職教員への研修の機会
・これまで、本プロジェクトで開催したフォーラムやHATOプロジェクトで開発した教材がHP上でも広報されたことを受け、可能な範囲で“出前研修”を全国に向けて成果普及
・学校統廃合に関する行政視察受け入れによる学校規模・学校適正配置等の研究・研修
・研究領域の場となる既存する学会等での話題提供や普及
・国内のみならず、台湾、韓国といったアジア地域からの視察や研究交流の機会
・JICA中南米へき地教育振興コースの研修生の受け入れ

事前指導（複式模擬授業の様子）

教員養成・研修における現代的課題への対応

教育環境支援プロジェクト

東京学芸大学主催プロジェクト

● 鉄矢 悦朗	東京学芸大学	美術・書道講座　教授
松田 恵示	東京学芸大学	健康・スポーツ科学講座　教授
中村 和弘	東京学芸大学	日本語・日本文学研究講座　准教授
末松 裕基	東京学芸大学	教育学講座　講師
大谷 忠	東京学芸大学	技術・情報科学講座　准教授
山本 訓久	東京学芸大学	音楽・演劇講座　教授
林 安紀子	東京学芸大学	教育実践研究支援センター　教授
吉谷 武志	東京学芸大学	国際教育センター　教授
林 尚示	東京学芸大学	教育学講座　准教授
柏原 寛	東京学芸大学	専門研究員（特命准教授）（H26 まで）
徳永 浩幸	東京学芸大学	専門研究員（H27 まで）
松田 広	東京学芸大学	個人研究員
川前 あゆみ	北海道教育大学	釧路校　学校・地域教育研究支援センター　准教授
川北 稔	愛知教育大学	教職実践講座　准教授
石井 拓児	愛知教育大学	教職実践講座　准教授（H26 まで）
倉本 香	大阪教育大学	社会科教育講座　教授
島 善信	大阪教育大学	教職教育研究センター　特任教授
島﨑 英夫	大阪教育大学	教職教育研究センター　教授
神村 早織	大阪教育大学	教職教育研究センター　准教授

●は責任者である

協　力

二宮 信一	北海道教育大学	釧路校　学校教育講座　教授
吉田 伊津美	東京学芸大学	教育学講座　教授
小笠原 恵	東京学芸大学	特別支援科学講座　教授
澤 隆史	東京学芸大学	特別支援科学講座　教授
森本 康彦	東京学芸大学	情報処理センター　教授
鈴木 聡	東京学芸大学	健康・スポーツ科学講座　准教授
荒川 雅子	東京学芸大学	養護教育講座　講師
正木 賢一	東京学芸大学	美術・書道講座　准教授
小西 公大	東京学芸大学	人文科学講座　准教授
森脇 愛子	東京学芸大学	障がい学生支援室　講師
古家 眞	東京学芸大学	附属学校運営参事・教授
田嶌 大樹	東京学芸大学	児童・生徒支援連携センター　特命助教
加固 希支男	東京学芸大学附属小金井小学校	教諭
五十嵐茉阿菜	東京学芸大学	共同研究員
宮田 充	東京学芸大学	共同研究員
木内 菜保子	東京未来大学	こども心理学部 准教授
江田 慧子	帝京科学大学	こども学部　講師
生澤 繁樹	上越教育大学大学院	学校教育研究科　准教授
辻野 けんま	上越教育大学大学院	学校教育研究科　准教授
篠原 岳司	滋賀県立大学	人間文化学部　准教授
安藤 福光	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科　准教授
平田 太一	株式会社 日本標準	
見城 慶和	えんぴつの会	
小谷野 広明	アメニス東部地区グループ	
加藤 大輝	アメニス東部地区グループ	
川越 良昭	東京学芸大こども未来研究所	専門研究員
和田 奈々子	東京学芸大こども未来研究所	専門研究員

すみだ教育研究所（墨田区）
墨田区立桜堤中学校
墨田区立桜堤中学校 PTA
墨田区立梅若小学校
墨田区立梅若小学校 PTA
墨田区立両国小学校
都立東白髭公園
都立東綾瀬公園
特定非営利活動法人　すみだ学習ガーデン
株式会社 日比谷アメニス
足立ガレージ“kikkake”
帝京科学大学 地域連携室
猪苗代町教育委員会
猪苗代町立緑小学校
猪苗代町立翁島小学校
猪苗代町立ひまわりこども園
はじまりの美術館
福島県立猪苗代高等学校
猪苗代町のみなさん
特定非営利法人 猪苗代研究所
ゼビオグループ
凸版印刷株式会社
学生サークル「Codolab」
小平市教育委員会
小平市社会福祉協議会
小平市スタサポ学生のみなさん
変人類学研究所
海士町教育委員会
海士町観光協会
隠岐國学習センター
特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所

教育環境支援プロジェクト

本プロジェクトは、東京学芸大学が平成22年より取り組んできたTSTEP（Tokyo Gakugei University Sutinable Tokyo East Project ／持続可能な東京東域プロジェクト）と、平成22年以前から同大学の国際教育センターが取り組んできた日本語教育（JSL）教育者研修等の取組という大きな２つの背景の上に生まれた。特徴ある地域の資源を十分に活かした教育の在り方を学校だけでなく学校外も含めて実践的に研究するものとして、平成24年にHATOプロジェクトの先導的実践プログラム部門に位置づく教育環境支援プロジェクトとして動き始めた。事業目的は、総合的な教育アプローチによる「学習多様性（進学的学力のみでない学びの価値付け）」の実践を通して、小学校・中学校の教育環境サポートモデルを構築することを目的としてスタートした。

１．現状と課題

本プロジェクトは、墨田区教育委員会すみだ教育研究所と連携し、墨田区のＡブロック（１中学校、３小学校、８保育園）を実践フィールドとして墨田区立桜堤中学校内に学校支援室と専門研究員（柏原寛）を日勤することで具体的に事業がスタートした。

平成24年度は、支援事業を円滑に実施する体制の整備として、①当該校内の「学校支援室（24年３月末より設置）」に柏原が在室し、教員と連携しながら②教育環境把握と③即応支援を図り、④学生ＴＡ・SA体制づくりに取り組んだ。平行して本プロジェクトに取り組む①学校組織支援②教員支援③特別支援④生涯学習支援⑤JSL支援という５専門チームの組織計画を行った。さらに柏原は、組織計画の具体化に向けて中学校に隣接する都立東白髭公園の指定管理者、地域住民、すみだ生涯学習センター、近隣大学などへ連携等の準備を行った。

平成25年度には学校組織支援チーム（末松裕基）は、生澤繁樹（上越教育大）、辻野けんま（上越教育大）、篠原岳司（滋賀県立大）、安藤福光（兵庫教育大）とヒアリング調査を行った。教員支援チームは、①当該中学校の若手教員へ学生を介した間接遠隔サポートモデルの開発を行った（中村和弘）。②教員の生活指導上の心理状況を把握する教員のリラックス度調査を実施した（林尚示）。③具体的に教育委員会（教育研究所）を通じ教員アドバイザーとして、若手教員の相談活動を行なった（松田広）。特別支援チーム（林安紀子）は、当該学校の視察や担当研究員のヒアリングを通して平成25年度末に①学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック②特別支援教育と専門相談における『行動支援』の簡易逆引きマニュアル＆事例による効果的なアドバイス集の２冊作成した。現在は、HATOプロジェクトのホームページで公開している。生涯学習支援チーム（大谷忠）は、墨田区のすみだ生涯学習センターと連携し、映画学習会「まなぶ楽しさを伝えたい ―映画「こんばんは」からのまなび―」を開催した（講師：見城慶和先生他）。JSL支援（吉谷武志）は、現場観察から日本語が身についていない生徒の潜在性を明らかにした。教育環境視察研修では、岩手県の洋野町立大野小学校、盛岡市立飯岡小学校（図工WS）、盛岡市の子育てサポートセンター（科学教室）、NPO法人未来図書館等を訪ねた。

平成26年度は前年の調査の結果を踏まえ①実態把握調査②授業進行支援③幼小・小中連携基盤形成④学習多様性モデル試行の４点を中心に取り組み、特徴ある教育環境における臨床的な学修モデルの課題や可能性を顕在化した。特に教室内にいる生徒たちのやる気と理解度を軸としたABCDマトリックス（柏原2014）を開発し、授業支援に入る学生への事前ツールとして活用した。８月５日には学習支援学生たちの報告と情報共有のための「サマーフォーラム」を学内で開催した。これらプロジェクトの成果の教員養成への有効性等を確認することも含めて２月18～21日に学芸大教員、墨田区指導主事によるレクチャー、動画づくりWS、桜堤中学校での学習支援体験などを組み込んだ「HATO ４大学学生交流研修」を行なった。３月22日には「机のいらない学校－映画鑑賞とパネルディスカッション」として映画「里山の学校」をすみだ生涯学習センターと開催した。教育環境視察研修は徳島県の神山町立神嶺小学校を視察し、造形WSを児童と大学生が行った。

平成27年度は、専門研究員に徳永浩幸を迎えた。教育環境のステークホルダーと共にインクルーシブデザインの手法で下記二点に注力し教育環境モデルと支援人材の学修メソッドの構築を目指した。①動画をつかった授業支援体制モデル構築とWeb展開②「学習多様性」モデルとなる共育拠点におけるステークホルダーとのアクティブ・ラーニング活動の展開。一方で、プロジェクトの持続可能な形とできるバトンタッチを模索した。イ）当該中学校は近隣である東京未来大学との連携をスタートし、地域の大学による支援がはじまった。ロ）動画をつかっ

た授業支援体制モデルを平成27年8月27、28日、イノベーションジャパン2015～大学見本市～展示会へ『子どもの「自ら学ぶこと」支援メディア“Off School”』と題してブース出展し連携先を求めた。ハ）オフスクールパークの拠点として、地域と連携して活用してきた共育拠点（トレーラー）は、足立区にある都立東綾瀬公園内で指定管理者と再び連携しながら共育拠点として活動を再開した。二）徳永は難聴学級生徒の今後に向け、難聴の大学生との懇談会を開催した。ホ）登校の難しい生徒への対応として、足立ガレージ“kikkake”でものづくり活動への参加の機会を作った。へ）生涯学習センターと映画学習会「まなぶ楽しさを伝えたい ～大切なものはなにか～」を映画「見えないから見えたもの」の上映とディスカッションの会を開催した（3月19日）。ト）学習支援等に関わってきた学生たちはプロジェクトの継続に向けて、ほぼ休眠状態であった学生サークルを平成27年度末から再生した。チ）本学の児童・生徒支援連携センターに相談のあった小平市の中学生を対象とした学習支援「スタサポ」を、学生の教育環境支援の実践フィールドとして支援している（協力：NPO法人東京学芸大こども未来研究所）リ）大阪、愛知、東京、北海道それぞれの特徴ある教育環境と教育、学校現場を視察し、4大学の参加学生、教員の活発な意見交換等を行った。

平成28年度は、①前述の学生サークルが主体となって当該校での学習支援も引き続き墨田区のスクールサポートティーチャー制度を活用して継続した。オフスクールに関しても同じ。（墨田区周辺在住の東京学芸大生が主メンバー。）中間活動報告となるサマーフォーラムは上記学生サークルが主催となる。②動画を使った授業支援に関しては、産学連携の共同研究「中学生における、小学校学習内容の積み残しからくる学力停滞の克服方法に関する基礎研究」として動いた。③オフスクールパークは都立東綾瀬公園で主催：アメニス東部グループ、共催：東京学芸大学、帝京科学大学となって開催した。（10月29日～11月20日）④学生フォーラム2016を東京学芸大学附属図書館ラーニングコモンズで開催（1月18日）。⑤小平市の学習支援「スタサポ」はNPO法人東京学芸大こども未来研究所が窓口となり学生たちの教育環境支援の実践フィールドをサポートしている。⑥教育環境視察と4大学会議は島根県海士町で、小学校で児童との協働（図工）のほか、中学校、高校、公営塾の視察などを行った（2月28日～3月3日）。

平成29年度は自立萌芽期から共有期と位置づけ、地域に浸み込むようにと開発した「スプレッド方式」が盤石なものとなるように地域、関連団体が行う活動を支援した。①当初からの研究フィールドとしていた桜堤中学校は、学生サークル「こどラボ／codoLabo」が窓口となり継続している。一方でこどラボは、「C-dass」部門も活動を行っている。②オフスクールパークに関してはアメニス東部グループが推進の中心となって継続。7月「僕らの秘密基地大作戦」や10月「読み聞かせ」などを学生参画で協働した。③動画プロジェクトは産学連携の共同研究として平成29年度も継続中である。④教育環境視察研修は、2月に、千代田区立麹町中学校、檜原村立檜原学園を行った。⑤新たに教育環境支援活動のフィールドとした猪苗代町は、教員研修などで連携を継続している。⑥その他もNPO法人東京学芸大こども未来研究所や、本学の児童・生徒支援連携センターと協力して活動できる体制を構築した。

プロジェクトを通じて、学生や関係者をポジティブに巻き込みながら展開していく過程を「プラススパイラルプロセス」として名付けて具体化した。4大学の連携は、響働関係を持続は課題である。そのため、教育環境視察等を、平成30年度から、各大学の輪番で行うこととしている。学生が主体となった活動などの継続は、大学の公認サークル化だけでなく、学生NPOなどの立ち上げも視野に入れながら柔軟にサポートすることを怠ってはならない。

2．取り組みの実際

本プロジェクトのプラススパイラルプロセスで生まれた学生たちによる活動を次に示す。

人から学ぶ、話して学ぶ、やって学ぶ「Codolabo」　　松下　光

平成27年度末の3年生になる冬休み。初めてHATOの活動に参加し、大阪の小学校視察、交流会に参加しました。その時感じた「自分は知らないことだらけなんだ。」ということが学生生活の転機となり、現在の活動につながっています。

現在は、「大学の価値を最大化する」をミッションとしている大学公認サークルcodolaboという団体の代表をしています。下記報告にある「cue」、「C-dass」など、大きく6つの部門に分かれていて、そのミッションを心にたくさんの「場づくり」をしてきました。

▼人から学ぶ：私はcodolaboという活動をしていることを武器に大学外に足を運び、たくさんのかっこいい大人に出逢っていきました。たくさんの価値観に触れ、「教育」が学校の外に広がっていく感覚を味わいました。

▼話して学ぶ：その感覚を共有したい想いから、他学科の学生を集め、学びをシェアする「朝活」を始めました。アウトプットを繰り返すことで、自分の興味や関心のアンテナがより強いものになっていきました。そして、そのアンテナに従って、授業を受けるなど、学外にでて学ぶことでより、自分の学びの深まりを実感しました。

▼やって学ぶ：サークルcodolaboの一番の強みは「実践力」だと思っています。それぞれの部門の活動はもちろん、2017年春、学内にある全教育系サークル12つ、企業5社を集い、新入生がこれからの学生生活で実現したいことをみつめ、それを実現出来そうな活動を探してもらうイベント「スーパー新歓“まる”」の開催。（200名ほど参加してくださいました。）2018年1月21日（日）「edcamp学芸」を開催予定。学生、現役教員、その他社会人、行政の方、地域の方など…教育に関心のある方が集い対話するイベント。現在100名ほどの参加表明があります。

以上のような実践を通して、失敗体験と成功体験を積んできました。「大学の価値を最大化する」ために自分たちには何ができるのか、どのようにしたらより面白くなるのか。常に学び、デザインし続けていきたいと思います。

HATOから発展する「cue」　松島響子

2015年の大学一年生のとき、友達に誘われHATO教育環境支援プロジェクトに関わることにした。大学一年生でプロジェクトに関わり、研究員、先輩、地域の方、他大学の先生、学生など特別な人と出会い、視野も考え方も成長した。二年生になる前の春休み、一緒にHATOをしていた友達2名が中心になって「もっと多くの人とつながろう！」という話から、codolaboというサークルの傘下で「つながり交流部門cue」を立ち上げた。活動内容は、様々に活躍する社会人と学生をつなげる場を学内につくるというものからスタートした。HATOの経験を踏まえ、自分たちが成長するためには、多様な視野を手に入れることが必要であり、「自分は本当に将来教員でいいのか？」「どんなことを考えて働くのか？」など、自分の将来と向き合う場づくりをしようということになった。HATOを通じて、人と出会って、考えて、考えた上で「やっぱり教員だ！」と考えた自分たちを確かめていきたかった。

そして、2016年4月に第一回cueを開催した。ゲストは、HATOの専門研究員として一年お世話になった、徳永浩幸さん。一回目を無事に終えて、cueはゲスト探しを一気に拡大し、同時に学生メンバーも増え、よちよち歩きで始まった月一回のペースも、安定して開催できるようになった。そして、いつの間にか2年目に突入していた。これまでのゲストは、元ソフトバンクの営業NO.1だった御堂剛功氏、お笑い芸人をやりながら高校の数学教師をしている高田和典氏、外務省で働いている新保剛氏、元自衛隊で今はヨガのインストラクターをしている太田知悠気氏などから、パワーあふれる生き様をリアルに感得できた。また、“多様な教育”をテーマに教育フォーラムも主催した。cueは企画段階で、事前にゲストと少人数で打ち合わせをする。主催する私たちが「この人だ！」と思うことを大切にしている。そして、参加してくれた学生と社会人がつながって「来てよかった！」と言ってくれることが、次のモチベーションになっている。

顧問の藤井健志先生、ゲストの方、友達たちに支えられ、cueは続いている。学生による学生のための学びと実感の場がcueである。HATOからスタートしたこの活動は、この先も、進化していく。

地域と学生の連携「レッセパッセ」　佐伯実紀

平成27年、1年生の9月に、先輩から誘われ活動地が偶然にも地元だった、という理由でHATOプロジェクトに参加しました。同年の冬に大阪の教育環境視察に参加し、知ったつもりになることの怖さ、知らないことは何も分からない、まだまだ知らないことがたくさんある、ということを認識しました。私が興味深いことに出会うことから繋がりが広がっていく、と気づいたのはこのころからでした。大学に入って、行動範囲が広くなったこともありますが、自分が目の前のこと（HATOプロジェクト）に一生懸命に取り組んでいった結果、出会った人によって、可能性が広がっていきました。そのうちの一つに、「LAISSEPASSSE」という活動があります。

平成28年の3月、桜堤中学校の学区域にある梅若小学校のPTAの杉崎さん（実は高校の大先輩でした）をHATO研究員の徳永先生が私たちをつなげてくれました。それは「小学校の放課後学習教室を楽しくやってくれないか」という相談でした。当時、HATOプロジェクトによって、教育や子どもに興味が高まっていた私と友人で、二つ返事をしたことがこのLAISSEPASSEの発足となりました。

放課後子供教室主催の楽しいイベントの企画運営というオファーに応じ、平成28年5月22日の開催に向けて、私たちはメンバーを集って、どんな場にしたいかの話し合いから始めました。議論の末「子どもたちが遊びから学びを得る、楽しんで学ぶ姿が1番想像できるような仕掛けを作ろう」というコンセプトを設定し企画を具体化させました。マナバン（学ばない悪者）というキャラクターを創出し、「マナバンを倒すための大冒険」というイベント制作が始まりました。さらに、イベントを一緒にする仲間作りのために、学芸大生の繋がりを頼りにSNSで、呼びかけを行いました。予想以上に集まった多様な学科学年のメンバーを国語、算数、理科、社会、英語、体育のチームを分け、各教科のオリジナルゲームの企画、制作、運営をしてもらいました。私たちの、これらのプロセスを支えたモチベーションは、子どもたちの楽しんでいる姿を具体的に想像したからだと思います。

開催当日は、子ども40人と、学生25人の参加になりました。もちろん、思い通りにならないこともありましたが、それ以上に大きなイベントを成し遂げたということがこどもたちや仲間のやりきった笑顔から感じることができました。

今年もSNSで学芸大生たちに呼びかけ、学生35人が準備をし、6月17日の当日には、子どもが65人越え、学生と合わせておよそ100人規模の大きなイベントとして2年目を終えることができました。

「LAISSEPASSSE」は、このように学大生を集めて子どもたちの豊かな体験活動の支援をできるということが他にも伝わり、梅若小学校、両国小学校の防災教室を楽しく学ぶ場にすることもしています。

※LAISSEPASSSE（意味：自由気ままに）

教育環境支援の深化系「C-dass」　吉田明生

codolaboというサークルの傘下に、C-dass（シーダス）という中学校支援をする部門があります。C-dassという名前は、Consider & Do Authentic Support for Studentsの略で、“生徒のための真正な支援を考えて実行する”という意味を表しています。

「細く長く」をモットーに大学近くの中学校で、放課後学習支援、不登校支援、特別支援教室支援、授業支援、行事支援と幅広い支援を行っている部門です。この「細く長く」という言葉には支援を継続することの難しさと重要さが表れていると思います。

忙しく予定が不定期な学生には、一人で定期的に中学校へ赴き支援を行うことを負担に感じてやりたくても中々支援に踏み出せないこと人も多くいます。C-dassでは学生全体で毎週の活動を継続的に行うことを目標にしているため、一人ひとりの負担は少なく、行きやすく続けやすい環境になっています。

しかしだからと言って毎回の活動を単発の活動だと捉えてしまうと「長く」を達成することはできません。そこで、日報という形で学生一人ひとりがその日に参加した生徒の様子や学習内容・所感をメールで共有し、次の活動につなげられるような工夫をしています。何度も参加してくれる生徒の変化を見ることができ、アセスメントを行うための材料としても活用されています。

また、それに加えて放課後学習教室の次の日に毎週ミーティングを行うことで活動に一貫性を持たせる工夫をしています。学生メンバー内でもコミュニケーションをとりながら、一人一人にとってより良い支援の方法を考えています。

支援をすることは人と人との繋がりを作ることだとも言えると思います。中学生にとって、保護者でも先生でもない大学生という不思議な立場になら話せることがある。そう信じて生徒とのコミュニケーション・関わりを非常に大切にしています。中でも、学習面からは少し離れた行事での関わりは普段勉強に向かっている姿とは違う顔を見せてくれます。遠足や修学旅行・運動会での関わりを通して私たち学生の活動を知り、放課後学習教室に参加してくれる生徒もいて、ますます生徒と繋がっていく楽しさを感じています。これからももっともっと学校と良い関係づくりに努めたいです。

学びが面白い、加速していく自分！　宮原　光

大学の授業は面白い。平成27年の1年生の時にHATOと関わりのある小平のプロジェクトで、中学生の学習支援をした。私に変化が起きた。つまらなかった大学の授業が面白いほど反転した。障害児についての授業を受けていると、自分が関わっている生徒と重なる部分が多くあった。なぜ目の前の子は計算ができないのか、なぜ集中できないのか。毎週会う中学生のことを考えながら授業を受けていると90分があっという間に終わる。そして、授業で学んだことを現場で活かしてみたい。一緒に活動している仲間にも伝えたい。どんどん動きたい思いが溢れてきた。

今年3年生になり教科教育の授業が増え、音楽、理科、社会…より一層授業に魅力を感じるようになった。指導するときにこうした方がより分かりやすいとか子どもに何を学ばせたいかなどをより深く考えるようになった。授業の中でグループワークをすることも多くなり、みんなの考えを共有することにわくわくする。「この人、私と違う考えだ」「なるほど」など新しい発見が増えた。模擬授業をやることを目的に自主ゼミも作り、活動し始めると、さらに面白くなった。指導案を作り、授業準備して模擬授業した後に意見交換。90分間、真剣に質問したり考えたり意見交換したり。活動すると実感を伴って、学ぶことがどんどん面白くなる。

こうなると私の好奇心は止まらない。Global Teacher Programの「海外で教育実習！」この言葉にピンときた私は、平成29年8月、フィリピンのセブ島の公立小学校で子どもたちに授業をしていた。英語は全く話せない。言語という壁に苦しんだ。でも、仲間が支えてくれた。子どもたちが笑顔で待っていてくれた。言葉が通じなくても伝えられることは山ほどあった。

苦しむ、悩む、やってみる、できないことができるようになる…あ、自分が成長している。これが学びなんだ。もっともっと学びたい。

セブ島での体験を冷めることなく参加した友人らと大学のギャラリーを使って展示をと報告会（10/26～10/29）をした。一人でも多くの人と学ぶ面白さを共有したいから。後輩たちに向けたGlobal Teacher Program報告と説明会（12/13）を自主的に開催した。

小規模校を感得するリアル！　古関真菜

福島県猪苗代町にある緑小学校は全校生徒70人弱の小規模校。地元福島で学校と関われるなんて素敵だと思い平成28年の９月に第一回学生ボランティアとして飛び込んだ。

３日あれば全校生徒の名前を覚えることができ、平成29年３月、そして３度目となる９月のボランティア（延べ６週間）を終えた後には全児童の趣味、兄弟関係、クラブ、朝学校に来る時間帯まで把握できるようになった。その結果、授業中のTTとしての関わり、休み時間の関わり、放課後のサポートティーチャー業務でのかかわりなど、どんな場面でも「人と人」として児童とかかわることができ、互いにたのしく活動できた。実は今まで、実習も含め学校に関わるたびに「大変そう」「イキイキしていないな」などと教員に対してネガティブなイメージを膨らませていた私だったが、深い児童理解をもって児童と関わっている緑小の先生を見て、何より毎日本当に楽しく 生活している自分自身を顧みてそのイメージは覆った。「先生って素敵だな」「学校教育って素晴らしいな」と思うようになったのだ。

この経験から、私が提案したいのは「教員養成課程の学生は教育実習の前に小規模校に関わるべきである。」ということである。理由の１つ目は、以前の私のように狭い範囲の学校の現状だけで、教員の仕事すべてにネガティブなイメージを持ってしまうことの防止であり、２つ目は教育実習で確実な学びと希望を得られるようにするためである。教育実習５日目程から30人を超える児童の前での授業をしなければならない。不安と緊張と30人という数への恐怖で、自分や児童や授業そのものを冷静に見つめることは難しいだろう。しかし、その 前に小規模校で「先生」と呼ばれる数週間を過ごしていたらどうだろう。さらに、理解を深めた10人前後の児童と授業ができたら。私も一度算数の授業をさせていただいたが、授業 準備の仕方と留意点、自分の癖という基礎的な学びと、長く濃い時間を共有した児童たちのリアルな反応と彼らからのフィードバックという、質が高く大きい学びが得られた。そして、曲がりなりにも「授業をした」という結果と自信は残った。これをもって実習に臨めば、より深く核心に迫った気付きや学びがあったように思う。

また、学生が小規模校と関わることから広がって、都市部と地方の教員・学生間の交流なども盛んになればと考えている。小規模校で行われている実践には、中・大規模校でも参考にしたらおもしろいものも数多くあった。小規模校からはじまる、ひろがる教育の形は絶対にあると信じ、小規模校の魅力を発信していきたいと思う。

きっと公園はもっと面白い！ Off School Park　秋岡　吟

平成29年７月１日より８月３日まで、足立区にある都立東綾瀬公園でオフスクールパークを開催しました。この活動はHATOプロジェクトで始まり、スプレッド方式によって地域の公園の指定管理者であるアメニス東部地区グループの主催となっています。今回は、指定管理者を中心に、東京学芸大学と帝京科学大学が協働して公園周辺の未就学児・小学生とその保護者を対象に教育プログラムを８日間実施しました。

その中で私たち東京学芸大学チーム（秋岡吟、香山太輝、宮原光、山岸将大）は、７月９日（日）と16日（日）を担当し、「僕らの秘密基地大作戦」と称して公園の剪定枝を再利用した秘密基地作りのワークショップを行いました。材料は剪定枝と麻紐のみ。事前に大まかな骨組みを作っておき、公園利用者の興味を引きます。そこへ、２日間で90人もの子どもと大人が本気になって工夫を凝らしている様子に、自分自身もワクワクする時間でした。

1日目で約3メートルの、大人でも上まで手の届かないような大きな構造体が1つでき、その後は香山による水鉄砲大会が行われました。公園の広さを存分に利用した、夏らしい時間となりました。2日目には骨組みを増やして増築をした後、基地の中で宮原による絵本の読み聞かせを行いました。基地建設中には非常に盛り上がっていた子どもたちも、宮原の言葉と声に誘われ、落ち着いてイベントを終えることができました。

小さな子どもたちがそれぞれに役割を見つけて、お母さんやお父さんを助けたり、お兄ちゃんお姉ちゃんと協力したりと、自然と役割分担ができていくのが印象的でした。また、参加はしていないけれど、近くのベンチに座って見ていたお年寄りの方が「これは何をしているの？」「いいねえ」と声をかけてきてくださったことも、とても印象に残っています。 こうした地域の親子やお年寄りのゆるい繋がりが、公園を中心に展開されていくことの可能性を強く感じた２日間でした。

先輩たちから引き継ぐ私たちの小平っ子支援　遠藤　愛

この支援活動は、HATOプロジェクトの専門研究員柏原先生が小平市の社会福祉協議会と連携作って始まったと聞いています。現在は、NPO法人東京学芸大こども未来研究所が窓口となって私たちの活動をサポートしてくれています。

私たちは学習支援を通して、そこが子どもたちの居場所となることを目的に活動しています。経済的に困難な状況にある子どもは、自分の居場所が学校と家庭だけという場合も少なくありません。そのように数少ない場所に依存していると、そこにいるのがつらくなったとき、その子どもは行き場がなくなります。だから、自分の存在が認められる場所というのは多くあることに越したことはないと考えています。そのため毎回の学習支援では、学校での出来事や趣味の話をしたり、いつもより元気のない子に声をかけたりするなど、子どもたちが話したいことを話せるような雰囲気になるよう心がけています。

学習支援では、「これさえ覚えればできる」というような小手先のテクニックを教えるのではなく、なぜこの公式が導かれるのか、他の考え方ではできないのかなど、子どもたちの思考の芽を摘まないよう意識して関わっています。今後、タブレットを活用した学習を導入する予定にしており、それによって子ども一人ひとりの学習状況をより細やかに把握できることを目指しています。

また、「学習」とは単に国数英理社の５教科の勉強のみを指すわけではないと私たちは考えています。実際に子どもたちが社会に出たときに生きる原動力となるものとは何なのでしょうか。貧困家庭で育った子どもは、様々なことを経験するという機会が少ない傾向にあるのが現状です。そこで、学習支援の場を通じて多くの体験をして、人生には色々な生き方があって良いのだということに子どもたち自身が気づき、視野を広げるきっかけになればと思っています。学習支援では、毎回学生チューターが自分自身の体験やそれを通して子どもたちに考えてほしいことなどを自由に話す時間を取り入れています。またクリスマス会や卒業を祝う会などの季節の行事を楽しむ時間も大切にしています。今後は、子どもたちに大学の文化祭に来てもらったり、反対に学内のサークルを学習支援の場に招きパフォーマンスをしてもらったりするなど、子どもたちと大学生との交流の機会を増やしていきたいと考えています。

今年の夏に３年生の先輩方からこの小平学習支援を引き継ぎ、現在は１年が中心となって企画等を行っています。新しく始めてみたいことは多々あるのですが、どのようなことを目的としていくのかなどという今後の方針についてはまだ模索途中の段階です。単なる学生側の自己満足に終わらないよう、子どもたちの実態、また現実に求められていることをしっかりと把握しながらこれからも活動を続けていきます。

３．成果

◆「教育環境支援／きょういくかんきょうしえん」

本プロジェクトの成果を顧みると様々に展開した成果が大小深浅ある。このような展開を可能とした「教育環境支援」というネーミングは大きな成果である。本プロジェクトは、文部科学省への申請時には教育困難校支援プロジェクトと称していたが、連携する学校現場、地域に対して配慮を欠いたプロジェクト呼称であるため、柏原 寛（当時の専門研究員）が中心となってひねり出したネーミングが「教育環境支援」プロジェクトである。今後、教育環境支援学が創出させることも配慮ながら活動を継続していく。

◆「響働／きょうどう」

物理的に離れている大学同士の連携を５年半行う中でHATO ４大学の教員と学生が入り混じった教育環境視察や４大学会議、そして教員をつなげる４大学メール会議、学生間をつなげるSNS、日本教育大学協会研究集会など

によって、プロジェクトメンバーの適切な連携関係「個別の活動のように見えながらも夫々の活動を意識して影響を受けながら（響きあいながら）工夫していく連携活動」を構築することができた。この構築した響働関係の継続に向けて次年度からの教育環境視察研修と４大学会議の開催の検討をしている。幹事校の検討案は、平成30年度は北海道教育大学、平成31年度は愛知教育大学、平成32年度は東京学芸大学、平成33年度は大阪教育大学である。そして33年度の大阪教育大学のときの４大学会議で見直し、継続などの評価を行うこと検討案としている。

◆「プラス スパイラル プロセス／ Plus Spiral Process」

学生たちに対して教育環境支援プロジェクトが作り出した場（体験）が、教員養成大学の講義との両輪となった。つまり、現場でのリアリティーの強い体験と座学で授けられた知識がつながった感覚は、今までの学びと格段の差があったようです。この学びを体験した学生たちは、大学の講義を今のままで聴くもったいないと強く感じ、学生たちが学生たちを巻き込みながら拡大していく「プラス スパイラル プロセス」へとつながった。「プラスス パイラル プロセス」は、教育環境支援プロジェクトの後ろにある、多様な大学教員の日常の教育・研究活動があって生まれたものである。

◆「スプレッド方式／ Spread Method」

「お金の切れ目が縁の切れ目」。そのようなプロジェクトにしたくないとは思うものの、実際に動き回るガソリンが切れれば動きは止まる。本プロジェクトを現場で推進してきた柏原寛研究員（当時）、徳永浩幸研究員（当時）と学生たちは、そのようなプロジェクトエンドではないものを目指し、当初より連携を行い、ノウハウを開示し、協働してきた。その結果、小学校、中学校、PTA、すみだ教育研究所、すみだ生涯学習ネットワーク、NPO法人すみだ学習ガーデン、小平市社会福祉協議会、NPO法人猪苗代研究所、猪苗代町、NPO法人東京学芸大こども未来研究所などを巻き込んだ多様な活動へとつながった。本プロジェクトが大切に地域や学校に広く多様に伝授していく方式のことを、トーストにバターを塗っていくように、拡げながら浸み込む様子を表すスプレッドという英語を使って、プロジェクトの終わり方をスプレッド方式呼ぶ。この方式は、片方からの行動からでは成立しない。相手側の共感と行動があって初めて成立し広がっていくものである。

◆「ハンドブック等」

研究フィールドの状況把握等により『学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック』『特別支援教育と専門相談における「行動支援」の簡易逆引きマニュアル＆事例による効果的なアドバイス集』の２冊を作成した。HATOのWebサイトからダウンロードができる。

４．今後の取り組み

教育環境支援プロジェクトは、多くの活動を地域と共に行う教育環境支援活動へと転換することができた。「まちづくり」に終わりはないように、この活動にも終わりはない。先導的な事例を広く「教員養成開発連携センター」を拠点として発信するとともに、日本教育支援協働学会などのサービスラーニングの場づくりについてサポートしていく予定である。

[参考文献]

1)「都市部における教育環境課題への取組と考察 ～墨田区における教育環境支援の実践から～」柏原寛、他、平成27年度日本教育大学協会研究集会 発表概要集、pp224-225、2015

2)「東京学芸大学教員養成開発連携センター通信」東京学芸大学教員養成開発連携センター 編集・発行、http://hato-project.jp/tgu/letter/index.html

3)「教育実習（学校実習）と学校サポーター（ボランティア）による学生の成長」中妻雅彦、他、平成28年度日本教育大学協会研究集会 発表概要集、pp124-125、2016

4)「教育環境支援に取り組んだ学生たちから教わる教員養成の課題と可能性」鈇矢悦朗、他、平成28年度日本教育大学協会研究集会 発表概要集、pp150-151、2016

5)「HATO教育環境支援プロジェクトから持続可能な教育環境支援活動への進化 ～プロジェクトスピリッツの継承と展開～」鈇矢悦朗、他、平成29年度日本教育大学協会研究集会 発表概要集、pp188-189、2017

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

先導的実践プログラム部門

教育環境支援プロジェクト

プロジェクト責任者：東京学芸大学　教授　鉄 矢 悦 朗

➢概要

教育が困難な状況の学校では、「学びの損失」が招く様々な教育課題が生じており、大学と教育現場が協働し、学習のもつ多様性回復のための普遍的モデルの開発が求められている。そのためには学校教育現場と連携して、地域、および地域のステークホルダーが、教育環境の支援体制を再構成していくことが求められる。このような背景に教育環境支援プロジェクト（以下、本プロジェクト）は立脚し、総合的な教育アプローチによる「学習多様性（進学的学力のみでない学びの価値付け）」の実践を通して、特徴ある地域における小学校・中学校の教育環境サポートモデルを構築している。さらに、本プロジェクトの「臨床的な学修モデル」の開発検証プロセスは、現在も4大学を超えて共有が広がり、各大学の特徴ある教育環境支援についての意見交換や、「臨床型教員養成プログラム」についても情報交換が進んでいる。

➢成果について

Ⅰ　研究フィールドとした中学校の教育環境の再生と、当該地域の教育支援活動の活性化。

Ⅱ　「オフスクールパーク」や「パークスクール」といった公園の活用や、地域の人材や大学生を活かした教育環境を支援する場の増加。

オフスクールパーク@都立東綾瀬公園2017

Ⅲ　4大学相互で単位認定ができる集中講義（視察含む）の開講の検討が開始。

Ⅳ　主体的な学生の育成・増加／学生参画型の産学共同研究や教育系の学生サークルの設立。

➢魅力ある、特色のある、今後、他教員養成系大学等へも展開できそうな取り組みについて

（課題）

① 地域、地域の大人（含む大学生）を頼る経験の少ない教員をどうするか？

② 地域、地域の大人を頼る経験の少ない大学生の臨床体験づくりは？

③ 学校連携経験の少ない（地域の）ステークホルダーの体験の活性化は？

④ 進学的学力以外の学びの価値の認識が不足している学生をどう変える？

（解決の方策）

1）学校と地域の中間領域的な交流の場の再構築
　→オフスクール（放課後活動の工夫）
　→オフスクールパーク（近隣公園の活用）
2）臨床的な学修モデルとして学生登用
　→学生参画型の産学連携研究の推進
　→学生の主体的な活動を大学がサポート（公認サークル化など）
3）地域における「学びのイベント」を企画、実践するコトづくり
4）経済的困難な状況など多様な児童・生徒に対する学生の継続した支援体験のバづくり

➢最終成果

進捗状況（平成２９年度９月時点）

１）スプレッド方式のモデル開発と実践。研究フィールドの状況把握等により『学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック』『特別支援教育と専門相談における「行動支援」の簡易逆引きマニュアル＆事例による効果的なアドバイス集』の２冊を作成。

２）スパイラルプロセスメソッドの開発と実践。東京学芸大内の学生組織の創立と地域での活動実践。また、猪苗代町での短期（２週間）の学校ボランティア活動の実施

成果目標（平成３０年度以降）

先導的な事例内容を広く「教員養成開発連携センター」を拠点として発信するとともに、サービスラーニングの場づくりについてサポートしていく予定。

➢取り組み具体例

Ⅰ　研究フィールドとした中学校の教育環境の再生と、当該地域の教育支援活動の活性化。

・研究フィールドの状況把握等より『学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック』『特別支援教育と専門相談における「行動支援」の簡易逆引きマニュアル＆事例による効果的なアドバイス集』の2冊を作成。
・すみだ生涯学習ネットワークの活性化と東白髭公園におけるパーク・スクールの定期開催化の実現。
・墨田区立桜堤中学校ではプロジェクトで学校支援室を設置し学習支援をスタートした。学習支援を学生サークル「Codolabo(こどらぼ)」が継承。
・墨田区立梅若小学校の放課後子供教室のイベントをPTAと学生ボランティアが毎年推進。

・「教育環境支援」の具体的な活動何か、「教育環境支援」の重要性が成果と結びついた。
・HATO4大学で、特徴ある地域での教育環境支援ありかたを情報共有している。
・教育環境支援の具体的な実例ができた。

Ⅱ　「オフスクールパーク」や「パーク・スクール」といった公園の活用や、地域の人材や大学生を活かした教育環境を支援する場の増加。

・都立東白髭公園では、プロジェクトで始めたオフスクールパークが、地域のステークホルダーによってパーク・スクールとして定期的な催事となった。
・都立東綾瀬公園では、オフスクールパークを本学と地域にある帝京科学大学も参画して開催している。
・猪苗代町と連携協定を結び、 本学教員や学生ボランティアで教育環境支援の実践をはじめている。

・学校と地域の中間領域的な交流の場として公園が活用できている。
・学校教員、地域、地域の大人、大学生それぞれが協働体験を通して信頼を感得している

Ⅲ　4大学相互で単位認定ができる集中講義（視察含む）の開講の検討が開始。

・平成29年度も予定している大学の特徴ある教育環境支援現場を視察する4大学教育環境視察や意見・情報交換となる4大学会議、学生たちの活動報告会の実施を、平成30年度から、各大学の輪番の集中講義(4年に1度の幹事校)のようにできるよう検討を始めた。
概要案：平成30年度は北海道教育大学、平成31年度は愛知教育大学、平成32年度は東京学芸大学、平成33年度は大阪教育大学。

・4大学で行ってきた特徴ある教育環境の視察と意見・情報交換という場での連携で教育環境支援の違いやあり方を顕在化し、響働（相互に影響しあいながら得意な能力を働かせていく）している。
・全国の様々な地域に輩出する教員像を教員養成側として教育環境支援に対して理解が深まった。

Ⅳ　主体的な学生の育成・増加／学生参画型の産学共同研究や教育系の学生サークルの設立。

・学生サークル「Codolabo」による活動の継承／学生報告会（サマーフォーラム）、墨田区学習支援。
・学生サークル「Codolabo」による新規活動のスタート／ゲストを呼び教育を考える連続勉強会など。
・授業支援活動成果の発表（イノベーションJAPAN）からつながった、産学共同研究は学生参画型で進行中。

・学びの多様性を理解し、普及啓発する学生の育成・増加を学生たちが担っていくサイクルが生まれた。
・学生が、教育環境支援を通じて地域との協働・連携を行うことへの関心や意欲が高められている。

➢2つの獲得メソッド

1. 教育環境支援プロジェクトのような教育プロジェクトを地域や学校に広げながら浸透させていく**スプレッド方式**
2. 学生たちが学生たちを巻き込みながら向上していく**プラススパイラルプロセス**

教員養成・研修における現代的課題への対応

演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト

北海道教育大学主催プロジェクト

● 阿部　修　北海道教育大学　理事（教育・附属学校・情報化推進担当）・副学長

芝木　邦也　北海道教育大学　旭川校　教授（H28 まで）

川島　裕子　北海道教育大学　特任研究員

中西　紗織　北海道教育大学　釧路校　准教授

成瀬　麻美　愛知教育大学　保健体育講座　講師

生嶌　亜樹子　愛知教育大学　学校教育講座　講師（H28 まで）

中島　裕昭　東京学芸大学　理事（教育・学生担当）・副学長（学生・修士課程担当）

高尾　隆　東京学芸大学　音楽・演劇講座　准教授

鈴木　直樹　東京学芸大学　健康・スポーツ科学講座　准教授

渡辺　貴裕　東京学芸大学　教育実践創成講座　准教授

田中　龍三　大阪教育大学　音楽教育講座　特任教授

●は責任者である

演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト

社会や学校現場における人間関係はより複雑化し、教師自身の「コミュニケーション能力」についても、その育成の必要性は喫緊の課題となっている。

このような状況を踏まえ、北海道教育大学が平成23年度から平成25年度まで富良野GROUPと連携し、富良野塾26年間の実績と本学の人的・学問的資源を活用して、教員養成課程の学生及び現職教員のコミュニケーション能力を育成するプログラムを開発してきた。

本プロジェクトは、次世代の教師教育の教育内容として、4大学の研究者と共に「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の教育実践及び授業研究を行い、当研究を踏まえた教育実践として、教員養成課程における授業科目「コミュニケーション実践」を行うとともに、これらの内容を応用した現職教員研修を実施している。

また、プロジェクト成果物として、4大学プロジェクトメンバーによる書籍の出版を行った。他大学教育学部で本書合同読書会が開催され、授業実践の内容が応用されるなど、大学教員や現職教員等における「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の有効性について認識が広がっている。

1．現状と課題

近年、学校教育が抱える問題の多くは、例えば、いじめ、不登校、学級崩壊、また、保護者との信頼関係の回復、閉鎖性な教師文化の解体など、学校教育をとりまく「関係性」の危機の問題と密接に関係している。また、学校という場における子ども・若者たちの人間関係はより複雑化し、教師自身の「コミュニケーション能力」についても、その育成の必要性に関する語りや悲観的まなざしが増していると言える。このような状況に対して、教師は、「関係性」の専門家として、自らのふるまいや人々との関係性を批判的に捉えながら、学校教育にて解放的で創造的な関わりを育んでいくことが重要である。

では、教師の人間関係やコミュニケーションという領域に対して、教員養成大学では、どのような教育実践を行っていけるのか。また、その際、学びの目的をどのように設定し、学びの形態や教育方法をどのように考えることができるのか。演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト（以下、本プロジェクトという）では、これらの課題に取組んできた。

これまでの教師教育においては、コミュニケーション教育は、ほとんどの場合、主題とされてこなかった。教員養成課程並びに現職教員研修での「コミュニケーション」に関する領域は、教科教育や教育実習指導の中で部分的に扱われ、また、英語などの語学系科目に限定されるなど、多くは、各教員の個別の取組みに委ねられている。体系だった教育の機会がない中、教師は、学校という複雑な営みの場を前に、現場に出てから右往左往することも多い。このような現状に対し、本プロジェクトは、次世代の学校教育のあり方を見据えた教師教育の重要な教育内容として、コミュニケーション教育を位置づけ、教育実践並びに教育研究を行った。

2．取り組みの実際

北海道教育大学では、平成23年度から平成25年度の3年間、文部科学省特別経費「演劇的手法による教師教育プログラム開発（略称*）」（以下「富良野GROUPと連携した事業」という）事業において、倉本聰氏主宰の富良野塾卒塾生らでつくる演劇集団「富良野GROUP」と連携し、「役者養成に用いられている様々なアクティビティを、どのように教師向けのプログラムに応用・転用できるか」という視点から教員養成のためのカリキュラム開発を行ってきた。本プロジェクトは、富良野GROUPと連携した事業の成果を還元し、さらに4大学の共同研究により発展・推進させることを目指したものである。

本プロジェクトによる授業実践の特徴の1つは、コミュニケーションを、「能力」としてではなく、「関係性」に重点を置いた「実践」という視点から捉え直している点である。複雑で完結しない人間関係やコミュニケーションについて、実際に活動に参加しながら、「実践」の中で学んで行く。その中で生まれる「個人的経験」、つまり、自己の思いや考え、感情、ふるまい、そして他者や集団のあり方を継続的に省察しながら、多くの気付きが生まれる授業を目指した。また、一般にコミュニケーション教育というと、話すことを中心とした「発信」という側面に重きがおかれる傾向にあるのに対し、多様な価値観

＊正式事業名：富良野グループと連携した演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プログラム開発

の共生を目指すという志向に基づき、聞くことを中心とした「受信」という側面により重点をおいた。

本プロジェクトの授業実践のもう１つの大きな特徴は、教育方法として、「演劇的手法」に着目している点である。「演劇的手法」による学びの形態として、「身体性」、「アート性」、「経験」に重点を置き、これまでの教師に対するコミュニケーション教育の流れの中で、「演劇」が、その「教育方法」として、また「学びの形態」として持つ意味や可能性を探求した。

これらの考えに基づき、北海道教育大学（札幌校、旭川校、釧路校）にて授業科目「コミュニケーション実践」を継続して実施している。

授業科目「コミュニケーション実践」

授業科目「コミュニケーション実践」は、想像力や創造性を駆使したさまざまなゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業である。授業では、教師がかかわる「コミュニケーション実践」について理解を深めると同時に、日常のコミュニケーション実践を切り口に、「学校教育」や「教師」について理解を深めていくことを目指している。また、それらの活動の中で、「コミュニケーション実践」という観点から、自らの目指す教師像や教育活動を再考し、明確にしていくことを目指す。

授業実践では、コミュニケーションに関連する「テーマ」をたて、その「テーマ」を軸に、「コミュニケーションゲーム・アクティビティ」を組み合わせ、それらをアレンジすることで、学びの場をデザインしている。「テーマ」は、授業実践の方向性やその領域を示すための見取り図であり、授業実践を多層的に捉えるためのレンズとした。学びのテーマには、「自己、他者、関係性、聞く、話す、見る、言葉、感情、身体、声、空間、場、物語、教師になる」などがある。

１日の授業実践は、アイスブレイクとウォーミングアップを目的としたコミュニケーションゲームから始まる。まず、テーマに関連した問いを投げかけて「問題の領域」を呈示し、それらを元に、参加者が、各自の考えを深めていけるように授業を組立てていく。「テーマ」については、「答え」を見つけ出すことより、実践後にも、参加者が各自で探求していく「問い」を見つけ出すことの方を重視している。

平成28年度までの３年間、各大学のキャンパスを循環しながら研究会を行い、北海道教育大学で取り組んできた授業実践について批判的な考察を行ったり、他大学教員による授業実践や新たな取り組みへの提案などが重ねられた。その中で、大阪教育大学・東京学芸大学での他大学への出前授業を行った。

現職教員研修

その他の取組みとして、現職教員研修を実施した。

１つは、教育委員会と協力した現職教員研修である。平成28年度と平成29年度には、授業科目「コミュニケーション実践」をもとにした現職教員研修を東京都東大和市教育委員会と埼玉県狭山市立教育センターで実施した。東大和市教育委員会では、主任教諭任用時研修対象者研修（写真１・２）を、狭山市立教育センターでは２年経験者研修会（写真３・４）を実施した。

研修会は、川島裕子特任研究員（北海道教育大学）を講師として、ゲームやアクティビティによる参加型、体験型、双方向型のワークショップ形式で行い、「関係性」、「自己理解」、「他者理解」をテーマとして、「コミュニケーション実践」という観点から、自らの課題や目標を明確にすることを目的として実施した。

研修を受けた現職教員からは、「体験したアクティビティから自身の問題点に取組む糸口が見つかった」、「教室の空間の使い方や雰囲気作りに大きなヒントを得た」

写真１　東大和市研修風景（1）

写真２　東大和市研修風景（2）

写真３　狭山市研修風景（1）

写真４　狭山市研修風景（2）

といった感想があり、大きな反響があった。

主催者である東大和市教育委員会と狭山市立教育センターからは、研修の目的が十分達成できたとの評価を得た。今回の研修で特に良かったと思った点は何ですかの問いに、

○東大和市教育委員会

・　演劇的手法を使って、いろんな形で表現し、自由な雰囲気の中で、互いを尊重し合い、コミュニケーションを取れることがよかった。

〈なぜ、そう思いましたか〉

・　私自身が参加して、楽しかったことや実際に研修で試したこと、これからも研修等の場面で実際に私が取り組んでみたいと思ったことなどよいと思いました。

○狭山市立教育センター

・　参加者全員に参加意識を持たせた点。

〈なぜ、そう思いましたか〉

・　ワークの度に一人一人に感想を言わせて振り返らせたことは、感じたことを表現することにより、参加意識を高め、ワーク一つ一つの意義を感じ取れたと感じる。

の評価を得た。

また、教員免許状更新講習においても、平成25年度より北海道教育大学で講習名「コミュニケーション」を実施し､140名以上の現職教員が受講している。同時に､「演劇的手法を活用した授業づくり（東京学芸大学)」も実施されている。

「教師教育と演劇的手法」研究会

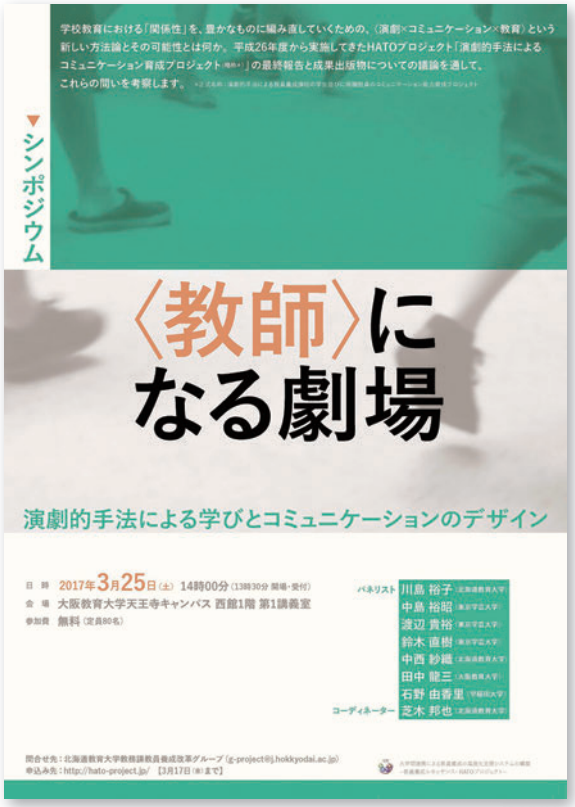
全国の演劇教育に関わる若手研究者の交流を目的とした「教師教育と演劇的手法」研究会を、東京、北海道、大阪で開催した。

３．成果

３年間の本プロジェクトの成果として、シンポジウムの開催、研究発表、書籍の刊行の３つを挙げることができる。

シンポジウム

シンポジウム「〈教師〉になる劇場－演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン－」を2017年3月25日（土）大阪教育大学天王寺キャンパスにおいて4大学合同で開催した。下記のプロジェクト成果物の内容を基に成果を発信した。



研究発表

研究発表では、平成27年度、28年度は日本教育大学協会研究集会において（写真5）、また、29年度には、日本演劇学会、日本教育学会、日本教育社会学会を初めとする学会・研究会において情報発信を行った。発表後の質疑応答では、多くの関心が寄せられ、本プロジェクトの実践・研究内容を広く知っていただくよい機会となった。

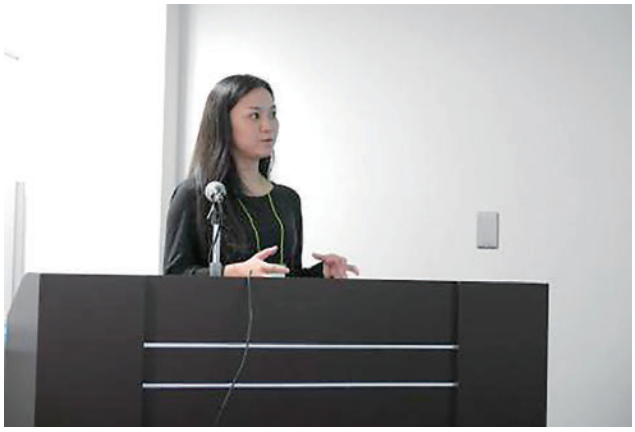


写真5　平成28年度日本教育大学協会研究集会

書籍『〈教師〉になる劇場』

これまでの研究成果を基に、成果物として『〈教師〉になる劇場 ―演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン』（フィルムアート社）を刊行した。川島裕子特任研究員（北海道教育大学）が編者となり、共同研究者・研究協力者がそれぞれの専門の立場と視点から執筆したもので、学校教育における「関係性」を豊かなものに編み直していくための、〈演劇×コミュニケーション×教育〉という新しい方法論とその可能性を体現したものである。「演劇的手法によるコミュニケーション教育」にはどのような価値があるのか、どのようにして「演劇的手法によるコミュニケーション教育」が新しい教育の地平を切り拓いていくのか、その可能性と展望を論じ、理論形成を目指した。

フィルムアート社Webより

21世紀における多様な関係性と価値観と変化の中で、教師はどのようにそれらを感受し、関わり合いながら新しい価値を生みだしていけるのか？ 教師はどのように子ども・若者たちの協働的な学び合いの場やコミュニティ＝「居場所」を学校教育の中につくっていけるのか？ そして、教師の誇りと意欲は、どのように育めるのか？

北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の4大学共同の取り組み「HATOプロジェクト」の成果をもとに、「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の新しい教育の可能性を体現する。教員志望者、教育研究者にとって刺激的な一冊。

川島裕子＝編著
中島裕昭、渡辺貴裕、高尾隆、鈴木直樹、中西紗織、田中龍三、石野由香里＝著
発売日：2017年1月24日
A5版／ソフトカバー｜272頁｜定価 2,800円＋税
ISBN 978-4-8459-1616-0

目次は、以下の通りである。

はじめに
●「関係性」の専門家としての〈教師〉を育てるために（川島裕子）

【第一部】「演劇的手法によるコミュニケーション教育」とは何か

●「教師である」から「なる」へ――〈教師〉を編みなおす場としてのコミュニケーション実践（川島裕子）
●〈教師〉になる場としての演劇――コミュニケーション実践のデザイン（川島裕子）
●演劇とコミュニケーション（中島裕昭）

●演劇的手法と教師教育との結びつき――教師としてのあり方の探究という可能性（渡辺貴裕）

【第二部】学校教育を切りひらく――「演劇×教育×コミュニケーション」の各視点から

［即興演劇（インプロ）の可能性］
●インプロヴィゼーションと学びの関係デザイン（高尾隆）
［評価と行為］
●「評価」としてのコミュニケーション――「評価する身体」とは何か（鈴木直樹）
［声とリズム］
●「間（ま）」「あわい」のコミュニケーション――能から学ぶ「声」のコミュニケーション（中西紗織）
［イメージと体験］
●生活経験から形成されるイメージに基づく音楽表現の視点から（田中龍三）
［社会的文脈と変容］
●他者を「なぞり」、境界に立つ――演劇・人類学・社会参加の境界に（石野由香里）

おわりに
●コミュニケートする身体としての〈教師〉（川島裕子・芝木邦也）

本書は、これまでに全国の教員養成系大学をはじめ各所関係機関へ寄贈し、広く成果を発信している。また、本書は、教員養成大学による新たな取組みの成果発信として、大学ジャーナル（online）で取り上げられ（平成29年4月14日）、その他にも、他大学で本書合同読書会が開催されるなど、大学教員や現職の先生方のさまざまな反響を得ている。今後もHATO 4大学の連携による成果を普及し、より多くの大学で教師教育におけるコミュニケーション教育を展開するシーズとなることを伝え続けていく。

4．今後の取り組み

本プロジェクトは、補助金期間終了時においてこれまでの4大学の連携を維持しつつ、これまでの成果を検証しながら教師教育におけるコミュニケーション教育を実現していく。

その一つの取組みとして、HATO 4大学共同による授業科目の開設を考えている。共同研究者が担当する各大学の3つの授業科目「コミュニケーション実践（北海道教育大学）」「記憶と感覚を使った表現の指導（大阪教育大学）」と「教職コミュニケーション論（東京学芸大学）」を「教師教育における演劇的手法によるコミュニケーション教育」という1つの枠組みの中でカリキュラム構成を提案している（図1）。今後、これらをもとに、平成29年度以降HATO 4大学での単位互換制度を活用し授業実践をさらに推し進めていくために、授業開講形態や各大学でのカリキュラム上の位置付け等について今後さらに検討していく。

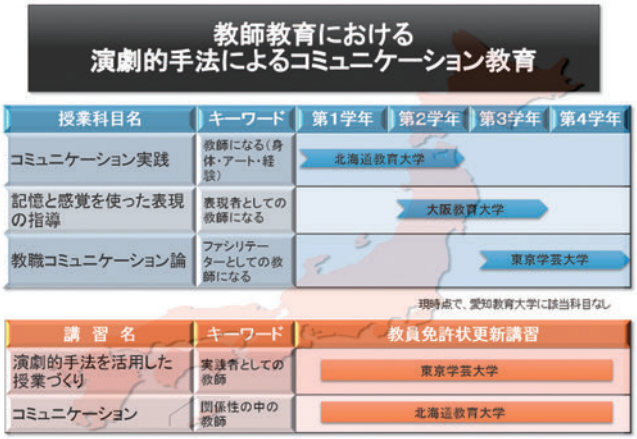


図1　カリキュラム構成

各教育委員会からは、来年度以降も本研修の継続した実施を依頼されており、他の教育委員会との連携も視野にいれ、現職教員研修を実施していく。

［参考文献］
1）川島裕子（編著）（2014）、『富良野GROUPと連携した事業プロジェクト成果報告書「教師になる劇場」』、北海道教育大学
2）川島裕子（編著）（2017）、『〈教師〉になる劇場―演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン』、フィルムアート社

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・ＨＡＴＯプロジェクト－

先導的実践プログラム部門　演劇的手法を用いたコミュニケーションプロジェクト

プロジェクト責任者：北海道教育大学　理事　阿部　修

➢概要

社会や学校現場における人間関係はより複雑化し、教師自身の「コミュニケーション能力」についても、その育成の必要性は喫緊の課題となっている。

このような状況を踏まえ、北海道教育大学が平成23年度から平成25年度まで富良野GROUPと連携し、富良野塾26年間の実績と本学の人的・学問的資源を活用して、**教員養成課程の学生及び現職教員のコミュニケーション能力を育成するプログラムを開発**してきた。

本プロジェクトは、次世代の教師教育の教育内容として、4大学の研究者と共に「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の教育実践及び授業研究を行い、当研究を踏まえた教育実践として、**教員養成課程における授業科目「コミュニケーション実践」**を行うとともに、これらの内容を応用した**現職教員研修**を実施している。

また、プロジェクト成果物として、4大学プロジェクトメンバーによる書籍の出版を行った。他大学教育学部で本書合同読書会が開催され、授業実践の内容が応用されるなど、大学教員や現職教員等における「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の有効性について認識が広がっている。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　教師教育における「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の授業研究

Ⅱ　教員養成課程における「演劇的手法によるコミュニケーション教育」に関する授業科目の実施と出前授業並びに研修会を通した４大学共同研究

Ⅲ　現職教員を対象とした「演劇的手法によるコミュニケーション教育」に関する研修の実施

➢魅力ある、特色のある、今後、他教員養成系大学等へも展開できそうな取り組みについて

（課題）

①いじめ、不登校、学級崩壊など、学校教育において子ども・若者をとりまく「関係性」の問題
②教師、保護者及び地域の人々との信頼関係の構築
③閉鎖性な教師文化の解体と協働的な同僚性の構築
④アクティブ・ラーニング等対話的で能動的な深い学びへの転換

→

（解決への方策）

○教員養成課程並びに現職教員研修における「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の実施

➢最終成果

①「演劇的手法によるコミュニケーション教育」を全国の教員養成系大学・学部の授業にて実践することにより、コミュニケーションスキルの高い教員を育成【平成29年度末まで（平成30年度以降も継続して実施）】
②「演劇的手法によるコミュニケーション教育」を現職教員研修にて実施することで、各自のコミュニケーションを省察し、課題解決へのアプローチを支援【平成29年度末まで（平成30年度以降も継続して実施）】

➢取り組み具体例

Ⅰ　教師教育における「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の授業研究

〇「教師」への視点
- 「関係性」（社会や学校現場での人間関係）の専門家として、身体を基盤とする「媒介」「越境」「省察」する関係態として編みなおす。
- 教師教育の枠組みとして、科学的な知識や定式化された技術の習得を目指す近代的な教師教育ではなく、各学生が、〈わたし〉の視点から主体的に学びに参加する物語をベースにした方法論を援用。

〇「演劇的手法」という教育方法
- 「役者養成」に用いられている活動を教師教育に応用して行う授業実践。
- 想像力や創造性を駆使したさまざまなゲームやアクティビティを行い、「実践」を通して学んでいく「参加型・体験型・双方向型」のワークショップ型式の授業を実践。

〇コミュニケーション教育への視点
- コミュニケーションを、「能力」としてではなく、「関係性」に着目した「実践」という視点から捉える。
- 振り返りを重層的に実施し、理論と実践の往還による気付きを基に「意識化」を図るための教育実践。
- コミュニケーションに関する「テーマ」を軸に、さまざまな活動を組み合わせてデザインする教育実践。

Ⅱ　教員養成課程における「演劇的手法によるコミュニケーション教育」に関する授業科目の実施と出前授業並びに研修会を通した４大学共同研究

〇教員養成大学における教育実践
- 北海道教育大学における授業科目「コミュニケーション実践」の実施
- 大阪教育大学・東京学芸大学での出前授業

〇プロジェクト成果物の出版
- 4大学プロジェクトメンバーによる書籍『〈教師〉になる劇場：演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン』（フィルムアート社、2017年）を通した研究成果の発信。

〇研究発表
- 北海道教育大学「演劇的手法による教師教育プログラム開発」事業によるシンポジウムの開催
- 「教師教育と演劇的手法」研究会の実施
- 日本教育大学協会研究集会 を初めとする研究会での情報発信

Ⅲ　現職教員を対象とした「演劇的手法によるコミュニケーション教育」に関する研修の実施

〇教員免許状更新講習「コミュニケーション（選択領域）」の実施
〇教育委員会等における研修の実施

＜利用学生の感想＞
- 体験したワークショップから自身の問題点に取組む糸口が見つかった。
- 教室の空間の使い方や雰囲気作りに大きなヒントを得た。

＜教育委員会等主催者の感想＞
- 演劇的手法は、自由な雰囲気の中で、互いを尊重し合いながらコミュニケーションを取るための有効な手段だと感じた。
- ワークショップを通じて、感じたことを表現し振り返りで意見交換を行うことにより、コミュニケーション教育の有効性を認識した。

教員養成・研修における現代的課題への対応

安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト

大阪教育大学主催プロジェクト

● 藤田　大輔	大阪教育大学　学校危機メンタルサポートセンター長 健康安全科学講座　教授
藤田　　修	大阪教育大学　理数情報講座　教授
豊沢　純子	大阪教育大学　学校危機メンタルサポートセンター 健康安全科学講座　准教授
後藤　健介	大阪教育大学　学校危機メンタルサポートセンター 健康安全科学講座　准教授
佐々木　貴子	北海道教育大学　札幌校　教授
菅沼　教生	愛知教育大学　理事（研究・附属学校担当）・副学長
宮川　秀俊	愛知教育大学　附属学校部長・国際交流センター長 技術教育講座　教授（H25 まで）
中西　裕也	愛知教育大学附属岡崎小学校　教務主任
大羽　佳洋	愛知教育大学附属岡崎小学校　教務主任（H28 まで）
後田　和紀	愛知教育大学附属岡崎小学校　校務主任（H27 まで）
横地　善之	愛知教育大学附属岡崎小学校　研究主任（H25 まで）
渡邉　正樹	東京学芸大学　養護教育講座　教授
林　　尚示	東京学芸大学　教育学講座　准教授

●は責任者である

安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト

本プロジェクトでは、平成24年10月から運用・展開している「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステム」（犯罪からの安全領域）の教材を基盤とし、これに「災害からの安全領域」と「外傷からの安全領域」、さらに「交通事故からの安全領域」を加えた包括的かつ体系的な安全教育教材を開発し、HATO 4大学の連携のもと、作成した安全教育教材の活用と実効性の検証を進めてきた。今後は、作成した安全教育教材を「学校安全情報プラットフォーム」に搭載し、教員養成機関や教育現場への発信を通じて、我が国の子どもたちが、安全推進における「自助」・「共助」・「公助」の理念を理解するとともに、将来的に自ら進んで安全で安心なまちづくりの担い手となる人材の育成を目的とした安全教育の一層の普及と充実を継続支援していく予定である。

1．現状と課題

大阪教育大学では、平成13年6月8日に発生した附属池田小学校事件の反省と教訓を基に、事件の再発防止と学校における安全教育と安全管理、そして組織活動の有機的連携を含めた包括的かつ持続可能な学校安全の推進を目指した取組を展開しているところである。そのうち安全教育に関わっては、平成21年2月に文部科学省から教育課程特例編成の認可を受けて、大阪教育大学附属池田小学校において「安全科」を創設し、独自の安全教育カリキュラムに準拠した安全学習を、独立した教科として全学年で各35単位時間ずつ実施し、その教育効果の検証とその学習成果の発信を継続している[1]ところである。また大阪教育大学では、平成19年10月から5カ年計画で、独立行政法人科学技術振興機構・社会技術研究開発センター（RISTEX）の委託を受け「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」プロジェクトを展開し、日本各地の小学校の協力のもと、小学生向けの保護者参加型防犯教育を目的としたデジタル教材と学習システムの開発を行った。この教材は、岡山県の協力を得て、平成25年度から3カ年計画で同県下の小学校への社会実装を推進し、HATOプロジェクト「安全・防災教育プログラムの開発」プロジェクトにより一部改修した「犯罪からの安全」領域のデジタル教材を用いて延べ49校、計4118名の児童、ワークシート教材を用いて延べ35校、計1870名の児童が、安全学習を経験した。この岡山県の児童への安全学習の実践は、平成28年度以降も継続して実施されている。

一方、国における学校安全の取組として平成24年4月27日に閣議決定された「学校安全の推進に関する計画」では、これからの我が国における安全教育の方向性として、「進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる力を身に付ける教育を進めていくべきであり、自助だけでなく、共助、公助（自分自身が、社会の中で何ができるのかを考えさせること等も含む）に関する教育も重要である。その上で、家族、地域、社会全体の安全を考え、安全な社会づくりに参画し、自分だけでなく他の人も含め安全で幸せに暮らしていく社会づくりを目指すところまで安全教育を高めていくことが望ましい。」と述べられているように、これからの我が国の子どもたちには、自助・共助・公助の視点を共有して、家族・地域・社会と連携・協働して「安全で安心なまちづくり」に積極的に参加して取り組んでいく態度を育成することが重要であると考えられている。また、この計画では、「次代を担う児童生徒等が全国どの学校でも一定の水準の学校安全に関する指導を受けられるようにすることが必要である」ことも指摘されており、今後、ICT教育の普及に伴ってデジタル教材の果たす役割は一層重要なものとなることが期待されている。

2．取り組みの実際

平成22年度から大阪教育大学において特別経費で実施してきた「学校危機に対する予防プログラム」の開発事業で実施してきた以下の4つの事業、

(1) 児童安全管理システムの開発
(2) 小学校「安全科」指導プログラムの開発
(3) 学校危機対処能力養成プログラムの開発
(4) 附属池田小学校事件の検証・評価事業

に、新たに本件プロジェクトである

(5) 安全・防災教育プログラムの開発

を追加して5つの事業として再構築し、学校現場における安全管理と安全教育の一層の充実と発展を目指したいと考えた。その上で、学校安全の推進において持続可能な実効性を持つ新たなグローバルスタンダードモデルを開発し、それを全国の学校に普及・展開したいと考えている。

このうち、本件「安全・防災教育プログラムの開発」においては、HATO構成4大学による共同研究者体制を

基盤としつつ、新たに改修・開発した教材４領域（犯罪・災害・外傷・交通事故からの安全）ごとに、教材の作成及びその教材を使った実証実験授業の展開を担当する附属学校教員を含めた作業部会を大阪教育大学に設置した。これら共同研究者体制と作業部会において、安全教育に関わる現代的なニーズや課題に応じた実効性のある教材構成と教育効果の検証を通じて、エビデンスに基づいた包括的な安全教育カリキュラムの開発を目的として研究活動を進めるとともに、その教材の学校現場への着実な普及を支援・推進しているところである[2)]。

これまで実施してきた取組は下記のとおりである。

〈平成25年度〉

○　大阪教育大学天王寺キャンパスにおける「安全・防災教育プログラム開発の説明会」開催

○　大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成４大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

○　大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（外傷からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（高学年、１回）実施

○　大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のTablet-PC型実証実験授業（高学年、２回）実施

〈平成26年度〉

○　東京学芸大学附属竹早小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のPC型実証実験授業（低・中・高学年、各２回）実施

○　愛知教育大学附属岡崎小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」の用紙型実証実験授業（高学年、２回）実施

○　大阪教育大学附属天王寺小学校における教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

○　大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（高学年、１回）実施

○　大阪教育大学附属平野小学校における教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

○　大阪教育大学附属天王寺小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のPC型実証実験授業実施

○　大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成４大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

図１　「災害からの安全」教材コンテンツ例

〈平成27年度〉

○　大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおける「安全・防災教育プログラム」教材コンテンツ検討会議開催（４回）

○　大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成４大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催（３回）

○　大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（高学年、１回）実施

○　大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（外傷からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（高学年、１回）実施

○　日本教育大学協会の平成27年度研究集会（埼玉）で研究成果を報告、同協会研究年報に推薦論文として掲載

○　大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおける平成27年度HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門「安全・防災教育のプログラム開発」プロジェクト４大学合同会議の開催

図２　「外傷からの安全」教材コンテンツ例

〈平成28年度〉

○　大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおける「安全・防災教育プログラム」教材コンテンツ開発検討会議開催（6回）

○　大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

○　大阪教育大学附属天王寺小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（低・中・高学年、各1回）実施

○　大阪市立堀江小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」教材改修のための実証実験授業（低学年、1回）実施

○　大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（低・中・高学年、各1回）実施

○　東京学芸大学附属竹早小学校におけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

○　台東区立金竜小学校における児童を対象とした「e安全学習（外傷からの安全領域）」教材改修のための実証実験授業（中・高学年、各1回）実施

○　岡山県・岡山県教育委員会と共同で、岡山県下の小・中学校教員を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」、「e安全学習（災害からの安全領域）」「e安全学習（外傷からの安全領域）」の各教材を用いた「e安全学習研修会」開催

○　日本教育大学協会の平成28年度研究集会（富山）で研究成果を報告

○　日本教育心理学会第58回総会（高松）で、教材開発に関わる研究成果を発表

○　防犯防災総合展 in KANSAI 2016（大阪）で、開発した教材を紹介し、併せて開発した教材を用いた実証実験の研究成果を報告

○　第15回学校危機メンタルサポートセンターフォーラムの中で、HATO構成4大学の附属小・中学校教員を含む全国の学校教職員を対象としたHATOプロジェクトシンポジウム「安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト」を開催

〈平成29年度〉

○　大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおける「安全・防災教育プログラム」教材コンテンツ開発検討会議開催（4回）

○　岡山県教育委員会と共同で、岡山県下の小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

○　高知県教育委員会と共同で、高知県下の小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

○　大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催

○　北海道教育大学附属札幌小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（中学年）実施

○　北海道教育大学附属釧路小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（高学年）実施

○　愛知教育大学附属岡崎小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（中学年）実施

○　東京学芸大学附属竹早小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」教材開発のための実証実験授業（高学年）実施

○　日本教育大学協会の平成29年度研究集会（愛知）で研究成果を報告

○　The 8th Pacific Rim Conference on Education（Sapporo, JAPAN）で研究成果を報告

○　日本教育心理学会第59回総会（名古屋）で、教材開発に関わる研究成果を発表

○　防犯防災総合展 in KANSAI 2017（大阪）で、開発した教材を紹介し、併せて開発した教材を用いた実証実験の研究成果を報告

○　第16回学校危機メンタルサポートセンターフォーラムの中で、HATO構成4大学の附属小・中学校教員を含む全国の学校教職員を対象としたHATOプロジェクトシンポジウム「安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト」を開催

3．成果

○　HATO構成4大学の附属小・中学校教員及び日本各地の小・中・特別支援学校及び幼稚園の教員を対象と

e安全学習研修会の風景

した「e安全学習研修会」を開催し、平成25年４月から平成29年12月末までに、受講した計196名（平成25年度：55名、平成26年度：23名、平成27年度：57名、平成28年度：34名、平成29年度：27名）を「e安全学習普及員」に認定した。

○　HATO構成４大学の附属小学校及び日本各地の教育委員会の協力を得て、「犯罪からの安全領域」、「災害からの安全領域」並びに「外傷からの安全領域」のデジタル教材を用いた安全学習が展開され、平成29年12月末までに、日本国内で延べ4215名の児童が利用した。

○　大阪教育大学の学部生を対象に開講している教職基礎科目「学校安全」（年間受講者数：313名）及び連合教職大学院生を対象に開講している「学校安全と危機管理」（受講者数：15名）で、開発したデジタル教材の活用を継続している。

○　平成28年度以降、岡山大学教育学部の学生を対象とした「実践型社会連携科目：支え隊　～子どもの安全・安心のために～」が開講され、開発したデジタル教材の活用が継続されている。

○　デジタル教材開発に関わる活動を通じて得られた知見や成果を参考に、平成29年度から、大阪教育大学教育学部教育協働学科健康安全科学専攻に、専攻共通科目「安全教育基礎論」（受講者数：32名）を新たに開講した。

４．今後の取り組み

〔教材公開について〕

平成30年度から公開予定の「学校安全情報プラットフォーム」（図３）の「安全・防災教育プログラム教材に関する情報提供」の中で、「犯罪からの安全」領域、「災害からの安全」領域、「外傷からの安全」領域の３領域のデジタル教材を公開（「交通事故からの安全」領域については平成30年度以降を予定）しつつ、教材の改修も継続する予定である。

同時に、「犯罪からの安全」領域、「災害からの安全」領域、「外傷からの安全」領域と「交通事故からの安全」領域の各デジタル教材を用いたe安全学習（PC型・ワークシート型・Tablet-PC型）をHATO構成４大学の附属小・中学校で展開した際に使用した４領域の単元ごとの「学習指導案例」の提供を受け、同じ「安全・防災教育プログラム教材に関する情報提供」の中で、ダウンロード可能な状態で公開する。ただし公開する「犯罪からの安全」領域、「災害からの安全」領域、「外傷からの安全」領域と「交通事故からの安全」領域のデジタル教材及び「学習指導案例」の利用に関しては、後述する「e安全学習研修会」を事前に受講して「e安全学習普及員」に認定されていることを利用条件として公開・普及を図る予定である。

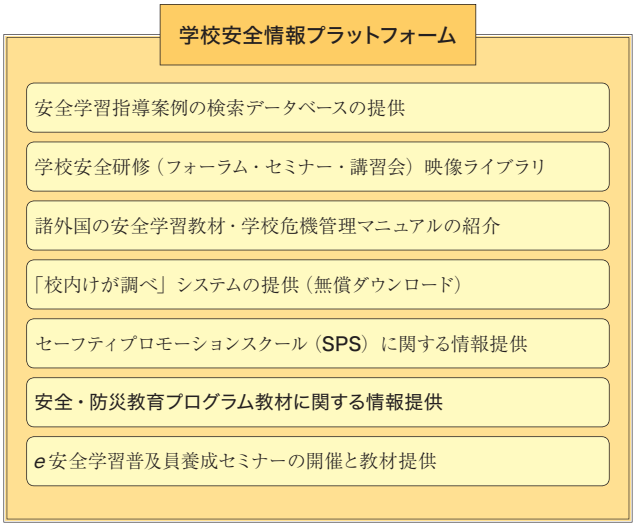


図３　学校安全情報プラットフォームの構築

〔教員研修・教員養成について〕

本プロジェクトで作成した「犯罪からの安全」領域、「災害からの安全」領域、「外傷からの安全」領域と「交通事故からの安全」領域のデジタル教材を用いた安全教育の着実な普及を目的として、教員養成系大学及び教職大学院の講義において教材の紹介を継続するとともに、教材の利用を希望する現職教員等を対象とした「e安全学習研修会」を、HATO構成４大学と連携の上、平成30年度以降も国内各地の教育委員会と協力して開催し、教材の理念及び利用方法並びに具体的なe安全学習の先行実践事例を伝達・紹介する。このうち「e安全学習研修会」における先行実践事例の伝達・紹介では、HATO構成4大学の附属小・中学校で実証実験授業を展開した経験を有する教諭を講師として実践発表を行うよう研修プログラムを構成する。この「e安全学習研修会」を通じて、本件教材の着実な普及を推進する中核的な人材となる「e安全学習普及員」の養成と、開発した「安全・防災教育プログラム」の社会実装を推進していく予定である。

〔セーフティプロモーションスクールについて〕

「セーフティプロモーションスクール」とは、平成25年に閣議決定された「教育振興基本計画」に示された「学校安全」における「自助・共助・公助」の理念のもと、我が国独自の学校安全（生活安全・災害安全・交通安全）の考え方を基盤とする包括的な安全推進を支援することを目的として、大阪教育大学が新たに創設した取組である。このセーフティプロモーションスクールとは、学校独自の学校安全の推進を目的とした中期目標・中期計画を明確に設定し、その目標と計画を達成するための組織（Team）の整備とS-PDCASサイクル（Strategy－Plan－Do－Check－Act－Share）に基づく実践と協働、さらに

分析による客観的な根拠に基づいた評価の共有が継続されていると認定された学校を「セーフティプロモーションスクール」として認証しようとする新たな制度である。特にこの認証にあたっては、「安全が確保された、完成された安全な学校」であることを基準とするのではなく、「教職員・児童（生徒・学生・幼児を含む）・保護者、さらには子どもの安全に関わる地域の機関や人々が学校安全の重要性を共感し、そして組織的かつ継続可能な学校安全の取組が着実に協働して実践され展開される条件が整備されている学校」であると客観的に評価されることが重要であると考えている。そのため「セーフティプロモーションスクール」とは、「包括的かつ協働的な学校安全の推進をゴール（目標）とするスタートラインに立っていると認定された学校」であると言い換えることが可能である。

セーフティプロモーションスクール認証の取組は、まだ緒に就いたばかりであるが、平成27年3月13日の第189回国会の衆議院予算委員会、さらに続く3月25日の衆議院文部科学委員会において取り上げられ評価を受けた。その後、文部科学省初等中等教育局の平成28年度予算の中で、「学校健康教育の推進」において、「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」が設定され、その中に「学校の安全管理体制の充実」として「セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考に地域の学校安全関係者（有資格者等）、関係機関及び団体との連携・協力」という新たな予算要求項目が設定され、セーフティプロモーションスクールの活動を通じた学校安全の推進と普及の取組が開始されたところである。この「セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考に地域の学校安全関係者（有資格者等）、関係機関及び団体との連携・協力」は、引き続き文部科学省初等中等教育局の平成29年度概算要求でも設定されている。

また、平成29年度から国の5カ年計画として展開される「第2次　学校安全の推進に関する計画」においても「学校は、関係機関が連携して科学的・実証的な安全対策に取り組むというセーフティプロモーションの考え方も参考にしつつ、学校安全に関する情報収集・分析を進めるとともに、適切な指標を設定し、将来の事故等の減少につながるPDCA サイクルの構築に取り組んでいくことが必要である」として本学の「セーフティプロモーションスクール」の取組が紹介された。このような活動の結果、文部科学省初等中等教育局の平成30年度予算の「学校健康教育の推進」の「学校安全総合支援事業」では、「学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考とする」という事業項目が設定されている。

平成29年度末時点で、セーフティプロモーションスクール認証校は、日本国内で13校園（うち3校は再認証校）、海外（中華人民共和国）で5校園になる。さらに日本国内で7校、中華人民共和国及び連合王国で12校園がセーフティプロモーションスクールの認証に向けた学校活動を展開しているところである。さらに、これらのセーフティプロモーションスクールへの認証に向けた学校活動に協力する人材を「セーフティプロモーションスクール推進員」として認定し、包括的な学校安全の推進に協働する「チーム学校」関係者の養成にも従事している。平成29年12月末時点で、本学が開催した「セーフティプロモーションスクール推進員養成セミナー」を受講した計197名を「セーフティプロモーションスクール推進員」として認定している。

大阪教育大学では、平成13年に発生した附属池田小学校事件から得られた教訓を基盤としつつ再発防止の取組を継続していくとともに、今回のHATOプロジェクトにおける「安全・防災教育プログラムの開発」事業による成果の活用を包摂したセーフティプロモーションスクールの認証支援活動を通じて、我が国における学校と家庭・地域が協働する学校安全の一層の充実と発展を目指した制度・組織・人材・教材の開発と育成に、これからも先導的に取り組んでいきたいと考えている。

[参考文献]

1）藤田大輔.「教科「安全」の構想と実践 ～大阪教育大学附属池田小学校での取り組みを参考に～」、『学校・子どもの安全と危機管理』（戸田芳雄編著）. 196-203. 少年写真新聞社. 東京. 2012.

2）藤田大輔. 安全教育. 平成29年度版　学校保健の動向. 137-141. 公益財団法人日本学校保健会. 東京. 2017.

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業
大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築　－教員ルネッサンス・HATOプロジェクト－

先導的実践プログラム部門　安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト

プロジェクト責任者：大阪教育大学　教授　　藤田　大輔

➢概要

平成24年10月から運用・展開している「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステム」（「犯罪からの安全」領域）の教材を基盤とし、これに「災害からの安全」領域と「外傷からの安全」領域、さらに「交通事故からの安全」領域を加えた包括的かつ体系的な安全教育教材を開発し、HATO4大学の連携のもと、作成した安全教育教材の活用実践と実効性の検証を行う。プロジェクト終了時には、作成した安全教育教材を「学校安全情報プラットフォーム」に搭載し、教員養成機関や学校安全支援団体への発信を通じて、わが国の子どもたちが、安全推進における「自助」・「共助」・「公助」の理念を理解するとともに、セーフティプロモーションスクールの活動を通じて、将来的に自ら進んで安全で安心なまちづくりの担い手となる人材の育成を目的とした安全教育の一層の普及と充実を支援していく。

➢おおまかな特色について

Ⅰ　学校安全の3領域（生活安全・災害安全・交通安全）を包摂する安全教育用デジタル教材とその教材に連動する学習指導案例の開発とHATO4大学連携における実践

Ⅱ　開発した安全教育デジタル教材利用希望者（教職員・スクールガードリーダーなど）を対象とした「e安全学習普及員養成セミナー」のHATO4大学連携による開催

Ⅲ　「学校安全情報プラットフォーム」を通じた教職員・スクールガードリーダー及び教員養成課程学生への教材情報の提供

Ⅳ　「セーフティプロモーション」認証活動を通じた学校安全の推進に関わる人材の育成

➢魅力ある、特色のある、今後、他教員養成系大学等へも展開できそうな取り組みについて

（課題）	（解決の方策）
①安全教育の展開支援は？	①多様なデジタル教材の開発と学習指導案例の提示
②安全教育を担う人材養成は？	②「e安全学習普及員養成セミナー」の開催
③安全教育教材へのアクセスは？	③「学校安全情報プラットフォーム」の開設
④安全教育の持続可能性の保証は？	④セーフティプロモーションスクールの認証活動と連動
⑤自大学では余力がない	⑤セミナー及び認証活動の協働開催

➢最終成果

全国規模で安全教育を支える「e安全学習普及員」の養成と、包括的な学校安全推進を目指すセーフティプロモーションスクールの普及

平成30年度以降は、上記取組の継続と交通安全領域の教材開発の推進

➢取り組み具体例

Ⅰ　学校安全の3領域（生活安全・災害安全・交通安全）を包摂する安全教育用デジタル教材とその教材に連動する学習指導案例の開発とHATO4大学連携における実践

・「犯罪からの安全（小学校版・中学校版）」領域、「災害からの安全」領域、「外傷からの安全」領域と「交通事故からの安全」領域の4領域のデジタル教材を完成させ、HATO4大学の附属小・中学校で実践
・HATO4大学の附属小・中学校で実践した際に使用した4領域の単元毎の「学習指導案例」を収集・整理

・受講した児童・生徒の安全意識や安全行動が改善！
・保護者参加型の授業構成により、保護者の安全推進への協働意識が改善！
・学習指導案の提供により、全国で100校以上の学校での教材活用（H33年度末目標）。

Ⅱ　開発した安全教育デジタル教材利用希望者（教職員・スクールガードリーダーなど）を対象とした「e安全学習普及員養成セミナー」のHATO4大学連携による開催

・「e安全学習普及員養成セミナー」において、教材の構成理念及び利用方法を講習するとともに、実践経験を持つ教員から受講者へ具体的なe安全学習の先行実践事例を紹介・伝達
・子どもの安全確保に関わるボランティア活動に従事しているスクールガードリーダーなども受講対象に含め、「チーム学校」としての登下校の安全推進を支援・強化
・HATO4大学連携により、各地の教育委員会と協力して「e安全学習普及員養成セミナー」を開催

・実際に教材を使ってみることで、安全教育への重要性や親しみが実感できた。
・実践経験者ならではの教材活用の工夫を共有することができ、自校での実践に活用できた。
・全国で250人以上の「e安全学習普及員」を養成（H33年度末目標）。

Ⅲ　「学校安全情報プラットフォーム」を通じた教職員・スクールガードリーダー及び教員養成課程学生への教材情報の提供

・HATO4大学の附属小・中学校で実践した際に使用した4領域の単元毎の「学習指導案例」を収集・整理
・①安全学習指導案例の検索データベースの提供、②学校安全研修（フォーラム・セミナー・講習会）映像ライブラリ、③諸外国の安全学習教材・学校危機管理マニュアルの紹介、④「校内けが調べ」システムの提供（無償ダウンロード）、⑤セーフティプロモーションスクール（SPS）に関する情報提供を包摂する「学校安全情報プラットフォーム」の構築

・安全教育だけでなく安全管理に関する国内外の先進的な情報についても一元化して検索できる。
・得られた情報や資料を、簡単に取り出して活用できる。

学校安全情報プラットフォーム

- 安全学習指導案例の検索データベースの提供
- 学校安全研修（フォーラム・セミナー・講習会）映像ライブラリ
- 諸外国の安全学習教材・学校危機管理マニュアルの紹介
- 「校内けが調べ」システムの提供（無償ダウンロード）
- セーフティプロモーションスクール（SPS）に関する情報提供
- 安全・防災教育プログラム教材に関する情報提供
- e安全学習普及員養成セミナーの開催と教材提供

Ⅳ　「セーフティプロモーション」認証活動を通じた学校安全の推進に関わる人材の育成

・文部科学省初等中等教育局の平成29年度の「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」の中で、「セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考に地域の学校安全関係者（有資格者等）、関係機関及び団体との連携・協力」という事業項目が設定
・「第2次　学校安全の推進に関する計画」でも、セーフティプロモーションスクールの取り組みが紹介

・国内で既に6校が認証され、12校園（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）が認証のための活動を展開中！
・参加している教職員の安全意識が向上し、安全教育・安全管理・安全連携が活発に実践されている。
・セーフティプロモーションスクールでは、校内で発生する「けが」の件数が減少！

03 HATOプロジェクト 成果指標について

1．学会の設立

		実施数	目標
IR部門		-	-
研修・交流支援部門		-	-
H	小学校英語教育PJ	-	-
	へき地・小規模PJ	-	-
	演劇的手法PJ	-	-
A	理科離れ克服PJ	-	-
	特別支援教育PJ	-	-
	外国人児童生徒PJ	-	-
	教員の魅力PJ	-	-
T	教育支援人材養成PJ	1	1
	教育環境支援PJ	-	-
	附属学校間連携PJ	-	-
	放射線教育PJ	-	-
	IB教育PJ	-	-
O	安全・防災教育PJ	-	-
	教職基礎体力PJ	-	-
合　計		1	1

2．新しい課程の設置数

		実施数	目標
IR部門		-	-
研修・交流支援部門		-	-
H	小学校英語教育PJ	-	-
	へき地・小規模PJ		
	演劇的手法PJ		
A	理科離れ克服PJ	1	1
	特別支援教育PJ		
	外国人児童生徒PJ		
	教員の魅力PJ		
T	教育支援人材養成PJ	1	1
	教育環境支援PJ		
	附属学校間連携PJ		
	放射線教育PJ		
	IB教育PJ		
O	安全・防災教育PJ	1	1
	教職基礎体力PJ		
合　計		3	3

3．教育プログラム等開発数

		実施数	目標
IR部門		0	0
研修・交流支援部門		2	2
H	小学校英語教育PJ	1	1
	へき地・小規模PJ	5	5
	演劇的手法PJ	1	1
A	理科離れ克服PJ	1	0
	特別支援教育PJ	2	2
	外国人児童生徒PJ	19	18
	教員の魅力PJ	3	3
T	教育支援人材養成PJ	3	2
	教育環境支援PJ	5	2
	附属学校間連携PJ	90	10
	放射線教育PJ	2	2
	IB教育PJ	1	1
O	安全・防災教育PJ	3	3
	教職基礎体力PJ	3	3
合　計		141	55

4．研究会等開催数

		実施数（○件：○人）		目標（○件：○人）	
IR部門		3	195	2	130
研修・交流支援部門		5	242	4	240
H	小学校英語教育PJ	6	303	23	776
	へき地・小規模PJ	10	435		
	演劇的手法PJ	4	63		
	連携大学院	1	99		
A	理科離れ克服PJ	3	85	3	90
	特別支援教育PJ	5	289	5	151
	外国人児童生徒PJ	5	263	14	616
	教員の魅力PJ	1	32	1	32
T	教育支援人材養成PJ	8	648	20	1200
	教育環境支援PJ	27	725	3	180
	附属学校間連携PJ	4	261	2	120
	放射線教育PJ	3	154	3	180
	IB教育PJ	3	88	2	64
O	安全・防災教育PJ	9	483	5	333
	教職基礎体力PJ	4	124	4	124
合　計		101	4489	91	4236

※平成27年度シンポジウム …… 289名
平成29年度シンポジウム …… 204名

（P.146～参照）

5．学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

		実施数	目標
IR部門		16	4
研修・交流支援部門		25	8
H	小学校英語教育PJ	21	14
	へき地・小規模PJ	21	13
	演劇的手法PJ	16	7
A	理科離れ克服PJ	260	3
	特別支援教育PJ	7	5
	外国人児童生徒PJ	20	7
	教員の魅力PJ	5	5
T	教育支援人材養成PJ	16	6
	教育環境支援PJ	9	2
	附属学校間連携PJ	18	2
	放射線教育PJ	56	6
	IB教育PJ	5	2
O	安全・防災教育PJ	50	30
	教職基礎体力PJ	12	12
合　計		557	126

（P.154～参照）

6．論文等発表件数

		実施数	目標
IR部門		1	1
研修・交流支援部門		11	3
H	小学校英語教育PJ	1	0
	へき地・小規模PJ	9	7
	演劇的手法PJ	6	0
A	理科離れ克服PJ	0	0
	特別支援教育PJ	4	8
	外国人児童生徒PJ	0	0
	教員の魅力PJ	1	0
T	教育支援人材養成PJ	10	8
	教育環境支援PJ	6	0
	附属学校間連携PJ	0	0
	放射線教育PJ	4	3
	IB教育PJ	1	0
O	安全・防災教育PJ	5	4
	教職基礎体力PJ	0	0
合　計		59	34

（P.178～参照）

7．開発授業実施数

		実施数（○件：○人）		目標（○件：○人）	
IR部門		0	0	0	0
研修・交流支援部門		0	0	0	0
H	小学校英語教育PJ	11	184	0	0
	へき地・小規模PJ	12	512	8	300
	演劇的手法PJ	12	151	0	0
A	理科離れ克服PJ	0	0	0	0
	特別支援教育PJ	8	889	10	860
	外国人児童生徒PJ	11	561	13	291
	教員の魅力PJ	0	0	0	0
T	教育支援人材養成PJ	4	437	8	1020
	教育環境支援PJ	22	2694	8	1020
	附属学校間連携PJ	0	0	2	20
	放射線教育PJ	18	555	4	170
	IB教育PJ	0	0	0	0
O	安全・防災教育PJ	6	1162	5	1152
	教職基礎体力PJ	3	146	2	88
合　計		107	7291	60	4921

（P.184～参照）

8．開発したテキスト教材・書籍数

		実施数
IR部門		2
研修・交流支援部門		0
H	小学校英語教育PJ	0
	へき地・小規模PJ	8
	演劇的手法PJ	1
A	理科離れ克服PJ	1
	特別支援教育PJ	2
	外国人児童生徒PJ	18
	教員の魅力PJ	2
T	教育支援人材養成PJ	4
	教育環境支援PJ	2
	附属学校間連携PJ	0
	放射線教育PJ	0
	IB教育PJ	1
O	安全・防災教育PJ	0
	教職基礎体力PJ	0
合　計		41

（P.192～参照）

9．開発したWebコンテンツ数

		実施数
IR部門		2
研修・交流支援部門		4
H	小学校英語教育PJ	6
	へき地・小規模PJ	1
	演劇的手法PJ	0
A	理科離れ克服PJ	1
	特別支援教育PJ	1
	外国人児童生徒PJ	12
	教員の魅力PJ	2
T	教育支援人材養成PJ	1
	教育環境支援PJ	1
	附属学校間連携PJ	90
	放射線教育PJ	2
	IB教育PJ	0
O	安全・防災教育PJ	3
	教職基礎体力PJ	0
合　計		126

（P.192～参照）

04 平成 24 ～平成 29 年度
HATOプロジェクト 研究会等開催一覧

部門・プロジェクト名		年度	月・日・会場	研究会
HATOプロジェクトシンポジウム		26	2月28日（土） 一橋講堂	平成26年度　HATOプロジェクトシンポジウム ―教員養成の質保証を目指して―
		29	12月9日（土） 一橋講堂	HATOプロジェクト最終年度報告シンポジウム 教員養成ルネッサンスから教員養成イノベーションへ ～HATOプロジェクトの成果を問う！～
A. 教員養成の評価システムの構築	IR部門	27	2月20日（土） TKP東京駅前カンファレンスセンター	教学IRシンポジウム ―教学IRの教員養成への応用可能性を探る―
		28	2月4日（土） 東京学芸大学	教学IRシンポジウム ―教員養成IRの活用と展開―
		29	3月3日（土） 大阪教育大学	教学IRミニシンポジウム・分析セミナー 及び教員養成IR活用実践交流会（仮）
	教員の魅力PJ	27	2月13日（土） 名古屋都市センター	公開シンポジウム 「教師の仕事その実態と魅力 ―HATOプロジェクト教師の魅力調査から―」
B. 教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発	研修・交流支援部門	25	3月15日（土） 大阪教育大学　天王寺キャンパス	広域拠点型教育大学連携によるグローバル人材育成のための附属学校教員海外研修報告会
		27	2月19日（金） 東京八重洲ホール	研修・交流支援部門フォーラム ―教員養成とプロフェッショナルディベロップメント（PD）―
		28	2月5日（日） 大阪教育大学　天王寺キャンパス	研修・交流支援部門フォーラム 教員養成ならではの教職員PD（プロフェッショナル・ディベロップメント）の開発
			2月5日（日） 大阪教育大学　天王寺キャンパス	ワークショップ「これからの英語教育―小中連携を踏まえて―」
		29	3月15日（木） 東京八重洲ホール	研修・交流支援部門フォーラム ―「教員養成ならではの教職員PDプログラム」の総括と評価―
C. 教育政策への迅速な対応	教育支援人材養成PJ	26	7月22日（火） apple東京本社	ICTを活用した学校教育のチームプラクティスに関する研究会
		27	9月12日（土） ハロー貸会議室神田	教育支援人材養成プロジェクト中間成果報告フォーラム
			10月28日（水） 愛知教育大学	シンポジウム「チーム学校」の実践に向けて
			2月6日（土） 東京国際フォーラム	『チーム学校・学校と地域の協働』によって変わる学校の新しい姿と『チームアプローチ力』を身に着けた学校教員・教育支援員の養成について考える」シンポジウム
		28	12月14日（水） 愛知教育大学	『チーム学校』の実践 ～教育支援人材間の『連携』に向けて～
			2月22日（水） 大阪教育大学	学校・地域・家庭を支えるひとづくり
			3月6日（月） 東京八重洲ホール	「（協働）教育支援学」の構築に向けて
		29	2月3日（土） 東京学芸大学	日本教育支援協働学会設立記念シンポジウム
	小学校英語教育の指導力向上PJ	26	8月22日（木） 北海道教育大学 北海道教育大学附属札幌小学校	HATOプロジェクトおよび北海道教育大学小学校英語教育指導者資格認定講座共催「小学校英語公開授業および小学校英語授業改善ワークショップ」
			3月1日（日） 東京国際フォーラム	平成26年度　HATO研究発表会
		27	2月20日（土） 会議・研修施設ACU	「小学校英語教育の指導力向上プロジェクト」フォーラム
		28	2月18日（日） 札幌全日空ホテル	「小学校英語教育の指導力向上プロジェクト」フォーラム
		29	7月2日（土） 北海道教育大学札幌校	第1回英語教育セミナー （北海道英語教育学会・小学校英語教育学会共催、本プロジェクト後援）
			10月11日（日） 北海道教育大学　札幌駅前サテライト	小学校英語・小中連携フォーラム
	教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	27	10月25日（日） 大阪教育大学　天王寺キャンパス	HATOワークショップ2015
			2月17日（水）～2月21日（日） 大阪教育大学　柏原キャンパス	イングリッシュ・キャンプ（ワークショップ）
		28	12月23日（金） 大阪教育大学　天王寺キャンパス	ワークショップ「多読指導と英語教育」
			2月16日（木）～2月18日（土） 大阪教育大学　柏原キャンパス	イングリッシュ・キャンプ（ワークショップ）

目　　的	参加者数
HATOプロジェクトシンポジウム中間報告	289名
HATOプロジェクトシンポジウム最終報告	204名
HATOプロジェクト【IR部門】においては、IR手法を教員養成系大学に応用し、機能強化を図るべく取組みを開始したところであるが、本シンポジウムでは、現在までに得られた分析結果や成果の報告を行うとともに、今後の教員養成におけるIRに基づいた教学改善の応用可能性について探ることを目的とする。	69名
HATOプロジェクトのIR部門では、IR手法を教員養成系大学に応用し、機能強化を図るべく取組を行っているところであるが、現在までに得られた知見と、それに基づく教育改善の取組を報告するとともに、教員養成に特化させたIR活動を様々なタイプの大学に展開させていく可能性とその課題について探ることを目的とする。	56名
HATOプロジェクトのIR部門では、IR手法を教員養成系大学に応用し、機能強化を図るべく取組を行ってきたが、これまでのプロジェクトにおけるIRの取組を報告し、調査の実施から分析までの実践を体験し、さらにIRによる活用事例を報告することにより、今後の教員養成におけるIR体制の連携・交流の輪を広げることを目的とする。	70名 (予定)
多忙と言われる教師の仕事の状況と抱える困難に対する自己意識、教師という仕事の見方や魅力の見え方に関するアンケート調査の結果をプロジェクトメンバーの専門の観点から分析し、教育改革や教員養成の基礎資料とする。	32名
報告会は、大阪教育大学が協定を締結しているカナダ・ビクトリア大学で平成25年7月29日～8月16日の19日間にわたって実施された小・中学校における英語教授法に関する4大学合同海外研修プログラムの成果報告を目的として開催しました。	70名
教員養成開発連携機構研修・交流支援部門では平成25年度～27年度の3年間、教員養成系大学・学部の大学教職員に固有かつ必須の研修体系の構築、研修活動の開発・試行に努めてまいりました。その中間成果を、大学関係者、教育委員会及び現職教員の皆様にご報告いたします。	25名
教員養成開発連携機構研修・交流支援部門では平成24年度～28年度の5年間、教員養成系大学・学部の大学教職員に固有かつ必須の研修体系の構築、研修プログラムの開発・試行を進めてきました。平成28年度の成果を中心に、本部門の活動を大学関係者、教育委員会及び現職教員の皆様にご報告いたします。	37名
新学習指導要領、小学校英語教科化、小中連携をキーワードにこれからの英語教育を考える場とするとともに、附属学校海外研修英語教授法海外研修の成果報告を行い地域における教育のグローバル化の推進を図る。	85名
教員養成開発連携機構研修・交流支援部門では平成24年度～29年度の6年間、教員養成ならではの大学教職員の研修の在り方や具体的な活動を探究し、「教員養成ならではの教職員PDプログラム」を開発・試行してきました。当日は当該プログラムの総括と評価の機会として外部の識者をお招きし、専門的な見地から評価を受け、次年度以降のプログラムの改善と部門活動に活かしていきたいと考えています。	25名 (予定)
学校教育におけるICTを活用したチームプラクティスについて、その具体的方策や活用可能性を連携協力校の教員とともに検討する。	50名
教員と教育支援者の協働・連携を、学校教育の基本とする「チーム学校」とよばれる学校の新しい形が、今後、進められようとしている。4つの教員養成大学は、これに先んじて、この具体的なあり方とそこでの人材養成・活用のあり方を模索してきた。その考え方や、2年間での大学や学校現場での取り組みの具体例、これからの方向性、各種関連する調査の結果などについて中間的に報告し議論する。	90名
学校支援ボランティア学生のヒアリングとSSWのヒアリングの結果を踏まえて、「チーム学校の実践に向けて～SCとSSWとの連携～」について、学校現場で活躍しているSCとSSWを招いて講演してもらい、雇用する側の行政や研究者や学生とともに課題とそのあり方を整理し議論する。	70名
今まで「ソロ・アプローチ」が基本であった学校が「チームアプローチ」を基本とする「チーム学校」「地域学校協働」へと変化する時代がやってきている。教育者養成のパラダイムシフトが求められている現在、学校教育と子ども支援に関わる課題を明確化するとともに、ネットワーク化を前提とした学校の新しい姿と、求められる教育者養成・研修についてのあり方を提案したい。	108名
「『チーム学校』の実践～教育支援人材間の『連携』に向けて～」について、教育現場で活躍している方々を招いて専門職間の連携のあり方について講演してもらい、行政や研究者や学生とともに課題とそのあり方を整理し議論する。	120名
協働教育、教育支援とは、何を目指し、そこではどのような人材養成が必要とされるのか。また、先行して進む、東京学芸大学では、どのようなカリキュラムが展開され、具体的な課題がどこに生じているのか等について報告と議論を行った。	62名
「チーム学校」「地域学校協働」を支える教育支援人材の育成とそれを支える「協働教育支援学」の構築、並びに学会設立について議論を行った。	11名
本プロジェクトの成果として日本教育支援協働学会を設立しました。教育支援・教育協働を担う人材養成をすすめるためのコースに在籍する学生発表を中心とした「教師の多忙化を学社連携から考える」、学生・教員・企業の立場から未来の学校を提起する「未来の学校－したいこと、できること、してほしいこと」の2本立てで、設立記念シンポジウムを開催しました。	137名
イタリアから招聘したSilvania先生による、附属札幌小学校でのCLIL授業を公開、英語で家庭科の内容を含む授業を行い、その後のワークショップは、参加者に、欧州で取り入れられている「英語を通し内容を教える」方法を紹介することを目的に行われた。	22名
小学校に英語の授業を2001年から取り入れている台湾の台北市立大学から、Lai准教授、Ho准教授と2名の大学院生を招聘し、台湾における小学校英語の指導内容と指導方法・教員養成・早期英語教育の成果や課題について英語での講演及び質疑応答を行うことで、台湾の小学校英語教育について見識を深めることを目的として開催された。	30名
本プロジェクトでこれまで行ってきた、VODシステムを使用した4大学協働授業における授業分析の手法を用いた授業研究や、国内外の大学における英語教員養成の調査等の報告のほか、児童英語教育の専門家による講演を交えながら、小学校英語教育における新たな授業研究の手法を提案し、本プロジェクトにおける研究の成果を発信することを目的として行われた。	26名
本プロジェクトの成果である、CollaVODを使用した英語授業の分析手法を、小学校における英語の教科化にむけた実践発表、ワークショップなどを交えながら提案し、本プロジェクトにおける研究の成果を広く発信することで、小学校英語教育全体の発展に寄与することを目的として行われた。	97名
CollaVODでどのようなことが可能か、また、小学校と中学校の授業の違いは何なのかをCollaVODにより明らかにするワークショップを行うとともに、CLILについての講演を本プロジェクトの協同研究者である、大阪教育大学の柏木賀津子先生を招聘して行い、小学校英語の授業改善に資することを目的として開催された。	80名
CollaVOD上にアップロードされた小学校英語指導教材を使ったワークショップ及び小学校英語教育に関する知見を深めるための講演会・実践発表を行い、CollaVODの利用の推進と小学校英語の指導方法の改善について知見を深めるために行われた。	48名
外国語学習支援ルームが、教師を目指す学生や現職教員に英語授業を成功させる秘訣を伝授することを目的とする。	34名
市内の小学5年生・6年生を対象とするイングリッシュ・デイキャンプ実施のための指導法の講義や実践を行う。	24名
近年英語教育において効果的な指導の一つとして注目を集めている「多読」を取り上げ、その指導方法を現場で実践している先生方に報告してもらうとともに、小学校～大学の各段階における指導法の比較と共有、意見交換の場とする。	54名
市内の小学4年生から6年生を対象とするイングリッシュ・デイキャンプ実施のための指導法の講義や実践を行う。	12名

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	研究会
C. 教育政策への迅速な対応	IB 教育 PJ	27	1月30日（土） 東京学芸大学附属国際中等教育学校	IB授業公開研究会・IB教員養成
		28	2月24日（金） 北海道教育大学 愛知教育大学 東京学芸大学附属国際中等教育学校 大阪教育大学　天王寺キャンパス	ネイティブ英語教師養成のためのテレカンファレンスシンポジウム ネイティブ英語教師と共に考えるよりよい英語教育
		29	3月11日（日） 東京学芸大学	IB教育シンポジウム
	高度な教職専門性を持った新しい人材養成（プロフェッショナル型博士課程（Ed.D.）構想）	28	9月26日（月） 北海道教育大学	平成28年度教員養成開発連携機構・連携大学院プロジェクトシンポジウム
D. 教育実習に対する課題への対応	附属学校間連携 PJ	25	12月21日（土） 東京学芸大学	附属学校間連携シンポジウム
		27	2月27日（土） ラーニングスクエア新橋	附属学校間連携プロジェクトシンポジウム 「教育実習の指導教員に求められるキーコンピテンシー」
		28	1月21日（土） 一橋講堂	附属学校間連携プロジェクト研究協議会 「教育実習の指導教員のためのFDコンテンツ」
		29	1月28日（日） 明治大学　駿河台キャンパス	附属学校間連携プロジェクト研究協議会 「教育実習の指導教員のためのFDコンテンツ」
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進 PJ	26	3月14日（土） 愛知教育大学	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト 合同シンポジウム
		27	2月28日（土） 愛知教育大学	シンポジウム「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」
		28	3月14日（火） 愛知教育大学	「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」シンポジウム
	放射線教育 PJ	27	3月19日（土） 東京学芸大学	シンポジウム「教員養成課程における放射線教育の実践」
		28	11月13日（日） 一橋講堂	シンポジウム「―理科教員に求められる放射線教育―」
		29	10月1日（日） 一橋講堂	ワークショップ「―理科教員が備えたい放射線リテラシー―」
	特別支援教育の多面的・総合的支援 PJ	25	1月12日（日） 愛知県産業労働センター　ウインク愛知	「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」シンポジウム 教員養成系大学・学部における発達障害学生への支援
		26	11月9日（日） 愛知県産業労働センター　ウインク愛知	「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」シンポジウム 高等教育における障害学生支援 ―障害学生支援室による支援を巡って―
			11月30日（日） 愛知県産業労働センター　ウインク愛知	同上
		27	2月21日（日） 愛知教育大学	シンポジウム「教員が期待する大学での特別支援教育」
		28	2月18日（土） 愛知教育大学	「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」シンポジウム
	外国人児童生徒学習支援 PJ	26	12月13日（土） 愛知教育大学	「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」講演会 文化の異なりへの向き合い方 ―これからの社会的ニーズを考えて―
		27	12月12日（土） 愛知教育大学	講演会「外国にルーツのある若者の進学・進路問題」
		28	12月17日（土） 愛知教育大学	「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」講演会
		29	11月30日（木） 愛知教育大学	「もし自分が外国にルーツを持つ園児の先生になったら」 幼児教育選修学生対象の勉強会
			12月16日（土） 愛知教育大学	シンポジウム 「子どもを支えたい」その思いをつなげる ―愛教大と多様な機関との連携から―
	へき地・小規模校教育に関する PJ	25	3月8日（土） 札幌アスペンホテル	へき地・小規模校教育フォーラム
			3月9日（日） 札幌アスペンホテル	へき地・小規模校教育プロジェクト研究会
		26	2月13日（金） 釧路プリンスホテル	へき地・小規模校教育フォーラム
			2月14日（土） 釧路プリンスホテル	へき地・小規模校教育プロジェクト研究会

目　　的	参加者数
教育改革、グローバル化が重視される中で、教育の本質を見失わず生徒が自ら身に着けるべき思考力や行動力をはぐくむ教育とは何か、英語の授業を通して研究してまいります。	40名
ネイティブ英語教師が授業力向上および教材開発のために行っている自己研修や研究会、ワークショップの参加の報告をするとともに、現在の日本の英語教育の課題やネイティブ英語教師の理想的な役割などについて、日本人教師、学校関係者も含めた様々な視点から意見交換および議論する機会とする。	18名
IB教育の模擬授業から、その有効性について議論する。	30名（予定）
教師教育について先進的な取組をしているフィンランドのオウル大学教育学部長マルコ・キエリネン博士を招聘し講演の後、同博士と８大学（北海道・宮城・東京・愛知・京都・大阪・奈良・福岡）の参加者による意見交換会が行われ、養成する人材像や研究組織に関する検討を進め、新しい博士課程構想の提言につなげる検討を行った。	99名
HATO４大学附属学校教員一同の連携強化及び新しい連携の模索を行うための情報交換を目的とする。	100名
今年度、４大学で作成してきた「教育実習の指導教員のためのコンテンツ」を発表し、教育委員会や公立学校関係者と協議を交すことで課題を明らかにし、今後のプロジェクトの活動推進に繋げることを目的とする。	76名
HATO４大学で作成したコンテンツについて、５都道府県２市の教育委員会に外部評価を実施した。その結果について、報告を行うとともに、教育委員会や公立学校関係者等と「教育実習の指導教員のためのFDコンテンツ」に関する課題と展望について協議することを目的とする。	42名
HATO４大学で作成してきた「教育実習の指導教員のためのコンテンツ」について、教育委員会を通じて公立学校で活用できるよう準備を進めてきた。この取り組みについて、各地区における教育委員会との活用状況や教育委員会からの要望などを発表し、教育委員会関係者等と協議することで、更なる活動推進に繋げることを目的とする。	43名
HATOプロジェクトは、４大学が連携することにより、各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とし、更には、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目指しています。本シンポジウムは、HATOプロジェクトで連携する４大学の活動内容を共有し、今後の連携の進め方等に資することを目的とする。	35名
「科学・ものづくり教育」に関して、各大学で実施したこと、連携して行った活動の報告（発表）や情報交換を通して、今後の課題を共有することで、今後の個別的・連携した研究活動推進へつなげることを目的とする。	29名
「科学・ものづくり教育」に関して、各大学で実施したこと、連携して行った活動の報告（発表）や情報交換を通して、今後の課題を共有することで、今後の個別的・連携した研究活動推進へつなげることを目的とする。	21名
放射線教育プロジェクトにおける放射線教育の普及に向けて、HATO連携４大学での取り組みについて報告を行った。また、当プロジェクトで開発してきた授業プログラム（ビデオクリップ、授業パッケージを含む）についての情報発信および情報交換を行った。	21名
これまでの当プロジェクトにおける放射線教育の普及に向けての取り組みについての報告や、放射線教育に強い教員の養成・研修の実践報告を行った。また、パネルディスカッションでは、教員養成系大学の教員、教科書出版社、元中学校理科教員を迎え、これからの理科教員に求められる放射線教育について意見交換を行った。	63名
当プロジェクトでは、平成20年度の学習指導要領改訂に伴い、新たに中学校（理科）に加わった「放射線」の指導内容に対応できる理科教員の養成について、４大学で協働して実践を行ってきた。今回のワークショップでは、当プロジェクトで行ってきた「放射線教育Ⅰ」の授業実践等の一部を紹介し、参加者と共に今後の放射線教育について意見交換を行った。	70名
発達障害者に焦点をあて、大学入学センター試験における特別措置の状況や入学後の支援の実際をとおして教員養成系大学・学部における障害学生支援、配慮事項の在り方を協議します。	68名
我が国では2014年２月19日から障害者権利条約が発効し、2016年度から障害者差別解消法が施行されるなど、障害者支援の法的整備が進んでいます。発達障害者に焦点をあて、高等学校から大学への支援、大学における配慮事項等について障害学生支援室を中心とした支援のあり方を協議します。	80名
同上	70名
テーマ「教員が期待する大学での特別支援教育」を企画し、愛知県内の教育委員会の特別支援教育課の教員、特別支援学校の教員、小中学校の教員を話題提供者に立てて、特別支援教育の専門性のある教員養成の在り方について検討する機会を持つことを目的とする。	49名
本シンポジウムでは、教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践に関して、HATO4大学の中の愛知教育大学の現状と課題の他、東海地区の大学の特色ある取り組みに関する報告を行う。その上で、全国の教員養成大学および教育学部等の特別支援教育の指導内容・方法等を充実させるための可能性と課題について検討する機会を持つことを目的とする。	22名
異文化とどう向き合うか、について、自ら海外経験をお持ちの講師の方から、ご自分のお子さんの学校でどのような対応を受けていたのかについてご紹介いただき、今後、日本で何ができるのかを考える機会とします。	61名
外国人児童生徒支援の大きな課題の一つに、進学・進路問題が存在する。義務教育段階を終えたのちにどのようなキャリアを積んでいくのか、今回は、自らが小学校２年時に来日した方をお迎えし、小中学校でどのような支援を受けてきたのか、また、高校、大学でどのように過ごしてきたのかを具体的にお話しいただき、今、目の前にいる子供たちにどう対していくかを考えるきっかけを持つことを目的とする。また、制度的な背景も併せて理解し、全体から個別へと考える機会を持つことも目的とする。	44名
外国人児童生徒支援の大きな課題の一つに、進学・進路問題が存在する。義務教育段階を終えたのちにどのようなキャリアを積んでいくのか、今回は、日本で生まれた外国にルーツを持つ方をお迎えし、小中学校でどのような支援を受けてきたのか、また、ご自身の不就学時期の生活の様子、高校、大学でどのように過ごしてきたのかを具体的にお話しいただき、今、目の前にいる子供たちにどう対していくかを考えるきっかけを持つことを目的とする。また、制度的な背景も併せて理解し、全体から個別へと考える機会を持つことも目的とする。	52名
近隣の外国人園児が多く在園する保育園で園長経験のある先生に来ていただき、外国にルーツを持つ子ども達の語彙力が低いことを事例を交えて紹介していただいた。また園児対象に行った語彙テストの結果の紹介も行います。	30名
愛知教育大学の連携している地域の様々な機関の方にパネリストとしておいでいただき、現状と課題、今後の方向性などをお話しいただきます。また、来場された方との意見交換も行います。	76名
本学のへき地校体験実習受講生による実習成果発表、HATO連携大学の多様な実習による成果発表を通じた教員養成のあり方を検討。	50名
プロジェクト年度総括と次年度の取組課題の整理。	18名
本学のへき地校体験実習受講生による実習成果発表、HATO連携大学の多様な実習による成果発表を通じた教員養成のあり方を検討。	80名
プロジェクト年度総括と次年度の取組課題の整理、海外調査報告。	20名

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	研究会
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	へき地・小規模校教育に関するPJ	27	2月14日（日） 釧路プリンスホテル	へき地・小規模校教育フォーラム
			2月15日（月） 釧路プリンスホテル	へき地・小規模校教育プロジェクト研究会
		28	3月7日（火） 北海道教育大学　札幌駅前サテライト	へき地・小規模校教育フォーラム
		29	9月22日（金） 釧路市近郊へき地小規模校	「第66回全道へき地複式教育研究大会釧路大会分科会」へき地校研修
			9月22日（金） 北海道教育大学釧路校	へき地・小規模校教育に関するプロジェクト合同研究会
			3月8日（木） 北海道教育大学　札幌駅前サテライト	「へき地・小規模校教育」フォーラム
	教育環境支援プロジェクト	26	8月5日（火） 東京学芸大学	HATO教育環境支援プロジェクト サマーフォーラム「学校支援室から見た課題と展望」
			3月22日（土） すみだ生涯学習センター 3月23日（日） 曳舟文化センター	まなぶ楽しさを伝えたい ―映画鑑賞とパネルディスカッション～映画「こんばんは」からの学び―
		27	7月29日（水） 東京学芸大学	HATO 教育環境支援プロジェクト サマーフォーラム「学校支援室から見た課題と展望2015」
			12月2日（水） 東京学芸大学	HATO 教育環境支援プロジェクト「公開研究会」
			2月28日（日）～ 3月2日（水） 東京学芸大学 墨田区立桜堤中学校	HATO 4大学学生交流研修
			3月22日（日） すみだ生涯学習センター	まなぶ楽しさを伝えたい ―映画鑑賞とパネルディスカッション―
		28	4月24日(日) 東京学芸大学	第1回　cue
			5月27日（金） 東京学芸大学	第2回　cue「みんなでヨガをしよう！」
			7月1日（金） 東京学芸大学	第4回　cue
			7月6日（水） 東京学芸大学	サマーフォーラム
			7月20日（水） 東京学芸大学	第3回　cue　「ガイムshow」
			8月1日（月） 東京学芸大学	第5回　cue
			9月28日（水） 東京学芸大学	第6回　cue　「目標設定の仕方」
			10月17日（木） 東京学芸大学	第7回　cue「現在（いま）を生きる」
			12月12日（月） 東京学芸大学	第8回　世界一周学校 × cue
			1月16日（月） 東京学芸大学	第9回　cue 『コミュニケーションのプロに学ぶ愛されコミュ力～あなたの悩みが解消される?～』
			1月18日（水） 東京学芸大学	2016年度　学生フォーラム
		29	5月17日（水） 東京学芸大学	【codolabo大解剖の日】
			6月21日（水） 東京学芸大学	第10回　cue「人生に変化を与える目標設定の仕方」
			7月12日（水） 東京学芸大学	第1回　cue　教育フォーラム～あなたの教育のカタチは？～
			9月23日（土） 新宿区 Student Box	第2回 cue　教育フォーラム ～多様化する教育現場での職業～
			11月8日（水） 東京学芸大学	人材育成のプロと考える！「教育者を目指す僕らの教育思想」
			11月24日（金） 東京学芸大学	第12回　cue　公開ミーティング
			11月29日（水） 東京学芸大学	第11回　cue　【教育 × お笑い × 数学】
			12月17日（日） 八王子市 HEROBAR	「教育者を目指す僕らの教育思想」vol.2 ～あなたは教育によって世界をどう変える？～

目　　的	参加者数
北海道のへき地・小規模校における「へき地校体験実習」や連携３大学における実習の成果と課題について、実習生から報告してもらい、それぞれの実習成果を共有することで、参加者とともにへき地・小規模校における今後の教育の在り方について考え、理解を深めることを目的とする。	112名
プロジェクト年度総括と次年度の取組課題の整理。	18名
北海道のへき地・小規模校における「へき地校体験実習」や連携３大学における実習の成果と課題について、実習生から報告してもらい、それぞれの実習成果を共有することで、参加者とともにへき地・小規模校における今後の教育の在り方について考え、理解を深めることを目的とする。さらにHATO連携大学以外の和歌山大学にも参加いただき、HATOプロジェクトの成果を他大学にも普及していく取組を目指す。	61名
HATOプロジェクト参加大学の共同研究者及び弘前大学の共同研究者と本学の教員が出席し、同日釧路市近郊のへき地小規模校を会場として開催。	13名
HATOプロジェクト参加大学の共同研究者及び弘前大学の共同研究者と本学の教員が出席し、同日釧路市近郊のへき地小規模校を会場として開催された「第66回全道へき地複式教育研究大会釧路大会分科会」についての活発な意見交換が行われたほか、各大学周辺地域のへき地・小規模校の実情についての情報交換が行われ、今後も継続して各大学と連携を図りながら実施して行くことを確認。	13名
北海道のへき地小規模校における「へき地校体験実習」の成果と課題を実習生からの報告を基にして、北海道内の多様な地域環境で学ぶことの意義を参加者とともに協議します。さらに、本フォーラムでは、全国各地で学校が小規模化していく中での教員養成のあり方と、へき地における合科的学習の取組を発表し、参加者とともに交流を深めます。	50名 (予定)
学校の教育環境支援活動を振り返り、課題と展望を探るフォーラム。二部構成。第一部は、即応的支援からスタートし、当時までの活動を解説、省察した。第二部は、現場に立った４人の学生ボランティアの視座からの経験や考察などと、関連教員のクリティックを踏まえ、教員養成大学の課題と展望を示した。	35名
ドキュメンタリー映画「こんばんは」を鑑賞したあと、パネリストと会場の参加者とともに、学ぶことの楽しさや学びの多様性についてディスカッションを２日、同内容で行った。パネリスト：22日／須田登美雄（足立区立第四中学校夜間学級教諭）、伊藤林（錦中築青少年委員会委員長）、鈛矢悦朗（東京学芸大学教授）、23日／見城慶和（えんぴつの会）伊藤林、柏原寛（東京学芸大学）	60名
HATO教育環境支援プロジェクトでのSA, TAとして教育環境支援に関わっている大学生、大学院生が感得している中学校での現場活動を報告、共有します。その後、学生それぞれの教育体験・社会体験等を踏まえながら捉えた教育課題・教員養成課題について会場参加者を交えて討議した。	44名
HATO教育環境支援プロジェクトの４年間に関する実践について、立場の違うステークホルダーたちの省察を通じ、教育環境の変移を追うとともに、このようなプロジェクトとの並走を通じて、それぞれステークホルダーが感得したこれからの教育環境支援に対する、希望や方策、ミッションなどを共有した。	32名
北海道教育大学：２名、愛知教育大学：２名、大阪教育大学２名、東京学芸大学７名の４日間の短期研修。東京学芸大内での講義やWS「動画を使った授業支援モデルの在り方と実践演習」、墨田区の研究フィールドでの実践的な支援活動とディスカッション、各大学の教員を交えての報告会を開催した	22名
ドキュメンタリー映画「里山の学校」を鑑賞したあと、パネリストと会場の参加者とともに、学ぶことの楽しさや学びの多様性についてディスカッションを行った。パネリスト：鈛矢悦朗（東京学芸大学教授）、渡邉陽一（特定非営利活動法人すみだ学習ガーデン）	12名
徳永浩幸氏（元HATO教育環境支援プロジェクト専門研究員）を講師に社会人の方と学生がつながることで、視野を広げたり人の輪を広げたり、自分への“ゆさぶり”をかけたりすることを目的として実施。主催：つながり交流部門“cue”	12名
太田知悠気氏（ヨガインストラクター、元陸上自衛隊員）を講師に知らない職業に触れるだけでなく職業の選択などにも興味を持つ“きっかけ”とする。 主催：つながり交流部門“cue”	20名
黒沢一樹氏（NPO法人若者就職協会理事長）を講師に「貧困と教育格差」についてのレクチャーや氏の生き方などからこれからの学びの“きっかけ”をもらう。 主催：つながり交流部門“cue”	50名
HATO教育環境支援プロジェクトにかかわることで再生した学生サークル「こどラボ（codolab)」による、プロジェクトの持続可能な形に移行しながら、昨年度のHATOの学生発表と同じような形式を踏襲し、４大学含め、情報共有を目的とする。	30名
新保剛氏（外務省領事局政策課）を講師に、外務省の仕事内容などを学ぶ“きっかけ”とする。主催：つながり交流部門“cue”	14名
塚本鋼平氏（Bリーグコーチ）、後藤翔太氏（現役大学生／ Basketball "En" College 一学生バスケットボール勉強会代表）を講師にバスケットボール界をつうじたスポーツビジネスなどを知る“きっかけ”とする。主催：つながり交流部門“cue”	25名
石田一眞（株式会社すごい会議どすえ）を講師に、ワークを通して参加学生の皆さんに目標設定の仕方、明日からのアクションプラン、絶対的な覚悟を発生させる“きっかけ”とする。主催：つながり交流部門“cue”	20名
御堂剛功氏（株式会社enjin他）を講師に迎え、経験やそこから生まれた考え方などから視野を広げたり人の輪を広げたり、動き出す“きっかけ”とする。 主催：つながり交流部門“cue”	40名
中村雅人氏を講師に旅のお話、生き方のお話、まさと先生による授業等を通じて自分らしく生きることを考える“きっかけ”とする。主催：つながり交流部門“cue”	20名
桑野麻衣氏（教育研修講師・フリーランス）を講師から「コミュ力を駆使した解決法」を伝授してもらう。主催：つながり交流部門“cue”	24名
学生サークル「こどラボ（codolab)」や、その他の活動で教育環境支援プロジェクトの中で持続している活動を概観するとともに、４大学含め学内外に情報共有することを目的とする。	23名
「大学の価値を最大化する」をmissionに掲げ、「面白いこと」と「面白いことを探している学生」を繋げる活動を行っているcodolaboを紹介するとともに、教育および教育に関わる諸問題を共有し、解決の可能性を探る。主催：codolabo	25名
川井崇司氏（株式会社すごい会議どすえ 代表取締役）を講師にコーチングとは何か、効果的な目標設定の仕方とは何か、個人ワークを中心に目標達成までのプロセスを参加者が一緒に考える。主催：つながり交流部門“cue”	18名
白田直也氏（認定特定非営利活動法人Teach For Japan CEO)、黒沢一樹氏（NPO法人若者就職支援協会 理事長)、李炯植氏（NPO法人Learning for all 代表理事）の３団体の代表の方々を講師に、教育への問いや考えを参加者全員で探す。主催：つながり交流部門“cue”	50名
亀田徹氏（株式会社LITALICO子ども支援推進室 室長)、田嶌大樹氏（東京学芸大学 児童生徒支援連携センター 特命助教)、栗原和樹氏（NPO法人 Learning for All プログラム開発部）の３名の講師と参加者が共に「教育」についての考えを深めた。主催：つながり交流部門“cue”	40名
人材育成のプロ（近藤悦康氏／株式会社Legaseed 代表取締役社長）の考えを鏡とし、「教育とは何か」に対する答えを探し、自分だけの「教育者としての教育思想」をつくる。主催：香山太輝（東京学芸大学学部生）	30名
松榮秀士氏（PaKTcompany合同会社代表社員)、矢部寛明氏（認定NPO法人底上げ 代表理事）を講師に招くイベントの事前ミーティングを公開して、イベントノウハウを後進と共有し、今後の活動のモチベーションアップを図る。	10名
高田和典氏（日本お笑い数学協会 会長、現役高校数学教員）を講師に、『かけあわせる』コラボレーション能力を感得し参加者が自らの魅力をつくりあげる“きっかけ”とする。主催：つながり交流部門“cue”	30名
教育、生き方などに関する問いを軸に、グループディスカッションと共有を２サイクル行い、教育者が目指す未来を描く試み。参加者それぞれが深化した問いへと変化した。主催：香山太輝（東京学芸大学学部生）＋学生団体Cholumoi	15名

部門・プロジェクト名		年 度	月 日・会 場	研 究 会
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	教育環境支援プロジェクト	29	12 月 27 日（水） 東京学芸大学	第12回 〝PaKT × cue〟
			1 月 24 日（水） シャトー小金井 codolabostudio	「教育者を目指す僕らの教育思想」vol.3 ～あなたは教育によって世界をどう変える？～
	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成 PJ	26	3 月 1 日（日） 東京国際フォーラム	第2回 「教師教育と演劇的手法」研究会
		27	10 月 11 日（日） 北海道教育大学 旭川校	第3回 「教師教育と演劇的手法」研究会
		28	3 月 25 日（土） 大阪教育大学	第4回 「教師教育と演劇的手法」研究会
			3 月 25 日（土） 大阪教育大学	シンポジウム 〈教師〉になる劇場 ～演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン～
	安全・防災教育のプログラム開発 PJ	25	5 月 16 日（木） 岡山県生涯学習センター	平成25年度 第1回 e安全学習研修会
			8 月 27 日（火） 岡山県生涯学習センター	平成25年度 第2回 e安全学習研修会
			3 月 24 日（月） 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター	平成25年度 第3回 e安全学習研修会
		26	8 月 19 日（火） 岡山県生涯学習センター	平成26年度 第1回 e安全学習研修会
		27	7 月 31 日（金） 岡山県生涯学習センター	平成27年度 第1回 e安全学習研修会
			10 月 2 日（金） 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター	平成27年度 第2回 e安全学習研修会
			3 月 3 日（木） 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター	平成27年度 第3回 e安全学習研修会
		28	3 月 3 日（金） 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター	第15回 学校危機メンタルサポートセンターフォーラム 「安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト」シンポジウム
		29	3 月 2 日（金） 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター	第16回 学校危機メンタルサポートセンターフォーラム

目　　的	参加者数
松榮秀士氏（PaKTcompany合同会社代表社員）を講師に「自分って何がやりたいんだろう」などに対して少し立ち止まって深めていくための“きっかけ”をつくる。主催：つながり交流部門“cue”	21名
事前課題の共有・整理「教育者の仕事とは？」、参考VTR視聴、事前課題の見直し、グループディスカッション、ディスカッション共有・質疑応答を予定。	3名
「教育と演劇」に関わる研究あるいは実践を積極的に行っている若手研究者を全国から招き、個人発表や情報交換を通してそれぞれの課題を共有し、議論を交わすことで知見を深め、今後の研究活動推進へ繋げることを目的とする。	8名
「教育と演劇」に関わる研究あるいは実践を積極的に行っている若手研究者を全国から招き、個人発表や情報交換を通してそれぞれの課題を共有し、議論を交わすことで知見を深め、今後の研究活動推進へ繋げることを目的とする。	10名
「教育と演劇」に関わる研究あるいは実践を積極的に行っている若手研究者を全国から招き、個人発表や情報交換を通してそれぞれの課題を共有し、議論を交わすことで知見を深め、今後の研究活動推進へ繋げることを目的とする。	16名
本シンポジウムでは、学校教育における「関係性」を、豊かなものに編み直していくための、〈演劇×コミュニケーション×教育〉という新しい方法論とその可能性とは何かについて、本プロジェクトの最終報告と成果出版物の議論を通して考察していく。	29名
岡山県下の学校教職員を対象に、開発したデジタル教材に関する理念や活用実践方法を講習することにより、岡山県下の学校における安全教育教材の普及と人材の育成を図る。	18名
岡山県下の学校教職員を対象に、開発したデジタル教材に関する理念や活用実践方法を講習することにより、岡山県下の学校における安全教育教材の普及と人材の育成を図る。	16名
HATOプロジェクト協力校を含め全国から広く参加者を募り、開発したデジタル教材に関する理念や活用実践方法を講習として受講することにより、わが国における安全教育教材の普及と人材の育成を図る。	15名
岡山県下の学校教職員を対象に、開発したデジタル教材に関する理念や活用実践方法を講習することにより、岡山県下の学校における安全教育教材の普及と人材の育成を図る。	14名
岡山県下の学校教職員を対象に、開発したデジタル教材に関する理念や活用実践方法を講習することにより、岡山県下の学校における安全教育教材の普及と人材の育成を図る。	50名
全国から広く参加者を募り、開発したデジタル教材に関する理念や活用実践方法を講習として受講することにより、わが国における安全教育教材の普及と人材の育成を図る。	10名
全国から広く参加者を募り、開発したデジタル教材に関する理念や活用実践方法を講習として受講することにより、わが国における安全教育教材の普及と人材の育成を図る。	22名
「安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト」において開発・改修してきた「犯罪からの安全」・「災害からの安全」・「外傷からの安全」領域の安全教育教材を用いた連携協力校及び一般協力校における実証実験授業の成果とその評価を発信し共有する公開シンポジウムを開催し、教材の改修・改善のための意見交流を行う。	138名
「安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト」として取り組んだ教材開発のうち、今回は「災害からの安全」領域に焦点をあて、「子どもたちの命を守る安全・防災教育の展開」の視点から教材開発に関わる成果と実践課題の共有を図る。	200名（予定）

05 平成 24 ～平成 29 年度 HATOプロジェクト

学会・教育委員会、学校現場等成果の公表一覧

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
A. 教員養成の評価システムの構築	IR部門	25	3月8日（土） 名古屋大学	大学教育改革フォーラム
		27	8月24日（月） 函館大学	キャンパス・コンソーシアム函館主催 合同SD・合同IR研修会
			8月27日（木）～ 8月28日（金） 新潟大学	高等教育質保証学会第5回大会
			9月19日（土）～ 9月20日（日） 信州大学教育学部	日本教師教育学会第25回研究大会
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			3月17日（木）～ 3月18日（金） 京都大学吉田キャンパス	第22回大学教育研究フォーラム
			3月17日（木）～ 3月18日（金） 京都大学吉田キャンパス	第22回大学教育研究フォーラム
			3月17日（木）～ 3月18日（金） 京都大学吉田キャンパス	第22回大学教育研究フォーラム
		28	7月12日（火） 熊本国際交流会館	MJIR2016（第5回大学情報・機関調査研究集会）
			8月25日（木） 函館大学	キャンパス・コンソーシアム函館主催 合同SD・合同IR研修会
			8月30日（火） ホテル札幌ガーデンパレス	平成28年度　IDE大学セミナーシンポジウム
			10月9日（日） サンポートホール高松	日本教育心理学会　第58回総会
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			1月21日（土） キャンパスプラザ京都	公益財団法人大学コンソーシアム京都主催 京都Fder塾 × 大学教育パワーアップセミナー 「教育の質保証について考える」
		29	10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
			11月5日（日） かでる 2.7	The 8th Pacific Rim Conference on Education
	教員の魅力PJ	27	10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
		28	8月24日（水） 大阪体育大学	日本体育学会　第67回大会
			10月2日（日） 九州大学	日本教育方法学会　第52回大会
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
		29	10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
B. 教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発	研修・交流支援部門	26	9月28日（日） 玉川大学	日本教師教育学会第24回研究大会
		27	9月19日（土）～ 9月20日（日） 信州大学教育学部	日本教師教育学会第25回研究大会
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			10月31日（土）～ 11月1日（日） 名古屋国際センター	東アジア教員養成国際コンソーシアム 第10回東アジア教員養成国際シンポジウム
			3月17日（木）～ 3月18日（金） 京都大学	第22回大学教育研究フォーラム

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
愛知教育大学における教学IRによる教育改善の在り方―内部質保証のこれまでと今後の展望―データ活用 ―4大学連携に基づくIRの可能性―	武　寛子（愛知教育大学）
北海道教育大学における新入生学習調査	松橋博美（北海道教育大学）
教育実習前支援アンケートが教育実習に与える効果 ―教育実習の成績評価を中心とした検討―	林美都子（北海道教育大学）／半澤礼之（北海道教育大学）／松橋博美（北海道教育大学） 蛭田眞一（北海道教育大学）
教育系学生の意識と行動 ―新入生学習調査の分析を中心として―	早坂めぐみ（東京学芸大学）／岩田康之（東京学芸大学）／佐藤千津（東京学芸大学） 半澤礼之（北海道教育大学）
教員養成系大学におけるIRの可能性と課題 ―HATOプロジェクト・IR部門の取り組みから―	佐藤千津（東京学芸大学）／早坂めぐみ（東京学芸大学）／蛭田眞一（北海道教育大学） 松橋博美（北海道教育大学）／半澤礼之（北海道教育大学）／林美都子（北海道教育大学） 樋口　収（北海道教育大学）／武　寛子（愛知教育大学）／相原総一郎（愛知教育大学） 岩田康之（東京学芸大学）／高橋　登（大阪教育大学）／辻岡　強（大阪教育大学） 仲矢史雄（大阪教育大学）／城戸　楓（大阪教育大学）
充実した教育実習に必要な基礎能力の探索 ―ソーシャルスキル、学習意欲、メタ認知に関する教育実習の成績別分析―	林美都子（北海道教育大学）／半澤礼之（北海道教育大学）／樋口　収（北海道教育大学） 蛭田眞一（北海道教育大学）／松橋博美（北海道教育大学）
大学生アンケートの自己評価にみられる回答バイアス	樋口　収（北海道教育大学）／渡辺　匠（北海道教育大学）／半澤礼之（北海道教育大学） 蛭田眞一（北海道教育大学）
統計的検討をもとにした退学者および卒業延期者への支援に関する取組	武　寛子（愛知教育大学）
教育実習前支援アンケート並びに教育実習前検定の効果 ―小学校実習における成績評価の検討―	林美都子（北海道教育大学）／半澤礼之（北海道教育大学）／松橋博美（北海道教育大学） 蛭田眞一（北海道教育大学）
教員養成課程のための積極的IRの試み ―教育実習前CBT（Computer Based Testing）の開発と活用―	林美都子（北海道教育大学）
北海道教育大学のIR活動	蛭田眞一（北海道教育大学）
教員養成大学において教員非志望であること ―大学教育における志望職種が就学に与える影響―	城戸　楓（大阪教育大学）／高橋　登（大阪教育大学）
教員養成系大学において、大学間連携がInstitutional Research（IR）に与えるメリットとその可能性に関する一考察 ―HATOプロジェクト・IR部門による調査結果事例から―	城戸　楓（大阪教育大学）／蛭田眞一（北海道教育大学）／松橋博美（北海道教育大学） 半澤礼之（北海道教育大学）／林美都子（北海道教育大学）／樋口　収（北海道教育大学） 渡辺　匠（北海道教育大学）／武　寛子（愛知教育大学）／岩田康之（東京学芸大学） 佐藤千津（東京学芸大学）／早坂めぐみ（東京学芸大学）／高橋　登（大阪教育大学） 辻岡　強（大阪教育大学）／仲矢史雄（大阪教育大学）／相原総一郎（芝浦工業大学）
愛知教育大学における教員養成の質保証に向けた教学データ活用 ―4大学連携に基づくIRの可能性―	武　寛子（愛知教育大学）／京免徹雄（愛知教育大学）／高綱睦美（愛知教育大学）
教員養成系大学におけるIRに基づく教育改善方策に関する一考察 ―HATOプロジェクト・IR部門による調査結果から―	武　寛子（愛知教育大学）／蛭田眞一（北海道教育大学）／松橋博美（北海道教育大学） 半澤礼之（北海道教育大学）／林美都子（北海道教育大学）／渡辺　匠（北海道教育大学） 櫻井良祐（北海道教育大学）／京免徹雄（愛知教育大学）／岩田康之（東京学芸大学） 早坂めぐみ（東京学芸大学）／高橋　登（大阪教育大学）／辻岡　強（大阪教育大学） 城戸　楓（大阪教育大学）／仲矢史雄（大阪教育大学）
A Study on Educational Improvement based on the Student Survey ―Based on the research by IR section / HATO project―	Hiroko Take（Aichi University of Education）
子どもが抱く教師像 ―「教職実践演習」のための基礎資料―	片山悠樹（愛知教育大学）／相原総一郎（愛知教育大学）／子安　潤（愛知教育大学） 武　寛子（愛知教育大学）／石澤伸弘（北海道教育大学）／金子真理子（東京学芸大学） 高橋一郎（大阪教育大学）
部活動に不安を感じている教員の実態 ―HATOプロジェクトにおける調査結果から―	石澤伸弘（北海道教育大学）
教師の仕事と授業に関する調査結果から	子安　潤（愛知教育大学）
教員の魅力調査を読む	子安　潤（愛知教育大学）／片山悠樹（愛知教育大学）／武　寛子（愛知教育大学） 石澤伸弘（北海道教育大学）／金子真理子（東京学芸大学）／高橋一郎（大阪教育大学）
教員養成教育と教職のつながり方	片山悠樹（愛知教育大学）
国立教員養成系大学・学部におけるFDの実態と課題に関する研究 ―FDの組織化と取組みの関係に着目する―	張　　揚（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学）
教職課程設置公私立大学における大学教職員の専門性開発に関する研究 ―2014年度のFD・SDアンケート調査から得られる示唆―	張　　揚（北海道大学）／三石初雄（東京学芸大学）
教員養成系大学・学部における大学教職員・附属教員の新たな職能開発、専門性開発の在り方をめぐって	下田　誠（東京学芸大学）／佐藤吉文（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学） 十枝内康隆（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学）／小谷健司（愛知教育大学） 江島徹郎（愛知教育大学）／岸　　学（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学） 入口　豊（大阪教育大学）／赤木登代（大阪教育大学）／吉田晴世（大阪教育大学） 張　　揚（北海道大学）
Research on the Current Status of Faculty Development in Teacher Colleges and Departments ―Based on the Results of a Questionnaire Survey to Four-year Public / Private Universities―	張　　揚（北海道大学）／三石初雄（東京学芸大学）／下田　誠（東京学芸大学） 菅沼教生（愛知教育大学）／小谷健司（愛知教育大学）／江島徹郎（愛知教育大学） 石塚博規（北海道教育大学）／十枝内康隆（北海道教育大学）
教員養成系大学・学部における新たな大学教職員の職能開発の方策をめぐって ―HATOプロジェクト研修・交流支援部門の3年間の成果に基づいて―	下田　誠（東京学芸大学）／佐藤吉文（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学） 十枝内康隆（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学）／小谷健司（愛知教育大学） 江島徹郎（愛知教育大学）／岸　　学（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学） 赤木登代（大阪教育大学）／吉田晴世（大阪教育大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
B. 教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発	研修・交流支援部門	28	9月17日（土）～ 9月18日（日） 帝京大学	日本教師教育学会　第26回研究大会
			9月21日（水） 東京学芸大学	教員養成ならではの教職員PD講座 第5講（教員養成開発連携機構・HATOプロジェクト）
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			10月17日（日） 華中師範大学	第11回　東アジア教員養成国際シンポジウム (The 11th International Symposiumon Teacher Education in East Asia)
			12月2日（金） 大学セミナーハウス	HATOプロジェクトPD講座 第1講　教免法改正の背景と次世代教員養成
			12月14日（水） 東京学芸大学	教員養成ならではの教職員PD講座 第4講（教員養成開発連携機構・HATOプロジェクト）
			12月17日（土） 仁愛女子短期大学	日本教育工学会研究会
			2月13日（月） 大阪教育大学	教員養成ならではの教職員PD講座 第8講（教員養成開発連携機構・HATOプロジェクト）
			3月1日（水） 東京学芸大学	教員養成ならではの教職員PD講座 第6講（教員養成開発連携機構・HATOプロジェクト）
			3月2日（木） 愛知教育大学	教員養成ならではの教職員PD講座 第7講（教員養成開発連携機構・HATOプロジェクト）
			3月9日（木） 北海道教育大学	教員養成ならではの教職員PD講座 第3講（教員養成開発連携機構・HATOプロジェクト）
			3月24日（金） 東京学芸大学	教員養成ならではの教職員PD講座 第2講（教員養成開発連携機構・HATOプロジェクト）
		29	8月3日（木） 小樽商科大学札幌サテライト	PD講座　第1講
			9月7日（木） 愛知教育大学	HATOプロジェクトPD講座 「大学教職員の専門性向上を目指して」
			10月1日（日） 奈良教育大学	日本教師教育学会第27回研究大会
			10月1日（日） 奈良教育大学	日本教師教育学会第27回研究大会
			10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
			10月22日（日） 大学セミナーハウス	HATOプロジェクトPD講座 「学習指導要領改訂と大学における教員養成」
			10月24日（火） 大阪教育大学	HATOプロジェクトPD講座 「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて」
			10月27日（金） 東京学芸大学	教員養成ならではの教職員PD講座 第7講（教員養成開発連携機構・HATOプロジェクト）
C. 教育政策への迅速な対応	教育支援人材養成PJ	26	5月22日（日） 千葉県幕張メッセ国際会議場	日本地球惑星科学連合2016年大会
		27	9月12日（土） ハロー貸会議室神田	教育支援人材養成プロジェクト中間成果報告フォーラム 「学校現場とともに教育支援人材の養成と活用について考えよう」
			2月6日（土） 東京国際フォーラム	『チーム学校・学校と地域の協働』によって変わる学校の新しい姿と『チームアプローチ力』を身に着けた学校教員・教育支援員の養成について考える」シンポジウム
			6月4日（日） 日本社会事業大学	日本地域福祉学会第30回大会
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
		28	10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			11月27日（日） 都城市立中郷中学校	日本福祉教育・ボランティア学習学会第22回都城大会

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
教育系大学・学科におけるPD（FD/SD）概念・内容と評価方法に関する基礎研究	荒巻恵子（東京学芸大学）／下田　誠（東京学芸大学）／望月耕太（東京学芸大学）
「チーム学校」と大学での教員・教育支援職養成	松田恵示（東京学芸大学）
教員養成系大学・学部における大学教職員の研修のデザインとプログラム設計について	望月耕太（東京学芸大学）／大津和子（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学） 十枝内康隆（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学）／小谷健司（愛知教育大学） 江島徹郎（愛知教育大学）／松田恵示（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学） 下田　誠（東京学芸大学）／荒巻恵子（東京学芸大学）／入口　豊（大阪教育大学） 赤木登代（大阪教育大学）／吉田晴世（大阪教育大学）／倉本　香（大阪教育大学）
Method to Measure and Assess the Effectiveness of Overseas Training with In-Service Teachers	SHIMODA Makoto（Tokyo Gakugei University）／ MITSUISHI Hatsuo（Tokyo Gakugei University） ARAMAKI Keiko（Tokyo Gakugei University）／ MOCHIZUKI Kota（Tokyo Gakugei University） ZHANG Yang（Hokkaido University）
1. 教育職員免許法改正、次期学習指導要領改訂の背景 2. 大学職員教養としての教員養成カリキュラム 3. 大学における教員養成	1. 千々布敏弥（国立教育政策研究所） 2. 武田邦宏（東京学芸大学） 3. 三石初雄（東京学芸大学）
「師範学校」と「大学」―近代教育と教員養成の「場」の問題	岩田康之（東京学芸大学）
FD／SD研修プログラムの効果測定方法に関する開発動向 ―海外の研究動向と新たな測定法開発―	望月耕太（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学）／下田　誠（東京学芸大学） 荒巻恵子（東京学芸大学）
諸外国から見た日本の教員養成の現状と課題	入口　豊（大阪教育大学）／冨田福代（大阪教育大学）／宍戸隆之（大阪教育大学） 裴　光雄（大阪教育大学）／城地　茂（大阪教育大学）／島﨑英夫（大阪教育大学）
教員養成の多様性と『質』保証	佐藤千津（東京学芸大学）
これからの大学での教員養成について考える	中山弘之（愛知教育大学）
教員養成系大学における学生気質と学生指導の課題	早坂めぐみ（東京学芸大学）／岩田康之（東京学芸大学）
これからの大学での教員養成について考える	中山弘之（愛知教育大学）
「大学における教員養成」 ～実践力を備えた教員養成のために教職員に求められる力とは～	三石初雄（東京学芸大学）
1. 「新学習指導要領の実施に向けた大学における教員養成 ～先行実施(30年4月) 　までカウントダウン～」 2. PD第7講「これからの大学での教員養成について考える」	1. 太田知啓（愛知教育大学） 2. 中山弘之（愛知教育大学）
研修プログラムにおける評価測定モデルの効果検証 ―教員養成開発連携機構研修・交流支援部門の取り組みから―	荒巻恵子（東京学芸大学）／下田誠（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学） 望月耕太（東京学芸大学）
「教員養成に携わる教職員の力量構造」開発の意義について	下田　誠（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学）／荒巻恵子（東京学芸大学） 望月耕太（東京学芸大学）
「教員養成ならではの教職員PD（Professional Development）プログラム」の実践 ―HATOプロジェクト研修・交流支援部門の取組から―	下田　誠（東京学芸大学）／大津和子（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学） 十枝内康隆（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学）／小谷健司（愛知教育大学） 伊東正人（愛知教育大学）／中山弘之（愛知教育大学）／松田恵示（東京学芸大学） 三石初雄（東京学芸大学）／荒巻恵子（東京学芸大学）／望月耕太（東京学芸大学） 吉田晴世（大阪教育大学）／片桐昌直（大阪教育大学）
1. 教免法改正・再課程認定と大学の対応 2. 「教科内容学」の議論を探る 3. 特別の教科　道徳の背景と内容	1. 中澤重夫（東京学芸大学） 2. 三石初雄（東京学芸大学） 3. 赤堀博行（帝京大学）
教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて ―国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書より―	柳澤好治（文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室）
これからの大学での教員養成について考える	中山弘之（愛知教育大学）
地球惑星科学における教育支援の重要性	藤本光一郎（東京学芸大学）
パネルディスカッション（3）「教育支援と教育課題」部会	腰越　滋（東京学芸大学）
第1部「学校と協働する社会と教育支援」 5）日本における教育支援人材の活動実態 ―「教育支援人材に関する実態調査」の再分析―	腰越　滋（東京学芸大学）
学校と地域の協働化を促進する教育支援人材の役割と意義 ―「チーム学校」による教育実践と福祉実践の邂逅をめざして―	新崎国広（大阪教育大学）
教員養成における「チームアプローチ力」という課題と育成について	松田恵示（東京学芸大学）／佐藤由佳利（北海道教育大学）／下村美刈（愛知教育大学） 岩満賢次（愛知教育大学）／中山弘之（愛知教育大学）／木原俊行（大阪教育大学） 新崎国広（大阪教育大学）
学校と地域の協働を促進する教育支援人材の役割と意義	新崎国広（大阪教育大学）／木原俊行（大阪教育大学）／佐藤由佳利（北海道教育大学） 下村美刈（愛知教育大学）／岩満賢次（愛知教育大学）／中山弘之（愛知教育大学） 松田恵示（東京学芸大学）／加瀬　進（東京学芸大学）／腰越　茂（東京学芸大学） 渡部竜也（東京学芸大学）／中西　史（東京学芸大学）
ネットワーク化の進む学校教育における「チームアプローチ」概念が持つインプリケーション	松田恵示（東京学芸大学）／佐藤由佳利（北海道教育大学）／下村美刈（愛知教育大学） 岩満賢次（愛知教育大学）／中山弘之（愛知教育大学）／木原俊行（大阪教育大学） 新崎国広（大阪教育大学）
学校と地域の協働を促進する教育支援人材の役割と意義	新崎国広（大阪教育大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
C. 教育政策への迅速な対応	教育支援人材養成PJ	28	2月7日（火） イイノカンファレンスセンター	内閣府子育て支援事業全国会議
			2月20日（月） 神戸親和女子大学	神戸親和女子大学　2017年度　FD集会
		29	6月4日（日） 松山大学	日本地域福祉学会第31回大会
			9月4日（日） 札幌市教育文化会館	日本学校メンタルヘルス学会第21回大会
			10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
			11月18日（土） パシフィコ横浜	日本心理臨床学会第36回大会
			11月5日（日） かでる 2.7	The 8th Pacific Rim Conference on Education
			12月3日（日） 長野大学	日本福祉教育・ボランティア学習学会第23回大会
	小学校英語教育の指導力向上PJ	26	6月23日（月）～ 6月27日（金） フィンランド	EdMedia 2016
			7月26日（土）～ 7月27日（日） 琉球大学	小学校英語教育学会（JES）全国大会
			8月9日（土）～ 8月10日（日） 徳島大学	全国英語教育学会（JASELE）全国大会
			11月4日（火） 台北市立大学	第5回　教育に関する環太平洋国際会議
		27	8月26日（水）～ 8月29日（土） イタリア	EuroCALL 2015
			9月21日（月）～ 9月23日（水） 電気通信大学	教育工学会2015全国大会
			10月4日（日） 北星学園大学	小学校英語教育学会2015研究大会
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			11月17日（火）～ 11月18日（水） プラパー大学　タイ	第6回教育に関する環太平洋国際会議
		28	8月20日（土） 獨協大学	全国英語教育学会　第42回埼玉研究大会
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			11月14日（日） Barceló Renacimiento Hotel（スペイン）	9th annual International Conference of Education, Research and Innovation.
			1月3日（月） Hilton Hawaiian Village（アメリカ）	The 15th Annual Hawaii International Conference on Education.
			3月13日（月） Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Language Centre（シンガポール）	52nd RELC International Conference.
		29	8月5日（土）～ 8月7日（月） 名古屋学院大学	外国語メディア教育学会　第57回全国研究大会
			8月19日（土）～ 8月20日（日） 島根大学	全国英語教育学会　第43回島根研究大会
			10月16日（月）～ 10月20日（金） バンクーバー	eLearn 2017
			11月8日（水） 上川総合振興局	北海道教育委員会教育課程研究会（旭川）
			11月14日（火） 胆振総合振興局	北海道教育委員会教育課程研究会（室蘭）
			11月28日（火） 北海道第二水産ビル	北海道教育委員会教育課程研究会（札幌）
			11月29日（水） 釧路センチュリーキャッスルホテル	北海道教育委員会教育課程研究会（釧路）

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
繋がりが生み出す新しい子育てのカタチ	松田恵示（東京学芸大学）
これからの教員養成を考える ～目指される「チーム学校」と求められる教員養成像～	松田恵示（東京学芸大学）
福祉教育・ボランティア学習の視座からの子どもの居場所づくり実践研究	新崎国広（大阪教育大学）
学会長講演　チームとしての学校をプロセスワークの視点から考える	佐藤由佳利（北海道教育大学）
「チームアプローチ力」養成カリキュラムのモデル開発	松田恵示（東京学芸大学）／佐藤由佳利（北海道教育大学）／平野直己（北海道教育大学） 下村美刈（愛知教育大学）／岩満賢次（愛知教育大学）／中山弘之（愛知教育大学） 木原俊行（大阪教育大学）／新崎国広（大阪教育大学）／石橋正浩（大阪教育大学）
自主シンポジウム スクールカウンセリングにおけるコンサルテーション ープロセスワークの視点から２ー	佐藤由佳利（北海道教育大学）／谷地森久美子（神奈川県スクールカウンセラーアドバイザー） 村松康太郎（(社) 日本プロセスワークセンター・神奈川県スクールカウンセラー・山梨県スクールカウンセラー） 國本貴久（千葉県スクールカウンセラー） 佐野浩子（(社) 日本プロセスワークセンター・Presence Bloom代表）
Oral Session11：HATO project	松田恵示（東京学芸大学）／小森伸一（東京学芸大学）
教育協働概論における教育支援人材・教育協働人材の育成に関する一考察 ー教育協働学科における教育協働人材の育成をとおしてー	新崎国広（大阪教育大学）
Collaborative VOD Platform for Classroom Observation	Hiroki ISHIZUKA（Hokkaido University of Education） Ryuichi YOROZUYA（Hokkaido University of Education）
能動型ICT（iPad）を利用した授業の特徴と効果	石塚博規（北海道教育大学）
中学校初期段階における音声中心のインプットによる文法習得の効果	石塚博規（北海道教育大学）／他１名
VODCAST - A Collaboration Platform for Classroom Analyzation	Hiroki ISHIZUKA（Hokkaido University of Education） Noriaki KATAGIRI（Hokkaido Univerisity of Education）
VODCOLT, a handy and flexible classroom analysis platform	Hiroki ISHIZUKA（Hokkaido University of Education） Ryuichi YOROZUYA（Hokkaido University of Education） Akinobu SHIMURA（Hokkaido University of Education）
外国語授業改善支援ツールの開発	石塚博規（北海道教育大学）
外国語授業分析用オンライン協働プラットフォームVODCASTの開発	萬谷隆一（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学）／志村昭暢（北海道教育大学） 太田とも美（北海道教育大学）
オンライン外国語授業分析システムを利用した実践研究	萬谷隆一（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学）／志村昭暢（北海道教育大学） 片桐徳昭（北海道教育大学）／大和田眞智子（北海道教育大学）／太田とも美（北海道教育大学） 宮下　隼（北海道教育大学）／建内高明（愛知教育大学）／粕谷恭子（東京学芸大学） 柏木賀津子（大阪教育大学）
Introduction of Collaborative Classroom Analysis System into Pre-service Teacher Training	石塚博規（北海道教育大学）
授業研究を変えるCollaVOD	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学）
オンライン外国語授業分析システムを利用した実践研究	萬谷隆一（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学）／志村昭暢（北海道教育大学） 片桐徳昭（北海道教育大学）／大和田眞智子（北海道教育大学）／太田とも美（北海道教育大学） 宮下　隼（北海道教育大学）／建内高明（愛知教育大学）／粕谷恭子（東京学芸大学） 柏木賀津子（大阪教育大学）
Freely accessible online language teacher training platform	石塚博規（北海道教育大学）／他１名
Collaborative Language Classroom Observation Platform to Promote Lesson Study of Language Teaching Classes	石塚博規（北海道教育大学）
Construction of Integrated Online Collaborative Platform for English Lesson Study	石塚博規（北海道教育大学）
授業研究を促進するリアルタイム授業分析システムの開発	石塚博規（北海道教育大学）
ICTを利用した授業改善が学習者の意識に与える影響	石塚博規（北海道教育大学）／他２名
Mobile COLT -Development of a Mobile Language Classroom Analysis System	石塚博規（北海道教育大学）／他１名
授業改善を促進する授業分析システムの利用について	石塚博規（北海道教育大学）
授業改善を促進する授業分析システムの利用について	志村昭暢（北海道教育大学）
授業改善を促進する授業分析システムの利用について	志村昭暢（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学）
授業改善を促進する授業分析システムの利用について	志村昭暢（北海道教育大学）／堀田　誠（北海道教育大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
C. 教育政策への迅速な対応	教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	27	6月16日（火）～ 6月23日（火） 9月29日（火） 1月15日（金） 夕陽丘高校・泉陽高校・ 茨木高校・千里青雲高校	大阪府立高校教職コンソーシアム加盟校での出張授業
			6月30日（火） 愛知教育大学	愛知教育大学にて訪問授業
		27	7月13日（月） 北海道教育大学	北海道教育大学にて訪問授業
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			11月12日（木） 東京学芸大学	東京学芸大学にて訪問授業
		28	6月30日（木） 愛知教育大学	愛知教育大学にて訪問授業
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			11月28日（月） 北海道教育大学	北海道教育大学にて訪問授業
		29	10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
	IB教育PJ	27	7月4日（土）～ 7月5日（日） 昭和女子大学	日本カリキュラム学会　第26回大会
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
		28	10月15日（土） 富山大学	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			11月28日（月） 帰国子女財団	帰国子女財団
		29	10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	附属学校間連携PJ	27	10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			12月16日（水） 宮城教育大学	コンテンツの視聴・意見交換
			12月16日（水） 奈良女子大学	コンテンツの視聴・意見交換
			12月21日（月） 福岡教育大学	コンテンツの視聴・意見交換
			1月12日（火） 鹿児島県教育員会	コンテンツの視聴・意見交換
			2月1日（月） 沖縄県教育委員会	コンテンツの視聴・意見交換
			2月2日（火） 琉球大学	コンテンツの視聴・意見交換
			3月9日（水） 兵庫教育大学	コンテンツの視聴・意見交換
			3月15日（火） 秋田大学	コンテンツの視聴・意見交換
		28	10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			10月19日（水） 東京都教育委員会	コンテンツ評価・協力依頼
			10月20日（木） 鹿児島県教育委員会	コンテンツ評価・協力依頼
			11月9日（水） 多摩市教育委員会	コンテンツ評価・協力依頼
			11月14日（月） 北海道教育委員会	コンテンツ評価・協力依頼
			11月24日（木） 大阪府教育委員会	コンテンツ評価・協力依頼
			12月1日（木） 愛知県教育委員会	コンテンツ評価・協力依頼

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
Cross-Cultural Communication	John Tomecsek（大阪教育大学）
Cross-Cultural Communication	John Tomecsek（大阪教育大学）
Cross-Cultural Communication	John Tomecsek（大阪教育大学）
教員養成大学における外国語学習支援 ―外部試験の活用によるグローバル人材の育成―	赤木登代（大阪教育大学）／茨木正志郎（北海道教育大学）／小塚良孝（愛知教育大学） 馬場哲生（東京学芸大学）
Cross-Cultural Communication	John Tomecsek（大阪教育大学）
「コミュニケーションの８つのキーポイント」 「より良い教師になるためには」	John Tomecsek（大阪教育大学）
大阪教育大学「外国語学習支援ルーム Global Learning Community (GLC)」の挑戦 ―学生主体の「学びのコミュニティ」の構築を目指して―	John Tomecsek（大阪教育大学）／赤木登代（大阪教育大学）／石田雅子（大阪教育大学）
カナダの文化と教育システム	Marilyn Schick（大阪教育大学）
HATO事業における４大学と各附属学校園との海外英語研修の成果	吉田晴世（大阪教育大学）
	赤羽寿夫（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
大学と附属学校の連携による、IB教育の普及と実践研究	赤羽寿夫（東京学芸大学附属国際中等教育学校）／辻本堅二（大阪教育大学附属池田中学校） 横山吉樹（北海道教育大学）／藤原康弘（愛知教育大学）／松井孝彦（愛知教育大学） 佐藤正光（東京学芸大学）／吉田晴世（大阪教育大学）／平山ちさと（大阪教育大学） 田中誠一（大阪教育大学附属高等学校池田校舎） 本菅正嗣（大阪教育大学附属高等学校池田校舎）
IB教育におけるユニットプランナーの研究	赤羽寿夫（東京学芸大学附属国際中等教育学校） 雨宮真一（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
帰国生にとって魅力ある学校とは	赤羽寿夫（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
IB教育の目指す生徒像とユニットプランナー	赤羽寿夫（東京学芸大学教職大学院）
教育実習の指導教員に求められるキー・コンピテンシーについて	小池敏英（東京学芸大学）／大津和子（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学） 菅野　敦（東京学芸大学）／山崎幸一（東京学芸大学）／小山健蔵（大阪教育大学） 中田博保（大阪教育大学）／仲矢史雄（大阪教育大学）
	菅野　敦（東京学芸大学）
	山崎幸一（東京学芸大学）
	菅野　敦（東京学芸大学）
	小池敏英（東京学芸大学）
	菅野　敦（東京学芸大学）
	菅野　敦（東京学芸大学）
	菅野　敦（東京学芸大学）
	菅野　敦（東京学芸大学）
	小池敏英（東京学芸大学）／大津和子（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学） 太田伸也（東京学芸大学）／井上博文（大阪教育大学）／中田博保（大阪教育大学） 仲矢史雄（大阪教育大学）
	小池敏英（東京学芸大学）
	小池敏英（東京学芸大学）
	小池敏英（東京学芸大学）
	小池敏英（東京学芸大学）
	小池敏英（東京学芸大学）
	小池敏英（東京学芸大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	附属学校間連携PJ	28	12月1日（木） 刈谷市教育委員会	コンテンツ評価・協力依頼
		29	10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	25	11月23日（土） 愛知教育大学	科学・ものづくりフェスタ@愛教大
			3月5日（水）～ 3月14日（金） 愛知教育大学	中学校版　理科実験プレ教員セミナー
			年間31回 愛知県内	訪問科学実験
			年間18回 愛知県内	ものづくり教室
		26	11月22日（土） 愛知教育大学	科学・ものづくりフェスタ@愛教大
			12月27日（土） 愛知教育大学	小学校版　理科実験プレ教員セミナー
			3月4日（水） 愛知教育大学	小学校版　理科実験プレ教員セミナー
			3月5日（木）～ 3月11日（水） 愛知教育大学	中学校版　理科実験プレ教員セミナー
			年間25回 愛知県内	訪問科学実験
			年間15回 愛知県内	ものづくり教室
		27	8月22日（土） 大阪教育大学	子と親の楽しいかがく教室
			10月4日（日） 東京学芸大学	「青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			11月21日（土） 愛知教育大学	科学・ものづくりフェスタ@愛教大
			12月26日（土） 愛知教育大学	小学校版　理科実験プレ教員セミナー
			2月29日（月） 愛知教育大学	小学校版　理科実験プレ教員セミナー
			3月7日（月）～ 3月10日（木） 愛知教育大学	中学校版　理科実験プレ教員セミナー
			年間30回 愛知県内	訪問科学実験
			年間11回 愛知県内	ものづくり教室
		28	8月6日（土） 愛知教育大学	夏休み自由研究相談会
			8月20日（土） 大阪教育大学	子と親の楽しいかがく教室
			8月22日（月） 愛知教育大学	理科観察実験指導力向上セミナー
			10月9日（日） 東京学芸大学	「青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			10月29日（土） 旭川市科学館	科学・ものづくりフェスタ@北教大
			11月12日（土） 愛知教育大学	科学・ものづくりフェスタ@愛教大
			12月28日（水） 愛知教育大学	小学校版　理科実験プレ教員セミナー
			3月3日（金） 愛知教育大学	小学校版　理科実験プレ教員セミナー
			3月8日（水）～ 3月10日（金） 愛知教育大学	中学校版　理科実験プレ教員セミナー
			年間39回 愛知県内	訪問科学実験

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
	小池敏英（東京学芸大学）
教育実習の指導教員のためのFDコンテンツ開発	小池敏英（東京学芸大学）／大津和子（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学） 太田伸也（東京学芸大学）／井上博文（大阪教育大学）／中田博保（大阪教育大学） 仲矢史雄（大阪教育大学）
	愛知教育大学
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	清水秀己 ほか（愛知教育大学）
	愛知教育大学
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	清水秀己 ほか（愛知教育大学）
	大阪教育大学／愛知教育大学
	東京学芸大学／愛知教育大学
理科離れ克服のための科学・ものづくり教育推進活動	岩山　勉（愛知教育大学）／清水秀己（愛知教育大学）／浅川哲弥（北海道教育大学） 吉原伸敏（東京学芸大学）／片桐昌直（大阪教育大学）
	愛知教育大学／北海道教育大学／東京学芸大学／大阪教育大学
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	清水秀己 ほか（愛知教育大学）
	愛知教育大学
	大阪教育大学／愛知教育大学
	愛知教育大学
	東京学芸大学／愛知教育大学
大学間連携による理科離れ克服のための科学・ものづくり教育推進活動	岩山　勉（愛知教育大学）／清水秀己（愛知教育大学）／浅川哲弥（北海道教育大学） 吉原伸敏（東京学芸大学）／片桐昌直（大阪教育大学）
	北海道教育大学／愛知教育大学
	愛知教育大学／北海道教育大学／東京学芸大学／大阪教育大学
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	28	年間11回 愛知県内	ものづくり教室
		29	8月5日（土） 愛知教育大学	自由研究相談会
			8月19日（土） 大阪教育大学	子と親の楽しいかがく教室
			8月21日（月） 愛知教育大学	理科観察実験指導力向上セミナー
			9月24日（日） 東京学芸大学	「青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井
			10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
			11月11日（土） 愛知教育大学	科学・ものづくりフェスタ@愛教大
			12月2日（土） 旭川市科学館	科学・ものづくりフェスタ@北教大
			年間40回 愛知県内	訪問科学実験
			年間10回 愛知県内	ものづくり教室
	放射線教育PJ	26	7月7日（月）～ 7月9日（水） 東京大学弥生講堂	第51回アイソトープ・放射線研究発表会
			7月17日（木） 東京学芸大学附属国際中等教育学校	東京学芸大学附属国際中等教育学校　フィールドワーク
			7月17日（木） 東京学芸大学附属国際中等教育学校	東京学芸大学附属国際中等教育学校　フィールドワーク
			8月4日（月） Montréal, Québec, Canada.	IUCr 2014, Palais des congrès (International Union of Crystallography)
			12月11日（木） 群馬県立桐生高等学校	群馬県立桐生高等学校　フィールドワーク
			1月7日（水） 東京学芸大学附属国際中等教育学校	東京学芸大学附属国際中等教育学校　SSIB講座　電磁気学講座
			3月7日（土） 桐蔭横浜大学	平成26年度　第5回日本科学教育学会研究会（南関東支部開催）
			3月17日（火） つくば国際会議場	第3回物構研サイエンスフェスタ
		27	4月13日（月）～ 4月25日（土） 文部科学省情報ひろば	平成27年度科学技術週間における科学技術の『美』パネル展
			5月13日（水） 市川学園市川高等学校（SSH）	特別授業
			7月10日（金） 東京大学弥生講堂	第52回アイソトープ・放射線研究発表会
			7月15日（水） 東京学芸大学附属国際中等教育学校	東京学芸大学附属国際中等教育学校　フィールドワーク
			7月15日（水） 東京学芸大学附属国際中等教育学校	東京学芸大学附属国際中等教育学校　フィールドワーク
			7月29日（水）～ 7月30日（木） 日本科学未来館	NICE2015 Network for Inter-Asian Chemistry Educators
			8月1日（土）～ 8月2日（日） 京都教育大学	日本理科教育学会　第65回全国大会
			8月1日（土）～ 8月2日（日） 京都教育大学	日本理科教育学会　第65回全国大会
			8月10日（月） 東京学芸大学	（東京都教職員研修センター）専門性向上研修（教科等）
			8月17日（月） 東京学芸大学	東京学芸大学　教員免許状更新講習

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
	清水秀己 ほか（愛知教育大学）
	愛知教育大学
	大阪教育大学／愛知教育大学
	愛知教育大学
	東京学芸大学／愛知教育大学
教員養成４大学連携による理科離れ克服のための科学・ものづくり教育推進活動	岩山　勉（愛知教育大学）／清水秀己（愛知教育大学）／浅川哲弥（北海道教育大学） 吉原伸敏（東京学芸大学）／片桐昌直（大阪教育大学）
	愛知教育大学／北海道教育大学／東京学芸大学／大阪教育大学
	北海道教育大学／愛知教育大学
	岩山　勉 ほか（愛知教育大学）
	清水秀己 ほか（愛知教育大学）
教員養成に向けた放射線教育用機器の開発	岩見隆太郎（東京学芸大学大学院）／亀沢知夏（東京学芸大学大学院） フォグリ　ヴォルフガング（東京学芸大学）／鴨川　仁（東京学芸大学） 荒川悦雄（東京学芸大学）
物理学からみえてくる世界	荒川悦雄（東京学芸大学）
物理学（電磁気学）	鴨川　仁（東京学芸大学）
Gemstones and Salts as Light Emitters for Learning X-ray Detectors	Etsuo Arakawa 1 ／ Wolfgang Voegeli 1 ／ Chika Kamezawa 1,2 ／ Ryutaro Iwami 1 Tetsuroh Shirasawa 3,4 ／ Yudai Yamaguchi 3 ／ Masashi Kamogawa 1 Masataka Nakata 5 ／ Kazuyuki Hyodo 2 1 Dept. of Physics, Tokyo Gakugei University, Japan. 2 Photon Factory, IMSS, KEK, Japan. 3 ISSP, The University of Tokyo, Japan. 4 JST, PRESTO, Japan. 5 Dept. of Astronomy and Earth Sciences, Tokyo Gakugei University, Japan.
「放射光科学入門」	荒川悦雄（東京学芸大学）
見る感じる電磁気学	鴨川　仁（東京学芸大学）
身近な素材を用いた安価で簡易な霧箱	吉永恭平（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）／鎌田正裕（東京学芸大学）
「宝石で学ぶ放射線検出器」ポスター番号295Ｗ	荒川悦雄（東京学芸大学）／フォグリ　ヴォルフガング（東京学芸大学） 亀沢知夏（東京学芸大学大学院）／岩見隆太郎（東京学芸大学大学院） 白澤徹郎（東京大学物性研究所）／山口雄大（東京大学大学院）／鴨川　仁（東京学芸大学） 中田正隆（東京学芸大学）／兵藤一行（大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構）
Ｘ線で光る宝石と岩塩	荒川悦雄（東京学芸大学）／フォグリ　ヴォルフガング（東京学芸大学） 亀沢知夏（東京学芸大学大学院）／岩見隆太郎（東京学芸大学大学院） 白澤徹郎（東京大学物性研究所）／山口雄大（東京大学大学院）／鴨川　仁（東京学芸大学） 中田正隆（東京学芸大学）／兵藤一行（大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構）
「科学における「発見」とは？ ～課題研究力と基礎学力をともに高める～」	鴨川　仁（東京学芸大学）
アポロニウスの円を用いた放射線源の位置及び強度の特定法	佐藤　凱（東京学芸大学教育学部）／清水猛杉（東京学芸大学教育学部） 本久靖子（東京学芸大学教育学部）／荒川悦雄（東京学芸大学教育学部）
放射線科学	荒川悦雄（東京学芸大学）
科学における「発見」とは？	鴨川　仁（東京学芸大学）
Radiation Education Project in Teacher Education Universities	Kazuko Onishi（Tokyo Gakugei University）／ Akio Hirata（Tokyo Gakugei University） Masahiro Kamata（Tokyo Gakugei University）
中等理科教員養成課程における「放射線の性質と利用」の授業実践力育成の試み	平田昭雄（東京学芸大学）
ポリスチレン片による泉水中のラドンの吸収とその教材化	柳瀬綾花（東京学芸大学）／鎌田正裕（東京学芸大学）
「理科ⅡＢ」（4802）―放射線に関する教材開発（物理）―	鴨川　仁（東京学芸大学）
「実験から放射線を知る」	鴨川　仁（東京学芸大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	放射線教育PJ	27	9月5日（土）～ 9月6日（日） 幌延町総合体育館	平成27年度科学技術週間における科学技術の『美』パネル展 「おもしろ科学館2015年 in ほろのべ」
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			12月5日（土） 茨城大学	日本理科教育学会　第54回関東支部大会
			12月5日（土） 茨城大学	日本理科教育学会　第54回関東支部大会
			2月6日（土） 山梨大学	山梨大学にて放射線教育についての講演
			3月13日（日） 東京大学理学部小柴ホール	認定NPO法人 富士山測候所を活用する会　第9回成果報告会
		28	4月15日（金） 国立研究開発法人　科学技術振興機構 東京本部別館	第10回　科学技術の「美」パネル展　最優秀賞受賞（表彰式）
			7月6日（水） 東京学芸大学	（東京都教職員研修センター） 専門性向上研修（教科等）「理科Ⅲ（理数系教員指導力向上研修）」
			7月8日（金） 東京大学弥生講堂	第53回　アイソトープ・放射線研究発表会
			7月13日（水） 東京学芸大学附属国際中等教育学校	東京学芸大学附属国際中等教育学校　フィールドワーク
			7月28日（木） 東京学芸大学	（東京都教職員研修センター） 専門性向上研修（教科等）「理科Ⅱ」
			8月1日（月） 東京学芸大学	平成28年度　東京学芸大学免許状更新講習
			8月27日（土） 東京理科大学	EASE2016 Tokyo
			10月6日（木） 東京学芸大学	（特別授業）山梨県立甲府第一高等学校
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			10月28日（金） 所沢北高等学校	特別授業
			11月12日（土） 東京学芸大学	非理科生のための小学校教員採用試験 2次合格者のための理科観察・実験講座
			12月10日（土） 埼玉大学	日本理科教育学会　第55回　関東支部大会
			12月10日（土） 埼玉大学	日本理科教育学会　第55回　関東支部大会
			12月10日（土） 埼玉大学	日本理科教育学会　第55回　関東支部大会
			12月10日（土） 埼玉大学	日本理科教育学会　第55回　関東支部大会
			1月7日（土）～ 1月8日（日） 東京学芸大学	日本生物教育学会　第101回　全国大会
			3月5日（日） 東京理科大学	認定NPO法人　富士山測候所を活用する会　第10回成果報告会
			3月18日（土） 千葉大学	平成28年度　第5回日本科学教育学会研究会（南関東支部開催）
		29	6月21日（水） 東京学芸大学	（東京都教員研修センター）理数系教員指導力向上研修
			7月6日（木） 東京学芸大学	（東京都教員研修センター）理数系教員指導力向上研修
			7月26日（水）～ 7月28日（金） Changdeok Girl's Middle School, Seoul, Korea	2017NICE The 7th International Conference Future Education
			7月26日（水）～ 7月28日（金） Changdeok Girl's Middle School, Seoul, Korea	2017NICE The 7th International Conference Future Education
			8月5日（土）～ 8月6日（日） 福岡教育大学	日本理科教育学会　第67回全国大会
			8月5日（土）～ 8月6日（日） 福岡教育大学	日本理科教育学会　第67回全国大会
			8月8日（火） 東京学芸大学	東京学芸大学　教員免許状更新講習

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
X線で光る宝石と岩塩	荒川悦雄（東京学芸大学）／フォグリ ヴォルフガング（東京学芸大学） 亀沢知夏（東京学芸大学大学院）／岩見隆太郎（東京学芸大学大学院） 白澤徹郎（東京大学物性研究所）／山口雄大（東京大学大学院）／鴨川　仁（東京学芸大学） 中田正隆（東京学芸大学）／兵藤一行（大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構）
教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト先導的プログラム部門 放射線教育プロジェクト（東京学芸大学主催プロジェクト）の取り組み	鎌田正裕（東京学芸大学）／中村秀夫（北海道教育大学）／児玉康一（愛知教育大学） 平田昭雄（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）／鵜澤武俊（大阪教育大学）
静電気による放射性核種の捕集	大西和子（東京学芸大学）／鎌田正裕（東京学芸大学）
放射能鉱物標本の放つ放射線及び含有主要放射性核種の検討	日野義隆（東京学芸大学）／大東陽奈（東京学芸大学）／清田大貴（東京学芸大学） 中村陽介（東京学芸大学）／西川駿平（東京学芸大学）／平田昭雄（東京学芸大学）
	鎌田正裕（東京学芸大学）
太郎坊における福島原発事故起原の放射線スペクトル測定	高橋周作（東京学芸大学）／鴨川　仁（東京学芸大学）／三浦和彦（東京理科大学）
X線で光る宝石と岩塩	荒川悦雄（東京学芸大学）／フォグリ ヴォルフガング（東京学芸大学） 亀沢知夏（東京学芸大学大学院）／岩見隆太郎（東京学芸大学大学院） 白澤徹郎（東京大学物性研究所）／山口雄大（東京大学大学院）／鴨川　仁（東京学芸大学） 中田正隆（東京学芸大学）／兵藤一行（大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構）
13. 放射線の基礎	平田昭雄（東京学芸大学）
アポロニウスの球を用いた３次元空間に於ける放射線源の位置特定法	佐藤　凱（東京学芸大学大学院）／荒川悦雄（東京学芸大学）
放射光科学入門	荒川悦雄（東京学芸大学）
エネルギー領域に関する教材開発（物理）	鎌田正裕（東京学芸大学）
放射線計測の基礎と環境材料のナノ構造評価	佐藤公法（東京学芸大学）
Radiation Education Project in Teacher Education Universities	Kazuko Onishi（Tokyo Gakugei University）／ Akio Hirata（Tokyo Gakugei University） Masahiro Kamata（Tokyo Gakugei University）
原子力（放射線）	鎌田正裕（東京学芸大学）
教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト先導的プログラム部門 放射線教育プロジェクト（東京学芸大学主催プロジェクト）の取り組み２	鎌田正裕（東京学芸大学）／中村秀夫（北海道教育大学）／児玉康一（愛知教育大学） 平田昭雄（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）／鵜澤武俊（大阪教育大学）
「放射光科学入門」	荒川悦雄（東京学芸大学）
第２回　放射線の基礎	平田昭雄（東京学芸大学）
放射能鉱物標本に含まれる放射性核種が放つα線、β線、γ線の線量比の一定性についての検討	日野義隆（東京学芸大学）／青戸優花（東京学芸大学）／平田昭雄（東京学芸大学）
当該事故後５年半の首都圏理科教師の原発事故関連科学的知識・理解	平田昭雄（東京学芸大学）
市販の湯の華を用いた放射線教育用教材の開発	柳瀬綾花（東京学芸大学大学院）／鎌田正裕（東京学芸大学）
静電気による放射性核種の捕集（2）	大西和子（東京学芸大学）／鎌田正裕（東京学芸大学）
教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門 放射線教育プロジェクトにおける生物分野の取り組み	中西　史（東京学芸大学）／原田和雄（東京学芸大学）／髙森久樹（東京学芸大学）
山頂に設置された雨水フィルターの放射線計測～福島原発事故前後の比較	石川朗子（東京学芸大学）／高橋周作（東京学芸大学大学院）／鶴田拓真（東京学芸大学） 鴨川　仁（東京学芸大学）
戦後日本の中学校理科教科書における「放射線の性質と利用」の扱いについて	平田昭雄（東京学芸大学）／青戸優花（東京学芸大学）
研修番号4402 「放射線計測の基礎」	佐藤公法（東京学芸大学）
研修番号4412 「放射線の基礎」	平田昭雄（東京学芸大学）
Radiochemical Experiment Using Natural Radioactivity Electrochemical Separation of 214Pb from Mineral Spring Deposit	Ayaka Yanase（Tokyo Gakugei University） Masahiro Kamata（Tokyo Gakugei University）
Radiochemical Experiment with Natural Radioactivity Radionuclide Separation from Mineral Spring Water Using Zeolite	Kazuko Onishi（Tokyo Gakugei University）／ Hisao Kokusen（Tokyo Gakugei University） Masahiro Kamata（Tokyo Gakugei University）
中学校理科教員養成課程における「放射線の性質と利用」の授業実践力育成の試み〈Ⅱ〉	平田昭雄（東京学芸大学）／中西　史（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学） 宮内卓也（東京学芸大学）／鎌田正裕（東京学芸大学）
ESDの視点を取り入れた教師用放射線教育	鎌田正裕（東京学芸大学）
【11112　選択】 実験から放射線を知る	鴨川　仁（東京学芸大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	放射線教育PJ	29	8月9日（水）～ 8月10日（木） 東京学芸大学	（東京都教育委員会）平成29年度免許法認定講習（教育委員会）
			8月10日（木） 東京学芸大学	（東京都教職員研修センター）専門性向上研修（教科等）
			8月21日（月） 東京都教職員研修センター	（東京都教職員研修センター）専門性向上研修（教科等）
			10月14日（土） 愛知県刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
			11月7日（火） International Convention Center JEJU, Jeju, Korea	American Chemical Society（ACS） Asia-Pacific International Chapters Conference
			12月9日（土） 千葉大学	日本理科教育学会　第55回関東支部大会
			3月22日（木） 日本大学　理工学部　船橋キャンパス	日本化学会第98春季年会（2018）
	特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	27	9月21日（月） 東北大学	日本特殊教育学会　第53回大会　自主シンポジウム
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
		28	9月18日（土） 朱鷺メッセ	日本特殊教育学会　第54回大会　自主シンポジウム
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
		29	9月18日（月） 名古屋国際会議場	日本特殊教育学会　第55回大会　自主シンポジウム
			10月1日（日） 札幌医科大学	第12回　北海道特別支援教育学会大会　自主シンポジウム
			10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
	外国人児童生徒学習支援PJ	26	6月8日（日） 同志社女子大学	異文化教育学会　第35回大会
			11月19日（水） 愛知教育大学	平成26年度外国人児童生徒支援にかかる研修会
		27	5月9日（土） 東京学芸大学	平成27年度第1回JSL児童生徒教育研修
			6月6日（土）～ 6月7日（日） 千葉大学	異文化教育学会　第36回大会
			6月27日（土） 東京学芸大学	平成27年度　第2回JSL児童生徒教育研修
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			10月28日（水） 愛知教育大学	研究会「日本語プログラムの設計を実際に行ってみる」
			11月15日（日）～ 11月16日（月） ブラパー大学	第6回　教育に関する環太平洋国際会議
			12月5日（土） 東京学芸大学	平成27年度　第3回JSL児童生徒教育研修
		28	6月4日（土） 桜美林大学	異文化教育学会　第37回大会
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			11月9日（水） 愛知教育大学	平成28年度　外国人児童生徒支援にかかる研修会
		29	6月17日（土）～ 6月18日（日） 東北大学	異文化教育学会　第38回大会
			6月20日（火） 豊田市	外国人児童生徒指導者研修会
			7月19日（水） 名古屋市	名古屋市多文化共生保育研究会

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
小学校教科（理科）	鴨川　仁（東京学芸大学）
研修番号4323　理科ⅡC 「探究力を育成する「物理」に関する教材開発」	鎌田正裕（東京学芸大学）
研修番号4313　理科ⅠC 「生徒がすすんで学ぶ中学校理科の授業づくり（エネルギー・粒子）」	鎌田正裕（東京学芸大学）
教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト　先導的実践プログラム部門 放射線教育プロジェクト（東京学芸大学主催プロジェクト）の取り組み3	鎌田正裕（東京学芸大学）／中村秀夫（北海道教育大学）／児玉康一（愛知教育大学） 平田昭雄（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）／鵜澤武俊（大阪教育大学）
Educational experiments in radiochemistry using radioactive hot spring water	Masahiro Kamata（Tokyo Gakugei University）／Kazuko Onishi（Tokyo Gakugei University）
平成29年改訂版次期中学校学習指導要領下の理科における放射線教育の実践に向けて	平田昭雄（東京学芸大学）／中西　史（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学） 宮内卓也（東京学芸大学）／荒川悦雄（東京学芸大学）／松浦　執（東京学芸大学） 鎌田正裕（東京学芸大学）
ゼオライトによる放射能泉からの放射性核種の分離	大西和子（東京学芸大学）／國仙久雄（東京学芸大学大学院）／鎌田正裕（東京学芸大学）
教員養成大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践	岩田吉生（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学）／齊藤真善（北海道教育大学） 蔦森英史（北海道教育大学）／伊藤友彦（東京学芸大学）／冨永光昭（大阪教育大学）
教員養成大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践 ―HATOプロジェクト構成大学の取り組みと課題を中心に―	岩田吉生（愛知教育大学）／小田侯朗（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学） 飯塚一裕（愛知教育大学）／相羽大輔（愛知教育大学）／荻原　拓（北海道教育大学） 齋藤真善（北海道教育大学）／蔦森英史（北海道教育大学）／伊藤友彦（東京学芸大学） 濵田豊彦（東京学芸大学）／澤　隆史（東京学芸大学）／冨永光昭（大阪教育大学） 西山　健（大阪教育大学）
教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践 HATOプロジェクト構成大学の特色ある取り組み	岩田吉生（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学）／飯塚一裕（愛知教育大学） 蔦森英史（北海道教育大学）／井坂行男（大阪教育大学）
教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践 ―HATOプロジェクト構成大学の特色ある取り組み―	岩田吉生（愛知教育大学）／小田侯朗（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学） 飯塚一裕（愛知教育大学）／相羽大輔（愛知教育大学）／荻原　拓（北海道教育大学） 齋藤真善（北海道教育大学）／蔦森英史（北海道教育大学）／濵田豊彦（東京学芸大学） 澤　隆史（東京学芸大学）／冨永光昭（大阪教育大学）／井坂行男（大阪教育大学） 西山　健（大阪教育大学）
教員養成大学における障害学生支援 ―卒業生当事者の提言から成果と課題を考える―	岩田吉生（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学）／相羽大輔（愛知教育大学） 井坂行男（大阪教育大学）
特別支援教育の対象者をどこまで広げるべきか発達障害及びその近接領域	岩田吉生（愛知教育大学）／蔦森英史（北海道教育大学）
「教員養成大学における障害学生支援ブックレット」の開発 ―HATOプロジェクト構成大学におけるブックレットの活用と課題―	岩田吉生（愛知教育大学）／小田侯朗（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学） 飯塚一裕（愛知教育大学）／相羽大輔（愛知教育大学）／荻原　拓（北海道教育大学） 齋藤真善（北海道教育大学）／蔦森英史（北海道教育大学）／濵田豊彦（東京学芸大学） 澤　隆史（東京学芸大学）／冨永光昭（大阪教育大学）／井坂行男（大阪教育大学） 西山　健（大阪教育大学）
外国につながる子どもたちの就学前支援を考える ―保育園での調査から―	川口直巳（愛知教育大学） 西山幸子／鈴木絵莉（愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームスタッフ）
	上田崇仁／川口直巳 ほか（愛知教育大学）
日本語学級の現状と課題 ―情報と課題の共有からはじめよう―	菅原雅枝（東京学芸大学）
外国にルーツを持つ就学前園児の語彙力 ―年少児から年長児まで―	鈴木絵莉／山下絵美（愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームスタッフ）
みんなで考えよう　日本語学級の指導	菅原雅枝（東京学芸大学）
外国人児童生徒学習支援活動	川口直巳（愛知教育大学）／上田崇仁（愛知教育大学）／阿部二郎（北海道教育大学） 菅原雅枝（東京学芸大学）／森　　実（大阪教育大学）
	上田崇仁／川口直巳 ほか（愛知教育大学）
How to Encourage Teachers College Students to Be Involved in Education for Children Crossing Borders	阿部二郎（北海道教育大学）
みんなで共有しよう　よりよい実践に向けて	菅原雅枝（東京学芸大学）
外国にルーツを持つ子どもたちへの就学前支援 ―二方面からのアプローチより―	川口直巳（愛知教育大学） 鈴木絵莉／山下絵美／遊佐美和子（愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームスタッフ）
外国人児童生徒教育に関する教員養成課程の学生の意識と課題	上田崇仁（愛知教育大学）／川口直巳（愛知教育大学）／阿部二郎（北海道教育大学） 菅原雅枝（東京学芸大学）／森　　実（大阪教育大学）
	上田崇仁・川口直巳 ほか（愛知教育大学）
外国人児童生徒支援に関する勉強会から見られる学生達の学びの様子 ―将来自ら支援できる保育者、教員を目指して―	川口直巳（愛知教育大学） 鈴木絵莉／遊佐美和子／夏目礼子（愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームスタッフ）
	川口直巳（愛知教育大学）
	上田崇仁（愛知教育大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	外国人児童生徒学習支援PJ	29	8月1日（火） 一宮市	日本語指導員研修会
			8月18日（金） 半田市	半田市教育委員会研修会
			8月24日（木） 名古屋市	名古屋市教育センター研修会
			8月26日（土） 瀬戸市	外国人に伝えるやさしい日本語講座
			2月8日（木） 北海道庁	帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会
	へき地・小規模校教育に関するPJ	25	10月5日（土） 札幌全日空ホテル	平成25年度　日本教育大学協会研究集会
		26	5月23日（金） 秋田市立教育研究所	秋田市教育委員会主催　小学校複式学級担任等研修会
			11月2日（日） 北海学園大学	平成26年度　北海道体育学会第54回大会
			12月13日（土） 北海道立教育研究所	北海道教育大学・北海道立教育研究所合同研修会
		27	5月22日（金） 秋田市立教育研究所	秋田市教育委員会主催　小学校複式学級担任等研修会
			8月4日（火） 岐阜県八百津町ファミリーセンター	岐阜県加茂郡夏期研修会
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			11月14日（土） 北海道立教育研究所	北海道教育大学・北海道立教育研究所合同研修会
			11月29日（日） 名寄市立大学	平成27年度　北海道体育学会第55回大会
		28	5月19日（木） 秋田市立教育研究所	秋田市教育委員会主催　小学校複式学級担任等研修会
			6月22日（水）～ 7月8日（金） 北海道教育大学　釧路校、他	JICA中南米「へき地教育振興」コース研修生受け入れ
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			10月25日（火） 秋田市立太平中学校	秋田県秋田市課題別研究集会
		29	5月17日（水） 山形市立蔵王第三小学校 蔵王第二中学校	山形市立蔵王第三小学校・蔵王第二中学校主催　校内研修会
			5月18日（木） 秋田市立太平小学校	秋田市教育委員会主催　小学校複式学級担任等研修会
			5月25日（木） 北海道教育大学釧路校	大田原市市議会視察受け入れ
			5月30日（火） 北海道教育大学　札幌駅前サテライト	台北市立大学へき地教育に関する視察講義受け入れ
			6月19日（月）～ 7月7日（金） 北海道教育大学釧路校、他	JICA研修生受け入れ
			8月1日（火） 岐阜県八百津町ファミリーセンター	岐阜県加茂郡夏期研修会
			10月14日（土） 愛知県刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
			10月14日（土） 愛知県刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
	教育環境支援PJ	26	7月21日（月）～ 8月30日（土）	レッツエンジョイ東京HP https://www.enjoytokyo.jp/amuse/event/1064956/
		27	6月24日更新	墨田区立桜堤中学校HP http://www.sumida.ed.jp/sakuratsutsumichu/life/siensitu.html
			8月27日（木）～ 8月28日（金） 東京ビックサイト（東京国際展示場）	イノベーションジャパン ～大学見本市2015～
			10月10日（土） 大宮ソニックシティー	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
		28	10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
	遊佐美和子／夏目礼子／五反田智美（愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームスタッフ）
	上田崇仁（愛知教育大学）
	上田崇仁（愛知教育大学）
	川口直巳（愛知教育大学）
日本語指導を必要とする児童・生徒に対する学習指導上の留意点	阿部二郎（北海道教育大学）
へき地校体験実習の成果と教師教育の実践的課題 ―北海道教育大学釧路校の取組を中心に―	廣田　健（北海道教育大学）／川前あゆみ（北海道教育大学）／八木修一（北海道教育大学） 中川雅仁（北海道教育大学）／戸田竜也（北海道教育大学）／境　智洋（北海道教育大学） 野村　卓（北海道教育大学）／松野　孝（北海道教育大学）
複式学級における学習指導・学級経営について	川前あゆみ（北海道教育大学）
フィンランドにおける市民のスポーツ活動 ―冬季における実態調査から―	小出高義（北海道教育大学）／越川茂樹（北海道教育大学）
北海道のへき地・小規模校教育に関する合同研修会	北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門 北海道立教育研究所
複式学級における学習指導・学級経営について	川前あゆみ（北海道教育大学）
これからのへき地教育のあり方　―へき地の子どもの社会性をいかに育むか―	川前あゆみ（北海道教育大学）
教員養成段階におけるへき地・小規模校での実習を通じた教員養成モデルの構築	戸田竜也（北海道教育大学）／中妻雅彦（愛知教育大学）／鉄矢悦朗（東京学芸大学） 馬野範雄（大阪教育大学）
北海道のへき地・小規模校教育に関する合同研修会	北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門 北海道立教育研究所
フィンランドにおける学校運動プロジェクト ―冬季における小規模校での実態調査より（第２報）―	小出高義（北海道教育大学）／越川茂樹（北海道教育大学）
複式学級における学習指導・学級経営について	川前あゆみ（北海道教育大学）
北海道のへき地教育と複式学級における指導法、ほか	北海道教育大学釧路校 北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門
教員養成段階におけるへき地・小規模校教育の教材開発と活用の成果	川前あゆみ（北海道教育大学）／中妻雅彦（愛知教育大学）／鉄矢悦朗（東京学芸大学） 馬野範雄（大阪教育大学）
基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得につながる日常の授業のあり方について ―小規模校の利点を生かして―	川前あゆみ（北海道教育大学）
少人数指導・複式授業からとらえる極小規模校の可能性	川前あゆみ（北海道教育大学）
複式指導のよさを生かした学級経営の在り方	川前あゆみ（北海道教育大学）
へき地学校と地域社会の役割 ―北海道の現状と取組の工夫―	川前あゆみ（北海道教育大学）
北海道のへき地小規模校教育 ―へき地学校と地域社会の役割―	川前あゆみ（北海道教育大学）
北海道のへき地教育と複式学級における指導法、ほか	北海道教育大学釧路校 北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門
へき地小規模校の良さを生かした教育活動のあり方 ―子ども理解からはじめる学習指導―	二宮信一（北海道教育大学）
〔ポスターセッション発表〕HATOへき地・小規模校教育プロジェクトにおける研究成果と今後の成果推進の可能性	川前あゆみ（北海道教育大学）／川北　稔（愛知教育大学）／鉄矢悦朗（東京学芸大学） 馬野範雄（大阪教育大学）／中堂寿美代（大阪教育大学）／麥田葉子（大阪教育大学） 中妻雅彦（弘前大学）
〔シンポジウム発表〕HATOへき地・小規模校教育プロジェクトにおける研究成果と今後の成果推進の可能性	川前あゆみ（北海道教育大学）／川北　稔（愛知教育大学）／鉄矢悦朗（東京学芸大学） 馬野範雄（大阪教育大学）／中堂寿美代（大阪教育大学）／麥田葉子（大阪教育大学） 中妻雅彦（弘前大学）
公園で学びの場を育てていくプロジェクト「東白鬚公園オフスクールパーク」	「レッツエンジョイ東京」の運営事務局（東京地下鉄株式会社・株式会社ぐるなび）
平成27年度　オフスクール夏版、開校！	墨田区立桜堤中学校
『子どもの「自ら学ぶこと」支援メディア “OffSchool”』	鉄矢悦朗（東京学芸大学）／柏原　寛（東京学芸大学）／徳永浩幸（東京学芸大学）
都市部における教育環境課題への取り組みと考察 ～墨田区における教育環境支援の実践から～	柏原　寛（東京学芸大学）／川前あゆみ（北海道教育大学）／川北　稔（愛知教育大学） 鉄矢悦朗（東京学芸大学）／倉本　香（大阪教育大学）／神村早織（大阪教育大学）
教育環境支援に取り組んだ学生たちから教わる教員養成の課題と可能性	鉄矢悦朗（東京学芸大学）／川前あゆみ（北海道教育大学）／川北　稔（愛知教育大学） 徳永浩幸（元東京学芸大学）／倉本　香（大阪教育大学）／島　善信（大阪教育大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	教育環境支援PJ	28	10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
		29	7月1日（土） 拓殖大学	第64回　日本デザイン学会春季研究発表大会
			10月2日（月） 猪苗代町立翁島小学校	猪苗代町立翁島小学校HP http://www.town.inawashiro.fukushima.jp/cb/schoolhp/s-okina/entry-10642.html
			10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会
	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	26	12月13日（土） 北海道教育大学	教員免許状更新講習
		27	8月8日（土） 北海道教育大学	教員免許状更新講習
			10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			12月12日（土） 北海道教育大学	教員免許状更新講習
			12月12日（土）～ 12月13日（日） 立教大学	The 3rd POD（Power of Diversity）Conference, 2015 「パフォーマンスと人間発達：演じる力、生きる力（言語的文化的多様性を生きる子どもたちのための第3回POD会議）」
		28	7月28日（木） 東大和市中央公民館	「平成28年度　東大和市パワーアップ研修会（夏季研修会）」 主催　東大和市教育委員会
			7月29日（金） 狭山市教育センター	「2年経験者研修会」 主催　狭山市立教育センター
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			12月11日（日） 北海道教育大学	教員免許状更新講習
		29	6月3日（土）～ 6月4日（日） 慶應義塾大学　日吉キャンパス	日本演劇学会
			7月25日（火） 狭山市教育センター	現職教員研修（狭山市）
			7月26日（水） 東大和市立第八小学校	現職教員研修（東大和市）
			8月13日（日） 北海道教育大学　釧路校	日本音楽教育学会　平成29年度北海道地区例会
			8月27日（日） 桜美林大学	日本教育学会
			10月21日（土） 一橋大学	日本教育社会学会
			12月10日（日） 北海道教育大学	教員免許状更新講習
	安全・防災教育のプログラム開発PJ	26	7月10日（木）・9月4日（木） 東京学芸大学附属竹早小学校	実証実験授業
			11月21日（金）・12月12日（金） 愛知教育大学附属岡崎小学校	実証実験授業
			1回 岡山県内	e安全学習の実施協力（岡山県教育委員会）
			1回 大阪府内	e安全学習の実施協力（大阪府教育委員会）
			1回 大阪市内	e安全学習の実施協力（大阪市教育委員会）
			1回 大阪教育大学附属池田小学校	実証実験授業
			1回 大阪教育大学附属天王寺小学校	実証実験授業
		27	10月10日（土） 大宮ソニックシティ	平成27年度　日本教育大学協会研究集会
			12月12日（土）～ 12月13日（日） 大妻女子大学千代田キャンパス	日本セーフティプロモーション学会　第9回学術大会
			3月4日（金） 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター	第14回学校危機メンタルサポートセンターフォーラム

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
教育実習（学校実習）と学校サポーター（ボランティア）による学生の成長	中妻雅彦（愛知教育大学）／齋藤楓華（東京学芸大学）／大野貴弘（愛知教育大学） 若宮遥香（愛知教育大学）
共育ステーションを公園に存在させるデザイン実践から	鈇矢悦朗（東京学芸大学）
東京学芸大学の先生がいらっしゃいました。	猪苗代町立翁島小学校
HATO教育環境支援プロジェクトから持続可能な教育環境支援活動への進化 ～プロジェクトスピリッツの継承と展開～	鈇矢悦朗（東京学芸大学）／川前あゆみ（北海道教育大学）／川北　稔（愛知教育大学） 倉本　香（大阪教育大学）／島　善信（大阪教育大学）
コミュニケーション	川島裕子（北海道教育大学）
コミュニケーション	川島裕子（北海道教育大学）
教員養成系大学・学部の学生に対する「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の授業実践について ―学びの「テーマ」に着目して―	川島裕子（北海道教育大学）／芝木邦也（北海道教育大学）／生嶌亜樹子（愛知教育大学） 中島裕昭（愛知教育大学）／高尾　隆（東京学芸大学）／鈴木直樹（東京学芸大学） 渡辺貴裕（東京学芸大学）／田中龍三（大阪教育大学）
コミュニケーション	川島裕子（北海道教育大学）
パフォーマンスと学び：「他者」になるということ	川島裕子（北海道教育大学）
☆☆☆HATOプロジェクト！教員養成ルネッサンス☆☆☆ 演劇的手法によるコミュニケーション能力の向上	川島裕子（北海道教育大学）／芝木邦也（北海道教育大学）
教員のコミュニケーション能力育成	川島裕子（北海道教育大学）／芝木邦也（北海道教育大学）
現職教員に対する「演劇的手法によるコミュニケーション教育」研修の実践	川島裕子（北海道教育大学）／芝木邦也（北海道教育大学）／生嶌亜樹子（愛知教育大学） 中島裕昭（愛知教育大学）／高尾　隆（東京学芸大学）／鈴木直樹（東京学芸大学） 渡辺貴裕（東京学芸大学）／田中龍三（大阪教育大学）
コミュニケーション	川島裕子（北海道教育大学）
〈教師〉という「他者」になるパフォーマンスとその学びの内実：教員養成課程における演劇的手法によるコミュニケーション教育という文脈において	川島裕子（北海道教育大学）
教員のコミュニケーション能力育成	川島裕子（北海道教育大学）
演劇的手法によるコミュニケーション能力の向上	川島裕子（北海道教育大学）
演劇的手法に基づく「声」とコミュニケーションの考察 ―「声」のアクティビティと能の「声」の手法を通して―	中西紗織（北海道教育大学）
教師教育におけるコミュニケーション教育のデザイン ―「越境」の場としての演劇的手法による学びの特徴―	川島裕子（北海道教育大学）
「学生／教師」という境界状態の身体的体験をめぐって ―教員養成課程の学生による体験と教師教育における意義―	川島裕子（北海道教育大学）
コミュニケーション	川島裕子（北海道教育大学）
犯罪からの安全	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）
犯罪からの安全	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
災害からの安全	藤田大輔（大阪教育大学）　他
犯罪からの安全	藤田大輔（大阪教育大学）　他
安全・防災教育プログラムの開発プロジェクト	藤田大輔（大阪教育大学）／佐々木貴子（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学） 後田和紀（愛知教育大学附属岡崎小学校）／渡邉正樹（東京学芸大学） 林　尚示（東京学芸大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学） 藤田　修（大阪教育大学）
セーフティプロモーションスクール（SPS）の考え方と進め方 ～大阪教育大学における取り組みから～	藤田大輔（大阪教育大学）
セーフティプロモーションスクール（SPS）実践成果の共有	後藤健介（大阪教育大学）

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	学会名等
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	安全・防災教育のプログラム開発PJ	27	1回 岡山県内	e安全学習の実施協力（岡山県教育委員会）
			1回 大阪府内	e安全学習の実施協力（大阪府教育委員会）
			1回 大阪市内	e安全学習の実施協力（大阪市教育委員会）
			1回 京都市内	e安全学習の実施協力（京都市教育委員会）
			1回 大阪教育大学附属池田小学校	実証実験授業
			1回 岡山県下の小学校	e安全学習等
		28	6月9日（木） インテックス大阪	防犯防災総合展 in KANSAI 2016
			8月10日（水） 岡山県生涯学習センター	平成28年度　岡山県防犯教室推進講習会兼安全シミュレーション学習研修会 （平成28年度　第1回　e安全学習研修会）
			10月9日（日） サンポートホール高松	日本教育心理学会　第58回総会
			10月15日（土） 富山県民会館	平成28年度　日本教育大学協会研究集会
			12月15日（木） 東京学芸大学附属竹早小学校	平成28年度　第2回　e安全学習研修会
			2月7日（火） 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター	平成28年度　第3回　e安全学習研修会
			1回 岡山県内	e安全学習の実施協力（岡山県教育委員会）
			1回 大阪府内	e安全学習の実施協力（大阪府教育委員会）
			1回 大阪市内	e安全学習の実施協力（大阪市教育委員会）
			1回 高知県内	e安全学習の実施協力（高知県教育委員会）
			1回 京都市内	e安全学習の実施協力（京都市教育委員会）
			1回 宮城県内	e安全学習の実施協力（宮城県教育委員会）
			1回 大阪教育大学附属池田小学校	実証実験授業
			1回 大阪教育大学附属天王寺小学校	実証実験授業
			1回 岡山県下の小学校	e安全学習等
			年3回 大阪府下の小学校	e安全学習等
			年3回 高知県下の小学校	e安全学習等
			1回 京都府下の小学校	e安全学習等
		29	6月9日（金） インテックス大阪	防犯防災総合展 in KANSAI 2017
			8月3日（木） 岡山県生涯学習センター	平成29年度　防犯教室推進講習会兼安全シミュレーション学習研修会 （岡山県教育委員会） （平成29年度　第1回　e安全学習研修会）
			8月3日（木） 岡山県生涯学習センター	平成29年度　防犯教室推進講習会兼安全シミュレーション学習研修会 （岡山県教育委員会） （平成29年度　第1回　e安全学習研修会）
			10月7日（土）～ 10月9日（月） 名古屋国際会議場	日本教育心理学会　第59回大会
			10月14日（土） 刈谷市総合文化センター	平成29年度　日本教育大学協会研究集会

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
外傷からの安全	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
附属池田小学校事件から15年（2） ～学校安全教育の新たな認証制度について～	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）
パソコンを活用した防犯教育 ～犯罪から子どもを守るe-learningシステムの活用～	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）
小学生向け防災教育デジタル教材の開発 ―災害発生時の主体的な行動力の育成を目的として―	豊沢純子（大阪教育大学）／藤田大輔（大阪教育大学）　他７名
安全・防災教育プログラムの開発プロジェクト（第２報） ―「災害からの安全」及び「外傷からの安全」教材の開発と実践―	藤田大輔（大阪教育大学）／佐々木貴子（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学） 大羽佳洋（愛知教育大学附属岡崎小学校）／後田和紀（岡崎市立額田中学校） 渡邉正樹（東京学芸大学）／林　尚示（東京学芸大学）／豊沢純子（大阪教育大学） 後藤健介（大阪教育大学）／藤田　修（大阪教育大学）
・e安全学習教材の構成理念について ・e安全学習教材（防災領域）の教育効果について ・e安全学習教材の活用方法について ・e安全学習教材を用いた授業実践の成果と課題（東京学芸大学附属竹早小学校での実践から）	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学） 宮田諭志（東京学芸大学附属竹早小学校）
・e安全学習教材の構成理念について ・e安全学習教材（防災領域）の教育効果について ・e安全学習教材の活用方法について ・e安全学習教材を用いた授業実践の成果と課題（岡山県下の小学校での実践から）	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学） 木下史子（岡山県県民生活部くらし安全安心課）
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
災害からの安全	藤田大輔（大阪教育大学）　他
災害からの安全	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
	藤田大輔（大阪教育大学）　他
学校安全から考える危機管理 ―防犯、防災を主として―	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）
学校における危機管理体制の整備と防犯教育の進め方	藤田大輔（大阪教育大学）
パソコンを活用した防犯教育 ～犯罪から子どもを守るe-learningシステムの活用～	豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）
危険予測と対処行動を学ぶ防災教育の効果 ―小学校低学年にデジタル教材を活用した授業実践―	豊沢純子（大阪教育大学）／藤田大輔（大阪教育大学）
安全・防災教育プログラムの開発プロジェクト（第３報） ―開発・改修したデジタル教材の評価とその普及の取り組み―	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学） 藤田　修（大阪教育大学）／佐々木貴子（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学） 中西裕也（愛知教育大学附属岡崎小学校）／渡邉正樹（東京学芸大学） 林　尚示（東京学芸大学）

部門・プロジェクト名		年 度	月 日・会 場	学 会 名 等
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	安全・防災教育のプログラム開発PJ	29	11月4日（土）～ 11月5日（日） かでる 2.7	The 8th Pacific Rim Conference on Education
			11月30日（木） 高知県教育センター	平成29年度　第2回　e安全学習研修会
			12月8日（金）・12月13日（水） 北海道教育大学附属札幌小学校	実証実験授業
			12月8日（金）・12月13日（水） 愛知教育大学附属岡崎小学校	実証実験授業
			12月13日（水）・12月20日（水） 北海道教育大学附属釧路小学校	実証実験授業
			1月30日（火）・2月2日（金） 東京学芸大学附属竹早小学校	実証実験授業
			2月23日（金） 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター	平成29年度　第3回　e安全学習研修会

タ　イ　ト　ル	発　表　者　等
Development of Educational Program on Safety and Disaster Prevention for School Students	Daisuke Fujita（Osaka Kyoiku Univ.）／Junko Toyosawa（Osaka Kyoiku Univ.） Kensuke Goto（Osaka Kyoiku Univ.）／Osamu Fujita（Osaka Kyoiku Univ.） Takako Sasaki（Hokkaido Univ. of Education）／Norio Suganuma（Aichi Univ. of Education） Yuya Nakanishi（Okazaki Primary School affiliated to Aichi Univ. of Education） Masaki Watanabe（Tokyo Gakugei Univ.）／Masami Hayashi（Tokyo Gakugei Univ.）
・e安全学習教材の構成理念について ・e安全学習教材（災害からの安全領域）の教育効果について ・e安全学習教材の活用方法について	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）
犯罪からの安全	藤田大輔（大阪教育大学）
災害からの安全	豊沢純子（大阪教育大学）
災害からの安全	藤田大輔（大阪教育大学）
災害からの安全	豊沢純子（大阪教育大学）
・e安全学習教材の構成理念について ・e安全学習教材（災害からの安全領域）の教育効果について ・e安全学習教材の活用方法について	藤田大輔（大阪教育大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）

06 平成 24 ～平成 29 年度
HATOプロジェクト 論文等発表一覧

部門・プロジェクト名		年 度	題　　名	出　　典
A. 教員養成の評価システムの構築	IR部門	29	教員養成系大学におけるIRに基づく教育改善方策に関する一考察 ―HATOプロジェクト・IR部門による調査結果から―	『日本教育大学協会研究年報』（第36集）
	教員の魅力PJ	29	教師の働き方と教職観	『月刊高校教育』第50巻第11号、32-35頁
B. 教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発	研修・交流支援部門	25	平成25年度教員養成開発連携機構 研修・交流支援部門　年次報告書	東京学芸大学教員養成開発連携センター
		26	平成26年度教員養成開発連携機構 研修・交流支援部門　年次報告書	東京学芸大学教員養成開発連携センター
		27	平成27年度教員養成開発連携機構 研修・交流支援部門　年次報告書	東京学芸大学教員養成開発連携センター
			海外における英語教授法研修プログラムを活用した 教員研修プログラムの開発（1年目中間報告書）	東京学芸大学
			英語教授法海外研修の成果を活用した 附属学校教員による教育実践事例報告書	教員養成開発連携機構 （北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学）
		28	教職課程設置大学における大学教員の専門性開発 ―4年制公・私立大学に対するアンケート調査に基づいて―	『東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ』第67集 pp.409-437
			教員養成系大学・学部におけるSDの支援組織と取組みに関する研究 ―国立大学を対象とした調査結果に基づいて―	日本教育大学協会年報（第34集）pp.181-193
			現職教員による海外研修の効果測定・評価方法について	第11回東アジア教員養成国際シンポジウム （the 11th International Symposium on Teacher Education in East Asia）pp.83-94
			平成28年度教員養成開発連携機構 研修・交流支援部門　年次報告書	東京学芸大学教員養成開発連携センター
			海外における英語教授法研修プログラムを活用した 教員研修プログラムの開発（2年目報告書）	東京学芸大学
		29	平成29年度教員養成開発連携機構 研修・交流支援部門　年次報告書	東京学芸大学教員養成開発連携センター
C. 教育政策への迅速な対応	教育支援人材養成PJ	24	地域の自然を活用するためのWeb教材の開発 ―Google Mapとリンクした生き物発見情報の登録・公開システム―	日本理科教育学会第62回全国大会発表論文集、第10号：pp.236、中西史、井上録郎、杉浦忠機、有馬佳代子（2012）
			観点　学校からの報告（5） ワールド・カフェ方式による事例検討会の提案	子どもの心と学校臨床　子どもの心と学校臨床(6)、133-140、2012-02　遠見書房
			教員研修における効果的な事例研究法：ワールド・カフェを用いて	学校臨床心理学研究：北海道教育大学大学院研究紀要 学校臨床心理学研究：北海道教育大学大学院研究紀要(10)、3-11、2012　北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床心理専攻
		25	学校における子どもの自殺予防プログラム	学校臨床心理学研究：北海道教育大学大学院研究紀要 学校臨床心理学研究：北海道教育大学大学院研究紀要(11)、19-25、2013　北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床心理専攻
		27	性的虐待の理解を目的とした教員へのワールド・カフェ方式による事例検討会の有効性	学校臨床心理学研究：北海道教育大学大学院研究紀要 学校臨床心理学研究：北海道教育大学大学院研究紀要(13)、61-70、2015　北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床心理専攻
			「1．調査の概要」、3-4頁　「2．調査結果の概要」、4-37頁 「3．教育支援人材の配置を促進する要因の検討」、38-54頁 「4．まとめ ～提言に代えて～」、55-56頁	（HATOプロジェクト　先導的実践プログラム部門 教育支援人材プロジェクト）　松田恵示代表　2016、 『「教育支援人材に関する実態調査」報告書』
			「Ⅱ 学校と協働する子ども支援専門領域と教育支援「第4章　福祉教育による教育実践と福祉実践の邂逅をめざして 111～121頁」 「Ⅵ 教育支援を支える大学での「学び」「教員養成教育におけるサービスラーニングの意義 241～252頁」	『子どもと先生のための教育支援入門』HATO教育支援人材プロジェクト編、書肆クラルテ、2016.09

刊　行　年	執　筆　者
2018年	武　寛子（愛知教育大学）
2017年10月	金子真理子（東京学芸大学）
2014年	北海道教育大学／愛知教育大学／東京学芸大学／大阪教育大学
2015年	佐藤吉文（北海道教育大学）／岩崎公弥（愛知教育大学）／野田文子（大阪教育大学）／張　　揚（東京学芸大学） 下田　誠（東京学芸大学）／渡邉明彦（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学）／十枝内康隆（北海道教育大学） 小谷健司（愛知教育大学）／江島徹郎（愛知教育大学）／倉本　香（大阪教育大学）／宮崎　孝（大阪教育大学）
2016年	佐藤吉文（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学）／赤木登代（大阪教育大学）／岸　　学（東京学芸大学） 寺﨑昌男（東京大学・立教大学・桜美林大学）／十枝内康隆（北海道教育大学）／小谷健司（愛知教育大学）／下田　誠（東京学芸大学） 倉本　香（大阪教育大学）／三田村剛（北海道教育大学附属札幌小学校）／三石初雄（東京学芸大学）／小熊　浩（東京学芸大学） 荒巻恵子（東京学芸大学）／望月耕太（東京学芸大学）／佐々木奈都（東京学芸大学）／庄司浩子（大阪教育大学）
2016年	森本康彦（東京学芸大学）／山下美香（東京大学附属大泉小学校）／三浦　佳（東京学芸大学附属大泉小学校） 徳富健治（東京学芸大学附属竹早小学校）／岸野存宏（東京学芸大学世田谷小学校）／木村翔太（世田谷区東深沢小学校） 市林　竜（東京学芸大学世田谷中学校）／嶽里永子（東京学芸大学附属国際中等教育学校）／徳　初美（東京学芸大学附属国際中等教育学校） 藤野智子（東京学芸大学附属国際中等教育学校）／下田　誠（東京学芸大学）
2016年	阿部　修（北海道教育大学）／中田敏夫（愛知教育大学）／岸　学（東京学芸大学）／入口　豊（大阪教育大学） 冬野恒史（北海道教育大学附属函館小学校）／堀　智大（北海道教育大学附属旭川小学校）／渡部まどか（北海道教育大学附属札幌小学校） 三田村剛（北海道教育大学附属札幌小学校）／佐々木歩（北海道教育大学附属札幌小学校）／谷坂俊典（北海道教育大学附属札幌小学校） 神野藤均（北海道教育大学附属函館小学校）／小野晴子（北海道教育大学附属旭川小学校）／徳富健治（東京学芸大学附属竹早小学校） 木村翔太（世田谷区東深沢小学校）／三浦　佳（東京学芸大学附属大泉小学校）／山下美香（東京大学附属大泉小学校） 宮本真希子（大阪教育大学附属池田小学校）／荒川真一（大阪教育大学附属池田小学校）／高橋　梓（大阪教育大学附属池田小学校） 樫本洋子（大阪教育大学大学院生）／寺嶋倫子（北海道教育大学附属釧路中学校）／吉岡康一朗（北海道教育大学附属釧路中学校） 造田あかね（北海道教育大学附属釧路中学校）／吉本仁信（愛知教育大学附属名古屋中学校）／市林　竜（東京学芸大学世田谷中学校） 柴田伊織（大阪教育大学附属池田中学校）／奥田裕香（大阪教育大学附属天王寺中学校）／木村由紀（大阪教育大学附属平野中学校） 吉田雅子（大阪教育大学附属天王寺中学校）／石川　剛（大阪教育大学附属池田中学校）／松井孝彦（愛知教育大学附属高等学校） 飯尾　力（大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎）／藤野智子（東京学芸大学附属国際中等教育学校） 徳　初美（東京学芸大学附属国際中等教育学校）／嶽里永子（東京学芸大学附属国際中等教育学校） 横田香織（大阪教育大学附属特別支援学校）／吉田晴世（大阪教育大学）
2016年	張　　揚（北海道大学）／下田　誠（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学）／佐藤吉文（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学） 十枝内康隆（北海道教育大学）／岸　　学（東京学芸大学）／渡邉明彦（東京学芸大学）菅沼教生（愛知教育大学）／小谷健司（愛知教育大学） 江島徹郎（愛知教育大学）／入口　豊（大阪教育大学）／赤木登代（大阪教育大学）／吉田晴世（大阪教育大学）／倉本　香（大阪教育大学）
2016年	下田　誠（東京学芸大学）／張　　揚（北海道大学）／渡邉明彦（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学）／岸　　学（東京学芸大学） 佐藤吉文（北海道教育大学）／石塚博規（北海道教育大学）／十枝内康隆（北海道教育大学）菅沼教生（愛知教育大学） 小谷健司（愛知教育大学）／江島徹郎（愛知教育大学）／入口　豊（大阪教育大学）／赤木登代（大阪教育大学）／吉田晴世（大阪教育大学） 倉本　香（大阪教育大学）
2016年	下田　誠（東京学芸大学）／三石初雄（東京学芸大学）／荒巻恵子（東京学芸大学）／望月耕太（東京学芸大学）／張　　揚（北海道大学）
2017年	佐藤吉文（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学）／岸　　学（東京学芸大学）／赤木登代（大阪教育大学）／下田　誠（東京学芸大学） 三石初雄（東京学芸大学）／早坂めぐみ（東京学芸大学）／十枝内康隆（北海道教育大学）／岩田康之（東京学芸大学） 松田恵示（東京学芸大学）／佐藤千津（東京学芸大学）／中山弘之（愛知教育大学）／入口　豊（大阪教育大学）／荒巻恵子（東京学芸大学） 望月耕太（東京学芸大学）
2017年	阿部始子（東京学芸大学）／山下美香（東京大学附属大泉小学校）／市林　竜（東京学芸大学世田谷中学校）／下田　誠（東京学芸大学） 三石初雄（東京学芸大学）荒巻恵子（東京学芸大学）／望月耕太（東京学芸大学）／張　　揚（北海道大学）／北澤　武（東京学芸大学）
2018年	北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学
2012年	中西　史（東京学芸大学）
2012年	佐藤由佳利（北海道教育大学）
2012年	佐藤由佳利（北海道教育大学）
2013年	佐藤由佳利（北海道教育大学）
2015年	佐藤由佳利（北海道教育大学）／相木　遙（北海道教育大学院）
2016年	腰越　滋（東京学芸大学）
2016年	新崎国広（大阪教育大学）

部門・プロジェクト名		年 度	題　　名	出　　典
C. 教育政策への迅速な対応	教育支援人材養成PJ	27	臨床心理学的地域援助としてのプロセスワーク	学校臨床心理学研究：北海道教育大学大学院研究紀要 学校臨床心理学研究：北海道教育大学大学院研究紀要（14）、17-26, 2016　北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床心理専攻
		28	学校と地域の協働を促進する教育支援人材の役割と意義	日本教育大学協会研究年報（第35集）
			ネットワーク化の進む学校教育における 「チームアプローチ」概念が持つインプリケーション	日本教育大学協会研究年報（第35集）
	小学校英語教育の指導力向上PJ	26	Collaborative VOD Platform for Classroom Observation	World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia and Telecommunications Vol.2014（No.1）, pp.2427-2432（AACE）
	IB教育PJ	29	IB教育と学習指導要領に関する基礎的研究	東京学芸大学教職大学院年報2018
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	放射線教育PJ	28	教員養成系大学・学部における放射線教育に対する新たな枠組みについて	日本教育大学協会研究年報（第34集）pp.143-152
			教育用３次元Ｘ線CT装置の開発と利用	公益社団法人 日本アイソトープ協会 RADIOISOTOPES　65, No.3, pp.119-128
			PF-ARで撮影した写真、科学技術の「美」パネル展 「最優秀賞」に	広報誌「PF News」p.30 VOL.34 NO.1 http://pfwww.kek.jp/publications/ pfnews/34_1/user.pdf
		29	HATO Project / Practice of Radiation Education through Partnership of Teacher Education Universities	第５回放射線教育に関する国際シンポジウム論文集 Proceedings of the Fifth International Symposium on Radiation Education, pp.99-102 NPO Radiation Education Forum （NPO法人放射線教育フォーラム）
	特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	27	HATOプロジェクト構成大学に対する障害学生支援の実態調査	愛知教育大学紀要 障害者教育・福祉学研究　第12巻、pp.173-177
			HATOプロジェクト構成大学における特別支援教育の学校支援ボランティアの実態	愛知教育大学紀要　障害者教育・福祉学研究 第12巻、pp.179-183
			HATOプロジェクト構成大学における特別支援学校教員養成カリキュラムの現状と課題	愛知教育大学紀要　障害者教育・福祉学研究 第12巻、pp.185-191
			大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況 ―全国の実態および総合大学教育学部の実践の検討―	愛知教育大学紀要　障害者教育・福祉学研究 第12巻、pp.47-56
	へき地・小規模校教育に関するPJ	25	“へき地校体験実習”の教育効果と教師教育の実践的課題 ―北海道教育大学釧路校の取組を中心に―	日本教育大学協会研究年報（第32集）
		26	フィンランドにおけるスポーツトレーニングセンターを利用したスポーツ活動の現状 ―へき地地域における児童・生徒の運動・スポーツ生活のあり方を視野に入れて―	へき地教育研究　69号
			冬季フィンランドにおける市民とスポーツのかかわり	北海道教育大学紀要（教育科学編）第65巻　第2号
		27	フィンランドにおけるへき地・小規模校の現状に関する事例研究	へき地教育研究　70号
			アラスカと北海道のへき地教育	北樹出版
		28	アラスカと北海道のへき地教育	日本学習社会学会『日本学習社会学会年報』第12号 日本学習社会書評　p111
			地域におけるアクティブ・ラーニングを通した学生の成長	日本学習社会学会『日本学習社会学会年報』第12号 日本学習社会課題別研究Ⅱ　pp.34-38
		29	アラスカと北海道のへき地教育	北海道社会学会『現代社会学研究』第30号 書評　p67
			アラスカと北海道のへき地教育	日本教育事務学会『日本教育事務学会年報』第4号 書評　pp.90-91
	教育環境支援PJ	26	公立中学校という現実の持つ現実性 ―教育困難校におけるアクションリサーチを通して―	第66回日本教育社会学会
			特別活動と道徳の授業前後での中学校教師のリラックス度の変化とその要因 ―授業時の生徒指導の影響に着目して―	東京学芸大学紀要
			【教育困難校の今01】 世界はわからないことだらけ「なんでだろう？」がはじまりだ	CREDUON http://www.codomode.org/creduon/index.html
			【教育困難校の今02】 現場と連携するためのABCD	CREDUON http://www.codomode.org/creduon/index.html
			【教育困難校の今03】 放課後の可能性	CREDUON http://www.codomode.org/creduon/index.html
		29	教育実習（学校実習）と学校インターンシップによる学生の成長	愛知教育大学　教職キャリアセンター紀要
	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	26	教師に求められる『コミュニケーション能力』の言説を読み解く：文部科学省の政策に注目して	北海道教育大学紀要　第64巻第2号　pp.165-179
		27	子どもたちのコミュニケーション実態調査	北海道教育大学紀要　第65巻第2号　pp.235-247

刊　行　年	執　筆　者
2016年	佐藤由佳利（北海道教育大学）
2017年	新崎国広（大阪教育大学）
2017年	松田恵示（東京学芸大学）／佐藤由佳利（北海道教育大学）／下村美刈（愛知教育大学）／岩満賢次（愛知教育大学） 中山弘之（愛知教育大学）／木原俊行（大阪教育大学）／新崎国広（大阪教育大学）
2014年	HIROKI ISHIZUKA（Hokkaido University of Education）／ RYUICHI YOROZUYA（Hokkaido University of Education）
2018年	赤羽寿夫（東京学芸大学教職大学院）
2016年	鎌田正裕（東京学芸大学）／中村秀夫（北海道教育大学）／児玉康一（愛知教育大学）／平田昭雄（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学） 鵜澤武俊（大阪教育大学）
2016年3月	荒川悦雄（東京学芸大学）／岩見隆太郎（東京学芸大学大学院）／本久靖子（東京学芸大学）／亀沢知夏（東京学芸大学大学院） 鴨川　仁（東京学芸大学）／フォグリ　ヴォルフガング（東京学芸大学）
2016年5月	荒川悦雄（東京学芸大学）／フォグリ　ヴォルフガング（東京学芸大学）／亀沢知夏（東京学芸大学大学院）／白澤徹郎（東京大学物生研究所） 山口雄大（東京大学大学院）／鴨川　仁（東京学芸大学）／中田正隆（東京学芸大学） 兵藤一行（大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構）
July, 2017	Kazuko Onishi（Tokyo Gakugei University）／ Akio Hirata（Tokyo Gakugei University） Masahiro Kamata（Tokyo Gakugei University）
2016年	相羽大輔（愛知教育大学）／岩田吉生（愛知教育大学）／小田侯朗（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学）／飯塚一裕（愛知教育大学） 荻原　拓（北海道教育大学）／齋藤真善（北海道教育大学）／蔦森英史（北海道教育大学）／濵田豊彦（東京学芸大学） 澤　隆史（東京学芸大学）／冨永光昭（大阪教育大学）／井坂行男（大阪教育大学）／西山　健（大阪教育大学）
2016年	岩田吉生（愛知教育大学）／小田侯朗（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学）／飯塚一裕（愛知教育大学）／相羽大輔（愛知教育大学） 荻原　拓（北海道教育大学）／齋藤真善（北海道教育大学）／蔦森英史（北海道教育大学）／濵田豊彦（東京学芸大学） 澤　隆史（東京学芸大学）／冨永光昭（大阪教育大学）／井坂行男（大阪教育大学）／西山　健（大阪教育大学）
2016年	飯塚一裕（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学）／小田侯朗（愛知教育大学）／岩田吉生（愛知教育大学）／相羽大輔（愛知教育大学） 荻原　拓（北海道教育大学）／齋藤真善（北海道教育大学）／蔦森英史（北海道教育大学）／濵田豊彦（東京学芸大学） 澤　隆史（東京学芸大学）／冨永光昭（大阪教育大学）／井坂行男（大阪教育大学）／西山　健（大阪教育大学）
2016年	岩田吉生（愛知教育大学）／青柳まゆみ（愛知教育大学）
2014年3月	川前あゆみ（北海道教育大学）／廣田　健（北海道教育大学）／八木修一（北海道教育大学）／中川雅仁（北海道教育大学） 戸田竜也（北海道教育大学）／境　智洋（北海道教育大学）／野村　卓（北海道教育大学）／松野　孝（北海道教育大学）
2015年1月	小出高義（北海道教育大学）／越川茂樹（北海道教育大学）
2015年2月	小出高義（北海道教育大学）／越川茂樹（北海道教育大学）
2016年1月	小出高義（北海道教育大学）／越川茂樹（北海道教育大学）
2016年3月	川前あゆみ（北海道教育大学）／玉井康之（北海道教育大学）／二宮信一（北海道教育大学）
2016年9月	高山和孝（第一法規株式会社／東京未来大学）
2016年9月	川前あゆみ（北海道教育大学）
2017年6月	野崎剛毅（札幌国際大学短期大学部）
2017年12月	長谷川邦義（元　日本女子大学・相模女子大学）
2014年	松田恵示（東京学芸大学）
2014年	林　尚示（東京学芸大学）
2014年	柏原　寛（東京学芸大学）
2014年	柏原　寛（東京学芸大学）
2014年	柏原　寛（東京学芸大学）
2017年	中妻雅彦（愛知教育大学）／齋藤楓華（東京学芸大学教育学部）／小林拓哉（東京学芸大学教育学研究科） 大野貴弘（愛知教育大学教育実践研究科）／若宮遥香（愛知教育大学教育実践研究科）
2014年	川島裕子（北海道教育大学）／加藤慎司（北海道教育大学附属旭川中学校）／芝木邦也（北海道教育大学）
2015年	芝木邦也（北海道教育大学）／川島裕子（北海道教育大学）／中西紗織（北海道教育大学）／小谷克彦（北海道教育大学） 芝木美沙子（北海道教育大学）

部門・プロジェクト名		年 度	題　　名	出　　典
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	27	北海道教育大学における『コミュニケーション実践演習』の授業実践 ―授業実践の概要・変遷と学生の授業体験―	北海道教育大学紀要　第65巻第2号　pp.319-327
			演劇的手法によるコミュニケーション教育の学びの『テーマ』 ―北海道教育大学における授業科目『コミュニケーション実践演習』をもとに―	北海道教育大学紀要　第66巻第1号　pp.161-176
			授業実践の文脈としての『演劇と教育』の接点」	演劇教育研究6　pp.40-47
		28	身体と想像力を活用した学びを教師自らが体験しながら生み出す ―学びの空間研究会の取り組み―	石井英真編著『教師の資質・能力を高める！　アクティブ・ラーニングを超えていく「研究する」教師へ』pp.118-129
	安全・防災教育のプログラム開発PJ	27	安全・防災教育プログラムの開発プロジェクト	日本教育大学協会研究年報　第34巻　pp.167-179
		28	安全教育	学校保健の動向（平成28年度版）pp.140-143 発行：公益財団法人日本学校保健会出版部
			小学生向け防災教育デジタル教材の開発 ―主体的な行動力の育成を目的として―	社会安全学研究　7巻　pp.49-59
			地震のリスクに対する小学生の認知の特徴 ―小学5年生と大学生の比較から―	学校危機とメンタルケア　9巻　pp.38-45
		29	安全教育	学校保健の動向（平成29年度版）　pp.137-141 発行：公益財団法人日本学校保健会出版部

刊　行　年	執　筆　者
2015年	川島裕子（北海道教育大学）／中西紗織（北海道教育大学）／芝木邦也（北海道教育大学）
2015年	川島裕子（北海道教育大学）／芝木邦也（北海道教育大学）
2015年	川島裕子（北海道教育大学）
2017年3月	渡辺貴裕（東京学芸大学）
2016年3月	藤田大輔（大阪教育大学）／佐々木貴子（北海道教育大学）／菅沼教生（愛知教育大学）／後田和紀（愛知教育大学附属岡崎小学校） 渡邉正樹（東京学芸大学）／林　尚示（東京学芸大学）／豊沢純子（大阪教育大学）／後藤健介（大阪教育大学）／藤田　修（大阪教育大学）
2016年10月	藤田大輔（大阪教育大学）
2017年3月	豊沢純子（大阪教育大学）／藤田大輔（大阪教育大学）　他7名
2017年3月	豊沢純子（大阪教育大学）　他3名
2017年11月	藤田大輔（大阪教育大学）

07 平成 24 ～平成 29 年度
HATOプロジェクト 開発授業実施一覧

部門・プロジェクト名		年 度	月 日・会 場	授 業 名
C. 教育政策への迅速な対応	教育支援人材養成PJ	27	11月19日	初等体育科教育法
			11月18日	留学生センター短期留学プログラムISEP
		28	4月～7月 東京学芸大学	教育支援概論
			10月～1月 東京学芸大学	教育支援演習
	小学校英語教育の指導力向上 PJ	26	5月26日（月） オンライン	第1回協働授業
			6月16日（月）～ 6月24日（火） オンライン	第2回協働授業（オンライン）
			11月18日（火） オンライン	第3回協働授業（オンライン）
			12月22日（月）～ 2月20日（金） オンライン	第4回協働授業（オンライン）
		27	5月19日（火） オンライン	第1回協働授業（オンライン）
			6月5日（金）～ 7月6日（月） オンライン	第2回協働授業（オンライン）
			7月12日（日）～ 7月26日（日） オンライン	第3回協働授業（オンライン）
			10月30日（金） オンライン	第4回協働授業（オンライン）
			11月24日（月）～ 12月25日（火） オンライン	第5回・第6回協働授業（オンライン）
		28	12月2日（金）	英語教育学特別演習
			12月9日（金）	英語教育学特別演習
	教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革 PJ	27	2月17日（水）～ 2月21日（日） 大阪教育大学	イングリッシュ・キャンプ
		28	2月16日（木）～ 2月18日（土） 大阪教育大学	イングリッシュ・キャンプ
		29	12月2日（土） 大阪教育大学	イングリッシュ・キャンプ
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	放射線教育 PJ	26	4月～7月 東京学芸大学	理科教材開発基礎Ⅰ
			10月～1月 大阪教育大学	科学リテラシーと市民生活
		27	4月～7月 東京学芸大学	理科教材開発基礎Ⅰ
			10月～1月 大阪教育大学	科学リテラシーと市民生活
			1月6日（水） 山口大学	（出前授業）理科実験指導法Ⅰ
			1月8日（金） 岡山大学	（出前授業）中等理科指導法Ⅰ
			1月21日（木） 茨城大学	（出前授業）中等理科内容研究
		28	4月～7月 東京学芸大学	理科教材開発基礎Ⅰ
			10月～1月 大阪教育大学	科学リテラシーと市民生活
			10月～1月 大阪教育大学	生命科学実験Ⅵ

概　　要	授　業　者	学　生　数　等
ビデオ通信によって小学校と大学を中継し、小学校の体育授業実践の観察と、その後の振り替えりを現場教員と大学生、大学教員が協働で行うもの	松田恵示（東京学芸大学）／田嶌大樹（東京学芸大学）	57名
小学校と大学をビデオ通信で中継し、留学生と小学生の英語・日本語による国際交流を行うもの	佐伯英子（東京学芸大学）／田嶌大樹（東京学芸大学）	10名
教育支援とは何か、教育支援の具体的な姿を理解することを目的とするもの	加瀬　進（東京学芸大学）／松尾直博（東京学芸大学）ほか	185名
少人数のグループによるワークショップを中心に、主体的、協働的に課題解決　学習を行うもの	及川　恵（東京学芸大学）／倉持伸江（東京学芸大学）ほか	185名
各大学でHATOプロジェクトに参加している学生の自己紹介後、COLTの基本講義（石塚教授）を旭川校から配信後、各学生がGlexa上でCOLTのコーディングに取り組んだ。	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学） 志村昭暢（北海道教育大学）　ほか	24名
アップロードされた台湾の小学校6年生の英語科の授業を視聴後、課題に答える形式。4大学の大学院生（学生）が参加し、掲示板に書き込む形で意見交換が行われた。	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学） 志村昭暢（北海道教育大学）　ほか	24名
アップロードされた台湾の小学校2年生の英語科の授業を教材に、石塚教授の指導の下、各大学でその授業の一部をCOLTでコーディングを行った。	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学） 志村昭暢（北海道教育大学）　ほか	19名
第3回協働授業で使用した同じ授業（台湾の小学校2年生の英語の授業）45分間をCOLTでコーディング後、グローバルスコアを計算し、COLTのコーディング結果の差異についてGlexa上で掲示板方式で議論した。	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学） 志村昭暢（北海道教育大学）　ほか	19名
大学でHATOプロジェクトに参加している学生の自己紹介後、COLTの基本講義（石塚教授）を旭川校から配信した。その講義内容に基づいて各学生がVODCAST上でCOLTのコーディングに取り組んだ。	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学） 志村昭暢（北海道教育大学）　ほか	16名
アップロードされた小学校の英語の授業を視聴後、それぞれが都合のいい時間にコーディングを実施し、その差異について4大学の大学院生（学生）が参加し、掲示板に書き込む形で意見交換が行われた。	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学） 志村昭暢（北海道教育大学）　ほか	16名
コーディングをすることで気づいた授業のポイントなどについての意見交換により、コミュニカティブな授業とはどのようなものかについて考察を深めた。	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学） 志村昭暢（北海道教育大学）　ほか	16名
これまで学習してきたCOLT Part Aを用いてコーディングする演習的課題を各大学をオンライン上で結んで実施した。	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学） 志村昭暢（北海道教育大学）　ほか	21名
小学校の英語の授業：45分間をCOLTでコーディング後、グローバルスコアを計算し、COLTのコーディング結果の差異についてVODCAST上で掲示板方式で議論した。	石塚博規（北海道教育大学）／萬谷隆一（北海道教育大学） 志村昭暢（北海道教育大学）　ほか	21名
中国の5つの授業をアップロードし、その一つについて課外でコーディング作業を行い、授業ではその結果を比較・確認した。	石塚博規（北海道教育大学）	4名
上記のアップロードした一つの授業について、コーディングの方法及びコーディングから得られる新たな知見についてディスカッションを行った。	石塚博規（北海道教育大学）	4名
市内の小学5年生・6年生を対象とするイングリッシュ・デイキャンプの開催とキャンプ実施のための指導法の講義や実践を行った。	John Tomecsek（大阪教育大学）	大学生：24名 児　童：70名
市内の小学5年生・6年生を対象とするイングリッシュ・デイキャンプの開催とキャンプ実施のための指導法の講義や実践を行った。	吉田晴世（大阪教育大学）／樫本洋子（大阪教育大学） サルバ・ミシュカ（大阪教育大学）	大学生：12名 児　童：25名
市内の小学4年生から6年生を対象とするイングリッシュ・デイキャンプの開催とキャンプ実施のための指導法の講義や実践を行った。	樫本洋子（大阪教育大学）／Justin Pool（大阪教育大学）	大学生：12名 （当日ボランティア学生3名含む） 児　童：51名
原子力や放射線について、基礎から現代社会におけるその活用の現状に至るまでを系統的に扱う。	鎌田正裕（東京学芸大学）／中西　史（東京学芸大学） 平田昭雄（東京学芸大学）／松浦　執（東京学芸大学）	29名
自然研究講座の教員数名による授業である。2011年3月に生じた東日本大震災とその後の原発災害では、多くの犠牲者や被災者が生じ、まだ収束していない現状がある。地震・津波・原子力発電・放射線・自然エネルギーなど災害に関する基本的な事柄について、知っているようで知らない知識を解説し、学生間の議論を通して科学リテラシーの向上を図る。	鵜澤武俊（大阪教育大学）　他6名	41名
原子力や放射線について、基礎から現代社会におけるその活用の現状に至るまでを系統的に扱う。	鎌田正裕（東京学芸大学）／中西　史（東京学芸大学） 平田昭雄（東京学芸大学）／松浦　執（東京学芸大学）	24名
自然研究講座の教員数名による授業である。2011年3月に生じた東日本大震災とその後の原発災害では、多くの犠牲者や被災者が生じ、まだ収束していない現状がある。地震・津波・原子力発電・放射線・自然エネルギーなど災害に関する基本的な事柄について、知っているようで知らない知識を解説し、学生間の議論を通して科学リテラシーの向上を図る。	鵜澤武俊（大阪教育大学）　他6名	46名
放射線の基礎、簡易環境放射線測定器を用いたγ線の計測、鉱物標本が含有する天然放射性核種の推定	平田昭雄（東京学芸大学）	32名
放射線の基礎、霧箱の作成	鎌田正裕（東京学芸大学）	20名
放射線の基礎、霧箱の作成	鎌田正裕（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）	31名
原子力や放射線について、基礎から現代社会におけるその活用の現状に至るまでを系統的に扱う。	鎌田正裕（東京学芸大学）／中西　史（東京学芸大学） 平田昭雄（東京学芸大学）／松浦　執（東京学芸大学）	31名
自然研究講座の教員数名による授業である。2011年3月に生じた東日本大震災とその後の原発災害では、多くの犠牲者や被災者が生じ、まだ収束していない現状がある。地震・津波・原子力発電・放射線・自然エネルギーなど災害に関する基本的な事柄について、知っているようで知らない知識を解説し、学生間の議論を通して科学リテラシーの向上を図る。	鵜澤武俊（大阪教育大学）　他6名	39名
学部3年生を対象とした生命科学実験Ⅵの授業の一部で、生物への放射線の影響の模擬実験として、紫外線照射後の細菌の生存率、光回復の実験を行った。	鵜澤武俊（大阪教育大学）	14名

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	授業名
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	放射線教育 PJ	28	11月29日（火） 大阪教育大学	（出前授業）教養基礎科目「科学リテラシーと市民生活」 公開授業「理科と放射線教育 ～授業で使える、安全・安心な実験観察」
			1月12日（木） 福井大学	（出前授業）基礎化学実験
			1月31日（火） 岡山大学	（出前授業）中等理科指導法Ⅰ
		29	4月～7月 東京学芸大学	理科教材開発基礎Ⅰ
			4月～7月 （大阪教育大学	自然科学実験Ⅰ
			10月～1月 大阪教育大学	生命科学実験Ⅵ
			12月15日（金） 千葉大学	（出前授業）授業研究入門
			1月16日（火） 東海大学	（出前授業）理科教育法2
	特別支援教育の多面的・総合的支援 PJ	29	10月～2月 愛知教育大学	特別支援教育基礎
	外国人児童生徒学習支援 PJ	28	4月～7月 愛知教育大学	「外国人児童生徒教育概説」講義内において
			10月～1月 愛知教育大学	「外国人児童生徒教育概説」講義内において
			4月～7月 愛知教育大学	「年少者日本語教育概説」講義内において
			4月～7月 愛知教育大学	「日本語教育学入門」講義内において
			4月～7月 愛知教育大学	「外国語演習Ⅰ」講義内において
		29	4月10日（月） 南山大学	「日本語教育史」講義内において
			4月18日（火） 静岡文化芸術大学	「日本語教授法Ⅰ」講義内において
			5月18日（木） 三重大学	「日本語教育学研究Ⅲ」講義内において
			6月7日（水）・7月12日（水） 愛知教育大学	「外国人児童生徒教育概説」講義内において
			7月28日（金） 愛知教育大学	「日本語教育学入門」講義内において
			9月～1月 金城学院大学	「外国人幼児児童教育論」の授業内において
	へき地・小規模校教育に関する PJ	26	1月29日（金） 東京学芸大学	出前授業
			2月6日（金） 愛知教育大学	出前授業
		27	7月21日（火） 大阪教育大学	出前授業
			12月8日（火） 愛知教育大学	出前授業
			1月6日（水） 東京学芸大学	出前授業
		28	11月16日（水） 愛知教育大学	出前授業

概　　要	授　業　者	学　生　数　等
・放射線教育の必要性について ・身近な天然放射能を用いた実験と解説	鎌田正裕（東京学芸大学）	35名
放射線の基礎、霧箱の作成	鎌田正裕（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）	14名
放射線の基礎、霧箱の作成	鎌田正裕（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）	30名
原子力や放射線について、基礎から現代社会におけるその活用の現状に至るまでを系統的に扱う。	鎌田正裕（東京学芸大学）／中西　史（東京学芸大学） 平田昭雄（東京学芸大学）／松浦　執（東京学芸大学）	39名
学部2年生を対象とした自然科学実験Ⅰの授業のうち、生物を用いた授業にて、紫外線照射後の細菌の生存率、光回復、紫外線照射後の突然変異の誘起についての実験を行った。	鵜澤武俊（大阪教育大学）　他5名	63名
学部3年生を対象とした生命科学実験Ⅵの授業の一部で、生物への放射線の影響の模擬実験として、紫外線照射後の細菌の生存率、光回復の実験を行った。	鵜澤武俊（大阪教育大学）	15名
放射線の基礎、霧箱の作成	鎌田正裕（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）	22名
放射線の基礎、霧箱の作成	鎌田正裕（東京学芸大学）／大西和子（東京学芸大学）	30名
特別支援教育制度の対象となる児童・生徒の学びの場には、特別支援学校や特別支援学級だけでなく、通常の学級も含まれる。実際、インクルーシブ教育の理念の下、通常の学級で学ぶ障害のある児童・生徒の数は年々増えており、通常学校で働く教員にも、様々な教育的ニーズを持った児童・生徒への対応が期待されている。 本講義は、幼・小・中・高等学校の教員を目指す全ての学生、および学校教育をサポートする各種専門職を目指す全ての学生が、障害に関する学びを深めることを目的として開講する必修科目である。具体的には、障害に関する基本的な知識を学習し、実際の指導・支援の方法を習得することを目標とする。	岩田吉生（愛知教育大学）／小田侯朗（愛知教育大学） 青柳まゆみ（愛知教育大学）／飯塚一裕（愛知教育大学） 相羽大輔（愛知教育大学）　ほか	889名
○ 幼稚園ガイドブック、小学校ガイドブックを参考に、学校における配布物の作成を実際に行ってみた。 ○ 言語能力について解説した ○『ボランティア奮闘記』を参考に、外国人児童生徒の置かれている状況について解説した。 ○ 現職の先生やブラジル人学校の先生などをお招きして、支援の方法などを話していただいた。	上田崇仁（愛知教育大学）	85名
同上	川口直巳（愛知教育大学）	63名
同上	川口直巳（愛知教育大学）	20名
『ボランティア奮闘記』を基に、愛知県における外国人児童生徒の置かれている現状について講義を行った。異文化間接触、日本語だけで日本語を教えるための配慮について講義を行った。	上田崇仁（愛知教育大学）	59名
言語能力について	川口直巳（愛知教育大学）	24名
学校教育における今日的課題を取り扱う際に、外国人児童生徒に関する教育問題を取り上げ、制作した「小学校ガイドブック」を取り上げ解説、実践活動へ結びつけた。	上田崇仁（愛知教育大学）	40名
日本語指導の際の異文化間コミュニケーションの課題について取り上げ、制作した「小学校ガイドブック」を取り上げ、解説、ディスカッションを行った	上田崇仁（愛知教育大学）	15名
年少者への日本語教育について、言語能力や学校現場の問題等の講義を『ボランティア奮闘記』を用いて行った。	川口直巳（愛知教育大学）	60名
○ 幼稚園ガイドブック、小学校ガイドブックを参考に、学校における配布物の作成を実際に行ってみた。 ○ 言語能力について解説した ○『ボランティア奮闘記』を参考に、外国人児童生徒の置かれている状況について解説した。 ○ 現職の先生やブラジル人学校の先生などをお招きして、支援の方法などを話していただいた。	上田崇仁（愛知教育大学）	140名
日本国内の日本語教育について、学校教育における今日的課題として、外国人児童生徒に関する教育問題を取り上げ、制作した「小学校ガイドブック」を取り上げ解説、実践活動へ結びつけた。	上田崇仁（愛知教育大学）	40名
言語能力の問題から就学前教育の必要性についての講義を『ボランティア奮闘記』や『幼稚園・保育園ガイドブック』を用いて行った。	川口直巳（愛知教育大学）	15名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	川前あゆみ（北海道教育大学）	87名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	川前あゆみ（北海道教育大学）	25名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	川前あゆみ（北海道教育大学）	22名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	森健一郎（北海道教育大学）	18名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	森健一郎（北海道教育大学）	35名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	森健一郎（北海道教育大学）	31名

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	授業名
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	へき地・小規模校教育に関する PJ	28	12月21日（水） 大阪教育大学	出前授業
			1月19日（木） 東京学芸大学	出前授業
		29	10月20日（金） 弘前大学	出前授業
			12月8日（金） 東京学芸大学	出前授業
			12月20日（水） 大阪教育大学	出前授業
			2月27日（火） 愛知教育大学	出前授業
	教育環境支援 PJ	26	5月28日（水） 墨田区立桜堤中学校	中学校校内研修
			7月21日（月）～ 8月30日（土） 都立東白髭公園	オフスクールパーク
			10月18日（土）～ 11月15日（土） 都立東白髭公園	オフスクールパーク2
		27	毎週水曜　15～18時 墨田区立桜堤中学校	OFFスクール
			6月20日（土）～ 7月18日（土） 都立東白髭公園	オフスクールパーク3
			10月24日～11月1日 都立東白髭公園	オフスクールパーク4
			10月24日 都立東白髭公園	すみだ生涯学習ネットワーク 「すみだタイムトラベル！～公園は歴史の宝箱から」
		28	5月15日（日） 足立ガレージkikkake	コラボ企画「kikkake × cue」
			5月22日（日） 墨田区立梅若小学校	梅若大冒険
			8月11日（木）～ 8月12日（金） 猪苗代町体験交流館「学びいな」	学び一なであそび一な
			9月3日（土） 墨田区立梅若小学校	梅若防災教室
			9月22日（木） 墨田区立両国小学校	両国小バザーでのイベント
			10月9日（日） 墨田区立桜堤中学校	桜堤フェスタでの工作教室
			毎週土曜　13～16時 小平市福祉会館	スタサポ
			7月20日（水）～ 7月22日（金） 墨田区立桜堤中学校	動画教材の検証授業
			8月23日（火）・8月24日（水） 小平市福祉会館	特別数学プログラム動画教材の検証授業
			毎週水曜　15～18時 墨田区立桜堤中学校	OFF スクール
		29	6月17日（土） 墨田区立梅若小学校	梅若大冒険
			7月1日（土）～ 8月3日（木） 都立東綾瀬公園	オフスクールパーク
			10月7日（土）・10月8日（日） シャトー小金井　codolabo studio	特別算数プログラム動画教材の検証授業
			10月14日（土）～ 10月29日（日） 都立東綾瀬公園	オフスクールパーク
			2月20日（火）～ 2月21日（水） 墨田区立梅若小学校	特別算数プログラム動画教材の検証授業
	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成 PJ	26	9月26日（金）・9月27日（土） 9月29日（月）・9月30日（火） 北海道教育大学　旭川校	コミュニケーション実践

概　　要	授　業　者	学　生　数　等
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	川前あゆみ（北海道教育大学）	40名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	川前あゆみ（北海道教育大学）	53名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	川前あゆみ（北海道教育大学）	88名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	川前あゆみ（北海道教育大学）	22名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	川前あゆみ（北海道教育大学）	61名
連携大学と開発した複式学級の学習指導教材を活用した出前授業を実施	森健一郎（北海道教育大学）	30名
生活指導に関するディスカッション	松田恵示（東京学芸大学）	10名
公園の中に地域の共育拠点として「オフスクールステーション」を設置し、これまでの教育施設とは異なった、地域のつながりをはぐくむ学びのプログラムを行った。	柏原　寛（東京学芸大学）／鉄矢悦朗（東京学芸大学） 学生、地域住民	40名
シャボン玉WS、どんぐりWS、樹木WS、草ふえWS、星空WSなどを開催。	柏原　寛（東京学芸大学）／鉄矢悦朗（東京学芸大学） 学生、地域住民	60名
前半は勉強の時間。後半は学生の企画立案のワークショップ等の時間。 製作品点数：4種合計66点	学生3、4名／回	5、6名／24回
コマーシャルをつくろうWS 、まちあるき、パーク写真展、パーク書道、ガーデンギャラリー、草ふえWS、オフスクールパーク書道展、星空WS、パークＣＭ展、寄せ植えWS、などを開催。	柏原　寛（東京学芸大学）／鉄矢悦朗（東京学芸大学） 学生、地域住民	125名
桜堤中美術部作品展、草ふえ、音のワークショップ、ボウサイ読み聞かせ、星空観察会、などを開催。	柏原寛（東京学芸大学）／鉄矢悦朗（東京学芸大学） 学生、地域住民	85名
ステークホルダーが協働し、多世代にわたる学習機会の場を創出した。すみだの歴史に関するクイズラリーなどはじめての協働事業を開催した。	学生、地域住民	40名
いろんな道具を使って、道具も字の大きさも何もかも自由に〝字〟を描くWS。 主催：つながり交流部門“cue”、足立ガレージkikkake	学生4名	15名
「遊び」×「学び」をテーマに、国語・算数・理科・社会・英語・体育のブースを子どもたちが回っていくイベント、梅若小学校の放課後子供教室のイベント。	中込孝規氏（世界中の子どもたちが交流できるワークショップを主催しているダンサー）　他学生26名	児童42人
6月27日に猪苗代町と締結した地域協定に関して、町の子ども達と住民の方々へ協定の概要及び考え方をワークショップ等通じて理解・浸透させるための学びのイベント http://www.asobi-manabi.com/	鉄矢悦朗（東京学芸大学） 川越良昭（東京学芸大こども未来研究所） 高橋真生（東京学芸大こども未来研究所） 木村優里（東京学芸大こども未来研究所）　他	1161人
担架リレー・起震車・消火器などのブースを、子どもたちがグループごとに回る。導入に劇団なきがお（学芸大学内の劇団）が防災の怖さを知る劇を行った。	PTA ／他学生13名	児童45人・保護者38人
理科室で、国語・理科・算数・社会・体育の学びのゲームを行った。低学年と高学年で時間を分け、問題の難易度も変えた。	学生10名	児童約100名
小学生と中学生の教えあいの場を創出した。工作内容は空気砲と登り人形作り	学生5名	生徒・児童約50人
小平市社会福祉協議会経済的な困難を抱える生徒たちの居場所づくりの活動	学生4名／回	生徒10名前後／回
共同研究で開発を継続している動画教材の検証授業	五十嵐茉阿菜（東京学芸大学 共同研究員）	支援大学生12名 生徒24名
共同研究で開発を継続している動画教材の検証授業	五十嵐茉阿菜（東京学芸大学 共同研究員）	支援大学生8名 生徒10名
Eライブラリを使い、前半は勉強の時間。後半は学生の企画立案のワークショップ等の時間。	学生1、2名／回	8名前後／回
「遊び」×「学び」をテーマに、国語・算数・理科・社会・英語・体育のブースを子どもたちが回っていくイベント、梅若小学校の放課後子供教室のイベント。	学生25人＋PTA	60人
課題を乗り越えることによる「学び」を体験するプログラム。アメニス東部地区グループと帝京科学大学と東京学芸大学の協働活動。	鉄矢悦朗（東京学芸大学）／田嶌大樹（東京学芸大学） 江田慧子（帝京科学大学） 加藤大輝（アメニス東部地区グループ ） 学生（東京学芸大学）／他	414名
共同研究で開発を継続している動画教材の検証授業	五十嵐茉阿菜（東京学芸大学 共同研究員） 鉄矢悦朗（東京学芸大学）	支援大学生7名 生徒10名
課題を乗り越えることによる「学び」を体験するプログラム。アメニス東部地区グループ、帝京科学大学、千葉大学、船橋市躰道協会己練会、東京学芸大学の協働活動。	鉄矢悦朗（東京学芸大学）／田嶌大樹（東京学芸大学） 江田慧子（帝京科学大学） 加藤大輝（アメニス東部地区グループ ） 学生（東京学芸大学）／他	17名
共同研究で開発を継続している動画教材の検証授業	五十嵐茉阿菜（東京学芸大学 共同研究員） 鉄矢悦朗（東京学芸大学）	児童61名 学生11名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	11名

部門・プロジェクト名		年度	月日・会場	授業名
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成 PJ	26	2月6日（金）・2月7日（土） 2月9日（月）・2月10日（火） 北海道教育大学　釧路校	コミュニケーション実践
			2月13日（金）・2月14日（土） 2月16日（月）・2月17日（火） 北海道教育大学　旭川校	コミュニケーション実践
		27	6月29日（月） 大阪教育大学	出前授業　コミュニケーション実践
			8月17日（月） 東京学芸大学	出前授業　コミュニケーション実践
			9月27日（日）～ 9月30日（水） 北海道教育大学　旭川校	コミュニケーション実践
		28	8月14日（日）～8月17日（水） 北海道教育大学　札幌校	コミュニケーション実践
			9月27日（火）～9月30日（金） 北海道教育大学　旭川校	コミュニケーション実践
			2月14日（火）～2月17日（金） 北海道教育大学　釧路校	コミュニケーション実践
		29	8月12日（土）～ 8月15日（火） 北海道教育大学　札幌校	コミュニケーション実践
			9月11日（月）・9月12日（火） 9月14日（木）・9月15日（金） 北海道教育大学　旭川校	コミュニケーション実践
			2月18日（日）～ 2月21日（水） 北海道教育大学　釧路校	コミュニケーション実践
	安全・防災教育のプログラム開発 PJ	26	前期 大阪教育大学〈3大学双方向授業〉	学校安全
			後期 大阪教育大学〈3大学双方向授業〉	学校安全
		27	前期 大阪教育大学〈3大学双方向授業〉	学校安全
			後期 大阪教育大学〈3大学双方向授業〉	学校安全
		28	前期 大阪教育大学〈3大学双方向授業〉	学校安全
			後期 大阪教育大学〈3大学双方向授業〉	学校安全
		29	前期 大阪教育大学〈3大学双方向授業〉	学校安全
			後期 大阪教育大学〈3大学双方向授業〉	学校安全
			後期 大阪教育大学	学校安全と危機管理
			後期 大阪教育大学	安全教育基礎論

概　　要	授　業　者	学　生　数　等
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	7名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	6名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	10名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	10名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	6名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	30名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	17名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	9名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	20名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	15名
想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業。	川島裕子（北海道教育大学）	10名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：90名 京都教育大学：17名 奈良教育大学：　8名 合計：115名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：79名 京都教育大学：11名 奈良教育大学：　4名 合計：94名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：89名 京都教育大学：41名 奈良教育大学：23名 合計：153名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：82名 京都教育大学：27名 奈良教育大学：16名 合計：125名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：94名 京都教育大学：38名 奈良教育大学：28名 合計：160名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：79名 京都教育大学：40名 奈良教育大学：36名 合計：155名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：87名 京都教育大学：40名 奈良教育大学：37名 合計：164名
教員免許の取得を希望している学生を対象とした講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	大阪教育大学：83名 京都教育大学：38名 奈良教育大学：28名 合計：149名
連合教職大学院の学生（現職教員）を対象に、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	15名
教育協働学科健康安全科学専攻の学生を対象とした専攻共通科目の講義の中で、プロジェクトで開発・改修を進めているデジタル教材を提示し、教材の理念と使用方法を紹介した。	藤田大輔（大阪教育大学）	32名

08 平成 24 ～平成 29 年度
HATOプロジェクト テキスト教材・コンテンツ等一覧

部門・プロジェクト名		年 度	種類（テキスト・教材・コンテンツ等）	名　　称
A. 教員養成の評価システムの構築	IR部門	28	冊子	平成28年度　HATOプロジェクト「教学IRシンポジウム」冊子
			冊子	平成27年度　HATOプロジェクト「教学IRシンポジウム」冊子
		29	冊子	平成29年度版教育実習前CBTハンドブック
			WEBコンテンツ	教育実習前支援アンケート
			WEBコンテンツ	教育実習前検定
	教員の魅力PJ	27	公開コンテンツ	「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報
			冊子及び公開コンテンツ	教員の意識と仕事に関する調査
			冊子	教員の魅力プロジェクト報告書
B. 教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発	研修・交流支援部門	28	コンテンツ	平成27年度　研修・交流支援部門フォーラム当日報告資料
			コンテンツ	英語教授法海外研修の成果を活用した教育実践事例報告書
		29	コンテンツ	平成28年度　研修・交流支援部門フォーラム当日報告資料
			コンテンツ	教員養成ならではの教職員PD講座
C. 教育政策への迅速な対応	教育支援人材養成PJ	28	テキスト教材	松田恵示・大澤克美・加瀬進編、教育支援とチームアプローチ ―社会と協働する学校と子ども支援―、書肆クラルテ、2016
			DVD教材	「教育支援とは何か」ほか12本
			動画教材（Web）	「チームアプローチ」ほか4本
			著書	中西 史（2016）学外との連携による理科教育の創造．in：三石初雄，中西 史編著「教科教育学シリーズ04 理科教育」一藝社，pp.146-156
		29	著書	「真正の学び／学力ー質の高い知をめぐる学校再建」フレッド・ニューマン著（渡部竜也訳）春風社、2017年
	小学校英語教育の指導力向上PJ	26	システム	CollaVODシステム
		27	オンラインビデオ教材	小学校英語指導者養成オンラインコース（仮称）（ビデオ10本）
		29	オンラインビデオ教材	COLT入門講座（ビデオ1本）
			オンラインテキスト・コンテンツ	Hello from Hokkaido　5年生用（48レッスン）
			オンラインテキスト・コンテンツ	Hello from Hokkaido　6年生用（45レッスン）
			オンライン授業ビデオ	小学校モデル授業
	IB教育PJ	28	冊子	DP生徒用ガイド
D. 教育実習に対する課題への対応	附属学校間連携PJ	27	コンテンツ	教育実習の指導教員のためのFDコンテンツ
		28	コンテンツ	教育実習の指導教員のためのFDコンテンツ
		29	コンテンツ	教育実習の指導教員のためのFDコンテンツ
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	理科離れ克服の科学・ ものづくり教育の推進PJ	29	コンテンツ	小学校で理科を教えるための理科ミニマム ～小学校教員を目指す学生と理科の苦手な現職教員のために～ e-ラーニング教材
			テキスト（冊子）	小学校で理科を教えるための理科ミニマム ～小学校教員を目指す学生と理科の苦手な現職教員のために～
	放射線教育PJ	28	ビデオ教材	「ビデオコンテンツ」
			授業資料	「授業パッケージ」
		29	授業資料	「授業パッケージ」（追加作成）
	特別支援教育の多面的・ 総合的支援PJ	28	冊子及び公開コンテンツ	教員養成系大学における障害学生支援ブックレット
		29	冊子	「特別支援教育基礎」テキスト

内　　容
IR部門では平成29年2月4日に教学IRシンポジウム ―教員養成IRの活用と展開― を開催し、このシンポジウムでの発表スライドや参考資料を掲載したものです。
IR部門では平成28年2月20日に教学IRシンポジウム ―教学IRの教員養成への応用可能性を探る― を開催し、このシンポジウムでの発表スライドや参考資料を掲載したものです。
教育実習前CBTの趣旨や目的、検定の出題範囲や各検定項目に係る到達目標等をあらかじめ示すことにより、教育実習に向けた意欲の向上や意識付けの他、学生の自学を促し、知識の定着を目的とした「教育実習前CBTハンドブック」を作成。
アンケートに回答することで、ソーシャルスキル・学習意欲・メタ認知・教育実習準備状況の4つの観点から学生の状況を分析し、学生の強み・弱みへの助言や各学生の能力伸長のための方策がその場でフィードバックすることにより学生自身が実習に臨むに当たっての心構え（主観的準備状況）を整えることを支援するシステム。
教育実習前に身に付けておくべき基礎的な知識を確認することにより、学生の学びの質保証と知識の定着を支援するシステム。
愛知県下の小学生、中学生、高校生を対象に、教員はどのように理解・イメージされるようになっているのか、その魅力を小学校・中学校・高校等の子どもたちが描く魅力ある教師像の調査から明らかにしております。
教員たちの現在の状況を多角的に把握し、教育活動の現在と教員の自己像を正確に捉えることを目的として、全国の教員に調査を行い得られたデータの一部をグラフ化した報告書となります。
上記の「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報や「教員の意識と仕事に関する調査」のデータに加えて、教員へのインタビュー調査や本プロジェクトのシンポジウムの内容を加えたより多くの調査結果が収められています。
HATOプロジェクトの研修・交流支援部門では、2016年2月19日に「研修・交流支援部門フォーラム ―教員養成とプロフェッショナルディベロップメント（PD）―」を東京八重洲ホールにて開催しました。こちらのページでは当日の本部門メンバーが発表したスライドをアップして、私たちの活動を広くご紹介したいと考えています。
研修・交流支援部門での活動の一環として、グローバル人材の育成に繋がる英語による教授法研修をテーマに、平成25・26年度の2年間、ビクトリア大学（カナダ）において4大学の附属学校教員を対象に研修を実施しました。 研修を終えた先生方は、帰国後の教育実践の中で、その成果を応用・深化させることにより、児童・生徒のこれまでとは異なる積極的な反応や理解度の向上を実感されました。 こうした貴重な実績を記録として残し、地域更には全国に発信していくため、この教育実践事例報告書を作成いたしました。
HATOプロジェクトの研修・交流支援部門では、2017年2月5日に「研修・交流支援部門フォーラム ―教員養成ならではの教職員PD（プロフェッショナル・ディベロップメント）の開発―」を大阪教育大学において開催しました。 こちらのページでは当日の本部門メンバーが発表したスライドと当日冊子（年次報告書）をアップして、私たちの活動を広く紹介しています。
HATOプロジェクト研修・交流支援部門では、平成25年度・平成26年度2年間の国立教員養成系大学・学部、ならびに教職課程を有する公・私立大学へのFD・SDに関するアンケート調査をふまえ、教員養成に勤務する教職員に固有かつ必須に求められる8つの力を抽出し、それぞれ4つの下位項目を設定し、合計32の力量に構造化しました。そのうえで、その32の力量を伸ばす講座として、8つの講座を開発しています。ビデオと教材等を収録しています。
教育支援とチームアプローチを学ぶためのわが国最初の入門書
教育支援に関わる12のトピックを教材として提供したもの
「チーム学校」時代の教員と教育支援職に必要となる「チームアプローチ力」について解説
「VOD学習」「COLT分析」「講義配信」「TV会議」の4つの機能を持ち、授業をアップロードしての多角的・客観的な分析や、TV会議や講義配信を利用した遠隔授業等ができるオンライン型の授業研究用協働学習プラットホームである。〈https://collavod.hokkyodai.ac.jp/〉
HATO 4大学が協同で制作した小学校英語指導者養成コースのビデオ講義集
COLT PART A による英語授業の分析方法をわかりやすく解説したビデオ教材
研究開発学校用に自主開発した英語科授業用テキストをオンライン化してCollaVOD上から閲覧可能にしたもの
研究開発学校用に自主開発した英語科授業用テキストをオンライン化してCollaVOD上から閲覧可能にしたもの
北海道教育大学附属小学校でのモデル授業ビデオ
今回作成した「DP生徒用ガイド」は、DPを履修するにあたりその内容を十分理解し、履修することができるよう作成されたものです。従いまして現在IBすべての科目が記載されているわけではありません。また、IBをカリキュラムに取り入れた一つの学校の事例となります。ただ、現在このようなIB実践を日本語で記されたものは非常に少なく、IB入門資料として非常に価値のあるものとなっています。今後、更に実践を重ね、より汎用性の高いものに作り変えていく計画です。
「児童生徒指導の技能能動的・創造的な思考を促す授業を作るポイント」をテーマとして、約8分から10分間程度のコンテンツを作成した。テーマの例としては、「教科授業づくりにおける実習生への指導の実際」「実習生同士のディスカッションを中心とした授業後の指導の試み」「教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方」「ICT活用の視点と授業実践例 Part 1」「歌の導入の指導計画作成と実際 ―ICTを用いた実習指導―」「知識編：読み書きの学習支援」など、計49本作成された。〈http://hato-tv.net/〉
引き続き4大学附属学校園が作成したコンテンツ9本。「授業の観察」「授業構成と学習指導案」「教材研究」「授業後の協議」「実験・実習を取り入れた授業」「特別支援」をテーマとして、大学教員が作成した理論編コンテンツ13本が加わり、現在作成中のものを含め、計90本となった。
教員を目指す教員養成系大学・学部の学生や理科を苦手とする現職教員を対象とし、理科内容の授業や各種研修会、免許更新講習会などで活用することを想定している。高等学校において、当該科目を履修していない者にも配慮し、小学校の新学習指導要領（平成29年公示）に沿って、内容、実験方法、指導方法等を丁寧に解説したものである。内容の解説後に理解度を確認するため、各単元の内容に即した内容をウエブ上で確認できるe-ラーニング教材です。
教員を目指す教員養成系大学・学部の学生や理科を苦手とする現職教員を対象とし、理科内容の授業や各種研修会、免許更新講習会などで活用することを想定している。高等学校において、当該科目を履修していない者にも配慮し、小学校の新学習指導要領（平成29年公示）に沿って、内容、実験方法、指導方法等を丁寧に解説したものであり、全32単元で構成されています。
放射線教育に関連する実験を動画コンテンツ化した。「霧箱による放射線の可視化」「自然放射線の測定と半減期」など、計10本の動画を解説書と共に作成した。放射線の授業で、実験が行えない場合や、授業前・後の内容確認のために活用することを想定している。
主にHATO連携大学の教員が行っている放射線教育の授業スライドと、その解説書からなる計17本の授業資料。内容は「放射性崩壊と半減期」「身の回りの放射線」「放射線の生物への影響」等、講義と実験のものがある。放射線の授業を行うための資料として活用することを想定している。
授業パッケージ1本（Chapter7 放射線の生物への影響 Special Topic 放射線により生じたDNA損傷の修復（紫外線を用いた擬似実験））の追加作成を行った。
障害学生が教員養成系大学・学部に入学した時の修学支援における具体的な支援事例を、障害学生に関わる大学の教職員に提供することを目指した。内容は、第Ⅰ章・障害学生支援の考え方、第Ⅱ章・場面別の支援、第Ⅲ章・教員養成大学を卒業した障害学生の声、第Ⅳ章・教員養成系大学の支援活動とした。
平成29年度に事業構成員の教員に執筆依頼を行い、作成した。愛知教育大学の学部1年生対象の後期の講義「特別支援教育基礎」にてテキストを使用した。テキストの内容は、PART Ⅰ　特別支援教育とは、PART Ⅱ　障害特性に応じた指導・支援、PART Ⅲ　トピックスとした。

部門・プロジェクト名		年 度	種類（テキスト・教材・コンテンツ等）	名　　称
E. 教員養成・研修における現代的課題への対応	外国人児童生徒学習支援PJ	28	冊子及び公開コンテンツ	幼保ガイドブック　英語版
			冊子及び公開コンテンツ	幼保ガイドブック　スペイン語版
			冊子及び公開コンテンツ	小学校ガイドブック　英語版
			冊子及び公開コンテンツ	小学校ガイドブック　中国語版
			冊子及び公開コンテンツ	小学校ガイドブック　タガログ語版
			冊子及び公開コンテンツ	小学校ガイドブック　スペイン語版
			冊子及び公開コンテンツ	小学校ガイドブック　ポルトガル語版
			テキスト	かんじわーく
			テキスト	ひらがなわーく
			冊子	ボランティア奮闘記　Vol.0
			冊子	ボランティア奮闘記　Vol.1
			冊子	ボランティア奮闘記　Vol.2
			冊子	ボランティア奮闘記　Vol.3
		29	冊子及び公開コンテンツ	中学校ガイドブック　英語版
			冊子及び公開コンテンツ	中学校ガイドブック　中国語版
			冊子及び公開コンテンツ	中学校ガイドブック　タガログ語版
			公開コンテンツ	中学校ガイドブック　スペイン語版
			冊子及び公開コンテンツ	小学校ガイドブック　ポルトガル語版
			冊子	ボランティア奮闘記　Vol.4
	へき地・小規模校教育に関するPJ	25	テキスト教材	複式学級における学習指導の手引き
			DVD教材	複式学級授業映像資料【中学年：算数】通常版
		26	テキスト教材	複式学級における学習指導の手引き（改訂版）
			DVD教材	複式学級授業映像資料【中学年：算数】ダイジェスト版
		27	テキスト教材	複式学級における学習指導の手引き（改訂版）
			DVD教材	複式学級授業映像資料【高学年：社会】通常版
			DVD教材	複式学級授業映像資料【高学年：社会】ダイジェスト版
		28	公開コンテンツ	複式学級における学習指導の手引き（改訂版）
		29	テキスト教材	複式学級における学習指導の手引き（改訂版）
	教育環境支援PJ	28	冊子	学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック
			冊子	特別支援教育と専門相談における『行動支援』の簡易逆引きマニュアル＆事例による効果的なアドバイス集
			動画教材（Web）	動画学習
	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	28	書籍	〈教師〉になる劇場　演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン
	安全・防災教育のプログラム開発PJ	28	コンテンツ	安全学習システム（防犯教材）
		29	デジタルコンテンツ	「交通事故からの安全」
			デジタルコンテンツ	「外傷からの安全」

内　　容
幼稚園・保育園での生活・活動を英語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。〈http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/kyozai_sonota_gaidobook/eigo/guide_eigo.pdf〉
幼稚園・保育園での生活・活動をスペイン語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。〈http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/kyozai_sonota_gaidobook/supein/guide_spe.pdf〉
小学校での生活・活動を英語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。〈http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidbook_shougakkou/English.pdf〉
小学校での生活・活動を中国語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。〈http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidbook_shougakkou/Chinese.pdf〉
小学校での生活・活動をタガログ語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。〈http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidbook_shougakkou/Tagalog.pdf〉
小学校での生活・活動をスペイン語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。〈http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidbook_shougakkou/Spanish.pdf〉
小学校での生活・活動をポルトガル語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。〈http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/guidbook_shougakkou/Portuguese.pdf〉
指導者向けに多言語化した活用方法の解説があります。本体は、漢字学習を楽しく、広がりを持って行えるように配慮した教材です。使っていただいた方からの声を反映して編集しました。
絵を見ながら学べるひらがなの練習帳です。
外国人児童へのボランティア活動について、愛知教育大学の活動を織り交ぜながら、外国人児童生徒教育に必要な背景の情報、指導方法など漫画を交えてわかりやすく説明しています。総論篇にあたります。
外国人児童へのボランティア活動について、愛知教育大学の活動を織り交ぜながら、外国人児童生徒教育に必要な背景の情報、指導方法など漫画を交えてわかりやすく説明しています。
外国人児童へのボランティア活動について、愛知教育大学の活動を織り交ぜながら、外国人児童生徒教育に必要な背景の情報、指導方法など漫画を交えてわかりやすく説明しています。
外国人児童へのボランティア活動について、愛知教育大学の活動を織り交ぜながら、外国人児童生徒教育に必要な背景の情報、指導方法など漫画を交えてわかりやすく説明しています。
中学校での生活・活動を英語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。
中学校での生活・活動を中国語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。
中学校での生活・活動をタガログ語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。
中学校での生活・活動をスペイン語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。
中学校での生活・活動をポルトガル語でわかりやすく説明したガイドブックです。「なぜ必要なのか」「どうして行うのか」という視点から作成した現場の先生方が保護者の方とのコミュニケーションのために役立てていただけるコンテンツです。
外国人児童生徒支援ボランティアを経験した学生が、卒業後、教員や公務員といった進路を選択し、就職してからその経験がどのように生きているのかを描いたもの。学生に、自分のキャリアと関連付けて外国人児童生徒支援の活動を身近に感じてほしいと考えております。
へき地・小規模校教育に対応するため、指導過程の工夫や評価の在り方などの複式学級における学習指導の具体例や、学年別指導の実践資料を掲載したテキストを刊行
複式学級（中学年の算数科）における学年別指導について、教師の“わたり・ずらし”、学習リーダーによる間接学習の様子を収録。
へき地・小規模校教育に対応するため、指導過程の工夫や評価の在り方などの複式学級における学習指導の具体例や、学年別指導の実践資料を掲載したテキスト改訂版
複式学級（中学年の算数科）における学年別指導について、教師の“わたり・ずらし”、学習リーダーによる間接学習の様子を収録し、26分のダイジェスト版として編集。
へき地・小規模校教育に対応するため、指導過程の工夫や評価の在り方などの複式学級における学習指導の具体例や、学年別指導の実践資料を掲載したテキスト改訂版
複式学級（高学年の社会科）における学年別指導について、教師の“わたり・ずらし”、学習リーダーによる間接学習の様子を収録。
複式学級（高学年の社会科）における学年別指導について、教師の“わたり・ずらし”、学習リーダーによる間接学習の様子を収録し、26分のダイジェスト版として編集。
へき地・小規模校教育に対応するため、指導過程の工夫や評価の在り方などの複式学級における学習指導の具体例や、学年別指導の実践資料を掲載したテキストの改訂版をHP上に公開。〈http://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/outline/tebiki.html〉
へき地・小規模校教育に対応するため、指導過程の工夫や評価の在り方などの複式学級における学習指導の具体例や、学年別指導の実践資料を掲載したテキスト改訂版（平成30年3月予定）
このミニハンドブックは、子どもの学校不適応などの問題や課題に、学校関係者がどのように手を携えて学校の「相談室」を活用していくとよいのかを示すものです。
本書は、特別支援教育における障害のある幼児児童生徒に対する学校生活の中で具体的にどのようなサポートや声かけ、働きかけなどをするとよいかについて、マニュアル＆助言集として簡略にまとめたものです。
QRコードの付いたプリント教材と大学生による動画解説を結びつけたオリジナル教材。算数、数学、英語。
「演劇的手法によるコミュニケーション教育」を通じて、学校教育における「関係性」を豊かなものにしていくための、〈演劇×コミュニケーション×教育〉という新しい方法論とその可能性についての書籍
安全・防災教育のプログラム開発プロジェクトで開発中の教材のうち、防犯教材のデモ版を公開している。本教材の正式版を含め、本プロジェクトにおいて開発した教材は「学校安全情報プラットフォーム」に集約予定。
「交通事故からの安全」領域の安全学習の基盤となるデジタルコンテンツを作成。
実証実験結果を参考に、「外傷からの安全」領域のデジタルコンテンツの内容を一部改修。

09 平成 24 ～平成 29 年度　HATOプロジェクト

学内教員の授業を活用したPD研修プログラム（研修・交流支援部門）

年度	月日・会場	授業名・概要		授業者	教職員数
28	11月29日（火） 愛知教育大学	授業名	教科外活動の研究	子安　潤（愛知教育大学）	15名
		概　要	本授業は、教科外活動の教育課程上の位置並びにこの教育領域に関する基礎的歴史からはじまり、教科外活動の各分野とその教育活動に関する指導論を講述することである。当日は、体験的な活動を通して、子どもたちとの交わり方とその指導のポイントを学ぶ。		
	1月12日（木） 大阪教育大学	授業名	教育行政学	臼井智美（大阪教育大学）	3名
		概　要	「特色ある学校づくり」の多様性を知り、「特色ある学校づくり」の今日的な意義と課題を理解する。当該回においては「学校支援地域本部事業」をテーマにグループ発表を行い、議論を深める。		
	1月19日（木） （大阪教育大学）	授業名	教育行政学	臼井智美（大阪教育大学）	3名
		概　要	「特色ある学校づくり」の多様性を知り、「特色ある学校づくり」の今日的な意義と課題を理解する。当該回においては「学校支援地域本部事業」をテーマにグループ発表を行い、議論を深める。		
	1月20日（金） 北海道教育大学	授業名	発達障害のある学生の理解と支援 ―意味のある合理的配慮について考える―	齊藤真善（北海道教育大学）	80名
		概　要	自閉スペクトラム症の人がどのような学習特性及び困り感をもっているのかを具体事例をもとに紹介し、合理的配慮の目的は自立支援であることについて議論する。		
	1月26日（木） 大阪教育大学	授業名	教育科学の基礎	臼井智美（大阪教育大学）	4名
		概　要	現代の教育問題を多様な観点で捉え、その解決策について科学的に考えることができるようになることをねらいとし、当日は「教育行政の役割」をテーマとする講義を行う。		
	1月26日（木） 東京学芸大学	授業名	体育・スポーツ社会学 （中等教員養成課程保健体育必修・初等教員養成課程保健体育選択科目）	松田恵示（東京学芸大学）	4名
		概　要	本授業はスポーツを社会学的アプローチから捉えることの面白さを理解することをねらいとするが、当日は学校の部活動における学校教育における位置づけや地域との連携等について講義する。		
	1月30日（月） 東京学芸大学	授業名	日本の教育と文化（留学生科目）	長谷川正（東京学芸大学）	3名
		概　要	TIMSS2015の質問「理科を勉強すると日常生活に役立つ」に肯定的な回答は、国際平均が85％なのに日本の中学2年生では62％であった。これを踏まえ、理科と日常生活との関連から表題について講義する。		
	2月2日（木） 大阪教育大学	授業名	教育科学の基礎	臼井智美（大阪教育大学）	3名
		概　要	現代の教育問題を多様な観点で捉え、その解決策について科学的に考えることができるようになることをねらいとし、当日は「学校経営の役割」をテーマとする講義を行う。		
	2月6日（月） 東京学芸大学	授業名	学校心理学データ解析法Ⅱ（a）（修士課程学校心理専攻科目）	岸　　学（東京学芸大学）	6名
		概　要	データ分析の初心者向け修士課程授業の最終回で、古典的テスト理論（妥当性と信頼性）に続いて内容を紹介する。この理論は、テストや調査などの測定に対する考え方として知っておきたい内容であり、TOEFLなど各種の資格試験や検定などで使われている問題構成の基礎的な考え方を解説する。		
29	6月7日（水） 北海道教育大学 札幌校	授業名	自閉症スペクトラム障害 ～成人期の問題と発達初期の段階について～	齊藤真善（北海道教育大学）	36名
		概　要	自閉症スペクトラム障害における幼少期から成人期にいたるまでの経緯や、就労上の課題など具体の事例も交えながら発達障害に対する理解を深め、支援方法を考える。		
	6月9日（金） 東京学芸大学	授業名	生活科研究	杉森伸吉（東京学芸大学） 酒井隆光（清明学園初等学校）	6名
		概　要	生活科は、幼稚園や保育園から入学した子どもたちが、スムーズに小学校での生活に移行するためにも、重要な位置づけにある。そこで、長年にわたり低学年の担任をし、生活科の研究を続けている本学小学校教員養成課程社会科の卒業生を実地指導講師としてお招きし、接続期や低学年における児童の特徴や生活科の意義を理解する。		
	6月18日（日） 東京学芸大学	授業名	科学教材開発研究論	鎌田　博（筑波大学） 中西　史（東京学芸大学）	2名
		概　要	小学生を対象とした理科実験教室を学部2年生が中心となって実施する。学生自らが授業の運営、グループ内の役割分担、実験教室の形態・各実験のテーマの決定、教材・資料の作成、会場設営、広報活動等を教員のアドバイスを受けながら行ってきた。当日は過去の受講生等受講者以外の学生も支援者として参加する。		
	6月21日（水） 愛知教育大学	授業名	体育科教育B	鈴木一成（愛知教育大学）	10名
		概　要	小学校体育の指導内容と学習指導の具体的な方法について事例を参考に検討する。また、学習指導における「陥りやすい現状の問題点」を見つけるとともに、その改善のアイディアを考案する。		
	6月22日（木） 愛知教育大学	授業名	看護実習Ⅰ	福田博美（愛知教育大学）	9名
		概　要	養護教諭としての専門性を高めるために、看護を理解し、習得した技術を他者に説明できるようにする。		

年度	月日・会場	授業名・概要		授業者	教職員数
29	6月23日（金） 愛知教育大学	授業名	教育の方法と技術	趙　卿我（愛知教育大学）	17名
		概　要	具体的事例に即して議論する。講義形式を基本としながらテーマに応じた活動（グループ・ワーク、個人作業、課題作成）やグループディスカッションの機会を持つようにする。		
	6月29日（木） 大阪教育大学	授業名	教職入門	島崎英夫（大阪教育大学）	6名
		概　要	科目内容及び趣旨として、①教職の意義や教員の役割、②教員の職務内容、③進路選択に資する各種の機会の提供等があげられており、本時の授業では、「学校の危機管理」をテーマに、いじめ問題を題材に、3～5名程度の小グループに分かれてディスカッションを行い、発表を行い、講師からの講評を得た。		
	7月4日（火） 大阪教育大学	授業名	キャリアデザイン	井口徹郎（大阪教育大学）	6名
		概　要	科目内容は、「キャリア」「自己理解」等について、事例を交えて講師より解説するものである。本時の授業では、学校でのキャリア教育をテーマに　(1) キャリア教育の歴史　(2) 小中高のキャリア教育　(3) 今後の課題について講義形式で受講した。		
	7月10日（月） 北海道教育大学 釧路校	授業名	教師の仕事と倫理人権	二宮信一（北海道教育大学）	18名
		概　要	教師の仕事を概観し、その仕事が倫理・人権を底辺としていることに気づく。		
	7月10日（月） 東京学芸大学	授業名	事前・事後の指導（A）	鈴木　聡（東京学芸大学）	3名
		概　要	小学校教員養成課程保健体育科対象の事前・事後の指導13回目の授業である。本授業では、毎回アクティブラーニングを取り入れ、教育実習に関する学ぶべき内容や教師行動、児童理解、授業づくり等について学生とともにテーマを生成しながら、主体的に教育実習を行う資質を育てている。今回は、今まで学んできた内容を元にして、小学校低学年を対象とした模擬授業を行う。		
	7月11日（火） 大阪教育大学	授業名	キャリアデザイン	井口徹郎（大阪教育大学）	4名
		概　要	本時の授業では、男女共同参画をテーマに、(1) 日本の雇用環境　(2) 男女共同参画社会の実現に向けた課題等について講義形式で受講した。		
	7月21日（金） 北海道教育大学 旭川校	授業名	発達障害を持つ大学生に見られる特性について	蔦森英史（北海道教育大学）	34名
		概　要	発達障害について事例や実態を把握し、個人の特性を踏まえた配慮について理解を深める。		
	8月3日（木） 小樽商科大学 札幌サテライト	授業名	「大学における教員養成」 ～実践力を備えた教員養成のために教職員に求められる力とは～	三石初雄（東京学芸大学）	22名
		概　要	社会の変化に伴う学校教育における制度や政策の変革により、教育現場においてもさまざまな課題が生じており、それらの課題を解決するために現場の教員はより高度な資質・能力が求められています。そのような状況を踏まえ、教員を輩出する北海道内の大学において、現場の諸課題に対応できる教員を育成するために、国の教育政策や教員養成カリキュラム等の理解を深め、実践力を備えた教員養成のために、大学人（大学教職員）として求められる力とは何かを考えます。		
	8月4日（金） 東京学芸大学	授業名	社会教育演習Ⅰ・社会教育実習Ⅰ	倉持伸江（東京学芸大学） 柴田彩千子（東京学芸大学）	5名
		概　要	社会教育や教育支援の現場で実習に取り組んだ経験や、地域と協働して行ったプロジェクト学習の経験を省察し、語り・聴きあいを行う。社会教育・学校支援・青少年支援・まちづくり・福祉等の領域での学び合いを支援する職員・市民の現職研修と合同の企画である。実践のプロセス・成果・課題を多様な観点から省察し、実践力を育成することを目的とする。ポスターセッション・ラウンドテーブルから構成される。		
	8月9日（水） 北海道教育大学 釧路校	授業名	現代の科学と思想Ⅱ	内山　隆（北海道教育大学） 玉井康之（北海道教育大学）	10名
		概　要	社会に開かれた教育課程を具現化するために、調べ方・学び方を会得するとともに、実際に地域探求学習を実施する。それらをチーム力で、まとめ方・発表の仕方を工夫しながら、プレゼンテーションを行う。		
	10月20日（金） 北海道教育大学 旭川校	授業名	発達障害を持つ大学生への合理的配慮と支援	萩原　拓（北海道教育大学） 片桐正敏（北海道教育大学） 蔦森英史（北海道教育大学）	25名
		概　要	発達障害に関する法律や合理的配慮について理解し、大学における学生相談や支援におけるポイント、自己解決の方法等について学ぶ。		
	11月16日（木） 北海道教育大学 札幌校	授業名	インクルーシブ教育と障害に対する合理的配慮	千賀　愛（北海道教育大学）	23名
		概　要	障害児教育や合理的配慮について、歴史的背景や海外の事例を理解し、職場や大学における合理的配慮を考える。		
	11月28日（火） 愛知教育大学	授業名	日本語教育学概説	川口直巳（愛知教育大学）	9名
		概　要	日本語を外国語として教えるために、日本語を客観的に捉え、分析する知識を深めるとともに、日本語教師としての教授活動能力を養うことを目指します。基本的には講義形式で授業を進めますが、毎回取り上げるテーマについて積極的に問題意識を持ち、ディスカッションを行います。当日の授業内容等は「ヒューマニスティック・サイコロジーの視点から日本語の授業内容を考える」となります。		

年度	月日・会場	授業名・概要		授業者	教職員数
29	11月29日（水） 愛知教育大学	授業名	学校リスクの社会学	片山悠樹（愛知教育大学）	10名
		概　要	本講義では、逸脱・非行問題を取り上げ、教育におけるリスクの問題について社会学的にアプローチします。講義前半で逸脱の社会学理論を学び、後半では具体的な現象を扱います。基本的には講義形式で行います。当日の授業内容等は「逸脱の社会学理論② ―社会解体論―」となります。		
	11月29日（水） 東京学芸大学	授業名	初等国語科教育法	中村和弘（東京学芸大学）	4名
		概　要	本時の公開授業は、ごんぎつね第6場面の指導に関わり、教材研究の重要性、文学的作品を読む目的（「意味の発見行為」へ導くこと）、国語における「答え」とは何か等、学修する内容である。		
	11月30日（木） 大阪教育大学	授業名	小中一貫教育概論「小中一貫教育の現状と課題（1）」	岡田耕治（大阪教育大学）	4名
		概　要	現在、多くの地域において推進されている小中一貫教育だが、その取り組み内容や進捗状況には、地域ごとに違いや特徴がある。その具体的な現場を知る人材として、大阪府教育センターの主任指導主事（本学の教職大学院に在籍の経験あり）をゲスト講師として招き、グループワークを主として見識を広げ、考察を深めた。		
	12月5日（火） 愛知教育大学	授業名	ものづくりリテラシー	磯部征尊（愛知教育大学）	6名
		概　要	本講義では、「ものづくり」で大切なこと、すなわち、実用的な製作品をつくることのみならず、ものづくりの過程を通して、環境問題や森林資源の有効活動などを学ぶ重要性を受講者に理解させることを目的としています。当日は、小学校や中学校の授業場面を想定し、ものづくりリテラシーを育む授業を受講生同士に考えさせたり、議論させたりして、主体的・対話的で深い学びの場面を取り入れます。その後、相互に議論したことをまとめていきます。		
	12月7日（木） 大阪教育大学	授業名	小中一貫教育概論「小中一貫教育の現状と課題（2）」	岡田耕治（大阪教育大学）	4名
		概　要	本時の授業は、小中一貫教育の様々な事例を知ったうえで、自分が教員になった際に、どのような小中一貫（小中連携）の取り組みを行いたいか、及び、その際に問題となることはなにか、等について、グループワーク形式にて展開された。また、授業の中で、自身が最初に所属したグループだけでなく、他のグループとも構成員を入れ替えて幅広い意見を集め、教員が答えを与えるだけでなく受講者同士で解決策を考えるという、岡田教授が得意とするアクティビティに富んだ授業の有意義さを体感することができた。		
	12月8日（金） 東京学芸大学	授業名	教職実践演習（小・中・高）	前原健二（東京学芸大学） 藤本光一郎（東京学芸大学） 中野幸夫（東京学芸大学）	3名
		概　要	本時の授業は、第6回で行った「子どもとの関わり方、保護者との関わり方、同僚との関わり方など」についての教育支援専門家による講話と第7回で行った「子どもの健康といのち、教師の健康」についての本学養護教育講座教員による講話の内容に関して、3～5名程度の小グループ（全8グループ）に分かれてディスカッションを行い、ポスターによるまとめ発表を行った。		
	12月13日（水） 大阪教育大学	授業名	「教育課題の近畿における動向」（講演） 「組織危機対応について考える～ピンチをチャンスに～」（グループワーク）	和田　良彦（大阪教育大学） 島　　善信（大阪教育大学） 中堂寿美代（大阪教育大学） 麥田　葉子（大阪教育大学）	42名
		概　要	公立の学校現場や、教育委員会での経験を持つ教員に、本学の教職員及び近隣大学（京都教育大学・奈良教育大学）の職員を対象とし、自身の経験や研究成果の蓄積を紹介していただいた。 講演では、教職員ともに、公立の学校現場でのデータを具体的な数値で知り、教員養成大学の卒業生がどのような現場でどのような役割を期待されるのかを知ることができた。 グループワークでは、匿名性は確保しつつ、教育現場で実際に起こった問題をテーマとして、ディスカッション及び発表を行った。 講演・グループワークともに、扱うテーマが具体的で新鮮であったことや、学内の教員が、一緒に働いている教職員のためを思って展開した研修であったことによって、満足度が高まり、教職協働の第一歩につながった。		

10 平成 24 ～平成 29 年度

教員養成開発連携機構会議及び運営会議構成員一覧

北海道教育大学

	所属・職	名前	在職期間
機構会議	学長	本間謙二	平成25年4月～平成27年9月
		蛇穴治夫	平成27年10月～平成30年3月
運営会議	理事・副学長	城後豊	平成25年4月～平成27年6月
	副学長	蛭田眞一	平成27年7月～平成28年3月
	理事・副学長	阿部修	平成28年4月～平成30年3月
	理事・事務局長	石川良二	平成25年4月～平成30年3月

愛知教育大学

	所属・職	名前	在職期間
機構会議	学長	松田正久	平成25年4月～平成26年3月
		後藤ひとみ	平成26年4月～平成30年3月
運営会議	理事・副学長	岩崎公弥	平成25年4月～平成26年3月
		中田敏夫	平成26年4月～平成30年3月
	理事・副学長	白石薫二	平成25年4月～平成28年3月
	事務局長	上口孝之	平成28年4月～平成30年3月

東京学芸大学

	所属・職	名前	在職期間
機構会議	学長	村松泰子	平成25年4月～平成26年3月
		出口利定	平成26年4月～平成30年3月
運営会議	副学長	野口裕二	平成25年4月～平成26年3月
		岸学	平成26年4月～平成28年3月
		松田恵示	平成28年4月～平成30年3月
	理事・副学長・事務局長	勝山浩司	平成25年4月～平成28年3月
		中村信一	平成28年4月～平成29年7月
		日向信和	平成29年7月～平成30年3月

大阪教育大学

	所属・職	名前	在職期間
機構会議	学長	長尾彰夫	平成25年4月～平成26年3月
		栗林澄夫	平成26年4月～平成30年3月
運営会議	理事・副学長	栗林澄夫	平成25年4月～平成26年3月
		入口豊	平成26年4月～平成29年9月
		岡本幾子	平成29年10月～平成30年3月
	理事・副学長	若井祐次	平成25年4月～平成28年3月
		松岡正和	平成28年4月～平成30年3月

11 平成 24 ～平成 29 年度

部門・プロジェクト責任者及び共同研究者（代表）一覧

組織名			北海道教育大学		愛知教育大学	
			所属・職	名　前	所属・職	名　前
IR部門			副学長（社会貢献、教員養成改革担当）	●蛭田　眞一	教員養成開発連携センター　講師	●武　寛子
			札幌校　生活創造教育専攻　家庭科教育分野　准教授（都市計画、情報学）（H27まで）	今　尚之	学校教育講座　講師	京免　徹雄
			札幌校　学校教育専攻（教育学分野）　准教授（生活指導）（H27まで）	桑原　清	学校教育講座　講師	高綱　睦美
			旭川校　英語教育専攻　教授（英語科教育）（H27まで）	笠原　究	教員養成開発連携センター　研究員（H27まで）	相原総一郎
			旭川校　社会科教育専攻　准教授（社会学）（H27まで）	角　一典		
			釧路校　地域学校教育専攻　教育心理分野　准教授（発達心理学）	半澤　礼之		
			釧路校　学校カリキュラム開発専攻　美術・音楽分野　准教授（音楽教育）（H27まで）	小野　亮祐		
			函館校　地域協働専攻　地域環境科学グループ　教授（固体触媒化学）	松橋　博美		
			函館校　地域協働専攻　地域環境科学グループ　准教授（認知心理学）	林　美都子		
			岩見沢校　美術文化専攻　美術・デザインコース　准教授（ヴィジュアルコミュニケーションデザイン）	小北麻記子		
			教員養成改革推進本部　学校臨床教授（H27まで）	金山　正彦		
			教員養成改革推進本部　学校臨床教授（H27まで）	寺田　悟		
			教員養成改革推進本部　学校臨床教授（H27まで）	小松　一保		
			教員養成開発連携センター　特任センター准教授（H28まで）	樋口　収		
			教員養成開発連携センター　特任センター講師	渡辺　匠		
			教員養成開発連携センター　特任センター講師	櫻井　良祐		
研修・交流支援部門			理事（研究、国際交流・協力担当）・副学長	●横山　吉樹	理事（研究・附属学校担当）・副学長	●菅沼　教生
			理事（国際交流・協力、附属学校担当）・副学長（H29まで）	大津　和子	理事（教育担当）・副学長（H25まで）	岩崎　公弥
			副学長（特命担当）（H26まで）	佐藤　吉文	数学教育講座　教授	小谷　健司
			旭川校　英語教育専攻　教授（英語科教育）	石塚　博規	理科教育講座　教授	伊東　正人
			旭川校　英語教育専攻　准教授（英米文学）	十枝内康隆	情報教育講座　教授（H28まで）	江島　徹郎
					教育実践講座　准教授	中山　弘之
先導的実践プログラム部門	北海道教育大学	○小学校英語教育の指導力向上PJ	札幌校　言語・社会教育専攻　英語教育分野　教授（英語教育学）	●萬谷　隆一	外国語教育講座　教授	建内　高昭
			札幌校　言語・社会教育専攻　英語教育分野　准教授（英語教育学）	志村　昭暢		
			札幌校　基礎学習開発専攻　英語グループ　教授（英語教育学）（H26まで）	横山　吉樹		
			旭川校　英語教育専攻　教授（英語科教育）	石塚　博規		
			旭川校　英語教育専攻　教授（英語科教育）（H27まで）	笠原　究		
			釧路校　学校カリキュラム開発専攻　英語分野　准教授（英語教育）	堀田　誠		
			釧路校　学校カリキュラム開発専攻　英語グループ　教授（英語教育）（H26まで）	中村　典生		
			旭川校　英語教育専攻　講師(英語コミュニケーション学)（H27まで）	片桐　徳昭		
			釧路校　学校カリキュラム開発専攻　特任講師（英会話、英作文）	Knoepfler. Christopher Alan		
			特任研究員（H28まで）	大和田眞智子		
			特任研究員（H27まで）	太田ともみ		
			プロジェクト研究員（H27まで）	宮下　隼		
		○へき地・小規模校教育に関するPJ	学校・地域教育研究支援センター　へき地教育研究支援部門長　釧路校　地域学校教育専攻　教育基礎分野　准教授（へき地教育）	●川前あゆみ	教職実践講座　教授（H28まで）	中妻　雅彦
			学校・地域教育研究支援センター　へき地教育研究支援部門長　大学院教育学研究科　専門職学位課程　学級経営・学校経営コース　教授（学校経営）（H26まで）	八木　修一	教職実践講座　准教授	川北　稔
		○演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	理事（教育、附属学校、情報化推進担当）・副学長	●阿部　修	保健体育講座　講師	成瀬　麻美
			旭川校　生活・技術教育専攻　技術分野　教授（技術科教育）（H28まで）	芝木　邦也	学校教育講座　講師（H28まで）	生嶌亜樹子
			特任研究員	川島　裕子		
			釧路校　学校カリキュラム開発専攻　美術・音楽分野　准教授（音楽教育）	中西　紗織		

平成30年3月現在
●は部門長及び責任者

東京学芸大学		大阪教育大学	
所属・職	名　前	所属・職	名　前
教員養成カリキュラム開発研究センター　教授 教員養成開発連携センター　教授（H29.8まで） 教員養成開発連携センター　専門研究員（特命助教）	●岩田　康之 佐藤　千津 早坂めぐみ	学校教育講座　教授 理数情報講座　教授 科学教育センター　准教授 情報処理センター　特任助教 学術情報課　特命職員	●高橋　登 辻岡　強 仲矢　史雄 城戸　楓 上林　伸次
副学長（併）教員養成開発連携　センター長 副学長（併）教員養成開発連携　センター長（H27まで） 教員養成開発連携センター　准教授 教員養成開発連携センター　非常勤講師（特命教授） 教員養成開発連携センター　専門研究員（特命准教授） 教員養成開発連携センター　専門研究員（特命助教） 教員養成開発連携センター　専門研究員（特命助教）（H27まで）	●松田　恵示 岸　学 下田　誠 三石　初雄 荒巻　恵子 望月　耕太 張　揚	副学長・英語教育講座　教授 理数情報講座　教授 国際センター　教授（H28まで）	●吉田　晴世 片桐　昌直 赤木　登代
外国語・外国文化研究講座　教授	粕谷　恭子	高度教職開発講座　教授	柏木賀津子
美術・書道講座　教授	鉄矢　悦朗	教職教育研究センター　教授 社会科教育講座　教授（H25まで） 教職教育研究センター　准教授 実践学校教育講座　准教授（H28まで）	島崎　英夫 倉本　香 中堂寿美代 馬野　範雄
理事（教育・学生担当）・副学長（学生・修士課程担当） 音楽・演劇講座　准教授 健康・スポーツ科学講座　准教授 教育実践創成講座　准教授	中島　裕昭 高尾　隆 鈴木　直樹 渡辺　貴裕	音楽教育講座　特任教授	田中　龍三

※各部門・プロジェクトの構成員については、在職時の役職を記載している。

組織名			北海道教育大学		愛知教育大学	
			所属・職	名　前	所属・職	名　前
先導的実践プログラム部門	愛知教育大学	○理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	旭川校　理科教育専攻　教授（生物化学）	浅川　哲弥	副学長（大学院改革・博士課程担当） 科学・ものづくり教育推進センター長 理科教育講座　教授	●岩山　勉
					特命学長補佐（グローバル人材育成プロジェクト担当） 技術教育講座　特別教授	清水　秀己
					理科教育講座　特別教授（H26まで）	澤　武文
		○特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	札幌校　特別支援教育専攻　准教授（障害児心理）	齊藤　真善	特別支援教育講座　准教授	●岩田　吉生
			旭川校　教育発達専攻　特別支援教育分野　教授（特別支援教育）	萩原　拓	理事（学生・連携担当）・副学長 障害児教育講座　教授（H26まで）	都築　繁幸
			旭川校　教育発達専攻　特別支援教育分野　准教授（特別支援教育）	蔦森　英史	特別支援教育講座　教授	小田　侯朗
					特別支援教育講座　准教授	青柳まゆみ
					特別支援教育講座　准教授	飯塚　一裕
					特別支援教育講座　助教	相羽　大輔
		○外国人児童生徒学習支援PJ	札幌校　言語・社会教育専攻　国語教育分野 准教授（日本語学、日本語教育）	阿部　二郎	日本語教育講座　准教授	●上田　崇仁
					日本語教育講座　准教授	川口　直巳
先導的実践プログラム部門	東京学芸大学	○教育支援人材養成PJ	大学院教育学研究科　学校臨床心理専攻　学校臨床心理専修 教授（学校臨床心理）	佐藤由佳利	心理講座　教授	下村　美刈
			札幌校　学校教育専攻　教育心理学分野　准教授（臨床心理学）	平野　直己	保健体育講座　教授（H26まで）	石川　恭
					教職実践講座　准教授	中山　弘之
					福祉講座　准教授（H29.9まで）	岩満　賢次
		○教育環境支援PJ	学校・地域教育研究支援センター　へき地教育研究支援部門長 釧路校　地域学校教育専攻　教育基礎分野　准教授（へき地教育）	川前あゆみ	教職実践講座　准教授	川北　稔
					教職実践講座　准教授（H26まで）	石井　拓児
		○附属学校間連携PJ	理事（教育、附属学校、情報化推進担当）・副学長	阿部　修	理事（研究・附属学校担当）・副学長	菅沼　教生
			理事（国際交流・協力、附属学校担当）・副学長（H29まで）	大津　和子	副学長（カリキュラム改革担当） 生活科教育講座　教授	野田　敦敬
			札幌校　理数教育専攻　理科教育分野　教授（理科教育）	柚木　朋也	附属学校部長 国際交流センター長 技術教育講座　教授（H25まで）	宮川　秀俊
		○放射線教育PJ	函館校　地域環境科学専攻　地域環境科学グループ 教授（有機合成化学）	中村　秀夫	理科教育講座　教授	児玉　康一
	大阪教育大学	○安全・防災教育のプログラム開発PJ	附属札幌中学校長 札幌校　生活創造教育専攻　家庭科教育分野　教授（家庭科教育）	佐々木貴子	理事（研究・附属学校担当）・副学長	菅沼　教生
					附属学校部長 国際交流センター長 技術教育講座　教授（H25まで）	宮川　秀俊
					附属岡崎小学校　教務主任	中西　裕也
					附属岡崎小学校　教務主任（H28まで）	大羽　佳洋
					附属岡崎小学校　校務主任（H27まで）	後田　和紀
					附属岡崎小学校　研究主任（H25まで）	横地　善之
		○教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	札幌校　言語・社会教育専攻　英語教育分野　教授（英語教育学）	萬谷　隆一	外国語教育講座　准教授	小塚　良孝
			札幌校　言語・社会教育専攻　英語教育分野　准教授（英語学）（H28まで）	茨木正志郎		
			札幌校　基礎学習開発専攻　国語グループ 准教授（日本語学、日本語教育）（H25まで）	阿部　二郎		
特別プロジェクト	愛知教育大学	教員の魅力PJ	札幌校　芸術体育教育専攻　保健体育教育分野　教授（体育学）	石澤　伸弘	学校教育講座　准教授	●片山　悠樹
					学校教育講座　教授（H28まで）	子安　潤
					教員養成開発連携センター　講師	武　寛子
					学校教育講座　講師	京免　徹雄
					教員養成開発連携センター　研究員（H27まで）	相原総一郎
	東京学芸大学	IB教育PJ	理事（研究、国際交流・協力担当）・副学長	横山　吉樹	外国語教育講座　准教授（H27まで）	藤原　康弘
					教職実践講座　講師	松井　孝彦

平成30年3月現在
●は部門長及び責任者

東京学芸大学		大阪教育大学	
所属・職	名　前	所属・職	名　前
理科教員高度支援センター　准教授	吉原　伸敏	理数情報講座　教授	片桐　昌直
特別支援科学講座　教授 特別支援科学講座　教授	濵田　豊彦 澤　　隆史	特別支援教育講座　教授 特別支援教育講座　教授 特別支援教育講座　教授 特別支援教育講座　教授（H26まで）	冨永　光昭 井坂　行男 西山　　健 山本　利和
国際教育センター　准教授	菅原　雅枝	教職教育研究センター　教授	森　　実
副学長（併）教員養成開発連携　センター長	●松田　恵示	高度教職開発講座　教授 教育心理科学講座　教授 教育心理科学講座　准教授	木原　俊行 新崎　国広 石橋　正浩
美術・書道講座　教授 教員養成開発連携センター　専門研究員（特命准教授）（H26まで） 教員養成開発連携センター　専門研究員（H27まで）	●鉄矢　悦朗 柏原　　寛 徳永　浩幸	社会科教育講座　教授 教職教育研究センター　特任教授	倉本　　香 島　　善信
副学長（附属学校・現職教育担当） 副学長（附属学校・特命事項担当）（H27まで） 附属学校運営参事　教授（H25まで） 附属学校副運営参事　教授	●太田　伸也 菅野　　敦 新田　英雄 小池　敏英	附属学校部長・国語教育講座　教授 附属学校部長・養護教育講座　教授（H27まで） 理数情報講座　特任教授 科学教育センター　准教授	井上　博文 小山　健藏 中田　博保 仲矢　史雄
基礎自然科学講座　教授 基礎自然科学講座　講師 教員養成開発連携センター　専門研究員（特命講師）	●鎌田　正裕 平田　昭雄 大西　和子	理数情報講座　准教授	鵜澤　武俊
養護教育講座　教授 教育学講座　准教授	渡邉　正樹 林　　尚示	学校危機メンタルサポートセンター長・健康安全科学講座　教授 理数情報講座　教授 学校危機メンタルサポートセンター・健康安全科学講座　准教授 学校危機メンタルサポートセンター・健康安全科学講座　准教授	●藤田　大輔 藤田　　修 豊沢　純子 後藤　健介
外国語・外国文化研究講座　教授	馬場　哲生	副学長・英語教育講座　教授 教育協働学科長・グローバル教育講座　教授 高度教職開発講座　教授 国際センター　教授（H28まで）	●吉田　晴世 安部　文司 柏木賀津子 赤木　登代
教員養成カリキュラム開発研究センター　教授	金子真理子	学校教育講座　准教授	高橋　一郎
教育実践創成講座　教授 日本語・日本文学研究講座　教授 （併）附属国際中等教育学校　校長 附属国際中等教育学校　教諭	●赤羽　寿夫 佐藤　正光 雨宮　真一	副学長・英語教育講座　教授 附属高等学校長・保健体育講座　教授 附属高等学校池田校舎　副校長 附属池田中学校　副校長 附属池田中学校　副校長（H27まで） 附属高等学校池田校舎　主幹教諭 附属池田中学校　教諭	吉田　晴世 太田　順康 田中　誠一 平山ちさと 辻本　堅二 本菅　正嗣 石川　　剛

※各部門・プロジェクトの構成員については、在職時の役職を記載している。

12 HATOプロジェクト組織図

平成30年3月現在

教員養成開発連携機構

機構会議（最高意思決定機関）

- 機構長 東京学芸大学長（出口　利定）
- 副機構長 北海道教育大学長（蛇穴　治夫）
- 副機構長 愛知教育大学長（後藤ひとみ）
- 副機構長 大阪教育大学長（栗林　澄夫）

運営会議（実質的審議機関）

- 北海道教育大学【阿部　修】【石川　良二】
- 愛知教育大学【中田　敏夫】【上口　孝之】
- 東京学芸大学【松田　恵示】【日向　信和】
- 大阪教育大学【岡本　幾子】【松岡　正和】
- 機構長委嘱

●HATOプロジェクトに関する協定書（調印済）
●教員養成開発連携機構規程
●教員養成開発連携機構運営会議要項

事務局（東京学芸大学：総務部）

北海道教育大学 教員養成開発連携センター【センター長：阿部　修（理事・副学長）】
- IR部門
- 研修・交流支援部門
- 先導的実践プログラム部門
- 独自の部門

愛知教育大学 教員養成開発連携センター【センター長：中田　敏夫（理事・副学長）】
- IR部門
- 研修・交流支援部門
- 先導的実践プログラム部門
- 独自の部門

東京学芸大学 教員養成開発連携センター【センター長：松田　恵示（副学長）】
- IR部門
- 研修・交流支援部門
- 先導的実践プログラム部門
- 独自の部門

大阪教育大学 教員養成開発連携センター【センター長：岡本　幾子（理事・副学長）】
- IR部門
- 研修・交流支援部門
- 先導的実践プログラム部門
- 独自の部門

（参考）

東京学芸大学の事務組織

- 事務局（東京学芸大学：総務部）
  - 教育研究支援部
  - 学務部
  - 総務部
  - 財務施設部

↔ **構成大学**（機構会議・運営会議）

↔ **構成大学**（センター）各部門との連絡・調整 ※センターの庶務

↔ **文部科学省**（予算要求・執行・決算）

13 教員養成開発連携センター概要

平成30年3月現在

各大学に置くセンター	設置する部門等	プロジェクト名	責任者
北海道教育大学 教員養成開発連携センター センター長：阿部　修	IR部門	教育実習前CBT	蛭田　眞一　副学長
	研修・交流支援部門	－	横山　吉樹　理事・副学長
	先導的実践プログラム部門	小学校英語教育の指導力向上PJ	萬谷　隆一　教授
		へき地・小規模校教育に関するPJ	川前あゆみ　准教授
		演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	阿部　修　理事・副学長
	センター窓口：松橋　智子　（学務部教務課　教員養成改革グループ　総括係長）		
愛知教育大学 教員養成開発連携センター センター長：中田　敏夫	IR部門	－	武　寛子　講師
	研修・交流支援部門	－	菅沼　教生　理事・副学長
	先導的実践プログラム部門	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	岩山　勉　副学長・教授
		特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	岩田　吉生　准教授
		外国人児童生徒学習支援PJ	上田　崇仁　准教授
	教員の魅力プロジェクト	－	片山　悠樹　准教授
	センター窓口：鬼頭　裕一　（学術研究支援課　プロジェクト支援係長）		
東京学芸大学 教員養成開発連携センター （活動拠点となるセンター） センター長：松田　恵示	IR部門	－	岩田　康之　教授
	研修・交流支援部門	－	松田　恵示　副学長
	先導的実践プログラム部門	教育支援人材養成PJ	松田　恵示　副学長
		教育環境支援PJ	鈩矢　悦朗　教授
		附属学校間連携PJ	太田　伸也　副学長
		放射線教育PJ	鎌田　正裕　教授
	IB教育プロジェクト	－	赤羽　寿夫　教授
	センター窓口：松岡　晃代　（総務部教育連携担当課長）		
大阪教育大学 教員養成開発連携センター センター長：岡本　幾子	IR部門	－	高橋　登　教授
	研修・交流支援部門	教員海外研修PJ	吉田　晴世　副学長
	先導的実践プログラム部門	安全・防災教育のプログラム開発PJ	藤田　大輔　教授
		教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	吉田　晴世　副学長
	センター窓口：石場　一浩　（大学改革強化推進事務室長）		

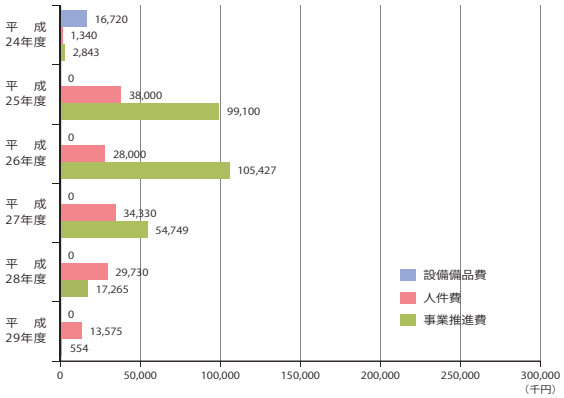
14 事業経費（補助金分）

平成24年度 ～ 平成29年度

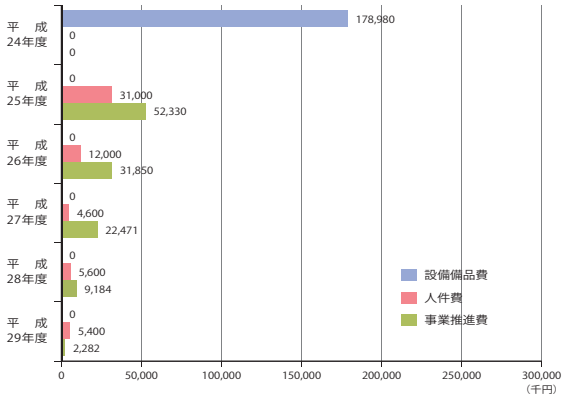
金額（千円）

	北海道教育大学	愛知教育大学	東京学芸大学	大阪教育大学	合　計
設備備品費					
平成24年度	16,720	178,950	266,567	248,571	710,808
平成25年度	0	0	84,634	0	84,634
平成26年度	0	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0
人件費					
平成24年度	1,340	0	0	0	1,340
平成25年度	38,000	31,000	34,000	17,000	120,000
平成26年度	28,000	12,000	27,000	17,000	84,000
平成27年度	34,330	4,600	20,000	17,000	75,930
平成28年度	29,730	5,600	34,172	16.000	85,502
平成29年度	13,575	5,400	22,800	10,000	51,610
事業推進費					
平成24年度	2,843	0	440	0	3,283
平成25年度	99,100	52,330	114,870	118,000	384,300
平成26年度	105,427	31,850	83,200	105,200	325,677
平成27年度	54,749	22,471	66,870	55,935	200,025
平成28年度	17,265	9,184	9,795	23,732	59,976
平成29年度	554	2,282	4,208	12,257	19,466
合　計	441,633	355,667	768,556	640,695	2,206,551

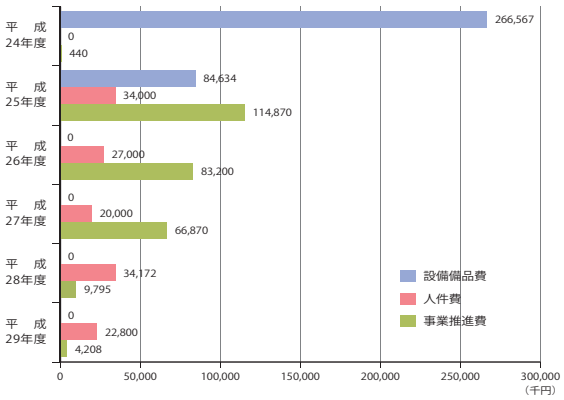
北海道教育大学



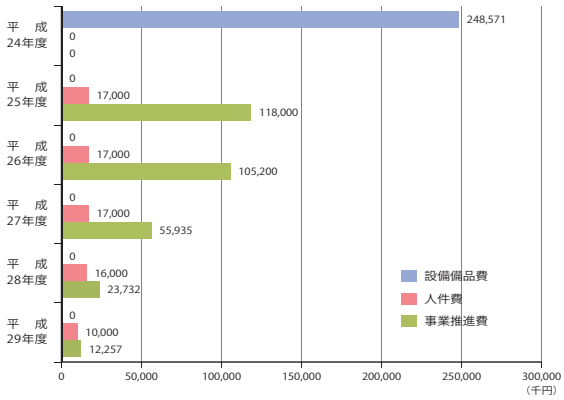
愛知教育大学



東京学芸大学



大阪教育大学



合計		
	北海道教育大学 441,633	愛知教育大学 355,667
	東京学芸大学 768,556	大阪教育大学 640,695

15 平成 24 ～平成 29 年度

HATO 4 大学合同会議開催一覧

【機構会議及び運営会議】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年5月9日（木） 13：37 ～ 15：45 （学士会館）	1　教員養成開発連携機構規程（案）の制定について 2　教員養成開発連携機構運営会議要項（案）の制定について 3　今後の活動の進め方について （1）教員養成開発連携センター規定について （2）IR部門 （3）研修・交流支援部門 （4）先導的実践プログラム部門 4　その他 報告事項 1　その他
2	平成25年8月30日（金） 14：00 ～ 16：00 （TV会議）	1　HATO教員養成開発連携センターの各部門の組織について 2　先導的実践プログラムについて 3　HATOプロジェクトウェブサイト制作について 4　愛知教育大学「教員の魅力プロジェクト」について 5　HATOプロジェクトにおける連携の在り方について 6　HATO教員養成開発連携センター概要の修正について 7　HATOプロジェクトの経費負担について 8　その他 報告事項 1　各部門からの報告について 2　その他
3	平成25年12月19日（木） 15：00 ～ 17：00 （TV会議）	1　行政改革推進会議「秋のレビュー」（11月13日開催）結果について 2　平成25年度国立大学改革強化推進補助金「HATOプロジェクト」実績報告について 3　先導的実践プログラム部門共同研究のあり方と次年度予算について 4　愛知教育大学「教員の魅力プロジェクト」について（愛知教育大学） 5　その他 報告事項 1　各部門からの報告について （1）IR部門 （2）研修・交流支援部門 （3）先導的実践プログラム部門 2　HATOプロジェクトウェブサイトについて（愛知教育大学） 3　東京学芸大学「教員養成開発連携センター通信」について（東京学芸大学） 4　その他
4	平成26年3月6日（木） 15：00 ～ 17：00 （如水会館）	1　HATOプロジェクトにおける先導的実践プログラムの経費負担等（案）について 2　HATOプロジェクト平成26年度年度計画（案）について 3　教員養成開発連携機構年次報告書（案）について 4　平成25年度事業報告及び平成26年度事業方針について （1）IR部門 （2）研修・交流支援部門 （3）先導的実践プログラム部門 5　HATOプロジェクトロゴマークについて 6　その他 報告事項 1　センター長交代について 2　東京学芸大学教員養成開発連携センター規程の改正について 3　その他
5	平成26年5月15日　（木） 14：30 ～ 16：00 （如水会館）	1　平成26年度年次計画（案）について （1）IR部門 （2）研修・交流支援部門 （3）先導的実践プログラム部門 2　平成26年度予算（案）について 3　HATOプロジェクトロゴマークについて 4　その他 報告事項 1　平成24・25年度決算報告について 2　その他
6	平成26年11月13日（木） 10：00 ～ 11：30 （TV会議）	1　最終目標イメージについて （1）IR部門 （2）研修・交流支援部門 （3）先導的実践プログラム部門 （4）特別プロジェクト 2　HATOプロジェクト平成27年度計画及び第3期中期目標・中期計画について 3　HATOプロジェクトシンポジウムについて 4　HATOプロジェクト実績報告作成について 報告事項 1　教員の魅力プロジェクトについて 2　HATOプロジェクトウェブサイトアクセス解析の報告について 3　連携大学院について 4　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
7	平成27年3月6日（金） 9：30～11：30 （如水会館）	1　平成27年度計画及び第3期中期目標・中期計画について 2　平成27年度事業方針について 3　HATOプロジェクト最終目標イメージと必要とされるコンセンサスについて 4　カナダ・ビクトリア教員海外研修について 5　その他 報告事項 1　平成26年度HATOプロジェクトシンポジウムについて 2　その他
8	平成27年5月14日（木） 17：15～18：45 （如水会館）	1　教員養成開発連携機構運営会議要項の一部改正（案）について 2　平成27年度事業方針について 3　平成27年度年次計画について （1）IR部門 （2）研修・交流支援部門 （3）先導的実践プログラム部門 （4）特別プロジェクト 4　平成27年度予算（案）について 5　第3期中期目標・中期計画について 6　その他 （1）HATO先導的実践プログラム部門にかかわる単位互換制度について 報告事項 1　平成25・26年度決算報告について 2　連携大学院の進捗状況について 3　その他 （1）東京学芸大学特別監査報告について （2）平成27年度HATOプロジェクト組織等について
9	平成27年12月7日（月） 10：00～12：00 （TV会議）	1　国立大学改革強化推進補助金（平成24年度選定事業）中間評価ヒアリング結果について 2　HATO単位互換制度について 3　平成27年度年次報告書について 4　その他 報告事項 1　平成27年度事業方針に基づく計画の進捗状況について 2　その他
10	平成28年3月7日（月） 14：30～17：00 （学士会館）	1　各部門・プロジェクトの平成27年度事業報告並びに平成28年度計画について （1）平成27年度の取り組みについて （2）各センターからの発表 2　第3期中期目標期間中における平成28年度計画について 3　平成28年度事業方針について 4　センター構想について 5「教育人会議」への記事掲載について 6　その他
11	平成28年5月27日（金） 15：00～17：30 （TKPガーデンシティ竹橋）	1　平成28年度事業方針について 2　平成28年度事業計画について 3　その他 報告事項 1　連携大学院について 2　平成28年度日本教育大学協会研究集会での発表について 3　平成25年度・平成26年度国立大学改革強化推進補助金確定通知書について 4　平成27年度決算報告について 5　平成28年度予算について 6　その他 （1）平成28年度HATOプロジェクト組織等について
12	平成28年11月17日（木） 15：15～17：15 （TV会議）	1　平成28年度HATOプロジェクトの進捗状況ついて 2　HATOプロジェクトの外部への展開について 3　平成29年度HATOプロジェクトシンポジウムについて 4　その他 （1）教員養成開発連携センターについて （2）行政レビューについて （3）平成28年度年次報告書について （4）HATOプロジェクト組織について
13	平成29年3月27日（月） 13：30～16：30 （一橋講堂）	1　文部科学省教員養成企画室柳澤室長との意見交換について 2　各部門プロジェクトの平成28年度事業報告並びに平成29年度計画について 3　平成29年度事業方針について 4　その他 （1）次年度シンポジウム開催日について
14	平成29年5月31日（水） 14：00～16：30 （一橋講堂）	1　平成29年度事業工程について 2　平成29年度予算等について 3　平成29年度HATOプロジェクトシンポジウムについて 4　平成30年度以降の姿について 5　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
15	平成29年11月30日（木） 16：00～18：00 （TV会議）	1　文部科学省国立大学改革強化推進補助金に係る意見交換について 2　平成29年度HATOの取り組みのあり方について 3　平成30年度以降の姿について 4　平成29年度HATOプロジェクトシンポジウムについて 5　その他 （1）最終年度報告書について （2）HATOウェブページについて
16	平成30年3月9日（金） 15：30～17：30 （如水会館）	1　補助金期間の成果確認について 2　平成30年度以降の取り組みについて 3　その他

【センター長会議】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成26年6月17日（火） 10：00～12：00 （北海道教育大学）	1　各部門・プロジェクトの最終目標イメージの共有及び名称変更・再編成について （1）IR部門 （2）研修・交流支援部門 （3）先導的実践プログラム部門 （4）特別プロジェクト 2　先導的実践プログラム部門　共同研究者の参画の在り方について 3　平成26年度HATOプロジェクトシンポジウムについて 4　HATOプロジェクトの成果の学術的な報告について 5　その他 報告事項 1　その他
2	平成26年7月24日（木） 13：00～15：00 （TV会議）	1　各部門・プロジェクトの最終目標イメージの共有について （1）IR部門 （2）研修・交流支援部門 （3）先導的実践プログラム部門 （4）特別プロジェクト 2　4大学連携のメリットについて 3　その他 報告事項 1　各部門・プロジェクト責任者及び共同研究者について 2　その他
3	平成26年10月2日（木） 10：00～12：00 （TV会議）	1　平成26年度HATOプロジェクト進捗状況と最終目標イメージについて 2　HATOプロジェクトシンポジウムについて 3　IRデータ使用に関するガイドライン等について 4　平成26年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第2回）議事内容について 5　その他 報告事項 1　HATOプロジェクトウェブサイトアクセス解析の報告等について 2　その他
4	平成26年10月30日（木） 9：00～10：30 （TV会議）	1　平成26年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第2回）議事内容について 2　その他 （1）IRデータ使用に関するガイドラインについて （2）HATOプロジェクト誰が・誰に・何をイメージ構想図 （3）HATOプロジェクトシンポジウムについて （4）HATOプロジェクト最終目標イメージについて
5	平成26年12月26日（金） 10：30～12：00 （大阪教育大学）	1　HATOプロジェクトシンポジウムについて 2　HATOプロジェクト最終目標イメージと必要とされるコンセンサスについて 3　平成27年度計画及び第3期中期目標・中期計画について 4　IR情報公開の方法について 5　その他 （1）HATOセンター用語 （2）HATOプロジェクトウェブサイト保守費用について（愛知教育大学） （3）内部監査について（東京学芸大学） （4）HATOプロジェクト報告関係について
6	平成27年2月20日（金） 13：00～14：30 （TV会議）	1　平成27年度計画及び第3期中期目標・中期計画について 2　HATOプロジェクト最終目標イメージと必要とされるコンセンサスについて 3　その他 （1）カナダ・ビクトリア海外研修について （2）教員の魅力プロジェクトの経費に係る申し合わせについて （3）HATOプロジェクトにおける先導的実践プログラムの経費負担について （4）3月6日機構及び運営会議議題について （5）HATO関連用語英訳について （6）HATOプロジェクトシンポジウムについて （7）HATOプロジェクトシンポジウム冊子等経費負担について

回	日　時　・　会　場	議　　題
7	平成27年3月19日（木） 11：30～12：30 （TV会議）	1　カナダ・ビクトリア教員海外研修について 2　その他
8	平成27年4月27日（月） 10：00～11：30 （TV会議）	1　平成27年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第1回）内容について 2　その他
9	平成27年6月24日（水） 9：00～10：30 （TV会議）	1　国立大学改革強化推進補助金の中間評価について 2　第3期中期目標・中期計画について 3　平成27年度事業方針に基づく計画について 4　平成27年度研究会等の広報について 5　HATO先導的実践プログラム部門にかかわる単位互換制度について 6　HATOデータの取扱いおよび成果の公表に関して 7　その他
10	平成27年9月28日（月） 10：30～12：00 （TV会議）	1　国立大学改革強化推進補助金（平成24年度選定事業）中間評価ヒアリングについて 2　HATO単位互換制度について 3　平成27年度年次報告書について 4　その他
11	平成27年11月30日（月） 9：00～10：15 （TV会議）	1　平成27年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第2回）の議題内容について 2　その他
12	平成28年1月28日（木） 15：00～17：00 （TV会議）	1　平成27年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第2回）の内容整理 2　先導的実践プログラム部門等　HATO 4大学連携成果活用方法について 3　平成28年度国立大学改革強化推進補助金予算について 4　その他
13	平成28年2月23日（火） 8：45～9：30 （TV会議）	1　HATOプロジェクトセンター構想機能について 2　HATOプロジェクト研究成果物Web掲載について 3　その他
14	平成28年3月1日（火） 10：00～12：00 （TV会議）	1　平成27年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第3回）の議題内容について 2　その他
15	平成28年4月15日（金） 12：00～13：30 （東京学芸大学）	1　評価について 2　平成27年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第3回）においてセンター長協議とされた事項について 3　HATOセンター構想について 4　その他
16	平成28年5月13日（金） 13：30～15：00 （TV会議）	1　平成28年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第1回）の内容について 2　その他
17	平成28年6月16日（木） 15：30～18：30 （東京学芸大学）	1　各部門・プロジェクトの評価及び「連携」「協働」の仕分けについて 2「2016タスクフォースチーム（仮称）」の設置について 3　その他
18	平成28年7月14日（木） 13：00～14：30 （TV会議）	1　各部門・プロジェクトの評価及び「連携」「協働」の仕分けについて 2　第1回2016タスクフォースチームの開催について 3　HATO学内会議の設置開催状況と補充について 4　HATOメールマガジン発行について 5　HATO Webページについて 6　その他
19	平成28年8月5日（金） 9：00～17：00 （東京八重洲ホール）	1　各部門・プロジェクトの評価及び「連携」「協働」の仕分けについて 2　その他 （1）HATOメールマガジンについて （2）HATO Webページについて （3）各部門・プロジェクトシンポジウムについて （4）IR部門H26 HATO報告書内容について （5）11大学学長会議について （6）KPI等について （7）センター長対談のHATO Webページへの掲載について （8）各大学のセンター再編の状況について
20	平成28年9月29日（木） 13：00～15：00 （TV会議）	1　各部門・プロジェクト「連携」「協働」の今後の進め方について 2　11教育系大学への依頼内容について 3　その他 （1）HATOメールマガジンについて （2）HATO Webページについて （3）HATO年次報告書について （4）各大学のセンター再編の状況について （5）共同研究者の追加等について
21	平成28年11月7日（月） 9：00～11：00 （TV会議）	1　平成28年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第2回）の議題内容について 2　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
22	平成29年1月20日（金） 10：15～12：00 （TV会議）	1　国立大学法人支援課との意見交換について 2　7教育系大学訪問について 3　教員養成IRに向けた情報交換会について 4　協働型の進め方について 5　平成29年度HATOプロジェクトシンポジウムについて 6　HATO Webページについて 7　その他 （1）文部科学省訪問について （2）愛知教育大学主催プロジェクト「連携型」「協働型」の仕分けについて （3）第8回教育に関する環太平洋国際会議について （4）平成29年度　先導的実践プログラム部門等会議等開催予定について
23	平成29年2月16日（木） 13：00～16：00 （文部科学省）	第1部　（1）HATOプロジェクトの成果の確認について （2）その他 第2部　（1）HATOプロジェクトの評価について （2）その他 第3部　（1）その他 （1）平成29年度各部門・プロジェクトの会議開催について （2）環太平洋国際会議について
24	平成29年3月3日（金） 9：00～10：30 （TV会議）	1　平成28年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第3回）の議題内容について （1）文部科学省教員養成企画室柳澤室長との意見交換について （2）各部門・プロジェクトの平成28年度事業報告並びに平成29年度計画（出口イメージの方向性）について （3）平成29年度事業方針について （4）その他 2　その他
25	平成29年4月21日（金） 10：30～12：30 （TV会議）	1　平成29年度事業工程について 2　平成29年度HATOプロジェクトシンポジウム内容について 3　その他
26	平成29年5月12日（金） 10：30～12：30 （TV会議）	1　平成29年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第1回）の内容について 2　その他
27	平成29年6月13日（火） 14：30～16：00 （TV会議）	1　平成29年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第1回）の内容をうけて 2　その他 （1）教育に関する環太平洋国際会議について （2）HATOプロジェクトシンポジウム申し込みフォームの証明書更新等について
28	平成29年7月13日（木） 13：00～14：30 （TV会議）	1　各部門・プロジェクト最終出口について 2　HATO広報ペーパーについて 3　HATOプロジェクトシンポジウムについて 4　その他
29	平成29年7月28日（金） 17：00～18：00 （TV会議）	1　国立大学改革強化推進補助金「国立大学大学間連携等支援事業（総合支援型）」に係る意見交換について 2　その他
30	平成29年8月25日（金） 9：30～15：00 （一橋講堂）	1　各部門・プロジェクト最終成果について （1）文科省ヒアリングについて （2）HATO 4大学共通講義について （3）平成30年度HATO予算について 2　HATOプロジェクトシンポジウムについて 3　その他
31	平成29年9月4日 13：00～14：30 （TV会議）	1　国立大学改革強化推進補助金「国立大学大学間連携等支援事業（総合支援型）」に係る意見交換について 2　HATO 4大学共通講義について 3　平成30年度HATO予算について 4　HATOプロジェクトシンポジウムについて 5　その他 （1）IRの連携についての意見交換会について （2）HATO Webについて
32	平成29年10月12日（木） 15：30～17：00 （TV会議）	1　平成29年度HATOの取り組みのあり方について （1）国立大学改革強化推進補助金に係る意見交換 （2）HATO 4大学共通講義 2　その他 （1）HATOプロジェクトシンポジウムについて （2）HATOプロモーションビデオについて （3）平成29年度年次報告書について
33	平成29年11月14日（火） 15：30～17：00 （TV会議）	1　平成29年度HATOの取り組みのあり方について 2　平成29年度教員養成開発連携機構会議及び運営会議（第2回）の議題内容について 3　その他 （1）HATOプロジェクトシンポジウムについて （2）平成29年度年次報告書について （3）HATO Webについて （4）IRの連携についての意見交換会について

回	日　時　・　会　場	議　　題
34	平成29年12月12日（火） 15：00～16：30 （TV会議）	1　平成30年度以降の姿について 2　その他 （1）IR情報交換会について （2）HATOプロジェクトシンポジウムについて
35	平成30年2月9日（金） 10：00～12：00 （TV会議）	1　補助金期間の成果確認について 2　平成30年度以降の取り組みについて 3　その他
36	平成30年3月1日（木） 10：00～12：00 （TV会議）	1　補助金期間の成果確認について 2　平成30年度以降の取り組みについて 3　その他

【11教育系大学学長懇談会】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成28年10月6日（木） 10：30～11：30 （KKRホテル東京）	1　東京学芸大学学長挨拶 2　教員養成大学をめぐる状況について 3　国立大学教員養成系大学・学部における博士課程の意義について 4　文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業HATOプロジェクトについて 5　その他

【IR部門】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年6月10日（月） 13：30～16：30 （オフィス東京）	1　各大学IR部門の現状報告と今後の取り組みについて 【IRとして4大学で連携して取り組むプログラム】 ・教育実習前共同試験PJ（北海道教育大学） ・教員の魅力PJ（愛知教育大学） 2　4大学共通のIRについて（東京学芸大学） （1）IRのイメージ （2）25年度の具体的な取り組みについて ・各大学のIR部門を核とするIR推進体制の整備・確立 ・総合情報データベースシステムの構築について＝4大学 ・総合情報データベースシステム導入スケジュールについて 3　教員養成評価プロジェクト【教員養成教育の質保証】について 4　その他
2	平成25年6月28日（金） 13：30～16：30 （オフィス東京）	1　各大学の25年度の取り組みについて （各大学はどのようにIRを進めようとしているのか） 2　設備経費の予算執行に関して （1）各大学が購入する機材や執行可能額等について （2）予算執行手続きについて（各大学が担う業務等） （3）その他 3　その他
3	平成25年7月29日（月） 13：00～16：00 （北海道教育大学札幌駅前サテライト）	1　各大学のIRの取り組みと必要な設備経費について 2　予算の執行方法について 3　4大学で取り組むテーマ及び進め方について 4　その他
4	平成25年11月20日（水） 13：30～16：30 （オフィス東京）	1　4大学IRの当面の進め方について 2　その他
5	平成26年1月29日（水） 10：00～12：00 （TV会議）	1　今後の4大学IRの進め方について 2　新入生調査について （1）調査項目の確認 （2）新入生調査の実施体制・時期・方法について （3）回収後のデータの集計・分析等について 3　各大学における「教育実践演習」の運営状況について ～1年次から4年次までの学習状況の蓄積、指導教員の指導、学生の自己診断等～ （在学中の学習状況をどのようにIRとして把握するか） 4　各大学におけるIRで活用する既存データの確認作業について （データマップの作成） 5　平成25年度HATOプロジェクト（IR部門）の報告書の作成について
6	平成26年3月24日（月） 10：00～12：00 （TV会議）	1　新入生調査について 2　今後の4大学のIRの進め方について 3　その他
7	平成26年5月12日（月） 10：00～11：30 （TV会議）	1　平成26年度IR実施体制について 2　新入生調査について 3　今後の進め方について 4　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
8	平成26年7月8日（火） 10：00～12：00 （TV会議）	1　新入生調査について 2　教育実習前知識・技能テスト（仮称）について 3　その他
9	平成26年9月30日（火） 10：00～12：00 （TV会議）	1　新入生調査について 2　データマップについて 3　教育実習前知識・技能テスト（仮称）について 4　その他
10	平成26年11月17日（月） 9：30～11：30 （TV会議）	1　新入生調査について 2　教育実習前知識・技能テスト（仮称）について 3　その他
11	平成26年12月12日（金） 10：00～12：00 （TV会議）	1　新入生調査について 2　教育実習前知識・技能テスト（仮称）について 3　その他
12	平成27年1月16日（金） 10：00～12：00 （TV会議）	1　HATOシンポジウムについて 2　来年度新入生学習調査について 3　教育実習前知識・技能テスト（仮称）について 4　その他
13	平成27年2月16日（月） 13：00～15：00 （TV会議）	1　HATOシンポジウムについて 2　上級生調査について 3　その他
14	平成27年3月27日（金） 14：30～17：00 （東京学芸大学）	1　上級生調査について 2　平成26年度IR部門年次報告書について 3　平成27年度IR部門事業計画書について 4　その他
15	平成27年5月7日（木） 10：00～12：00 （TV会議）	1　平成27年度IR実施体制について 2　上級生調査について 3　その他
16	平成27年6月4日（木） 10：00～11：30 （TV会議）	1　上級生調査について 2　平成27年度事業方針に基づく計画について 3　その他
17	平成27年6月18日（木） 9：00～11：00 （TV会議）	1　IR部門における研究成果の公表について 2　その他
18	平成27年9月24日（木） 9：00～11：30 （TV会議）	1　教学IRシンポジウムについて 2　新入生学習調査等について 3　その他 WG議題 1　教育実習前CBTについて
19	平成27年11月5日（木） 10：00～11：30 （TV会議）	1　教学IRシンポジウムについて 2　上級生調査等について 3　その他
20	平成27年12月24日（木） 9：30～12：00 （TV会議）	1　教学IRシンポジウムについて 2　その他 WG議題 1　教育実習前CBTについて
21	平成28年2月24日（水） 13：00～14：30 （TV会議）	1　新入生調査・上級生調査について 2　平成27年HATO年次報告書について 3　成果等の公表について 4　その他
22	平成28年3月25日（金） 10：00～12：00 （TV会議）	1　平成28年度IR部門事業計画書について 2　その他 WG議題 1　教育実習前CBTについて 2　今後のスケジュールについて 3　今後の検討事項について 4　その他
23	平成28年5月17日（火） 10：00～12：00 （TV会議）	1　平成28年度IR部門の実施体制、実施計画について 2　新入生調査、上級生調査の実施状況および卒業時調査について 3　その他
24	平成28年7月5日（火） 10：00～12：00 （TV会議）	1　平成28年度事業方針について 2　新入生調査、上級生調査の実施状況について 3　4大学によるCBTの実施について 4　教育実習前支援アンケートの取扱いについて 5　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
25	平成28年10月3日（月） 10：00～12：00 （TV会議）	1　新入生調査、上級生調査の実施状況及び卒業時調査について 2　シンポジウムについて 3　教育実習前CBTについて 4　教大協研究集会について 5　その他
26	平成28年11月28日（月） 10：00～12：00 （TV会議）	1　卒業時調査について 2　平成28年度シンポジウムについて 3　教育実習前CBTについて 4　その他
27	平成29年1月12日（木） 13：00～15：00 （TV会議）	1　平成28年度シンポジウムについて 2　教育実習前CBTについて 3　その他
28	平成29年2月23日（木） 13：30～15：00 （TV会議）	1　新入生調査、上級生調査、卒業時調査について 2　教育実習前CBTについて 3　その他
29	平成29年3月30日（木） 13：30～15：00 （TV会議）	WG議題 1　教育実習前CBTについて 2　その他
30	平成29年6月13日（火） 10：00～12：00 （TV会議）	1　平成29年度IR部門の実施体制、実施計画について 2　新入生調査、上級生調査、卒業時調査について 3　教育実習前CBTについて 4　その他 （1）教大協研究集会について
31	平成29年9月12日（火） 10：00～12：00 （TV会議）	1　教員養成IRコンソーシアム（仮称）について 2　教育実習前CBTについて（試行実施状況について、各大学から報告） 3　新入生調査、上級生調査、卒業時調査について 4　その他 （1）IRの連携についての意見交換会（9/25開催） （2）IRシンポジウムについて （3）環太平洋国際会議について
32	平成29年11月8日（水） 13：15～14：30 （TV会議）	1　教員養成IRコンソーシアム（仮称）について 2　HATOシンポジウム（12/9開催）について 3　卒業時調査について 4　HATO IRシンポジウム（仮）について 5　その他 （1）IRの連携についての意見交換会（12/9開催）
33	平成30年2月1日（木） 13：15～15：00 （TV会議）	1　HATO IRシンポジウム（仮）について 2　教員養成IRコンソーシアム（仮称）について 3　卒業時調査について 4　その他
34	平成30年3月14日（水） 10：00～12：00 （TV会議）	1　今後のIR連携について 2　新入生学習調査、大学生学習調査について 3　その他

【IR情報交換会】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成29年2月4日（土） 10：00～12：00 （東京学芸大学）	1　教員養成におけるIRをめぐる状況について 2　各大学の取り組みについて 3　その他
2	平成29年9月25日（月） 13：00～16：00 （一橋講堂）	1　各大学の取り組みについて 2　IRの連携について 3　その他
3	平成29年12月9日（土） 10：00～11：30 （如水会館）	1　教員養成におけるIRの今後の取り組みについて 2　その他
4	平成30年3月3日（土） 10：30～12：00 （大阪教育大学）	1　教員養成におけるIRの今後の取り組みについて 2　その他

【教育実習前CBTワーキンググループ】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成29年11月21日（火） 11：00～12：00 （TV会議）	1　教育実習前CBT試行に係る課題等について 2　教育実習前CBTの公開方法について 3　その他

【研修・交流支援部門】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年7月18日（木） 16：00～17：30 （東京八重洲ホール）	1　教員養成の国際化を目指したFD・SD研修プログラム等の開発について 2　今後の進め方について 3　その他 報告事項 1　その他
2	平成25年9月19日（木） 14：00～17：00 （大阪教育大学天王寺キャンパス）	1　平成25年度教員海外研修プログラムの実施について（報告） 2　平成26年度教員海外研修プログラムについて 3　研修・交流支援部門の今後の活動について 4　次回当番大学について 5　その他
3	平成25年12月27日（金） 13：00～16：00 （愛知教育大学）	1　平成26年度教員海外研修プログラムについて 2　各大学でのFD・SD研究活動の概要と課題について 3　今年度のまとめ方について 4　FD・SD研究の動向について 5　その他 報告事項 1　その他
4	平成26年2月19日（水） 9：00～10：15 （TV会議）	1　今年度の報告書のまとめ方について 2　平成26年度以降のFD・SD活動（の具体化・焦点化）について 3　今後の進め方について 4　平成26年度教員海外研修プログラムについて 5　教員養成開発連携機構及び各大学教員養成開発連携センターウェブサイトに係る研修・交流支援部門ページの制作について 6　第3回研修・交流支援部門4大学合同会議議事要旨について 7　その他
5	平成26年3月13日（木） 15：00～17：00 （TV会議）	1　教員養成開発連携機構年次報告書（平成24・25年度版）（案）について 2　平成25年度研修・交流支援部門年次報告書（案）について 3　平成25年国立大学改革強化推進補助金実績報告書（案）について 4　平成26年研修・交流支援部門活動計画（案）について 5　その他 報告事項 1　その他
6	平成26年5月1日（木） 10：00～12：00 （TV会議）	1　平成26年度事業計画について 2　その他 報告事項 1　平成25年度事業報告について 2　その他
7	平成26年6月17日（火） 13：00～16：00 （北海道教育大学サテライト教室）	1　平成26年度教員養成開発連携センター研修・交流支援部門4大学合同会議（第1回）議事要録について 2　今後の具体的な方向性について－ワーキンググループの設置 3　今年度の部門の活動方針について （1）アンケート調査 4　その他
8	平成26年10月17日（金） 14：00～16：00 （TV会議）	1　平成26年度のこれまでの活動と今後の予定について 2　最終目標に関する検討会について 3　FD・SDワーキンググループ及びモデルFD・SDプログラムについて 4　教育課程設置公立・私立大学・学部でのFD・SDに関するアンケート調査について 5　その他 報告事項 1　その他
9	平成26年12月26日（金） 13：30～15：30 （大阪教育大学天王寺キャンパス）	1　今後の教員海外研修について 2　FD・SDに関する公私立大学アンケート調査結果について 3　FD・SDに関する（4大学）訪問調査について 4　FDワーキンググループ及びSDワーキンググループの進捗状況について 5　今後の研究活動と今年度のまとめについて 6　その他
10	平成27年3月19日（木） 10：00～11：30 （TV会議）	1　年次報告書（案）について 2　実績報告書について 3　ビクトリア大学海外研修について 4　活動計画（案）について 5　2015年度のFD・SDモデル研修プログラムの開発・試行に関する活動計画（案） 6　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
11	平成27年6月19日（金） 14：00～15：00 （TV会議）	1　平成27年度研修・交流支援部門活動計画（案）について 2　グローバル化研修モデルプログラムの推進（案）について 3　研修モデルプログラムの推進（案）について 4　夏季集中検討会の開催（案）について 5　平成27年度事業方針に基づく計画（案）について 6　HATOプロジェクト成果「養成・採用・研修」を通して（案）について 7　その他 報告事項 1　研究成果の公開について 2　平成27年度日本教育大学協会研究集会の公募について 3　その他
12	平成27年9月24日（木） 14：00～17：00 （北海道教育大学札幌校及び 札幌駅前サテライト）	セッションⅠ全体会 1　各大学でのFD・SDの取り組みの状況について 2　新任教員研修について 3　その他 セッションⅡ分科会〔FD関係〕 1　全学のFDに関する状況について 2　その他 セッションⅡ分科会〔SD関係〕 1　カリキュラムコーディネーターについて 2　その他 セッションⅢ全体会 1　FD・SD分科会の情報共有について 2　研修・交流支援部門フォーラムの検討について 3　その他
13	平成27年11月18日（水） 10：30～12：00 （TV会議）	1　夏季集中検討会の結果について 2　研修・交流支援部門フォーラムの検討について 3　カナダ・ビクトリア大学における教員海外研修成果の実践事例集約について 4　その他 報告事項 1　平成27年度日本教育大学協会研究集会での発表について 2　国立大学法人強化推進補助金の追加配分について 3　平成27年度年次報告書について 4　CTL構想について 5　その他
14	平成28年1月21日（木） 9：00～10：30 （TV会議）	1　研修・交流支援部門フォーラムについて 2　フォーラム資料集（年次報告書）（案）について 3　平成27年度のまとめ及び平成28年度の取り組みについて 報告事項 1「カナダ・ビクトリア大学における教員海外研修成果の実践事例集約について」（大阪教育大学）
15	平成28年3月30日（水） 14：00～16：00 （TV会議）	1　研修・交流支援部門フォーラムの総括について 2　英語教授法海外研修の成果を活用した附属学校教員による教育実践事例報告書の公開について 3　平成27年度国立大学改革強化推進補助金報告書について 4　平成28年度研修・交流支援部門活動計画（案）について
16	平成28年6月29日（水） 10：00～11：30 （TV会議）	1　平成28年度研修・交流支援部門計画と年間スケジュールの改訂案について 2　平成28年度事業方針について 3　教員養成プロフェッショナル・ディベロップメントの8講座について 4　専門職育成研修講座について 5　夏季集中検討会について 6　その他 報告事項 1　研修・交流支援部門フォーラム当日報告資料のウェブ公開について 2　日本教育大学協会エントリーシート 3　その他
17	平成28年9月1日（木） 13：00～18：00 （東京八重洲ホール）	第1部［理論・背景］ 教員養成系大学・学部において大学教職員の研修に関連して何が問題になっているか （1）現状認識 （2）PDどのような概念として据えると有効か （3）PD開発・試行・改良のスケジュール （4）部門会議の月例・定期化について 第2部［活用・普及］ PD講座とパッケージ提供について （1）8つの力（各講座で伸ばしたい力）下位4項目 （2）8講座の全体構成 （3）PDクリップと映像配信、PDF教材提供 第3部［PD講座の内容］ 各大学の講師（または予定者・代理等）による講座の構想 第4部［その他の懸案］ （1）グローバル化について （2）高度専門職育成研修、プロジェクト管理KPIフォーム、HATO全教員向けアンケートの実施(案)、学内資源のPDへの有効活用策（案）について （3）研修・交流支援部門フォーラムのプログラム（案）について

回	日　時　・　会　場	議　　題
18	平成28年10月28日（金） 10：00～11：30 （TV会議）	1　各大学のPD講座開催日程について 2　HATO全教員向けアンケートについて 3　グローバル化関連の進捗について 4　学内資源のPDへの有効活用について 5　研修・交流支援部門フォーラム開催に向けた進捗状況について 6　その他 報告事項 1　平成28年度日本教育大学協会当日発表スライド 2　第11回東アジア教員養成国際シンポジウム当日発表スライド 3　日本教育工学会研究会における発表について 4　その他
19	平成28年11月10日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　学内資源の有効活用について 2　各大学のPD講座開催に向けた準備状況について 3　特別ワークショップ「小中連携を踏まえた英語教育（仮題）」の進捗について 4　研修・交流支援フォーラム開催に向けた進捗について 5　その他 報告事項 1　平成28年度事業方針に基づく計画及びポンチ絵の確認 2　HATOプロジェクト大学教員に対する研修のニーズ調査 3　その他
20	平成28年12月8日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　学内資源の有効活用について 2　2月5日の研修・交流支援部門フォーラムについて 3　2月5日のグローバルワークショップについて 4　その他 報告事項 1　平成28年度HATOプロジェクト年次報告書冊子原稿執筆について 2　その他
21	平成29年1月12日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　学内資源の有効活用について 2　2月5日の研修・交流支援部門フォーラムについて 3　2月5日のグローバルワークショップについて 4　教員養成開発連携機構「年次報告書（平成28年度版）」について 5　その他 報告事項 1　HATOプロジェクトPD講座第1講（2016.12.2）について 2　その他
22	平成29年2月2日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　研修・交流支援部門フォーラムについて 2　ワークショップ「これからの英語教育」について 3　HATOプロジェクト大学教員に対する研修のニーズ調査について 4　各大学のPD講座の進捗について 5　各大学の学内授業を活用したPDプログラムの進捗について 6　その他 報告事項 1　その他
23	平成29年3月9日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　2017年度活動方針について （1）学内教員の授業を活用したPDプログラムについて （2）PD講座の学外対象への実施について （3）PDパッケージの作成と公開について （4）HATO 4大学教員への研修ニーズ調査について 2　PD講座のHATO 4大学初任者の必受講に向けた対応について 3　平成28年度国立大学改革強化推進補助金実績報告書について 4　その他 報告事項 1　その他
24	平成29年4月13日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　2017年度の部門活動について 2　調査項目に関する使用許諾について 3　平成29年度国立大学改革強化推進補助金交付申請書（案）について 4　その他 報告事項 1　文部科学省教員養成企画室柳澤室長との意見交換内容について 2　その他
25	平成29年5月11日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　外部向けPD講座の実施について 2　PD講座の効果測定方法について 3　PD講座のテキスト作成と出版計画について 4　その他 報告事項 1　PD研修8講座の事前・事後アンケート集計について 2　教員養成ならではの教職員PDプログラムパンフレットについて 3　HATOプロジェクト大学教員に対する研修のニーズ調査について 4　各部門・プロジェクトの出口のイメージについて 5　平成29年度事業方針と成果指標について 6　平成29年度研修・交流支援部門実施工程表について 7　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
26	平成29年6月8日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　各大学の学内教員の授業を活用したPDの実施計画について 2　各大学の外部向けPD講座の実施計画について 3　PD講座の効果測定方法について 4　大学教員に対する研修のニーズ調査の実施について 5　文科省教員養成企画室長からの依頼に基づく広報用資料の作成について 6　その他 報告事項 1　日本教育大学協会研究集会研究発表申込みについて 2　その他
27	平成29年7月13日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　各大学の学内教員の授業を活用したPDの実施状況について 2　各大学の外部向けPD講座の実施計画について 3　PD講座パッケージについて 4　文科省ヒアリング資料について 5　その他 報告事項 1　研修・交流支援部門フォーラム当日報告資料 2　大学教員に対する研修のニーズ調査の回答状況について 3　その他
28	平成29年9月14日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　学内教員の授業を活用したPDについて 2　次年度の地域の拠点としての役割について 3　その他 報告事項 1　文科省提出ポンチ絵の修正と提出資料について 2　HATO 4大学 大学教員に対する研修のニーズ調査結果（速報値）について 3　各大学の外部向けPD講座の実施（又は実施計画）について 4　各大学の新採用教職員向けPD講座の実施について 5　PD講座の効果測定に関する確認テストについて 6　その他
29	平成29年10月12日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　HATOプロジェクト最終シンポジウムの報告内容について 2　日本教育大学協会研究集会における発表内容について 3　その他 報告事項 1　東京学芸大学におけるPD講座（第7講）の実施について 2　大阪教育大学における外部向けPD講座の実施について 3　日本教師教育学会における発表について 4　その他
30	平成29年11月9日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　HATOプロジェクト最終シンポジウムの報告内容について 2　外部評価に関するシンポジウムの開催について 3　その他 報告事項 1　HATOプロジェクトPV制作について 2　学内教員の授業を活用したPDについて 3　東京学芸大学における外部向けPD講座の実施について 4　東京学芸大学におけるPD講座（第7講）の実施について 5　PD講座パッケージの宣伝用チラシについて 6　その他
31	平成29年12月14日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　研修・交流支援部門フォーラムについて 2　次年度以降の「学内教員の授業を活用したPDプログラム」について 3　HATO年次報告書について 4　その他 報告事項 1　HATOプロジェクト最終年度報告シンポジウムについて 2　PD講座の実施報告について 3　その他
32	平成30年1月11日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　研修・交流支援部門フォーラムについて 2　次年度以降の「学内教員の授業を活用したPDプログラム」について 3「平成30年度におけるHATO取組内容及び予算見込額調」について 4　その他 報告事項 1　外部向けPD講座実施報告について 2　学内教員の授業を活用したPDプログラム実施報告について 3　その他
33	平成30年2月15日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　研修・交流支援部門フォーラムについて 2　教員養成ならではの教職員PD講座（8講座）確認テストについて 3　その他 報告事項 1　HATOプロジェクト最終年度報告書原稿について 2　その他
34	平成30年3月8日（木） 10：30～12：00 （TV会議）〈予定〉	

【教員海外研修】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成26年1月27日（月） 15：00～17：00 （TV会議）	教員海外研修26年度実施案検討 1　小・中学校教員向け及び高校教員向けの各研修プログラム参加者数について 2　両プログラムのH26年度実施に向けた意見交換 3　本年3月開催予定の報告会について 4　その他
2	平成26年3月15日（土） 13：30～16：30 （大阪教育大学）	附属学校教員海外研修報告会 1　プログラム概要説明 2　小中学校教員向け研修実施報告 3　高等学校教員向け研修大阪教育大学実施報告 4　質疑応答

●北海道教育大学（H）主催プロジェクト
【小学校英語教育の指導力向上プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年10月31日（木） 14：30～16：30 （北海道教育大学札幌校）	1　小学校英語教育の指導力向上プロジェクトの概要について 2　その他
2	平成26年1月28日（火） 10：00～16：00 （北海道教育大学札幌駅前サテライト）	1　VODCAST授業研究システム（VODCAST Ⅱ）の使用方法について 2　平成25年度報告書の内容について 3　試験運用と協働実験授業の日程について 4　第3回会議（平成26年度協働授業計画とオンライン授業視聴計画）の日程について
3	平成26年4月15日（火） 13：00～17：00 （北海道教育大学札幌駅前サテライト）	1　平成26年度の実施計画について 2　授業分析の方法について 3　第2回会議の日程について 4　その他
4	平成26年8月23日（土） 9：30～12：00 （北海道教育大学札幌校）	1　平成26年度の実施計画について 2　授業分析の方法について 3　第3回会議の日程について 4　その他
5	平成27年3月1日（日） 10：00～16：00 （東京国際フォーラム）	1　今年度実施内容の確認（報告） 2　来年度実施内容の確認
6	平成27年9月14日（月） 9月15日（火） 13：00～17：00 （北海道教育大学札幌駅前サテライト）	1　HATOオンライン講義（Glexa）の活用状況の確認等について 2　後期の協働授業について 3　HATOプロジェクト広報用パンフレット作成について 4　3月開催予定の会議について 5　HATOプロジェクト関連行事の案内について
7	平成28年3月22日（火） 13：00～17：00 （旭川ウェルビーイング・コンソーシアム会議室）	1　本年度のプロジェクト実施状況報告 2　CollaVOD今後の活用方法について 3　本プロジェクトの総括
8	平成29年12月5日（火） 10：30～12：00 （オンライン会議）	1　年度計画・工程表の確認と進捗状況の報告 2　現状報告と今後のコンテンツ充実のための方策

【へき地・小規模校教育に関するプロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年9月24日（火） 15：30～17：30 （北海道教育大学釧路校）	1　プロジェクトの概要について 2　HATOプロジェクトにおける他大学との連携について 3　意見等
2	平成26年3月9日（日） 9：30～12：00 （札幌アスペンホテル）	1　平成25年度へき地・小規模校教育に関するプロジェクトの進捗状況 2　平成26年度へき地・小規模校教育に関するプロジェクトによる今後の取り組み課題について 3　その他
3	平成26年9月24日（水） 13：30～16：30 （北海道教育大学札幌駅前サテライト）	1　平成26年度HATO連携大学との連携事業について 2　へき地・小規模校教育における各地域の状況と課題の情報共有について 3　その他
4	平成27年2月14日（土） 9：30～12：00 （釧路プリンスホテル）	1　平成26年度へき地・小規模校教育に関するプロジェクトの進捗状況 2　平成27年度へき地・小規模校教育に関するプロジェクトによる今後の取り組み課題
5	平成27年10月10日（土） 9：30～11：30 （大宮ソニックシティ）	1　平成27年度のへき地・小規模校教育に関するプロジェクトについて 2　平成27年度「へき地・小規模校教育フォーラム」のプログラムについて 3　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
6	平成28年2月16日（火） 10：00～12：00 （釧路プリンスホテル）	1　平成27年度へき地・小規模校教育に関するプロジェクトの進捗状況 （1）本プロジェクト事業のこれまでの取り組み （2）平成27年度へき地・小規模校教育に関するプロジェクトフォーラムの総括 （3）教材開発映像資料（DVD）と指導書（複式教育における学習指導の在り方改訂版）活用成果と検証 ―平成27年度HATO連携大学への“出前授業”も含めて― ―研究報告― へき地・小規模校教育に関する海外調査報告 （1）フィンランド調査報告 （2）アラスカ調査報告 2　本プロジェクトによる総括討議 本プロジェクトの到達点について
7	平成28年10月15日（土） 14：50～15：50 （富山県民会館）	1　平成28年度のへき地・小規模校教育に関するプロジェクトの事業について 2　HATOへき地・小規模校教育に関するプロジェクトフォーラムの開催について 3　その他
8	平成29年3月7日（火） 11：00～12：00 （北海道教育大学札幌駅前サテライト）	1　平成28年度のへき地・小規模校教育プロジェクト事業について （1）HATO連携大学への“出前授業”の取り組み （2）へき地・小規模校教育プロジェクトフォーラムについて 2　平成29年度以降の本プロジェクト事業について 3　その他

【演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力養成プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成26年1月22日（水） 13：30～15：30 （オフィス東京）	1　HATOプロジェクトの概要について 2　演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクトの概要について 3　今後について 4　質疑応答・その他
2	平成26年11月9日（日） 10：00～15：00 （北海道教育大学札幌駅前サテライト）	1　プロジェクト全体の目標について 2　理論枠組みについて 3　調査内容について 4　授業実践について 5　授業評価および記録について 6　授業実践の共有について 7　今後の授業実践の展開について 8　その他・今後の流れについて
3	平成27年2月8日（日） 9：00～12：00 （北海道教育大学釧路校）	1　昨日の実践をふりかえって 2　調査について 3　今後の流れについて
4	平成27年3月14日（土） 10：00～15：00 （オフィス東京）	1　平成27年度のプロジェクトにおける活動について 2　授業実践について（北海道教育大学釧路校および旭川校での実施） 3　その他
5	平成27年6月29日（月） 10：40～14：45 （大阪教育大学）	1　出前授業の振り返り 2　その他（文献リスト等意見交換）
6	平成27年8月17日（月） 18：00～21：00 （東京学芸大学）	1　出前授業の振り返り 2　高尾准教授の講話 3　渡辺准教授の講話
7	平成27年9月29日（火） 15：40～18：00 （北海道教育大学旭川校）	1　集中講義 2　集中講義の振り返り 3　新たな研究関心等に関する講話
8	平成27年12月14日（月） 10：00～15：00 （東京学芸大学）	1　出前授業等について 2　成果物（報告書等）について
9	平成28年3月3日（木） 15：00～18：00 （安保ホール）	1　来年度の事業について 2　プロジェクトの成果物について 3　その他
10	平成28年4月6日（水） 13：30～16：30 （東京国際フォーラム）	1　成果物の出版について 2　教育委員会等での研修についての報告 3　その他
11	平成29年3月25日（土） 16：30～17：30 （大阪教育大学）	1　本プロジェクトの総括と今後について

●愛知教育大学（A）主催プロジェクト
【理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年9月19日（木） 14：00～16：30 （愛知教育大学）	1　理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトの概要説明 2　愛知教育大学から連携事業の提案 3　連携事業に関する協議
2	平成27年1月14日（水） 10：50～12：20 （TV会議）	1　今後の連携の進め方について 2　合同シンポジウムの開催について 3　その他
3	平成27年11月21日（土） 13：00～14：30 （愛知教育大学）	1　各大学における活動報告概要 2　大学間連携について 3　その他
4	平成28年2月1日（月） 10：00～12：00 （TV会議）	1　今後の連携の進め方について 2　合同シンポジウムの開催について 3　その他
5	平成28年2月28日（日） 13：00～15：30 （愛知教育大学）	1　次年度活動計画について 2　次年度以降の連携の進め方について 3　その他
6	平成29年3月14日（火） 13：30～15：00 （愛知教育大学）	1　次年度活動計画について 2　次年度以降の連携・協働の進め方について 3　その他
7	平成29年5月18日（木） 9：30～10：30 （TV会議）	1　今年度の工程表およびそれに伴う他3大学への協力依頼内容について 2　その他

【特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年9月26日（木） 15：00～16：30 （愛知教育大学）	1　愛知教育大学からの連携事業の提案について 2　研究フォーラムの開催の企画について 3　その他 報告 1　特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトの概要説明 2　その他 (1)　愛知教育大学におけるサポート体制及び各大学の現状について (2)「障害学生支援大学長連絡会議について」 (3)「高等教育機関における障害学生支援に関する全国協議会（仮）」の設立を目指した準備大会について
2	平成26年1月12日（日） 9：30～11：30 （愛知県産業労働センターウインクあいち）	1　説明会議事要録（案）の承認 2　平成25年度活動報告書作成について 3　平成26年度活動計画案の作成 4　その他 報告 1　教員養成系学部・大学の動向について 2　その他
3	平成26年11月9日（日） 10：00～11：30 （愛知県産業労働センターウインクあいち）	1　連携事業の検討について 2　今後の予定について 3　その他
4	平成26年12月15日（月） 15：30～17：00 （TV会議）	1　本プロジェクトのこれまでの経緯 2　平成26年度の計画案と現在までの取り組み 3　平成27年度以降の取り組みについて 4　その他 報告 1　HATOプロジェクトシンポジウム 2　その他
5	平成27年5月7日（木） 15：00～16：00 （TV会議）	1　平成27年度のスケジュール 2「教員養成における障害学生支援」（仮題）の冊子の作成 3　データベースおよび論文の作成 4　その他
6	平成27年9月20日（日） 19：00～20：30 （仙台市情報・産業プラザ）	1　平成27年度スケジュール 2　平成27年度日本教育大学協会研究集会での報告 3　1～2月のシンポジウムの開催 テーマ「教員が期待する大学での特別支援教育」 4「教員養成における障害学生支援」（仮題）の冊子の作成
7	平成27年11月9日（月） 15：00～16：00 （TV会議）	1　シンポジウムについて 2　データベースの検討、資料作成について 3　教員養成における障害学生支援（仮題）冊子の作成について 4　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
8	平成28年9月17日（土） 19：00～21：00 （駅まえオフィス貸会議室）	1　平成27年度の事業成果 2　平成28年度の事業計画 3　シンポジウムの開催 4「教員養成における障害学生支援」（仮題）に冊子の作成の協議 5　その他
9	平成29年8月3日（木） 15：00～16：00 （TV会議）	1　プロジェクトの成果と普及イメージ 2　平成29年度の事業計画 3「教員養成系大学障害学生支援のブックレット」の活用 4　愛知教育大学の教師教養科目「特別支援教育基礎」の開講とテキスト作成 5　その他

【外国人児童生徒学習支援プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成26年3月26日（水） 10：00～12：00 （TV会議）	1　外国人児童生徒学習支援プロジェクトの概要説明 2　愛知教育大学から連携事業の提案 3　連携事業に関する協議
2	平成27年1月8日（木） 17：00～18：30 （TV会議）	1　連携事業の検討について 2　今後の予定について 3　その他
3	平成27年12月21日（月） 13：00～14：00 （TV会議）	1　アンケート（各大学学生向け）の実施状況 2　今後の4大学の連携について 報告事項 1　各大学での学会等でのご発表、出版物、研修会等の催し物について
4	平成28年7月24日（日） 13：00～15：00 （愛知教育大学）	1　10月の富山での教大協研究集会発表の打ち合わせ 2　今後の事業内容について 3　その他
5	平成30年1月9日（火） 10：30～11：30 （TV会議） 平成30年1月25日（木） 13：30～14：30 （TV会議）	1　最終年度報告書案について 2　その他

●東京学芸大学（T）主催プロジェクト
【教育支援人材養成プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年9月30日（月） 15：28～16：38 （東京学芸大学）	説明会 1　教育支援人材養成プロジェクトの概要について 2　その他
2	平成25年12月12日（木） 9：00～11：30 （東京学芸大学）	合同研究会（第1回） 1　教育支援人材養成プロジェクトの概要について 2　スケジュールについて 3　その他
3	平成26年3月11日（火） 13：00～15：00 （東京学芸大学）	合同研究会（第2回） 1　平成25年度の報告について 2　平成26年度の計画について 3　その他
4	平成26年5月30日（金） 11：00～12：00 （TV会議）	1　平成25年度の報告について 2　平成26年度の計画について 3　平成26年度のプロジェクトの進め方について 4　その他
5	平成26年6月27日（金） 11：00～12：00 （TV会議）	1　チームアプローチ力の育成に関わる各大学のカリキュラムの調査について 2　プロジェクトの出口イメージについて 3　その他
6	平成26年7月25日（金） 10：30～12：00 （TV会議）	1　各大学カリキュラムや学生教育プログラムの現状や課題について 2　プロジェクトの進め方の再確認について 3　その他
7	平成26年9月5日（金） 15：00～17：00 （東京学芸大学）	1　前期の進捗状況について 2　各大学の教育支援をフィールドとしたカリキュラムの現状と課題について 3　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
8	平成26年10月20日（月） 10：30～12：00 （TV会議）	1　これまでのプロジェクトの進捗状況について 2　ICTワーキングの研究発表会について 3　事例報告 （1）佐藤由佳利教授（北海道教育大学）から （2）松田恵示教授（東京学芸大学）から 4　大学カリキュラムへの成果の活用について 5　その他
9	平成26年12月4日（木） 9：00～10：20 （TV会議）	1　各大学からの事例報告について （1）愛知教育大学（石川教授） （2）東京学芸大学（松田教授） （3）その他 2「他職種連携」「チームアプローチ」「地域との協働」を実践しうる教育人材の能力について 3　その他
10	平成27年1月9日（金） 10：00～12：00 （TV会議）	1　各大学の実施報告をうけたまとめと課題について 2　その他
11	平成27年3月17日（火） 13：00～17：00 （東京学芸大学）	1　今年度のまとめについて 2　その他
12	平成27年5月22日（金） 14：30～16：00 （TV会議）	1　カリキュラムのプロトタイプの検証について 2　プロジェクトの今後とまとめについて 3　その他
13	平成27年6月30日（火） 13：00～14：30 （TV会議）	1　進捗状況の報告について 2　シンポジウムの開催について 3　テキストの作成について 4　単位互換制度の取り組みについて 5　カリキュラム・ライブラリーについて 6　その他
14	平成27年8月3日（月） 10：30～12：00 （TV会議）	1　愛知教育大学からの事例報告について 2　フォーラム（9月12日）案について 3　単位互換制度と授業科目の新設について 4「教育支援人材」の概念について 5　その他
15	平成27年11月2日（月） 13：00～15：00 （TV会議）	1　今後のプロジェクトについて 2　その他
16	平成27年12月11日（金） 10：30～12：00 （TV会議）	1　テキスト作成の進捗状況について（含：教育支援の概念について） 2　シンポジウムについて 3　講義での検証と講義支援のための成果物について 4　その他
17	平成28年1月19日（火） 16：00～17：30 （TV会議）	1　新聞上での報告について 2　成果報告シンポジウムについて 3　テキストの進捗状況について 4　ビデオ教材進捗状況について 5　その他
18	平成28年7月15日（金） 10：30～12：00 （TV会議）	1　平成28年度の活動計画等について 2　その他
19	平成28年9月12日（月） 14：00～16：00 （TV会議）	1　プロジェクト成果の活用方策等について 2　協働教育支援学の構築について 3　その他
20	平成28年11月18日（金） 15：00～16：30 （TV会議）	1　プロジェクト成果の活用方策等について 2　協働教育支援学の構築について 3　その他
21	平成29年1月16日（月） 16：00～17：15 （TV会議）	1　プロジェクト成果の活用方策等について 2　協働教育支援学の構築について 3　その他
22	平成29年2月13日（月） 14：00～15：30 （TV会議）	1　プロジェクト成果の活用方策等について 2　協働教育支援学の構築について 3　その他
23	平成29年5月16日（火） 13：30～15：00 （TV会議）	1　平成29年度の活動計画等について 2　学会の設立について
24	平成29年6月22日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　学会の設立について 2　協働教育の事例・訪問調査について 3　平成30年度単位互換実施について

回	日　時　・　会　場	議　　題
25	平成29年7月27日（木） 14：30～16：00 （TV会議）	1　東京学芸大学次世代型教育支援システム開発研究連携機構について 2　調査研究の進め方について 3　企業・外部組織との連携・協働について
26	平成29年8月28日（月） 10：30～12：00 （TV会議）	1　学会の設立について 2　訪問調査について
27	平成29年9月28日（木） 14：45～16：00 （TV会議）	1　教育支援協働学会の設立について 2　その他
28	平成29年10月31日（火） 14：30～16：00 （TV会議）	1　学会の趣意・会則について 2　学会誌・広報機関誌について
29	平成29年11月29日（水） 10：30～12：00 （TV会議）	1　日本教育支援協働学会の設立について 2　共同研究について
30	平成30年1月26日（金） 10：30～12：00 （TV会議）	1　日本教育支援協働学会設立総会及び設立記念シンポジウムの開催について 2　共同研究について
31	平成30年2月19日（月） 10：30～12：00 （TV会議）	1　日本教育支援協働学会設立総会及び設立記念シンポジウム報告 2　その他
32	平成30年3月16日（金） 10：30～12：00 （TV会議）〈予定〉	

【教育環境支援プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年9月4日（水） 9：30～12：00 （墨田区立桜堤中学校）	説明会 1　教育困難校支援プロジェクトの概要説明について 2　墨田区での教育活動の取り組みについて 3　桜堤中学校からの教育環境説明 4　プロジェクトの進捗と方針 5　事業に関する質疑と意見交換
2	平成26年3月5日（水） 10：00～12：00 （TV会議）	1　プロジェクトの24年度、25年度の進捗状況などの説明 2　研究協力教員の顔合わせ、情報交換 3　26年度のプロジェクトの考え方と予算案の説明 4　事業に関する協議 5　その他
3	平成26年5月1日（木） （HATOメール会議）	平成26年度年次計画（案）について
4	平成26年9月30日（火） 16：00～17：30 （東京学芸大学）	1　教育環境支援プロジェクトの進捗状況の説明 （1）取り組みの概要について ―学会発表をもとに― （2）プロジェクト補足説明 2　今後の展開の可能性や課題 （1）教育環境支援における各地の状況と課題の情報共有について （2）HATO連携大学との連携・展開の可能性について 3　その他
5	平成27年2月18日(水)～21日(土) (墨田区立桜堤中学校、東京学芸大学)	4大学学生交流研修 東京学芸大内で講義やWS「動画を使ったじゅぐおう支援モデルの在り方と実践演習」、墨田区立桜堤中学校での実践的な支援活動とディスカッション。
6	平成27年2月20日（金） 16：00～17：30 （墨田区立桜堤中学校）	1　教育環境支援プロジェクトの進捗状況の説明 （1）取り組みの概要について ―フォーラムに向けて― （2）プロジェクト補足説明 2　今後の展開の可能性や課題 （1）教育環境支援における各地の状況と課題の情報共有について （2）HATO連携大学との連携・展開の可能性について （3）平成27年度の計画について 3　その他
7	平成27年6月18日（木） （HATOメール会議）	7月29日のフォーラムについて
8	平成27年8月3日（月） （HATOメール会議）	平成27年度教育大学協会研究発表内容について
9	平成27年8月23日（日） （HATOメール会議）	プロジェクトの今後、着地点について

回	日　時　・　会　場	議　　題
10	平成27年9月28日（月） （HATOメール会議）	予算再要求案について
11	平成27年11月30日（月） 9：00～ （大阪府松原市立松原第三中学校・ 大阪府松原市立布忍小学校）	視察
12	平成27年11月30日（月） 15：00～17：00 （大阪教育大学）	1　視察学校を見て 2　今年度の活動について
13	平成27年11月30日（月） 18：00～20：00 （大阪教育大学）	ミーティング 1　4大学学生交流研修会について 2　学生インタビュー
14	平成27年12月2日（水） 15：00～17：30 （東京学芸大学　ラーニングコモンズ）	1　HATO教育環境支援プロジェクトの4年間について 2　プロジェクトの概要と学校現場の変化について 3　OffSchoolへの期待と可能性について 4　これからの教員養成にむけて 5　今後について
15	平成27年12月14日（月） 8：00～ （東海市立平洲中学校）	視察
16	平成27年12月14日（月） 15：00～17：00 （名駅モリシタ名古屋駅前中央店）	1　視察学校を見て 2　NPO法人との情報交換について
17	平成27年12月14日（月） 18：00～20：00 （名駅モリシタ名古屋駅前中央店）	ミーティング 1　今年度の活動について 2　学生インタビュー
18	平成28年3月23日（水） 10：00～ （厚岸町立床潭小学校）	視察
19	平成28年3月23日（水） 14：00～ （厚岸町太田屯田開拓記念館）	見学
20	平成28年3月23日（水） 16：15～17：15 （北海道教育大学釧路校）	1　視察学校、屯田開拓記念館見学を終えて 2　今年度の活動について
21	平成29年3月1日（水） （海士町立福井小学校、 海士町立海士中学校）	視察
22	平成29年3月2日（木） （県立隠岐島前高校、 公立塾隠岐國学習センター）	島前高校魅力化プロジェクト解説と視察 学習センターにて解説とワーク
23	平成29年3月2日（木） 15：00～17：00 （マリンポートホテル海士）	1　平成28年度報告書 ―教育環境支援プロジェクト部分―（案）について 2　プロジェクト計画図について 3　プロジェクトの出口のイメージについて共有化 4　その他 報告事項 1　2016年度　学生フォーラムの報告 2　墨田区立桜堤中学校の現状について 3　OFFスクール　パークについて 4　小平支援について 5　学生サークルCodolaboおよびcueについて 6　その他 その他 1　PSP（プラス スパイラル プロセス）によるプロセスについて
24	平成29年5月16日（火） （メール会議①）	1　工程表の4大学合意（是非） 2　視察や発表のあり方 3　デンソー工業学園の視察
25	平成29年8月29日（火） （メール会議②）	1　デンソー工業学園の視察（参加教員名、参加学生数）について
26	平成29年9月6日（水） （メール会議③）	1　HATO教育環境視察の計画　2月15日、16日、麹町中学校打診
27	平成29年9月8日（金） （メール会議④）	1　平成29年度　教育環境視察@東京　スケジュールについて
28	平成29年10月13日（金） 12：45～ （デンソー工業学園）	視察

回	日　時　・　会　場	議　　題
29	平成29年10月13日（金） 15：00～17：00 （東刈谷市民館）	1　視察学校を見て 2　今年度の活動について
30	平成29年10月25日（水） （メール会議⑤）	1　HATOシンポジウムで配布するPVづくりについて
31	平成30年1月4日（水） （メール会議⑥）	1　報告書記載事項の確認について
32	平成30年2月15日（木） 9：00～12：00 （千代田区立麹町中学校）	校長先生レクチャー・視察
33	平成30年2月15日（木） 16：00～17：30 （フジの森　研修室）	1　視察学校を見て 2　今年度の活動について
34	平成30年2月16日（金） 8：30～10：15 （檜原学園檜原村立檜原小学校） 10：30～12：15 （檜原学園檜原村立檜原中学校）	視察・意見交換

【附属学校間連携プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年9月14日（土） 14：30～16：30 （東京学芸大学）	説明会 1　附属学校間連携プロジェクトの概要について 2　附属学校間連携に関する協議について （1）東京学芸大学及び連携大学からの事業提案について （2）公開研究会等への相互参加について （3）シンポジウムについて 3　プロジェクトの担当教員について 4　その他
2	平成25年12月21日（土） 11：00～12：00 （東京学芸大学）	1　シンポジウムについて 2　プロジェクトの進捗状況について 3　プロジェクトの今後の進め方について 4　その他
3	平成26年6月19日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　東京学芸大学の実施事業について 2　その他
4	平成26年7月12日（土） 14：30～16：30 （東京学芸大学）	1　附属学校間連携事業の今後の進め方について 2　その他 （1）公開研究会等への相互参加について （2）シンポジウムについて （3）その他（附属学校間連携事業に関する意見交換）
5	平成27年2月28日（土） 10：30～12：00 （学士会館）	1　アンケートの分析結果について 2　FDコンテンツの作成について 3　平成27年度における会議等について （1）会議 （2）シンポジウム （3）公開研究会
6	平成27年7月18日（土） 13：00～15：00 （東京学芸大学）	1　東京学芸大学におけるFDコンテンツの開発状況について （1）ICT関係　教育実習指導 （2）理科関係　教育実習指導 2　今後の予定 （1）FDコンテンツ作成について （2）本年度の工程表について （3）会議等の開催について 3　平成27年度日本教育大学協会研究集会発表概要集の原稿について 4　その他
7	平成28年5月13日（金） 11：00～12：00 （TV会議）	1　各大学での取り組みについて 2　本年度の工程表 3　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
8	平成28年9月1日（木） 14：00～16：00 （東京学芸大学）	1　FDコンテンツの開発状況 （1）FDコンテンツのリスト （2）目次ページと検索ページ （3）知識編の構成 （4）その他 2　今後の予定 （1）平成28年度の工程表 協力教育委員会の確保について （2）平成29年度以降の工程表 （3）その他
9	平成29年2月16日（木） 9：30～10：30 （TV会議）	1　報告書について 2　公開の仕方 3　来年度の課題について 4　企画書について 5　その他
10	平成29年3月30日（木） 10：30～12：00 （TV会議）	1　公開用ウェブサイトの構成について 2　ユーザ会の取り組みについて 3　その他
11	平成29年6月30日（金） 10：30～12：00 （TV会議）	1　カスタマイズサイトの構成と使用方法について 2　ユーザ会の取り組みと今後の予定 3　29年度以降の取り組み 4　29年度研究協議会について 5　その他
12	平成29年9月25日（月） 10：00～12：00 （TV会議）	1　コンテンツ配布の進捗状況について 2　教大協の発表について 3　平成29年度研究協議会開催について 4　その他
13	平成29年11月22日（水） 15：30～16：30 （TV会議）	1　12月9日HATO最終年度報告シンポジウムの内容 2　教育委員会との折衝の進捗状況について 3　1月28日平成29年度研究協議会の内容・進行打ち合わせ 4　東京学芸大学学内WGの現況について 5　その他

【放射線教育プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年9月14日（土） 13：00～14：30 （東京学芸大学）	説明会 1　参加者紹介 2　東京学芸大学で現在実施されている放射線教育について 3　放射線教育プロジェクト（HATO-R）の概要説明 4　意見交換（連携の形態と可能性について）
2	平成26年9月10日（水） 11：00～16：00 （東京学芸大学）	1　各大学における放射線教育の実状および当面の課題の共有について 2　4大学連携による放射線教育プロジェクトの今後の展開について 3「東京学芸大学における放射線教育の試みⅠ」（報告） （1）今年度東京学芸大学で開発中の放射線教育のための授業コンテンツや実験実習プログラム等について 4　その他
3	平成27年9月10日（木） 12：00～15：00 （東京学芸大学）	1　各大学における放射線教育推進の状況と当面の課題の共有 2「東京学芸大学に於ける放射線教育の試みⅡ」（報告） 3　4大学連携による放射線教育プロジェクトの今後の展開について 4　平成28年3月19日（土）シンポジウム（於東学大）に向けての依頼 5　その他
4	平成28年3月19日（土） 18：00～20：00 （東京学芸大学）	1　各大学における放射線教育推進の状況と課題の共有について 2　4大学連携による放射線教育プロジェクトの今後の展開について 3　その他
5	平成28年9月8日（木） 12：00～16：00 （東京学芸大学）	1　各大学における放射線教育推進の状況と当面の課題の共有について 2　4大学連携による放射線教育プロジェクトの今後の展開について 3　その他
6	平成29年3月7日（水） 13：30～15：30 （TV会議）	1　HATOプロジェクトの今後の展開（最終年度とそれ以降のあり方）について 2　4大学連携合同集中授業『放射線教育Ⅰ』のあり方について 3　平成29年度（2017年度）ワークショップの開催について 4　その他
7	平成29年9月7日（木） 12：00～16：00 （東京学芸大学）	1　各大学、各方面の教員養成・研修における放射線教育推進の状況の共有について 2　放射線教育プロジェクトの今後の展開について 3　放射線教育プロジェクト・ワークショップ（10/1一橋講堂）関連諸連絡 4　その他

●大阪教育大学（O）主催プロジェクト
【安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年9月20日（金） 10：00～11：30 （大阪教育大学天王寺キャンパス）	説明会 1　プロジェクトの概要説明 2　プロジェクトに関する質疑応答 3　連携に関する意見交換 4　今後の予定 5　その他
2	平成26年3月24日（月） 13：00～16：50 （大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター）	第1回e安全学習研修会 1　学校における危機管理体制の整備と防犯教育の進め方 2　e安全学習教材（犯罪からの安全領域）の活用 3　e安全学習教材（犯罪からの安全領域）を用いた教育実践事例 4　質疑応答
3	平成26年7月10日（木） （東京学芸大学附属竹早小学校）	安全教育開発教材の実証実験（1回目）
4	平成26年9月4日（木） （東京学芸大学附属竹早小学校）	安全教育開発教材の実証実験（2回目）
5	平成26年11月21日（金） （愛知教育大学附属岡崎小学校）	安全教育開発教材の実証実験（1回目）
6	平成26年12月12日（金） （愛知教育大学附属岡崎小学校）	安全教育開発教材の実証実験（2回目）
7	平成27年3月5日（木） （大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター）	e安全学習研修会
8	平成27年10月2日（金） 13：00～16：50 （大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター）	e安全学習研修会
9	平成28年2月15日（月） 14：00～16：00 （大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター）	1　次年度以降の取り組みについて 2　その他 報告事項 1　デジタル教材の開発状況について 2　日本教育大学協会研究年報（第34集）への投稿について 3　その他
10	平成28年3月11日（金） 13：00～16：50 （大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター）	e安全学習研修会
11	平成29年8月8日（火） 10：30～12：00 （TV会議）	1　今後のプロジェクトの活動について 2　その他
12	平成29年12月8日（金） （愛知教育大学附属岡崎小学校）	安全教育開発教材の実証実験（1回目）
13	平成29年12月8日（金） （北海道教育大学附属札幌小学校）	安全教育開発教材の実証実験（1回目）
14	平成29年12月13日（水） （愛知教育大学附属岡崎小学校）	安全教育開発教材の実証実験（2回目）
15	平成29年12月13日（水） （北海道教育大学附属札幌小学校）	安全教育開発教材の実証実験（2回目）
16	平成29年12月13日（水） （北海道教育大学附属釧路小学校）	安全教育開発教材の実証実験（1回目）
17	平成29年12月20日（水） （北海道教育大学附属釧路小学校）	安全教育開発教材の実証実験（2回目）
18	平成30年1月30日（火） （東京学芸大学附属竹早小学校）	安全教育開発教材の実証実験（1回目）
19	平成30年2月2日（金） （東京学芸大学附属竹早小学校）	安全教育開発教材の実証実験（2回目）

【教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年9月20日（金） 13：00～15：00 （大阪教育大学天王寺キャンパス）	説明会 1　プロジェクトの概要説明 2　プロジェクトに関する質疑応答 3　連携に関する意見交換 4　今後の予定 5　その他

回	日　時　・　会　場	議　　題
2	平成26年12月25日（木） 15：00～16：00 （TV会議）	1　大阪教育大学TOEFL ITP（LEVEL2）の実施状況等について 2　各大学における外国語学習支援への取り組み状況について ・大阪教育大学外国語支援ルーム（GLC）の新設について 3　今後の4大学間の連携について 4　その他
3	平成27年3月17日（火） 13：00～15：00 （大阪教育大学柏原キャンパス）	1「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25年12月13日文部科学省）に基づいた大学における英語学習サポートのあり方について 2　4大学の具体的な連携のあり方について 3　その他
4	平成27年12月16日（水） 10：30～12：00 （TV会議）	1　今年度の取り組み状況等について 2　イングリッシュ・キャンプの開催について 3　次年度の取り組み計画について 4　4大学合同会議（第2回）の開催日程について 5　その他
5	平成28年2月18日（木） 15：00～16：00 （大阪教育大学柏原キャンパス及びTV会議）	1　今年度の取り組み状況の総括について 2　次年度以降の取り組みについて 3　その他
6	平成28年10月26日（水） 16：30～18：00 （TV会議）	1　今後のプロジェクトの活動について 2　その他
7	平成29年7月14日（金） 13：30～14：40 （TV会議）	1　今年度のプロジェクト実施計画について 2　その他

【特別プロジェクト】
教員の魅力プロジェクト（愛知教育大学）

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成26年2月6日（木） 12：30～14：10 （TV会議）	1　教員の魅力プロジェクト業務委託に係る概要説明 2　その他
2	平成26年6月9日（月） 14：00～16：00 （TV会議）	1　活動の年間見通し 2　子ども調査についての要望 3　その他
3	平成26年7月14日（月） 15：00～17：00 （TV会議）	1「教員イメージ調査」調査項目のチェック及び追加項目の検討 2　その他
4	平成26年8月28日（木） 14：00～16：00 （愛知県産業労働センターウインクあいち）	1「教員イメージ調査」調査項目のチェック及び追加項目の検討 2　その他
5	平成26年10月1日（水） 15：30～17：00 （TV会議）	1　アンケート調査の進め方の確認について 2「教員イメージ調査」小，中，高校版の検討について 3　その他
6	平成26年12月9日（火） 9：30～11：00 （TV会議）	1「インタビュー調査」の検討について 2「大学生調査」実施の検討について 3　その他
7	平成27年1月26日（月） 10：00～12：00 （TV会議）	1「インタビュー調査」の検討について 2「教員実態調査」の検討について 3「教員イメージ調査」の分析状況について 4「大学生調査」調査項目等の検討について 5　その他
8	平成27年5月27日（水） 14：30～16：30 （TV会議）	1「インタビュー調査」の実施報告について 2「教員実態調査」調査項目等の検討について 3「大学生調査」調査項目等の検討について 4　その他
9	平成27年6月24日（水） 14：00～15：30 （TV会議）	1「教員実態調査」調査項目等の検討について 2「大学生調査」の検討について 3　その他
10	平成27年10月29日（木） 11：00～12：30 （TV会議）	1　教師調査の結果について 2　公開研究会について 3　報告書の作成について

【IB教育プロジェクト（東京学芸大学）】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成27年1月9日（金） 10：00～16：30 （東京学芸大学附属国際中等教育学校）	第1部 ・国際中等教育学校概要説明 ・授業見学 ・IB授業実践状況報告 第2部 ・IB教育プロジェクト概要説明 ・プロジェクトの連携に関する提案 ・質疑応答 ・各大学担当者の確認 ・次年度の計画に関する協議 ・その他
2	平成28年1月30日（土） 13：00～17：00 （東京学芸大学）	1　今年度活動報告 ①東京学芸大学HATOプロジェクト運営会議における進捗状況報告のまとめ ②研究大会での発表報告 ③各大学からの報告 北海道教育大学 愛知教育大学 東京学芸大学 大阪教育大学 審議事項 1　今後の事業方針 平成28年度の事業計画案（意見交換） 2　諸連絡 次回協議会日程調整（テレビ会議を含む） その他
3	平成29年3月16日（木） 14：00～15：00 （TV会議）	1　今年度のプロジェクト活動について 2　来年度（最終年度）の活動計画について
4	平成29年11月27日（月） 17：00～18：00 平成29年11月28日（火） 16：00～17：00 （TV会議）	1　IB教育における日本型ユニットプランナーの活用について 2　今年度、シンポジウム（2月実施予定）について 3　最終報告書作成作業について 4　次年度以降、IB教育プロジェクト活動方針の検討

【HATOホームページ制作について打合せ】

回	日　時　・　会　場	議　　題
1	平成25年10月10日（木） 15：00～16：45 （TV会議）	・ホームページ制作にかかる質問事項等
2	平成25年12月3日（火） 10：00～11：00 （TV会議）	・ホームページ制作業者決定報告及び制作スケジュール
3	平成25年12月13日（金） 10：00～12：00 （TV会議）	・ホームページ制作業者から前回会議を踏まえて再度提案

16 教員養成開発連携機構規程

制定　2013年5月9日　規程　第21号

（趣旨）

第1条　この規程は，国立大学法人北海道教育大学（以下「北海道教育大学」という。），国立大学法人東京学芸大学（以下「東京学芸大学」という。），国立大学法人愛知教育大学（以下「愛知教育大学」という。），国立大学法人大阪教育大学（以下「大阪教育大学」という。）（以下「四大学」という。）による教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築―教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト―」（以下「HATOプロジェクト」という。）に関する協定書に基づき設置される，教員養成開発連携機構（以下「機構」という。）の目的及び業務の範囲等に関し，必要な事項を定めることを目的とする。

（機構の目的）

第2条　機構は，四大学の連携により，各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とし，更には，全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し，日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

（機構の事務所）

第3条　機構は，主たる事務所を東京学芸大学に置く。

（機構長及び副機構長）

第4条　機構に機構長及び副機構長を置き，機構長は東京学芸大学長をもって充て，副機構長は，北海道教育大学長，愛知教育大学長，大阪教育大学長とする。

（構成）

第5条　機構に，機構の運営等に関する必要な事項を審議するため教員養成開発連携機構会議（以下「機構会議」という。）を置く。

（機構会議）

第6条　機構会議は，第4条に定める機構長及び副機構長をもって構成する。

2　機構会議は，機構の最高の意思決定機関とし，機構の運営に関する重要な事項を審議する。

3　機構会議に議長を置き，機構長をもって充てる。

4　機構会議は，構成員全員の出席がなければ会議を開くことはできない。ただし，構成員に事故あるときは，当該大学の理事等がその職務を代行する。

5　議決を要する事項については，出席者の3分の2以上をもって決する。

（運営会議）

第7条　機構会議の下に，機構の事業計画，組織，予算及び決算等の審議を行うため教員養成開発連携機構運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

2　運営会議は，原則として第8条で定める四大学の教員養成開発連携センターの長及び四大学の事務局長で構成する。

3　運営会議は，前項に掲げる者の代理として，各大学の学長が指名する者の出席を認める。

4　運営会議について，必要な事項は別に定める。

（教員養成開発連携センター）

第8条　機構に教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）を置き，東京学芸大学に設置するセンターを，HATOプロジェクトの活動の拠点とするとともに，他の三大学にも同一名称のセンターを置き，連携・協力して事業計画を遂行する。

2　四大学のセンターにはセンター長を置き，各大学の理事もしくは副学長をもって充てる。また，必要に応じて副センター長を置くことができる。

3　第1項の規定に基づき設置するセンターには，IR部門，研修・交流支援部門，先導的実践プログラム部門を共通に置き，四大学の各部門が連携・協力して事業計画を遂行する。

4　第3項に規定する部門のほか，四大学のセンターに必要な部門を置くことができる。

5　部門には部門長を置くことができる。

6　四大学のセンターについて，必要な事項は四大学がそれぞれ別に定める。

（事務局）

第9条　機構の運営等に関する庶務は，機構長が所属する大学の事務局が他の三大学の協力を得て行う。

（規程の改廃）

第10条　この規程の改廃は，機構会議の議を経て機構長が定める。

附則

この規程は，平成25年5月9日から施行し，平成25年4月1日から適用する。

---

17 教員養成開発連携機構運営会議要項

制定　平成25年５月９日
改正　（施行）平27．４．１（27．５．15）

（趣旨）
第１条　この要項は，教員養成開発連携機構規程（以下「機構規程」という。）第７条第４項の規定に基づき，教員養成開発連携機構（以下「機構」という。）に置く教員養成開発連携機構運営会議（以下「運営会議」という。）に関し，必要な事項を定める。

（審議事項）
第２条　運営会議は，次の各号に掲げる事項を審議する。
（1）　機構の事業計画に関すること
（2）　機構の組織に関すること
（3）　機構の予算及び決算に関すること
（4）　その他機構の運営に関すること

（構成）
第３条　運営会議は，機構規程第１条に規定する四大学（以下「四大学」という。）のうち次の各号に掲げる者で構成する。
（1）　四大学に置く教員養成開発連携センターの長　　各１名
（2）　四大学の事務局長，事務局長が在しない大学にあっては当該大学の学長が指名する理事　各大学１名
（3）　その他機構長が必要と認めた者　　若干名
２　構成員に欠員が生じた場合は，速やかに欠員を補充することとする。

（議長等）
第４条　運営会議に議長及び副議長を置き，議長は事務局を置く大学の構成員をもって充て，副議長は他の三大学の構成員から議長が指名する。
２　議長は，会議を主宰する。
３　副議長は，議長を補佐し，議長に事故あるときは，その職務を代行する。

（成立要件等）
第５条　運営会議は，四大学それぞれから第３条第１項第１号及び第２号に規定する構成員のいずれか１名以上の出席がなければ会議を開くことができない。ただし，同号の構成員の代理として当該大学の学長が指名した者の出席を可とする。
２　議決を要する事項については，出席者の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。
３　運営会議は，インターネット等を利用したTV会議で行うことができる。

（構成員以外の出席）
第６条　運営会議は，必要に応じて構成員以外の者の出席を求め，意見を聴くことができる。

（部会）
第７条　運営会議は，審議事項を円滑に審議するために，必要に応じて部会を置くことができる。
２　部会に関し必要な事項は，運営会議が別に定める。

（事務局）
第８条　運営会議に関する庶務は，機構長が所属する大学の事務局が他の三大学の協力を得て行う。

（要項の改廃）
第９条　この要項の改廃は，機構会議の議を経て機構長が定める。

（その他）
第10条　この要項に定めるもののほか，運営会議に必要な事項は，運営会議の議を経て，機構長が定める。

附則
この要項は，平成25年５月９日から施行し，平成25年４月１日から適用する。

附則
この要項は，平成27年５月15日から施行し，平成27年４月１日から適用する。

---

18 北海道教育大学教員養成開発連携センター要項

制定　平成25年５月23日
改正　（施行）平27．７．１

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この要項は，教員養成開発連携機構規程（平成25年５月９日制定）第８条に基づき，北海道教育大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し，必要な事項を定める。

（目的）

第２条　センターは，北海道教育大学，東京学芸大学，愛知教育大学及び大阪教育大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的としたHATOプロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の活動拠点となり，全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し，教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

２　センターは，他の教員養成開発連携センターと連携及び協力し，プロジェクトを遂行するものとする。

３　センターは，プロジェクトの成果をもって，大学教育の充実と改善を図るものとする。

第２章　部門，業務，職員等

（部門）

第３条　センターの業務を遂行するため，センターに，次に掲げる部門を置く。

（1）IR部門
（2）研修・交流支援部門
（3）先導的実践プログラム部門

２　前項に定めるもののほか，本学独自の事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。

（IR部門の業務）

第４条　IR部門は次の業務を行う。

（1）教員養成系のIRネットワークの構築による教員養成機能の強化に関連すること（IRコンソーシアムの設置を含む。）。
（2）その他必要な業務

（研修・交流支援部門の業務）

第５条　研修・交流支援部門は，次の業務を行う。

（1）教員養成の国際化を目指したSD及びFD研修の共同実施並びに研修プログラムの開発に関連すること。
（2）教員養成系大学・学部の交流及び相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に関連すること。
（3）その他必要な業務

（先導的実践プログラム部門の業務）

第６条　先導的実践プログラム部門は，次の業務を行う。

（1）附属学校間連携による先導的教育実践プログラムの構築に関連すること。
（2）先導的実践プログラムの開発事業及びその成果に基づく共同実施事業の開発に関連すること。
（3）その他必要な業務

（構成員）

第７条　センターに，センター長のほか，次に掲げる者を置く。

（1）IR部門長，研修・交流支援部門長，先導的実践プログラム部門長及び第３条第２項に規定する部門の長（以下「部門長という。」）
（2）主任センター員
（3）センター員

２　センター長は，前項各号に掲げる者のほか，センターに，職員及び特任職員を置くことができる。

３　センター長は，前２項のほか，特定の事項を調査・研究するため，学内外から共同研究員を委嘱することができる。

４　第２項に規定する職員及び特任職員の選考に関し必要な事項は，北海道教育大学教員選考規則（平成16年規則第19号）及び北海道教育大学特任教員の選考等に関する要項（平成24年12月28日制定）を準用する。

（職務）

第８条　センター長は，学長の監督の下に，センターの業務を掌理し，所属職員を監督する。

２　部門長は，センター長を補佐し，当該部門の業務を掌理する。

３　主任センター員は，部門長を補佐し，当該部門の業務に従事する。

４　センター員は，当該部門の業務に従事する。

（センター長等の任命）

第９条　センター長は，学長が指名する副学長をもって充てる。

２　部門長は，本学の教員のうちからセンター長の推薦により，学長が任命し，教育研究評議会に報告する。

３　主任センター員及びセンター員は，本学の教員のうちから学長が任命し，教育研究評議会に報告する。

４　部門長の任期は，２年とし，再任されることができる。

５　前３項の規定にかかわらず，学長が特に必要と認める場合は，部門長，主任センター員及びセンター員を，本学の教員以外の者に委嘱することができる。

６　学長は，前項の規定による委嘱を行った場合は，教育研究評議会に報告する。

第３章　センター会議等

（センター会議）

第10条　センターに，センターの運営に関する必要な事項を審議するため，センター会議を置く。

（組織）

第11条　センター会議は，次に掲げる委員で組織する。

（1）センター長
（2）各部門長
（3）その他必要に応じて学長が委嘱する者　若干人

（審議事項）

第12条　センター会議は，次の事項を審議する。

（1）センターの運営の基本方針に関する事項
（2）人事及び組織に関する事項
（3）予算に関する事項
（4）その他運営に関する事項

（会議）

第13条　センター会議は，センター長が招集し，その議長となる。

２　センター長は，委員の３分の１以上の要請があった場合は，会議を召集しなければならない。

３　センター会議は，委員の３分の２以上が出席しなければ，会議を開き，議決することができない。

４　センター会議の議事は，出席した委員の過半数をもって決定し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

５　議長が必要と認めたときは，委員以外の者を出席させ，意見を聴くことができる。

第４章　雑則

（事務）

第14条　センターに関する事務は，関係する各課及び室の協力を得て，学務部教務課が行う。

（雑則）

第15条　この要項に定めるもののほか，センターの運営に関し必要な事項は，センター会議の議を経て，センター長が別に定める。

附則

この要項は，平成25年５月23日から施行する。

附則

この要項は，平成27年７月１日から施行する。

---

19 愛知教育大学教員養成開発連携センター規程

制定　2013年5月15日　規程　第27号
改正　（施行）平27程57（25. 7. 27）
平29程44（26. 8. 1）

（趣旨）
第1条　この規程は，教員養成開発連携機構規程第8条第6項の規定に基づき，愛知教育大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）に関し，必要な事項を定める。

（目的）
第2条　センターは，国立大学法人北海道教育大学，国立大学法人東京学芸大学，国立大学法人愛知教育大学（以下「本学」という。），国立大学法人大阪教育大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築―教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト―」の活動拠点となり，全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し，教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

（業務）
第3条　センターは，次の各号に掲げる業務を行う。
(1) 教員養成機能の強化に向けた将来構想等に関するIRの取組を行う業務
(2) 教員養成系大学・学部間の教員交流を活発化するための取組及び事務職員の専門職化を推進するための相互交流・研修などの取組を具体化する業務
(3) 本学における特徴ある取組を進め，全国の教員養成系大学・学部に普及するための先導的実践プログラムの開発事業を行う業務
(4) その他センターの目的達成のために必要な業務

（部門）
第4条　前条の業務を遂行するため，センターに次の部門を置く。
(1) IR部門
(2) 研修・交流支援部門
(3) 先導的実践プログラム部門
2　前項に定める部門の他に本学独自の事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。
3　部門には，それぞれの部門長を置くことができる。

（職員）
第5条　センターに，次の職員を置く。
(1) センター長
(2) 副センター長
(3) センターに所属する専任教員
2　前項に定める職員のほか，兼任教職員を置くことができる。

（客員教授等）
第6条　センターに，必要に応じて客員教授又は客員准教授（以下「客員教授等」という。）を置くことができる。
2　客員教授等は，学長が委嘱する。

（共同研究員）
第7条　センターに，必要に応じて共同研究員を置くことができる。
2　共同研究員は，学長が委嘱する。

（センター長及び副センター長）
第8条　センター長は，学長が指名する理事をもって充て，副センター長は，センター長が指名した者をもって充てる。
2　センター長は，センターの運営に関する業務をつかさどる。
3　副センター長は，センター長を補佐し，センター長に事故あるときは，その職務を代行する。
4　副センター長の任期は2年とし，再任を妨げない。ただし，4年を超えて副センター長の職を継続することはできない。

（委員会）
第9条　センターに，センターの管理運営に関する事項を審議するため，愛知教育大学教員養成開発連携センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）
第10条　委員会は，次に掲げる事項を審議する。
(1) センターの運営の基本方針に関すること。
(2) センターの教職員の人事に関すること。
(3) センターの予算に関すること。
(4) その他センターの管理運営に関すること。

（構成）
第11条　委員会は，次に掲げる委員をもって構成する。
(1) センター長
(2) 副センター長
(3) センターに所属する専任教員
(4) 事務局長
(5) 教務課を統括する部長
(6) 学術研究支援課を統括する部長
(7) 教務課長
(8) その他必要に応じて学長が指名する者

（任期）
第12条　前条第8号に掲げる委員の任期は，2年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の補欠委員の任期は，前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）
第13条　委員会に委員長及び副委員長を置く。
2　委員長は，センター長をもって充て，委員会を招集し議長となる。
3　副委員長は副センター長をもって充て，委員長を補佐し，委員長に事故あるときはその職務を代行する。

（成立要件等）
第14条　委員会は，委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
2　委員会の議決は，出席委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，委員長の決するところによる。

（委員以外の者の出席）
第15条　委員会は，必要に応じて，委員以外の者の出席を求め，意見を聴くことができる。

（部会）
第16条　委員会は，必要に応じて部会を設けることができる。
2　部会の組織及び運営については，委員会が別に定める。

（事務）
第17条　センター及び委員会の事務は，関係各部課の協力を得て学術研究支援課が行う。
2　センターに置く部門等の事務については以下のとおりとする。
(1) IR部門（教務課）
(2) 研修・交流支援部門（人事労務課）
(3) 先導的実践プログラム部門及びその他の部門（学術研究支援課）
(4) 予算要求・執行・決算等の業務（財務課）

（規程の改廃）
第18条　この規程の改廃は，教育研究評議会の議を経て学長が定める。

（雑則）
第19条　この規程に定めるもののほか，センターの運営等に関し必要な事項は，センター長が別に定める。

附則
この規程は，2013年5月15日から施行し，2013年4月1日から適用する。

附則（2015年規程57号）（抄）
この規定は，2015年7月27日から施行し，2014年10月1日から適用する。

附則（2017年規程第44号）（抄）
この規定は、2017年8月1日から施行する。

---

20 東京学芸大学教員養成開発連携センター規程

制定　平成25年６月６日　規程　第22号
改正　（施行）平26程23（26．2．27）
平26程24（26．6．5）
平28程25（28．4．28）

（趣旨）
第１条　この規程は，国立大学法人東京学芸大学組織運営規程（平成22年規程第13号）第15条第３項の規定に基づき，東京学芸大学教員養成開発連携センターについて必要な事項を定めるものとする。

（設置）
第２条　教員養成開発連携機構規程（以下「機構規程」という。）第８条の規定に基づき，国立大学法人東京学芸大学（以下「本学」という。）に東京学芸大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）を置く。

（目的）
第３条　センターは，機構規程第１条に規定する四大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的としたHATOプロジェクトの活動拠点となり，全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し，日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

（部門及び事業）
第４条　センターに次に掲げる部門を置き，それぞれ次に掲げる事業を行う。
（1）IR部門
IRコンソーシアムの設置を含む，教員養成系のIRネットワークの構築による教員養成機能の強化
（2）研修・交流支援部門
イ　教員養成の国際化を目指したSD，FD研修の共同実施と研修プログラム等の開発
ロ　教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築
（3）先導的実践プログラム部門
イ　附属学校間連携による先導的教育実践プログラムの構築
ロ　先導的実践プログラムの開発事業及びその成果をもとにした共同実施事業の開発
２　前項で定める３つの部門には，それぞれ部門長を置く。
３　前項で定める部門の他に，事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。

（職員）
第５条　センターにセンター長及び専任教員のほか，必要な職員を置く。
２　前項に定める職員のほか，必要に応じて副センター長及び兼任教員を置くことができる。
３　兼任教員の任期は２年とし，再任を妨げない。
４　前条第２項に規定する部門長は，センター長が指名する者をもって充て，任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任部門長の任期は，前任者の残任期間とする。

（センター長等）
第６条　センター長は，学長の指名する理事又は副学長をもって充てる。
２　センター長は，センターの管理運営をつかさどる。
３　副センター長を置く場合は，センター長が部門長の中から指名する。
４　副センター長は，センター長を補佐し，センター長に事故あるときは，その職務を代行する。

（客員教授等）
第７条　センターに，客員教授又は客員准教授（以下「客員教授等」という。）を置くことができる。
２　客員教授等の選考に関し必要な事項は，別に定める。

（共同研究員）
第８条　センターに，必要に応じて，共同研究員を置くことができる。
２　共同研究員は，学長が委嘱する。

（運営委員会）
第９条　センターに，センターの管理運営に関する重要事項を審議するため，運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）
第10条　委員会は，次に掲げる事項を審議する。
（1）センターの運営の基本方針に関すること。
（2）センターの職員の人事に関すること。
（3）センターの予算に関すること。
（4）その他センターの管理運営に関すること。

（組織）
第11条　委員会は，次に掲げる委員をもって組織する。
（1）センター長
（2）部門長
（3）センターに所属する専任教員
（4）事務局長
（5）教育連携担当課長
（6）その他必要に応じて学長が委嘱する者　若干名

（任期）
第12条　前条第６号の委員の任期は，２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の補欠委員の任期は，前任者の残任期間とする。

（委員長）
第13条　委員会に委員長を置き，センター長をもって充てる。
２　委員長は，委員会を招集し，議長となる。

（会議）
第14条　委員会は，委員の３分の２以上の出席がなければ，会議を開くことができない。
２　議決を要する事項については，出席委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

（関係者の出席）
第15条　委員会は，必要に応じて，関係者の出席を求め，意見を聴くことができる。

（所員会議）
第16条　センターに，センターの管理運営に関する事項を協議するため，センターに所属する教員をもって組織する所員会議を置く。
２　客員教授等は，所員会議に出席し，専門的事項について意見を述べることができる。

（庶務）
第17条　センターの庶務は，関係各部課の協力を得て総務部教育連携担当課が処理する。
２　センターに置く部門等の庶務については次のとおりとする。
（1）IR部門（学務部）
（2）研修・交流支援部門（総務部）
（3）先導的実践プログラム部門及びその他の部門（教育研究支援部）
（4）予算要求・執行・決算等の業務（財務施設部）

（規程の改廃）
第18条　この規程の改廃は，教育研究評議会の議を経て学長が定める。

（細目）
第19条　この規程に定めるもののほか，センターの運営等に関し必要な事項は，委員会の議を経て，センター長が別に定める。

附則
この規程は，平成25年６月６日から施行し，平成25年４月１日から適用する。

附則（平26程23）（抄）
この規程は，平成25年４月１日から適用する。

附則（平26程24）（抄）
平成26年４月１日から適用する。

附則（平28程25）（抄）
この規程は，平成28年４月28日から施行し，平成28年４月１日から適用する。

---

21 大阪教育大学教員養成開発連携センター要項

制定　平成25年10月 7 日

（趣旨）

1　この要項は，国立大学法人大阪教育大学改革強化推進本部会議規程及び国立大学法人大阪教育大学改革強化推進事業実施委員会要項（以下「事業実施委員会要項」という。）に基づき，大阪教育大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）について必要な事項を定めるものとする。

（目的）

2　センターは，国立大学法人北海道教育大学，国立大学法人愛知教育大学，国立大学法人東京学芸大学及び国立大学法人大阪教育大学の強みを生かしつつ，教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とする「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築―教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト―」の活動拠点となり，全国の教員養成系大学・学部との連携・協力を促進し，教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

（部門及び業務）

3　センターに部門を置き，それぞれ次に掲げる業務を行う。

（1）IR部門
大学・学部間連携による教員養成の充実・強化を含むIRに関する業務

（2）研修・交流支援部門
ア　教員養成の国際化を目指したSD，FD研修の共同実施並びに研修プログラム等の開発に関する業務
イ　教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に関する業務

（3）先導的実践プログラム部門
ア　附属学校園を含む特色ある教育実践プログラムの構築に関する業務
イ　全国の教員養成機能の充実に資する先導的実践プログラムの開発及びその成果をもとにした共同事業の実施に関する業務

4　前項に定める部門のほか，事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。

5　部門には，それぞれ部門長を置くことができる。

6　部門長は，学長が指名する。

（職員）

7　センターにセンター長及び必要な職員を置く。

8　前項に定める職員は，専任又は兼任の教職員とする。

9　兼任教員の任期は，2 年とし，再任を妨げない。

（センター長）

10　センター長は，事業実施委員会要項第 5 項に基づき，学長が指名する者とする。

11　センター長は，センターの管理運営をつかさどる。

（客員教員）

12　センターに客員教授又は客員准教授（以下「客員教員」という。）を置くことができる。

13　客員教員の選考に関し必要な事項は，別に定める。

（共同研究員）

14　センターに共同研究員を置くことができる。

15　共同研究員は，学長が委嘱する。

（運営会議）

16　センターに関する重要事項を審議するため，運営会議（以下「会議」という。）を置く。

（審議事項）

17　会議は，次に掲げる事項を審議する。

（1）センターの運営の基本方針に関すること
（2）センターの職員の人事に関すること
（3）センターの予算に関すること
（4）その他センターの管理運営に関すること

（組織）

18　会議は，次に掲げる委員をもって組織する。

（1）センター長
（2）部門長
（3）センター専任の教職員
（4）センター兼任の教員 若干人
（5）その他学長が指名又は委嘱する者 若干人

（任期）

19　前項第 4 号及び第 5 号の委員の任期は 2 年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の補欠委員の任期は，前任者の残任期間とする。

（議長）

20　会議に議長を置き，センター長をもって充てる。

（議事）

21　議長は，会議を招集し，議事をつかさどる。

22　議長に事故あるときは，あらかじめ議長の指名する委員がその職務を代行する。

23　会議は，必要に応じて，副議長を置くことができる。

24　副議長に関する事項は，会議が別に定める。

25　会議は，委員の過半数の出席がなければ，議事を開き，議決することができない。

26　議決を要する事項については，出席委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

（関係者の出席）

27　会議は，必要に応じて，関係者の出席を求め，意見を聴くことができる。

（庶務）

28　センターの庶務は，大学改革強化推進事務室が処理する。

（要項の改廃）

29　この要項の改廃は，国立大学法人大阪教育大学改革強化推進本部会議の議を経て学長が定める。

（細目）

30　この要項に定めるもののほか，センターの運営等に関し必要な事項は，会議の議を経て，センター長が別に定める。

附則

この要項は，平成25年10月 7 日から施行する。

【HATOプロジェクトロゴマーク】

各大学のスクールカラーを使用した鳥（鳩）が並んで巣から飛び立とうとする様子から、連携する４大学で学んだ多くの学生が、素晴らしい能力と個性を兼ね備えた教師となり、期待と希望を持って、広い世界に飛び立つことを表現している。また、鳩の帰巣本能の強さになぞらえ、学び続けることのできる場所としての母校を半円形の巣により表現している。

北海道教育大学	〒002-8501	北海道札幌市北区あいの里５条3-1-3	電話：011-778-0889
愛知教育大学	〒448-8542	愛知県刈谷市井ケ谷町広沢１	電話：0566-26-2417
東京学芸大学	〒184-8501	東京都小金井市貫井北町4-1-1	電話：042-329-7901
大阪教育大学	〒582-8582	大阪府柏原市旭ケ丘4-698-1	電話：072-978-3483